


【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【会社名】	中国農業銀行股份有限公司 (Agricultural Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	韓 国強 取締役会秘書役 (Han Guoqiang, Secretary to the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100005 北京市東城区建国門内大街69号 (No. 69, Jianguomen Nei Avenue Dongcheng District, Beijing 100005, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 柴 田 弘 典
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 山 橋 信 也 弁護士 古波藏 惇 弁護士  川 智 美
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1675
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において記載されている「香港ドル」は、中華人民共和国の香港特別行政区の法定通貨である香港ドルを意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝16.33円の換算率（2022年5月31日の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値）により行われている。
2. 本書において記載されている「人民元」は、中華人民共和国の法定通貨である人民元を意味する。本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円＝5.2102人民元（1人民元＝約19.19円に相当（国家外貨管理局が公表した2022年5月31日の中心値））の換算率により行われている。
3. 当行の事業年度は暦年である。
4. 表中における値とそれぞれの合計は、端数処理の結果として一致しない場合がある。
5. 本書中の将来の見通しに関する記述は、本書の日付現在における評価に基づいている。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

- |  |  |
|--|--|
| 1. 「ABC」、「中国農業銀行」、「銀行」、「当行グループ」および「当行」 | 中国農業銀行股份有限公司または中国農業銀行股份有限公司およびその子会社を意味する。  |
| 2. 「定款」                                | 2018年9月25日に中国銀行保険監督管理委員会が発行した中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更に係る承認（銀保監復[2018]199号）に従って改訂された中国農業銀行股份有限公司の定款を意味する。 |

3. 「A 株式」 国内で上場され、人民元で引受および取引される普通株式を意味する。
4. 「CAS」、「中国GAAP」 2006年2月15日に中華人民共和国財政部より公布された企業会計基準ならびにその後公表されたその他の関連規則および規定を意味する。
5. 「CBIRC」 中国銀行保険監督管理委員会（China Banking and Insurance Regulatory Commission）または文脈によりその前身である旧中国銀行業監督管理委員会（China Banking Regulatory Commission）および／もしくは中国保険業監督管理委員会（China Insurance Regulatory Commission）を意味する。
6. 「県域」 中華人民共和国の行政区分制度において県または県水準の都市（県級市）に指定された地域を意味し、市区を除く。
7. 「県域銀行業務」 当行は、中華人民共和国の県および県級市に所在する本支店機構を通じて県域の顧客に対して様々な金融サービスを提供している。「県域銀行業務」または「三農銀行業務」は、いずれもかかる銀行業務を指すものとする。
8. 「県域銀行部門」 株式会社への再編の要求に従って設立された、三農および県域に提供される特別な金融サービスのための管理メカニズムを有する銀行内部の一部門を意味する。当該部門は県域銀行業務のインセンティブおよび規制メカニズムのほか、独立したガバナンスメカニズム、業務上の意思決定、財務監査運用に焦点を当てている。
9. 「CSRC」 中国証券監督管理委員会（China Securities Regulatory Commission）を意味する。
10. 「ESG」 環境、社会およびコーポレート・ガバナンスを意味する。
11. 「グローバルなシステム上重要な銀行」 金融安定理事会が発表する、金融市場において重要と認められる国際的な銀行を意味する。
12. 「グリーン・ファイナンス」 環境改善を支援し、気候変動および資源の有効利用に対応するために設計された経済活動、すなわち、環境保護、省エネルギー、クリーン・エネルギー、グリーン輸送およびグリーン建設等の分野におけるプロジェクト投融資、プロジェクト運営およびリスク管理等に提供される金融サービス意味する。
13. 「H 株式」 香港証券取引所に上場され、香港ドルで引受および取引され、その額面金額が人民元建てである株式を意味する。
14. 「香港証券取引所」 香港証券取引所を意味する。
15. 「香港上場規則」 香港証券取引所の上場規則を意味する。
16. 「匯金公司」 中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）を意味する。
17. 「MOF」 中華人民共和国財政部（Ministry of Finance）を意味する。
18. 「PBOC」 中国人民銀行（People's Bank of China）を意味する。
19. 「三農」 農業、農村地区および農村住民を意味する。
20. 「SSF」 中華人民共和国の全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）を意味する。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国法

中国の会社法

当行は、中国において株式有限会社として設立され、香港証券取引所において上場しているため、主に以下の4つの中国の法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会により制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中華人民共和国の会社法（以下「中国会社法」または「会社法」という。）
- ・ 1994年8月4日に国務院が制定した株式有限会社による株式の国外募集および上場に関する特別規定（以下「特別規定」という。）
- ・ 2019年10月17日に国務院が制定した国外上場した会社の株主総会開催の通知期限等の事項に係る規定の調整適用に関する回答（国函〔2019〕97号）（以下「97号文」という。）
- ・ 1994年8月27日に元国務院証券委員会および元国家経済体制改革委員会によって合同で制定され、国外上場を予定する株式有限会社として当行がその定款に組み込まなければならない国外上場を行う会社の定款に含まれるべき必須条項（以下「必須条項」という。）

#### 概要

「株式有限会社」は、中国会社法に基づき設立された法人であり、その登録資本は、額面金額の等しい株式に分割される。その株主の会社に対する責任は当該株主が引き受ける株式の範囲内に限られ、会社はそのすべての財産をもって自己の債務に対して責任を負う。

会社の登録資本は、SAMRにおいて登録されている会社の払込資本金の額に等しい。

会社の同一の種類の株式は、すべて同等の権利を有する。会社は、株主総会において会社の株主の承認を得て新株式を発行することにより、会社の株式資本を増加することができる。同一の種類の株式の発行における条件および払込金額は、同一でなければならない。会社は、株式を額面金額で発行するかまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

中国法に従い、額面金額が人民元建てであり、かつ人民元で引き受けられる会社のA株式は、中国法人、自然人、QFIIおよび海外の戦略的投資家によってのみ引き受けられるかまたは取引される。人民元建てであり、かつ人民元以外の通貨で引き受けられる会社のH株式は、中国のQDIIならびに香港、マカオおよび台湾または中国以外の国および地域の投資家（以下「外国投資家」という。）によってのみ引き受けられ、かつ取引される。

会社が外国投資家に対して発行する株式および国外で上場される株式は、記名式で額面金額が人民元建てであり、かつ外貨で引き受けられなければならない。香港、マカオおよび台湾を含む海外の投資家が購入し香港に上場される株式は、「国外上場外国株」と称される。

会社は、記名式で発行された株式全部について株主名簿を作成しなければならない。株主の詳細、各株主が保有する株式の数および株主が当該株式の所有者となった日等の情報は、株主名簿に記載されなければならない。

また、会社は、株主総会における株主の承認を得て、一定の手續に従い、登録資本を減少することができる。

会社の株式は、関連法令に従って譲渡することができるが、中国会社法、中華人民共和国証券法（以下「中国証券法」または「証券法」という。）および特別規定の要求に合致している必要がある。

中国会社法は、個人株主の持株比率を制限していない。

## 設立

株式有限会社は、発起設立または募集設立の方法により設立される。発起設立とは、発起人が、会社の発行するすべての株式を引き受けて会社を設立する方式をいう。募集設立とは、発起人が会社の発行する株式の一部を引き受け、その他の部分を募集または特定の引受人に対する募集を行って会社を設立する方式をいう（中国会社法第77条）。

株式有限会社は、2名以上200名以下の発起人により設立されなければならない、発起人の半数以上は、中国国内に住所を有する者でなければならない（中国会社法第78条）。

## 株式

会社は、記名式株券または無記名式株券を発行することができる。ただし、発起人および法人に対して発行される株式は、記名式株券でなくてはならず、異なる名義または代表者の名義で記載されてはならない。株式の発行は、公平および公正の原則によらなくてはならず、同一種類の株式はいずれも同等の権利を有する。同時に発行する同一種類の株券の1株当たりの発行条件および金額は均一でなければならない、いかなる団体または個人が引き受ける株式も、1株当たりの払込価額は均一でなければならない。中国証券法に従って、証券取引所を通じた証券取引により、投資者が上場会社の発行済みの議決権付株式の5%を自らまたは合意その他の取決めにより他人と共同して保有する場合、当該事由の発生後3日以内に、国務院証券監督管理機構および証券取引所に対し、書面で報告を行い、また、当該上場会社へ通知し、かつ公告を行わなければならない。この期間中、当該上場会社の株式を売買することはできない。ただし、国務院証券監督管理機構が定める場合を除く（中国証券法第63条）。

## 増資

中国会社法および中国証券法に基づき、会社が新株の公開発行により増資をする場合、株主総会において承認を受け、かつ国務院の認可を経て国務院証券監督管理機構が定めた条件を充たさなければならない（中国証券法第12条）。

## 減資

会社は、最低登録資本要件を充たす範囲で、中国会社法が規定した以下の手続に従い、その登録資本を減少する（中国会社法第37条、同法第177条、同法第179条）。

- （ ） 会社は、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。
- （ ） 登録資本の減少は、株主総会において承認されなければならない。
- （ ） 会社は、減資の決議が行われた日から、10日以内に債権者に対して減資の事実を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- （ ） 会社の債権者は、法定期間内に、会社に対し、債務の弁済または当該債務について相当の担保の提供を要求することができる。
- （ ） 会社は、関連市場監督管理部門に対して、登録資本の減少について、変更登記手続を申請しなければならない。

## 自己株式の取得

会社は、次の場合を除いて、自己株式を取得することができない。

- （ ） 減資を行う場合
- （ ） 会社の株式を保有する他の会社と合併する場合
- （ ） 株式を従業員持株制度または株式奨励に用いる場合
- （ ） 株主が、株主総会で行った会社の合併または分割の決議に異議があり、会社に対してその株式の買取りを要求した場合
- （ ） 株式を上場会社が発行する株券に転換可能な社債への転換に用いる場合



( ) 上場会社による会社の価値および株主の権益の保護に必要な場合

会社は、( )、( )の理由で自己株式を取得する場合、株主総会の決議を経なければならない。会社は、( )、( )、( )の理由で自己株式を取得する場合、会社の定款の規定または株主総会の授権に基づき、3分の2以上の取締役が出席した取締役会会議の決議を行うことができる。

会社は、関連する規定に従い自己株式を取得した後、( )の事由に該当する場合、取得の日から10日以内に消却しなければならず、( )、( )の事由に該当する場合、6ヶ月以内に譲渡または消却しなければならず、( )、( )、( )の事由に該当する場合、会社が合計して保有する自己株式数が自社の発行済株式総額の10%を上回ってはならず、かつ3年以内に譲渡または消却しなければならない(中国会社法第142条)。

#### 株式の譲渡

株主が保有する株式は、法律に基づき譲渡することができる(中国会社法第137条)。株主は、法律に基づき設立された証券取引所において、または国务院が規定したその他の方法によって、株式の譲渡を行わなければならない(中国会社法第138条)。記名式株券は、裏書または法令に定められるその他の方式により譲渡することができる(中国会社法第139条第1項)。発行人株式は、会社の設立日から1年以内に譲渡することができず、また、会社の株式公開発行の前に発行された株式は、証券取引所における上場取引の日から1年以内に譲渡することができない(中国会社法第141条第1項)。

#### 株主

会社の株主は、会社の定款に記載された権利および義務を有する。会社の定款は、各株主を拘束する。

中国会社法および関連する法令に基づき、株主は、以下の権利を有する。

- ( ) 自らまたは代理人に委任して株主総会に出席し、その保有する株式数に応じて議決権を行使すること。
- ( ) 中国会社法および会社の定款に従って、法律により設立された証券取引所において株式の譲渡を行うこと。
- ( ) 会社の定款、株主名簿、社債原簿、株主総会議事録、取締役会決議、監査役会決議および財務会計報告書を閲覧し、会社の業務について提案および質問を行うこと。
- ( ) 株主総会または取締役会において可決された決議案が、何らかの法律もしくは行政法規に違反するか、または株主の合法的権益を侵害する場合、裁判所に申請を提出し、違法な権利侵害行為の停止を求めること。
- ( ) 保有する株式数に応じて配当を受けること。
- ( ) 会社の終了または清算にあたり、その保有する株式数に応じて残余財産を受領すること。
- ( ) 法令および会社の定款が定めるその他の株主権。

#### 株主総会

株主総会は、会社の機関であり、中国会社法に従って、その権限を行使する(中国会社法第98条、同法第99条、同法第37条第1項)。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- ( ) 会社の経営方針および投資計画を決定すること。
- ( ) 従業員の代表以外の取締役を選任および解任し、また、当該取締役の報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 従業員の代表以外の監査役を選任および解任し、また、当該監査役の報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 取締役会の報告書を審議し承認すること。
- ( ) 監査役会の報告書を審議し承認すること。

- ( ) 会社の年度財務予算案および決算案を審議し承認すること。
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案を審議し承認すること。
- ( ) 会社の登録資本の増加および減少について承認すること。
- ( ) 会社の社債発行について承認すること。
- ( ) 会社の合併、分割、解散および清算ならびに会社形態の変更等の事項について承認すること。
- ( ) 会社の定款を変更すること。
- ( ) 会社の定款が定めるその他の権限。

定時株主総会は、毎年1回開催される。以下のいずれかの事由が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催しなければならない(中国会社法第100条)。

- ( ) 取締役の数が中国会社法の定める数を下回るか、または会社の定款に定められた数の3分の2を下回った場合
- ( ) 補填されていない会社の損失額が、会社の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ( ) 単独または合計で会社の株式の10%以上を保有する株主の請求があった場合
- ( ) 取締役会が必要と判断した場合
- ( ) 監査役会がその開催を提案した場合
- ( ) 会社の定款が定めるその他の場合

株主総会は、取締役会により招集され、また、取締役会会長が議事進行を行う。取締役会会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、副会長が議事進行を行う。副会長が職務を履行することができない、または履行しない場合、半数以上の取締役により共同で1名の取締役を選任し、議事進行を行わせる(中国会社法第101条第1項)。

株主総会の開催通知は、中国会社法に基づき、株主総会の20日前までに総会の日時、場所および決議事項をすべての株主に対し通知しなければならない。臨時株主総会の場合は、株主総会の15日前までにすべての株主に対し通知しなければならない。単独または共同で会社の3%以上の株式を有する株主は、株主総会の10日前までに臨時の提案を提出し、かつ書面により取締役会に提出することができる。取締役会は、提案を受領してから2日以内にその他の株主に通知をし、当該臨時の提案を株主総会に提出して審議しなければならない(中国会社法第102条)、また、特別規定に従う場合は45日前までになされなければならない、総会の決議事項、日時および場所をすべての株主に対し通知する。株主総会に出席予定の株主は、株主総会開催の20日前までに、会社に対して株主総会出席の書面回答を送付しなければならない(特別規定第20条)。特別規定に基づき、会社の議決権の5%以上を有する株主は、会社の定時株主総会において、会社に対し、新しい提案を書面で提出する権利を有し、当該提案が株主総会の職責の範囲に属するときは、当該株主総会の議案に組み入れなければならない(特別規定第21条)。会社は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づき、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。会社は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、会社の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、会社は、当該総会の議案、日時および場所の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。会社は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる(特別規定第22条)。

97号文によれば、中国国内にて登録し、かつ国外にて上場している株式有限会社が株主総会を開催する際における通知期限、株主提案権および開催手続に係る要求には中国会社法の関連規定を統一的に適用し、特別規定第20条から第22条までは適用しない。

株主総会に出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有する。中小規模の投資家の利益に影響を及ぼす重大な問題が株主総会で検討される場合、中小規模投資家による投票を単独で数えられ、単独集計の結果は、適時に公表されるものとする。

株主総会の決議は、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の議決権の過半数により可決される。ただし、会社の定款の変更、増資または減資に関する決議および会社の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する決議については、株主総会の出席株主(代理人が代理する株主を含む。)の有する議決権の3分の2以上の賛成を要する(中国会社法第103条)。

必須条項に従って、株式資本の増加もしくは減少、いずれかの種類株式、コール・オプション、ワラントもしくはその他類似の証券または社債の発行、会社の分割、合併、解散および清算、会社の定款の変更ならびに株主総会の普通決議に基づいて、会社に対して重大な影響を与え、特別決議により承認されるべきと判断されたその他の事項は、株主総会の出席株主の有する議決権の3分の2以上による可決を必要とする特別決議により承認されなければならない。株主は、議決権の行使範囲を明記した書面による委任状により代理人に授權委任し、株主総会に出席させることができる（必須条項第59条、同第71条）。

中国会社法には、株主総会の定足数に関する規定は存在しない。

#### 取締役および取締役会

会社は、中国会社法により、取締役会を設置しなければならない、その構成員は、5名から19名でなければならない。取締役の任期は、3年を超えてはならない。取締役は、再選により再任されることができる。民事行為能力を有しないか、または民事行為能力が制限されている者は、会社の取締役を務めることはできない。取締役会は、1名の取締役会会長を任命し、取締役会会長は、すべての取締役の過半数により選任される。

取締役会は、少なくとも毎年2回開催しなければならない。取締役会の開催通知は、当該取締役会の10日前までに、すべての取締役および監査役に対して送付されなければならない。臨時取締役会を開催する場合、取締役会は、別途、通知方法および通知期間を定めることができる。

中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第108条第4項、同法第46条）。

- ( ) 株主総会を招集し、株主総会に対して業務報告を行うこと。
- ( ) 株主総会の決議を実行すること。
- ( ) 会社の経営計画および投資計画を決定すること。
- ( ) 会社の年度財務予算案および決算案を作成すること。
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案を策定すること。
- ( ) 会社の登録資本の増加案および減少案ならびに社債発行案を策定すること。
- ( ) 会社の合併、分割、解散または会社形態の変更案を策定すること。
- ( ) 会社の内部管理システムの設置を決定すること。
- ( ) 会社の総経理の選任または解任およびその報酬に関する事項、総経理の指名に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任およびこれらの報酬に関する事項を決定すること。
- ( ) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- ( ) 会社の定款が定めるその他の権限。

取締役会の決議が法律、行政法規、会社の定款または株主総会決議に違反し、会社に著しい損害を与えた場合、決議に参加した取締役は、会社に対して損害賠償責任を負う。ただし、決議の際に異議を表明し、かつこれを議事録に記載したことが証明された場合、当該取締役は、責任の免除を受けることができる（中国会社法第112条第3項）。

#### 監査役および監査役会

会社は、中国会社法により、監査役会を設置しなければならない、その構成員は3名を下回ってはならない。監査役の任期は3年で、再選により再任されることができる。監査役会は、株主代表および適切な割合の従業員代表からなり、そのうち、従業員代表の比率は全体の3分の1を下回ってはならない。取締役および高級管理職は、監査役を兼任することができない。

監査役会は、以下の権限を行使する（中国会社法第118条第1項、同法第53条）。

- ( ) 会社の財務を監査すること。
- ( ) 取締役および高級管理職の職務の執行を監督し、法律、行政法規、会社の定款または株主総会の決議に違反した取締役および高級管理職につき、解任を提案すること。

- ( ) 取締役または高級管理職の行為が会社の利益を害する場合に、取締役または高級管理職に対して、そのような行為の是正を要求すること。
- ( ) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が、中国会社法の定めによる株主総会の招集および主宰の職責を果たさない場合に、株主総会を招集し、これを主宰すること。
- ( ) 株主総会に対して議案を提出すること。
- ( ) 中国会社法第151条の規定（株主代表訴訟の項を参照のこと。）に基づき、取締役および高級管理職に対し、訴訟を提起すること。
- ( ) 会社の定款が定めるその他の権限。

監査役は、取締役会に出席することができる。

#### 総経理および高級管理職

会社の総経理は、取締役会により選任または解任され、取締役会に対して責任を負わなければならない。総経理は、以下の権限を行使することができる（中国会社法第113条、同法第49条）。

- ( ) 会社の生産業務、経營業務および管理業務を監督し、取締役会決議の実施を手配すること。
- ( ) 会社の経営計画および投資計画の実施を手配すること。
- ( ) 会社の内部統制システムの構築計画を策定すること。
- ( ) 会社の基本運営管理制度を制定すること。
- ( ) 会社の具体的な規則を制定すること。
- ( ) 副総経理および財務責任者の選任および解任を提議し、その他の管理担当役員（取締役会により任命または解任する旨定められている者を除く。）の任命または解任を決定すること。
- ( ) 取締役会に出席すること。
- ( ) 取締役会により付与されたその他の権限。

#### 取締役、監査役、総経理および高級管理職の職責

取締役、監査役、総経理または高級管理職が職責を履行するにあたり法律、行政法規または会社の定款に違反し、その結果、会社に損害が生じた場合、会社に対して賠償責任を負う（中国会社法第149条）。

#### 株主による直接の訴訟提起

取締役または高級管理職が法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、株主の利益に損害を与えた場合、株主は、裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第152条）。

#### 株主代表訴訟

取締役または高級管理職が、会社の職務を執行するにあたり、法令または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。連続して180日以上単独または共同で会社の100分の1以上の株式を有する株式有限会社の株主は、監査役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。監査役が、会社の職務を執行するにあたり、法律、行政法規または定款に違反し、会社に損害を与えた場合、損害賠償責任を負わなければならない。上記の株主は、取締役会に対して、裁判所に訴訟を提起することを書面により請求することができる。

監査役会または取締役会が、株主による上記の書面請求の後において、訴訟の提起を拒絶した場合、請求を受領した日から30日以内に訴訟を提起しなかった場合、または、緊急事態であり、直ちに訴訟を提起しなければ、これにより会社の利益に対し回復し難い損害を与えるおそれがある場合は、上記の株主は、会社の利益のため自己の名義で、直接的に、裁判所に訴訟を提起することができる。

第三者が会社の合法的権益を侵害し、会社に対して損害を与えた場合、上記の株主は、上記に従って裁判所に訴訟を提起することができる（中国会社法第151条）。投資家保護機構は、会社の株式を保有する場合、会社の利益のために自己の名義で裁判所に訴訟を提起することができ、持株比率および持株期間は上記の制限を受けない（中国証券報第94条第3項）。

### 財務会計

会社は、法律、行政法規および国務院財政主管部門の規定に従って財務会計システムを構築しなければならない。また、各会計年度末において財務会計報告書を作成し、法令に従い会計事務所の監査を受けることを要する（中国会社法第163条、同法第164条第1項）。

会社の財務報告書は、定時株主総会開催の20日前までに会社に備え置き、株主の閲覧に供されなければならない。株式を公開している会社は、その財務会計報告書を公告しなくてはならない（中国会社法第165条）。

各年の税引後利益の配当を行うにあたり、会社は、利益の10%を積み立て、法定準備金に組み入れなければならない（ただし、当該準備金の累積額が会社の登録資本の50%以上に達している場合を除く。）（中国会社法第166条第1項）。

会社の法定準備金が以前の年度の会社の損失を補填するに足りない場合、当年度の利益は、法定準備金を積み立てる前に、損失を補填するために使用しなければならない（中国会社法第166条第2項）。

会社の税引後利益の中から準備金を積み立てた後、株主総会の決議を経て、税引後利益の中から任意準備金を積み立てることができる（中国会社法第166条第3項）。

会社による損失の補填および法定準備金の積立て後の余剰利益は、株主の持株比率に応じて分配することができる（中国会社法第166条第4項）。

会社の資本準備金には、会社の発行株式の額面超過金および国務院財政主管部門が資本準備金とみなすべきことを定めているその他の金額が含まれる（中国会社法第167条）。

会社の準備金は、会社の損失を補填するため、会社の事業運営を拡大するため、または資本への組入れのために用いることができる。ただし、資本準備金は、損失の填補のために用いることができない。法定準備金を資本に組み入れる場合、残存する当該準備金は、組入れによる増加前における登録資本の25%を下回ってはならない（中国会社法第168条）。

### 会計事務所の選任および退任

特別規定により、会社は、国の関連規定に合致し、独立している会計事務所を任用し、会社の年度報告の監査ならびにその他の財務書類の再確認を求めなければならない。

会計事務所の任用期間は、会社の定時株主総会の終了時から次の定時株主総会の終了時までの期間である。

会社が会計事務所を解任し、または不再任とする場合、会社は、特別規定に基づき、会計事務所に対して事前に通知しなければならない。また、会計事務所は、株主総会において、株主に対し意見を述べることができる。会社による会計事務所の選任、解任または不再任は、株主総会が決定し、CSRCに届け出るものとする。

### 利益配当

特別規定は、H株式の保有者に対して支払われる配当金およびその他の金員は、人民元により計算して宣言し、かつ外貨により支払う旨を定める。必須条項に基づき、株主に対する配当金およびその他の支払うべき金員の支払いは、受取代理人を介して行われる。

### 解散および清算

中国会社法に基づき、以下のいずれかの事由が発生した場合、会社は解散しなければならない（中国会社法第180条）。

- （ ） 会社の定款に定められた経営期間が満了し、または会社の定款において定められた解散事由が発生した場合

- ( ) 株主総会が解散を決議した場合
- ( ) 合併または分割により解散する必要がある場合
- ( ) 法により営業許可証を剥奪され、閉鎖を命じられ、または取り消された場合
- ( ) 裁判所が中国会社法第182条の規定（少数株主による解散請求の規定）に基づき解散させた場合

会社の経営管理に重大な困難が生じ、会社の存続が株主の利益に重大な損害を与える場合であって、他の方法によりこれを解決することができないときは、会社の全株主の議決権の10%以上を有する株主は、裁判所に対し、会社の解散を請求することができる（中国会社法第182条）。

#### 株式の権利内容

A株式およびH株式は、会社の株式資本における普通株式である。A株式は中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人もしくは自然人またはCSRCに認可されたQFIIの間でのみ引き受けられ、取引され、かつ、人民元にて引き受けられ、取引される。H株式に関するすべての配当は人民元建てで宣言され、香港ドル建てで会社が支払う。一方、A株式に関するすべての配当は人民元建てで会社が支払う。

上記に述べたとおり、株主への通知および財務報告書の送付、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録、株式の譲渡方法ならびに配当受取の代理に関する委任等の面を除き、A株式とH株式はすべての点において同等の権益を享受し、特に公表され、配当され、または支払われるすべての配当または割当てに関して同等の権益を有する。ただし、A株式の譲渡については、中国で随時発効する規定に従う。

#### 株券の遺失

株主名簿に登録されているすべての株主、または株主名簿にその氏名もしくは名称を登録することを要求する者は、株券を遺失した場合、会社に対し、当該株式につき新たな株券を発行するよう申請することができる。

A株式の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、中国会社法第143条の規定に従って処理される。

国外上場外国株の株主が株券を紛失し、新たな株券の発行を申請する場合は、国外上場外国株の株主名簿の正本が存在する場所の法律、証券取引所規則またはその他の関連規定によって処理される。

#### 中国証券法

中国証券法は1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日に改正された。中国証券法は中国の証券市場を包括的に規制するものであり、とりわけ証券の発行および取引、上場企業による買収ならびに証券取引所、証券会社および国务院の証券監督管理機関の義務および責任に関する条文を有している。中国証券法は、海外で直接または間接的に株式を発行または上場するためには、国务院の関連規定に合致しなければならないと規定している。

CSRCは中国における証券の監督および規制機関であり、証券取引の監督および規制のみならず、証券に関する政策の制定、証券に関する法および規則の起草、証券市場、市場仲介者および市場参加者の監督ならびに中国企業による国内および海外における証券の公募の監督および規制に関して責任を負う。

現在、海外で発行される株式（H株式を含む。）の発行および上場は、主に国务院およびCSRCが公布した一連の法律および規則により規制されている。会社の株式の海外における上場については、特別規則を遵守しなければならない。

#### （２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の現行の有効な定款の一部の規定を要約したものである。以下に含まれる情報は、要約の形を取っているため、潜在的投資家にとって重要なすべての情報を含んでいない可能性がある。

当行は、中国において株式有限会社として設立された。定款は、当行の基幹文書の一部を構成する。

当行の定款は、2010年4月21日に改正され、2010年4月26日にCBRCにより認可されており、当行の上場時にその効力が生じた。上場後、当行の定款は、2010年9月2日に改正され、2010年10月13日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2012年10月29日に再度改正され、2012年12月31日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2014年6月23日に再度改正され、2014年8月14日にCBRCにより認可された。当行の定款は、2017年6月28日に再度改正され、2017年11月8日にCBRCにより認可された。当行の定款は、中国銀行保険監督管理委員会が発行した「中国農業銀行股份有限公司の登録資本の変更の認可」（銀保監覆[2018]199号）に従い2018年9月25日に変更された。

(a) 種類株式

種類株主とは、異なる種類の株式を保有する株主である。

種類株主は、法律、行政法規および定款によって定められた権利を有し、義務を負う。

その他の種類株主のほか、国内上場株式および国外上場株式を保有する株主は、それぞれ異なる種類株主とみなされる。

(b) 取締役

**取締役会**

当行は、定款に従い、7名以上17名以下の取締役（執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。）により構成される取締役会を設置している。取締役会の構成員の正確な人数は、株主総会により決定される。定款に従い、独立取締役は3名以上でなければならず、その資格要件は、監督当局の要求に沿ったものでなければならない。執行取締役の数は、取締役会の構成員の総数の3分の1以下とする。取締役会会長および副会長は、取締役の中から選任され、すべての取締役の過半数により選任または解任されるものとする。

取締役会は、株主総会に対して責任を負う機関であり、以下の機能を果たし、権限を行使する。

- ・ 株主総会の招集および株主総会への業務報告
- ・ 株主総会決議の実行
- ・ 発展戦略（三農業務発展戦略およびグリーン・クレジット戦略等を含む。）の決定
- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 年度財務予算案および決算案の作成
- ・ 利益処分案および損失補填案の制定
- ・ 登録資本の増加案または減少案および財務再編の制定
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場計画等の資本補充計画の制定
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更に関する計画の制定
- ・ 自己普通株式取得案の制定
- ・ 基本管理制度および政策の制定、基本管理制度および政策の執行の監督
- ・ 当行の健全なリスク管理および内部統制基本管理制度の確立、当行の全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議承認、ならびにリスク管理の有効性の評価およびその改善
- ・ 定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正案ならびに会社管理制度の制定
- ・ 総裁によって提案された、総裁業務規則の審議および承認
- ・ 株主総会の授権に基づく、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等の事項の審議承認
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命および解任
- ・ 総裁の指名に基づく副総裁およびその他の高級管理職（取締役会秘書役を除く。）の任命および解任

- ・ 単独または共同で当行の議決権の10%以上の株式を保有する株主、取締役会会長、取締役の3分の1以上または独立取締役の半数以上（最低2名）の提案に基づく指名および報酬委員会的主席および委員の選任ならびに指名および報酬委員会の指名に基づく取締役会のその他の専門委員会的主席（戦略計画および持続可能発展委員会的主席は除く。）および委員の選任
- ・ 取締役の報酬事項の制定ならびに承認を得るための株主総会への提出
- ・ 高級管理職の報酬事項、成績審査事項および賞罰事項の決定
- ・ 内部の職能部門の設置、当行の第一級の国内支店および国外支店、直属支店ならびにその他の直轄機構、国外機構の設置の決定または総裁に対するかかる決定の授権
- ・ コーポレート・ガバナンスの評価およびその改善
- ・ 株式インセンティブ・プランの策定
- ・ 情報開示事務の管理
- ・ 会計事務所の任用、解任および不再任に関する株主総会への提案
- ・ 関連取引の審議および承認または取締役会関連取引監視委員会に対するその承認の授権ならびに株主総会に対する関連取引の状況および関連取引管理制度の実行状況に関する特定項目の報告
- ・ 取締役会の各専門委員会が提出した議題の審議および承認
- ・ すべての取締役がその任務遂行のために関連する十分な情報を適時に得ることを確保するための高級管理層の業務報告の聴取、高級管理層の業務のチェック、高級管理層の管理職責の効果的な履行の監督かつ確保
- ・ 株主総会が授権する範囲内において、当行の発行済み優先株に関連する事項を決定する。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により定められ、または株主総会により授権されたその他の職務および権限

### 取締役会会長

取締役会会長は、以下の職務を行い、権限を行使するものとする。

- ・ 株主総会の主宰および取締役会を代表しての株主総会への報告
- ・ 取締役会の招集および取締役会の主宰
- ・ 取締役会決議の実行の監督および調査
- ・ 当行の株券、社債券およびその他の有価証券への署名
- ・ 当行の法律上の代表者が署名すべきその他の書類への署名
- ・ 甚大な自然災害等の不可抗力事由が発生した緊急の状況下における、当行の業務に対して法律および当行の利益に合致した特別な処理を行う権限、ならびに取締役会および株主総会に対するすみやかな事後報告
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により与えられ、または取締役会により授権されたその他の職務および権限

取締役会会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、副会長が会長を代理するものとし、副会長がその職務を行うことができないか、または行わない場合、すべての取締役の半数以上によって選任された取締役が副会長を代理するものとする。

### ( ) 株式の割当ておよび発行の権限

定款には、取締役、監査役および高級管理職に対して株式の割当ておよび発行の権限を与える規定は存在しない。



当行の登録資本の増加に係るすべての提案は、株主総会の特別決議による承認を受けるために提出されなければならない。かかる増加はすべて、関連主管機構の認可を前提とする。

#### ( ) 当行またはその子会社の資産処分権限

固定資産の処分にあたり、取締役会が処分を予定する固定資産の見積額と、かかる処分の提案の前4ヶ月間に処分された固定資産の総額との合計額が、株主総会で審議された直近の貸借対照表に記載された固定資産の額の33%を超えるときは、取締役会は、当該処分につき株主総会の承認を得るまでは、当該固定資産の処分または処分の承認を行ってはならない。

固定資産の処分には、資産に対する一部の権利および持分の移転を含むが、固定資産を担保に提供することを含まない。

当行が固定資産の処分のために行った取引の有効性は、上記の規定の影響を受けない。

#### ( ) 職務の喪失に関する補償または給付

当行は、株主総会の事前の承認を前提として、取締役および監査役との間で、報酬事項に関する書面による契約に署名するものとする。報酬事項には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行の銀行子会社の取締役、監査役または高級管理職としての地位に対する報酬
- ・ 当行およびその子会社の経営を支えるその他の職務に対する報酬
- ・ 取締役または監査役の地位の喪失または退職にあたっての報酬

取締役および監査役は、上記の契約に基づく場合を除き、当行に対していかなる訴訟も提起してはならず、上記の事項に関して自らが受領すべき利益を主張してはならない。

#### ( ) 取締役、監査役および高級管理職に対する貸出

当行は、直接的または間接的に、当行およびその親会社の取締役、監査役および高級管理職に対して貸出または貸出の担保を提供してはならず、かかる者の関係者に対してもこれらを提供してはならない。

以下の場合、上記の禁止は適用されない。

- ・ 当行が、その子会社に対して貸出または貸出の担保を提供する場合
- ・ 当行が、株主総会で承認された雇用契約に従い、当行の取締役、監査役および高級管理職に対して、かかる者による当行のための支払いまたはかかる者の職務の遂行により生じた費用の支払いを可能にするために、貸出、貸出の担保またはその他の資金を提供する場合
- ・ 通常の取引条件により取締役、監査役および高級管理職ならびにかかる関係者に対する貸出または貸出の担保を提供する場合

#### ( ) 株式の購入に対する財務的援助

当行またはその子会社は、当行の株式の購入者または潜在的購入者に対して、その時期および方法を問わず、当行の株式の購入または潜在的購入行為についていかなる財務的援助も提供してはならない。上記の当行の株式の購入者には、当行の株式の購入により直接的または間接的に債務を負う者が含まれる。

当行またはその子会社は、上記の債務者が当行の株式の購入または購入の意図により負担する債務を軽減または免除することを目的として、その時期および方法を問わず、いかなる財務的援助も提供してはならない。

以下の行為は、禁止されていない。

- ・ 当行が自らの利益のために誠実に行い、かつその主たる目的が当行の株式の購入でない場合、またはそれが当行の全体的な計画の付随的な一部である場合の財務的援助

- ・ 配当の形による当行の財産の合法的な分配
- ・ 株式の形による配当の分配
- ・ 定款に従った登録資本の減少、株式の取得および株式構造の構成等
- ・ 経営範囲内であり、かつ通常の業務の過程における、当行による貸出の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）
- ・ 従業員持株制度に対する当行からの資金の提供（ただし、これにより当行の純資産が減少しないこと、またはこれにより純資産が減少する場合には、当行の配当可能利益から財務的援助が拠出されることを要する。）

上述の財務的援助は、以下の方法を含むが、これらに限定されない。

- ・ 贈与
- ・ 担保（債務者の債務の履行を担保するための、保証人による債務の負担または財産の提供を含む。）、補償（当行の過失に起因する補償を除く。）および免責または権利の放棄
- ・ 貸出の提供または当行がその他の当事者に先立って債務を履行することとなる契約の締結、当該貸出および契約の当事者の変更ならびに当該貸出および契約に係る権利の譲渡
- ・ 当行が履行不能であるか、もしくは純資産を有しない状況におけるその他一切の形態の当行による財務的援助、または純資産を著しく減少させるような財務的援助

上記の義務は、契約への署名もしくは合意の締結に起因する義務者の義務、またはその他すべての方法でその財務状況に変更を生じさせる義務者の義務（上記の契約もしくは合意が実行可能であるか否か、または当該義務を義務者が単独で負うか他者と共同で負うかを問わない。）を含むものとする。

#### （ ）当行またはその子会社との契約上の利害関係の開示

当行の取締役、監査役および高級管理職が、直接的または間接的に、当行が署名し、または計画している契約、取引または合意（当行と、その取締役、監査役および高級管理職との間の雇用契約を除く。）に関係する場合、それらの者は、当該事項が一般に取締役会の承認を要するか否かを問わず、当該関係の内容および程度を取締役に報告しなければならない。

当該事項が、利害関係を有する取締役、監査役および高級管理職により取締役会に開示され、かつ、それらの者を定足数に含めず、決議に参加させない取締役会において承認されない限り、当行は、相手方が当該取締役、監査役および高級管理職の義務違反につき善意であった場合を除き、当該契約、取引または合意を取り消す権利を有する。

当行の取締役、監査役および高級管理職は、その関係者が特定の契約、取引または合意につき利害関係を有する場合にも、利害関係人として扱われる。

#### （ ）報酬

取締役の報酬は、株主総会の事前の承認を受けることを要する。

#### （ ）辞任、任命および解任

取締役の指名および選任

当行の取締役には、執行取締役、非執行取締役を含み、非執行取締役には独立取締役が含まれる。

取締役の候補者は、取締役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式総数の3%以上を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主は、独立取締役の候補者を指名することができ、かかる独立取締役は、株主総会により選任される。独立取締役の任期は、当行の他の取締役の任期と同一とし、かつ、任期は累計で6年を超えてはならない。独立取締役は、2行を超える商業銀行に同時に勤務してはならない。独立取締役就任のための資格要件は、国务院銀行業監督管理機構に提出され、その審査を受けなければならない。

## 監査役の指名および選任

当行の監査役には、株主代表監査役、社外監査役および従業員代表監査役が含まれる。当行の従業員代表監査役、社外監査役の比率は、いずれも3分の1を下回ってはならない。

株主代表監査役の候補者は、監査役会または単独もしくは共同で当行の議決権付株式の3%以上を保有する株主により指名され、当行の株主総会により選任される。

従業員代表監査役は、監査役会および労働組合により指名され、従業員により従業員代表大会等の民主的な手続により選任、交代および解任される。

当行の独立監査役は、監査役会または単独もしくは共同で当行の総議決権の1%以上の株式を保有する株主により指名され、株主総会により選任される。

## 取締役の解任および辞任

株主総会は、任期満了前においては、正当な理由なくしていかなる取締役も解任してはならない。ただし、関連する法律および行政法規に違反しない場合においては、株主総会は、普通決議によって取締役をその任期中に解任することができる（ただし、取締役による契約に基づく賠償の請求を妨げない。）。

取締役は、その任期満了前に辞任することができる。取締役が辞任しようとする場合、当該取締役は、取締役会に書面による辞任届を提出する。取締役会は、その旨を2日以内に開示しなければならない。

取締役の任期満了時において新任の取締役を適時に選任することができないか、または取締役の辞任によって取締役の数が定款が定める最低人数を下回ることとなる場合、当該取締役は、新たな取締役が補充選出または改選により選任され、就任するまでは、法律、行政法規および定款に従い、引続き自らの職務を行わなければならない。取締役の辞任届は、補充選出された新しい取締役が、その辞任によって生じた欠員を補充してから発効できるものとしなければならない。

上記の場合を除き、取締役の辞任は、その旨が取締役会に通知された時にその効力を生じる。独立取締役の辞任は、定款に従う。

定款には、定年による取締役の退任の有無に関する規定は存在しない。

## 監査役の解任および辞任

いかなる監査役も、その任期満了前においては正当な理由なく解任されない。

監査役は、その任期満了前に辞任を申し出ることができる。辞任しようとする監査役は、監査役会に書面による辞任届を提出する。取締役の辞任に関する規定は、監査役に対しても参照して適用される。

## ( ) 借入権限

定款は、以下の規定を除き、借入権限の行使方法について明確に定めておらず、かかる借入権限の変更方法についても明確に定めていない。

- ・ 取締役会に対して、当行による社債またはその他の有価証券の発行および上場案を策定する権限を与える規定
- ・ 社債およびその他の有価証券の発行および上場には、株主総会の特別決議による承認を要する旨を定める規定

## ( ) 取締役会の議事手続

取締役会の決議は、すべての取締役の投票数の過半数の賛成により承認および可決される。ただし、以下の事項は、すべての取締役の投票数の3分の2以上の賛成により可決され、またこの場合、書面による決議を行ってはならない。

- ・ 年度財務予算案および決算案
- ・ リスク資本分配案、利益処分案および損失補填案
- ・ 登録資本の増加案または減少案、財務再建案
- ・ 社債券またはその他の有価証券の発行および上場案等の資本補充案

- ・ 合併、分割、解散、清算および会社形態の変更案
- ・ 自己普通株式取得案
- ・ 定款の変更案
- ・ 株主総会の授権の範囲内における、重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議承認
- ・ 総裁、副総裁、取締役会秘書およびその他の高級管理職の選任または解任、高級管理職の報酬事項、人事考課事項および賞罰事項の決定
- ・ 取締役会の各専門委員会的主席（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）および委員の選任
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任に関する株主総会への提案
- ・ 株主総会が授権する範囲内における、当行の発行済み優先株に関連する事項の決定。関連する事項には取得、転換、配当等の是非の決定を含むがこれらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款の規定により、または全取締役の過半数が当行に対して重大な影響を与えると認めた、3分の2以上の取締役の賛成による可決を必要とするその他の事項

#### (c) 基幹文書の変更

当行は、法律、行政法規および定款の規定に従い、その定款を変更することができる。当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、定款を変更する。

- ・ 定款のいずれかの規定が、その時々における改正後の中国会社法ならびにその他の関連する法律および行政法規に抵触することとなった場合
- ・ 当行の状況の変化により、定款に定める条項と合致しなくなった場合
- ・ 定款変更の決議が株主総会で可決された場合

関連主管機構の承認を要する定款変更はすべて、承認のために関連主管機構に申請するものとする。

登記を要する定款変更については、当行は、関連する法律に従いかかる変更を登記する。

#### (d) 既存の株式または種類株式の権利の変更

当行による特定の種類株主の権利の変更または廃止は、当該変更または廃止が株主総会の特別決議および影響を受ける当該種類株主が定款に従って招集した種類株主総会の決議によって承認された後にのみ、これを行うことができる。

以下の場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされる。

- ・ 当該種類株式の数が増加もしくは減少した場合、または当該種類株式と同等かもしくはそれより多くの議決権、配当受領権もしくはその他の特別な権利を有する種類株式の数が増加もしくは減少した場合
- ・ 当該種類株式の全部もしくは一部が他の種類株式に変更された場合、他の種類株式の全部もしくは一部が当該種類株式に転換された場合、またはかかる変更の権利が与えられた場合
- ・ 当該種類株式に付された、未払配当金または累積配当金に対する権利が廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、当行の清算の過程における配当優先権または財産分配優先権が縮小または廃止された場合
- ・ 当該種類株式に付された、株式転換権、オプション、議決権、譲渡権、株式発行における先買権または当行の有価証券の取得権が追加、廃止または縮小された場合
- ・ 当該種類株式に付された、特定の通貨で当行からの支払いを受領する権利が廃止または縮小された場合

- ・ 当該種類株式と同等かまたはそれより多くの議決権、配当受領権またはその他の特別な権利を有する新たな種類株式が創設された場合
- ・ 当該種類株式の譲渡または所有を制限し、または制限の強化がなされた場合
- ・ 当該種類株式または他の種類株式の引受権、またはそれらへの転換権が発行された場合
- ・ 他の種類株式の権利および特別な権利が拡大された場合
- ・ その過程において、異なる種類株主に異なる程度の責任を負わせることとなる当行の再編が行われた場合
- ・ 当行の定款で規定された規定が変更または廃止された場合

利害関係を有する株主は、種類株主総会において議決権を行使することができない。利害関係を有する株主とは、以下の意味を有する。

- ・ 当行が、定款に従い、すべての株主に対して等しく持株数に応じた取得の申込みを行った場合、または証券取引所の公開取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、定款に定義する支配株主をいう。
- ・ 当行が、定款に従い、証券取引所外の相対取引により取得を行った場合、「利害関係を有する株主」とは、当該取引に関係する株主をいう。
- ・ 当行の再編計画においては、「利害関係を有する株主」とは、同一の種類株式のその他の株主よりも軽い責任を負う株主、または同一の種類株式のその他の株主とは異なる利害関係を有する株主をいう。

種類株主総会の決議は、当該種類株主総会の出席株主が保有する議決権付株式の3分の2以上の賛成によってのみ可決される。

以下の場合、種類株主の議決権に関する特別手続は適用されない。

- ・ 当行が、株主総会の特別決議による承認後、12ヶ月ごとに個別または同時に国内上場株式および国外上場株式を発行する場合であって、発行される国内上場株式および国外上場株式が、発行済みの同種の株式の20%を超えない場合
- ・ 当行の設立過程における国内上場株式および国外上場株式の発行計画が、国务院証券監督管理機構の認可日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・ 当行の発起人の保有株式が、国务院、国务院証券監督管理機構または国务院の授權された証券審査認可機構の認可を得て、国外上場株式に転換される場合

#### (e) 資本の額の変更

##### **登録資本の増加**

当行は、事業および事業の発展のために必要がある場合、関連する法律および行政法規の規定に従い、株主総会の決議および関連主管機構の認可を条件として、以下の方法でその登録資本を増加させることができる。

- ・ 不特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 特定の投資家に対する新株式の募集
- ・ 既存の株主（優先株主は含まない。）に対する新株式の割当て
- ・ 資本準備金の組入れによる株式資本の増加
- ・ 関連主管機構または法律および行政法規により認められるその他の方法

新株式の発行による当行の増資は、定款に従って承認された後、関連する法律および行政法規の定める手続に従って行う。

## 登録資本の減少

当行は、定款の規定に従い、その登録資本を減少させることができる。

当行は、登録資本を減少させる場合、貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。

当行は、登録資本の減少に係る決議の可決後10日以内に、債権者に対してその旨を通知し、30日以内に、当該決議の公告を新聞に3回以上掲載するものとする。債権者は、書面による通知の受領から30日以内に、または書面による通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から90日以内に、当行に対して、その債務の全額の支払いを求めるか、または返済のための相当の担保の提供を求めることができる。

当行の減資後の登録資本の額は、法定の最低限度額を下回ってはならない。

### (f) 過半数の賛成を要する特別決議

株主総会の決議は、( )普通決議および( )特別決議の2種類に分類される。

株主総会の普通決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の過半数の賛成により可決される。

株主総会の特別決議は、当該総会の議決権を有する出席株主（その代理人を含む。）が有する議決権付株式の3分の2以上の賛成により可決される。

以下の事項は、株主総会の特別決議によって可決されるものとする。

- ・ 当行の登録資本の増加または減少
- ・ 社債またはその他の有価証券の発行および上場
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算および会社形態の変更等
- ・ 自己普通株式の取得
- ・ 定款の変更
- ・ 株式インセンティブ・プランの承認
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入、重要な資産の処分ならびに重要な対外担保等に関する事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの承認の授権
- ・ 利益配当政策の変更
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、または決定に関する権限を取締役会へ授権すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 株主総会の普通決議において、当行にとって重大な影響を及ぼし、特別決議による可決を要すると判断されたその他の事項
- ・ 法律、行政法規、部門規則または定款により、特別決議による可決を要すると定められたその他の事項

上記の特別決議による承認を要する事項を除き、株主総会による可決が必要なその他の事項は普通決議によって承認される。

### (g) 議決権

株主（その代理人を含む。）は、株主総会での投票にあたり、1普通株式につき1票の議決権を有し、優先株式は本定款の第76条の規定に基づき行使される。自らが保有する議決権付株式の数に応じてその議決権を行使する。

当行が保有する株式については、議決権はなく、当該株式は、株主総会の出席株主が代表する議決権付株式に含まれない。

関連する株主総会の手続および行政事項の議案につき、議長が挙手方式により決議を行うことができる場合を除き、株主総会は記名方式の投票により決議を行う。

書面投票の場合、2票以上の議決権を有する株主（その代理人を含む。）は、そのすべてを賛成票もしくは反対票または棄権として統一して行使することを要しない。

#### (h) 定時株主総会

株主総会には、定時株主総会および臨時株主総会の2種類がある。株主総会は、通常、取締役会によって招集される。

定時株主総会は、年に1回、各会計年度終了後6ヶ月以内に開催しなければならない。特別な理由により株主総会を延期しなければならない場合、適時にかつ理由を示して、国务院銀行業監督管理機構にその旨を報告する。

臨時株主総会は、以下のいずれかの事由が発生した日から2ヶ月以内に招集される。

- ・ 取締役の数が、法定の定数、定款が定める最低人数、または株主総会が決定した取締役会の人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未填補の損失が、当行の払込済株式資本総額の3分の1に達した場合
- ・ 単独または共同で当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主が、株主総会の招集を書面により要求した場合。この場合、前述の持株数は、株主が書面により要求を提出した日の持株数を基準とする。
- ・ 取締役会が必要と判断した場合
- ・ 監査役会がその開催を提案した場合
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款に定めるその他の場合

#### (i) 会計および監査

当行は、法律、行政法規および国务院財務主管部門が策定した中国の会計基準の規定に従って、その財務会計システムを構築する。

取締役会は、各定時株主総会において、関連する法律、行政法規および部門規則の定めに従い当行が作成した財務会計報告書を、株主に提出する。

当行は、中国の会計基準および関連する法律や規則だけでなく、国際会計基準または国外上場地の会計基準に従ってその財務会計書類を作成するものとする。2種類の会計基準に従って作成された財務書類に重要な相違がある場合、かかる相違を財務会計書類の注記に明記する。当行は、関連する会計年度の税引後利益の配分にあたり、上記の2種類の財務書類のうち少ない方の税引後利益を採用する。

当行は、その財務報告書を各会計年度に2回、すなわち、会計年度の最初の6ヶ月間の終了後60日以内に中間財務報告書を、会計年度の終了後120日以内に年度財務報告書を、それぞれ公表する。当行の株式上場地の証券監督管理機構のその他の規則は、これに優先する。

#### (j) 株主総会招集通知およびそれに関する手続

当行が株主総会を招集する場合、取締役会は、総会の45日前までに書面で通知しなければならない。株主総会への出席を予定する株主は、当該総会の招集日から20日以上前に、当行に対して書面による出席の回答を送付しなければならない。

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、議決権付株式の数を計算するものとする。当行は、当該総会への出席を予定する株主の保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達しない場合、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行うものとする。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を招集することができる。株主総会招集通知は、以下の条件を充たさなければならない。

- ・ 書面によること。
- ・ 総会の場所、時間および総会の期限を明記していること。
- ・ 総会で審議される議題および議案の説明が記載されていること。

- ・ 出席する権利および議決権を有する株主が、株主総会に出席する権利、必要に応じて1名以上の代理人（当行の株主であることを要しない。）に総会への出席および議決を委任する権利を有している旨を、明確に記載していること。
- ・ 株主が議案について合理的な判断をするのに必要な資料および説明を提供していること。かかる資料および説明には、主として、提案された取引に関する具体的な条件および契約（もしあれば）ならびに当行が合併、株式の取得、株式構造の再編またはその他の形による組織再編を提案するときは、その理由および状況に関する真摯な説明を含むが、これらに限定されない。
- ・ 取締役、監査役およびその他の高級管理職が議案について重大な利害関係を有する場合は、当該利害の性質および範囲を明らかにしていること。さらに、株主である取締役、監査役およびその他の高級管理職に対して議案が及ぼす影響が、同一の種類株式のその他の株主に対して及ぼす影響と異なる場合は、当該相違について説明していること。
- ・ 総会での可決が提案されているすべての特別決議案の全文を記載していること。
- ・ 総会のための委任状の到達期限および送付先を定めていること。
- ・ 株主総会への出席を認められる株主の基準日を定めていること。
- ・ 総会に関する常設の連絡担当者の氏名および電話番号を記載していること。
- ・ 株主総会が、インターネットまたはその他の方法による場合は、インターネットまたはその他の方法による投票の時間および手続を明確に記載していること。

#### (k) 株式譲渡

法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構の規則に別段の定めがない限り、当行の株式は、いかなる留置権も付されずに法律に従いこれを譲渡することができる。当行の株式を譲渡する場合、譲渡人は、当行が委託した株式登記機構に登記手続を委託しなければならない。

香港証券取引所に上場された全額払込済みの国外上場株式は、定款に従って自由にこれを譲渡することができる。

ただし、取締役会は、定款に定める条件が充たされている場合を除き、理由を示すことなく譲渡文書の承認を拒否することができる。

香港証券取引所に上場された国外上場株式を譲渡するすべての場合において、一般的な様式もしくは通常の様式または取締役会が容認する様式の書面による譲渡文書を用いるものとする。書面による譲渡文書には、署名または有効な社印を押印することができる（譲渡人または譲受人が会社である場合）。株主が、SF0が定義する公認の決済機関またはその代理人である場合、書面による譲渡文書には、機械の印刷による記名を付することができる。

当行は、自己株式を、質権の目的物として受け入れてはならない。

#### (l) 当行の自己株式取得権限

当行は、以下の場合、法律、行政法規、部門規則および定款の規定に従い、その発行済みの普通株式を取得することができる。

- ・ 当行の登録資本を減少させるために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 当行の従業員に対して、ストック・オプションを付与する場合
- ・ 株主総会で可決された当行の合併および分割に関する決議に反対する株主から、当行の株式の買取りを求められた場合
- ・ 法律、行政法規および部門規則ならびに当行の株式上場地の証券の監督管理機構により認められるその他の場合

1番目から3番目の事情で株式を取得する場合、当行は、事前に株主総会の承認を得なければならない。1番目の事情で株式を取得する場合、当行は、取得の日から10日以内に当該株式を消却しなければならない。2番目および4番目の事情で株式を取得する場合、当行は、6ヶ月以内に当該株式を譲渡または消却しなければならない。



当行が3番目の事情で取得する株式は、当行の発行済株式総数の5%を超えないものとする。取得の資金は、当行の税引後利益の中から支払うものとする。取得された株式は、1年以内に従業員に譲渡されるものとする。

当行は、関連主管機構の認可を得た後、以下のいずれかの方法によってその株式を取得することができる。

- ・ 証券取引所での公開取引による取得
- ・ すべての当該種類株主に対する同様の比率による取得の申込み
- ・ 証券取引所外の相対取引による取得
- ・ 法律、行政法規、部門規則または関連主管機構により認められるその他の方法

(m) 当行子会社の株式保有権限

定款には、当行の子会社による当行株式の保有を制限する規定は存在しない。

(n) 配当および配分のその他の方法

当行の事業年度における税引後利益は、以下の優先順位に従って配分される。

- ( ) 前年度の損失の補填
- ( ) そのうち10%の法定準備金への積立て
- ( ) 一般準備金の積立て
- ( ) 優先株式の配当金の支払い
- ( ) 任意準備金の積立て
- ( ) 普通株式の配当金の支払い

当行の法定準備金の累積額がその登録資本の50%に達したか、または50%を超えた場合、それ以上の積立ては要求されない。株主総会は、法定準備金の積立て、一般準備金の積立てを行い、優先株式の配当金を支払った後に、任意準備金を積み立てるか否かを決定する。当行は、損失の補填および法定準備金の積立ておよび一般準備金の積立ての前においては、あらゆる株主に対していかなる利益の配分も行ってはならない。

当行は、現金、株券または現金と株券を互いに合わせる方式により配当を行うことができる。

当行は、国外上場株式の株主に代わって支払いを受領する代理人を任命する。代理人は、関係株主に代わって、国外上場株式に対する配当および当行によるその他の支払いを受領する。

当行が任命する代理人は、法律または上場地の証券取引所の関連規定の条件を充たす者でなければならない。

当行が香港証券取引所の国外上場株式の株主のために任命する代理人は、香港の受託者条例に基づいて登録された信託会社とする。

特殊な状況を除き、当年度において利益を上げかつ累計未分配利益の値がプラスである場合、当行は、現金方式により配当金を配当する。

当行が毎年現金方式により普通株主へ分配する利益は、当該会計年度のグループ親会社の普通株主に帰属する純利益の10%を下回らない。戦争、自然災害などの不可抗力が生じた場合、または会社外部の経営環境が変化し、かつ会社の生産経営に重大な影響を及ぼした場合、または会社自身の経営状況に比較的大きな変化が生じた場合は、会社は利益処分政策を調整することができる。利益処分政策を調整する場合、取締役会は本議題につき説明し、調整理由を詳細に説明し、かつ独立取締役の審議を経てから株主総会に提出し、承認を得なければならない。

特殊な状況とは、国家の法律法規により規定されている利益配当が禁止される状況を指し、一般準備金、資本充足レベルが監督管理要求に達していない状態を含むが、これに限られない。

取締役会が、当行の株価と資本金規模が不釣り合いであると認める場合、または取締役会が必要であると認める場合、取締役会は、上述の現金による配当金分配の基礎を満たした上で、株券による配当金分配案を提出し株主総会にて審議承認してから実施することができる。

当行は、前会計年度において利益を上げたが当行の取締役会が前会計年度終了後も現金利益配当案を提出していないという場合は、定期報告において未配当の原因、当行に留保されている配当に用いていない資金の用途を詳細に説明しなければならない、独立取締役はこれに対し、独立した意見を述べなければならない。

#### (o) 代理人

株主総会への出席および株主総会での議決権の行使を認められるすべての株主は、自らを代理して出席し、議決権を行使する1名以上の者（株主であることを要しない。）を、その代理人として任命する権利を有する。

株主は、書面により代理人への委任をなすものとし、委任状には、株主または株主が書面により授権した代理人が署名するものとする。株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。

株主が株主総会への出席を代理人に委任するために発行する委任状は、以下の内容を含む。

- ・ 代理人の氏名
- ・ 代理人により代理される株式数および株式の種類
- ・ 議決権の有無
- ・ 株主総会の各議案についての指示（各決議についての株主の賛成、反対または投票の棄権の意思を示すもの）
- ・ 委任状の発行日およびその有効期間
- ・ 株主または書面により授権した代理人の署名または押印。なお、株主が法人である場合、委任状には、当該法人の印鑑を押印するか、またはその法律上の代表者もしくは取締役もしくは書面により授権された代理人が署名する。
- ・ 委任状には、株主の具体的な指示がない場合、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるか否かを明記しなければならない。委任状に明記されておらず、株主が具体的な指示をしていない事項については、その代理人が自らの意思により議決権を行使できるとみなされ、株主はその議決権の行使に対して相応の責任を負う。

株主が投票前に死亡するか、行為能力を失うか、もしくは委任状もしくは署名済みの授権書類を取り消すか、または関連する株式が投票前に譲渡された場合、委任状の条項に従ってなされた投票は、当行が当該総会の開始前にかかる旨の書面による通知を受領しない限り、有効とする。

#### (p) 株式に関する請求および株式の失権

当行は、何人からの請求もなされなかった配当については、中国の関連する法律、行政法規および部門規則の遵守を条件として、支払いを拒絶する権利を行使することができるが、かかる権利の行使は、適用される期間の満了後に限られる。

配当通知書が2回連続して換金されなかった場合、または1回目に当該配当通知書が配達できず返送されてきた場合、当行は、国外上場株式の保有者への配当通知書の郵送を終了させる権利を有する。

当行は、以下の条件が充たされた場合、所在が確認できない国外上場株式の株主が保有する株式を取締役会が適当と判断した方法によって売却する権利を有する。

- ・ 当行が、当該株式に対して12年以内に3回以上配当を行い、かつ、当該期間中に何人からも当該配当の請求がなされないこと。
- ・ 当行が、12年の期間終了後に、当行の株式上場地の1紙以上の新聞に、株式売却の意図を記載した公告を掲載し、かつ、当行の株式上場地の証券監督管理機構への通知を行うこと。

#### (q) 株主名簿の閲覧

当行の株主は、株主名簿の全部を無料で閲覧し、合理的な費用でそれを複写する権利を有する。

#### (r) 株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会の20日以上前に受領した書面による回答に基づいて、当該総会への出席を予定する株主が有する議決権付株式の数を計算するものとする。総会は、当該総会への出席を予定する株主が保有する議決権付株式の数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達した場合に、これを開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、当該総会の議案、場所および日時の公告という形で、5日以内に再度株主への通知を行う。当行は、かかる公告がなされた後に、当該株主総会を開催することができる。

当行は、総会への出席を予定する株主が代表する議決権付株式の数が、当該総会における同種の議決権付株式総数の2分の1以上に達した場合に、種類株主総会を開催することができる。かかる条件が充たされない場合、当行は、5日以内に、当該総会の議案、日時および場所を公告によって再度株主に通知し、その後に種類株主総会を開催することができる。

#### (s) 不正行為または抑圧に関する少数株主の権利

当行の支配株主は、当行およびその他の株主に対して忠実義務を負う。支配株主は、投資家としての自らの権利の行使にあたり、法律、行政法規、部門規則および定款を厳守しなければならない、また、不正な利益を得るために自らの地位を濫用してはならず、当行またはその他の株主の法律上の権利および利益を損なってはならない。

支配株主は、それが法律、行政法規、または当行の株式上場地の証券監督管理機構の関連する規則に基づく義務である場合を除き、株主としての権利の行使にあたり、以下の事由に関して、議決権の行使により株主の全部または一部の利益を損なうような決定をしてはならない。

- ・ 当行の最大の利益のために誠実に行為する取締役および監査役の責任を免除すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、あらゆる形で当行の財産（当行にとって有利な機会を含むが、これに限定されない。）を剥奪するのを承認すること。
- ・ 取締役および監査役が、自己または第三者の利益のために、他の株主の個々の権利および利益（配当受領権および議決権を含むがこれらに限定されない。）を剥奪するのを承認すること（ただし、定款に従って承認のために株主総会に提出された当行の組織再編を除く。）。

当行の支配株主は、当行の意思決定ならびに法律に従って行われる経営活動および営業活動を直接的または間接的に妨げてはならず、当行およびその他の株主の権利および利益を損なってはならない。

「支配株主」とは、以下の条件のいずれかを充たす者をいう。

- ・ 単独または共同で、取締役の2分の1以上を選任する権利を有していること。
- ・ 単独または共同で、当行の議決権の30%以上を行使できるか、もしくは行使を支配できるか、または当行の議決権の30%以上を支配することができること。
- ・ 単独または共同で、当行の発行済みの議決権付き株式の30%以上を保有していること。
- ・ 単独または共同で、その他の方法により当行を事実上支配していること。

上記の「共同」とは、2名または2名以上の者が合意（口頭または書面を問わない。）を、提携、関連者関係等の適法な手段を通じて当行の株式に対する支配率を拡大し、またはその当行に対する支配的地位を強化し、当行の議決権行使の際において同一の意思表示（議案の共同提出、取締役の共同指名、投票意向が明記されていない議決権の委託行使等を含む。但し、投票代行権の公開募集を除く。）を行う行為をいう。

#### (t) 清算手続

当行は、以下の場合に、法律に従って解散する。

- ・ 株主総会においてその旨の決議があった場合

- ・ 当行の合併または分割の結果として必要な場合
- ・ 当行の営業許可証が停止されるか、または終了もしくは無効を命じられた場合
- ・ 当行の業務および経営に重大な困難があり、当行の存続が株主利益を著しく損なうおそれがあり、かつ他の方法による問題の解決が不可能である場合

当行の解散は、認可のために国務院銀行業監督管理機構に報告する。

取締役会は、当行の清算（当行の破産宣告の結果としての清算を除く。）を決定する場合、当行の状況を包括的に調査した結果、当行が清算開始後12ヶ月以内にすべての債務を弁済することができると判断した旨を、かかる目的のために招集される株主総会の招集通知に記載する。

当行の取締役会の権限および機能は、株主総会における清算の決議と同時に終了する。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、同委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況を年に1回以上株主総会に報告し、清算終了時に株主総会に対して最終報告を行う。

清算委員会は、その成立後10日以内に、債権者に対して成立を通知し、60日以内に、成立の公告を新聞に3回以上掲載する。

債権者は、通知を受領した日から30日以内に、または通知を受領しなかった場合は最初の公告が行われた日から45日以内に、清算委員会に対して自らの債権を届け出る。

債権者は、自らの債権の届出にあたり、当該債権に関連する事項を説明し、かつ、その証拠資料を提出しなければならない。清算委員会は、債権を記録する。

清算委員会は、債権届出期間中においては、債権者に対していかなる債務の弁済もしてはならない。

#### (u) 当行の株主にとって重要なその他の規定

##### **株主総会の機能および権限**

株主総会は、以下の機能を果たし、権限を行使することを認められた機関である。

- ・ 経営計画および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに取締役の報酬の決定
- ・ 独立監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに監査役の報酬の決定
- ・ 取締役会の報告の審議および承認
- ・ 監査役会の報告の審議および承認
- ・ 年度財務予算案および決算案の審議および承認
- ・ 利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ・ 登録資本の増加または減少に関する決議
- ・ 社債券およびその他の有価証券の発行ならびに上場に関する決議
- ・ 当行の合併、分割、解散、清算または会社形態の変更に関する決議
- ・ 当行の普通株式の取得に関する決議
- ・ 定款ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則の変更の承認
- ・ 会計事務所の任用、解任または不再任の決定
- ・ 当行の1年以内における重要な資産の購入または売却あるいは金額が当行の資産総額の30%を超える担保提供に関する事項の審議および承認
- ・ 重要な法人機構の設立、重要な買収および合併、重要な対外投資、重要な資産の減価償却および前項の規定を除く重要な資産の購入ならびに重要な対外担保の提供等の事項の審議および承認、または取締役会に対するそれらの授権
- ・ 募集資金の使途の変更の審議および承認

- ・ 株式インセンティブ・プランの審議および承認
- ・ 単独または共同で議決権の3%以上を保有する株主の提案の審議および承認
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められた関連取引の審議および承認
- ・ 当行の発行済みの優先株に関連する事項を決定すること、またはこれらの決定に関し取締役会へ授權すること。関連する事項には取得、転換、配当等の是非に関する決定も含まれるが、これらに限られない。
- ・ 法律、行政法規、部門規則、当行の株式上場地の証券監督管理機構および定款において、株主総会での審議および承認が必要と定められたその他の事項の審議および承認

## 株主に対する貸出

株主に与えた当行の与信の条件は、その他の顧客に対する同種類の与信の条件より有利であってはならない。

同一の議決権を有する株主の当行での借入残高は、当行の純資産額の10%を超えてはならない。

当行の株主、特に主要株主は、信用供与の期限が過ぎている間は、議決権を行使できず、その保有する株式数は、株主総会に出席している議決権付き株式総数に算入されない。かかる株主が指名した取締役は、取締役会会議において議決権を行使してはならない。当行は、当該株主が受け取るべき配当を当行からの借入の返済に優先的に充当する権利があり、当行の清算時には、当該株主に分配する財産を、当行からの借入の返済に優先的に充当しなければならない。

## 取締役の株式資格

取締役は、自然人であるものとし、また、当行の株式を保有することを要しない。

## 取締役会委員会

取締役会の下には、戦略計画および持続可能発展委員会、三農金融および普惠金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、関連取引監視委員会、米国地域機関リスク管理委員会が設置される<sup>(1)</sup>。取締役会は、必要に応じて随時、その他の委員会を設置し、既存の委員会を調整することができる。取締役会各委員会は、取締役会に対して説明責任を負い、取締役会の授權に基づき、取締役会に専門的意見を提供し、専門的意見を要する事項に関して決定を下す。

各委員会は、3名以上の取締役により構成される。非執行独立取締役は、監査およびコンプライアンス委員会、指名および報酬委員会ならびに関連取引監視委員会の過半数を占め、かつ当該委員会の主席を務める。

- (1) 2020年12月25日、当行の取締役会は「取締役会専門委員会設置の調整」に関する議案を審議・可決し、関連取引監視委員会（従前はリスク管理/消費者権利保護委員会の下に設置されていた委員会）を単独で設置した。一部の専門委員会の名称について、「三農」金融/普惠金融発展委員会を「三農」金融および普惠金融発展委員会に改称し、「監査およびコンプライアンス委員会（審計及合規管理委員会）」を「監査およびコンプライアンス委員会（審計と合規管理委員会）」に改称し、「リスク管理/消費者権利保護委員会」を「リスク管理および消費者権利保護委員会」に改称し、「戦略計画委員会」を「戦略計画および持続可能発展委員会」に改称し、「当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価」の職務を追加した。詳細については、当行の上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイト公表されている公告を参照のこと。

## 戦略計画委員会

戦略計画および持続可能発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 発展戦略のための全体的計画および個別計画の制定ならびにそれらに関する取締役会への提案

- ・ 国内および国外の金融情勢および市場の変化に照らした、当行の発展戦略計画およびその実行に影響を及ぼす可能性のある要因および当行の全体的な発展状況の評価ならびに取締役会に対する発展戦略計画の調整および提案
- ・ 経営計画、投資計画および財務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の経営計画および投資計画の実行状況の監督、調査
- ・ 高級管理層が提示する年度財務予算案および決算案の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 法人の設立ならびに合併および買収に関する計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 重要な対外投資、重要な資産の購入、重要な資産の処分、重要な資産の減価償却および重要な対外担保等に関する事項の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 戦略的資本運用ならびに資産および負債管理の目標の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 本店内部の職能部門、第一級の国内支店および国外支店、本店の直属支店およびその他の機構ならびに国外における機構の設立および調整の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 財務報告、リスク管理および内部統制等が当行のコーポレート・ガバナンスの基準に合致するよう保証するため、当行のコーポレート・ガバナンスが健全に行われているかどうかの審査および評価
- ・ 当行の持続可能な発展戦略および目標の策定ならびに持続可能な発展に関連するリスクおよび戦略実施状況の定期的な評価
- ・ 法律、行政法規および部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

### 三農金融および普惠金融発展委員会

三農金融および普惠金融発展委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の全体的な戦略発展計画に沿った、三農業務の戦略発展計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 三農に関する国の方針ならびに三農の経済および金融市場の動向に沿った、当行の三農業務の開発に影響を及ぼす重要な要因の評価ならびに取締役会に対する三農業務の戦略発展計画の修正の速やかな提案
- ・ 三農業務に関する当行の方針および基本管理制度の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行のリスク管理戦略計画に沿った、当行の三農業務のリスク戦略計画の審議、三農業務に関するリスク管理および内部統制状況の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の三農業務の戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監視、三農に関するサービスの効果の評価ならびにそれらに関する取締役会への提案
- ・ 当行の経営計画に沿った、三農業務計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 普惠金融事業の発展計画の策定、当行の普惠金融政策、基本的管理制度、年間事業計画ならびにリスク戦略計画の審議
- ・ 当行の普惠金融に関する各戦略、政策、制度の確実な実施の監督、評価を行った後の取締役会への意見の提出
- ・ 三農業務および普惠金融の関連事項ならびに取締役会が授権したその他の事項の審議

### 監査およびコンプライアンス委員会

監査およびコンプライアンス委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の内部統制管理制度の審議、当行の内部統制の効果的な実施および内部統制の自己評価の監督ならびに当行の中核的事業活動および主要な事業ならびにそれらの法令遵守状況の検討および評価
- ・ 当行の重要な財務会計方針およびその実行の審査ならびに当行の財務運営の監督
- ・ 当行の監査基本管理制度、規則、中長期的監査企画および年度業務計画の審議ならびにそれらに関する取締役会への提案。当行の監査基本管理制度、規則、企画および計画ならびにその実施の監督
- ・ 当行の内部監査制度設置計画の審議およびそれに関する取締役会への提案
- ・ 内部監査の独立性を確保するための、内部監査部門の年度予算の審議および承認、または取締役会の授権に基づくその審査および承認
- ・ 内部監査業務の監督および評価、当行の内部監査制度およびその実施の監督
- ・ 会計事務所の任用または解任の提案および承認のための取締役会への報告、会計事務所が考案した年度監査計画、監査範囲および重要な監査規則の監督および評価、監査を経た当行の財務会計報告書に関する情報の真実性、完全性および正確性につき判断する報告の作成および承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 当行の内部監査部門と会計事務所との間の意思疎通の促進
- ・ 当行の事件予防業務の全体方針の審議、高級管理層の関連責務および権能を明確化
- ・ 当行の事件予防業務の審査・監督、関連作業報告書の審議、事件予防の実行の効果の査定・評価、事件予防管理体制の構築の促進
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

### 指名および報酬委員会

指名および報酬委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 取締役、取締役会の各専門委員会的主席および委員ならびに高級管理職の選任の基準および手続の制定ならびに承認のための、取締役会への手続案および基準案の提出
- ・ 取締役、総裁、取締役会秘書役、総裁が指名した副総裁およびその他の高級管理職候補者の就任資格および条件の暫定的な審査および取締役会への提案
- ・ 取締役の候補者、総裁、取締役会秘書役の人選に関する取締役会への提案
- ・ 他の専門委員会的主席および委員（戦略計画および持続可能発展委員会的主席を除く。）の候補者の指名
- ・ 高級管理職および主要な予備人材の開発計画の制定
- ・ 取締役および高級管理層の報酬計画の立案、承認のための取締役会への提出、取締役および高級管理職の業績審査に基づく、報酬の支払計画に関する提案の提出ならびに承認のための取締役会へのそれらの提出
- ・ 高級管理層が提示した、人事および報酬に関する方針および基本管理制度の審議ならびに決定のための取締役会への提出およびそれらの実行の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

### リスク管理および消費者権利保護委員会

リスク管理および消費者権利保護委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 当行の総体発展戦略企画に基づく、当行のリスク管理戦略企画、リスク選好および主要リスク管理政策の審議、その実施状況および効果に対する監督および評価ならびに取締役会への提案

- ・ 全面的なリスク管理報告およびリスク資本分配案の審議および取締役会への決定の提案
- ・ 信用、市場および業務に関する高級管理職のリスク管理の監督ならびに当行のリスク管理に関する完璧な意見の提出
- ・ 当行のリスク管理システムの継続的な監督、当行のリスク管理部門の設置、作業手順およびその効果の評価ならびに改善提案の提出
- ・ 当行の総体発展戦略計画に従った、当行の消費者権利保護の戦略、政策および目標の審議、取締役会への提案、当行の消費者権利保護業務の監督および評価、定期的な当行の消費者権利保護業務の実施に関する報告の聴取
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能ならびに取締役会により授権された機能

### 関連取引監視委員会

関連取引監視委員会は、以下の職務を行う。

- ・ 関連取引基本制度の審議およびその実施の監督ならびに取締役会に対する提案の提出
- ・ 当行の関連者の特定、取締役会および監査役会への報告ならびに関係者への通知
- ・ 取締役会または株主総会の承認を得るべき関連取引の暫定的な審議および承認のための取締役会または取締役会を通じた株主総会への提案
- ・ 取締役会の授権に基づく、関連取引および関連取引に関連するその他の事項の審査および承認、関連取引に関する届出の管理および取締役会への関連取引の管理状況の説明
- ・ 法律、行政法規、部門規則および当行の株式上場地の証券監督管理機構により要求される機能、または取締役会により授権された機能

### 米国地域機関リスク管理委員会

- ・ 米国における事業のリスク管理政策を審議し、実施の監督を行うこと。米国における機関の内部検査および外部検査に発見した問題及び整頓・改革の状況に関する報告書を審議すること。取締役会が授権したその他の責務を履行すること。リスク管理委員会は、米国地域機関リスク管理委員会の職務を兼ねる。

### 監査役会

当行は、監査機関であり、株主総会に対して責任を負う監査役会を設置した。監査役会は、以下の機能および権限を有する。

- ・ 取締役会および高級管理層の業績の監督、取締役および高級管理層の義務履行の監督およびこれに関する調査ならびに取締役および高級管理層に対する当行の利益を損なう行為の是正の要求
- ・ 法律、行政法規および定款または株主総会決議に違反した取締役および高級管理層に対する解任および訴訟の提起の提案
- ・ 必要に応じた取締役および高級管理層の離任監査の実行
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定、審議のための株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査部門の業務に関する助言
- ・ 取締役会が株主総会に提出予定の財務会計報告書、業務報告書および利益処分案の審議ならびに問題が発見された場合の当該報告書を審議する会計士および会計監査人の当行の名による任命
- ・ 三農業務の発展戦略計画、方針および基本管理制度の実行の監督
- ・ 株主総会への提案の提出
- ・ 株主代表監査役、社外監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の制定



- ・ 外部監査業務の独立性および効率性のみならず、外部監査法人の任命、解任および再任についてのコンプライアンスならびに雇用および報酬の条件の公平性の監督
- ・ 法律、行政法規、部門規則および定款により要求されるその他の機能、または株主総会により授けられたその他の機能

### 優先株主に関する特別規定

当行が以下に掲げる状況にある場合、優先株主は議決権を有する。

- ・ 定款における優先株式に関連する内容の修正を行う場合
- ・ 一回または累計で当行の登録資本の10%を超える減額を行う場合
- ・ 当行の合併、分割、解散または会社形態の変更を行う場合
- ・ 優先株式の発行を行う場合
- ・ 法律、行政法規および定款において規定するその他の場合

以上に掲げる状況の1つが起きた場合、優先株主は株主総会に出席する権利を有し、当行はインターネットによる投票を提供しなければならない。当行による株主総会の開催は優先株主に通知しなければならない、かつ定款で定められた普通株主に対する通知に関する手続に従わなければならない。

当行が優先株式に係る配当を累計3会計年度または連続する2会計年度にわたって支払わない場合、優先株主は、当該年度の利益分配計画に従って優先株式に配当を行わないことを決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとし、議決権は、当該年度の優先株式に係る配当が当行によりすべて支払われる日までの間、復活するものとする。

### 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨である人民元は、現在、外貨管理の対象となっており、外貨に自由に交換することができない。中国人民銀行の管轄下にあるSAFEは、中国人民銀行により外貨に関連する一切の事項の管理を授けられている。

人民元は、需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照して為替レートを決定する管理変動相場制をとっている。中国人民銀行は、各営業日の市場の営業終了後に銀行間外国為替市場における米ドル等の外貨に対する人民元の終値を発表し、翌営業日の当該外貨についての人民元の為替中心レートを決定する。その後、取引はかかる当該外貨についての人民元の為替中心レート価格前後の一定限度内の範囲内で行うことができる。

2008年に改正された中華人民共和国外貨管理規則に従い、中国国内機関の経常項目の外貨収入は、国の関連規定に基づき留保するか、または外貨決済、外貨販売業務を提供する金融機関に売却することができる。中国外貨管理規則に基づき、すべての国際的支払いおよび移転は経常勘定項目および資本勘定項目に分類される。

經常性を有する国際的支払いおよび移転は、国による規制を受けない。經常勘定項目に関する取引で外貨が必要な中国企業は、有効な証憑および当該取引の証明により、その外貨口座または指定外貨銀行から支払いを行うことができる。

直接投資および資本拠出等の資本勘定項目に関する外貨の交換は、依然として規制対象であり、当該取引における外貨の購入について、SAFEおよび/または関連する下部機構への事前の報告または事前の承認を得なければならない。

当行のH株式保有者に対する配当は、人民元建てで決定されるが、香港ドルで支払われなければならない。

当該規則に従い、外貨により株主に配当を支払わなければならない中国企業（当行を含む。）は、利益配当に関する株主総会の決議および取締役会の決議に基づき、その外貨からの支払い、または指定外貨銀行における交換および配当の支払いを行うことができる。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### **配当金に関する課税**

国務院税務当局またはその他の権限のある当局による免除がなされない場合は、中国個人所得税法およびその改正に従い、中国企業が支払う配当金について、個人に対しては一般的に一律20%の個人所得税が課される。非居住者である個人について、国務院税務当局による特別免除または関連する租税条約に基づく減税がなされない場合は、その中国企業から支払われた配当金には一般的に20%の個人所得税が課される。「国家税務総局の国税発[1993]045号文書廃止後の関連する個人所得税の徴収管理の問題に関する通知」(国税函[2011]348号)の規定に基づき、国内の非外商投資企業が香港で株式を発行する場合、その企業の国外居住者である個人株主は、住民身分証に記載されている所属国が中国との間で締結している租税条約および中国本土と香港(マカオ)間の租税手続に関する協定に基づき、関連する優遇税制を享受することができる。香港で株式を発行する中国国内の非外商投資企業が配当を行う場合、関連する税法および税収協定に特別の規定がある場合を除き、一般的に10%の税率に基づき個人所得税を源泉徴収する。

中国法人所得税法、同実施規定および2008年11月6日に国家税務総局により公布された「非居住者である外国企業のH株式の株主に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通知」(国税函[2008]897号)の規定により、H株式を含む海外株式を有する非居住者である外国企業株主が取得した、中国居住者である企業が2008年度以降に支払った配当金に対して、中国居住者である企業は非居住者である企業の所得税を源泉徴収する義務を負い、非居住者である企業へのH株式の配当金について、その支払い額または期日到来後に支払うべき金額から、10%の税率に基づき法人所得税を源泉徴収しなければならない。

中国との間に二重課税の防止に関する租税条約または協定を締結している国に居住している投資家は、かかる租税条約または協定の条項に基づき、源泉徴収税を軽減される権利を有する。上記通達に基づき、非居住者である企業株主は、配当を受領した際、中国税務当局に税収協定(手続)上の待遇を享受したい旨の申請を提出し、自身が税収協定(手続)により規定する受益者に実際に該当することを証明する資料を提出する。税務当局による真実性の審査の後、源泉徴収された税額と当該条約に基づき支払うべき金額との差額を返金する。

##### **キャピタル・ゲインに対する課税**

中国個人所得税法および同実施規定は、個人が株式の売却により実現した利益を、税率20%の所得税の対象と定めており、かつMOFにかかる税金の徴収の仕組みに関する詳細な課税規則を作成し、実施する権限を付与しており、国務院により承認されている。しかしながら、中国の財政部門はこれまでにこれらについての具体的な実施措置を公布しておらず、株式の売却により得られた利益に対して所得税を徴収していない。もっとも、具体的な徴収規則が施行された場合、中国個人所得税法およびその改正に従い、国外の個人投資者のキャピタルゲイン相当額に対して税率20%の所得税を徴収する。但し、関連する租税条約の規定に基づき減免される場合を除く。関連税務当局は、これまで個人株主が譲渡したH株の上場会社の株式に対して所得税を徴収していない。

2018年12月29日に施行されている中国法人所得税法および2019年4月23日より施行されている同実施規定によれば、非居住者である企業が中国国内において機関や事務所を設置していない場合、または機関や事務所を設置していても、その取得した所得がかかる機関や事務所と実際上の関連性を持たない場合には、中国国内において発生した利益については、適用ある租税条約により減税されない限り、税率10%の法人所得税の対象となる。

## 配当およびキャピタル・ゲインに対する中国による課税に租税条約が及ぼす影響

所得に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中国と日本国との間の条約（以下「日中租税条約」という。）は1984年6月26日に効力を生じている。日中租税条約第10条に基づき、中国政府は、中国の会社が日本の適格なH株式保有者に対して支払う配当金につき、当該配当の総額に対して10%を上限とする税率により所得税を課することができる。この規定は当該会社の配当支払前の利益に課される会社の利益税に影響を及ぼすものではない。日中租税条約に従い、「日本の適格なH株式保有者」とは、(1)日中租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2)中国国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて実質所有者が事業を行っている、もしくは行ってきた恒久的施設または固定的施設を有しておらず、(3)H株式に関連して得られる所得または利益につき日中租税条約の恩恵を享受する上でその他の点につき不適格ではない、日本の保有者をいう。

## 中国税制に関するその他の事項

### 中国印紙税

1988年10月1日に施行され2011年1月8日に改正された「中国印紙税暫定規定」および1988年10月1日に施行された「同施行細則」に基づき、中国の公開企業の株式譲渡に課される中国の印紙税は、中国人以外の投資家が中国国外でH株式または米国預託株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例および同施行細則は、当該証憑が作成された場所が中国国内または国外にかかわらず、中国の印紙税が、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける証憑にのみ課される旨を定めている。中国印紙税法は2022年7月1日に施行され、中国印紙税暫定規定は同日廃止された。中国印紙税法の施行後、中国国内で課税証憑を作成し、証券取引を行う団体および個人は、印紙税の納税者であり、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。中国国外で課税証憑を作成し、国内で使用する団体および個人は、同法の規定に従い印紙税を納付しなければならない。株式譲渡証書（証券取引印紙税を納付すべき証書を含まない。）および証券取引はいずれも印紙税を納付しなければならない。

### 遺産税

中国法の下では、中国国籍を有しないH株式保有者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

## （２）香港における課税

### 配当金に関する課税

現在の香港税務局の扱いによれば、当行が支払う配当は、当該配当が香港における貿易、専門的サービスまたはビジネスにより生じたものである場合を除き、香港において源泉徴収またはその他の方法により課税されない。

### 所得税

香港において、H株式の譲渡によるキャピタル・ゲインに対しては課税されない。しかし、香港において貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスに従事する者が、H株式を譲渡したことによって得た売却利益を有し、かかる利益が香港において従事した貿易もしくは専門的サービスまたはビジネスから得られた課税所得である場合には、香港の所得税が課される。法人に対して課される所得税の税率は16.5%、個人に対して課される標準税率は15.0%であるが、2018年4月1日以降に開始する課税年度においては、2百万香港ドルまでの課税対象所得には、半分の税率であるそれぞれ8.25%および7.5%が適用される。香港証券取引所におけるH株式の売却による譲渡所得は、香港税務局により、香港において生じたか、または香港から得られたものとみなされる。香港で証券取引業務に従事する者が行ったH株式の売却により得た譲渡益については、所得税を納付しなければならない。

## 印紙税

香港で登録されているH株式の売買における買主および売主は、取引ごとに香港で印紙税を納付しなければならない。2021年8月1日以降、従価税率をもって課される印紙税は、売主および買主の各々が譲渡したH株式の対価または市場価額（いずれか高い方を基準とする）の0.1%から0.13%に引き上げられた。すなわち、H株式の譲渡については合計0.26%の税率による印紙税が課される。さらに、H株式の譲渡証書については、すべて5香港ドルの固定税率による印紙税を支払う必要がある。

売買の一方当事者が香港の非居住者であって、必要な印紙税を支払わない場合、支払われない印紙税は譲渡証書（もしあれば）に基づいて評価され、譲受人が当該印紙税の支払義務を負う。

## 遺産税

香港においては、遺産税は存在しない。

### （３）日本における課税

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるものの、日本の個人または日本法人の所得（および個人に関しては相続財産）が上記の中国または香港の税制に関する記載における中国または香港の租税の対象となる場合、かかる中国または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8-2-（５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照のこと。

## 4【法律意見】

### （１）中国法に関する法律意見書

当行の中国における法律顧問である金杜律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- （ ） 当行は、中国法に基づく株式有限会社として有効に存続している。
- （ ） 有価証券報告書に含まれる中国の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

### （２）香港法に関する法律意見書

当行の香港における法律顧問である方達律師事務所より、大要以下の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

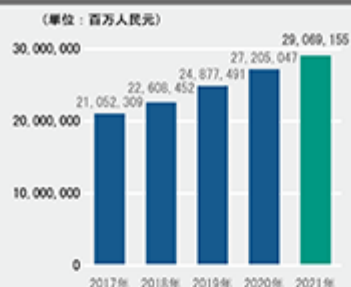
- （ ） 有価証券報告書に含まれる香港の法令に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

（別段の記載がない限り、本書に記載されている財務資料および財務指標は、IFRSに従い、また人民元建てで作成されている。）

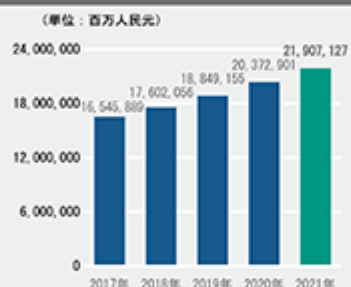
資産合計



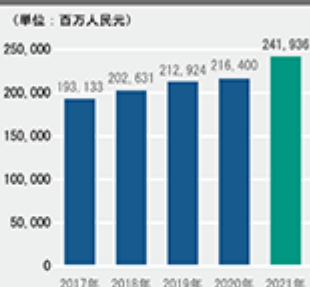
顧客への貸出金合計



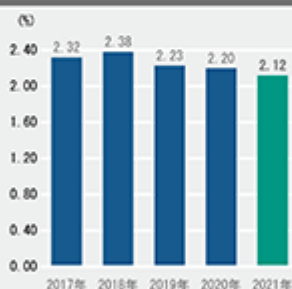
顧客預金



純利益



正味利息収益率



経費率



不良債権比率



不良債権に対する引当率



## 主要な財務データ

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)

	2017年 12月31日現在	2018年 12月31日現在	2019年 12月31日現在	2020年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
<b>当該報告期間末日現在</b>					
資産合計	21,052,309	22,608,452	24,877,491	27,205,047	29,069,155
(百万円)	(403,993,810)	(433,856,194)	(477,399,052)	(522,064,852)	(557,837,084)
顧客への貸出金合計	10,719,538	11,940,322	13,360,342	15,170,442	17,175,073
(百万円)	(205,707,934)	(229,134,779)	(256,384,963)	(291,120,782)	(329,589,651)
法人向け貸出金	6,147,584	6,514,383	7,095,770	8,134,487	9,168,032
(百万円)	(117,972,137)	(125,011,010)	(136,167,826)	(156,100,806)	(175,934,534)
割引手形	187,502	343,961	421,390	389,475	424,329
(百万円)	(3,598,163)	(6,600,612)	(8,086,474)	(7,474,025)	(8,142,874)
個人向け貸出金	3,999,200	4,664,852	5,391,677	6,198,743	7,117,212
(百万円)	(76,744,648)	(89,518,510)	(103,466,282)	(118,953,878)	(136,579,298)
海外およびその他	385,252	389,410	419,913	413,416	426,179
(百万円)	(7,392,986)	(7,472,778)	(8,058,130)	(7,933,453)	(8,178,375)
貸出金に係る減損損失引当金	404,300	479,143	540,578	618,009	720,570
(百万円)	(7,758,517)	(9,194,754)	(10,373,692)	(11,859,593)	(13,827,738)
顧客への貸出金(純額)	10,315,238	11,461,179	12,819,764	14,552,433	16,454,503
(百万円)	(197,949,417)	(219,940,025)	(246,011,271)	(279,261,189)	(315,761,913)
金融投資	6,152,743	6,885,075	7,422,930	7,822,659	8,230,043
(百万円)	(118,071,138)	(132,124,589)	(142,446,027)	(150,116,826)	(157,934,525)
現金および中央銀行預け金	2,896,619	2,805,107	2,699,895	2,437,275	2,321,406
(百万円)	(55,586,119)	(53,830,003)	(51,810,985)	(46,771,307)	(44,547,781)
銀行およびその他の金融機関への 預け金および貸出金	635,514	661,741	758,925	981,133	665,444
(百万円)	(12,195,514)	(12,698,810)	(14,563,771)	(18,827,942)	12,769,870)
売却し条件付契約に基づき保有す る金融資産	540,386	371,001	708,551	816,206	837,637
(百万円)	(10,370,007)	(7,119,509)	(13,597,094)	(15,662,993)	(16,074,254)
負債合計	19,622,912	20,933,665	22,923,630	24,994,301	26,647,796
(百万円)	(376,563,681)	(401,717,031)	(439,904,460)	(479,640,636)	(511,371,205)
顧客預金	16,545,889	17,602,056	18,849,155	20,372,901	21,907,127
(百万円)	(317,515,610)	(337,783,455)	(361,715,284)	(390,955,970)	(420,397,767)
法人預金	6,612,673	6,807,956	7,196,002	7,618,591	8,037,929
(百万円)	(126,897,195)	(130,644,676)	(138,091,278)	(146,200,761)	(154,247,858)
個人預金	9,405,347	10,076,833	10,904,731	11,926,040	12,934,171
(百万円)	(180,488,609)	(193,374,425)	(209,261,788)	(228,860,708)	(248,206,741)
海外およびその他	527,869	514,244	517,440	562,741	623,353
(百万円)	(10,129,806)	(9,868,342)	(9,929,674)	(10,799,000)	(11,962,144)
銀行およびその他の金融機関から の預り金および預入金	1,254,791	1,449,863	1,829,272	1,785,176	1,913,471
(百万円)	(24,079,439)	(27,822,871)	(35,103,730)	(34,257,527)	(36,719,508)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	319,789	157,101	53,197	109,195	36,033
(百万円)	(6,136,751)	(3,014,768)	(1,020,850)	(2,095,452)	(691,473)
発行済債券	475,017	780,673	1,108,212	1,371,845	1,507,657
(百万円)	(9,115,576)	(14,981,115)	(21,266,588)	(26,325,706)	(28,931,938)
当行の持分所有者に帰属する持分	1,426,415	1,670,294	1,948,355	2,204,789	2,414,605
(百万円)	(27,372,904)	(32,052,942)	(37,388,932)	(42,309,901)	(46,336,270)
正味自己資本 <sup>(1)</sup>	1,731,946	2,073,343	2,498,311	2,817,924	3,057,867
(百万円)	(33,236,044)	(39,787,452)	(47,942,588)	(54,075,962)	(58,680,468)
普通株式Tier1(CET1)資本					
(純額) <sup>(1)</sup>	1,339,953	1,583,927	1,740,584	1,875,372	2,042,480
(百万円)	(25,713,698)	(30,395,559)	(33,401,807)	(35,988,389)	(39,195,191)

その他Tier1資本（純額） <sup>(1)</sup>	79,906	79,906	199,894	319,884	359,881
（百万円）	(1,533,396)	(1,533,396)	(3,835,966)	(6,138,574)	(6,906,116)
Tier2資本（純額） <sup>(1)</sup>	312,087	409,510	557,833	622,668	655,506
（百万円）	(5,988,950)	(7,858,497)	(10,704,815)	(11,948,999)	(12,579,160)
リスク加重資産 <sup>(1)</sup>	12,605,577	13,712,894	15,485,352	16,989,668	17,849,566
（百万円）	(241,901,023)	(263,150,436)	(297,163,905)	(326,031,729)	(342,533,172)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
<b>各事業年度における経営成績</b>					
営業利益	542,898	602,557	629,350	659,332	721,746
（百万円）	(10,418,213)	(11,563,069)	(12,077,227)	(12,652,581)	(13,850,306)
受取利息純額	449,905	488,159	500,870	545,079	577,987
（百万円）	(8,633,677)	(9,367,771)	(9,611,695)	(10,460,066)	(11,091,571)
受取報酬および手数料純額	64,928	67,742	72,927	74,545	80,329
（百万円）	(1,245,968)	(1,299,969)	(1,399,469)	(1,430,519)	(1,541,514)
営業費用	205,268	213,963	224,096	229,897	260,275
（百万円）	(3,939,093)	(4,105,950)	(4,300,402)	(4,411,723)	(4,994,677)
信用減損損失	N/A	136,647	138,605	164,699	165,886
（百万円）	(N/A)	(2,622,256)	(2,659,830)	(3,160,574)	(3,183,352)
資産に係る減損損失	98,166	N/A	N/A	N/A	N/A
（百万円）	(1,883,806)	(N/A)	(N/A)	(N/A)	(N/A)
税引前当期純利益合計	239,478	251,674	266,576	265,050	295,880
（百万円）	(4,595,583)	(4,829,624)	(5,115,593)	(5,086,310)	(5,677,937)
純利益	193,133	202,631	212,924	216,400	241,936
（百万円）	(3,706,222)	(3,888,489)	(4,086,012)	(4,152,716)	(4,642,752)
当行の持分所有者に帰属する純利益	192,962	202,783	212,098	215,925	241,183
（百万円）	(3,702,941)	(3,891,406)	(4,070,161)	(4,143,601)	(4,628,302)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	633,417	105,927	358,396	(60,936)	239,615
（百万円）	(12,155,272)	(2,032,739)	(6,877,619)	((1,169,362))	(4,598,212)

## 財務指標

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
<b>収益性（％）</b>					
平均総資産利益率 <sup>(2)</sup>	0.95	0.93	0.90	0.83	0.86
加重平均純資産利益率 <sup>(3)</sup>	14.57	13.66	12.43	11.35	11.57
正味利息収益率 <sup>(4)</sup>	2.32	2.38	2.23	2.20	2.12
正味利息スプレッド <sup>(5)</sup>	2.20	2.25	2.09	2.04	1.96
リスク加重資産利益率 <sup>(1)、(6)</sup>	1.53	1.48	1.38	1.27	1.36
営業収益に対する受取報酬および 手数料純額率	11.96	11.24	11.59	11.31	11.13
経費率 <sup>(7)</sup>	32.96	31.27	30.49	29.23	30.46

<b>1株当たりデータ（人民元）</b>					
基本的1株当たり利益 <sup>(3)</sup>	0.58	0.59	0.59	0.59	0.65
（円）	(11.13)	(11.32)	(11.32)	(11.32)	(12.47)
希薄化後1株当たり利益 <sup>(3)</sup>	0.58	0.59	0.59	0.59	0.65
（円）	(11.13)	(11.32)	(11.32)	(11.32)	(12.47)
営業活動による1株当たり正味キャッ シュ・フロー	1.95	0.30	1.02	(0.17)	0.68
（円）	(37.42)	(5.76)	(19.57)	((3.26))	(13.05)

	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在
<b>資産の質（％）</b>					
不良債権比率 <sup>(8)</sup>	1.81	1.59	1.40	1.57	1.43
不良債権に対する引当率 <sup>(9)</sup>	208.37	256.11	295.45	266.20	299.73
貸出金に対する引当率 <sup>(10)</sup>	3.77	4.08	4.15	4.17	4.30

<b>自己資本（％）</b>					
普通株式Tier1(CET1)自己資本比率 <sup>(1)</sup>	10.63	11.55	11.24	11.04	11.44
Tier1自己資本比率 <sup>(1)</sup>	11.26	12.13	12.53	12.92	13.46
自己資本比率 <sup>(1)</sup>	13.74	15.12	16.13	16.59	17.13
資産合計に対するリスク加重資産の比率 <sup>(1)</sup>	59.88	60.65	62.25	62.45	61.40
資産合計に対する資本合計の比率	6.79	7.41	7.85	8.13	8.33

<b>1株当たりデータ（人民元）</b>					
普通株式1株当たり純資産 <sup>(11)</sup>	4.15	4.54	5.00	5.39	5.87
（円）	(79.64)	(87.12)	(95.95)	(103.43)	(112.65)

- (1) 数値は「商業銀行資本管理弁法（試行）」およびその他の関連規制に従って計算される。
- (2) 純利益を当該事業年度の期首および期末における平均資産合計残高で除して算出される。
- (3) CSRCが発行した「証券を公開発行する企業の情報開示の編集および提出に関する規則 第9号-純資産利益率および1株当たり利益の計算ならびに開示」（2010年改正）および国際会計基準第33号「1株当たり利益」に従って計算される。
- (4) 受取利息純額を利付資産の平均残高で除して計算される。
- (5) 利付資産の平均収益率と有利子負債の平均費用率との差として計算される。
- (6) 純利益を当該事業年度の期末におけるリスク加重資産で除して算出される。リスク加重資産はCBIRCが定めた関連規制に従って計算される。
- (7) CASに従い営業管理費用を営業収益で除して計算され、CASに従い作成された当行の財務報告書に記載の対応する数値と一致している。
- (8) 不良債権残高（未払利息を除く。）を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。
- (9) 貸出金に係る減損損失引当金残高を不良債権残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。比較期間中の情報は、基準に従い修正されている。



- (10) 貸出金に係る減損損失引当金残高を顧客への貸出金合計の残高（未払利息を除く。）で除して計算される。このうち、貸出金に係る減損損失引当金残高は、その他の包括利益に計上された手形およびフォーフェイティングに係る減損損失引当金を含む。比較期間中の情報は、基準に従い修正されている。
- (11) 報告期間末日現在の当行の普通株主に帰属する持分（その他資本性金融商品を除く。）を報告期間末日現在の普通株式総数で除して計算される。

## その他の財務指標

		規制上の基準	2017年 12月31日 現在	2018年 12月31日 現在	2019年 12月31日 現在	2020年 12月31日 現在	2021年 12月31日 現在
流動性比率 <sup>(1)</sup> （％）	人民幣	25以上	50.95	55.17	57.74	59.15	62.01
	外貨	25以上	106.74	101.77	112.07	122.98	138.94
最大単一顧客に対する 貸出金比率 <sup>(2)</sup> （％）		10以下	7.26	5.53	4.68	4.07	2.44
上位10位の顧客に対する 貸出金比率 <sup>(3)</sup> （％）			18.27	15.25	13.83	12.58	11.67
貸出異動率 <sup>(4)</sup> （％）	正常先		2.13	1.72	1.54	3.19	1.13
	要注意先		18.70	16.93	15.90	30.55	18.04
	破綻懸念先		71.48	61.48	47.10	83.79	84.10
	実質破綻先		6.94	8.91	8.82	20.46	20.99

(1) CBIRCが定めた関連規制に従って流動資産を流動負債で除して計算される。

(2) 最大単一顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(3) 上位10位の顧客に対する貸出金合計（未払利息を除く。）を正味自己資本で除して計算される。

(4) CBIRCが定めた関連規制に従って国内のデータのみを反映して計算される。

## 四半期ごとのデータ

（単位：別段の記載がない限り、百万人民幣）

2021年	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業利益 （百万円）	194,499 (3,732,436)	171,755 (3,295,978)	179,627 (3,447,042)	175,865 (3,374,849)
当行の持分所有者に帰属する純利益 （百万円）	65,861 (1,263,873)	56,417 (1,082,642)	64,431 (1,236,431)	54,474 (1,045,356)
営業活動による／（に使用された）正味キャッシュ・フロー （百万円）	382,770 (7,345,356)	(221,605) ((4,252,600))	(8,609) ((165,207))	87,059 (1,670,662)

## 2【沿革】

当行の前身は1951年に設立された農業協同銀行であった。1979年2月の再設立以降、当行は国有の特殊銀行から完全国有の商業銀行へ、続いて国の管理下にある商業銀行へと発展を遂げた。2009年1月、当行は株式有限会社へと再編された。2010年7月、当行は上海証券取引所および香港証券取引所の両方に上場した。

当行は、中国における主要な総合金融サービスプロバイダーの1つであり、質の高い発展を目指し、「農村活性化に貢献する主導的銀行」および「実体経済に貢献する大手銀行」という2つの位置付けを重視し、三農および県域、グリーン・ファイナンスならびにデジタル・オペレーションの3つの戦略を全面的に実施している。当行は、総合的な事業ポートフォリオ、広範囲の販売ネットワークおよび先進的なIT基盤を活用して幅広い顧客層に対する多様なポートフォリオの法人向け銀行商品および銀行サービスならびに個人向け銀行商品および銀行サービスを提供し、資産管理および資産運用業務を行っている。当行の事業範囲はまた、投資銀行業、ファンド・マネジメント、ファイナンス・リース業および生命保険業を含む。2021年度末現在において、当行は29,069,155百万人民幣の総資産、17,175,073百万人民幣の顧客への貸出金および21,907,127百万人民幣の顧客預金を有している。当行の自己資本比率は17.13%であった。当行は、2021年度に241,936百万人民幣の純利益を達成した。

2021年度末現在において、当行は本店、本店事業部門、本店が管理する3つの特別機関、4つの研修所、第一級支店37店舗、第二級支店402店舗、第一級準支店3,348店舗、基層業務を行う本支店機構18,961店舗およびその他の拠点50店舗を含め、22,807ヶ所の国内本支店機構を有している。当行の国外本支店機構は、13ヶ所の海外支店および4ヶ所の駐在員事務所である。当行は、11の国内子会社および5つの国外子会社を含む16の主要子会社を有している。

金融安定理事会は、当行を2014年から8年連続でグローバルなシステム上重要な銀行の一覧に記載した。当行は2021年度において、グローバル・フォーチュン500社において第29位にランクされ、「ザ・バンカー」誌の「世界の銀行上位1,000行」においてTier1資本ベースで第3位にランクされた。アニュアル・レポートの公表日現在、当行の長期／短期信用格付はスタンダード・アンド・プアーズにより「A/A-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期銀行預金格付はムーディーズにより「A1/P-1（アウトルック：安定的）」を、当行の長期／短期デフォルト格付はフィッチ・レーティングスにより「A/F1+（アウトルック：安定的）」をそれぞれ付与されていた。

### 3【事業の内容】

当行およびその子会社（以下「当行グループ」と総称する。）の主要な事業には、人民元および外貨建預金、貸出、精算および決済サービス、資産保管サービス、資金運用、ファイナンス・リースサービス、保険サービスおよび関連当局により認可されたその他のサービスならびに各地域の規制当局により認可された国外の事業所による関連サービスが含まれる。

「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

### 4【関係会社の状況】

#### （1）親会社

2021年12月31日現在、匯金公司およびMOFはそれぞれ、当行の株式資本の40.03%および35.29%を保有している。「第5 - 1 - （5）大株主の状況」を参照のこと。

( 2 ) 子会社および関連会社

子会社に対する投資

以下の表は、2021年12月31日現在の当行グループの主要な子会社を示すものである。

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
CAファイナンス・カンパニー・リミテッド	香港、 中華人民共和国	588,790,000香港ドル	100.00%	投資事業
ABCインターナショナル・ ホールディングス・リミテッド	香港、 中華人民共和国	4,113,392,450香港ドル	100.00%	投資事業
農銀金融租賃有限公司	上海、 中華人民共和国	9,500,000,000人民元	100.00%	金融リース業
中国農業銀行( UK ) リミテッド	ロンドン、英国	100,000,002米ドル	100.00%	銀行業
農銀匯理基金管理有限公司	上海、 中華人民共和国	1,750,000,001人民元	51.67%	資産管理業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任公司	内モンゴル 自治区、中華人 民共和国	19,600,000人民元	51.02%	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司 <sup>(1)</sup>	湖北省、 中華人民共和国	31,000,000人民元	50.00%	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	安徽省、 中華人民共和国	29,400,000人民元	51.02%	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	陝西省、 中華人民共和国	40,000,000人民元	51.00%	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任公司	浙江省、 中華人民共和国	210,000,000人民元	51.00%	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任公司	福建省、 中華人民共和国	150,000,000人民元	51.00%	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司 <sup>(2)</sup>	北京市、 中華人民共和国	2,949,916,475人民元	51.00%	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ) リミテッド	ルクセンブル グ、ルクセンブ ルグ	20,000,000ユーロ	100.00%	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	モスクワ、 ロシア	7,556,038,271ルーブル	100.00%	銀行業
農銀金融資産投資有限公司 <sup>(3)</sup>	北京市、 中華人民共和国	20,000,000,000人民元	100.00%	負債資本比率ス ワップおよびそれ に関連する サービス
中国農業銀行資産管理有限責任公司	北京市、 中華人民共和国	12,000,000,000人民元	100.00%	資産管理業

- (1) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3人のうち2人は当行により任命された。当行は、湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司に対する実質的な支配権を有するため、同社を連結の範囲に含めている。
- (2) 2012年12月31日、当行は嘉禾人寿保险股份有限公司の発行済株式の51%を取得して農銀人寿保险股份有限公司（以下「農銀人寿保険」という。）と改名した。当行グループは、この取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度中、当行およびその他の投資家は、農銀人寿保険に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の増加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人寿保険に対して有する持分および議決権の割合は51%を維持した。
- 当行は、毎年ののれんの減損評価を行う。当行は、減損評価にあたり、資産の帳簿価額（償却費控除後ののれんならびに合併および買収価格を含む。）と回収可能価額とを比較する。帳簿価額の回収可能価額に対する超過額が、当期の利益または損失として認識される。
- 資産の回収可能価額は、農銀人寿保険の経営陣が承認した調整後純資産、有効な業務の価値、1年以内の新業務の価値、新業務の乗数およびその他のデータに基づいている。数理計算上の評価方法が採用されており、予測キャッシュ・フローに適用されるリスク割引率、投資収益率、評価割引率およびその他の前提は、各々それらに伴う具体的なリスクを反映している。
- 2020年12月31日および2021年12月31日現在、のれんの減損を生じさせるような客観的根拠は認められず、減損損失は認識されなかった。
- (3) 当行は、2021年1月25日付で農銀金融資産投資有限公司の株式資本を10十億人民元増加し、当行の当該子会社に対する持分および議決権比率は100%を維持した。

2020年12月31日および2021年12月31日に終了した事業年度中、当行グループがその子会社に対して有する持分または議決権の割合に変更はなかった。

当行グループは、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 41」で開示されている通り、組成された企業を連結している。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 19」を参照のこと。

# **関連会社に対する投資**

名称	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ (1)	ブラザビル、 コンゴ共和国	53,342,800,000コンゴ共 和国フラン	50.00%	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業（有限合夥）(2)	広東省、 中華人民共和国	1,110,854,000人民元	9.00%	株式投資、投資管 理および投資アド バイザリーサービ ス
北京国発航空発動機産業投資基金中心 （有限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	6,343,200,000人民元	15.61%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス
吉林省紅旗智網新能源汽车基金投資管理中 心（有限合夥）(2)	吉林省、 中華人民共和国	3,885,500,000人民元	25.26%	非証券投資事業お よびそれに関連す るアドバイザリー サービス
新源（北京）債転股專項股權投資中心（有 限合夥）(2)	北京、 中華人民共和国	6,000,000,000人民元	15.67%	株式投資 株式投資、プロ ジェクト投資およ び投資管理
国家綠色發展基金股份有限公司(3)	上海、 中華人民共和国	88,500,000,000人民元	9.04%	

- (1) 2015年5月28日、中部アフリカCFAフラン建て（以下「XAF」という。）の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ（La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique。以下「BSCA.銀行」という。）が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA.銀行に対し、50%の株式持分および議決権を保有しており、BSCA.銀行の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配または共同支配する権利は有していない。
- (2) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記で述べた企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。
- (3) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司への出資に参加することが承認された。当行の持分比率は9.04%であり、当行は財務および営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定の支配または共同支配は行わない。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 20」を参照のこと。

## 5【従業員の状況】

2021年度末現在、当行の現職従業員数は、合計455,174人であった。このうち、726人は当行の海外支店、子会社銀行および駐在員事務所の従業員であり、8,945人は統合的に営業している子会社および地方銀行の従業員である。

## 従業員の地域別分布

	2021年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
本店	12,763	2.8
長江デルタ	63,390	13.9
珠江デルタ	50,032	11.0
環渤海	64,785	14.2
中国中部	93,521	20.6
中国東北部	42,937	9.4
中国西部	118,075	25.9
海外支店、子会社および駐在員事務所	726	0.2
統合的に営業している子会社および地方銀行	8,945	2.0
合計	455,174	100.0

## 従業員の学歴別内訳

	2021年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
博士号	568	0.1
修士号	34,341	7.6
学士号	251,405	55.2
準学士号および専門学校	137,757	30.3
高卒	31,103	6.8
合計	455,174	100.0

## 従業員の部門別分布

	2021年12月31日現在	
	従業員数	割合(%)
管理部門	120,497	26.5
リスク管理部門	15,853	3.5
財務部門	18,890	4.2
運営部門	16,540	3.6
販売部門/マーケティング部門	143,014	31.4
トレーディング部門	414	0.1
情報技術部門	9,059	2.0
窓口部門/カウンター係	74,281	16.3
技術部門	24,831	5.5
その他	31,795	6.9
合計	455,174	100.0

(注) リスク管理部門、財務部門、運営部門、販売部門/マーケティング部門、トレーディング部門および情報技術部門の従業員数は、関連部門の経営陣を含まない。

## 従業員の年齢別分布

	2021年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
30歳以下	87,633	19.3
31歳以上40歳以下	105,613	23.2
41歳以上50歳以下	121,928	26.8
51歳以上	140,000	30.7
合計	455,174	100.0

## 従業員の性別内訳

	2021年12月31日現在	
	従業員数	割合（％）
男性	250,747	55.1
女性	204,427	44.9
合計	455,174	100.0

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと

#### （1）経営方針および経営戦略等

#### 戦略の策定および実行

当行は、中国の第14次5ヵ年計画と緊密に連携し、銀行業界の発展傾向を科学的にベンチマークしながら、当行自身の実情、確固たる長所および短所ならびに全従業員の意見に基づき、第14次5ヵ年計画を策定した。かかる計画は、「1つのテーマ」、「2つの位置付け」、「3つの主要戦略」に焦点を当てており、当行の業務における当行全体の変革を主導・促進し、当行の総合的な競争力を連携・強化させ、国家戦略により一段と資するために、今後5年間ににおける当行の改革と発展の指針となる理念および主要目的を定め、発展の方向性、戦略的テーマおよび主要なイニシアチブを具体的に示している。

質の高い発展という1つのテーマの固守：第14次5ヵ年計画の期間中、当行は、新たな発展段階における努力に基づき、新たな発展理念を実行し、新たな発展の形の構築に貢献する。当行はまた、当行の質の高い金融サービスの提供を通じ、経済および社会の質の高い発展を促進すると同時に、当行自身の質の高い発展を追及する。

2つの位置付けの強化：第14次5ヵ年計画の期間中、当行は、農村活性化に貢献する主導的銀行として、また実体経済に貢献する大手銀行としての2つの位置付けを強化する。当行は、農村活性化を担う主導的銀行となるべく、市場シェア、金融技術およびサービス手段、リスク管理ならびにブランド・イメージにおける主導的役割を確保し、国家農村活性化戦略に貢献する中で、三農および県域の戦略の実行を徹底的に継続し、県域銀行業務の持続可能な発展を促進する。当行は、実体経済への貢献を当行業務の原点・足掛りとして強調することで、高い適応力、競争力および包括性といった資質を利用して、サービス形態および経営手法の革新を加速させ、当行サービスの効率および水準を網羅的に高め、現代の商業銀行へ向けた当行の金融サービスシステムを継続的に改善しつつ、当行の質の高い金融サービスや実体経済に資する主要銀行としての行動を通じて、経済社会の質の高い発展の促進を目指す。

3つの主要戦略の実行：第14次5ヵ年計画の期間中、当行は、三農および県域、グリーン・ファイナンスならびにデジタル・オペレーションの3つの戦略を全面的に実行する。第一に、当行は、農村活性化のための中国共産党中央委員会の戦略計画を全面的に実行する。当行は、サービスの質、リスク管理および事業継続性に重点を置き、県域銀行業務のためのサービスチャネル、サービス形態およびリスク管理に関する変革を全面的に促進する。当行は、県域市場における競争力および商業的に持続可能な発展のための能力を強化するため、また国家の一員としてかつ三農に貢献する主力としての役割を十分に果たすため、当行の集中的な注力および努力によって、独自の特性、競争力および優位性を活かした事業の発展に努める。第二に、当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルに関する中国共産党中央委員会の戦略的成長を真摯に実行する。当行は、経済的発展および社会的発展の包括的なグリーン・トランスフォーメーションに基づき、グリーンな発展の概念を当行の経営の全過程に組み入れる。当行はまた、グリーン・ファイナンスの業務体制を改善し、当行のグリーン金融商品の多様なイノベーションを推進することで、グリーン・ファンナンスにおいて特色ある、広く認知された、支配的なブランドの確立に努める。第三に、当行は、中国のデジタル化への当行の全面的な融合に努める。当行は、デジタル時代における新たな競争力の確立を目指し、デジタル変革を通じた、グループ全体の業務形態、サービス形態およびガバナンス形態の変化を推進する。当行は、テクノロジーガイダンス、データ強化およびデジタル・オペレーションを特徴としたスマート・バンキングの新たなモデルの形成を加速させるため、緊急時の使用優先の原則に従い、デジタル変革の10大プロジェクトの構築を推進する。



2021年度において、当行は、第14次5ヵ年計画に基づく主要課題の実行を順次推し進めたことにより、かかる計画の好調なスタートを切り、当行事業の大幅な活性化、資産の質の継続的改善、競争力の着実な強化ならびに業務および経営における好業績がもたらされた。「3つの主要戦略」の実行は加速した。農村活性化のための当行の規制上の指標はすべて満たされ、三農および県域向けのローンは、「二つの向上、二つの改善、一つの安定」の目標を達成した。当行のグリーン・ファイナンス事業のシステムは引き続き構築および改善され、当行のグリーン・クレジットは業界を牽引した。デジタル変革の10大プロジェクトに基づくすべての課題は、段階的に成果を上げ、当行のデジタル業務の能力はさらに向上した。当行の主要事業が質の高い発展を遂げた一方、当行の顧客管理能力は著しく強化され、経済成長の新たな推進者に資する当行の能力は継続的に向上し、大規模な資産および投資ポートフォリオの割当ては絶えず最適化され、また地域間、事業間ならびに当行グループおよび子会社、国内および海外の機関との間のシナジーを強化するための業務体制はさらに向上した。改革と発展の主要課題は順次遂行され、リスク管理および事故防止の水準は効果的に改善し、資源配分モデルならびにインセンティブおよび抑制のメカニズムは絶えず最適化され、党指導力の企業ガバナンスへの統合はさらに体系化、標準化および手続化された。

## （２）事業環境および対処すべき課題

### 環境および見通し

2021年、中国は、経済発展ならびにパンデミックの予防および制御においてグローバルなリーダーシップを維持し、GDP成長率は8.1%、2年平均成長率は5.1%であった。内需拡大策および消費促進策は引き続き大きな役割を果たし、消費の経済成長に対する貢献は着実に増大し、消費財の小売総額は12.5%増加した。固定資産投資額は回復基調を維持し、年成長率は4.9%となり、そのうち製造業投資額は13.5%という高い回復率で増加した。中国の完成された産業チェーンおよび外需回復を活かして、輸出額は高い成長率を維持し、年成長率は21.2%（人民元建て）となった。世界的な需給のミスマッチにより、工業価格は高騰し、PPIは前年度と比較して8.1%上昇したが、消費者物価指数（CPI）は依然として低く、前年度と比較して0.9%の上昇だった。ブロードマネー（M2）の年成長率は9%となり、実体経済への融資総額（フロー）は31.35兆人民元となり、前年度と比較して3.44兆人民元減少した。

2021年、安定性を確保しながら進展を追求するという一般原則を着実に実行し、中国政府は、マクロ政策の景気循環的な調整に重点を置いた。積極的な財政政策の質および効率性は向上し、財政支出の伸びは鈍化し、地方政府の隠れた債務は厳しく管理された。健全な金融政策は、依然として柔軟で、対象を絞り、合理的かつ適切であり、ブロードマネーおよび実体経済への融資総額の増加は基本的に名目GDPの増加と合致しており、マクロレバレッジ比率は基本的に安定していた。構造的な政策により、当行の産業チェーンおよびサプライチェーンはより独立した制御性の高いものとなり、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル（以下「ダブルカーボン」という。）という目標の下で、産業のグリーン・トランスフォーメーションは加速された。金融改革は引き続き進められ、クロスボーダー人民元に関する政策が最適化され、越境理財通（クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト）の予備計画および債券通の南向通が開始され、債券市場の双方向の開放のペースが加速された。

2022年、中国の経済発展は、需要の縮小、供給の混乱および期待の弱まりという3つの圧力に直面すると予想されるが、巨大経済としての利点および回復力は依然として明白であり、質の高い経済発展の特徴はより明らかになるであろうし、長期的に見れば健全な成長の基礎は依然として変わらない。グリーン・トランスフォーメーション投資、高い繁栄をもたらす製造業投資およびインフラへの適切な先行投資は有効な投資需要を拡大する。輸出はある程度の不確実性に直面することが予想されるが、依然として回復力があるだろう。消費パターンの転換が加速することが予想され、共同富裕政策により所得分配構造の改善および消費の潜在力のさらなる解放が促進される。需給ミスマッチの全体の度合いは低下することが予想され、PPIの成長率は低下することが予想され、CPIは上流の物価が伝播して上昇する可能性がある。

2022年、堅実な成長により重点を置き、経済政策全般は「安定性」を最優先する。財政政策は、引き続き積極的で、的確性および持続可能性をより重視して、財政支出の強度を確保し、事前調整により支出の進行を加速させ、税金および手数料の削減を目的とした新政策の実施により中小・零細企業およびその他経済事業体への支援を強化する。金融政策は、柔軟性および適切性により重点を置き、これによって、多様な金融政策手段の活用により流動性が適切かつ十分な水準に維持され、企業向け融資全体のコストの着実な削減が促進され、実体経済、特に小・零細企業、科学技術革新およびグリーン開発への支援を増やすよう金融機関を指導する。産業政策は、「ダブルカーボン」目標の下でグリーン・トランスフォーメーションおよび伝統産業のアップグレードにより重点を置いて、製造業のコア競争力の強化を推進し、不動産セクターの好循環および健全な発展を促進する。

マクロ環境およびマクロ政策の変化は、銀行業界にさらなる機会をもたらし、変革および開発に対するより高い要件を提示する。一方で、グリーン・トランスフォーメーションおよびアップグレード、先進的な製造業および堅調な成長に関連するインフラ投資等の主要分野における開発は、銀行業界が顧客を拡大し、信用構造を最適化する機会をもたらし、パンデミックならびに新規事業の形態および方法の出現に主導されたデジタル経済の急速な発展は、銀行のデジタル変革により広い余地をもたらす。他方で、経済の慣性の低下および経済サイクルのシフトは、資産の質に新しい課題をもたらし、企業の資金調達方法の変更は革新的なサービスへのより高い要求を提示し、ローンの伸び率が預金の伸び率を上回ることにより資産・負債のマッチングおよび流動性管理がより困難となる。

2022年、当行は、機会を捉えて課題に向き合い、集中かつ統一された方法での金融業務の当事者リーダーシップおよび安定性を確保しつつ進歩を追求するという一般的原則を着実に実行し、正しい方法でかつあらゆる分野の努力をして新しい開発哲学を全面的に実行し、新たな開発パターンの創出に貢献し、開発およびリスク予防の調整をする。第一に、当行は引き続き、地方の活性化を目的とした金融サービスを推進し、地方の活性化推進の支援を受けている主要な県への金融支援を強化し、食料安全保障、地方産業および地方建設等の主要分野への信用供与を拡大し、地方の活性化に資するリーディングバンクとしての役割を果たすため、デジタルビレッジプロジェクトを推進している。第二に、当行は、6つの主要面における安定性の確保および6つの主要分野におけるセキュリティの維持という要件に従い、実体経済に資する大手銀行としての役割を果たすため、「堅実な成長」を目指す大規模プロジェクト、製造業、技術刷新、小・零細企業、グリーン開発および不動産セクターの安定的かつ健全な発展に対する資金支援を積極的に提供する。第三に、当行は、主要分野の改革および変革を深化させ、デジタル変革アプリケーションの実装、ビジネスプロセスの改善および開発活力をさらに強化するための支店の人員の適正化を推進する。第四に、当行は、リスク管理を総合的に強化し、さらにリスク管理責任を具体化し、主要分野における将来を見据えたリスクの予防および的確な除去を実行し、リスク制限を厳格に守るため災害耐性の能力およびネットワークセキュリティ保護システムの構築を引き続き推進する。

## 2【事業等のリスク】

### リスク管理

#### (a) 包括的リスク管理システム

包括的リスク管理とは、銀行全体における意思決定、実施および監督において効果的なリスク管理を確保するために、リスク選好、方針および規則、組織、ツールおよびモデル、データ・システムならびにリスク文化を含む要素の統合を通じて、包括的カバレッジ、プロセス全体の管理および全面的関与の原則に従い、事業運営に係る主要な重要リスクを適時に識別、測定、監視、統制および報告することをいう。

2021年度の複雑かつ困難なリスク状況のもと、適切で効果的なリスク管理を確保するために、当行は、包括的リスク管理システムを引き続き改善し、すべてのリスク管理業務を着実に強化した。当行は、グループ・レベルでのリスクの調査および評価を引き続き強化するとともに、海外支店および子会社のリスク管理を強化した。当行は、銀行全体の信用リスク管理を強化し、信用元金責任者制度を導入した。当行は、信用リスクの内部評価管理を強化し、オンライン信用事業のリスク管理を強化した。当行は、統合市場リスクの管理および統制をグループ・レベルで推進し、市場リスクの測定および制限統制システムを改善し、市場ビジネスにおける原資産の徹底管理を強化した。当行は、ケースおよびオペレーショナル・リスクの管理の基盤を強化し、情報テクノロジーリスク管理を強化し、事業継続リスクの管理のフレームワークを改善した。当行は、データガバナンスの強化、リスクデータ市場および個別リスク管理システムの最適化・高度化を実施し、当行グループのリスクデータおよびリスク報告の集約能力を継続的に改善した。当行は、新たな資本監督規制の導入に備え、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの新たな測定手法の確立を秩序ある形で推進した。当行は、モデルリスク管理システムを確立し、気候リスク管理の推進を検討した。

## リスク管理規則体系

2021年度において、当行は引き続きそのリスク管理規則体系を改善した。包括的リスク管理については、当行グループのリスク選好および包括的リスク管理戦略を見直した。信用リスク管理については、法人顧客およびグループ顧客に対する与信管理手法の見直しならびにインターネット・ローンの管理手法の策定を行い、与信方針システムを改善した。市場リスク管理については、金融デリバティブ事業のリスク管理強化に関する意見を策定した。オペレーショナル・リスク管理については、オペレーショナル・リスク管理の基本方針の見直し、不適合職務分掌規程の制定ならびにコンプライアンス管理の基本方針、検査管理手法および内部統制評価手法の見直しを行った。その他の個別リスクについては、モデルリスク管理手法およびモデルライフサイクル管理の実施規則を策定し、評価リスク管理手法を見直し、緊急時の金融サービス管理およびカントリーリスクの管理・統制戦略の手法ならびに子会社の法的リスク管理強化についての意見を策定した。当行は、非個人顧客評価、資産のリスク分類、産業用与信上限、資本取引ならびに市場リスク、銀行間および販売店流通事業ならびに情報テクノロジーに関するリスク管理方針を改定し、日常的にリスク管理を行った。

## リスクの分析報告

2021年度において、複雑な経済および金融状況に照らして、当行は、様々なリスク特性を包括的に分析し、政策、市場および技術発展の傾向を慎重に調査し、将来のリスク特性の分析を強化し、主要な地域、業界、顧客および事業に関するリスク分析を強化し、リスク要因を特定し、管理および統制に関する目標提案を策定した。

### (b) 信用リスク

信用リスクとは、相手方による、契約上の債務を履行する義務の不履行から生じる経済的な損失のリスクをいう。当行の信用リスクは、主に貸出金ポートフォリオ、投資ポートフォリオ、保証およびその他の様々なオンバランスおよびオフバランスの信用リスク・エクスポージャーから生じる。

## 信用リスク管理

2021年度において、当行は、国のマクロ統制政策を導入し、信用リスク管理システムの確立を改善し、主要な分野におけるリスク予防および統制を強化し、不良債権の回収および処分的手段を多様化させることで、資産の質の安定を維持した。

## 信用リスク管理体制

当行の信用リスク管理体制は、主に取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、また、与信管理部、与信承認部、リスク管理部ならびに様々なフロント・オフィスからなり、集中化および統一化された管理と多段階承認とを特徴とする信用リスク管理体制を確立している。

## 法人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、与信方針システムを改良した。当行は、年次与信方針ならびに県域銀行業務および包括的財政与信方針のような包括的な方針を策定した。当行は、コンピュータ製造、航空輸送、教育、太陽光発電、酒類等の産業に対する与信方針を策定または修正した。当行は、地域ごとに異なる与信方針を策定し、精緻なポートフォリオ管理を推進した。

当行は、主要分野における信用リスク管理を強化した。当行は、エネルギー集約型・高汚染産業の統制を維持し、「特定の分野の発展を確保しつつ、他の分野の成長を制限すること」および「他の分野の発展を抑制しながら、特定の分野の発展を支援すること」の原則を堅持した。当行は、石炭、鉄鋼、非鉄金属などのエネルギー集約型・高汚染産業の合理的な資金調達需要を満たし、やみくもに融資を取り下げたり、断ち切ったりすることはなかった。当行は、エネルギー消費量および排出量の基準を満たすことができないエネルギー集約型・高汚染産業の顧客への融資は、堅固に削減または取り下げを行った。「家は投機のためでなく、人が住むために建てられる」という位置づけに基づき、当行は、不動産ファイナンスの慎重な運用要件を導入し、不動産ローンの管理を強化し、手頃な価格の住宅、賃貸住宅および一般商業住宅の建設を支援することに重点を置き、不動産市場の合理的な資金調達需要を満たし、基本的に安定した不動産ローンの集中金利を維持した。当行は、「財産、国民生活および安定性の提供を保障」するための金融サービスを着実に提供するとともに、計画合併や計画買収を通じて、不動産業の好循環および健全な発展を促進するため、不動産企業のリスク低減・廃棄を積極的に推進した。

当行は、インターネット・ローンの信用リスク管理システムを改善した。当行は、「インターネット・ローン管理手法」を発行し、インターネット・ローン事業の協力機関の管理メカニズムを改善し、インターネット・ローン商品の設計を最適化し、主要商品のリスク管理を強化した。

当行は、融資後の管理を強化し、不良資産の回収および処分を強化した。当行は、要注意先債権の管理を強化し、リスクの監視を強化し、要注意先債権の劣化リスクを効果的に軽減した。当行は、繰延貸付金リスクを適切に管理した。当行は、大きな貸付額を有するグループ顧客の信用リスク監視を強化し、積極的かつ着実に大口顧客のリスク低減を推進した。当行は、不良債権の処分を強化した。当行は、より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける慎重な譲渡という処分戦略を実施し、大口債権の処分を強化した。

### 個人向け銀行業務におけるリスク管理

当行は、当行の個人向け貸出金集中運用センターの査定、評価およびデータ分析を実施し、個人向け貸出金集中運用センターの精緻な管理を推進した。当行は、個人向け信用事業と不動産登記システムの連携を推進するとともに、オンライン処理を活用した担保管理のレベルの向上を図った。当行は、顧客管理者の次元での資產品質管理を実施し、顧客管理者のコンプライアンス運用レベルを向上させた。当行は、個人向け貸出金事業のデジタル変革を推進し、個人向け貸出金の利用統制・不正対策のシステム機能の最適化および改善を図るとともに、個人向け貸出金のスマートリスク統制能力を継続的に向上させた。延滞債権の回収管理および償却を強化し、個人向け不良債権の処分を加速することで、個人向け貸出債権の質は継続的に改善した。

### クレジットカード業務におけるリスク管理

慎重なリスク選好に基づき、当行は、知的で、差別化、集約化および統合されたクレジットカードのスマートリスク管理システムの構築を引き続き推進した。融資前の段階で、当行は、正確な信用供与の強化、地域、商品および顧客グループの差別化された管理の深化、ならびに増大するリスクを効果的に統制するためのクレジット・アクセスの不正防止事業システムの改善を行った。融資実行段階では、システム支援の強化、リスク管理および統制の基盤の確立ならびにリスクの早期把握の強化により、既存のリスク・エクスポージャーを効果的に管理および統制した。融資後の段階では、当行は、統合回収システムを改善し、引き続き償却および資産の債権化を推進し、回収および処分の実効性を向上させた。クレジットカード資産の質は、引き続き業界の最先端を走っていた。

## トレジャリー業務におけるリスク管理

当行は、トレジャリー業務におけるリスク管理の手法を改善し、プロセス全体のリスク管理メカニズムを改善するとともに、投資前、投資を行っている最中、投資後における当行の信用債の管理を改善した。当行は、当行の既存のトレジャリー業務に関連する与信顧客および相手先のリスク特性を常に監視し、特別な注意が必要な既存の与信顧客のリストを適時に更新し、リスクに対応するための手段を大幅に調整した。当行は、金融市場業務に関連する取引価格を監視し、市場リスク・エクスポージャーの限度を管理するための一元化された管理プラットフォームを引き続き構築した。当行は、マネー・ロンダリング防止に関する法令遵守要件を厳格に実施し、金融消費者の利益保護および顧客のクレーム対応のためのメカニズムを改善した。当行は、商品のオンライン化およびリスク管理のレベルを引き上げ、グローバルなプラットフォームプロジェクトの第三段階の構築を進めた。当行は、トレジャリー業務に関する当行グループ・レベルでの統合的なリスク監視および報告のシステムを改善し、トレジャリー業務に関する子会社および海外支店の月次のリスク報告・共有メカニズムを確立した。

## 貸出金のリスク分類

当行は、CBIRCにより公表された貸出金信用リスク分類に関するガイドラインに従い、貸出金のリスク分類管理方針を策定し、これを改定した。当行は、返済期日における貸出金の回収可能性を総合的に評価し、融資先の返済能力、返済記録、貸出金に関する返済の意思、貸出金計画の収益性および二次的返済原資の信頼性を含む要因を考慮し、貸出金の分類を行った。

当行は、貸出金に関して2つの区分管理制度（5段階の区分制度および12段階の区分制度）を採用した。法人向け貸出金については、主に12段階区分制度で管理されていた。当行は、貸出金のリスクレベルを客観的に反映するため、顧客のデフォルトリスクおよび債務取引リスクの総合的な評価を行った。毎年度の始めに年間区分方針を策定した際に、主要な法人顧客に対する貸出金の分類基準および管理に関する特定の要件を定めるために、より詳細な評価が行われ、リスク識別の予見可能性および感度が向上した。個人向け貸出金は、5段階区分制度で管理されていた。これは、主に元本または利息の支払いの延滞期間および担保の種類に基づいて、リスクを自動的に分類し、より客観的なリスク評価を可能にした。個人事業のための多額の個人向け貸出金は、リスク感度を高めるために、四半期ごとに手入力で分類された。さらに、分類は貸出金の質を客観的に反映させるために、与信管理により取得したリスク情報に基づき適時に調整された。

## 貸出金の担保別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
抵当権付貸出	6,978,616	46.1	7,963,577	46.5
質権設定貸出	2,292,233	15.1	2,269,076	13.2
保証付貸出	1,689,444	11.2	1,910,717	11.2
無担保貸出	4,175,828	27.6	4,992,382	29.1
小計	15,136,121	100.0	17,135,752	100.0
未収利息	34,321	-	39,321	-
合計	15,170,442	-	17,175,073	-

## 延滞貸出金の延滞期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)	残高	貸出金総額 に対する 割合(%)
90日以下延滞	78,228	0.5	74,359	0.5
91日以上360日以下延滞	60,793	0.4	52,847	0.3
361日以上3年以下延滞	43,749	0.3	40,886	0.2
3年超延滞	12,663	0.1	16,829	0.1
合計	195,433	1.3	184,921	1.1

## 貸出金の集中

(単位：百万人民元、%を除く。)

単一融資先 上位10位	業種	残高	貸出金総額 に対する割合
			(%)
顧客A	運輸、物流および郵便業	74,528	0.43
顧客B	運輸、物流および郵便業	43,207	0.26
顧客C	運輸、物流および郵便業	38,043	0.22
顧客D	運輸、物流および郵便業	37,832	0.22
顧客E	運輸、物流および郵便業	36,612	0.21
顧客F	運輸、物流および郵便業	29,622	0.17
顧客G	運輸、物流および郵便業	27,614	0.16
顧客H	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	24,990	0.15
顧客I	運輸、物流および郵便業	24,312	0.14
顧客J	電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	20,188	0.12
合計		356,948	2.08

2021年12月31日現在、当行の最大の単一融資先に対する貸出は、当行の正味自己資本の2.44%を占め、また、当行の融資先上位10位に対する貸出は、当行の正味自己資本の11.67%を占め、当行は規制上の要件を満たした。

## (c) 多額のリスク・エクスポージャー

当行は、報告期間中、CBIRCが発行した商業銀行の多額のリスク・エクスポージャーに関する管理手段等の規制上の要件に従って、多額のリスク・エクスポージャーのための組織構造およびシステムをより精緻化し、多額のリスク・エクスポージャーに関する測定、監視およびシステムの最適化を秩序だてて実行し、各規制指標を規制要件に従って厳格に管理および統制し、多額のリスク・エクスポージャーを測定および管理する当行の能力を継続的に改善するため、規制上の報告書および管理文書を添えて規制当局に定期的に報告を行った。

## 貸出金の5段階区分別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
正常先	14,594,673	96.42	16,636,899	97.09
要注意先	304,335	2.01	253,071	1.48
不良債権	237,113	1.57	245,782	1.43
破綻懸念先	62,873	0.42	48,712	0.28
実質破綻先	152,627	1.01	170,611	1.00
破綻先	21,613	0.14	26,459	0.15
小計	15,136,121	100.00	17,135,752	100.00
未収利息	34,321	-	39,321	-
合計	15,170,442	-	17,175,073	-

2021年12月31日現在、当行の不良債権残高は前年度末比で8,669百万人民元増加し、245,782百万人民元となった。不良債権比率は、前年度末比で0.14パーセント・ポイント低下し、1.43%となった。要注意先貸出残高は前年度末比で51,264百万人民元減少し、253,071百万人民元となった。要注意先貸出は、貸出金総額の1.48%を占めたが、これは前年度末比で0.53パーセント・ポイントの低下であった。

2021年度において、当行は、安定性を確保しつつ前進を追求する、という一般原則に基づき、与信資源の配分の最適化を図り、主要分野におけるリスク管理および統制を強化し、資産の質を安定的に維持した。当行は、与信構造を継続的に最適化し、農村地域の再生、グリーンおよび低炭素化、科学および技術刷新、製造の变革およびアップグレード、国家地域開発戦略ならびに包括的金融等の主要分野に対する信用支援を強化した。当行は、主要な業界、地域および顧客に関するリスクに細心の注意を払い、不動産セクター、地方自治体向け与信、「高汚染・高エネルギー消費」業界および大口融資先グループ顧客に対するリスク監視および警告を強化した。加えて、適切な統制計画を策定するとともに、信用リスクの予防および低減措置を講じ、システム上の金融リスクを回避する限界を厳格に遵守した。当行は、業界制限管理を強化し、要注意先貸出金に対する統制を強化し、潜在的なリスクを効果的に防止、軽減および処分した。当行は、オンライン信用事業の運営体制の整備、オンライン事業のリスク管理プロセスおよび方針の最適化ならびにオンライン・ローンのリスク管理および統制の強化を行った。当行は、不良債権の処分を積極的に進め、自己処理および回収の徹底を図った。当行は、より多くの回収、より多くの償却、より多くの再構築およびバッチにおける慎重な譲渡の処分戦略を実施した。当行は、主要分野における不良債権の処分に注力し、積極的にリスク解決能力を向上させた。

## 不良債権の商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
法人向け貸出金	192,551	81.2	2.37	203,939	83.0	2.22
短期法人向け貸出金	93,614	39.5	3.79	93,620	38.1	3.58
中長期法人向け貸出金	98,937	41.7	1.75	110,319	44.9	1.68
割引手形	-	-	-	-	-	-
個人向け貸出金	38,300	16.2	0.62	36,246	14.7	0.51
住宅ローン	17,655	7.5	0.38	18,872	7.7	0.36
クレジットカード残高	8,430	3.6	1.55	6,179	2.5	0.99
個人消費向けローン	3,647	1.5	2.04	2,340	0.9	1.33
個人事業向けローン	3,231	1.4	0.85	3,009	1.2	0.64
農村世帯向け貸出金	5,308	2.2	1.22	5,822	2.4	0.96
その他	29	-	4.26	24	-	8.25
海外およびその他	6,262	2.6	1.51	5,597	2.3	1.31
合計	237,113	100.0	1.57	245,782	100.0	1.43

## 法人向け不良債権の業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
製造業	67,523	35.1	5.08	66,402	32.6	4.43
電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給	9,641	5.0	1.04	12,269	6.0	1.21
不動産業	14,209	7.4	1.81	28,172	13.7	3.39
運輸、物流および郵便業	22,000	11.4	1.18	17,859	8.8	0.85
卸売および小売	34,978	18.2	8.55	18,384	9.0	3.72
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	1,916	1.0	0.31	3,371	1.7	0.47
建設業	2,807	1.5	1.31	6,558	3.2	2.25
鉱業	6,225	3.2	3.25	20,314	10.0	10.50
リースおよび商業サービス	26,040	13.5	2.07	24,026	11.8	1.61
金融業	55	-	0.02	362	0.2	0.24
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	679	0.3	1.75	1,024	0.5	1.76
その他	6,478	3.4	2.34	5,198	2.5	1.58
合計	192,551	100.0	2.37	203,939	100.0	2.22

## 不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)	残高	割合 (%)	不良債権 比率 (%)
本店	1,369	0.6	0.39	1,297	0.5	0.41
長江デルタ	30,533	12.9	0.88	26,265	10.7	0.64
珠江デルタ	18,451	7.8	0.75	17,463	7.1	0.61
環渤海	65,405	27.6	2.95	58,562	23.8	2.38
中国中部	46,009	19.4	2.00	49,632	20.2	1.86
中国東北部	9,294	3.9	1.68	12,258	5.0	2.07
中国西部	59,790	25.2	1.78	74,708	30.4	1.99
海外およびその他	6,262	2.6	1.51	5,597	2.3	1.31
合計	237,113	100.0	1.57	245,782	100.0	1.43

## 減損損失引当金の増減

(単位：百万人民元)

項目	2021年度			
	ステージ1 12ヶ月の 予想信用損失	ステージ2 全期間の予想信用損失	ステージ3	合計
2021年1月1日現在	410,963	60,702	159,541	631,206
振替 <sup>(1)</sup> ：				
ステージ1からステージ2	(8,237)	8,237	-	-
ステージ2からステージ3	-	(25,265)	25,265	-
ステージ2からステージ1	4,768	(4,768)	-	-
ステージ3からステージ2	-	2,420	(2,420)	-
組成または購入された金融資産	185,625	-	-	185,625
再測定	33,273	36,009	61,866	131,148
償還および振替出	(110,167)	(19,832)	(22,041)	(152,040)
償却	-	-	(59,252)	(59,252)
2021年12月31日現在	516,225	57,503	162,959	736,687

(1) 3つのステージの減損モデルの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 17」を参照のこと。

(2) 本表には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される、貸出金に係る減損損失引当金が含まれる。

## (d) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の悪化により生じる銀行におけるオンバランス事業およびオフバランス事業の損失リスクをいう。市場リスクは、金利リスク、為替リスク、株価リスクおよび商品価格リスクからなるが、これらに限定されるものではない。当行は、主に金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク等の市場リスクにさらされている。当行の市場リスク管理の組織構造は、取締役会および取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、幹部役員および幹部役員直轄のリスク管理および内部統制委員会、リスク管理部、資産・負債管理部および市場リスクを負うその他の事業部門（機関）からなる。

2021年度において、当行は、銀行全体の市場リスク管理要件および取引投資事業のアクセス基準を明確にするために2021年度市場リスク選好および市場リスク管理方針を策定した。当行は市場リスク管理システムの資本測定機能および限度計算機能を引き続き改善し、内部モデル・アプローチによる包括的検証を実施し、市場リスク測定のモデリングおよびシステムを最適化した。当行は、新商品の発売前にリスクが統制可能であることを確実にするため、新商品アクセスレビューに注力した。当行は、金融市場取引における価格監視システムを順次整備し、価格の監視および管理を強化した。



当行の市場リスク・エクスポージャー・リミットは、指令性リミットおよび指導性リミットに分類される。当行は、オンバランスおよびオフバランスの資産および負債を、取引勘定または銀行勘定のいずれかに分類した。取引勘定には、取引勘定の他の項目のリスクに対して取引またはヘッジのために保有される金融商品および商品ポジションが含まれる。その他のポジションは、銀行勘定に分類される。

### 取引勘定に関する市場リスク管理

当行は、バリュー・アット・リスク（VaR）、エクスポージャー・リミット管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析およびストレステスト等の様々な手法を用いて取引勘定の市場リスクを管理した。

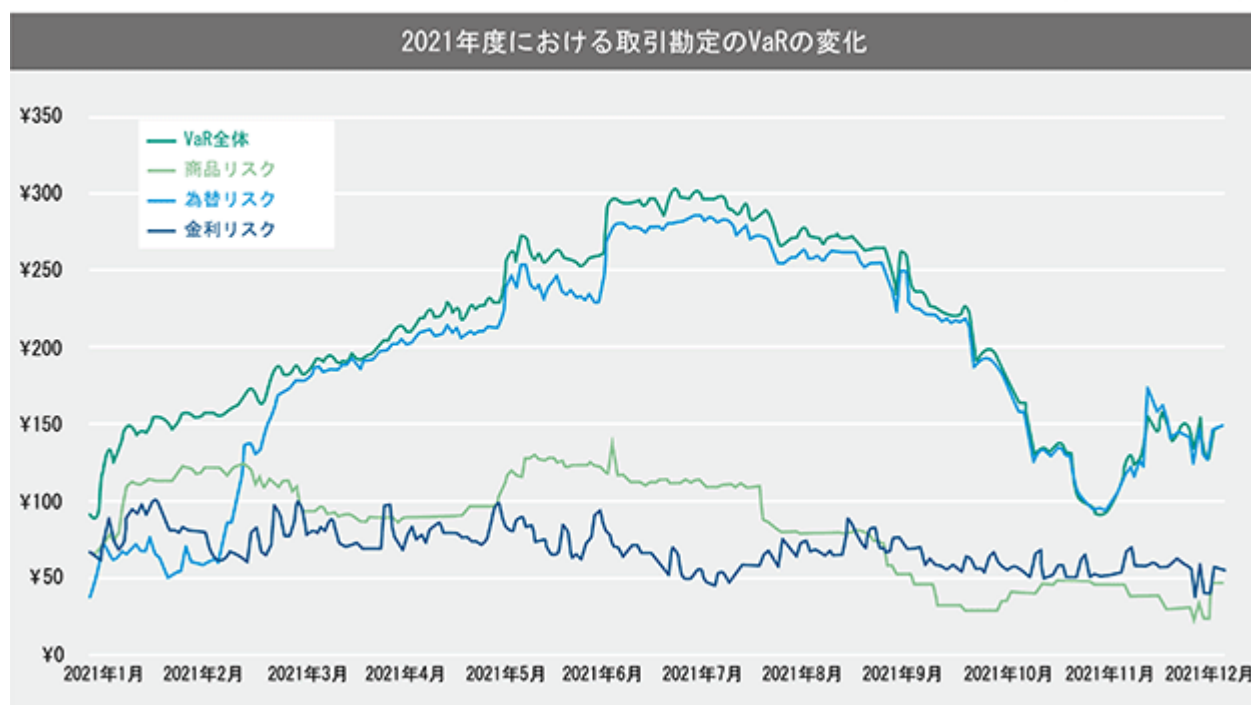
当行は、本店および当行の国内外の支店の取引勘定のVaRを測定するために、1日の保有期間および250日の過去データに基づき、信頼区間が99%のヒストリカルシミュレーション法を導入した。

### 取引勘定のVaR分析

項目	2020年				2021年			
	当該報告期間				当該報告期間			
	末日現在	平均	最高	最低	末日現在	平均	最高	最低
金利リスク	59	88	164	52	53	67	99	36
為替リスク <sup>(1)</sup>	28	165	213	28	149	190	289	35
商品リスク	62	75	120	9	44	83	136	21
VaR全体	87	232	362	87	150	210	307	87

(1) 商業銀行資本管理弁法（試行）に従い、金に関連するVaRは為替リスクに反映された。

(単位：百万人民元)



2021年度において、債券ポートフォリオの規模は全体として安定しており、2020年度と比較してわずかに減少したため、金利リスクのVaRは前年度と比較してわずかに減少した。外国為替取引の規模は安定を維持し、金のポートフォリオの片務エクスポージャーが増加したため、為替リスクのVaRは前年度と比較して増加した。銀の純平均エクスポージャーがわずかに上昇した結果、商品リスクの平均VaRは前年度を上回るものとなった。

## 銀行勘定に関する市場リスク管理

当行は、エクスポージャー・リミット管理、ストレステスト、シナリオ分析およびギャップ分析等の技術的な手法の包括的活用により銀行勘定の市場リスクを管理した。

### 金利リスク管理

金利リスクとは、金利レベルまたは期間構造の不利な変動の結果として生じる銀行勘定における経済的価値または利益が損なわれるリスクをいう。当行の銀行勘定の金利リスクは、主に銀行勘定における金利感応度のある資産および負債の満期日または金利更改期間の不一致、ならびに資産および負債の基準となる指標金利の変動における一貫性の欠如により生じる。

2021年度において、当行は、マクロ経済および金利の動向を注視し、資産および負債の持続戦略を適時に調整し、金利リスク管理を慎重に実施した。当行は、金利リスクシステムおよびモデルの最適化を継続的に推進し、金利リスク管理の精緻化を図った。当行は、市場業務のFTP動的調整およびFTPのリスク管理機能を強化した。報告期間中、当行の銀行勘定の金利リスクは全体的に制御可能であり、すべてのリスク指標は規制要件および管理目標の範囲内で制御されていた。

### 金利リスク分析

2021年12月31日現在、当行の満期が1年以内の金利に対して感応度のある累積ネガティブ・ギャップは、前年度末から絶対的には276,394百万人民元減少し、844,390百万人民元となった。

### 金利リスクギャップ

(単位：百万人民元)

	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年以内 小計	1年超 5年以内	5年超	無利子
2020年12月31日	(6,360,968)	818,643	4,421,541	(1,120,784)	194,579	2,914,986	(35,419)
2021年12月31日	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(844,390)	(554,215)	3,539,307	2,949

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.3」を参照のこと。

### 金利感応度分析

(単位：百万人民元)

ベーススポイントの変動	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動	受取利息 純額の変動	その他の 包括利益 の変動
100ベーススポイント増加	(37,556)	(67,941)	(37,792)	(39,264)
100ベーススポイント減少	37,556	67,941	37,792	39,264

上記の金利感応度分析は、様々な金利条件下における翌12ヶ月間の受取利息純額およびその他の包括利益の変動を表したものである。かかる分析は、イールド・カーブが平行移動することを前提としており、金利リスクの軽減のために経営陣が講じるリスク管理措置については考慮されていない。

2021年12月31日現在の当行の資産および負債の構成に基づくと、金利が急速に100ベーススポイント増加（または減少）した場合には、当行の受取利息純額およびその他の包括利益は、それぞれ37,792百万人民元および39,264百万人民元減少（または増加）する。

### 為替リスク管理

為替リスクとは、銀行の資産および負債における通貨の不一致から生じるリスクをいう。為替リスクは主として、ヘッジすることのできるトレーディング為替リスクならびに資産および負債に起因する為替リスク（以下「非トレーディング為替リスク」という。）からなり、後者については、運用により回避することが困難である。

2021年度において、当行は、為替リスク・エクスポージャーの監視および感応度の分析を定期的に行い、為替リスクの測定およびシステムの構築を改善した。外国為替を適切に対応させることで、当行は、非トレーディング為替リスク・エクスポージャーを基本的に安定に維持すると同時に、トレーディング為替リスク・エクスポージャーを柔軟に調整した。その結果、当行の為替リスク・エクスポージャーは許容可能な範囲内で管理された。

## 為替リスク分析

当行の為替リスクは、主に米ドルの対人民元の為替レートから生じるエクスポージャー・リスクである。

2021年度において、人民元の対米ドル中間レートは累積で1,492ベースポイント（2.3%）上昇した。2021年度末現在、当行のオンバランスおよびオフバランスの外国為替エクスポージャーは、前年度末から絶対的には950百万米ドル増加し、9,822百万米ドルのプラスとなった。

## 外国為替エクスポージャー

（単位：百万人民元（百万米ドル））

	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	人民元	米ドル 相当額	人民元	米ドル 相当額
オンバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	35,270	5,405	66,079	10,364
オフバランスの金融資産 / 負債の外国為替エクスポージャー（純額）	22,625	3,467	(3,454)	(542)

（注）詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 44.3」を参照のこと。

## 為替感応度分析

（単位：百万人民元）

税引前利益に対する影響			
通貨	外貨の対人民元 為替レートの 上昇 / 下落	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在
米ドル	+5%	1,450	224
	-5%	(1,450)	(224)
香港ドル	+5%	771	1,484
	-5%	(771)	(1,484)

当行の人民元建て以外の外貨建資産および負債は主に米ドル建てか香港ドル建てであった。当該報告期間末現在のオンバランスおよびオフバランスの為替エクスポージャーに基づくと、当行の米ドルの対人民元レートが5%上昇（または下落）する度に、税引前利益は224百万人民元増加（または減少）する。

## (e) 流動性リスク

流動性リスクとは、期限の到来した額を決済し、その他の支払債務を履行し、通常の業務におけるその他の資金需要を満たす際に、商業銀行によって十分な資金を適切な費用で適時に取得することができないリスクを意味する。流動性リスクに影響を与える主な要因は、市場流動性のマイナスな影響、顧客の預金引出し、顧客の貸出取消、資産および負債間の構造不均衡、債務者の不履行、資本実現の困難性ならびに資金調達能力の低下等を含む。

## 流動性リスク管理

### 流動性リスク管理の統治体制

当行の流動性リスク管理の統治体制は、意思決定システム、実行システムおよび監督システムによって構成され、うち意思決定システムは、取締役会、取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会および幹部役員によって構成される。実行システムは、流動性管理部門、資産負債事業管理部門および情報技術部門等によって構成され、監督システムは、監査役会、監査室、内部統制・コンプライアンス監督部および法務部によって構成される。前述のシステムは、責任分担に基づき、それぞれの意思決定、実行および監督機能を行行使する。

### 流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、慎重な流動性管理戦略を支持した。規制要件、外部のマクロ経済的環境および当行の事業開発に従い、当行はその流動性リスク管理方針を策定した。当行は、流動性の安全性が保証されている限り、流動性、安全性および収益性の間の均衡を効果的に保った。

### 流動性リスク管理の目的

当行の流動性リスク管理の目的は、科学的かつ洗練された流動性リスク管理システムを構築することにより、流動性リスクの識別、測定、監視および報告を効率的に行うこと、通常の事業環境または業務のストレス下で、資産、負債およびオフバランス事業の流動性ニーズならびに支払義務を速やかに実行すること、ならびに当行グループの流動性リスク全体を効果的に予防する一方で、当行の流動性の資本効率および安全性の両方のバランスを効果的に保つことであった。

### 流動性リスク管理の方法

当行は、満期の不一致に関連するリスクを軽減するため、経済および金融状況、金融政策および市場流動性に細心の注意を払い、銀行全体における流動性の状況を引き続き監視し、変動傾向を予測し、当行の資産および負債の一致管理を強化した。当行は、資金調達チャネルが市場で円滑に運用されるようにするため、預金元を確保し、積極的負債商品の利用を促進した。当行は、監視体制、早期警告および全体的な流動性ポジションの割り当てを強化することにより、流動性管理メカニズムを改善した。適度な準備資金レベルにより、当行は多様な支払需要を満たした。さらに当行は、流動性管理に係るシステムの機能を改善し、電子管理のレベルを向上させた。

### ストレステストの状況

当行は、流動性に影響を与え得る様々なリスク要因を十分考慮したうえで、市場の状態および運営実態に基づき、流動性リスクに係るストレシナリオを策定した。当行は、四半期ごとにストレステストを実施した。テスト結果によると、当行は、規定のストレシナリオ下において、規制機関により要求される最短残存期間テストにすべて合格した。

### 流動性リスクに影響を及ぼす主要な要因

2021年度において、当行が直面する内部および外部の流動性の状況は、複雑かつ変化の多いものであった。パンデミックの影響により、世界経済回復の推進力は低下し、海外からのインフレの圧力が高まった。中国は、クロス・シクリカル調整マクロ政策を実施し、市場金利の変動は大きくなった。当行が流動性リスク管理において直面した困難は、預金成長の鈍化ならびに流動性、有価証券および収益性の均衡の困難さの増大等、大きく増加した。

## 流動性リスク分析

報告期間中、当行は満期資金により発生したキャッシュ・フローを適切に管理し、当行の全体的な流動性は十分であり、安全が保障され、制御されていた。2021年度末、当行は規制要件を満たし、人民元および外貨の流動性比率はそれぞれ62.01%および138.94%であった。2021年度第4四半期における流動性カバレッジ比率の平均は、前四半期と比較して6.8パーセント・ポイント低下し、121.1%であった。2021年度末現在、利用可能な安定資金純額20,646.3十億人民元を分子、必要とされる安定資金の合計16,244.6十億人民元を分母とし、純安定資金比率は127.1%であった。

## 流動性ギャップ分析

以下の表は、表示日現在のネット・ポジションを示したものである。

(単位: 百万人民元)

	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	期日未定	合計
2020年12月31日	26,848	(12,801,017)	579,070	(627,463)	215,455	2,442,985	9,706,251	2,411,233	1,953,362
2021年12月31日	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803	2,143,651

(注) 詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44.2」を参照のこと。

## 流動性カバレッジ比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従って、流動性カバレッジ比率および安定資金純額について、以下の情報を開示した。

### 流動性カバレッジ比率に係る規制上の要件

CBIRCが発行した「商業銀行流動性リスク管理弁法」に従い、商業銀行の流動性カバレッジ比率は、100%以上でなければならない。さらに、商業銀行流動性カバレッジ比率情報開示弁法に従い、商業銀行は、財務報告書が公表されるのと同じ頻度で流動性カバレッジ比率情報を開示し、2017年以降、各四半期の日次データに基づいた流動性カバレッジ比率の単純算術平均およびかかる平均の計算に用いられる日次データの数字を開示することが義務付けられている。

### 流動性カバレッジ比率

当行は、商業銀行流動性リスク管理弁法および適用ある算定要件に従って流動性カバレッジ比率を計算した。当行の日次流動性カバレッジ比率の平均は、2021年度第4四半期において、前四半期比で6.8パーセント・ポイント低下して、121.1%であり、92の流動性カバレッジ比率の数値が、かかる平均を計算するのに用いられた。当行の高品質の流動資産は主として現金、ストレス状況下で引き落とし可能な中央銀行の利益準備金ならびに商業銀行流動性リスク管理法において定義されるレベル1およびレベル2資産に該当する債券を含む。

2021年度第4四半期において、測定された日次流動性カバレッジ比率の平均および個別項目の平均は、以下のとおりであった。

(単位：百万人民元、%を除く。)

番号		非加重価値合計	加重価値合計
<b>高品質の流動資産</b>			
1	高品質の流動資産 (HQLA) 合計		5,766,716
<b>キャッシュ・アウトフロー</b>			
2	個人預金および中小企業顧客預金	13,549,543	1,268,231
3	安定預金	1,734,411	86,718
4	非安定預金	11,815,132	1,181,513
5	無担保市場融資	8,967,300	3,407,155
6	業務関連預金 (全相手方) および協調銀行における預金	3,005,249	736,887
7	非業務関連預金 (全相手方)	5,916,799	2,625,016
8	無担保債務	45,252	45,252
9	担保付市場融資		493
10	その他の要件	3,143,003	1,147,788
11	デリバティブ商品取引および その他の担保要件に関連する流出額	977,342	977,342
12	担保付債務関連商品への融資に係る損失に関連する流出額	101	101
13	与信枠および流動性枠	2,165,560	170,345
14	その他の契約に基づく融資義務	152,321	152,321
15	その他の偶発的融資義務	2,107,560	31,975
16	キャッシュ・アウトフロー合計		6,007,963
<b>キャッシュ・インフロー</b>			
17	担保付貸出 (逆レポおよび有価証券借入等)	451,861	451,861
18	完全正常債権からの流入額	1,219,507	654,344
19	その他のキャッシュ・インフロー	1,049,604	1,049,604
20	キャッシュ・インフロー合計	2,720,972	2,155,809
			<b>調整価値合計</b>
21	HQLA合計		4,662,201
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計		3,852,154
23	流動性カバレッジ比率 (%)		121.1%

#### 安定調達比率の情報

当行は、中国銀行保険監督管理委員会の関連規則に従い、安定調達比率につき以下の情報を開示した。

#### 安定調達比率に関する規制上の要求

CBIRCが発表した商業銀行の流動性リスク管理に関する規則に従い、商業銀行の安定調達比率は100%以上であることを要する。さらに、商業銀行の安定調達比率情報の開示に関する規則に従い、商業銀行は、財務報告書または公式ウェブサイトにおいて少なくとも半期毎に直近2四半期の安定調達比率の情報を開示しなければならない。

#### 安定調達比率

当行は、商業銀行の流動性リスク管理に関する規則および適用ある統計上の要請に従い安定調達比率を計算した。当行の2021年度第3四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して1.2パーセント・ポイント上昇した128.6%であり、利用可能な安定調達の加重価値は20,554.2十億人民元、必要な安定調達の加重価値は15,978.7十億人民元であった。2021年度第4四半期の安定調達比率は、前四半期と比較して1.5パーセント・ポイント低下した127.1%であり、利用可能な安定調達の加重価値は20,646.3十億人民元、必要な安定調達の加重価値は16,244.6十億人民元であった。

以下の表は、2021年度第3四半期および2021年度第4四半期の安定調達比率および関連するすべての独立項目を示すものである。

## 2021年度第3四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元)

（単位：百万円）

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,287,034	-	-	284,924	2,571,958
2	規制資本	2,287,034	-	-	254,924	2,541,958
3	その他の資本性商品	-	-	-	30,000	30,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	6,866,810	7,018,522	163	185	12,589,423
5	安定預金	1,845,856	-	-	-	1,753,563
6	非安定預金	5,020,954	7,018,522	163	185	10,835,860
7	市場融資	5,769,905	4,046,242	728,861	499,578	5,143,360
8	業務関連預金	3,027,153	-	-	-	1,513,576
9	その他の市場融資	2,742,752	4,046,242	728,861	499,578	3,629,784
10	対応相互資産を伴う負債	-	-	-	-	-
11	その他の負債	100	1,601,543	158,253	172,156	249,427
12	NSFRデリバティブ負債				1,856	-
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	100	1,601,543	158,253	170,300	249,427
14	ASF合計					20,554,168
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					928,327
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	1,224	176,184	101,260	-	139,334
17	正常債権および有価証券	5,731	3,616,227	2,486,986	11,492,735	12,414,073
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	-	1,313	226	85,991	86,301
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	3,645	1,185,044	175,950	47,022	319,762
20	個人および中小企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	64	2,271,319	2,155,660	6,241,787	7,497,805
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	10	95,454	57,626	148,011	167,980
22	正常住宅ローン	-	105,997	106,703	4,831,888	4,213,442
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	-	2	3	66	46
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	2,022	52,554	48,447	286,047	296,763
25	対応相互負債を伴う資産	-	-	-	-	-
26	その他の資産	157,795	661,868	685,874	943,938	2,353,837

27	現物取引コモディティ (金を含む。)	-				-
28	デリバティブ契約の当初 証拠金として支払われた 資産およびCCPの不履行 資金のための拠出金				1,509	1,283
29	NSFRデリバティブ資産				24,850	22,994
30	支払われた変動証拠金控 除前のNSFRデリバティブ 負債 <sup>(1)</sup>				2,978	2,978
31	上記の分類に含まれない すべてのその他の資産	157,795	661,868	685,874	917,579	2,326,582
32	オフバランス項目				4,235,686	143,159
33	RSF合計					15,978,731
34	安定調達比率(%)					128.6%

(1) 網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額(すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合)が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。



## 2021年度第4四半期の安定調達比率

(単位：百万人民元)

番号		残存満期別の非加重価値				加重価値合計
		満期なし	6ヶ月未満	6 - 12ヶ月	1年超	
利用可能な安定調達（ASF）項目						
1	資本	2,388,703	-	-	284,931	2,673,634
2	規制資本	2,388,703	-	-	254,931	2,643,634
3	その他の資本性商品	-	-	-	30,000	30,000
4	個人預金および中小企業顧客預金	6,889,654	7,029,523	148	176	12,623,753
5	安定預金	1,923,694	-	-	-	1,827,509
6	非安定預金	4,965,960	7,029,523	148	176	10,796,244
7	市場融資	5,676,090	4,054,751	962,770	419,976	5,098,432
8	業務関連預金	2,890,569	-	-	-	1,445,284
9	その他の市場融資	2,785,521	4,054,751	962,770	419,976	3,653,148
10	対応相互資産を伴う負債	-	-	-	-	-
11	その他の負債	85	1,510,147	126,231	198,306	250,487
12	NSFRデリバティブ負債				10,934	-
13	上記の分類に含まれないすべてのその他の負債および資本	85	1,510,147	126,231	187,372	250,487
14	ASF合計					20,646,306
必要な安定調達（RSF）項目						
15	NSFR高品質流動資産（HQLA）合計					1,081,352
16	運用目的によるその他の金融機関への預け金	392	154,870	56,081	-	105,671
17	正常債権および有価証券	4,575	3,652,497	2,443,797	11,673,203	12,548,607
18	レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権	-	9,729	-	72,182	73,641
19	非レベル1 HQLAにより担保された金融機関への正常債権および金融機関への無担保正常債権	1,338	1,169,871	200,633	46,819	322,817
20	個人および中小企業顧客への正常債権、非金融法人顧客への貸出金ならびに外国政府、中央銀行およびPSEへの貸出金	64	2,314,250	2,085,856	6,255,401	7,485,892
21	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	10	70,692	41,472	147,178	147,642
22	正常住宅ローン	-	108,019	109,182	5,016,419	4,372,546
23	うち：信用リスクに関するバーゼル 標準手法に基づきリスク加重が35%以下であるもの	-	2	2	70	51
24	債務不履行が発生しておらずHQLA適格でない有価証券（取引所で取引される株式を含む。）	3,173	50,628	48,126	282,382	293,711
25	対応相互負債を伴う資産	-	-	-	-	-
26	その他の資産	258,365	625,935	674,855	904,393	2,383,150
27	現物取引コモディティ（金を含む。）	-				-

28	デリバティブ契約の当初証拠金として支払われた資産およびCCPの不履行資金のための拠出金				1,511	1,285
29	NSFRデリバティブ資産				21,792	10,858
30	支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債 <sup>(1)</sup>				3,778	3,778
31	上記の分類に含まれないすべてのその他の資産	258,365	625,935	674,855	881,090	2,367,229
32	オフバランス項目				4,064,385	125,796
33	RSF合計					16,244,576
34	安定調達比率(%)					127.1%

(1) 網掛でないセルには、デリバティブ負債の金額(すなわち支払われた変動証拠金控除前のNSFRデリバティブ負債の割合)が記載されている。満期による区別の必要はない。非網掛項目30は、非網掛項目26「その他の資産」の合計に含まれていない。

## (f) オペレーショナル・リスク

### オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、人的な要因または情報技術システム関連の要因による内部手続の不備もしくは不履行、または外部的事象(法的リスクを含むが、戦略リスクまたは評価リスクは含まない。)から生じる損失のリスクを意味する。

2021年度、当行は、オペレーショナル・リスク選好およびオペレーショナル・リスク管理戦略の調整、オペレーショナル・リスク管理の基本規程の改定、マトリックス型オペレーショナル・リスク管理体制の改善、オペレーショナル・リスクの全プロセス管理体制の最適化、ならびに内部統制、コンプライアンス、事例防止およびオペレーショナル・リスク管理の統合および電子化を協調的に推進し、着実にオペレーショナル・リスク管理を推進した。当行は、オペレーショナル・リスク管理ツールの活用を深め、年次オペレーショナル・リスク評価ならびに新規事業、新商品および新システムのオペレーショナル・リスク評価を実施するとともに、当行の主要リスク指標システムを改善した。パーゼル の導入を中心に、オペレーショナル・リスク事故の報告を強化するとともに、事故報告の一元的な検証を行い、オペレーショナル・リスク損失データの管理システムの構築を着実に進めた。当行は、主要分野におけるオペレーショナル・リスク管理の強化、「緊急事態に対応した金融サービスに係る経営措置」、「外部委託リスク管理規程」および「不適合役職の職務分離規程」の策定、事例防止監視および早期警告プラットフォームおよびスマート不正対策プラットフォームの構築の更なる推進ならびに定期的にリスク点検の実施を行った。

## 法的リスク管理

法的リスクとは、法的負債、権利の喪失、評判の悪化を含む悪影響を被る銀行のリスクのことをいい、これは法律違反、管理上の規則および規制または事業運営の契約の条件および権利の行使または外部の法的要素の正式な規制および行使における法的不履行に起因する。法的リスクは、他の種類のリスクに関連するリスクと同じく、法的要素を直接的要因とするリスクを含む。

2021年度、当行は、法に基づいた管理方法を促進するため、法の支配下にある中国農業銀行の体制設計を継続した。当行は、法的リスク管理の「防衛の3つのライン」を改善し、法的リスク管理のプロセスおよび仕組みを最適化した。当行は、デジタル変革、地方活性化、グリーン・ファイナンス、プライバシーおよびデータのセキュリティ、金利自由化ならびに包括的金融における法的サービスおよび支援を強化した。当行は知的財産権侵害のリスクを未然に防ぎ、事業および商品の刷新を確保した。当行は繊細かつ重大な法的紛争に慎重に対処し、重大なリスクを防止・排除し、当行の権利および利益を積極的に保護した。当行は、総合的・国際的事業に関する法的リスク管理を強化するとともに、当行グループの国内外一体の法的リスク管理体制を構築した。当行は、民法典や個人情報保護法などの重要な法律の周知・運用を総合的に推進し、システム、契約および商品の適時な調整を行った。当行は法の支配を推進し、法の支配に関する広報・教育を各種の形で実施し、全職員の法の支配に対する意識の向上を図った。

### (g) 評価リスク

評価リスクとは、当行の機関の経営、従業員の態度または外部的事象に起因し、その結果ブランド価値を毀損し、正常な営業活動に悪影響を及ぼし、さらには市場の安定や社会の安定にも影響を及ぼす、利害関係者、公衆およびメディアからのマイナス評価により生じるリスクをいう。

2021年度、当行は、基本システムをさらに改善し、評価リスクの全体プロセス管理を着実に推進し、事前調査および早期警告を強化し、事象対応および処理を最適化し、事後修正および評価を深め、アナログ対応訓練を実施することで、当行グループの評価リスク管理の水準を向上させることに努めた。当行は、重要な時点および主要な事象における金融サービスに関する世論の監視に注力し、積極的に社会的懸念に対応し、適時に調査および修正を行った。当行は、ブランドイメージを高めるため、積極的な広報・指導を行った。

### (h) カントリーリスク

カントリーリスクとは、特定の国または地域の経済、政治および社会において発生した変化ならびに事象に起因するものであり、該当する国もしくは地域の融資先もしくは債務者の当行に対する債務に関する支払不能もしくは支払拒否、またはその他の理由により該当する国または地域において当行に事業損失をもたらすか、または当行にその他の損失をもたらすものをいう。

当行は、カントリーリスク格付け、リミット制御、エクスポージャーの監視、資産価値の減損引当金およびストレステスト等の方法および手段を通じて、カントリーリスクを管理した。2021年度、外部の状況の変化に応じて、当行は、適時にカントリーリスクを評価し、カントリーリスクの評価およびリミットの調整を行った。当行の資産の質に対するカントリーリスクの影響を十分に考慮して、当行は、資産価値の減損に対する十分な引当金を設定した。

### (i) 連結リスク

2021年度、当行は、当行グループのリスク統合管理を引き続き改善し、当行および子会社のリスク管理の統合を推進した。当行は子会社に対し、リスク選好度文書およびリスク管理方針を見直し、リスク選好度の数値目標システムを改善し、リスク選好の実施状況の追跡および監視を強化するよう指導した。当行は、子会社に対し、新商品および新事業の事業モデルならびにリスクの管理および統制方法を改善するよう監視を行った。当行グループの連結リスク管理に対するシステムサポートをさらに強化し、子会社のリスク監視、リスク管理評価およびリスク査定を引き続き実施するとともに、主要なリスク管理および統制を強化するよう子会社に指導した。当行は、リスク隔離に関する規制要件を導入し、リスク隔離評価を実施した。

さらに、当行は包括的リスク管理システムに気候リスクを組み込んだ。気候リスク管理の詳細については、「第3 - 3 ( 3 ) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 44」を参照のこと。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の概要

下記「3(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (2)生産、受注および販売の状況

下記「3(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### (3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

##### 1.経営陣による考察および分析

#### (1)財務書類分析

##### (a)損益計算書分析

当行の2021年度の純利益は241,936百万人民元であったが、これは25,536百万人民元(11.8%)の増加であった。

#### 重要な損益計算書項目の推移

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年	2021年	増加/ (減少)	成長率(%)
受取利息純額	545,079	577,987	32,908	6.0
受取報酬および手数料純額	74,545	80,329	5,784	7.8
その他の非金利収入	39,708	63,430	23,722	59.7
<b>営業収益</b>	<b>659,332</b>	<b>721,746</b>	<b>62,414</b>	<b>9.5</b>
控除：営業費用	229,897	260,275	30,378	13.2
信用減損損失	164,699	165,886	1,187	0.7
その他資産に係る減損損失	204	114	(90)	-44.1
<b>営業利益</b>	<b>264,532</b>	<b>295,471</b>	<b>30,939</b>	<b>11.7</b>
関連会社および合併事業の収益	518	409	(109)	-21.0
税引前純利益	265,050	295,880	30,830	11.6
控除：法人所得税費用	48,650	53,944	5,294	10.9
<b>純利益</b>	<b>216,400</b>	<b>241,936</b>	<b>25,536</b>	<b>11.8</b>
当行の持分所有者に帰属する純利益	215,925	241,183	25,258	11.7
非支配持分に帰属する純利益	475	753	278	58.5

#### 受取利息純額

受取利息純額は、当行の営業収益の最大の構成要素であり、2021年度の営業収益の80.08%を占めた。2021年度において、当行の受取利息純額は577,987百万人民元であり、前年度と比較して32,908百万人民元増加した。そのうち、残高の増加および金利の変動により、受取利息純額はそれぞれ61,422百万人民元の増加および28,514百万人民元の減少となった。当行の正味金利差益および正味利息スプレッドはそれぞれ2.12%および1.96%であり、前年度と比較してそれぞれ8ベーシスポイント下落したが、これは主として(1)国家政策による金利の引き下げおよび貸出金の再評価の実施により、顧客への貸出金の平均利回りが減少したこと、(2)市場環境によって預金コストが増加したことによる。

以下の表は、利付資産および有利子負債の平均残高、受取利息／支払利息および平均収益率／平均費用率を示したものである。

(単位：百万人民元、％を除く。)

項目	2020年			2021年		
	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (％)	平均残高	受取利息／ 支払利息	平均収益率／ 平均費用率 (％)
<b>資産</b>						
顧客への貸出金	14,419,902	631,753	4.38	16,396,903	694,009	4.23
債券投資 <sup>(1)</sup>	6,812,831	238,995	3.51	7,283,225	252,804	3.47
非改革関連債券	6,428,590	227,963	3.55	6,898,990	242,742	3.52
改革関連債券 <sup>(2)</sup>	384,241	11,032	2.87	384,235	10,062	2.62
中央銀行預け金	2,234,121	34,271	1.53	2,230,582	34,726	1.56
銀行およびその他の金 融機関に対する債権 <sup>(3)</sup>	1,363,938	25,913	1.90	1,326,895	26,475	2.00
<b>利付資産合計</b>	<b>24,830,792</b>	<b>930,932</b>	<b>3.75</b>	<b>27,237,605</b>	<b>1,008,014</b>	<b>3.70</b>
減損損失引当金 <sup>(4)</sup>	(619,089)			(719,063)		
無利子資産 <sup>(4)</sup>	1,651,501			1,538,232		
合計資産	25,863,204			28,056,774		
<b>負債</b>						
顧客預金	18,611,986	284,552	1.53	20,482,267	329,593	1.61
銀行およびその他の金 融機関に対する債務 <sup>(5)</sup>	2,039,180	45,131	2.21	2,045,524	40,727	1.99
その他有利子負債 <sup>(6)</sup>	1,876,373	56,170	2.99	2,148,719	59,707	2.78
<b>有利子負債合計</b>	<b>22,527,539</b>	<b>385,853</b>	<b>1.71</b>	<b>24,676,510</b>	<b>430,027</b>	<b>1.74</b>
無利子負債 <sup>(4)</sup>	1,152,232			1,223,364		
負債合計	23,679,771			25,899,874		
<b>受取利息純額</b>		<b>545,079</b>			<b>577,987</b>	
<b>正味利息スプレッド</b>			<b>2.04</b>			<b>1.96</b>
<b>正味金利差益</b>			<b>2.20</b>			<b>2.12</b>

(1) 債券投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債券投資および償却減価で測定する債券投資を含む。

(2) 改革関連債券はMOFに対する債権および特別国債を含む。

(3) 銀行およびその他の金融機関に対する債権は、主に銀行およびその他の金融機関への預け金および銀行およびその他の金融機関への貸出金ならびに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産を含む。

(4) 無利子資産、無利子負債および減損損失引当金の平均残高は、当該期間の期首および期末におけるそれぞれの平均残高である。

(5) 銀行およびその他の金融機関に対する債務は、主に銀行およびその他の金融機関からの預り金および銀行およびその他の金融機関からの預入金ならびに買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産を含む。

(6) その他有利子負債は、主に発行済債券および中央銀行からの借入金を含む。

以下の表は、残高および金利の変動による受取利息純額の増減を示したものである。

(単位：百万人民币)

	増加 / (減少) 要因		純増 / (減)
	残高	金利	
<b>資産</b>			
顧客への貸出金	83,678	(21,422)	62,256
債券投資	16,328	(2,519)	13,809
中央銀行預け金	(55)	510	455
銀行およびその他の金融機関に対する債権	(739)	1,301	562
受取利息の増減	99,212	(22,130)	77,082
<b>負債</b>			
顧客預金	30,096	14,945	45,041
銀行およびその他の金融機関に対する債務	126	(4,530)	(4,404)
その他の有利子負債	7,568	(4,031)	3,537
支払利息の増減	37,790	6,384	44,174
<b>受取利息純額の増減</b>	<b>61,422</b>	<b>(28,514)</b>	<b>32,908</b>

(注) 残高および金利の双方による変動は、残高の変動に配分されている。

### 受取利息

2021年度において、当行の受取利息は1,008,014百万人民币であり、前年度と比較して77,082百万人民币増加した。これは主として、利付資産の平均残高が2,406,813百万人民币増加したことに起因する。

#### 顧客への貸出金からの受取利息

顧客への貸出金からの受取利息は、62,256百万人民币(9.9%)増加して694,009百万人民币となった。これは主として、顧客への貸出金の規模が拡大したことに起因する。

以下の表は、顧客への貸出金の平均残高、受取利息および平均収益率を事業別に示したものである。

(単位：百万人民币、%を除く。)

項目	2020年			2021年		
	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)	平均残高	受取利息	平均収益率 (%)
法人向け貸出金	7,806,885	332,975	4.27	8,919,710	364,488	4.09
短期法人向け 貸出金	2,472,008	95,512	3.86	2,633,532	95,786	3.64
中長期法人向け 貸出金	5,334,877	237,463	4.45	6,286,178	268,702	4.27
割引手形	366,195	9,201	2.51	300,719	7,584	2.52
個人向け貸出金	5,799,734	279,369	4.82	6,709,545	313,225	4.67
海外およびその他	447,088	10,208	2.28	466,929	8,712	1.87
<b>顧客への貸出金総額</b>	<b>14,419,902</b>	<b>631,753</b>	<b>4.38</b>	<b>16,396,903</b>	<b>694,009</b>	<b>4.23</b>

#### 債券投資からの受取利息

債券投資からの受取利息は、受取利息のうち2番目に大きな構成要素であった。2021年度における債券投資からの受取利息は、前年度と比較して13,809百万人民币増加して252,804百万人民币となった。これは主として、債券投資の規模が拡大したことに起因する。

#### 中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年度と比較して455百万人民币増加して34,726百万人民币となった。これは主として、収益率の低い超過準備金の割合が減少し、中央銀行預け金の平均収益率が上昇したことに起因する。

**銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息**

銀行およびその他の金融機関に対する債権からの受取利息は、前年度と比較して562百万人民元増加して26,475百万人民元となった。これは主として、銀行およびその他の金融機関に対する債権の平均収益率が前年度と比較して上昇したことに起因する。

**支払利息**

支払利息は、前年度と比較して44,174百万人民元増加して430,027百万人民元となった。これは主として、有利子負債の平均残高が2,148,971百万人民元増加したことに起因する。

**顧客預金に係る支払利息**

顧客預金に係る支払利息は、前年度と比較して45,041百万人民元増加して329,593百万人民元となった。これは主として、顧客預金の規模が拡大したことに起因する。

**預金に関する商品種類別平均費用率の分析**

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年			2021年		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
<b>法人預金</b>						
定期	2,414,982	60,775	2.52	2,833,037	68,774	2.43
要求払	4,969,048	43,014	0.87	5,280,911	50,222	0.95
小計	7,384,030	103,789	1.41	8,113,948	118,996	1.47
<b>個人預金</b>						
定期	5,642,490	156,281	2.77	6,624,035	189,467	2.86
要求払	5,585,466	24,482	0.44	5,744,284	21,130	0.37
小計	11,227,956	180,763	1.61	12,368,319	210,597	1.70
<b>顧客預金合計</b>	<b>18,611,986</b>	<b>284,552</b>	<b>1.53</b>	<b>20,482,267</b>	<b>329,593</b>	<b>1.61</b>

**銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息**

銀行およびその他の金融機関に対する債務に係る支払利息は、4,404百万人民元減少して40,727百万人民元となった。これは主として、海外の銀行およびその他の金融機関への平均支払利息が減少したことに起因する。

**その他の有利子負債に係る支払利息**

その他の有利子負債に係る支払利息は、前年度と比較して3,537百万人民元増加して59,707百万人民元となった。これは主として、銀行間譲渡性預金の増加に起因する。

**受取報酬および手数料純額**

2021年度において、当行の受取報酬および手数料純額は、前年度と比較して5,784百万人民元(7.8%)増加して80,329百万人民元となった。具体的には、電子バンキングサービス手数料が16.5%増加し、電子事業からの収益が増加した。これは主として、さらなるデジタル変革の深化、商品調査および商品開発ならびにマーケティングおよび販売促進の強化に起因する。また、代理人手数料は12.5%増加した。これは主として、ファンドの代理事業およびウェルス・マネジメント事業からの手数料の増加に起因する。

## 受取報酬および手数料純額の構成

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年	2021年	増加 / (減少)	成長率 (%)
決済および清算手数料	11,129	11,094	(35)	-0.3
コンサルタントおよびアドバイザリー報酬	11,174	11,644	470	4.2
代理人手数料	21,043	23,677	2,634	12.5
銀行カード手数料	14,702	15,435	733	5.0
電子バンキングサービス手数料	26,169	30,476	4,307	16.5
信用コミットメント手数料	1,875	1,980	105	5.6
保管およびその他の信託サービスの報酬	4,435	3,832	(603)	-13.6
その他	639	583	(56)	-8.8
<b>受取報酬および手数料</b>	<b>91,166</b>	<b>98,721</b>	<b>7,555</b>	<b>8.3</b>
控除：支払報酬および手数料	16,621	18,392	1,771	10.7
<b>受取報酬および手数料純額</b>	<b>74,545</b>	<b>80,329</b>	<b>5,784</b>	<b>7.8</b>

## その他の非金利収入

2021年度において、その他の非金利収入は63,430百万人民元に達し、前年度と比較して23,722百万人民元増加した。具体的には、金融投資に係る利得純額が22,347百万人民元増加したが、これは主として、純損益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品の利得純額の増加による。また、その他の営業収益が3,529百万人民元増加したが、これは主として、子会社の保険料収入の増加に起因する。

## その他の非金利収入の主な内訳

(単位：百万人民元)

項目	2020年	2021年
トレーディング業務利得純額	16,405	14,241
金融投資に係る利得/(損失)純額	(7,312)	15,035
償却減価で測定する金融資産の認識の中止に係る利得純額	1	11
その他の営業収益	30,614	34,143
<b>合計</b>	<b>39,708</b>	<b>63,430</b>

## 営業費用

2021年度において、当行の営業費用は前年度と比較して30,378百万人民元増加して260,275百万人民元となり、経費率は前年度と比較して1.23パーセント・ポイント増加して30.46%となった。

## 営業費用の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年	2021年	増加 / (減少)	成長率 (%)
人件費	123,345	137,953	14,608	11.8
一般営業管理費	49,452	61,558	12,106	24.5
保険金および保険金の支払い	27,873	30,988	3,115	11.2
減価償却費および償却費	19,551	19,797	246	1.3
税および付加税	5,813	6,606	793	13.6
その他	3,863	3,373	(490)	-12.7
<b>合計</b>	<b>229,897</b>	<b>260,275</b>	<b>30,378</b>	<b>13.2</b>



## 信用減損損失

2021年度において、当行の信用減損損失は、165,886百万人民元となった。そのうち、貸出金に係る減損損失は、前年度と比較して30,011百万人民元増加し、168,999百万人民元となった。これは主として、当行が堅実なアプローチをとり、貸出金に係る減損損失引当金を計上したことに起因する。

## 所得税費用

2021年度において、当行の所得税費用は前年度と比較して5,294百万人民元（10.9％）増加して、53,944百万人民元となった。実効税率は法定税率を下回る18.23％であった。これは主として、当行が保有する長期中国国債および地方債に係る受取利息が、関連する税法により法人所得税を免除されたことに起因する。

## セグメント報告

当行は、セグメント報告に基づき、当行の業績評価および資源分配に関する決定を行った。セグメント情報は、内部管理および内部報告の基準と同一の方法で公表された。現在、当行は事業ライン、地理的セグメントおよび県域銀行業務の側面に基づいて事業活動を行っている。

以下の表は、表示された期間中の当行の事業別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2020年		2021年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
法人向け銀行業務	260,853	39.6	269,899	37.4
個人向け銀行業務	277,603	42.1	318,402	44.1
資金運用業務	77,179	11.7	85,942	11.9
その他の業務	43,697	6.6	47,503	6.6
営業収益合計	659,332	100.0	721,746	100.0

以下の表は、表示された期間中の当行の地域別営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2020年		2021年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
本店	37,034	5.6	35,518	4.9
長江デルタ	128,436	19.5	144,528	20.0
珠江デルタ	97,061	14.7	107,394	14.9
環渤海	90,921	13.8	98,191	13.6
中国中部	98,993	15.0	107,196	14.9
中国西部	139,762	21.2	154,202	21.3
中国東北部	22,928	3.5	24,413	3.4
海外およびその他	44,197	6.7	50,304	7.0
営業収益合計	659,332	100.0	721,746	100.0

（注）地域セグメントの定義については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 39」を参照のこと。

以下の表は、表示された期間中の当行の県域銀行業務および都市部銀行業務による営業収益を示したものである。

（単位：百万人民元、％を除く。）

項目	2020年		2021年	
	残高	割合（％）	残高	割合（％）
県域銀行業務	261,794	39.7	294,995	40.9
都市部銀行業務	397,538	60.3	426,751	59.1
営業収益合計	659,332	100.0	721,746	100.0

## (b) 貸借対照表分析

## 資産

2021年12月31日現在、当行の資産合計は、前年度末から1,864,108百万人民元（6.9%）増加して、29,069,155百万人民元に達した。具体的には、顧客への貸出金（純額）は1,902,070百万人民元（13.1%）増加した。金融投資は、407,384百万人民元（5.2%）増加した。現金および中央銀行預け金は、115,869百万人民元（4.8%）減少した。銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金は、315,689百万人民元（32.2%）減少した。これは主として、銀行およびその他の金融機関への共同預け金が減少したことによる。売却し条件付契約に基づき保有する金融資産は、21,431百万人民元（2.6%）増加した。これは主として、売却し条件付契約に基づき保有する債権の増加による。

## 主要な資産項目

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客への貸出金総額	15,170,442	-	17,175,073	-
控除：貸出金に対する減損損失引当金	618,009	-	720,570	-
顧客への貸出金（純額）	14,552,433	53.5	16,454,503	56.6
金融投資	7,822,659	28.8	8,230,043	28.3
現金および中央銀行預け金	2,437,275	9.0	2,321,406	8.0
銀行およびその他の金融機関への預け金および貸出金	981,133	3.6	665,444	2.3
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	816,206	3.0	837,637	2.9
その他	595,341	2.1	560,122	1.9
資産合計	27,205,047	100.0	29,069,155	100.0

## 顧客への貸出金

2021年12月31日現在、当行の顧客への貸出金総額は17,175,073百万人民元に達し、前年度末から2,004,631百万人民元（13.2%）増加した。

## 顧客への貸出金の事業内容別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
国内支店による貸出金	14,722,705	97.3	16,709,573	97.5
法人向け貸出金	8,134,487	53.7	9,168,032	53.5
割引手形	389,475	2.6	424,329	2.5
個人向け貸出金	6,198,743	41.0	7,117,212	41.5
海外およびその他	413,416	2.7	426,179	2.5
小計	15,136,121	100.0	17,135,752	100.0
未収利息	34,321	-	39,321	-
合計	15,170,442	-	17,175,073	-

## 法人向け貸出金の期間別内訳

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
短期法人向け貸出金	2,471,235	30.4	2,613,749	28.5
中長期法人向け貸出金	5,663,252	69.6	6,554,283	71.5
合計	8,134,487	100.0	9,168,032	100.0

## 法人向け貸出金の産業別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
製造業	1,329,190	16.3	1,497,847	16.3
電力、熱力、ガスおよび水道	924,078	11.4	1,017,210	11.1
不動産業 <sup>(1)</sup>	786,673	9.7	830,457	9.1
運輸、保管および郵便業	1,860,488	22.9	2,092,461	22.8
卸売および小売	408,879	5.0	493,538	5.4
治水、環境マネジメントおよび公共事業管理	611,925	7.5	716,090	7.8
建設業	213,961	2.6	291,573	3.2
鉱業	191,659	2.3	193,539	2.1
リース業および商業サービス業	1,259,179	15.5	1,494,187	16.3
融資業	232,833	2.9	153,577	1.7
情報伝送、ソフトウェアおよびITサービス	38,716	0.5	58,283	0.6
その他 <sup>(2)</sup>	276,906	3.4	329,270	3.6
合計	8,134,487	100.0	9,168,032	100.0

- (1) 上記の表中の貸出金の分類は、借入人の従事する産業を基準としている。不動産業に対する貸出金には、不動産業に主に従事する企業の不動産開発に対する貸出金、運用資産に対する抵当貸出および不動産業界における企業に対するその他の非不動産貸出金が含まれる。2021年度末現在、法人顧客に対する不動産業に係る貸出金残高は、430,310百万人民元であり、前年度末から51,777百万人民元増加した。
- (2) その他には主として、農業、林業、畜産、漁業、公衆衛生事業および社会福祉事業が含まれる。

2021年12月31日現在、当行の法人向け貸出を受ける上位5大主要産業には(1)運輸、保管および郵便業、(2)製造業、(3)リース業および商業サービス業、(4)電力、熱力、ガスおよび水道の生産供給業ならびに(5)不動産業が含まれていた。かかる上位5大主要産業に対する貸出総額の残高は当行の法人向け貸出金総額の75.6%であったが、これは前年度末と比較して0.2パーセント・ポイントの減少であった。

## 個人向け貸出金の商品種類別内訳

2021年12月31日現在、個人向け貸出金は前年度末と比較して918,469百万人民元(14.8%)増加した。そのうち住宅ローンは、12.4%増加した。これは主として、当行が規制要件を実施したこと、および顧客に対し投資目的以外での居住用不動産の購入を支援したことによる。個人事業ローンは、23.5%増加した。これは主として、当行が精力的に包括的貸出を増やしたことによる。クレジットカード残高は、15.5%増加した。これは主として、クレジットカードの導入事業の急速な増加に起因する。農村世帯向け貸出金は、38.6%増加した。これは主として、惠农Eローンが急増したことによる。

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
住宅ローン	4,662,119	75.2	5,242,288	73.6
個人消費者ローン	178,559	2.9	175,770	2.5
個人事業ローン	379,554	6.1	468,688	6.6
クレジットカード残高	542,563	8.8	626,783	8.8
農村世帯向け貸出金	435,267	7.0	603,392	8.5
その他	681	-	291	-
合計	6,198,743	100.0	7,117,212	100.0

## 顧客への貸出金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	350,729	2.3	313,295	1.8
長江デルタ	3,480,092	23.0	4,088,464	23.8
珠江デルタ	2,470,677	16.3	2,839,822	16.6
環渤海	2,214,679	14.6	2,461,253	14.4
中国中部	2,300,770	15.2	2,664,937	15.6
中国東北部	551,938	3.7	592,710	3.5
中国西部	3,353,820	22.2	3,749,092	21.8
海外およびその他	413,416	2.7	426,179	2.5
小計	15,136,121	100.0	17,135,752	100.0
未収利息	34,321	-	39,321	-
合計	15,170,442	-	17,175,073	-

## 金融投資

2021年12月31日現在、当行の金融投資は、8,230,043百万人民元に達し、前年度末と比較して407,384百万人民元(5.2%)増加した。具体的には、非改革関連債券投資は、前年度末と比較して426,401百万人民元増加したが、これは主として、地方債および政策銀行債券への投資が増加したことによる。

## 投資の金融商品種類別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
非改革関連債券	7,074,042	91.9	7,500,443	92.7
改革関連債券	384,239	5.0	384,231	4.7
資本性金融商品	106,276	1.4	114,544	1.4
その他	132,155	1.7	93,794	1.2
小計	7,696,712	100.0	8,093,012	100.0
未収利息	125,947	-	137,031	-
合計	7,822,659	-	8,230,043	-

## 非改革関連債券投資の発行者別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国債	4,253,736	60.2	4,760,965	63.4
政策銀行により発行された債券	1,427,871	20.2	1,557,354	20.8
その他の銀行および金融機関により発行された債券	873,119	12.3	710,759	9.5
公共機関により発行された債券	220,866	3.1	238,604	3.2
社債	298,450	4.2	232,761	3.1
合計	7,074,042	100.0	7,500,443	100.0

## 非改革関連債券投資の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

残存期間	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
延滞	-	-	32	-
3ヶ月未満	298,062	4.2	255,381	3.4
3ヶ月以上12ヶ月未満	937,124	13.2	900,411	12.0
1年以上5年以内	3,156,436	44.7	2,952,095	39.4
5年超	2,682,420	37.9	3,392,524	45.2
合計	7,074,042	100.0	7,500,443	100.0

## 非改革関連債券投資の通貨別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
人民元	6,756,711	95.5	7,190,104	95.9
米ドル	264,207	3.7	249,096	3.3
その他の外貨	53,124	0.8	61,243	0.8
合計	7,074,042	100.0	7,500,443	100.0

## 金融投資の事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	583,069	7.6	460,241	5.7
償却原価で測定される負債性投資	5,574,008	72.4	6,249,598	77.2
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債およびその他資本性金融商品投資	1,539,635	20.0	1,383,173	17.1
小計	7,696,712	100.0	8,093,012	100.0
未収利息	125,947	-	137,031	-
合計	7,822,659	-	8,230,043	-

## 金融債券投資

金融債券とは、政策銀行、商業銀行および金融機関により発行され、あらかじめ決められた予定に従って元金および利息が償還される証券をいう。2021年12月31日現在、当行が保有する金融債券の残高は2,268,113百万人民元であり、これには、中華人民共和国の政策銀行により発行された1,557,354百万人民元の債券ならびに商業銀行およびその他の金融機関により発行された710,759百万人民元の債券が含まれる。

以下の表は、2021年12月31日現在の当行が保有する額面価格上位10位の金融債券を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)

社債	公正価値	年間利率	満期日	引当金 <sup>(1)</sup>
2020年政策銀行債券	50,571	3.74%	2030年11月16日	-
2020年政策銀行債券	48,775	3.79%	2030年10月26日	-
2021年政策銀行債券	41,632	3.52%	2031年5月24日	-
2021年政策銀行債券	37,971	3.22%	2026年5月14日	-
2021年政策銀行債券	34,080	3.48%	2028年2月4日	-
2017年政策銀行債券	33,133	3.85%	2027年1月6日	-
2021年政策銀行債券	32,311	3.38%	2031年7月16日	-
2020年政策銀行債券	29,340	3.43%	2025年10月23日	-
2017年政策銀行債券	29,210	4.39%	2027年9月8日	-
2019年政策銀行債券	27,546	3.28%	2024年2月11日	-

(1) 上記の表中の引当金は、ステージ およびステージ の減損損失引当金を指し、ステージ の減損損失引当金を含まない。

## 負債

2021年12月31日現在、当行の負債総額は、前年度末から1,653,495百万人民元（6.6%）増加して26,647,796百万人民元となった。具体的には、顧客預金は1,534,226百万人民元（7.5%）増加した。銀行およびその他の金融機関からの預り金および預入金は128,295百万人民元（7.2%）増加したが、これは主として、その他の国内金融機関からの預り金が増加したことによる。買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産は73,162百万人民元（67.0%）減少したが、これは主として、買戻し条件付契約に基づいて売却した債券が減少したことによる。発行済債券は、135,812百万人民元（9.9%）増加したが、これは主として、銀行間譲渡性預金の発行の増加による。

## 主要な負債項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
顧客預金	20,372,901	81.5	21,907,127	82.2
銀行およびその他の金融機関からの 預り金および預入金	1,785,176	7.1	1,913,471	7.2
買戻し条件付契約に基づいて売却し た金融資産	109,195	0.4	36,033	0.1
発行済債券	1,371,845	5.5	1,507,657	5.7
その他の負債	1,355,184	5.5	1,283,508	4.8
<b>負債合計</b>	<b>24,994,301</b>	<b>100.0</b>	<b>26,647,796</b>	<b>100.0</b>

## 顧客預金

2021年12月31日現在、当行の顧客預金残高は前年度末と比較して1,534,226百万人民元（7.5%）増加して、21,907,127百万人民元となった。顧客別では、個人預金の割合は0.6パーセント・ポイント増加して59.9%となった。期間別においては、要求払預金の割合が2.8パーセント・ポイント減少して52.4%となった。

## 顧客預金の事業内容別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
国内預金	20,002,156	99.5	21,479,255	99.5
法人預金	7,618,591	37.9	8,037,929	37.3
定期	2,390,431	11.9	2,667,190	12.4
要求払	5,228,160	26.0	5,370,739	24.9
個人預金	11,926,040	59.3	12,934,171	59.9
定期	6,054,657	30.1	6,993,575	32.4
要求払	5,871,383	29.2	5,940,596	27.5
その他の預金 <sup>(1)</sup>	457,525	2.3	507,155	2.3
海外およびその他	105,216	0.5	116,198	0.5
小計	20,107,372	100.0	21,595,453	100.0
未収利息	265,529	-	311,674	-
合計	20,372,901	-	21,907,127	-

(1) 預り証拠金、支払送金および仕向送金を含む。

## 顧客預金の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
本店	146,231	0.7	99,289	0.5
長江デルタ	4,802,096	23.9	5,228,107	24.2
珠江デルタ	2,818,551	14.0	3,023,021	14.0
環渤海	3,493,789	17.4	3,787,784	17.5
中国中部	3,394,921	16.9	3,676,925	17.0
中国東北部	1,004,778	5.0	1,094,526	5.1
中国西部	4,341,790	21.6	4,569,603	21.2
海外およびその他	105,216	0.5	116,198	0.5
小計	20,107,372	100.0	21,595,453	100.0
未収利息	265,529	-	311,674	-
合計	20,372,901	-	21,907,127	-

## 顧客預金の残存期間別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
要求払	11,908,631	59.2	12,380,970	57.4
3ヶ月未満	1,755,619	8.7	1,838,380	8.5
3ヶ月以上12ヶ月未満	2,875,558	14.3	3,120,029	14.4
1年以上5年以内	3,555,435	17.7	4,240,028	19.6
5年超	12,129	0.1	16,046	0.1
小計	20,107,372	100.0	21,595,453	100.0
未収利息	265,529	-	311,674	-
合計	20,372,901	-	21,907,127	-

## 負債の質

当行は、経営戦略、リスク選好および事業全体の特性に適した負債品質管理システムを構築した。当行は、当行の資産負債管理方法に基づき、機能分離の原則の下、負債品質管理の責任を明確化し、各営業部門がそれぞれの事業ラインに責任を負い、資産負債管理部が先頭に立ち、それぞれが連携して当行の負債事業ラインを管理する仕組みを考案した。当行は、包括的なリスク管理体制のもと、流動性リスク、金利リスクおよび為替リスク等特定のリスクに対する監視・評価・報告・管理システムを構築した。

報告期間中、関連する負債管理指標および限度額は、現行の内外の規則および規制要件を満たしていた。顧客預金は安定的に増加し、負債源の強固な基盤を築いた。当行は、負債構造を多様化し、市場における商品競争力を継続的に向上させるため、市場の需要および事業ニーズに応じて革新的な商品を継続的に開発した。当行は、引き続き一般的な預金取引を奨励し、積極的に負債源を拡大した。また、銀行および他の金融機関からの借入の調整および整理、債券の発行、中央銀行からの借入等を通じて、負債獲得のイニシアチブを強化し続けた。当行は、内外の資金を評価する科学的なメカニズムを確立し、負債コストの変化を適時に監視および警告した。当行は、科学的なリスク管理技術およびその方法を導入し、包括的に規制要件を遂行し、負債プロジェクトの信憑性を保証した。

当行の純安定調達比率、流動性カバレッジ比率、重要通貨（人民幣）の流動性比率、正味金利差益および有利子負債合計の平均コストの詳細については、関連する項目を参照のこと。

## 株主資本

2021年12月31日現在、当行の株主資本は、前年度末と比較して210,613百万人民幣（9.5%）増加して、2,421,359百万人民幣となった。普通株式1株当たりの純資産は前年度末と比較して0.48人民幣増加して、5.87人民幣となった。

以下の表は、表示日現在の株主資本の内訳を示したものである。

（単位：百万人民幣、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
普通株式	349,983	15.8	349,983	14.5
その他の資本性金融商品	319,875	14.5	359,872	14.9
資本準備金	173,556	7.9	173,556	7.2
投資再評価準備金	25,987	1.2	34,927	1.4
利益準備金	196,071	8.8	220,792	9.1
一般準備金	311,449	14.1	351,616	14.5
利益剰余金	828,240	37.4	925,955	38.2
為替換算準備金	(372)	-	(2,096)	(0.1)
非支配持分	5,957	0.3	6,754	0.3
合計	2,210,746	100.0	2,421,359	100.0

## オフバランス項目

オフバランス項目は、主として金融デリバティブ商品、偶発債務およびコミットメントを含む。当行は、取引、資産および負債管理ならびに顧客を代理した事業のために、為替、金利および貴金属に関連したデリバティブ取引を開始した。当行のかかる偶発債務およびコミットメントには、信用コミットメント、設備投資コミットメント、債券の引受けおよび償還義務、住宅および担保資産、訴訟手続ならびにその他の偶発事象が含まれる。信用コミットメントは、オフバランス項目の主要な構成要素であり、貸出コミットメント、銀行引受手形、保証および保証状、信用状ならびにクレジットカード・コミットメントからなる。

## 信用コミットメントの内訳

（単位：百万人民幣、%を除く。）

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合（%）	残高	割合（%）
貸出コミットメント	1,617,278	51.0	459,900	22.0
銀行引受手形	429,841	13.6	414,934	19.9
保証および保証状	264,646	8.4	304,238	14.6
信用状	162,356	5.1	165,639	7.9
クレジットカード・コミットメント	695,183	21.9	743,594	35.6
合計	3,169,304	100.0	2,088,305	100.0



## (c) その他の財務情報

### 会計方針の変更

報告期間中、会計方針に重要な変更はなかった。

### IFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類の相違

純利益または株主資本に関して、それぞれ当行によりIFRSに従って作成された連結財務書類およびCASに従って作成された連結財務書類に相違はなかった。

(d) 連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積および当該見積に用いた仮定については、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記」を参照のこと。

## (2) 事業の概況

### (a) 法人向け銀行業務

報告期間中、当行は、法人向け銀行業務の良質な発展を促進するため、主要な国家戦略および実体経済の重要分野に積極的に寄与し、デジタル変革の推進を通じて新たな成長の原動力を涵養し、新しい総合的なサービスモデルを確立し、包括的な金融サービス機能および顧客満足度を向上させた。2021年度末現在、国内法人預金の残高は8,037,929百万人民元であったが、これは前年度末と比較して419,338百万人民元の増加であった。国内における法人向け貸出金および割引手形の残高は9,592,361百万人民元であったが、これは前年度末と比較して1,068,399百万人民元の増加であった。当行の主なマーケティング・プロジェクトのプールに含まれるプロジェクトに新たに付与された貸出金は、673.8十億人民元であった。2021年度末現在、当行の法人向け銀行業務の顧客数は8.5963百万となり、そのうち360.6千の顧客が借入残高を有し、これは前年度末と比較して32.7千の増加であった。

- ・ 当行は、主要な国家戦略を支援するサービスを提供した。当行は、オムニチャネル、豊富な商品およびマルチライセンスといった当行の強みを活用して、北京 - 天津 - 河北地域、長江デルタ、粵港澳大湾区および成都 - 重慶地域等の主要な地域開発戦略を包括的に支援した。
- ・ 当行は、実体経済の重要分野を支援するサービスを提供した。当行は、先進的製造部門のクラスター成長を支援し、製造部門向けの金融サービスモデルを革新し、製造部門向けの主要顧客のプールおよび主要プロジェクトのプールの構築を加速させた。借入残高を有する顧客数および製造業における貸出残高（融資の利用に基づく。）は、前年度末と比較してそれぞれ81.7千および272.4十億人民元増加した。当行は、ニュー・エコノミーおよび新たな成長の原動力を支援し、ニュー・エコノミーのカギとなる当行の顧客基盤を拡大し、科学技術のスタートアップ企業向けの金融サービスシステム構築を加速させ、また新商品および独自商品を生産する専門的かつ高度な「小さな巨人」企業に対するマーケティングにおける当行の先行者利益を維持した。戦略的な新興産業に対する当行の貸出金残高は、850十億人民元を超えた。
- ・ 当行は、民間企業の発展を支援した。当行は、民間企業の「困難な融資および高い融資」という隠れた障壁を破る政策を導入し、資源配分を強化し、サービスモードを革新し、優れた質の民間企業に対するマーケティング努力を強化し、これにより民間企業向けの金融サービスの質および効率が改善した。2021年度末現在、借入残高を有する民間企業の数338.4千に達し、前年度末と比較して32.7千の増加であった。また、貸出金残高は2,467,651百万人民元となり、前年度末と比較して436,238百万人民元の増加であった。
- ・ 当行は、デジタル変革を促進した。当行は、法人向け銀行業務向けのミドルエンド・マーケティング・プラットフォーム（CMMシステム）に基づき、主要なプロジェクト、資金のクローズド・ループ管理および顧客管理者への権限強化に重点を置いた、一連のデジタルマーケティング管理ツールを構築した。当行は、運輸、観光、産業チェーンおよび年金財政におけるシーンのレイアウトを加速し、オンライン信用の申請、取引銀行業務およびその他の商品を強化した。2021年度末現在、当行は、50千の法人事業向け高頻度インターネットシーンを有していたが、これは前年度末と比較して85.7%の増加であり、法人向けインターネットバンキングおよび法人向けモバイルバンキングのアクティブ顧客数は、それぞれ1,066.3千および864千増加した。

## 取引銀行業務

当行は、口座および支払決済に基づく取引銀行業務システムを引き続き改善した。当行は、「スマートペイメントプラス」プラットフォームの構築を包括的に推進し、当行のオンライン上の商品のレイアウトを加速させることで、当行の取引銀行業務の良質な発展を促進した。

- ・ 当行は、顧客体験を向上させるため、法人向け口座開設のデュー・ディリジェンスにおける支店間の連携プロセスを革新し、口座開設サービスを最適化した。2021年度末現在、当行の法人向け人民元建決済口座数は8.9983百万であった。
- ・ 当行は、公的資金センターの入札への保証に関する電子処理全体の実現に向けたE保証を推進した。当行は、公信宝のサービスの対象範囲を拡大し、地方出稼ぎ労働者の賃金に対するオンライン上の監督を実現した。当行は、主要な建設プロジェクトの資本を保護するためのスマート監督に関する当行のサービスを向上させた。当行は、Eコマースのプラットフォーム等の複数の種類の顧客のための包括的金融サービスを提供するために、スマート保証付支払を繰り返し改良し、産業別および適用シーン別に改善した。2021年度末現在、当行の取引銀行業務利用中の顧客数は4.1627百万であった。

## 機関向け銀行業務

当行は、スマート顧客の構築を推進し、機関向け銀行業務における総合的なサービス機能を継続的に向上させた。2021年度末現在、当行の機関顧客数は559.8千であったが、これは前年度末と比較して11.3%の増加であった。

- ・ 政府に提供された金融サービスについて、政府業務に関する当行の提携のカバー比率は、それぞれ地方レベルのサービスプラットフォームにおいて100%および県レベルのサービスプラットフォームにおいて79%に達した。当行は、i襄陽のアプリケーションの便利な個人および法人向けのサービス機能を高め、パンデミックの予防および抑制、農村活性化ならびにその他の特殊機能を強化した。当行は、県域を網羅するためにスマート政府業務を推進し、県域のスマート・ガバナンスを強化した。
- ・ 財政および社会保障について、国家財政予算管理の一元化に寄与する特別プロジェクトが30の省、自治区および中央政府の直轄地を網羅した。当行のモバイルバンキングチャネルを通じて医療保険の電子証明書を申請した顧客数は、36百万人を超えた。
- ・ 人々の生活に関わる金融サービスについて、当行は、スマートキャンパスについては30千超の学校、スマートホスピタルについては3,000超の病院と協力した。
- ・ 金融機関へのサービスについて、2021年度末現在、第三者預託サービスの契約顧客数は56.7526百万であったが、これは前年度末と比較して7.9311百万の増加であった。

## 投資銀行業務

実体経済への貢献に注力して、当行は、顧客の多様な金融ニーズを満たすために、商品の刷新を加速し、「融資+融智」のサービス・ソリューションの改善を継続した。2021年度において、投資銀行業務からの収益は9,385百万人民元となった。

- ・ 当行は、実体経済に積極的に寄与した。当行は、農村活性化という国家戦略ならびに北京 - 天津 - 河北地域、粤港澳大湾区および長江デルタ等の地域戦略への寄与に全面的に取り組み、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標の達成を支援し、新たなインフラ、新たな都市化イニシアチブおよび主要なプロジェクトの発展を全面的に支援した。シンジケート・ローンにより顧客およびプロジェクトの大口資金調達需要に応えたことにより、シンジケート・ローンの残高は1.8兆人民元を超え、当行は市場における主導的な地位を維持した。当行は、M&Aおよびリストラクチャリングに関する助言ならびに産業構造の改善に関する財務アドバイザーを務め、当行のM&A貸付金残高は業界内首位であった。
- ・ 当行は、事業の革新を引き続き推進した。深圳科創基金が設立され、「ストックオプションの手配、科学技術の新規事業立ち上げのための基金および科学技術の新規事業立ち上げのための融資」といった複数の原動力を有する金融サービスモデルを確立した。当行は、市場におけるカーボンニュートラル債の初回発行および農村活性化債の初回発行を含む、中国銀行間市場交易商協会（NAFMII）により導入された6種類の革新的な債券すべてを引き受け、市場における当行の主導的な役割を示した。

- ・ 当行は市場への影響力を引き続き拡大させた。当行は、香港の雑誌「財資」から「最優秀シンジケート・プロジェクト賞」、全国銀行間資金センターから「市場革新賞」、Wind資訊から「最優秀債券引受人賞」および「最優秀金融債引受人優秀銀行賞」等の合計13の賞を受賞した。

## (b) 個人向け銀行業務

2021年度において、当行は、顧客中心の原則を堅持し、一體両翼（すなわち、顧客構築を主体とし、幅広い資産運用およびデジタル変革を両翼とする。）の発展戦略を実施した。当行は、顧客サービス機能の向上を継続し、幅広い資産運用およびデジタル変革を強化し、農村活性化に取り組み、共通の繁栄を支援し、これにより個人向け銀行業務、ビジネス革新および価値創造の機能を総合的に改善した。2021年度末現在、当行の個人顧客数は合計で878百万人に達した。

- ・ 当行は、顧客サービスを改良することにより、顧客構築を強化した。当行は、顧客の包括的な金融ニーズに応えるため、顧客サービスシステムおよび金利システムを改善し、すべての個人向け銀行業務の顧客に関する分類および金利管理の統一を達成した。当行は、顧客の共通の特性および主要な顧客グループの差別化されたニーズに基づき、個々に異なる顧客グループに対して的を絞った金融ソリューションを提供した。
- ・ 当行は、顧客の資産増加の達成を支援するため、幅広い資産管理を展開した。当行は、プレミアム商品の選択戦略を堅持し、顧客により高品質な商品を提供するため、資産運用、ファンド、保険、貴金属およびその他業界の優良企業との提携を強化した。当行は、顧客のライフサイクル全体を見据え、顧客の財産の保護および価値向上の支援を行うため、「ワンストップ」および全体的なプロセスの資産運用サービスを提供する。
- ・ 当行は、顧客にスマートな体験を提供するため、デジタル変革を推進した。当行は、技術指導、データ・エンパワーメントおよびデジタル運用の戦略を実施し、顧客に的確かつスマートな方法で商品およびサービスを提供するため、「個人事業のスマートブレイン」ならびに「スマート顧客対応」、「スマート接客」および「デジタルパーソン」を含むデジタルツールを駆使した。
- ・ 当行は、顧客の関心に重点を置き、人々の暮らしに貢献した。当行は、農村の顧客向けの金融サービスを包括的に改善するため、「農村市場への貢献」という包括的なマーケティングサービスの推進を継続し、農村活性化カード、恵農資産管理、専属銀利多および恵農Eローン等の商品を農村の顧客に提供した。当行は、企業および農村からの出稼ぎ労働者のニーズに効果的に応えるために、農村からの出稼ぎ労働者向けの特別賃金口座の管理を標準化し、ABC築福カードの発行を強化し、また工薪宝の監督プラットフォームを推進した。

## 個人向け貸出金

- ・ 国家的な統制方針および規制要件の厳密な実行および差別化された住宅与信方針の積極的な実施により、当行は、居住者の非投資目的の購入および改善需要等の合理的な需要ならびに農村部から都市部へ移住する人々の都市部の住宅に対する需要を支えることに重点を置いた。当行の個人向け住宅ローンの付与は、規制要件に適合しており、また集中度指標は引き続き規制要件を満たしている。2021年度末現在、個人向け住宅ローンの残高は5.24兆人民元に達し、前年度末と比較して580,169百万人民元の増加となった。
- ・ 当行は、個人消費向けローン商品の包括的な選別および最適化を行い、最良グループの個人向け銀行業務の顧客向けの一括マーケティングを開始し、これにより個人消費向けローン市場における当行の競争力を効果的に高めた。2021年度末現在、オンライン消費ローンの残高は100十億人民元を超えた。
- ・ 当行は、産業および商業に従事する個々の世帯向けの金融サービスに重点を置き、小規模および零細企業向けの包括的融資を積極的に展開し、手数料および金利の引き下げ政策を実施した。その結果、企業の安定化および救済において目覚ましい進展が達成された。2021年度末現在、個人事業向けローンの残高は400十億人民元を超えたが、そのうち合計270十億人民元が1.10百万の産業および商業に従事する個々の世帯に付与されたものであった。

## 個人預金

- ・ 当行は、貯蓄、投資および資産運用等の顧客の多様化した資産運用ニーズに応えるため、当行の商品システムの充実化およびサービス手続の最適化を継続し、個人預金において持続的かつ着実な成長を遂げた。

- ・ 2021年度末現在、国内個人預金の残高は12,934,171百万人民元に達したが、これは前年度末と比較して1,008,131百万人民元の増加であり、業界における主導的地位を維持した。

## 銀行カード事業

- ・ 当行は、デビットカードの革新を進めた。当行は、デビットカードの種類を引き続き充実させ、学生、県域および農村顧客、地方からの出稼ぎ労働者ならびにその他の異なる顧客グループを対象とするキャンパスカード、農村活性化カードおよびABC築福カード等の専用カードを具体的に推進した。当行は、デビットカードの様々なマーケティング活動を開始し、人々の便益のために、銀聯と共同で、ケータリング、コンビニエンスストアおよびその他の場面を含む多くの消費促進活動を実施した。当行は、手数料および金利引下げの方針を全面的に実施し、すべてのデビットカードについて銀行間のATM現金引出手数料を廃止した。2021年度末現在、当行は累計で1,125百万枚のデビットカードを発行していたが、これは前年度末と比較して26.9792百万枚の増加であった。
- ・ 当行は、クレジットカードのデジタル変革を深化させた。当行は、カードの即時発行方法を改善し、カード番号およびデザインのDIY機能を導入した。当行は、冬季オリンピックカード、星座カード、民間銀行クレジットカード（鈐鑽版）および有名シリーズカード等の新商品を展開し、ポイント交換、ポイント消費、スター会員等およびその他のサービスの優待を促進し、バス、地下鉄および映画鑑賞等の優待シーンを構築し、優待フードの商圈を構築した。当行は、顧客体験を向上させ、消費の向上を支援するために、「濃情相伴」、「汽車節」および「家裝飾」等の金穗クレジットカードブランドのマーケティング活動を引き続き展開し、楽分易、請求書、自動車および家庭用品等の割賦商品を最適化した。当年度のクレジットカードの取引額は2,276.29十億人民元であった。

## プライベート・バンキング事業

- ・ 当行は、プライベート・バンキング顧客向けのマーケティングを強化し、「豊収行動」等のマーケティング活動を展開した。当行は、プライベート・バンキング顧客向けの当行のサービスシステムおよび専門的サービス能力を継続的に改善するため、本社レベルにおいて一連のプライベート・バンキングセンターを設立し、資産コンサルタントならびに投資および調査チーム等の専門チームの構築を強化した。公共福祉金融サービスを提供するため、「壹私行」公共福祉金融研究所が設立され、複数の支店に慈善信託が導入された。当行は、プライベート・バンキング顧客向けのハイエンドなウェルス・マネジメントの開発を加速し、当行の投資および調査能力に基づく資産配分および保険設計サービスを積極的に促進し、総合的な資本市場サービスを革新的に開始し、家族および企業向けの統合サービスを積極的に提供したが、その結果、資産管理商品の代理販売および家族信託事業が急速に成長した。
- ・ 2021年度末現在、当行のプライベート・バンキング事業の顧客数は170千人に達し、管理資産残高は1,846.5十億人民元であった。

## (c) トレジャリー業務

当行のトレジャリー業務には、短期金融市場活動および投資ポートフォリオ管理が含まれている。当行は、实体经济および経済変革への貢献を堅持し、グリーン開発および低炭素開発を積極的に支援した。当行は、投資戦略を柔軟に調整し、銀行全体での流動性の確保に基づく流動性管理を強化した。当行の資産に対する投資収益は、競合会社の中で比較的高水準を維持した。

## 短期金融市場活動

- ・ 当行は、金融政策の調査および市場の流動性の予測を強化し、借入および貸付、買戻し、譲渡性預金証書ならびに流動性の変動を円滑にするための預金等、多種多様な金融商品を包括的に利用し、当行の流動性の安全性の確保に基づく資金利用の効率を改善するため、満期資金を合理的に割り当てた。
- ・ 2021年度において、当行の人民元建資金調達取引金額は53,038,597百万人民元であったが、その内訳は貸出が52,400,030百万人民元、借入が638,567百万人民元であった。

## 投資ポートフォリオ管理

2021年12月31日現在、当行の金融投資額は8,230,043百万人民元となり、前年度末と比較して407,384百万人民元（5.2％）の増加であった。

### 取引勘定業務

- ・ 当行は、銀行間市場における市場形成業務および債券取引業務の双方において、競合会社の中で主導的な地位を維持し、債券取引における当行の市場シェアは着実に増加した。当行は、グリーン開発を支援するため、グリーンボンドの市場形成の規模を積極的に拡大した。当行は、債券市場の開放への支援に注力し、当行の債券通の市場形成取引額は、前年度と比較して23.4％増加した。
- ・ 当行は、債券取引ポートフォリオの管理を引き続き改善した。2021年度において、国内債券市場の利回りが低下傾向で推移したため、当行は、市場の動向を受けてポートフォリオのポジションをダイナミックに調整し、リスクをヘッジするために一部のデリバティブを合理的に利用した。

### 銀行勘定業務

- ・ 実体経済に貢献する債券投資の質および効率は、引き続き向上した。当行は、国家および地域戦略ならびに地方経済の発展を支援するため、地方債への投資を維持し、信用債券の投資構造を最適化した。当行は、電気、交通、エネルギーおよびその他の部門ならびに公共事業、製造、科学技術および消費等の実体経済の産業におけるインフラ建設を支援した。
- ・ 当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標達成に貢献するため、クリーンエネルギーおよびグリーン輸送等の主要産業に焦点を当てながら、グリーンボンドへの投資を増加させた。
- ・ 当行は、市場金利の動向および債券の供給プロファイルを考慮することにより、投資機会を合理的に捉え、投資ポートフォリオの構成をダイナミックに調整したが、これにより当行のポートフォリオに係るリスクが減少し、高い収益性が達成された。

## (d) 資産管理

### ウェルス・マネジメント

2021年度において、当行は、金融機関の資産管理業務に関する指導意見に基づく一連の規制要件を実施することにより、純資産の変革を加速し、移行期間中の修正作業を基本的に完了した。2021年度末現在、当行グループのウェルス・マネジメント商品の残高は2,072,533百万人民元に達したが、そのうち249,322百万人民元が当行に起因し、1,823,211百万人民元が農銀理財有限責任公司に起因するものであった。

### 当行のウェルス・マネジメント商品

2021年度末現在、当行のウェルス・マネジメント商品の残高は249,322百万人民元であった。収益の種類に関しては、元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は0人民元となり、前年度末と比較して72,313百万人民元の減少であった。非元本保証ウェルス・マネジメント商品の残高は249,322百万人民元となり、756,278百万人民元の減少であった。募集方法に関しては、公募ウェルス・マネジメント商品の残高は248,216百万人民元となり、全体の99.6％を占めたが、これは前年度末と比較して814,738百万人民元の減少であった。私募ウェルス・マネジメント商品の残高は1,106百万人民元であったが、これは全体の0.4％を占め、13,853百万人民元の減少であった。

以下の表は、報告期間中における当行のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

項目	2020年12月31日		発行		満期		2021年12月31日	
	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
元本保証ウェルス・マネジメント商品	2	723.13	0	1,771.95	2	2,495.08	0	0.00
非元本保証ウェルス・マネジメント商品	403	10,056.00	217	107,082.44	566	114,645.22	54	2,493.22
合計	405	10,779.13	217	108,854.39	568	117,140.30	54	2,493.22

(注) 発行額は、ウェルス・マネジメント商品の当初発行総額およびオープンエンド型ウェルス・マネジメント商品のオープン期間中の引受総額を含む。満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含む。

以下の表は、表示された日付時点において当行が資産を管理する直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日	
	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間預金証書	748.13	28.8
銀行への貸出金および売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-
債券	1,058.08	40.7
非標準負債性資産	770.36	29.6
その他の資産	22.11	0.9
合計	2,598.68	100.0

#### 農銀理財有限責任会社のウェルス・マネジメント商品

2021年度末現在、農銀理財有限責任会社のウェルス・マネジメント商品の残高は1,823,211百万人民元であった。これらのウェルス・マネジメント商品はすべて自己資本商品であり、そのうち公募ウェルス・マネジメント商品は99.6%、私募ウェルス・マネジメント商品は0.4%であった。

以下の表は、報告期間中における農銀理財有限責任会社のウェルス・マネジメント商品の発行、満期および存続の状況を示したものである。

(単位：100百万人民元、トランシェを除く。)

商品種類		2020年12月31日		発行		満期		2021年12月31日	
		トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額	トランシェ	金額
募集方法別	公募商品	173	9,230.56	149	57,734.55	14	49,053.55	308	18,168.23
	私募商品	43	267.58	16	94.04	51	307.43	8	63.88
	合計	216	9,498.14	165	57,828.59	65	49,360.98	316	18,232.11
投資の性質別	固定利付	135	8,566.86	128	55,410.14	43	48,117.44	220	16,052.97
	混合	81	931.28	37	2,418.45	22	1,243.54	96	2,179.14
	合計	216	9,498.14	165	57,828.59	65	49,360.98	316	18,232.11

(注) 発行額は、ウェルス・マネジメント商品の当初発行総額およびオープンエンド型ウェルス・マネジメント商品のオープン期間中の引受総額を含む。満期額は、報告期間中におけるウェルス・マネジメント商品の償還および満期額を含む。

以下の表は、表示された日付時点において農銀理財有限責任会社が資産を管理する直接および間接の投資資産の残高を示したものである。

(単位：100百万人民元、%を除く。)

項目	2021年12月31日	
	金額	割合(%)
現金、預金および銀行間預金証書	8,432.30	44.6
銀行への貸出金および売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	578.40	3.1
債券	7,429.38	39.3
非標準負債性資産	1,103.10	5.8
その他の資産	1,370.70	7.2
合計	18,913.88	100.0

## 保管サービス

- ・ 当行の保管下にある公募ファンドの当初募集件数が記録的な高さに達し、一流のファンド会社との協同により新たな局面が開かれた。当行は、中央および地方職業年金の全範囲における受託を達成し、複数の保険および企業年金委託プロジェクトを成功させたが、これにより当行の市場競争力が効果的に向上した。
- ・ 2021年度末現在、当行の保管資産は12,454,663百万人民元で、前年度末と比較して23.3%の増加であった。そのうち保管する年金は941,572百万人民元となり、前年度末と比較して37.2%の増加であった。保管およびその他の信託サービスによる収入は3,832百万人民元であった。

## 年金

- ・ 当行は、高齢化に徹底的に対応する国家戦略を積極的に支援し、多層かつ多柱的な社会年金保険システムの構築に貢献するため、年金金融サービスの全体的な構図を示す、年金金融サービスの質の高い発展の促進に向けた行動計画（2021年 - 2023年）を策定した。企業年金の委託管理顧客の増加率および成長率は、いずれも国内銀行業界において第1位となった。当行は、小規模および零細企業ならびに個人顧客を含む様々な種類の機関に対して年金資産管理サービスを提供しており、当行の委託管理下にある年金資産は着実な成長を達成した。
- ・ 2021年度末現在、委託管理下にある当行の年金基金<sup>(1)</sup>は170,897百万人民元となり、前年度末と比較して53,374百万人民元（45.4%）の増加であった。

(1) 委託管理下にある職業年金、企業年金およびその他の年金資産を含む。

## 貴金属

- ・ 2021年度において、当行は、自己勘定および顧客の代理として4,454.7トンの金および51,980.01トンの銀を取引し、取引量において業界内で主導的な地位を維持した。
- ・ 当行は、貴金属のリースおよび貸出に係る事業を着実に発展させ、貴金属産業チェーンの企業顧客への支援を強化した。当行は、貴金属リース顧客の評価システムにESG要素を組み込み、グリーンおよび低炭素に関するデュー・ディリジェンスを強化し、グリーン・トランスフォーメーション企業を積極的に支援した。2021年度において、当行は、自然資源省の「グリーン鉱物」リストに記載された企業に32.15トンの金（11.854十億人民元相当）をリースした。

## 顧客を代理したトレジャリー取引

- ・ 当行は、手続を最適化し、商品を刷新し、オンラインサービスの体験を改善することにより、顧客への為替リスク管理サービスを引き続き改善した。2021年度において、顧客を代理して行った外国為替販売および決済ならびに外国為替取引の取引額は476.9十億米ドルであったが、これは前年度と比較して21.3%の増加であった。

- ・ 2021年度において、店頭債（債市宝）事業は堅調な発展を遂げ、当行の事業規模は市場における主導的地位を維持し、債券の店頭販売額は30十億人民元を超えた。当行は、中国の債券市場の開放を積極的に支援した。2021年度において、債券通の取引額は600十億人民元を超え、当行の事業規模は市場における主導的地位を維持した。

## 代理保険事業

2021年度において、当行の代理保険料は115.2十億人民元に達し、競合会社の中で主導的な地位を維持した。代理定期保険料は前年度と比較して11.0%増加し、事業構造は引き続き最適化された。

## ファンド商品の代理販売

- ・ 当行は、一流企業との協力関係をさらに深め、「匠心」シリーズ商品のブランドを創設し、新たなサービス分野を積極的に開拓したが、これにより当行の市場競争力が大幅に高まった。2021年度において当行が販売したファンドの数は2,330であり、販売額は344,448百万人民元であった。
- ・ 当行は、モバイルバンキングの自動投資プランゾーンを開始し、モバイルバンキング・ウェルス・マネジメントの包括的なサービスシステムを改善し、ウェルス・マネジメントのスマート顧客サービスシステムを最適化した。

## 中華人民共和国国債の代理販売

2021年度において、当行は代理店として8トランシェの証明書式貯蓄用中華人民共和国国債（15,317百万人民元）および10トランシェの電子式貯蓄用中華人民共和国国債（24,244百万人民元）を含む、18トランシェの貯蓄用中華人民共和国国債を販売し、その実際の販売額は39,561百万人民元であった。

## (e) インターネット金融

当行は、オムニチャネル、オールシナリオ、オールリンク型のオンライン運営システムの構築に重点を置き、オンラインチャネルの価値創造および市場競争力を包括的に強化した。

## スマートモバイルバンキング

当行は、モバイルバンキングを核としたオンライン金融サービスプラットフォームの構築および商品革新を引き続き強化し、モバイルバンキングプラットフォームの反復的なバージョンアップを加速させ、モバイルバンキングの知的かつ専用のサービス能力を向上させた。

- ・ 知能の水準が向上した。当行は、収支明細および銀行カード管理等のサービスを導入し、資産および負債の閲覧ならびに振込照会等の機能を最適化した。当行のウェルス・マネジメント・サービスおよび信用融資サービスを向上させるため、資産診断および資産配分サービスが改善された。顧客の相互体験を向上させるため、音声アシスタントサービスが導入され、知的検索機能が最適化された。当行は、革新的な映像顧客サービスの導入により、オンライン顧客サービスを改善した。2021年度末現在、当行のモバイルバンキングの月間アクティブユーザー（MAU）数は150百万超であった。
- ・ 「農村版」モバイルバンキングが導入された。当行は、県域の顧客の嗜好に合わせた「農村版」モバイルバンキングを導入し、恵農ウェルス・マネジメントおよび恵農Eローン等の専門サービスを追加した。当行は、「モバイルバンキングによる農村活性化および農村住民への恩恵」を主題とする特別なマーケティング活動を実施し、「恵農サービスデー」の活動ブランドを立ち上げた。
- ・ モバイルバンキングの大型フォント版が導入された。当行は、高齢顧客の悩みの種に焦点を当て、ページ表示の拡大、サービス機能の簡素化、取引手続の最適化およびワンクリックでのスタッフによる直接顧客サービスの提供により、高齢顧客の需要に対応するための変革を完了した。
- ・ 多言語サービスが強化された。当行は、チベット語およびウイグル語によるサービスを導入したが、これは少数民族地域における金融サービスへの需要に応えるために、口座照会および取引明細等の基本機能を提供するものである。



## 法人向けオンライン銀行業務

当行は、包括的金融の提供および三農へのサービスの提供という2つの主要な機能に焦点を当て、基盤サポート、シナリオサービスおよびオープン統合の3つの機能を強化し、法人向けオンライン銀行業務の全面的な向上を実現した。

- ・ 企業プラットフォームのバージョン5.0がリリースされた。当行は、専用サービスの提供能力を高め、地方からの出稼ぎ労働者の給与計算、地方の資金、資源および資産管理ならびに問い合わせ等、異なる顧客グループへの法人向け電子バンキングの特別版を導入した。当行は、法人向けモバイルバンキングの機能を拡充および改善し、投資および融資サービスのチャネルをリリースし、国際業務、電子請求書およびその他の機能を導入した。当行はまた、中国農業銀行企業WeChat銀行を統合し、その営業を開始した。
- ・ 「サラリーマネジャー」が導入された。当行は、給与計算を行う顧客向けに人事、給与および財務等のワンストップのデジタル管理サービスを提供するために、専用サービスプラットフォームである「サラリーマネジャー」を革新的に導入した。
- ・ 企業向けのシーンベースサービスが拡大された。当行は、地方からの出稼ぎ労働者の給与管理ならびに地方の資金、資源および資産の管理のためのソリューションを開発した。当行は、法人向けオンライン銀行業務のための第三者アプリケーション市場を確立し、「グッド・アカウンタント」および「易代<sup>易代</sup>」等の管理ツールを導入した。

## スマートシーンベース金融

- ・ 高頻度のシーンベース産業アプリケーションが革新された。キャンパスに関しては、当行は、金融および非金融サービスを提供するため、K12スマート・キャンパスアプリケーションを導入した。食堂に関しては、当行は、ワンクリックで共有できる機能を備えたスマート食堂アプリを展開した。政府事業に関しては、当行は、モバイルバンキングの政府事業専門ゾーンを導入し、省および市の行政プラットフォームとの連携を加速し、「人、企業、農民および政府事業の利益」を中心とした金融サービスを拡大した。ヘルスケアに関しては、当行は、医療保険のための電子証明書を促進し、医療保険のモバイル決済の試験運用を行った。旅行に関しては、当行は、所有者に関連する商品、サービス、権利および利益を統合する「車両所有者サービスプラットフォーム」を構築し、「外部サービスの共有および連携、ならびに銀行商品の切れ目のない統合」を実現した。日常生活に関しては、当行は、モバイルバンキングの相互体験を向上させ、決済区分を簡素化し、便利な支払サービスを最適化した。
- ・ 当行は、オープンバンキングの連携を深化させた。当行は、オープンバンキング商品のシステムを充実させ、ユーザー認証、口座サービス、支払および決済、投資およびウェルス・マネジメント、融資サービスならびに情報サービスの6つの分野において41のオープンバンキング商品の創設を実現した。当行は、ユーザー体験および当行のパートナーとの接続効率を向上させるため、API、H5、SDKおよびその他のインターフェイスの成果を改善し、APP、WeChat公式アカウント、アプレットおよびウェブページを通じてマルチチャネルアクセスを提供することにより、オープンバンキング・プラットフォームの基礎を固めた。

## デジタル人民元

- ・ 当行は、デジタル人民元の発展のための基盤を固めた。当行は、デジタル人民元の指定取扱機関の第一陣の1つとして、生産環境におけるデジタル人民元の交換の成功を主導し、デジタル人民元の中核システムを構築し、デジタル人民元を当行の従来の事業に深く組み込むことを推進した。
- ・ 当行は、デジタル人民元の試験プロジェクトを包括的に促進した。当行は、公共交通機関、病院決済、キャンパスライフ、オフライン小売およびその他の分野に関するシーンベースプロジェクトを拡大し、試験シーン数および商業者数は業界トップクラスとなった。当行は、試験地域における電子バンキング、モバイルバンキング、本支店機構および携帯型スマート端末によるウォレットの開設および利用を全面的に支援した。当行は、デュアルオフラインのデジタルウォレットおよび知的契約等の革新的商品の研究および開発を促進し、知的契約を利用して農業関連政府資金の的を絞った配分および利用を実現した。

## (f) クロスボーダー金融サービス

当行は、輸出型経済の発展および質の高い開放を支援するためのサービスを積極的に提供し、一帯一路イニシアチブ、人民元の国際化ならびに試験的自由貿易区および海南自由貿易港の設置、ならびに外国貿易および外国投資の変革および向上を支援した。2021年度末現在、当行の海外支店および海外子会社の資産合計は152.67十億米ドルに達し、2021年度の純利益は0.77十億米ドルであった。2021年度において、国内支店による国際決済の額は1,441.97十億米ドルに達し、国際貿易金融（国内信用状金融を含む。）の額は123,391百万米ドルに達した。

- ・ 当行は、海外機関の配置を着実に促進した。当行は、タジキスタンにドゥシャンベ駐在員事務所を開設し、現在18の国および地域に22の海外機関および合併事業銀行を有しており、主要な国際および国内金融センターならびに国（地域）を対象として相互を緊密に連携させる国境を越えた金融サービス網を初めて編成した。
- ・ 当行は、国境を越えた統合的な金融サービスシステムを最適化した。当行は、クロスボーダー金融サービスを向上させるため、人民元事業と外貨事業の統合運用を実施した。当行は、商品革新およびデジタル変革を加速し、貿易円滑化および新たな事業モデルの開発を支援した。農銀クロスボーダーE送金、農銀クロスボーダーE認証および農銀クロスボーダーE金融等のクロスボーダー事業のためのオンラインブランドが設定され、当行の顧客サービス能力がさらに向上した。
- ・ 当行は、一帯一路イニシアチブおよび「走出去」に関する企業の資金需要を支援した。当行は、外国貿易の状況、顧客の需要および「ダブル・サイクル」という新たな発展パターンに対応して、中国企業による海外プロジェクトの請負および設備輸出の支援に焦点を当てながら、「走出去」計画向けのサービスを効果的に販売および提供した。2021年度において、企業の「走出去」に関連する貸出金、保証状および海外債券発行の額は52,166百万米ドルであり、とりわけ一帯一路イニシアチブの関連国における事業は3,216百万米ドルであった。
- ・ 当行は、海南自由貿易港の開発を支援した。当行は、第1回中国国際消費財博覧会のグローバル戦略パートナーとして、「海南自由貿易港へのサービス提供およびクロスボーダー金融に関するフォーラム」を成功裏に開催した。2021年度において、区分経理を特徴とする海南自由貿易港の口座数は1,599件増加したが、これは前年度と比較して180.9%の増加であった。
- ・ クロスボーダー人民元事業は急速な発展を遂げ、2021年度における総額は2.11兆人民元であった。ドバイ支店は、人民元決済銀行としての役割を積極的に果たしながら、2021年度において35.8十億人民元の人民元決済業務を扱った。

## (g) フィンテック

報告期間中、当行は、フィンテックに関連する最先端技術の利用の深化を続け、情報技術における当行の「iABC」戦略の実行をさらに促進し、科学技術的支援およびエンパワーメントの水準を引き続き向上させた。当行の副総裁である徐瀚氏は、当行の最高情報責任者に任命された。2021年度において、情報技術への投資総額は20,532百万人民元であった。

### フィンテック革新への注力

当行は、雄安新区にフィンテック革新センターを設立し、革新支援センターおよび革新達成のための試験区を構築した。当行は、金融技術の基礎能力の構築を強化し、フィンテックの利用を深化させ、事業運営の質の高い発展を促進した。

- ・ ビッグデータ技術の利用に関し、当行は、徹底的なデータ統合および共通データの蓄積を推進し、ビッグデータのプラットフォームはワンストップの専用データサービスを提供した。2021年度末現在、データ総量は19PBを超えた。
- ・ クラウドコンピューティング技術の利用に関し、当行は、統合クラウド・プラットフォームの構築を推進し、「複数の中核を持つ1つのクラウド」の技術スタックの基本環境を初めて構築した。本店のクラウド・プラットフォームの物理的ノードは11,000台に達した。新たな生産および試験のリソースはすべてクラウド・プラットフォームに統合され、開発および試験リソースのセルフサービス率は100%であり、クラウド化率は88%に達した。

- ・ AI技術の利用に関し、当行は、チェーンマーケティングおよび通信詐欺の特別統制にグラフ支援を提供するために百億レベルの関係からなる知識グラフネットワークを構築し、マーケティング、リスク統制およびその他の分野においてプライバシーコンピューティング技術の試験を促進し、エッジAI技術を利用してスマート支店を支援し、衛星リモートセンシングおよび画像認識技術を利用して三農の与信管理を支援した。当行は、モバイルバンキングの5つのマイルストーンバージョンのリリースおよび基礎インフラのアップグレードの完了等を含むスマートモバイルバンキングの構築を促進した。
- ・ 分散型アーキテクチャの利用に関し、当行は、中核システムの分散型アーキテクチャへの変革を促進し、ピーク取引日には、分散型中核システムが取引量の62%を占めた。
- ・ ブロックチェーン技術の利用に関し、当行は、BaaS（サービスとしてのブロックチェーン）システムの構築を促進し、知的研究開発、典型シナリオのテンプレートおよびブロックチェーン商品の出力等の支援サービスを開始し、ブロックチェーン技術を年金管理、信用リスク管理およびその他の分野に応用した。
- ・ 情報セキュリティ技術の利用に関し、当行は、新世代の企業レベルのネットワーク情報セキュリティオペレーションセンター（SOC）の構築を一貫して推進し、本店および4つの試験支店における展開を完了した。当行は、セキュリティ技術防御システムの自動化を最適化したが、これによりサイバーセキュリティアラームの自動監視率が100%に達し、自動処理率は97%超となった。
- ・ ネットワーク技術の利用に関し、当行は、IPv6の展開を強化した。当行は、IPv6セクションルーティング技術に基づき、全支店のバックボーンネットワーク構造の最適化およびアップグレードを完了した。
- ・ 5G技術の利用に関し、当行は、5Gメッセージングアプリケーションの試験を開始したが、これにより顧客のSMS入力を通じたクレジットカードの申込、日常の支払、金融商品の購入およびその他のサービスの利用ができるようになり、全く新しい体験が提供された。

### 当行の事業継続性保障水準の向上

当行は、災害復旧システムの構築に注力し、遠隔災害復旧業務のローカルでのデュアルアクティブの可用性の高さおよびその承継範囲を改善し、緊急訓練の対象範囲および複雑性を改善し、事業継続性の保証水準を総合的に向上させた。

- ・ 災害復旧策の構築が推進された。迅速支払システムならびに個人モバイルバンキングおよび個人オンラインバンキング等の22のシステム/モジュールがローカルでのデュアルアクティブ構築を完了し、オンラインでの個人向け事業が全体的にデュアルアクティブになった。154のシステム/モジュールがローカルまたは遠隔の災害復旧の展開を完了し、システムデータのバックアップが規制上の要件を満たした。
- ・ 災害復旧訓練が実施された。当行は、中核システムの横断データセンターの遠隔切替訓練を実施し、3段階のバッチ式遠隔操作訓練を完了し、北京のバッチ式およびオンライン取引操作能力を全面的に検査したが、これにより24時間事業継続の保障能力が大幅に向上した。
- ・ 当行は、生産、運用およびメンテナンスの統合的なプラットフォームを全面的に導入し、「監視・管理・運営・配分・分析」の連鎖というクローズド・ループを構築し、生産、運用およびメンテナンスの機器化および自動化水準が大幅に向上した。
- ・ 生産および運営の取引件数が急速に増加し、中核システムが扱う1日あたりの平均取引件数は1,020百万件に達したが、これは前年度と比較して22.0%の増加であった。1日の最高取引件数は1,278百万件に達した。主要営業時間中の中核システムの稼働率は99.99%であった。

### サイバーセキュリティ保護システムの強化

当行は、データセンター内にネットワークセキュリティ運用センター（副部門）を設置した。当行は、ネットワークセキュリティの攻撃および防御技術の能力開発を行い、当行グループ内の統合的なセキュリティ運用および防御を実施した。

- ・ 当行は、「攻撃および防御」の仕組みを構築し、サイバー攻撃および防御の実践能力を高めるために、定期的な訓練を実施した。

- ・ 当行は、サイバーセキュリティの脆弱性に関する統治および統制を強化し、基本的なソフトウェアおよびハードウェアの脆弱性の数を58%減少させ、サービスドメインおよびチャネルドメインの脆弱性の100%を統制している。

## (h) 人材管理および機構管理

### 人材および機構の革新

報告期間中、当行は、農村活性化に貢献し、デジタル変革を促進し、金融リスクを予防および緩和するという戦略に基づき、組織構造の革新を継続した。

- ・ 当行は、農村活性化に関する金融サービス機能を強化するため、本店、支店および準支店に農村活性化金融部門を設置した。
- ・ 当行は、フィンテックの先端分野における研究および利用の推進を行うため、雄安新区にフィンテック革新センターを設立した。当行は、デジタル人民元の研究開発および利用に関する専門能力を強化するため、デジタル人民元の事務局を開設した。当行は、オンライン信用商品の持続的な運営能力を強化するため、デジタルリスク管理センターの設立を最適化した。
- ・ 当行は、特別リスクに対する総合的な管理能力を強化するため、信用リスクおよび市場リスク等の主要分野におけるリスク管理機能システムを最適化した。当行は、ネットワークセキュリティのリスク管理水準を向上させるため、ネットワークセキュリティオペレーションセンターを設置した。
- ・ 当行は、当行内における個人情報保護法の運用を加速するため、消費者権益保護組織の設立を強化および精緻化し、消費者権益保護部門（副部門）を設置した。

### 報酬管理

報告期間中、当行は、関連する法律、規制上の要件および当行のコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら報酬方針を策定および調整した。当行の全般的な報酬水準は、関連する国家規制に従い、当行の効率等の要因により決定され、年間報酬総額は取締役会において検討および承認された。当行は、規制上の要件およびコーポレート・ガバナンスの要件を厳密に遵守しながら年間報酬計画を策定し、これに従い当行の下にあるすべてのレベルの機関の報酬総額および従業員の報酬を管理および分配した。

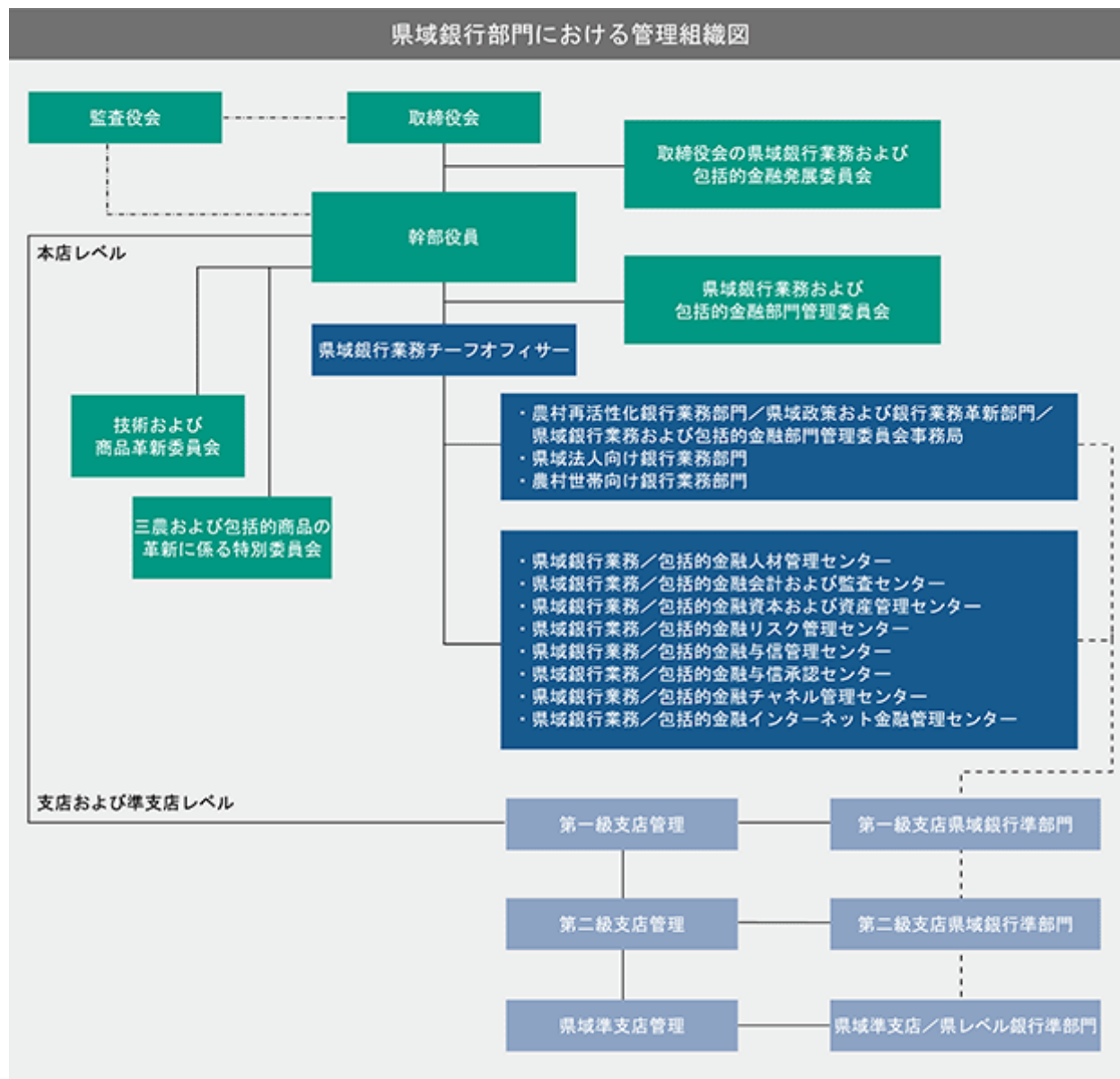
- ・ 当行の下にあるすべてのレベルの機関に割り当てられる報酬の総額は、報酬総額の管理制度に従い、当該機関の営業効率、業績評価の結果および主要なタスクの完成状態に基づいて決定された。業績評価指標には、効率性、リスクならびに長期的業績およびリスク特性を包括的に反映するその他の持続可能な発展指標が含まれる。
- ・ 当行の従業員報酬方針は、すべての契約社員に適用された。従業員の報酬は、主として基本給、職能給および業績給により構成されるが、これらは職位の高低および従業員業績評価の結果等と関連している。
- ・ 当行は、効率性および公平性の双方を考慮しながら、引き続き報酬分配メカニズムの変革を深化させ、資源分配を最適化し、内部分配構造を改善した。当行は、的を絞ったインセンティブを促進し、コンプライアンス管理を向上させた。当行の報酬分配は、戦略の実施、主要分野における変革、主要事業の発展および利益を上げる組織へのインセンティブを強化し、価値創造および質の高い発展を促進した。同時に、当行の報酬分配は、基礎レベル本支店機構の最前線従業員を優先し、貧困削減における当行の成果を集約し、農村活性化を支援した。当行は、当行全体の人材育成を効果的に促進するため、主要職位、主要人材および専門人材への優先的インセンティブを通じて、長期的インセンティブおよび制約を引き続き改善した。

## (3) 県域銀行業務

## (a) 管理組織および管理構造

当行は、県域の顧客に対して、中国の県および県レベルの市（すなわち県域）における当行のすべての本支店機構を通じて包括的な金融サービスを提供している。当行は、かかる業務を県域銀行業務または三農銀行業務と称している。報告期間中、「農村活性化に貢献する主導的銀行」の構築に関する当行の戦略的位置付けに基づき、当行は、貧困削減の成果の定着および拡大ならびに農村活性化に関連する重点地域への金融サービスの着実な促進、継続的な県域銀行部門の運営構造および方針制度の改善ならびに三農の商品革新およびデジタル変革に係る強化を行い、当行のサービス能力および市場競争力は着実に向上した。

## 管理組織



## 管理構造

報告期間中、当行は、貧困削減の成果を定着および拡大し、農村活性化を総合的に推進するための国家の戦略的取決めに真摯に実行し、関連する金融サービスを継続的に強化した。県域銀行業務部門の構造は、良好な運営下であり、かつ県域銀行業務の力強いサポートを伴うものであった。また、県域銀行業務の発展は、好調な傾向を伴って引き続き安定していた。

- ・ 当行は、農村活性化のためのシステムおよび構造を改善した。本店には農村再活性化のための金融サービスのリーディンググループが設置され、各第一級支店に農村活性化のための金融サービスの推進グループが設置され、すべてのレベルに農村活性化銀行業務部門が創設された。当行は、農村再活性化のための金融サービスのシステムおよび構造を設置および改善し、本店による全体計画、県域レベルの支店による促進、県域準支店による実施を行った。
- ・ 当行は、差別化された支援方針を導入した。当行は、2021年度の農村活性化および県域銀行業務の発展へのサービスを支援するための政策を導入し、県域銀行業務部門向けの業績評価制度を最適化および改善した。当行は、県域銀行業務部門における与信資源配分のための優先的な方針を採用し、県域の経済資本、固定資産、財務費用、貸金およびその他の資源を個別に配分した。本店は、県域において供与されたローンが占める経済資本の余剰部分を、戦略的経済資本により補充するよう手配した。
- ・ 当行は、県域における人材改革を深めた。当行は、50%以上の割合で県域における採用計画を発行し、登録された貧困家庭の大学生に対する特別採用プログラムを引き続き実施した。当行は、幹部および人材を支援する雙百計画を推進し、計画への参加組数は100組から110組に増加した。当行は、農村活性化のための特別研修を充実させ、県域銀行業務担当の第一級支店副支店長、県域準支店長、実証店舗1,000店舗のチーフオフィサーを対象にローテーション研修を実施した。
- ・ 当行は、三農および県域における与信方針を最適化した。当行は、2021年度三農与信方針ガイドラインを策定し、酒類、畜産および食肉加工等の農業関連産業に対する与信方針の見直し、ならびに種子産業およびジャガイモ産業に対する特別支援方針の策定を行った。当行は、貧困が深刻な旧地域、貧困から脱却した県および農村活性化のための支援を受ける主要な県における事業、ならびに食料安全保障、近代的種子産業および高規格農地建設のための融資に係る事業を優先決済の対象範囲に組み入れた。

## (b) 県域の法人向け銀行業務

当行は、積極的に国家の農村活性化戦略を実施することにより、県域の法人向け銀行業務を新たな水準まで発展させるため、商品の革新およびデジタル変革を強化した。2021年度末現在、県域における法人顧客に対する貸出（割引手形を除く。）は、前年度末と比較して452.8十億人民幣元増加し、3,368.4十億人民幣元となった。

- ・ 当行は、農村活性化に関連する主要な地域に対する貸出を引き続き増加させた。2021年度末現在、食料の主要分野に関連する法人向け貸出残高は、前年度末と比較して20.5十億人民幣元増加し、137.8十億人民幣元となった。養豚に関連する貸出残高は、13.1十億人民幣元増加して68.6十億人民幣元となった。農村における産業に対する貸出残高は、194.6十億人民幣元増加して1,139.2十億人民幣元となった<sup>(1)</sup>。地方建設に関する貸出残高は165.2十億人民幣元増加して1,280.3十億人民幣元となった。
- ・ 当行は、県域の法人向け銀行業務のデジタル変革の促進を加速させた。2021年度末現在、県域における法人顧客に対するオンラインローンの残高は、前年度末と比較して71.5十億人民幣元増加し、184.4十億人民幣元となった。当行は、県域において、前年度末と比較して3.63百万の増加を示す5.03百万の高周波インターネット顧客を有していた。
- ・ 当行は、県域の特色ある金融商品の革新を継続した。当行は、農業、林業、畜産、漁業、県観光および貧困から脱却した県等の主要分野において、商品革新の権限を適度に委譲し、支店による三農商品の革新の実行を支援している。

- (1) 当行は、2021年度末において、国家農村産業局が発行した国家主要農村産業指導目録（2021年版）に基づき、農村産業融資の計算方法を最適化および調整した。

### (c) 県域の個人向け銀行業務

当行は、県域の顧客の金融ニーズに寄り添い、引き続き商品、チャネルおよびモデルの革新を強化した。当行の県域の個人向け銀行業務のサービス能力は着実に改善した。2021年度末現在、県域の個人顧客に対する貸出残高は、前年度末と比較して413.6十億人民幣元増加し、2,679.3十億人民幣元となった。

- ・ 当行は、恵農Eローンへの供給を増加させた。当行は、オンライン金融サービスを精力的に推進した。当行は、植木および育種業向け金融サービスに加え、観光および景勝地における商人、農村住宅、家族旅館、農園団地およびその他の分野への与信支援を強化した。2021年度末現在、恵農Eローンの残高は、前年度末と比較して191.3十億人民幣元増加し、544.7十億人民幣元となった。信用枠を有する農村世帯数は、前年度末と比較して0.92百万世帯増加し、3.68百万世帯となった。
- ・ 当行は、商品およびサービスモデルの革新を引き続き推進した。当行は、インターネットおよびビッグデータ等のフィンテックを通じて、恵農Eローンの業務プロセスを最適化し、農家がWeChatバンキングおよびモバイルバンキング等のチャネルを通じて必要な時にいつでも融資を申し込めるようにし、顧客体験を大幅に改善した。当行は、貧困から脱却した人々のニーズにより応えるため、貧困削減のための小口ローンを、貧困から脱却した人々のための小口ローンに調整し、与信限度額の引き上げおよび融資期間の延長を行った。
- ・ 当行は、県域におけるオンラインおよびオフラインのサービスチャネルの構築を強化した。当行は、金穗恵農プロジェクトを深く掘り下げ、貧困から脱却した地域ならびに中部および西部地域の農村において機械および工具を増加させた。当行は、県域の顧客専用の恵農金融商品を提供する県域版モバイルバンキングを開発し、提供を開始した。2021年度末現在、県域の個人向けモバイルバンキングの登録顧客数は、前年度末と比較して21百万人増加し、186百万人となった。モバイルバンキング月間アクティブユーザー数は、前年度末と比較して16.65百万人増加し、63.54百万人となった。

### (d) 農村活性化のための金融サービス

#### 貧困削減の成果の定着および拡大への貢献

当行は、貧困削減の成果の定着および拡大と農村活性化を効果的に組み合わせるため、中国共産党中央委員会の政策要求を実施し、貧困から脱却した地域および農村活性化のための支援を受ける主要な県に焦点を当てた。当行は、金融支援方針の全般的な変更、目標の逸脱および努力の削減を行わないことを主張した。

- ・ 当行は、貧困削減のための政策と農村活性化のための政策を結びつけた。当行は、*貧困削減の成果の定着および拡大と農村活性化を結びつけるための金融サービスの積極的な提供に関する意見書*、*指定貧困削減の充実に係る意見書*および*農村活性化のための支援を受ける主要な県への支援実施計画*を含む11の特別文書を作成し、158の支援方針および施策を策定した。
- ・ 当行は、貧困から脱却した地域への融資において着実な増加を維持した。2021年度末現在、貧困から脱却した832の主要な県における貸出金の残高は、前年度末と比較して182.6十億人民幣元（14.2%）増加し、1.47兆人民幣元となった。これは、当行の成長率を1.0パーセント・ポイント上回るものであった。
- ・ 当行は、農村活性化のための支援を受ける主要な県への与信供与を拡大した。2021年度末現在、農村活性化のための支援を受ける主要な県における貸出金の残高は、前年度末と比較して34.7十億人民幣元（15.0%）増加し、266.0十億人民幣元となった。これは、当行の成長率を1.8パーセント・ポイント上回るものであった。

#### 農村活性化戦略への貢献

当行は、農村活性化のための国家戦略的取決めを実施し、メカニズムの革新、サービスの高度化およびモデル転換を継続的に推進し、農村活性化のための金融サービスを積極的に提供した。

- ・ 当行は、農村活性化のための与信支援を拡大した。当行は、貧困削減、食料安全保障、農村産業発展、地方建設およびその他の農村活性化のための主要分野を強化するため、金融サービスの提供に全力を尽くした。2021年度末現在、県域における貸出金の残高は、前年度末と比較して913.0十億人民幣元増加し、6,218.3十億人民幣元となった。

- ・ 当行は、商品およびサービスモデルの革新を強化した。当行は、2021年度の農村活性化に資するフラッグシップ商品の開発に関するガイドラインを策定し、当行全体で推進するための19のフラッグシップ商品を選定した。当行は、三農の商品革新拠点の最適化と調整を行い、70の拠点を設置した。国家農村活性化管理局との連携により、パイロット商品「府民ローン」を開始した。当行は、農村活性化の金融革新実証区を、国家農村活性化管理局および四川省政府と共同で構築した。
- ・ 当行は、三農および県域銀行業務のデジタル変革を加速させた。2021年度末現在、県域における特別金融シーンは、前年度末と比較して7,537件増加し、12千件となった。1,275の県が農村地域の共同所有資金、資源および資産の管理プラットフォームを契約し、908の県がこのプラットフォームを立ち上げ、123千の行政村をカバーした。当行は、3つの分野における61のシーン機能を備えたスマート農村総合サービス・クラウド・プラットフォームを初めて構築した。

### (e) 財政状態

#### 県域銀行業務の資産および負債の主要な項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

項目	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	残高	割合(%)	残高	割合(%)
顧客への貸出金総額	5,305,305	-	6,218,312	-
減損損失引当金	(247,205)	-	(286,111)	-
顧客への貸出金純額	5,058,100	52.5	5,932,201	56.9
銀行内取引残高 <sup>(1)</sup>	3,739,471	38.8	3,540,949	34.0
その他の資産	840,801	8.7	946,065	9.1
<b>資産合計</b>	<b>9,638,372</b>	<b>100.0</b>	<b>10,419,215</b>	<b>100.0</b>
顧客預金	8,754,484	97.9	9,413,446	97.8
その他の負債	187,969	2.1	212,889	2.2
<b>負債合計</b>	<b>8,942,453</b>	<b>100.0</b>	<b>9,626,335</b>	<b>100.0</b>

(1) 銀行内取引残高とは、行内の資金移動を通じて県域銀行業務から当行の他の事業セグメントに提供された資金を表す。

#### 県域銀行業務の主要な収益項目

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2020年	2021年	増減	成長率(%)
外部受取利息	230,691	259,517	28,826	12.5
控除：外部支払利息	121,062	140,954	19,892	16.4
銀行内取引残高からの受取利息 <sup>(1)</sup>	122,135	136,984	14,849	12.2
<b>受取利息純額</b>	<b>231,764</b>	<b>255,547</b>	<b>23,783</b>	<b>10.3</b>
受取報酬および手数料純額	29,303	30,956	1,653	5.6
その他の非金利収入	727	8,492	7,765	1,068.1
<b>営業収益</b>	<b>261,794</b>	<b>294,995</b>	<b>33,201</b>	<b>12.7</b>
控除：営業費用	91,401	104,046	12,645	13.8
信用減損損失	52,276	64,790	12,514	23.9
その他の資産に係る減損損失	27	48	21	77.8
<b>税引前当期純利益合計</b>	<b>118,090</b>	<b>126,111</b>	<b>8,021</b>	<b>6.8</b>

(1) 銀行内取引残高からの受取利息とは、市場金利に基づいて定められる行内の資金移動の価格において県域銀行業務部門が当行の他の事業セグメントに提供した資金によって得られる受取利息を表す。



## 県域銀行業務の主要業績指標

(単位：％)

項目	2020年	2021年
貸出の平均収益率	4.63	4.45
貯蓄の平均費用率	1.46	1.55
営業収益に対する受取報酬および手数料純額率	11.19	10.49
経費率	34.09	34.51

項目	2020年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
預貸率	60.60	66.06
不良債権比率	1.52	1.42
不良債権に対する引当率	313.05	332.10
貸出金比率に対する引当率	4.76	4.71

### (4) 資本管理

報告期間中、当行は、商業銀行資本管理弁法（試行）の要件に従い、2019年度から2021年度までの当行の資本計画を実施し、事業資本の規制および指針機能を満たし、内部および外部の資本補充能力を強化し、資本管理の長期的構造を改良することによって、自己資本比率は着実に上昇し、事業発展および運営変革に対して、強力な保証を提供した。当行は、今後3年間の自己資本管理の基本方針、自己資本比率の目標値ならびに自己資本保管の体制および管理措置を明確にするため、2022年度から2024年度までの資本計画を策定した。

グローバルなシステム上重要な銀行および国内のシステム上重要な銀行の1つとして、当行は、規制上の要件に従い、危機における過剰なリスクを削減し、金融安定性の基盤を強化するため、復旧・廃棄計画の再テスト体制を確立し、継続的にリスク警告能力および危機管理能力を向上させた。当行は、コンプライアンスの強固な基盤を構築し、リスク耐性を高めるため、規制の動向を注意深く追ひ、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）要件を満たすための計画について検討した。当行は、内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を引き続き促進し、2021年度につき内部自己資本評価およびICAAPの特定監査を実施し、管理基盤を強化するため、継続的に作業体制を改良した。

当行は、CBIRCの要請に従い自己資本比率を測定するため、並行実施期間において、資本管理の先進的手法を実施し、先進的な資本測定手法およびその他の手法を採用した。

### 資金調達管理

当該報告期間において、当行は、資本補充システムを改良した。当行は、外部資金源の積極的な拡大および留保利益により資本を補充した。当行は、資本力を強化し、資本構成を最適化し、資本コストを合理的に管理した。

2021年11月および2022年2月、当行は、中国の銀行間債券市場において、それぞれ40十億人民元および50十億人民元の元本削減永久資本債を発行した。手取金は、発行関連費用を控除した後、その全額がその他Tier1資本の補充に充てられた。

当行は、200十億人民元相当額以下の対象Tier2資本商品を発行し、その手取金をTier2資本の補充に使用する予定である。本発行計画は、2021年12月24日開催の取締役会および2022年3月18日開催の臨時株主総会において、関係当局の承認を前提として検討および承認された。

## 経済資本管理

当行は、経済資本の測定モデルおよびシステムの最適化、経済資本の適用範囲の拡大、ならびに事業量、構造、質および効率の調和的な発展の促進を行った。当行は、集中的な資本開発を達成するため、資本総額を制限し、資産構造を最適化し、リスク加重資産の増加を抑制した。当行は、経済資本配分メカニズムの最適化を継続し、戦略的目標の伝達を強化し、経済資本の高度な管理基準を継続的に改善し、パンデミックの予防および統制、包括的金融分野、県域銀行業務、民間企業ならびにグリーン・クレジット等の主要分野における経済資本配分を増加させた。当行は、経済資本のプロセス管理および統制を強化し、資本管理方針の伝達の適時性および有効性を改善し、経済資本の監視の効率性を向上させた。

## 自己資本比率

当行の自己資本比率およびリスク軽減後の信用リスク・エクスポージャーの詳細については、上海証券取引所および香港証券取引所のウェブサイトには当行が公表している2021年度自己資本比率に関する報告を参照のこと。

## 環境、社会およびコーポレート・ガバナンスに関する情報

当行は、包括的金融およびグリーン・ファイナンス等の分野における従来からの強みを活かして、持続可能な開発の理念と当行の事業経営との深い融合を推進し、健全なガバナンス体制、健全な経営メカニズムおよび十分な情報開示を備えたESG管理システムの構築に取り組んでいる。

取締役会は、当行の持続可能な開発戦略および目標の設定、関連リスクの評価ならびに戦略の実行につき責任を負う。戦略計画および持続可能発展委員会は、持続可能な開発戦略および目標の設定および評価において取締役会を補佐する。県域銀行業務および包括的金融発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに関連取引監視委員会は、各々の責任に従って県域銀行業務、包括的金融、消費者権利保護および関連当事者取引等の中核的ESG課題を検討する。グリーン・ファイナンス委員会、消費者権利保護委員会、ならびに県域銀行業務および包括的金融部門管理委員会は、幹部役員の下に設置され、グリーン・ファイナンス、消費者権利保護、県域銀行業務および包括的金融等の各ESG課題の管理につき責任を負う。

報告期間中、取締役会は、当行の第14次5カ年計画を策定することにより、ESG戦略計画および意思決定における主導的役割を十分に果たしたが、これにおいてはコーポレート・ガバナンスの観点からESGガバナンス責任の遂行が重視され、グリーン・ファイナンスの発展が積極的に促進されたが、これによりESGが当行全体の戦略に組み込まれた。取締役会およびその下に設置された特別委員会は、議案の審議、報告の聴取、調査の実施および特別研修への参加等により、包括的かつ多面的にESG業務に関与した。当行は、トップダウンによる持続可能な開発理念の普及および取締役に対するESG研修の強化により、ESG課題に関する取締役の職務遂行能力を向上させた。当行は、コーポレート・ガバナンス、グリーン・ファイナンス、包括的金融、人財育成、消費者権利保護、プライバシーおよびデータセキュリティ等の中核的なESG課題に焦点を当てることにより関連業務を推進し、かかる側面における成果を達成した。

## グリーン・ファイナンス

### 統治体制

取締役会は、銀行全体のグリーン・ファイナンス発展戦略の決定およびその実施状況の評価につき責任を負う。監査役会は、グリーン・ファイナンス戦略の実施を監督する責任を負う。幹部役員は、グリーン・ファイナンス事業の目標を設定し、仕組みおよび手順を確立し、グリーン・ファイナンス発展戦略を実施する責任を負う。幹部役員の下に設置されたグリーン・ファイナンス委員会は、当行全体のグリーン・ファイナンス事業の展開を調整し、当行全体のグリーン・ファイナンス開発に関する主要な方針および施策を検討する責任を負う。

### 戦略的指針

2021年度において、当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの戦略的展開に厳密に沿いながら、グリーン・ファイナンスを当行の3つの主要戦略の1つと位置付け、特徴的で認知度の高いグリーン・ファイナンスブランドの構築に努めた。

取締役会は、第14次5カ年計画の期間におけるグリーン・ファイナンス事業展開の目的、視点および重点を定めたグリーン・ファイナンス発展計画（2021年 - 2025年）を検討および承認し、他面的な事業システムの構築、方針およびメカニズムの改善ならびにグリーン低炭素銀行の構築の加速に焦点を当てた一連の重点事項の実施を提案した。当行は、第14次5カ年計画の期間において、グリーン・ファイナンス事業の規模の大幅な拡大、ブランドのさらなる優位性の確立およびリスク管理能力の大幅な向上という3つの発展目標の達成に努める。

## 方針システム

グリーン・ファイナンス事業に関する当行の与信方針システムは引き続き改善された。当行は、グリーン・ファイナンス事業の発展のための実施経路および重要課題を明確化するため、市場における地位の確立および向上、一流のグリーンブランドの構築に向けた努力、制度およびメカニズムの改善、ならびに環境および信用リスク管理の実施という4つの主要な側面に焦点を当てたグリーン・ファイナンス事業の発展の加速に向けたガイドラインを策定した。当行は、年次与信方針ガイドライン、三農与信方針ガイドラインおよび包括的金融与信方針ガイドラインにグリーン・ファイナンスの発展要件を組み込んだ。

グリーン開発の理念は、当行の産業別与信方針に深く統合された。当行は、効率性、有効性、環境保護、資源消費および社会管理に関する指標を産業別与信方針に導入し、グリーン・クレジット指標システムの対象産業を引き続き拡大したが、これにより顧客アクセス、分類管理ならびに環境および社会的リスクの防止および統制における役割が十分に果たされた。

産業	方針
農業 / 林業 / 畜産業 / 漁業	当行は、穀物、種子、林業、綿花、畜産、養殖および加工等の農業関連産業に対する産業別与信方針を策定し、グリーンかつ低炭素で環境に優しい方針の方向性を明示した。当行は、環境リスク管理を継続的に強化し、食の安全に関する国家戦略に貢献した。
生物多様性保護	当行は、種子、林業、花卉および漢方薬等の生物多様性保護に対する産業別与信方針を多数策定し、黄河生態区の生態系保護を支援するための関連作業意見を導入した。当行は、生態植林、生態育種、過疎林経済、現代農業種子産業および森林遺伝子保護等のグリーン農業の産業チェーン全体に対する支援の強化を規定し、炭素吸収または炭素隔離の効果が顕著な植林および森林資源保護プロジェクトを積極的に支持した。当行は、自然林および動植物資源の保護、自然保護区、生態機能区および国立公園の建設および保護運用、農地の森林および草地への還元、河川および湖沼湿地の保護、ならびに土壌侵食の総合管理に関連するプロジェクトを積極的に支援した。環境に配慮しない顧客およびプロジェクトに対しては、当行は、「一票の拒否権」のルールを適用した。
エネルギー	当行は、火力発電、水力発電、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電および関連産業に対する産業別与信方針を策定し、クリーンエネルギー産業および従来型エネルギーの浄化および有効利用を積極的に支援した。当行は、ESGリスク管理の関連要件を提示し、エネルギー生産および消費のグリーンおよび低炭素への移行を支援した。
鉱業	当行は、石炭および金属の採掘および加工ならびに関連産業に対する産業別与信方針を策定し、ESGリスク管理の関連要件を提示し、鉱業のグリーンかつ低炭素な発展に貢献した。
石油・ガス	当行は、石油および天然ガス採掘産業に対する産業別与信方針を策定し、ESGリスク管理の関連要件を提示した。
輸送	当行は、鉄道、高速道路、都市鉄道、空港、航空輸送および関連産業に対する産業別与信方針を策定し、ESGリスク管理の関連要件を提示し、輸送産業のグリーンおよび低炭素への移行を支援した。
素材	当行は、石油化学、鉄鋼、非鉄金属、建材および関連産業に対する産業別与信方針を策定し、ESGリスク管理の関連要件を提示し、産業企業のグリーンかつ低炭素な発展に貢献した。

## グリーン・クレジット

- ・ 当行は、グリーン・クレジットの供給を拡大した。炭素排出量のピークカット、カーボンニュートラルおよび生物多様性保護の目標達成のため、当行は、クレジット資源の科学的配分を行い、評価システムを向上させた。省エネルギーおよび環境保護、無公害生産、クリーンエネルギー、生態系、インフラのグリーン化およびグリーンサービスに関連する分野における当行の金融支援が拡大した。
- ・ 当行は、商品およびサービスの革新を促進した。当行は、エネルギー管理契約による収益性担保ローン、生態系再生ローン、グリーン輸送ローン、グリーン省エネルギー建設ローン、生態系保護ローンおよび炭素吸収林ローン等のグリーン・クレジット商品を革新的に開始し、当行の支店による複数の特色ある商品の導入を支援した。
- ・ 当行は、炭素排出削減支援ツールを積極的に利用した。2021年度において、当行は、PBOCの炭素排出削減支援ツールの政策に迅速に対応し、的を絞ったマーケティングを行い、作業メカニズムを改善し、炭素削減効果の高いプロジェクトを支援した。
- ・ 2021年度末現在、当行のグリーン・クレジットの残高<sup>(1)</sup>は1.9778兆人民元であり、前年度末と比較して30.6%の増加であったが、これは当行全体の融資の増加率を大きく上回るものであった。



(1) CBIRCの関連統計基準による。

## グリーン投資および融資

- ・ 当行は、一級市場および二級市場におけるグリーン・ボンドへの投資を拡大した。2021年度末現在、自己勘定により投資したグリーン・ボンドは88.3十億人民元<sup>(1)</sup>に達したが、これは前年度末と比較して35.0%の増加であった。
- ・ 当行は、全方位的な開発を促進するため、グリーン・ファイナンス発展計画(2021年 - 2025年)およびグリーン・ファイナンスの迅速な発展の促進に関するガイドラインにおいて発展計画、目的、課題および方針を明確化することにより、グリーン・ボンド事業に関する戦略および方針の指針を強化した。
- ・ 農銀理財有限責任会社は、ESG評価原則、評価基準および投資範囲を規定した投資対象のESG評価システムを構築した。同社は、ESG実績の高い企業に優先的に資金を投資する、ESGを主題としたウェルス・マネジメント商品を発行した。2021年度末現在、「(ESGを主題とする)ABC安心」および「(ESGを主題とする)ABC同心」の下でのウェルス・マネジメント商品の規模は、18.5十億人民元に達した。
- ・ 農銀匯理は、グリーン商品を積極的に研究および開発し、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)と協力し、農銀匯理グリーンエネルギー・セレクト・ハイブリッド・ファンドおよび農銀匯理MSCI中国A株気候変動インデックス・ファンドの設立を規制当局に申請した。同社は、投資対象の選定基準にESG要素を組み込むためのESG評価システムの構築を開始し、株式プールおよび債券ポートフォリオのグリーン化を段階的に促進した。

- ・ 農銀人壽保險股份有限公司は、株式、債券およびインフラ債券投資計画等の投資方法を通じて、グリーン投資に直接的または間接的に参加した。同社は、投資前における事業アクセス管理を強化し、産業の与信上限管理の要件を遵守することで、過剰設備および高リスク産業への与信の集中を効果的に調整した。投資後においては、同社は、リスクを迅速かつ正確に特定し、効果的に予防するため、格付分析およびリスク監視の実施により、資産を常に追跡および管理した。2021年度において、同社は、インフラ、クリーン輸送およびクリーンエネルギーの分野に関連するグリーンプロジェクトに主として投資し、投資総額は0.82十億人民元となった。
  - ・ 農銀金融租賃有限公司は、グリーン・トランスフォーメーションおよび実体経済の発展を支援するため、「グリーンリーシング」の事業理念を遵守しながら、グリーンリーシングの特色を徐々に創出した。2021年度末現在、同社のグリーンリーシング資産の残高は48.841十億人民元であったが、これは前年度末と比較して34.6%の増加であり、リーシング資産総額の64.7%を占めた。同社は、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電およびごみ発電を含む66件のクリーンエネルギープロジェクトを支援し、設備容量は10.2686百万キロワットであった。
- (1) (CBIRCに従い) 自己勘定による非金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高および自己勘定による金融機関のグリーン・ボンドへの投資残高を含む。

## グリーン投資銀行業務

当行は、投資銀行業務のあらゆる種類の商品およびサービスにグリーンという概念を浸透させ、グリーン投資銀行業務における主導的銀行への発展に取り組んだ。

- ・ 2021年度において、当行は、グリーン・シンジケート・ローン、グリーンM&Aローンおよびグリーン・ボンド等の手段を通じて220.0十億人民元超を企業に提供したが、これは前年度と比較して80%超の増加であり、当該資金は、環境ガバナンス、クリーンエネルギーおよびグリーン輸送等の分野に投資された。
- ・ 当行は、市場における初のカーボンニュートラル債券および初のサステナビリティリンク債券、ならびに初の国内持続可能開発パンダ債を引き受けた。
- ・ 当行は、国家グリーン開発基金の株主として、基金の運営およびプロジェクト投資に積極的に参加した。
- ・ 当行は、債券引受業務において、発行者のコーポレート・ガバナンス、社会的責任および環境責任の側面に着目し、関連情報を収集および集約することにより、発行者に関するESGリスクデュー・ディリジェンスを実施した。当行は、発行者によるESG情報の開示を奨励および指導し、債券の存続期間中において指導を継続した。

## グリーン・ボンド

- ・ 2019年6月3日、農銀金融租賃有限公司は、国家銀行間債券市場において期間3年のグリーン金融債30億人民元を公開発行した。調達された手取金は、その全額がクリーン輸送プロジェクトに投資された。
- ・ 2021年1月11日、当行は、総額0.3十億米ドルのグリーン・ボンドを香港証券取引所に上場した。手取金純額は、その全額が風力および太陽光発電プロジェクト向け融資に使用された。
- ・ 2022年1月11日、当行は、総額0.3十億米ドルのグリーン・ボンドを香港証券取引所に上場した。手取金純額は、ABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みの中で、対象となるグリーン資産の融資または借り換えに充当される。スタンダード・アンド・プアーズの見解によれば、当該発行に利用されたABCニューヨーク支店のグリーン・ファイナンスの枠組みは、2021年ICMAグリーン・ボンド原則（GBP）および2021年LMA / LSTA / APLMAグリーン・ローン原則と整合しており、中核要素である「手取金の使途」は「強」と評価された。

## ESGリスク管理

- ・ 当行は、環境および社会的リスクのフルカバー、分類および全過程管理を規定する、信用事業における環境および社会的リスク管理方策を策定した。かかる方策は、当行の手続全体を統制するため、当行の与信管理システムに包摂され、デュー・ディリジェンス、審査、承認、与信管理および融資後管理の過程に組み込まれた。

- ・ 当行は、ESGリスクデュー・ディリジェンスを実施し、その評価結果を信用事業における決定のための重要な基準としている。当行は、潜在的な環境および社会的リスクへのエクスポージャーに基づいて顧客を分類し、個別化された管理方策を実施した。当行は、契約上の制約を通じてリスク管理能力を強化するため、主要顧客との間で環境および社会的リスク責任に関する確約書に署名した。
- ・ 当行は、与信ITシステムにESGリスク管理ツールを組み込んだ。当行は、環境および社会的リスク管理のための機能を最適化し、ラベリング分類およびシステム検証等を通じた管理の高度化を図った。当行は、環境に配慮しない顧客およびプロジェクトに対しては、炭素排出の多い産業に対する「一票の拒否権」のルールを適用し、与信上限管理を行い、潜在的リスクのある顧客からの融資の撤回を増加させた。
- ・ 当行は、グリーン・ボンド投資の分析および管理を強化した。当行は、グリーン・ボンドへの投資前においては、グリーン・ボンド市場および業界に関する調査を強化し、「ダブルカーボン」目標が企業の経営に及ぼす影響を評価し、グリーン・ボンド投資プロジェクトのグリーン属性、経済および環境効果、資金監視ならびに情報開示に焦点を当てることにより、グリーン投資の質および有効性を高めた。投資後においては、当行は、債券手取金の使用状況および関連プロジェクトの進捗状況を監視し、グリーン・ボンドの投資後報告の質を最適化した。当行は、投資取引システムの機能の最適化を模索し、グリーン・ボンドの統計分析を強化した。当行は、グリーン・ボンド投資、信用格付およびその他の分野において第三者機関と積極的に連携し、ESGリスクの特定および対応能力を強化した。
- ・ 当行は、低炭素グリーン経済の発展モデルを模索するため、政府と協力した。浙江支店は、政府が設定した企業のESGスコアリングを当行内部のグリーン化評価基準システムに組み込んだ。同支店は、融資前において、政府のESGスコアならびに環境および社会的リスクに関する当行のデュー・ディリジェンス要件を、金利決定のための重要な要素として考慮した。融資後においては、顧客の環境法令違反に伴うリスクを防止するため、顧客のESGスコアを厳密に監視した。

## 気候リスク管理

- ・ 2021年度において、取締役会ならびにリスク管理および消費者権利保護委員会は、当行の包括的リスク管理システムに気候リスクを組み込んだ**包括的リスク管理戦略**の改定を検討および承認し、信用リスク管理を要する重要分野として気候要因の管理策を策定した。また、信用事業における気候リスクの分析の枠組みの構築を模索し、気候リスク管理の精度を高め、投融資事業における気候リスクの特定および評価をさらに改善するための要件を提示し、顧客調査、審査、融資後および投資後管理の過程における気候リスク管理要件を実施した。これは、当行の包括的リスク管理報告書にも盛り込まれており、取締役会に定期的に報告される。
- ・ 当行は、気候リスク管理メカニズムの構築を積極的に追求した。当行は、規制要件および国際的な先端研究結果に従って、気候リスク管理の枠組みの構築を推進し、関連する気候リスク管理ツールを積極的に開発および適用し、気候リスクのストレステストを検討し、高炭素産業における顧客の移行リスクの管理を強化した。

- ・ 当行は、気候リスクストレステストを実施した。2021年度において、当行は、気候リスクに積極的に対応するため、炭素排出量の多い石炭発電産業を選定して気候リスクの伝達経路について綿密な分析および調査を行い、探索的な気候リスクストレステストを独自に実施した。このテストは、石炭発電会社が二酸化炭素の排出に関して請求を受けたと仮定し、その返済能力および当行の関連信用資産の質に及ぶ影響の可能性を分析することに重点を置いた。テストでは、金融システムグリーン化のための中央銀行および監督当局ネットワーク（NGFS）の炭素価格シナリオおよび中国の炭素取引市場における炭素価格の推移を参考にしながら、秩序ある移行、無秩序な移行、温室効果ガスの世界および政策計画の4つのストレスシナリオを設定し、異なる炭素削減経路における炭素価格、石炭発電、電力価格およびエネルギー構造の変化ならびにその他の要因を考慮した。テストは、2020年度末を基準期間とし、テスト期間中に企業が低炭素化移行を行わないことを前提に、対象期間を30年とした。このテストは、異なるシナリオ下での気候変動リスクの影響に基づいて石炭発電会社の将来の業績を測定し、信用資産ポートフォリオのリスク変化を格付移行、デフォルト確率および期待損失の観点から定量的に評価することで、移行リスクの未然の防止を促進するものである。テスト結果は、低炭素化の移行要因により石炭発電産業の顧客に影響が及ぶことが明確であり、ストレスシナリオ下においてはかかる顧客の信用格付が一定程度引き下げられ、デフォルトの可能性が上昇するものの、リスクは概ね抑制されることを示している。また、2021年度において、当行は、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラルの目標達成のための移行が当行の信用資産に与える潜在的影響を評価するため、PBOCが主催する気候リスクストレステストに参加した。テスト結果は、火力発電、鉄鋼およびセメント産業における当行の顧客の信用リスクがストレスシナリオの下で増加するものの、当行の自己資本水準への影響は全体的に抑制されることを示している。

### グリーン開発および低炭素開発の促進

- ・ 当行は、独自のグリーン開発および低炭素開発の実践を現実的に促進した。2021年度において、当行は、当行のグリーン開発および低炭素開発の全体的な計画および実施を強化するため、カーボンニュートラル作業部会を設置した。当行は、炭素排出に関する自己審査を行い、グリーンエネルギーの利用推進、グリーン本支店機構の建設、グリーンオフィスの実践、グリーン旅行の提唱、グリーン調達の実施およびグリーン文化の創造により、当行の総炭素排出量および一人当たりの排出密度を継続的に減少させた。

### グリーン銀行のイメージ向上

当行は、コミュニケーションおよび協力の深化ならびに国際標準との融合により、グリーン銀行としての当行のイメージ向上を図った。

- ・ 当行は、一帯一路イニシアチブのためのグリーン投資原則に署名した最初の金融機関の一つである。報告期間中、当行は、責任ある銀行業務のための原則（PRB）に署名し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の勧告を支持する金融機関となり、国連生物多様性条約の第15回締約国会議の生態文明フォーラムに出席し、生物多様性保護を支持する銀行金融機関の共同宣言に署名し、金融街フォーラム2021年次会議におけるグローバルなシステム上重要な金融機関の会議に参加し、気候に優しい銀行業務のための北京イニシアチブに署名した。
- ・ 当行は、アジアマネー誌から2021年グリーン銀行賞を受賞した。創造的な研究開発作品である「グリーンファーム」は、国連の持続可能な開発目標（SDG）に沿った2021年コールフォーコード・グローバルチャレンジで世界第2位を獲得した。

### グリーン・ファイナンス研修

- ・ 当行は、グリーンおよび低炭素開発の概念を普及させるため、グリーン・ファイナンスに関する研修を実施した。2021年度末現在、当行は、26のオンライン研修コースを提供し、142千人の従業員がかかる研修に参加し、累積研修時間は258千時間に及んだ。
- ・ 当行は、グリーン金融サービスの提供能力を効果的に向上させ、低炭素化に関連するリスクに対処することを目指して、気候リスクストレステストの意義、概念および手法を本部および支店に積極的に浸透させるため、当行の全従業員を対象とした気候リスクストレステストに関するネットワーク研修コースを提供した。



## 金融サービスの利用可能性

### 包括的金融

当行は、実体経済への貢献ならびに小規模および零細企業の支援を自らの責任として堅持し、デジタル変革をさらに促進し、包括的金融サービスモデルを革新し、リスクコンプライアンスを厳密に守り、包括的金融事業の質の高い発展を推進した。2021年度末現在、当行の小規模および零細企業に対する融資残高<sup>(1)</sup>は、前年度末と比較して369.323十億人民元（38.8%）増加した1,321.962十億人民元であったが、これは当行全体の水準を25.6パーセント・ポイント上回るものであった。貸出顧客数は1.9155百万であったが、これは前年度末と比較して0.3483百万の増加であり、2021年度における累計貸出金の年間利率は4.10%であった。

- ・ 包括的金融サービスシステムの構築を強化した。本店レベル1,000専門機関および支店レベル1,000専門機関からなる2段階の包括的金融専門機関システムが構築された。当行は、小規模および零細企業向けの信用事業の展開に注力する店舗を特定し、店舗の分類運営管理システムを構築することにより、事業の焦点を浸透させた。一方で、当行は、包括的金融のデジタルマーケティングサービスシステムの構築を続け、「包括的Eステーション」システムの機能を最適化し、法人向けモバイルバンキング、ポータルウェブサイト、WeChatアプリおよび地方行政システムにそれを展開した。
- ・ 包括的金融商品のオンラインシステムを最適化し、革新した。当行は、小規模および零細企業、産業および商業に従事する個別世帯ならびに農民等の包括的な顧客の金融需要に応えるため、階層化および分類化された商品革新メカニズムを改善し、融資シーンを拡充し、「ABC Eローン」の商品シリーズを創設した。
- ・ 包括的金融のための長期的なサービスメカニズムを改善した。当行は、包括的事業のための個別化された方針およびシステムを確立した。経済資本評価および内部資金移動の価格設定は、包括的貸出金に優先的に割り当てられ、包括的事業の実績評価の割合は10%超を維持した。当行は、特別なインセンティブ戦略資金を確保し、インセンティブ報酬を個別に調整し、デュー・ディリジェンスを条件とする責任免除の方針を導入した。
- ・ 包括的金融のためのデジタルリスク管理システムを改善した。当行は、包括的貸出金の不良率を許容範囲に抑制するため、データの相互検証を十分に活用し、リスク特定システムを最適化し、全プロセスにおけるリスク予防および管理を実施した。

(1) かかる要件のうち割引手形および再割引業務に関するデータ以外については、中国銀行保険監督管理委員会の総務室による2021年の「中小企業への金融サービスの質の高い発展のさらなる促進」に関する通知（CBIRC [2021]No.49）に基づき調整されている。

### チャネルのアクセシビリティ

当行は、幅広く利用しやすい金融サービスを顧客に提供するため、各種のオフライン、オンラインおよび遠隔チャネルを通じて、サービス商品の革新、サービス品質の最適化およびサービス範囲の拡大を継続的に行っている。

### オフラインチャネル

- ・ 当行は、農村活性化に貢献し、新たな発展パターンを創造した。当行は、店舗総数の安定性を維持し、店舗の分布を継続的に最適化し、新都市部、都市周辺部、郊外および主要都市に店舗を移転することにより、農村活性化および実体経済への貢献のための強力なチャネル支援を提供した。
- ・ 当行は、店舗の業務処理センターからマーケティングセンターへの転換を推進した。当行は、店舗のマーケティングチームの構築を強化し、多様なマーケティング能力に関する特別研修を実施し、店舗モバイルパートナーおよび店舗エコロジカルマッピング等のシステムを推進し、店舗のマーケティングの有効性を高めるためのあらゆる種類のチームマーケティングを実施した。
- ・ 当行は、店舗のサービス能力を強化した。当行は、サービスプロセスを最適化し、顧客体験を向上させ、デジタル時代のサービスに対する顧客の需要に対応した。当行は、店舗のサービス環境を改善し、個別化された特別な特色あるサービス内容を拡充し、高齢顧客等の特別なグループにはドアツードアのサービスを提供し、人々の生活のための金融サービス能力を向上させた。

- ・ 当行は、店舗の運営および管理の安全性を強化した。当行は、店舗のリスク管理水準を向上させるため、事案予防の重要側面の管理および統制を強化し、緊急時の計画および対処を改善し、極限状態における緊急サービスモデルを改善した。

## オンラインチャネル

- ・ モバイルバンキング：2021年度末現在、当行のモバイルバンキングの個人顧客は前年度末と比較して50百万人増加した410百万人であり、取引額は前年度と比較して13.6%増加した86.27兆人民币元であった。モバイルバンキングの法人顧客は前年度末と比較して1.19百万増加した4.15百万であり、取引額は前年度と比較して20.0%増加した1.92兆人民币元であった。
- ・ オンラインバンキング：2021年度末現在、当行のオンラインバンキングの登録個人顧客は前年度末と比較して45百万人増加した401百万人であり、取引額は25.5兆人民币元であった。金融サービスプラットフォームの法人顧客は前年度末と比較して1.16百万増加した9.47百万であり、取引額は前年度と比較して26.3%増加した268兆人民币元であった。
- ・ セルフサービスバンキング：当行は、知的端末の統合プラットフォームの構築を開始し、各店舗の設備資源を統合し、設備事業機能およびサービスプロセスを最適化した。2021年度末現在、当行は、スーパーオンラインカウンター56.8千台、現金型セルフサービス機器62.1千台、セルフサービス端末15.3千台を運営しており、1日の平均取引件数は14,569.1千件であった。

## 遠隔チャネル

- ・ 2021年度において、当行は、完全媒介顧客サービス（音声、オンライン、映像および新たなメディアを含む。）を通じて合計327百万の顧客に対応したが、そのうち73.69百万件が電話チャネルにより手動で対応され、顧客満足率は99.7%であった。
- ・ 当行は、特別なグループに関する顧客体験を向上させた。当行は、高齢顧客向けに、音声およびオンラインチャネルを通じた「ワンクリック・ダイレクト」マニュアルサービスを開始し、特別なグループおよび高齢者向けの遠隔予約サービスを試験的に実施した。当行は、県域銀行業務の遠隔サービス保証を強化し、青海省、チベットおよび新疆等の地域で「クラウド・エキスパート」遠隔映像サービスを開始し、モンゴル語、チベット語、イ語およびウイグル語による映像サービスを提供した。
- ・ 当行は、遠隔連携サービス能力を強化した。当行は、遠隔映像サービスシーンを充実させ、エンジニアリング機器の抵当貸出遠隔面談、スーパーカウンターでの遠隔同画面案内およびモバイルバンキング向け拡大版映像のウォームサービス等の事業を開始した。当行は、「エアカウンター」のサービス範囲を拡大し、デビットカードのパスワードロック解除、休眠口座の有効化および顧客個人情報の変更等のゼロタッチの高品質サービスを引き続き顧客に提供した。
- ・ デジタル変革は、著しい成果を上げた。当行は、遠隔オンラインチャネルのサービスシーンを拡充し、知的ロボットのマルチラウンド対話能力を高め、モバイルバンキング、インターネットバンキングおよびマイクロバンキングチャネルに関する顧客サービス体験を引き続き向上させた。2021年度において、リモートバンキングの知的ロボットは187百万の顧客にサービスを提供し、オンラインの人間による顧客サービスは7.18百万の顧客に、新たなメディアによる顧客サービスは59.52百万の顧客に提供された。

## チャネルの拡大および革新

- ・ 当行は、物理的な店舗の「サービス支点」の役割を果たし、総合的かつ三次元的な金融サービスを提供するため、「基礎レベル本支店機構、セルフサービス店舗、恵農通サービス拠点、インターネット金融サービス、リモートバンキングおよびモバイルサービス」のサービスチャネル体系を改善した。
- ・ 貧困削減地域、高地および国境地帯の店舗数は着実に増加し、金融サービスの対象範囲を拡大するため、店舗のない町には1,300台超のセルフサービス機器が設置された。
- ・ 当行は、「金穂恵農通」プロジェクトを推進し、農村の商店および農業資材店に「恵農通」サービス拠点を設置し、電子機械の配備により照会、振込、消費および現金引出等の便利な基本的金融サービスを農民に提供した。

- ・ 当行は、地方版、拡大版、高齢者版および少数民族版等の様々なバージョンのモバイルバンキングを開始し、端末のサービスプロセスを最適化し、モバイルバンキングの知的、個別的かつ専用的なサービス能力を向上させた。
- ・ 当行は、金融サービスの格差を埋めるため、店舗のない遠隔地および町においてオートバンキングおよびバックパックバンキングを促進した。2021年度において、当行は、543の町村で0.11百万人超に小口現金引出、セルフサービスによる請求書支払、現金送金、集金および支払等のドアツードアのサービスを提供し、基本的金融サービスの「ラストマイル」を効果的に切り開いた。

## 企業行動

高い職業倫理は良好な企業統治の要であり、取締役会の下に置かれた監査およびコンプライアンス委員会は、従業員の行動管理、違反事例の予防および統制、コンプライアンス体制の構築ならびに特別監査等の側面に注意を払った。

## 内部通報者の保護

- ・ 当行は、従業員の監督および報告メカニズムを確立した。従業員は、法律、規律および規則への違反を、規則に従って適時に報告する権利を有しており、また、上位もしくは規律監督部門または国の司法当局に報告する権利をも有している。内部通報者および法令違反に抵抗する者に対しては、報酬が与えられる場合がある。
- ・ 当行は、人員のための報告チャネルの円滑性を維持した。当行は、書簡および訪問のための健全な作業メカニズムを確立し、書簡および訪問室を設置した。人員は、書簡、訪問、苦情電話および電子メール等の様々なチャネルを通じて問題を報告することができる。
- ・ 当行は、内部通報者保護システムを構築した。書簡および訪問室の職員のうち、報告事項または情報提供者と直接的な利害関係のある者は一切関与することができず、情報提供者と血縁もしくは親戚関係にあるか、または報告事項に係る者も関与することができない。
- ・ 報告事項のクローズド・ループ管理を実現するため、書簡および訪問室の職員は、守秘義務規定を厳守しなければならない、許可なく書簡を持ち出してはならず、また、規定に違反して報告内容を知るべきでない者に知らせたり、限られた連絡範囲を超えてはならない。

## 企業倫理および汚職防止の監督

当行は、一貫して指導者の経済的責任に関する監査を実施し、在任中の代表者の監査を徐々に前進させたが、かかる監査においては党の要求および経済活動における誠実な専門慣行に従い、クリーンかつ誠実な労働環境の構築を確立するための責任の遂行に焦点が当てられた。監査の実施を通じて、権限行使の規制が促進される一方で、汚職防止の取り組みが推進される。

## 贈収賄防止および汚職防止

- ・ 当行は、違反事例の防止管理策を策定し、制約強化のために従業員の職業倫理および日常の行為規範を違反事例の防止管理策に組み込み、従業員が汚職、贈収賄および横領に関与する事例の防止および管理に係る健全なガバナンス体制を構築した。
- ・ 当行は、重要な少数分野および主要分野に焦点を当て、強力な抑止態勢を維持しながら、金融汚職防止の取り組みを強化し、監査監督、内部統制監督およびデュー・ディリジェンス監督の連携を継続的に推進した。当行は、従業員の異常行動に関するポートレートを作成し、関連するリスクをオンラインで監視し、従業員の違反行為に関する検査および主要な役職にある従業員への監督を強化した。
- ・ 当行は、制度的な制約を強化した。代表者および主導者チームの監督を強化するため、当行は、監督に関する実施意見および作業指針を策定した。主導者にその職務遂行および誠実さの履行を報告させる仕組みが改善された。制度による権限管理を行い、権限の行使を規制するため、公用車、旅費管理、調達および入札に関する規則が改正された。

- ・ 当行は、誠実な文化の構築を推進した。当行は、「クリーン、正直および高潔」という誠実の概念を積極的に育成および実践し、誠実な文化の構築を強化するためのガイドラインを策定し、これを当行の事業運営、内部管理、顧客サービスおよび業務全体のプロセスに統合した。当行は様々な形で警告教育を行い、その出席者は0.75百万人であったが、これを通じて法律が浸透し、是正が促進され、当行のガバナンスが改善し、指導的幹部によるクリーン、自律的かつ勤勉な職務遂行が促進された。

## マネーロンダリング防止

- ・ 当行は、マネーロンダリング防止に関する法令を厳密に遵守しながら、顧客識別およびデュー・ディリジェンスシステムを構築し、顧客デュー・ディリジェンスITシステムを開発し、顧客マネーロンダリングに関するリスク評価、分類別管理および身元情報ガバナンスを実施し、情報の完全性を継続的に改善した。国内法令、規制要件または当行のリスク選好に従わない顧客に対しては、アクセスが禁止される。当行は、マネーロンダリングまたはテロ資金調達のリスク特性が異なる顧客、事業関係または取引に対して、異なるデュー・ディリジェンス手法を採用した。当行は、身元不明、書類失効およびマネーロンダリングのリスクが高い顧客グループに対する管理策を採用した。当行の顧客受入方針に違反した顧客は、顧客数から除外された。
- ・ 当行は、PBOCおよびCBIRCが公布したマネーロンダリング防止に関する規制要件の実施に焦点を当てながら、マネーロンダリング防止のための特別監査を実施した。
- ・ マネーロンダリング防止および制裁リスク管理に関する高頻度かつ高品質なコンプライアンス研修が、対象を拡大しながら継続的に実施された。取締役、監査役、幹部役員、本社の「防衛の3つのライン」、すべての第一級支店および統合的に営業している子会社の代表者、新入社員、ならびにすべての水準のマネーロンダリング防止および制裁リスク管理担当者を対象として、年間1.1百万人超が研修を受けた。

## 従業員倫理基準研修

- ・ 当行は、コンプライアンス文化を育成した。当行は、中国農業銀行従業員行為規範を策定し、これを継続的に改善することで、従業員が正しい行動をとるための基本原則を確立し、従業員が賄賂の要求もしくは受領、または方法の如何を問わず不正な利益を追求することを厳格に禁じている。
- ・ 当行は、従業員の職業倫理および行為につき、献身、信頼性、勤勉およびコンプライアンスを含む4つの側面における一般的な要件を定めている。当行はまた、法令が銀行員に求める特別な要件を、守秘義務、利益相反、顧客との関係、公正な競争、誠実さおよび自律、同僚との関係、日常業務、職業イメージ、ならびに監督および報告を含む9つの側面において明確化している。
- ・ 報告期間中、従業員行為規範における自己研鑽および研修が通常化し、当行のコンプライアンス文化構築のための教育活動に組み込まれた。当行は、全従業員を対象としたコンプライアンス説明会を当行全体で開催し、0.71百万人がこれに参加した。

## サプライヤーの汚職防止

当行は、集中調達における汚職防止をサプライヤーの汚職防止の重要な要素と位置付け、公正、クリーンかつ効率的な質の高い集中調達管理システムを構築した。当行は、入札および調達に関する国内法令ならびに規制および政策要件を厳格に実施するため、集中調達管理策および集中調達におけるサプライヤー不正管理規則等の調達管理システムを構築することにより、当行の汚職防止方針がすべての集中調達プロジェクトおよび参加サプライヤーに及ぶようにした。

- ・ 当行は、サプライヤーのアクセス審査を厳密に実施した。当行は、サプライヤーの違法、不誠実および汚職に関連する行為を入札禁止条件に盛り込み、サプライヤーに誠実な約束の提示を求め、クレジット・チャイナおよび全国企業信用情報公示システム等の権威ある情報チャネルならびに内部および外部の監督および監視手段を利用した包括的なサプライヤーのアクセス審査を実施した。当行は、入札談合リスクを防止するため、サプライヤーの系列識別ならびに系列組織および子会社の適時審査を強化した。
- ・ 当行は、サプライヤーの誠実な運営を継続的に監督し、ビッグデータを利用してサプライヤーの行為のリスクを監視し、汚職および違反を伴うサプライヤーの不正行為に規則に従って対処した。

- ・ 当行は、社会全体の監督を広く受け入れている。当行は、入札プロセス全体を監督するために公証人を雇用し、集中調達情報を合法的に公開し、苦情および問い合わせのための連絡先を調達関連書類のみならず当行のポータルサイトおよび支店のサブサイトにおいても公開し、苦情および報告を適時に受け付け、それらに対応した。

当行のコーポレート・ガバナンスに関する情報については、「コーポレート・ガバナンス報告書」を参照のこと。当行の企業の社会的責任の詳細については、別途発行された当行の2021年社会的責任報告書（環境、社会およびガバナンス報告書）を参照のこと。当行のグリーン・ファイナンスの詳細については、別途発行された当行の2021年グリーン・ファイナンス発展報告書を参照のこと。

## (5) レバレッジ比率の情報

2021年12月31日現在、CBIRCが公布した商業銀行のレバレッジ比率の管理に関する規則（改訂後）に従い計算された当行のレバレッジ比率は、規制上の要件を上回る7.83%であった。

（単位：百万人民元、%を除く。）

項目	2021年3月31日	2021年6月30日	2021年9月30日	2021年12月31日
Tier1資本（純額）	2,253,523	2,245,341	2,307,222	2,402,361
調整後のオンバランス およびオフバランス資産	30,951,031	30,555,010	30,918,813	30,678,596
レバレッジ比率	7.28%	7.35%	7.46%	7.83%

（単位：百万人民元）

番号	項目	残高
1	連結資産合計	29,069,155
2	連結調整	(109,716)
3	顧客資産の調整	-
4	デリバティブの調整	39,273
5	証券金融取引の調整	1,862
6	オフバランス項目の調整	1,689,279
7	その他の調整	(11,257)
8	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	30,678,596

（単位：百万人民元、%を除く。）

番号	項目	残高
1	オンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	28,100,333
2	控除：Tier1資本からの控除額	(11,257)
3	調整後のオンバランス資産（デリバティブおよび証券金融取引を除く）	28,089,076
4	全デリバティブの再構築コスト（適正マージン控除後）	20,436
5	全デリバティブの潜在的リスク・エクスポージャー	41,181
6	貸借対照表から除外された担保のグロスアップ	-
7	控除：適正マージンを提供した結果生じた受取資産	(367)
8	控除：顧客に対するクリアランス・サービス提供時にセン トラル・カウンターパーティーとの取引の結果生じ たデリバティブ資産	-
9	償却された信用デリバティブの想定元本	-
10	控除：償却された信用デリバティブ資産の控除額	-
11	デリバティブ資産	61,250
12	会計目的上の証券金融取引資産	837,129
13	控除：証券金融取引資産の控除額	-
14	証券金融取引に係る相手方信用リスク・エクスポージャー	1,862
15	代理人取引の結果生じる証券金融取引資産	-
16	証券金融取引資産	838,991
17	オフバランス項目	2,888,789
18	控除：クレジット相当額の換算調整	(1,199,510)
19	調整後のオフバランス項目	1,689,279
20	Tier1資本（純額）	2,402,361
21	調整後のオンバランスおよびオフバランス資産	30,678,596
22	レバレッジ比率	7.83%

## (6) 商業銀行のシステム上の重要性を評価するための指標

## 商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標

以下の情報は、CBIRCにより公表された商業銀行のグローバルなシステム上の重要性を評価するための指標の開示に関するガイドラインおよびバーゼル銀行監督委員会が公表したG-SIB評価の演習のための指示における関連要件に従って開示されている。

(単位：百万人民元)		
分類	指標	2021年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	30,788,334
相互関連性	2. 金融システム内の資産	1,456,768
	3. 金融システム内の負債	1,986,697
	4. 発行済証券	2,873,467
代替可能性	5. 支払実績	407,917,637
	6. 預り資産	12,454,663
	7. 引受取引	2,400,719
	8. 債券の取引高	7,221,495
	9. 上場株式およびその他証券の取引高	232,941
複雑性	10. OTCデリバティブ想定元本	2,613,456
	11. トレーディング目的保有証券および売却可能証券	383,825
	12. レベル3資産	102,265
法域を越える活動	13. 法域を越える債権	518,519
	14. 法域を越える債務	697,246

## 銀行の国内システム上の重要性を評価するための指標

2021年10月、PBOCおよびCBIRCは、国内のシステム上重要な銀行のリストを公表した。以下の情報は、PBOCおよびCBIRCにより公表されたシステム上重要な銀行の評価方法および通知のための関連要件に従って開示されている。

(単位：別段の記載がない限り、百万人民元)		
分類	指標 <sup>(1)</sup>	2020年度における 残高 / 金額
規模	1. オンバランスおよびオフバランスの調整済総資産	29,572,540
相互関連性	2. 金融システム内の資産	2,774,190
	3. 金融システム内の負債	2,802,129
	4. 発行済証券	1,862,060
代替可能性	5. 支払実績	352,600,045
	6. 預り資産	10,105,008
	7. 代理店・流通事業	2,854,508
	8. 法人顧客数(万人)	799
	9. 個人顧客数(万人)	86,219
	10. 国内支店数	22,883
複雑性	11. デリバティブ	2,989,497
	12. 公正価値で測定される証券	1,838,106
	13. 非銀行子会社の資産	340,913
	14. 当行が発行する非元本保証ウェルス・マネジ メント商品の残高	1,077,913
	15. ウェルス・マネジメント子会社が発行する ウェルス・マネジメント商品の残高	949,814
	16. 法域を越える債権および債務	1,306,245

(1) 上記指標は、G-SIBsの指標とは異なる方法で算出された。

## コミットメント

コミットメントの 対象	コミットメント	コミットメントの詳細	コミットメントの 日付	コミットメントの 満期日	現在までの遂行の 状況
匯金公司	競業禁止 コミットメント	<p>(1) 匯金公司が当行の株式を保有し続け、中国または株式が上場される国における法律および上場規則に従って当行の支配株主または事実上の支配者である限り、中国または海外において競合する商業銀行業務には参加しない。匯金公司が競合する商業銀行業務または中国または海外の競合する商業銀行業務へと発展させる活動に参加すれば、匯金公司はすぐに競合する商業銀行業務への参加、管理を直ちに中止する。</p> <p>(2) 匯金公司が商業銀行業務の活動を直接行うことに関して政府から承認、許可、権利を得た場合または商業銀行業務の活動をする機会を得た場合であっても、匯金公司はこれらの承認、許可、権利を放棄し、商業銀行業務の活動を行わない。</p> <p>(3) 上記(1)(2)に関わらず、匯金公司は金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関であり、その他の企業に投資することによってあらゆる形態で（完全所有会社、共同事業、契約上の共同事業またはかかる会社の株式または利益を直接的または間接的に所有することによる場合を含むが、これに限られない。）中国または海外において競合する商業銀行業務活動を実施しまたはかかる活動に参加し得る。</p> <p>(4) 匯金公司は、金融および銀行産業に投資するために中華人民共和国政府により設立された国有の投資機関として、商業銀行に対する投資を同等に行い、また、商業銀行業務活動または匯金公司が獲得するまたは獲得するであろう事業活動の機会を実行するための政府からの承認、許可、権利を得ることはせず、また、当行の株主であるという地位やその地位により取得できた情報を当行の利益に反するか、または他の商業銀行の利益に資するように利用することはせず、そのような事態が生じることを避けるものとする。匯金公司は、当行が商業銀行の中で唯一の投資先であるかのように、当行の最大の利益に資するようその株主の権利を行使し、当行の利益を最大化するために株主としての商業的判断を下すが、かかる判断はその他の商業銀行に対する匯金公司による投資の影響を受けないものとする。</p>	2010年7月15日	長期間にわたり有効	コミットメント継続中  正当に履行

(注) 社会保障基金充実のための国有資本の一部の移転に係る実施計画の印刷および配布に関する国務院の通知（国発〔2017〕49号）に従い、SSFは、株式の口座入金日から3年以上のロックアップ期間につき監視の義務を負う。2021年12月31日現在、SSFは上記のコミットメントを厳密に遵守しており、コミットメント違反は存在しなかった。

## 重要な関連取引

報告期間中、当行はいかなる重要な関連取引も締結していない。

## 支配株主およびその他の関連当事者による当行の資金の営業外目的での不正流用

支配株主またはその他の関連当事者のいずれも当行の資金を営業外目的で不正流用していない。ケーピーエムジー華振リミテッドは、2021年度における中国農業銀行の営業外目的での資金の占有および関連当事者間のその他の資金移動の特別報告書を発行した。



## 当行ならびに取締役、監査役、幹部役員および支配株主の処罰状況

報告期間中、当行は、犯罪の疑いにより法令に基づく調査を受けておらず、当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、犯罪の疑いにより法令に基づく強制措置の対象ではなかった。当行またはその支配株主、取締役、監査役および幹部役員は、いかなる刑事罰も受けていない。また、法令違反の疑いによりCSRCによる調査またはCSRCによる行政処分を受けておらず、また、その他の所轄官庁から重大な行政処分を受けていない。当行の支配株主、取締役、監査役および幹部役員のいずれも、その職務遂行に影響を及ぼす可能性のある規律または法律の重大な違反または職務関連犯罪の疑いにより懲戒観察機関による拘留の対象となっていない。当行の取締役、監査役および幹部役員は、その職務執行に影響を及ぼす可能性のある法令違反の疑いにより、他の当局による強制措置の対象となっていない。

「 2 事業等のリスク」も併せて参照のこと。

## 4【経営上の重要な契約等】

### 重要な資産取得、処分および合併

報告期間中、当行は、重要な資産取得、処分または合併を行っていない。

### 重要な契約および実績

#### 重要な保管業務、契約およびリース

報告期間中、当行は、その他の法人の資産に関して、開示対象となる重要な保管業務、契約またはリースの締結を行っておらず、その他の法人もまた、当行の資産に関して、開示対象となる保管業務、契約またはリースの締結を行っていない。

### 重要な担保

担保提供は、当行の通常的な業務の過程であるオフバランス取引の1つである。報告期間中、PBOCおよびCBRICの承認を得た事業範囲内の金融担保業務を除き、開示が要求される重要な担保事項は当行に存在しなかった。

### 外部保証

報告期間中、当行は、法律、行政法規またはCSRCが規定する外部保証決議手続に違反する保証契約の締結を行っていない。

### 重要な集中調達

報告期間中、当行の経費および費用に重大な影響を及ぼすような集中調達は存在しなかった。

## 5【研究開発活動】

上記「 3（ 3 ）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【設備投資等の概要】

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 21」を参照のこと。

##### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

##### 3【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 - 3（3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2021年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	種 類	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
-	普通株式	349,983,033,873	-
-	優先株式	800,000,000	-

(注) 中華人民共和国の会社法においては「授權株式」と同様の仕組みはない。

【発行済株式】

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 A 株式	319,244,210,777	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1.00人民币)	普通株式 H 株式	30,738,823,096	香港証券取引所	注
計	-	349,983,033,873	-	-

(注) A 株式および H 株式は共に普通株式であり、その株主は、配当を受ける権利、株主総会に出席する権利および定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主な違いは、A 株式が上海証券取引所に上場されており、H 株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2021年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額100人民币)	優先株式	800,000,000	-	注
計	-	800,000,000	-	-

(注) その他Tier1資本商品の適格基準に関するCBIRCの規則に準拠して中華人民共和国で発行される優先株式である。各優先株式の額面金額は100人民币であり、額面金額で発行された。優先株式の配当率は、5年ごとに調整される。優先株式の配当は、各配当期間に合意された固定配当率で毎年支払われる。当初配当期間の配当率は、ブックビルディング方式により、年率5.50%または6.00%に決定された。第2配当期間の配当率は、年率4.84%または5.32%に決定された。優先株式が残存する限り、当行が優先株式に係る配当を累計3事業年度または連続する2事業年度にわたって支払わない場合、優先株式の保有者は、当該年度の利益分配計画において合意したところに従い、優先株式に係る配当を行わない旨を決議した株主総会の翌日以降、株主総会に出席し、普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。優先株式により復活する議決権の数は、以下の算式により算出される(整数未満切り捨て)。

$$Q=V/P$$

「V」とは、議決権が復活する優先株式の額面総額を意味する。「P」とは、発行計画に関する取締役会決議日に先立つ20取引日間における当行のA 株式(普通株式)の平均取引価格(すなわち、1株当たり2.43人民币)を意味する。議決権は、当該年度の優先株式に係る配当がすべて支払われる日までの間、復活するものとする。下記「優先株式の詳細」を参照のこと。

## ( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## ( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

## 普通株式

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2009年1月15日	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	260,000,000,000	株式有限会社として設立
2010年4月21日	10,000,000,000	270,000,000,000	10,000,000,000	270,000,000,000	新株式の発行
2010年7月15日	22,235,294,000	292,235,294,000	22,235,294,000	292,235,294,000	新株式の発行
2010年7月16日	25,411,765,000	317,647,059,000	25,411,765,000	317,647,059,000	新株式の発行
2010年8月5日	3,811,764,000	321,458,823,000	3,811,764,000	321,458,823,000	新株式の発行
2010年8月13日	3,335,294,000	324,794,117,000	3,335,294,000	324,794,117,000	新株式の発行
2018年7月2日	25,188,916,873	349,983,033,873	25,188,916,873	349,983,033,873	新株式の発行
2021年12月31日	-	349,983,033,873	-	349,983,033,873	-

## 優先株式

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2014年10月31日から 2014年11月13日まで	400,000,000	400,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	新株式の発行
2015年3月6日から 2015年3月18日まで	400,000,000	800,000,000	40,000,000,000	80,000,000,000	新株式の発行
2021年12月31日	-	800,000,000	-	80,000,000,000	-

（注）優先株式の発行による手取金は、適用ある法令および規制当局の承認に従い、当行のその他Tier1資本を補充するために使用された。

## （４）【所有者別状況】

当行の株主は、H株式の保有者21,435名およびA株式の保有者472,971名の合計494,406名であった。2022年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の株主総数は、H株式の保有者21,384名およびA株式の保有者454,265名の合計475,649名であった。当行は株主の種類による株式のさらなる分類は行っていない。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

( 2021年12月31日現在 )

氏名又は名称	住 所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
匯金公司	中華人民共和国北京市東 城区朝陽門北大街1新保利 大廈	140,087,446,351	40.03%
MOF	中華人民共和国北京市西 城区三里河南三巷3号	123,515,185,240	35.29%
香港中央結算代理有限公司		30,543,143,003	8.73%
SSF	中華人民共和国北京市西 城区豐匯園11号 豐匯時代 大廈南翼2	23,520,968,297	6.72%
中国煙草總公司		2,518,891,687	0.72%
中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通保險產品 005L- CT001 Hu		2,328,675,800	0.67%
中国證券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市西 城区丰盛胡同28号太平洋 保險大廈	1,842,751,177	0.53%
香港中央結算有限公司		1,736,273,824	0.50%
上海海煙投資管理有限公司		1,259,445,843	0.36%
中央匯金資産管理有限責任公 司		1,255,434,700	0.36%

( 注 ) 1 . 上記の表中における「住所」については、主要な株主の住所を分かる限り記載している。

- 2 . H 株式保有者の持株数は、当行の H 株式の株主名簿に基づき表示されている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の合計数は、2021年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有している H 株式の合計をいう。
- 3 . 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有する A 株式（香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式）の数をいう。
- 4 . 上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の100%子会社であり、香港中央決算代理有限公司は香港中央結算有限公司の100%子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資産管理有限責任会社が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。
- 5 . MOF、人力資源・社会保障省、國務院國資委員会、國家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に移転された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。
- 6 . 上記株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日にMOFが発行した中国農業銀行国有株譲渡案に関する認可書に基づき、SSFが保有する A 株9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されていることを除き、当行は他の株主からの議決権の委託、受託および放棄の存在を認識していない。

7. 上位10名の株主はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、香港中央結算代理人有限公司は代理人としてH株を保有しており、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事していなかった。

## 株式保有の組織構造

## 普通株式の詳細

## 株式資本の変更についての詳細

(単位:株)

	2020年12月31日現在		当該報告期間における増加/減少(+/-) <sup>(4)</sup>			2021年12月31日現在	
	株式数	割合 <sup>(5)</sup> (%)	新株式発行数	その他	小計	株式数	割合 <sup>(5)</sup> (%)
<b>.保有されている譲渡制限株式<sup>(2)</sup></b>	<b>25,188,916,873</b>	<b>7.20</b>	-	-5,229,244,330	-5,229,244,330	<b>19,959,672,543</b>	<b>5.70</b>
1. 国有 <sup>(3)</sup>	19,959,672,543	5.70	-	-	-	19,959,672,543	5.70
2. 国有法人 <sup>(3)</sup>	5,037,783,373	1.44	-	-5,037,783,373	-5,037,783,373	-	-
3. その他の国内株式 <sup>(3)</sup>	191,460,957	0.05	-	-191,460,957	-191,460,957	-	-
<b>.保有されている非譲渡制限株式</b>	<b>324,794,117,000</b>	<b>92.80</b>	-	+5,229,244,330	+5,229,244,330	<b>330,023,361,330</b>	<b>94.30</b>
1. 人民元建て普通株式	294,055,293,904	84.02	-	+5,229,244,330	+5,229,244,330	299,284,538,234	85.51
2. 海外で上場された外国投資株式 <sup>(3)</sup>	30,738,823,096	8.78	-	-	-	30,738,823,096	8.78
<b>.株式総数</b>	<b>349,983,033,873</b>	<b>100.00</b>	-	-	-	<b>349,983,033,873</b>	<b>100.00</b>

- (1) 上記の表の情報は、中国证券登記結算有限責任公司の上海支店および香港中央證券登記有限公司の株式登録に基づいている。
- (2) 「保有されている譲渡制限株式」とは、法律、規則またはコミットメントに従って、譲渡に関する規制を受ける株主が保有する株式をいう。
- (3) 上記の表中の「国有」とは、MOFおよび匯金公司が保有する株式をいう。「国有法人」とは、中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司および中国煙草總公司江蘇省公司が保有する株式をいう。「その他の国内株式」とは、新華人壽保險股份有限公司が保有する株式をいう。「海外で上場された外国投資株式」とは、CSRCの「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第5号-株式保有の変動に関する報告書の内容および形式」(2022年改正)に定義されたH株式をいう。
- (4) 私募引受契約によれば、本件私募により中国煙草總公司、上海海煙投資管理有限公司、中維資本控股股份有限公司、中国煙草總公司江蘇省公司および新華人壽保險股份有限公司が引き受けたA株式は、私募の完了日から36ヶ月以内は譲渡されないものとする。2021年8月27日現在、これらの引受株主の義務は履行されており、譲渡制限株式は市場で取引可能となっている。詳細については、上海証券取引所 ([www.sse.com.cn](http://www.sse.com.cn)) および香港証券取引所 ([www.hkexnews.hk](http://www.hkexnews.hk)) のウェブサイト上で発表された公表文を参照のこと。
- (5) 上記の表の「割合」の欄に記載される数値は、小数第3位で四捨五入されているため、丸め誤差が生じる可能性がある。

## 保有されている譲渡制限株式の取引日

(単位:株)

日付	譲渡制限終了による 新規取引株式数 (株)	保有されている 譲渡制限株式 残高(株)	保有されている 非譲渡制限株式 残高(株)	詳細
2023年7月2日	19,959,672,543	-	349,983,033,873	匯金公司、MOF



## 譲渡に関する規制を受ける株主の株式保有および譲渡制限の条件

(単位:株)

番号	譲渡に関する 規制を受ける株主	保有されている 譲渡制限株式数 (株)	取引日	新規取引株式数 (株)	譲渡制限
1	匯金公司	10,082,342,569	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間
2	MOF	9,877,329,974	2023年7月2日	-	株式取得日から5年間

## 当行の株主上位10社の株式保有の詳細

**株主の総数**(2021年12月31日現在) **494,406名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはH株式の保有者21,435名とA株式の保有者472,971名が含まれる。

**株主の総数**(2022年2月28日現在) **475,649名**(A株式およびH株式の名簿上の株主数に基づいている。)、これにはH株式の保有者21,384名とA株式の保有者454,265名が含まれる。

## 株主上位10社の株式保有の詳細

( 下記の情報は2021年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。 )

( 単位：株 )							
株主の名称	株主の形態	株式の種類	当該報告期間における増加 / 減少数 ( + / - )	持株比率 ( % )	保有株式総数	譲渡制限の対象となる保有株式数	担保対象株式またはロックアップ対象株式の数
匯金公司	国有	A 株式	-	40.03	140,087,446,351	10,082,342,569	なし
MOF	国有	A 株式	-	35.29	123,515,185,240	9,877,329,974	なし
香港中央結算代理有限公司	外国法人	H 株式	-14,605,999	8.73	30,543,143,003	-	不明
SSF	国有	A 株式	-	6.72	23,520,968,297	-	なし
中国煙草總公司	国有法人	A 株式	-	0.72	2,518,891,687	-	なし
中国人寿保險股份有限公司 - 伝統 普通 保險產品 005L-CT001 Hu	その他	A 株式	-393,198,700	0.67	2,328,675,800	-	なし
中国證券金融股份有限公司	国有法人	A 株式	-9	0.53	1,842,751,177	-	なし
香港中央結算有限公司	外国法人	A 株式	+322,582,211	0.50	1,736,273,824	-	なし
上海海煙投資管理有限公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,259,445,843	-	なし
中央匯金資産管理有限責任公司	国有法人	A 株式	-	0.36	1,255,434,700	-	なし

- (1) H 株式の保有者の株式保有については、H 株主名簿に記載のある当行の株主名簿に記載されている株式数に基づいている。香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2021年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (2) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式（香港・上海ストックコネクットのノースバウンド株式）の数をいう。
- (3) 上記の株主のうち、中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社であり、中国煙草總公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。上記を除き当行は、上記株主間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。匯金公司および中央匯金資産管理有限責任公司が保有する株式の数は、合計で141,342,881,051であり、当行の株式資本の合計の40.39%を占めた。中国煙草總公司および上海海煙投資管理有限公司が保有する株式の数は合計で3,778,337,530株であり、当行の株式資本の合計の1.08%を占めた。
- (4) MOF、人力資源・社会保障省、國務院国資委員会、国家稅務總局およびCSRCにより共同で公布された「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転の完全実施に関する通知」（Cai Zi[2019]第49号）に従い、MOFはSSFの国有資本移転勘定に13,723,909,471株を一括して移転した。「社会保障基金の財源補充のための国有資本の一部移転実施計画の発行および分配に関する國務院通知」（Guo Fa[2017]第49号）に従い、SSFは、株式が口座に入金された日から3年以上のロックアップ期間を遵守する義務を負う。
- (5) 上記の株主のうち、2010年4月21日付の株式引受契約および2010年5月5日付でMOFが発行した「中国農業銀行国有株式譲渡の承認」に基づき、SSFが保有するA株式9,797,058,826株の議決権がMOFに譲渡されたことを除き、当行は、他の株主による議決権の受託または放棄の存在を認識していない。
- (6) 株主上位10社はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株式を保有していたが、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務には従事していなかった。

## 譲渡制限の規制を受けない株主上位10社の株式保有の詳細

(単位:株)

株主の名称	譲渡制限の規制を受けない 保有株式数(株)	株式の種類
匯金公司	130,005,103,782	A 株式
MOF	113,637,855,266	A 株式
香港中央結算代理有限公司	30,543,143,003	H 株式
SSF	23,520,968,297	A 株式
中国煙草總公司	2,518,891,687	A 株式
中国人寿保险股份有限公司 -伝統 普通保険產品 005L-CT001 Hu	2,328,675,800	A 株式
中国證券金融股份有限公司	1,842,751,177	A 株式
香港中央結算有限公司	1,736,273,824	A 株式
上海海煙投資管理有限公司	1,259,445,843	A 株式
中央匯金資産管理有限責任公司	1,255,434,700	A 株式

- (1) 上記の情報は2021年12月31日現在の名簿上の株主に基づいている。
- (2) 香港中央結算代理有限公司保有の株式の総数は、2021年12月31日現在機関投資家および個人投資家に代わり名義人として保有しているH株式の合計のことをいう。
- (3) 中国煙草總公司是上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者であり、中央匯金資産管理有限責任公司是、匯金公司の完全子会社であり、香港中央結算代理有限公司は香港中央結算有限公司の完全子会社である。上記を除き、当行は、上記株主間ならびに上記株主および株主上位10社間の関係、またそれらが共同保有者であるか否かについて認識していない。
- (4) 香港中央結算有限公司保有の株式の数は、香港特別行政区および海外の投資家に代わり名義人として同社が保有するA株式(香港・上海ストックコネクトのノースバウンド株式)の数をいう。
- (5) 譲渡制限の規制を受けない株主上位10社はいずれも信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務に従事しておらず、そのうち香港中央結算代理有限公司は代理人としてH株式を保有していたが、信用取引および空売りまたはリファイナンスの業務には従事していなかった。

## 大株主の詳細

当該報告期間において、当行の大株主および支配株主に変更はなく、事実上の支配者は存在しなかった。

2021年12月31日現在、MOF、匯金公司およびSSFを除いて当行の5%以上の株式持分を保有する法人株主は存在しない。

## MOF

1949年10月に設立されたMOFは、国务院の下位に属する部の1つで、マクロ経済統制ならびに国家の財政政策および税金政策の規制を担う権限を有する。

2021年12月31日現在、MOFは当行株式123,515,185,240株を保有しており、これは当行の総株式資本の35.29%であった。

## 匯金公司

匯金公司是、中華人民共和国の会社法に従い、中国政府により出資された登録資本金828,209百万人民元の完全国有会社として2003年12月16日に設立された。匯金公司の登録住所は、北京市東城区朝陽門北大街1号新保利大廈である。匯金公司の統一社会信用コードは911000007109329615であり、法定代表者は彭純氏である。匯金公司是、国务院の認可を受けて、国有金融資産の価値を維持しかつ高める目的で、主要な国有金融機関に対して株式投資を行う。匯金公司是、その資本拠出の範囲内で、中国政府に代わり、主要な国有金融機関に対して出資者としての権利を行使しかつ義務を履行することができる。匯金公司是、その他の商業活動に従事しておらず、また匯金公司が統制する主要な国有金融企業の通常業務に干渉することもない。

匯金公司是、被投資会社の財務書類の監査完了までに2021年度の監査済みの財務報告書を提出できなかったため、以下の財務情報は、2020年度の監査済みのものである。2020年12月31日現在、匯金公司の資産合計は、5.8174097797兆人民元、負債合計は539.7317396十億人民元、自己資本額は合計5.2776780401兆人民元であった。2020年度の純利益は、503.2336237十億人民元であった。2020年度の営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フロー純額は、57.5930056十億人民元であった。

2021年12月31日現在、匯金公司是当行株式140,087,446,351株を保有しており、これは当行の総株式資本の40.03%であった。

報告期間中、匯金公司是劉曉鵬氏および肖翔氏を当行の非執行取締役候補に指名した。

匯金公司是競業禁止義務を公布した。

2021年12月31日現在、匯金公司の被投資会社の直接株式保有は、以下のとおりである。

番号	機関の名称	匯金公司による 株式保有
1	国家開發銀行股份有限公司	34.68%
2	中国工商銀行股份有限公司	34.71%
3	中国農業銀行股份有限公司	40.03%
4	中国銀行股份有限公司	64.02%
5	中国建設銀行股份有限公司	57.11%
6	中国光大集團股份公司	63.16%
7	恒豐銀行股份有限公司	53.95%
8	中国出口信用保險公司	73.63%
9	中国再保險（集团）股份有限公司	71.56%
10	新華人寿保險股份有限公司	31.34%
11	中国建銀投資有限責任公司	100.00%
12	中国銀河金融控股有限責任公司	69.07%
13	申萬宏源集團股份有限公司	20.05%
14	中国国際金融股份有限公司	40.11%
15	中信建投証券股份有限公司	30.76%
16	中国銀河資産管理有限責任公司	13.30%
17	国泰君安投資管理股份有限公司	14.54%

(1) はA株式を上場している会社、 はH株式を上場している会社をいう。

(2) 上記の被投資会社の他に中央匯金資産管理有限責任公司是匯金公司の完全子会社である。中央匯金資産管理有限責任公司是、2015年11月に北京で設立および法人化された、登録資本金50億人民元の会社である。かかる会社は資産管理業務を行っている。

## SSF

SSFは、MOFの管理下にある公的機関であり、2000年8月に設立された。その登録住所は、北京市西城區豐匯園11號樓豐匯時代大廈南座であり、法定代表者は劉偉氏である。国务院の承認を得て、SSFは、MOFおよび人力資源・社会保障省の要件に従い、国家社会保障基金、個人口座への中央補助基金、企業従業員のための養老保険基本基金の一部、基本養老保険基金および移転された国有資産の一部の運用を委託されている。

2021年12月31日現在、SSFは当行の株式23,520,968,297株を保有しており、これは当行の総株式資本の6.72%であった。

## 大株主およびその他の者が保有する持分およびショート・ポジション<sup>(1)</sup>

(単位:株)					
名称	立場	持分および ショート・ ポジション (株)	所有形態	発行済 種類株式 に対する割合 (%)	発行済 株式総数 に対する割合 (%)
匯金公司	実質株主	140,087,446,351 (A株式)	ロング・ ポジション	43.88	40.03
	支配事業体持分	1,255,434,700 (A株式)	ロング・ ポジション	0.39	0.36
MOF	実質株主 / 名義人 <sup>(2)</sup>	133,312,244,066 (A株式) <sup>(3)</sup>	ロング・ ポジション	41.76	38.09
SSF	実質株主	23,520,968,297 (A株式)	ロング・ ポジション	7.37	6.72
中国人寿保險(集團) 公司	実質株主	146,883,000 (H株式)	ロング・ ポジション	0.48	0.04
	支配事業体持分	1,603,495,000 (H株式) <sup>(4)</sup>	ロング・ ポジション	5.25	0.46
ブラックロック・イン ク	支配事業体持分	1,808,525,148 (H株式) <sup>(5)</sup>	ロング・ ポジション	5.88	0.52
		2,752,000 (H株式)	ショート・ ポジション	0.01	0.00
中国太平保險控股有限 公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) <sup>(6)</sup>	ロング・ ポジション	5.03	0.44
中国太平保險集團有限 責任公司	支配事業体持分	1,545,179,000 (H株式) <sup>(6)</sup>	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平人寿保險有限公司	実質株主	1,545,179,000 (H株式) <sup>(6)</sup>	ロング・ ポジション	5.03	0.44
太平資產管理有限公司	投資管理者	1,543,690,000 (H株式)	ロング・ ポジション	5.02	0.44
	支配事業体持分	1,489,000 (H株式) <sup>(7)</sup>	ロング・ ポジション	0.00	0.00

- (1) 2021年12月31日現在、当行は、当行の株式または潜在株式の持分またはショート・ポジションを保有していることに関する報告書を上記の者から受領している。この持分またはショート・ポジションは香港証券先物条例第336条に基づき記録が義務付けられている株主名簿に記載されている。
- (2) このうち、A株式9,797,058,826株はSSFが保有しているが、かかる株式の議決権は、2010年4月21日付株式引受契約および2010年5月5日にMOFにより公布された中国農業銀行の国有株式譲渡案の認可に従い、MOFに譲渡された。
- (3) 2021年12月31日現在の当行の株主名簿によると、MOFは、当行のA株式123,515,185,240株を所有し、当行の発行済A株式に占める割合は38.69%、発行済株式総数に占める割合は35.29%である。
- (4) 中国人寿保険（集団）公司および中国人寿保险股份有限公司の利息通知によれば、中国人寿保险股份有限公司、中国人寿保険（海外）股份有限公司および中国人寿財産保险股份有限公司は、当行のH株式1,465,694,000株、71,270,000株および66,531,000株をそれぞれ所有している。これらの会社は中国人寿保険（集団）公司の支配事業体であるため、中国人寿保険（集団）公司は、これらの会社が直接的に保有するH株式合計1,603,495,000株に対して持分を有するものとみなされている。
- (5) ブラックロック・インクは、ブラックロック・インクの完全子会社であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーおよびブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが直接的または間接的に保有するH株式合計1,808,525,148株に対して持分を有するものとみなされている。
- (6) 中国太平保険集団有限責任公司およびその非完全子会社である中国太平保険控股有限公司は、中国太平保険集団有限責任公司および中国太平保険控股有限公司の支配事業体である太平人寿保険有限公司が直接的に保有するH株式合計1,545,179,000株に対して持分を有するものとみなされている。
- (7) 太平資産管理有限公司は、太平資産管理有限公司の支配事業体である太平基金管理有限公司が直接的に保有するH株式合計1,489,000株に対して持分を有するものとみなされ、かかる株式の数は発行済種類株式の約0.0048%である。

## 配当の分配方針および現金配当方針の実施

当行は、投資家に適切な投資収益率を提供すること、利益分配方針の継続性および一貫性を維持すること、株主の利益と当行の持続可能な発展を図ることに重点を置いて利益分配を行っている。当行は、現金もしくは株式またはその両方により配当の分配を行うことができる。当行の利益分配は現金配当を優先している。また、条件を満たしたときは、中間利益分配を行うこともある。

当行の現金配当方針の策定および実施は、当行の定款および株主総会の決議に従って行われる。関連する意思決定の手續および仕組みは完備され、分配基準および割合は明確に記載されている。独立非業務執行取締役は、その職務を真摯に遂行し、適切な努力を行い、意見を表明した。少数株主は、その意見および要求を十分に表明する機会を有しており、その正当な利益は十分に保護されている。

## 優先株式の詳細

### 優先株式の発行および上市

コード	略称	発行日	発行価格	利率	発行済 優先 株式数	上市日	承認済 みで上 市され た優先 株式数	譲渡 期限日	調達された 手取金 (単位： 人民元)	手取金の使途
360001	農行優1	2014年 10月31日	1株当た り100 人民元	5.32%	400 百万株	2014年 11月28日	400 百万株	なし	40十億	その他Tier1資本 の補充
360009	農行優2	2015年 3月6日	1株当た り100 人民元	4.84%	400 百万株	2015年 3月27日	400 百万株	なし	40十億	その他Tier1資本 の補充

- (1) 上記優先株式の発行の条件および詳細については、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトにて当行によって発表された公表文を参照のこと。
- (2) 第2配当期間における「農行優1」の利率は、2019年11月5日以降、5.32%である。第2配当期間における「農行優2」の利率は、2020年3月11日以降、4.84%である。

## 優先株式「農行優1」(360001)の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計29名<sup>(1)</sup>であった。

2022年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優1」の株主は合計29名であった。

- (1) 優先株式の株主数は、優先株式を保有する適格投資家の数に基づいて算出された。適格投資家の数を算出するにあたり、管理する複数の商品を通じて優先株式を購入する資産管理機関については、1社として計算される。

(単位：株)						
株主の名称 <sup>(1)</sup>	株主の形態 <sup>(2)</sup>	株式の種類	報告期間中の増加／減少数 <sup>(3)</sup> (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 <sup>(4)</sup> (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
交銀施羅德資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	67,000,000	16.75%	なし
招商基金管理有限公司	その他	国内優先株式	-	49,000,000	12.25%	なし
中国平安人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中国人民人寿保险股份有限公司	その他	国内優先株式	-	30,000,000	7.50%	なし
中信保誠人寿保险有限公司	その他	国内優先株式	+29,760,000	29,760,000	7.44%	なし
光大永明資産管理股份有限公司	その他	国内優先株式	+25,110,000	25,110,000	6.28%	なし
鑫沅資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+20,000,000	20,000,000	5.00%	なし
中信証券股份有限公司	その他	国内優先株式	+11,120,000	18,000,000	4.50%	なし
上海光大證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	+10,550,840	16,000,000	4.00%	なし
招商證券資産管理有限公司	その他	国内優先株式	-	13,600,000	3.40%	なし

- (1) 招商基金管理有限公司および招商證券資産管理有限公司は協調行動をとっている。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっている者であるか否かも認識していない。
- (2) 「会社の公募による情報開示の内容および形式に関する基準第2号 - 年次報告書の内容および形式」（2021年改正）によれば、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優1」が「農行優1」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優1」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優1」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。

## 優先株式「農行優2」(360009)の株主上位10名の株式保有の詳細

報告期間末日現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計37名であった。

2022年2月28日（当行のA株式年次報告書が公表される月の前月末日）現在、当行の優先株式「農行優2」の株主は合計37名であった。

(単位：株)						
株主の名称 <sup>(1)</sup>	株主の形態 <sup>(2)</sup>	株式の種類	報告期間中の増加／減少数 <sup>(3)</sup> (+ / -)	保有優先株式数	持株比率 <sup>(4)</sup> (%)	担保対象優先株式またはロックアップ対象優先株式の数
中国煙草総公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国人寿保險股份有限公司	その他	国内優先株式	-	50,000,000	12.50%	なし
中国銀行股份有限公司上海市分行	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国移动通信集团有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司雲南省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
中国煙草総公司江蘇省公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
交銀施羅德資產管理有限公司	その他	国内優先株式	-	20,000,000	5.00%	なし
浙商銀行股份有限公司	その他	国内優先株式	-6,000,000	19,000,000	4.75%	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先株式	-	15,700,000	3.93%	なし
鑫沅資產管理有限公司	その他	国内優先株式	+15,405,000	15,405,000	3.85%	なし

- (1) 中国煙草総公司江蘇省公司、中国煙草総公司雲南省公司および上海煙草集團有限責任公司是、中国煙草総公司的完全子会社である。中国煙草総公司是、上海海煙投資管理有限公司の事実上の支配者である。「中国人寿保險股份有限公司 - 伝統普通保險產品 005L-CT001 Hu」は、中国人寿保險股份有限公司が運営している。上記を除き、当行は、上記優先株式の株主間における関係の有無および上記優先株式の株主と普通株式の株主上位10社間における関係の有無について何ら認識しておらず、これらの者が協調行動をとっているか否かも認識していない。
- (2) 公募についての会社の情報開示の内容および形式 - 年次報告書の内容および形式（2021年改正）に関する基準第2号に規定されているように、「優先株式の株主の詳細には、国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を示さなければならない」。国および海外保有者を代理して株式を保有する事業体を除いて、その他の優先株式の株主の形態は「その他」として分類している。
- (3) 「報告期間中の増加／減少数」とは、流通市場における取引による株式保有の変動を指す。
- (4) 「持株比率」は、優先株式の株主が保有する「農行優2」が「農行優2」の総数（400百万株）に占める割合を指す。
- (5) 当行の優先株式「農行優2」は、非譲渡制限株式であり、非譲渡制限株式である優先株式「農行優2」の上位10名の株主は、優先株式の上位10名の株主と同じである。



## 優先株式の配当分配

当行の優先株式の配当は、現金で年1回支払われる。当行が優先株式の株主への配当の一部またはすべてを取り消す旨決議した場合、当期中の支払われなかったかかる配当は、次の配当期間に累積されないものとする。当行の優先株式の株主は、合意された配当率で配当を受領後、普通株式の株主に帰属する残余利益の分配に参加しないものとする。

株式の名称	発行日	登録日	分配方法	利率	1株当たりの配当 (税引前)	配当総額(税引前)
農行優2(360009)	2021年 3月11日	2021年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1.936十億人民元
農行優1(360001)	2021年 11月5日	2021年 11月4日	現金配当	5.32%	5.32人民元	2.128十億人民元
農行優2(360009)	2022年 3月11日	2022年 3月10日	現金配当	4.84%	4.84人民元	1.936十億人民元

上記配当の詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび当行のウェブサイトに発表された当行の公表文を参照のこと。

## 優先株式の取得または転換

報告期間中、当行により発行された優先株式の取得または転換は行われなかった。

## 優先株式の議決権の復活

報告期間中、当行により発行された優先株式の議決権の復活はなかった。

## 優先株式の会計方針

MOFが発行した企業会計基準第22号「金融商品の認識および測定」、企業会計基準第37号「金融商品の表示」と併せて、国際会計基準審議会が発行したIFRS第9号「金融商品」およびIAS第32号「金融商品：表示」に従い、当行は、優先株式「農行優1」および「農行優2」が、資本性金融商品の定義を満たしていると考えている。

## 証券の発行および上場に関する詳細

### 証券の発行

報告期間中の当行のその他の証券の発行の詳細に関しては、「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - 30」を参照のこと。

## 従業員による株式の保有

当行において、従業員による株式の保有は行われていない。

## 2【配当政策】

### 利益および配当の分配

2021年12月31日に終了した事業年度における当行の利益は、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

2020年度年次総会による承認を得て、当行は、2021年6月16日の営業終了時の当行の株主名簿上の普通株主に対して、1株当たり0.1851人民元（税引前）、合計64,782百万人民元（税引前）の現金配当を分配した。

取締役会は、2021年度につき普通株式349,983,033,873株の10株当たり2.068人民元（税引前）、合計約72,376百万人民元（税引前）の現金配当の分配を提案した。分配案は、2021年度年次総会における株主の承認のために提出される。承認を得た後、かかる配当は、2022年7月14日において当行の株主名簿に氏名が記載されているA株式およびH株式の保有者に支払われる。H株式の譲渡届出は、2022年7月9日から2022年7月14日（両日を含む。）まで締め切られる。提案された現金配当の分配の資格を得るために、H株式の株主は、譲渡文書および当該株券を、当行のH株式の株式登録機関である、香港灣仔皇后大道東183号合和中心17樓1712-1716号舖に所在する香港中央證券登記有限公司に、2022年7月8日16時30分（同時刻を含む。）までに預託しなければならない。A株式の配当は、2022年7月15日に支払われる予定であり、H株式の配当は、2022年8月5日までに支払われる予定である。かかる日程に変更があった場合、別途開示が行われる。

以下の表は、過去3年間ににおける当行の現金配当支払額を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2018年	2019年	2020年
現金配当（税引前）	60,862	63,662	64,782
現金配当支払率 <sup>(1)</sup> （%）	30.0	30.0	30.0

(1) 現金配当（税引前）を当行の株主に帰属する当該報告期間の純利益で除したものを表す。

「国税発〔1993〕第045号の廃止後の個人所得税の徴収および管理問題に関する国家税務総局の通達（国税函〔2011〕第348号）」に基づき、香港における国内の非外国投資企業の発行済株式を保有する株主である中華人民共和国国外に居住している個人は、中国本土および居住者が居住している国との租税条約ならびに中国本土および香港（マカオ）の課税方式に基づいた優遇税率を享受する。香港で株式を発行している国内の非外国投資企業が株主に配当を分配する際は、個人の株主は、関連する税法および租税条約で義務付けられる場合を除き、原則として10%の源泉徴収税率を課される。

国家税務総局の定める「非居住者である外国企業のH株式の保有者に対し中国居住者である企業から支払われる配当に係る法人所得税の源泉徴収の問題に関する通達（国税函〔2008〕第897号）」に基づき、当行は、H株式の株主のうち非居住者である企業に対する配当の支払いについては、H株式において支払われるべき配当から10%の税率による法人所得税の源泉徴収を行わなければならない。

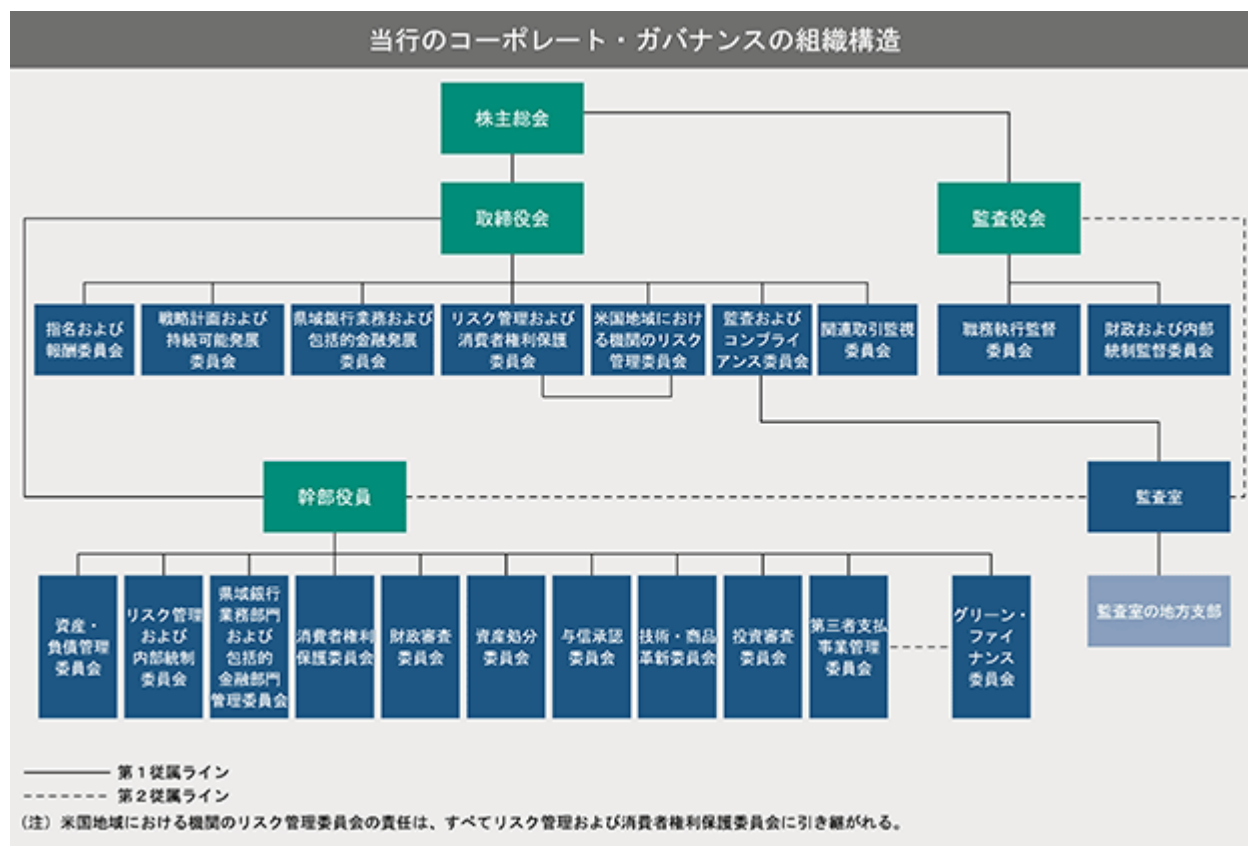
当行が支払う配当に関し、香港において税金は、香港税務局の慣行により、課税されない。

株主は、当行のH株式の保有および処分により生じる中華人民共和国、香港特別行政区における税金に関する関連事項およびその他の税金に関する関連事項に関し、アドバイザーに相談することが望まれる。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### コーポレート・ガバナンスの組織構造



報告期間中、当行は、取締役会、監査役会および幹部役員間のコミュニケーションおよび交流を強化することを重視した。2021年5月、当行は、取締役、監査役および幹部役員の構成員を対象としたシンポジウムを開催し、農村活性化への貢献、資本管理、デジタル変革ならびにリスクの防止および統制等の問題について深い意見交換を行った。また、取締役、監査役および幹部役員は、マネーロンダリング防止に関するコンプライアンスおよび制裁に関するコンプライアンスの研修、「炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル：商業銀行の機会と課題」に関する講義を含む活動に参加したが、これにより、深い議論を行い、合意を形成し、コミュニケーションの効率性およびシナジーを高めることができた。

#### 株主総会

当行の力を支配するものとして、当行の株主総会はすべての株主で形成される。当行の株主総会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の事業方針および投資計画の決定
- ・ 取締役の選任、交替および解任ならびに当該取締役の報酬に関する事項の決定
- ・ 外部監査役および株主代表監査役の選任、交替および解任ならびに当該監査役の報酬に関する事項の決定
- ・ 取締役会の事業報告書および監査役会の業務報告書の審議および承認
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案ならびに利益処分および損失補填案の審議および承認
- ・ 当行の登録資本の増減、社債およびその他流通有価証券の発行および上場、合併、分割、解散、清算、会社形態の変更ならびに普通株式の自己株式取得に関する決議の採択

- ・ 定款の修正ならびに株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則等の検討および採択

## 取締役会

### 取締役会の詳細

当行の意思決定機関として、取締役会は株主総会に対して説明責任があり、その業務を報告するものとする。取締役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 株主総会の開催および株主総会への報告
- ・ 株主総会決議の履行
- ・ 当行の発展戦略、事業計画および投資提案の決定
- ・ 当行の年次財務予算案および決算案、利益処分案および損失補填案、登録資本の増減および財務再建に関する提案、資本補充計画（とりわけ、社債およびその他流通有価証券の発行計画および上場計画を含む。）の策定
- ・ 合併、分割、解散または会社形態の変更に関する提案の策定
- ・ 普通株式の自己株式取得案の策定
- ・ 当行の基本管理システムおよび方針の実施の確立および監督
- ・ リスク管理および内部統制のための基本管理システムの確立および改善
- ・ 全体的なリスク管理の報告書およびリスクに基づいた資本配分の計画の考察および承認ならびに当行のリスク管理の実効性の評価
- ・ 当行の定款、株主総会議事規則および取締役会議事規則の修正案の策定ならびにそれに関連するコーポレート・ガバナンスのシステムの確立
- ・ 総裁および取締役会秘書役の任命または解任
- ・ 総裁により指名された副総裁およびその他の各幹部役員（取締役会の秘書役を除く。）の任命または解任
- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの評価および改善
- ・ 当行の情報開示に関連する事項の管理

### 取締役会の構成

報告期間末日現在、当行の取締役会は、4名の執行取締役（谷澍氏、張青松氏、張旭光氏および林立氏）、3名の非執行取締役（廖路明氏、李蔚氏および周濟氏）ならびに5名の独立非執行取締役（王欣新氏、黃振中氏、梁高美懿・マーガレット氏、劉守英氏および吳聯生氏）からなる12名の取締役により構成されている。

### 取締役の任期

各取締役は株主総会により選任される。取締役の任期は、CBIRCまたは株主総会が当該取締役を承認した日から3年とする。取締役は、前任期満了時において再選により連続して再任されることができ、再任期間は株主総会による再任の承認を受けた日付から起算する。独立非執行取締役の任期は累計で6年間を超えないものとする。

### 当行の取締役会会長および総裁

香港上場規則別紙14のコーポレート・ガバナンス規範条項第A.2.1条および定款に従って、当行の取締役会会長および総裁は独立している。取締役会会長は、当行の主要株主の法定代表者または責任者によって兼任されないものとする。会長および総裁の職責は明確に区別されており、相互に関連せず独立している。

谷澍氏は、取締役会会長および当行の法定代表者を務め、当行の発展戦略等の重要事項の決定について取締役会を先導する責任を負う。

張青松氏は、当行の総裁を務め、当行の業務の管理を担当する。総裁は、取締役会によって任命され、取締役会に対して責任を負い、定款および取締役会の承認に従って職務を遂行する。

### 当行の取締役の研修

研修方法：取締役および監査役の職務遂行研修、会議による研修および資料による研修等

研修内容：マナーロンドリング防止および制裁に関するコンプライアンス、炭素排出量のピークアウトおよびカーボンニュートラル、上場企業の独立非執行取締役の法的責任およびリスク防止ならびにその他特別な話題

### 当行の取締役会秘書役および会社秘書役の研修

研修方法：オンライン研修および現地試験

研修期間：15時間以上

### 取締役会の多様性

取締役の数	独立非執行取締役の割合	女性取締役の割合	法学の職歴がある取締役の割合	財務および監査の職歴がある取締役の割合	55歳以下の取締役の割合
12	41.7%	16.7%	25%	41.7%	41.7%

当行は、取締役会の構成の多様性を維持する当行の意見を規定する、取締役会の構成の多様性に関する方針およびかかる多様性を達成する過程で継続的にとるべき方法を策定した。当行は、その有益性を認め、理解しており、それが、当行の戦略的目標を達成し、当行の競争力を維持し、持続可能な発展を達成するための重要な要素であると考えた。当行は、取締役会の構成を決定するに際し、才能、技能、業界経験、文化的背景、学歴、性別、年齢、民族およびその他の要素を含む様々な側面から多様性を検討した。

当行の取締役会は、会計、法律および経済学分野の専門家で構成され、性別、年齢、勤続期間等の様々な面で多様化を実現した。かかる多様性は、取締役会の意思決定能力および戦略マネジメントを効果的に向上させた。

### 独立非執行取締役の独立性

報告期間末日現在、独立非執行取締役の資格、人数および構成比率は適用ある規制上の要件すべてを遵守していた。独立非執行取締役は、当行または当行の子会社の事業または経済的利害に関与しておらず、また当行のいかなる管理的な地位にも就いていなかった。当行は、すべての独立非執行取締役より年次の独立性確認書を受領しており、これらの独立非執行取締役の独立性を確認している。

### 独立非執行取締役の職務履行

報告期間中、独立非執行取締役は15営業日以上勤務した。監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会および関連取引監視委員会の委員長を務めた取締役は、25営業日以上勤務した。

報告期間中、独立非執行取締役より取締役会またはその特別委員会の決議に異議は付されなかった。

詳細は、上海証券取引所のウェブサイトに掲載された2021年度中国農業銀行独立非執行取締役の職務執行報告書にて開示している。

## 報告期間中に独立非執行取締役が特に留意した事項

独立非執行取締役は、関連当事者取引の管理、幹部役員の指名、情報開示、内部統制、取締役会およびその特別委員会の運営等の重要な課題に注力した。独立非執行取締役は関連事項について、法令に基づいて明確な判断を行い、意見を表明し、独立して客観的に勧告を行った。

## 独立非執行取締役および外部監査役間のコミュニケーション

独立非執行取締役は、監査結果、年次監査計画、マネジメントレター等について、外部監査役から多数の報告を受けた。2020年度年次報告書の作成にあたり、独立非執行取締役は、監査で特定された問題点について、個別に外部監査役と連絡を取った。

## 内部統制における独立非執行取締役の役割

独立非執行取締役は、2021年度内部統制評価事業計画、2020年度内部統制評価報告書、2020年度違反予防・取締役事例報告書等の提案を検討し、2020年度財務諸表および内部統制監査事業報告書、2020年度会計監査報告書、2020年度コンプライアンス・リスク管理報告書、2020年度マネーロンダリング防止に関するコンプライアンスおよび制裁に関するコンプライアンスの事業報告書ならびに2020年度関連当事者取引管理報告書等を聴取した。

## 当行の保証事業に関する独立非執行取締役による個別の声明および独自の見解

CSRCおよび上海証券取引所の関連する要件に基づき、中国農業銀行の独立非執行取締役として、当行は正当、公正かつ客観性の原則に基づき、当行の保証事業を検討し、以下の通りここに個別の声明および見解を公表した。当行の見解では、当行の保証事業は、主に中国人民銀行およびCBIRCの承認を受けた保証状の発行であり、これは当行の日常業務の範囲内の通常の事業の1つである。2021年12月31日現在、当行の保証事業の残高は、（当行グループによる保証状の発行および保証を含めて）304,238百万人民元に達した。当行は、保証事業のリスク管理を重視しており、被保証人の信用基準ならびに保証事業の業務手順および承認手続に関し厳格な規制を策定している。当行は、保証事業のリスクを効果的に統制していると認識している。

中国農業銀行股份有限公司、独立非執行取締役

王欣新氏、黄振中氏、梁高美懿・マーガレット氏、劉守英氏および呉聯生氏

## 取締役会議

項目	詳細
定例会議開催回数	4
臨時会議開催回数	9
会議開催合計回数	13
提案の審議または報告の聴取に関する事項	<p>取締役会は、定期報告書、利益配分、取締役の候補者の指名および幹部役員の構成員の選任等88の提案を審議した。</p> <p>取締役会は、第13次5カ年計画および戦略リスク管理の実施の評価報告、2021年度の内部自己資本評価および消費者権利保護等の27の報告を聴取した。</p>

## 取締役会による株主総会決議の実施

報告期間中、取締役会は、株主総会決議および株主総会による取締役会への委任を厳格に実施し、また、株主総会で審議・承認された議案（固定資産投資予算および日付の記載のない出資社債の発行計画を含む。）を厳粛に実施した。

## 財務書類に関する取締役の責任

取締役は、当行グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに関する正確かつ公正な見通しを示す各会計期間の財務報告書を用意する責任を認めた。

報告期間中、当行は関連する法律および規制ならびに当行の株式の上場先の上場規則の要件に従っており、2020年度の年次報告書ならびに2021年度の第1四半期報告書、半期報告書および第3四半期報告書を開示した。

## リスク管理および内部統制

取締役会は、健全かつ効果的なリスク管理および内部統制を確立し、内部統制の構築、リスク管理システムおよびリスク水準を監督および評価（かかるシステムの有効性の審査を含む。）する責任を負う。かかるシステムは、重大な虚偽記載または損失に対して（完全ではないが）合理的な保証を提供し、事業目標を達成するために失敗のリスクを（除外するのではなく）対処するために、構築されている。報告期間中、取締役会は、それらの手法に基づき設立された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会ならびに関連取引監視委員会を通じて、当行のリスク管理および内部統制の妥当性および有効性を審査した。取締役会の関連する特別委員会からの報告の検討および審査に基づき、取締役会は、当行のリスク管理および内部統制が適切かつ効果的であると考えた。

## 取締役会の下にある特別委員会の詳細

## 報告期間末日において当行取締役会の下にある特別委員会および構成員の状況

	戦略計画および持続可能発展委員会	県域銀行業務および包括的金融発展委員会	指名および報酬委員会	監査およびコンプライアンス委員会	リスク管理および消費者権利保護委員会	関連取引監視委員会	米国地域における機関のリスク管理委員会
<b>執行取締役</b>							
谷澍	C						
張青松	M	C	M				
張旭光	M				M		M
林立	M				M		M
<b>非執行取締役</b>							
廖路明	M	M			M		M
李蔚		M	M	M			
周濟	M	M	M				
<b>独立非執行取締役</b>							
王欣新	M		C		M	M	M
黃振中			M		C	M	C
梁高美懿・マーガレット				M	M	C	M
劉守英		M	M	M			
吳聯生		M	M	C			
<b>非執行取締役の割合</b>	14.3%	33.3%	57.1%	75%	50%	100%	50%

(1) Cは関連委員会の委員長、Mは関連委員会の委員を示す。

(2) 2021年1月7日、周慕冰氏は、戦略計画および持続可能発展委員会の委員長および一員を退任した。

(3) 2021年2月9日、谷澍氏は、戦略計画および持続可能発展委員会の委員長およびメンバーに就任した。

(4) 2021年3月30日、当行の取締役会は、特別委員会の朱海林氏および周濟氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を確認し承認した。詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

(5) 2021年6月15日、林立氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会のメンバーに就任した。

(6) 2021年7月27日、吳江濤氏は、県域銀行業務および包括的金融発展委員会、監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の委員を退任した。

(7) 2021年9月28日、朱海林氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の委員を退任した。

(8) 2021年11月19日、肖星氏は、監査およびコンプライアンス委員会の委員長および委員ならびに戦略計画および持続可能発展委員会、県域銀行業務および包括的金融発展委員会ならびに指名および報酬委員会の委員を退任した。

(9) 2021年12月24日、当行の取締役会は、特別委員会の王欣新氏および吳聯生氏の職位を調整するための取締役会の特別委員会の委員長および委員の調整についての提案を確認し承認した。詳細については、上海証券取引所のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で当行により公表されたアナウンスを参照のこと。

(10) 2021年12月31日、李奇雲氏は、戦略計画および持続可能発展委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会の委員を退任した。



## 取締役会の特別委員会の業績

特別委員会	職務	会議の回数	提案の確認または報告の聴取
戦略計画および持続可能発展委員会	当行の全体的な戦略発展計画および具体的な戦略発展計画、法人設立のための主要な投資計画および財務計画、当行の発展に不可欠なその他の重要事項を審査することならびに取締役会への提案を行う。当行の持続可能な発展戦略および目標を策定し、持続可能な発展および持続可能な発展戦略の実施に伴うリスクを定期的に評価する。	7	2021年度の事業計画、2020年度の最終財務報告書案、2020年度の企業の社会的責任報告書、第14次5カ年計画およびグリーン・ファイナンス開発計画（2021-2025年）に関する19の提案を審議し、第13次5カ年計画の実施および戦略リスク管理の評価報告を聴取し、また、出資社債の発行および不良債権の会計処理についての関連する提言を行った。
県域銀行業務および包括的金融発展委員会	県域銀行業務および包括的金融の発展に関する、戦略発展計画、方針および基本的管理規則、リスク管理戦略計画ならびにその他の主要事項を審査することだけでなく、県域銀行業務および包括的金融の戦略発展計画、方針および基本的管理規則の実施も監視し、取締役会への提言を行う。	2	2021年度の包括的金融事業の特別評価計画に関する提案を審議し、また、2021年度の県域銀行業務部門の財務目標の予測ならびに三農へ提供するサービスおよび県域での事業の業務状態を含む2の報告を聴取した。
指名および報酬委員会 <sup>(1)</sup>	取締役、取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員ならびに幹部役員の選任の基準および手続を策定し、取締役および幹部役員の報酬方針の策定およびその検討のための取締役会への提出を行う。	8	取締役候補者の指名、執行副総裁の任命ならびに取締役会の特別委員会の委員長およびその構成員の調整についての承認を含む12の提案を審議し、監査委員会による2020年度の実績、幹部役会および幹部役員のデュー・ディリジェンスの評価に関する報告を聴取した。

監査およびコンプライアンス委員会 当行の内部監査、内部統制および管理方針、重要な税務および会計方針、監査管理基本的システムおよび規則、中長期監査計画および年次業務計画の審査ならびに取締役会への提言を行う。違反事案の防止についての当行の一般方針を審査および承認ならびに違反事案の当行の防止を効果的に審査および監視する。

2021年度監査プロジェクト計画、2020年度年次報告書およびその要約ならびに2020年度内部統制評価報告書を含む14の提案を審議し、プライスウォーターハウスクーパースによる2020年度財務書類および内部統制監査業務報告書、2020年度マネーロンダリングおよび制裁に関するコンプライアンスの業務報告書、2020年度監査報告書ならびに2020年度コンプライアンス・リスク管理報告書を含む11の報告を聴取した。

当行の外部監査人とのコミュニケーションおよび監督を向上し、監査業務の監督、監査結果に関する外部監査人の報告書、年次監査計画およびマネジメントレター等を聴取した。2020年度年次報告書作成時には、監査およびコンプライアンス委員会の委員が、外部監査人との間で、監査で指摘された問題点について個別にコミュニケーションおよび議論を行った。

当行は、監査およびコンプライアンス委員会の年次業務を別途開示しており、その詳細は上海証券取引所のウェブサイトで発表された。

リスク管理および消費者権利保護委員会	<p>当行のリスク管理の戦略計画、リスク選好、重要なリスク管理方針、リスク管理報告書およびリスク加重資産の配分計画の審査、当行の消費者保護の戦略、方針および目的の審査、リスク管理システムの継続的監視、当行のリスク管理および消費者の権利保護の監督および評価ならびに取締役会への提案を行う。</p>	7	<p>包括的なリスク管理報告書、全体的なリスク管理戦略、2021年度における消費者権利保護の要点、銀行勘定の金利リスク報告書、オペレーショナル・リスク管理基本的システム（改正）に関連する16の提案を審査し、リスク分析報告書、顧客の権利保護のための業務、2020年度における流動性リスクの管理、IRBシステムの運営および資本管理における進展したアプローチの検証に関連する13の報告の聴取が行われ、また、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク等を含むリスク統制について、関連する助言および提言を行った。</p>
関連取引監視委員会	<p>当行の関連当事者の特定、関連取引のための当行の全体的なシステムの審査、関連取引の審査および申請ならびに取締役会への提案を行う。</p>	3	<p>関連当事者のリストに関連する3の提案を審査し、定期的に当行の関連取引管理に関する報告の聴取を行った。当行の関連当事者の情報の審査およびその承認を行い、当行の関連当事者および関連取引の管理の強化について関連する助言および提言を行った。</p>
米国地域における機関のリスク管理委員会	<p>米国地域における事業に関するリスク管理方針を審査および承認ならびにその実施を監督することであり、また、米国地域における機関の内部および外部査察において認識される問題および関連する改正についての報告ならびに取締役会により許可されたその他の問題を審査する。米国地域における機関のリスク管理委員会の責任は、すべてリスク管理および消費者権利保護委員会に引き継がれる。</p>	4	<p>ニューヨーク支店の基本的リスク管理方針に関連する2の提案を審査し、ニューヨーク支店のリスクおよびコンプライアンス業務に関する報告を含む6の報告を聴取した。マネーロンダリング防止および制裁に関するコンプライアンスの研修を実施し、定期的に米国地域における事業に関連するリスクを審査し、関連する助言および提言を行った。</p>

- (1) 定款は、取締役を指名する手続および方法を規定し、独立非執行取締役を任命する上で特定の要件を設定している。詳細については、定款の第138条および第148条を参照のこと。定款は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行のウェブサイトで公表されている。報告期間中、当行は、定款を厳重に遵守して当行の取締役を選出した。取締役の候補者を指名する際、取締役会の指名および報酬委員会は主に、資格要件、法律・行政法規および定款の遵守記録、職務執行の能力、当行の業務および管理に関する理解ならびに監査役会による業務監査および取締役会の構成の多様性を受け入れる意欲を重要視している。取締役会の多様性についての当行の方針の詳細については、「取締役会の多様性」を参照のこと。指名および報酬委員会の開催時の出席者の定足数は、2/3以上であり、かかる委員会における決議はすべて委員全員の過半数の賛成票で可決される。

## 監査役会

当行の監査機関として、監査役会は株主総会に対して説明責任があり、報告するものとする。監査役会は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 取締役会および幹部役員の業績の監督、取締役および各幹部役員の職務履行の監督およびそれに応じた調査ならびに取締役および各幹部役員に対する当行の利益を損なう行為の是正要求
- ・ 取締役および各幹部役員が法令、行政規則、定款または株主総会決議に違反した場合の解雇の提案または訴訟の提起
- ・ 退任する取締役および各幹部役員に対する監査の必要に応じた実施
- ・ 監査役の報酬および手当の分配計画の策定ならびに承認のためのかかる計画の株主総会への提出
- ・ 財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監督ならびに内部監査業務に関する助言
- ・ 取締役会により株主総会に対して提出される財務会計報告書、事業報告書および利益処分案等の財務情報の検討およびそれに問題があると認められた場合には、公認会計士および監査役をして当行名義で当該報告の再調査をさせること
- ・ 県域銀行業務の発展に向けた戦略計画、方針および基本管理体制の実施の監督
- ・ 株主総会に対する提案の提出
- ・ 株主代表監査役、外部監査役および独立取締役の指名
- ・ 監査役会議事規則の修正案の策定
- ・ 外部監査機関の任命、免職および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査業務の独立性および有効性の監督
- ・ 適用法令、行政規則、部門規則および定款、または株主総会の承認により要求されるその他の職務の遂行

## 監査役会の構成

報告期間末日現在、当行の監査役会は、2名の株主を代表する監査役（王敬東氏および范建強氏）、3名の従業員代表監査役（邵利洪氏、武剛氏および黃濤氏）および3名の外部監査役（劉紅霞氏、徐祥臨氏および王錫<sup>82</sup>氏）の8名の監査役で構成されている。

## 監査役会議

項目	詳細
定時監査役会	4
臨時監査役会	7
会議総数	11
提案の審議および承認または報告の聴取	2020年度の社会的責任報告書を含む32の提案を審議し、2021年度の消費者権利保護業務の監査に関する報告を含む39の報告を聴取した。

（注）監査役会事務局は、監査役会の通常業務を行う事務局である。同事務局は、監査役会およびその特別委員会の会議の手配、当該会議のための書類および議事録の作成ならびに監査役会の要請による日常的な監督および監視業務の実施につき責任を負う。

デュー・ディリジェンス監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスを監督するための実施計画を策定し、かかる計画を監査役会に提出して承認を得た上で実行すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびそれらの構成員のデュー・ディリジェンスに関する審査報告書を監査役会に提出し、監査役会にそれらについての助言をすること。

- ・ 取締役および各幹部役員の辞任に関する監査報告書を策定し、必要であれば、監査役会に提案をすること。
- ・ 株主代表監査役、外部監査役、独立非執行取締役および各特別委員会の委員の候補者を監査役会に提案すること。
- ・ 評価計画を策定し監査役の業績評価を行い、それらについて監査役会に提言すること。
- ・ 監査役の報酬および手当て全体の計画について提案し、承認のために計画を監査役会へ提出すること。
- ・ 取締役会、幹部役員またはそれらの構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項、文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

報告期間末日現在、デュー・ディリジェンス監督委員会は、王敬東氏、范建強氏、武剛氏、黃濤氏、徐祥臨氏および王錫<sup>92</sup><sub>93</sub>氏の6名によって構成されており、徐祥臨氏が委員長を務めた。

財政および内部統制監督委員会は、主として以下の責任を負う。

- ・ 財政および内部統制監督委員会の業務および実施計画を、監査役会による承認を得て、策定および実施すること。
- ・ 当行の県域銀行業務の方針および基本管理システムの発展のための戦略計画の実施を監督し、それらに関し有効性を評価し、監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務報告書、業務報告書および取締役会が策定した利益処分案を監督かつ検討し、それらに関し監査役会に提言すること。
- ・ 当行の財務活動、経営決定、リスク管理および内部統制の監視のための監査役会の計画を、監査役会による承認を得て、策定および実行すること。
- ・ 必要に応じて当行の監査を行う外部監査会社の雇用を監査役会に提言すること。
- ・ 当行の内部監査部門の業務を指導すること。
- ・ 取締役会、幹部役員およびその構成員のいずれかにより報告または提示された関連事項もしくは文書または情報を検討し、対処すること。
- ・ 外部監査会社の任命、解任および再任命のコンプライアンス、契約の条件および報酬の公正さならびに外部監査の独立性および有効性を監督し、監査役会に提案をすること。
- ・ 法律、行政法規、部門規則により必要とされ、監査役会が承認するその他の任務を行うこと。

報告期間末日現在、財政および内部統制監督委員会は、王敬東氏、范建強氏、邵利洪氏、劉紅霞氏および徐祥臨氏の5名により構成されており、劉紅霞氏が委員長を務めた。

### 外部監査役の業務

報告期間中、外部監査役は、定款に厳重に従ってその監督職務を執行した。外部監査役らは、関連する提案を検討および業務報告書について聴取し、また監督調査を行った。外部監査役らは、監査役会およびその特別委員会の会議に出席し、専門的かつ厳正で独立した助言および意見を提供した。外部監査役は、コーポレート・ガバナンスの向上および当行の経営管理の改善において積極的な役割を果たした。

### 幹部役員

当行の執行機関として、幹部役員は取締役会に対し説明責任を負うものとし、監査役会の監督下に置かれるものとする。幹部役員は、とりわけ、以下に責任を負う。

- ・ 当行の運営および管理の責任を負い、取締役会決議の実施を手配すること。
- ・ 当行の基本的管理システムおよび方針の策定ならびに当行の特別規則および規制（内部監査規則および規制を除く。）の確立。
- ・ 当行の事業計画および投資計画の策定ならびに取締役会の承認後に当該計画を実施するための手配をすること。
- ・ 当行の年次財務予算および決算案、リスク資本分配計画、利益処分計画、損失補填計画、登録資本の増減計画、社債またはその他の有価証券の発行計画および上場計画ならびに自己株式取得計画の策定および取締役会への提案。

## 関連当事者取引およびグループ内取引

### 関連当事者取引およびグループ内取引の管理システム

当行は、中国農業銀行有限公司関連当事者取引管理措置や中国農業銀行関連当事者取引管理施行措置等の関連当事者取引管理システムに加えて、中国農業銀行グループ内取引管理措置や中国農業銀行グループ内取引管理業務規程（暫定）等のグループ内取引管理システムを策定し、関連当事者取引とグループ内取引の管理を標準化している。

### 関連当事者取引およびグループ内取引の審査および承認を担当する手続および主体

当行の株主総会および取締役会は、当行の関連当事者取引を監督および管理するものとする。取締役会の下に設置された関連取引監視委員会の責務は、当行の関連当事者取引を管理すること、当行の関連当事者を特定すること、その職務および権限の範囲内で当行の関連当事者取引の届出を審査、承認または維持することである。

当行の関連当事者間取引は、当行の事業認可に基づいて承認され、重要な関連当事者取引は、取締役会の承認を受けなければならない。

当行と、当行の直近の監査済純資産の絶対額の5%以上を占める、一度の取引額が30百万人民元以上の関連当事者との関連当事者取引および関連当事者に提供された非商業銀行保証を伴う関連当事者との関連当事者取引は、取締役会による審査および承認後、株主総会の承認を得るため、株主総会に提出されるものとする。

当行は、グループ内取引について年間上限管理を実施し、当行の事業認可に基づいてグループ内取引を承認する。限度額を超える一般的なグループ内取引および重要なグループ内取引については、それぞれ総裁および取締役会の承認を得ることとする。

### 関連当事者取引の詳細

2021年度に、当行は、CBIRCの規制要件、中国の証券法および上海と香港の上場規則を厳密に遵守して、関連当事者取引の規制および管理を実施した。報告期間中、当行の関連当事者取引は、通常の取引条件で、法令に従って行われた。当行の金利の価格設定は公正な事業原則に従っており、当行または少数株主の持分の減損は確認されなかった。

2021年度に、当行は、当行の関連当事者（香港上場規則に定義されている。）との間で、通常の業務の過程において様々な関連当事者取引を行った。当該取引は、香港上場規則のルール14A.73に定める適用除外条件を満たしており、したがって、株主の承認、年次審査および開示に関するすべての要件の遵守が完全に免除されている。

## リスク・ガバナンス

### リスク選好

リスク選好とは、当行の戦略目標を達成するために取締役会において決定される当行にとって許容可能かつ寛容であるリスクの水準およびタイプをいい、当行の主要な利害関係者、外部の事業環境および当行の実際の状況の予測および制約に依拠する。

当行は、慎重なリスク選好を採用しており、法律および規制に厳密に従って運営を行い、資本、リスクおよび収益間のバランスの維持ならびに安全性、収益性および流動性の一貫性を有することを強く要求する。当行は、リスクを負うことについて、積極的でも保守的でもない。当行は、適切なリスクをとり、積極的かつ効率的な管理を採用することで、リスク損失を補填するため、適度なリターンを確保し、十分なリスク引当金および自己資本を維持することを目指す。当行は引き続き、当行の戦略目標や事業計画の実現を確実なものとするため、包括的なリスク管理システムを改善し、資本管理の進展したアプローチを積極的に実施し、規制上の格付けおよび外部格付けにおける良い格付けを維持する。

### リスク管理構造

取締役会は、リスク管理に関して最終的な責任を負う。取締役会直轄のリスク管理および消費者権利保護委員会、監査およびコンプライアンス委員会ならびに米国地域における機関のリスク管理委員会は、関連のあるリスク管理機能を果たし、主要なリスク管理関連問題を検討し、当行のリスク管理システムの制定およびリスク状況を監督および評価する。

幹部役員は当行のリスク管理のオーガナイザー兼執行役である。幹部役員の下において、当行は異なる機能を持つ、様々なリスク管理委員会を有し、それにはリスク管理および内部統制委員会、与信承認委員会、資産・負債管理委員会および資産処分委員会が含まれる。これらのうち、リスク管理および内部統制委員会は、主に当行全体におけるリスクおよびコンプライアンス管理の整理および調整ならびに重大なリスク管理およびコンプライアンス管理に関する問題の検討および承認について責任を負う。

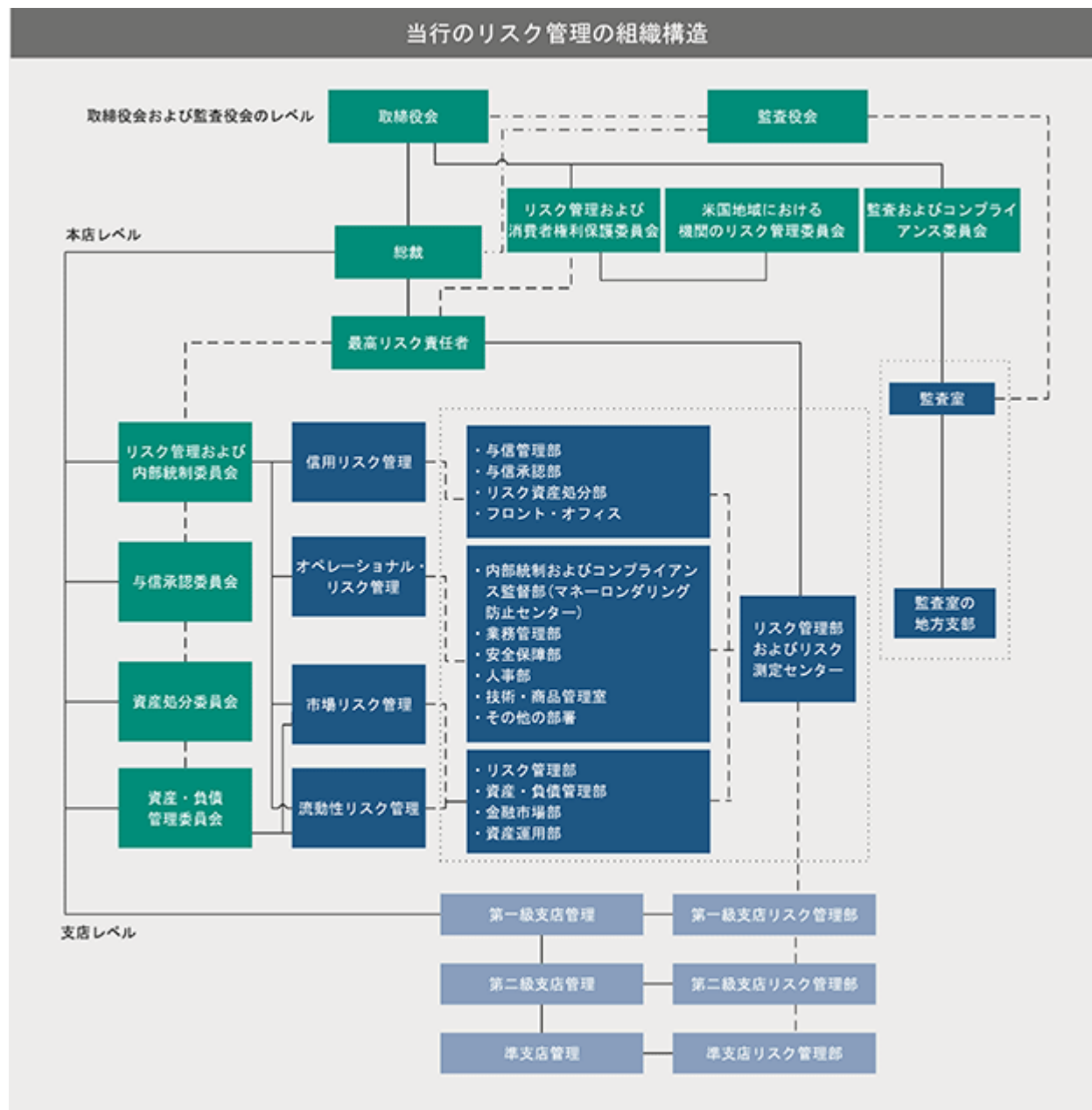
監査役会は、リスク管理の監督に責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員のリスク管理におけるデュー・ディリジェンスについて監督および検査し、修正するように促す。これは、監査役会の作業報告書に関連する監督および検査の情報を含み、定期的に株主総会に報告している。

「包括補償」の原則に基づき、当行は、「マトリックス」リスク管理組織的システムならびにリスクを負う部門、リスク管理部門および内部監査部門で構成されるリスク管理における「防衛の3つのライン」を設定した。2021年度において当行は、親会社および子会社ならびに国内機関および海外機関の統合リスク管理をさらに促進し、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理の枠組みの最適化を行った。

## 最高リスク責任者の責務

当行の最高リスク責任者は、包括的なリスク管理システムの構築およびバーゼル合意の実施を指揮し、当行のリスク管理に係る組織体制の構築を調整し、リスク管理戦略およびリスク選好の実施を監督し、主要なリスク管理方針および規則を見直し、リスク管理に係る情報システムおよびデータ品質管理メカニズムの構築および改善を促進し、当行のリスク管理全般の取締役会およびその特別委員会への報告を指揮する。

当行のリスク管理の組織構造





## 内部統制

### 内部統制環境

#### 責任主体および部門

当行の取締役会は、健全な内部統制システムの確立、内部統制の有効な運用、有効性の評価および内部統制評価報告書の開示について責任を負う。取締役会の下に設置された監査およびコンプライアンス委員会、リスク管理および消費者権利保護委員会、米国地域における機関のリスク管理委員会および関連取引監視委員会は、それぞれ内部統制管理に関する職務を遂行する責任を負う。幹部役員は、内部統制の日常的な運用について責任を負う。監査役会は、取締役会および幹部役員による内部統制の整備および実施を監督する。縦割り管理の下、当行は内部統制に関する監査監督を行うための内部監査室および地域内部監査室を設置し、それらは取締役会および監査およびコンプライアンス委員会に対して報告を行う責任を負う。本店および各支店には、内部統制部門およびコンプライアンス統括部門を設置し、当行の内部統制の整備・推進・調整を行っている。

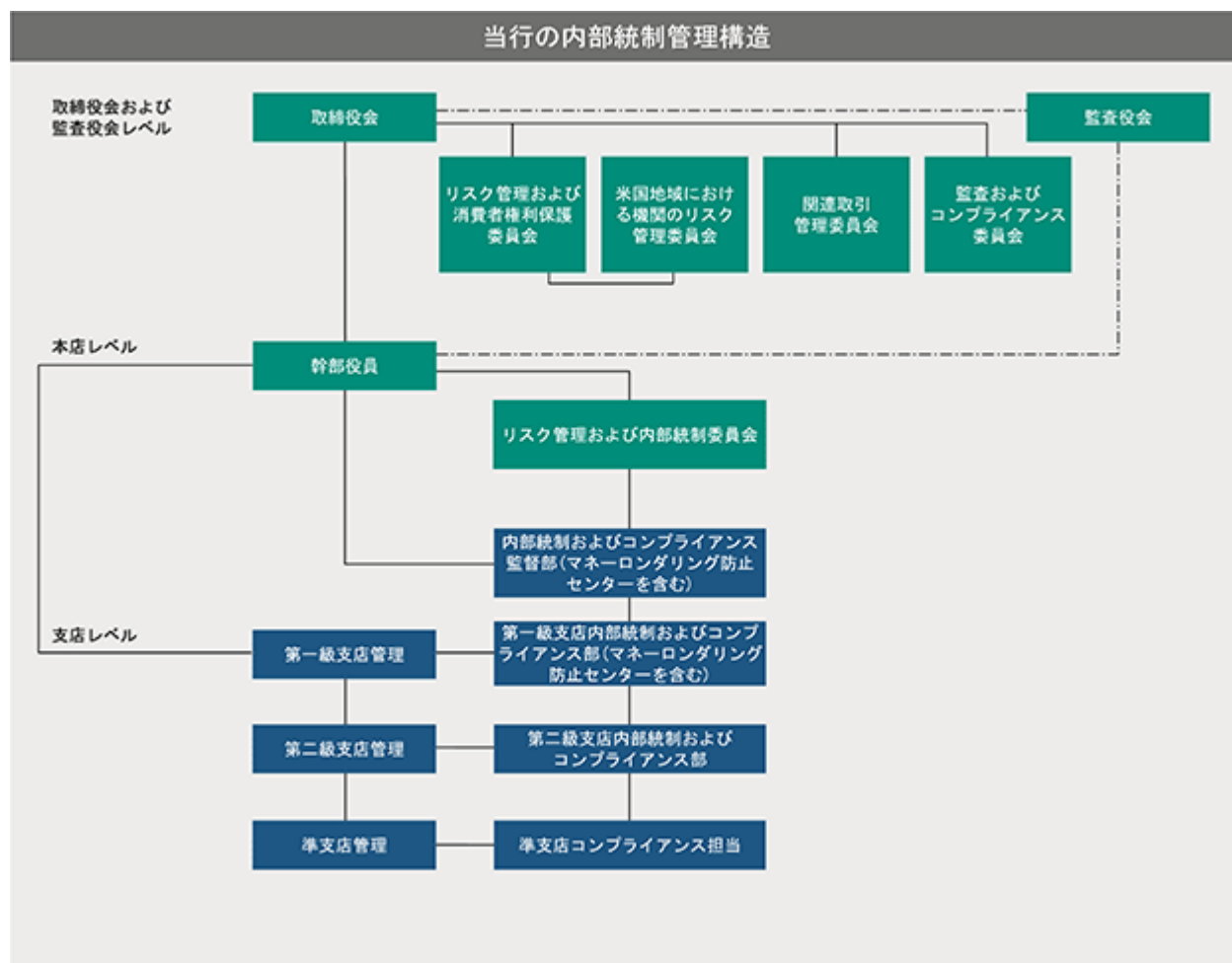
#### 内部統制管理の目的

当行の内部統制の目的は、当行の適法かつ適正な運営および管理を合理的に確保すること、財務報告および関連情報を真実かつ完全なものとする、効果的なリスク管理および資産セキュリティを確保すること、当行の業務の効率性および有効性を向上させること、ならびに当行の事業目標および開発戦略の達成を促進することである。

## 内部統制評価

取締役会は、中国農業銀行2021年度内部統制評価報告書について審査および承認した。その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。

ケーピーエムジー華振エルエルピーは、2021年12月31日現在の当行グループの財務報告に係る内部統制の有効性を監査した結果に基づいて、非適格の内部統制監査報告書を発行しており、その詳細については、上海証券取引所のウェブサイトで公表されている。



## 内部統制活動

### 内部統制の実施

当行の内部統制環境は最適化された。当行は、「内部統制コンプライアンス管理年」および「システムコンプライアンス管理年」というキャンペーンを開始した。当行は、当行の内部統制コンプライアンス管理について長期的な体制を継続的に構築するため、規制要件に従い自己検査を行い、繰り返し発生する問題を解決し、規定体制を改善した。当行は、コンプライアンス管理の基本的な要件の明確化ならびにコンプライアンスおよび健全な業務運営の確保を図るため、**コンプライアンス基本管理体制**を発行した。

リスクを特定し評価する当行の能力は強化された。当行は、違反事案の未然防止・監視・早期警戒のプラットフォームを最適化し、リスク監視モデルを効率的に使用し早期警戒・監視を強化するとともに、手がかりの検証を迅速に実行した。また、当行は、事業および取引における不正リスクの管理を根源から強化するため、知的不正防止プラットフォームの開発を促進した。当行は、マネーロンダリングのリスクおよび制裁リスクの管理を強化するため、新世代のマネーロンダリング防止プラットフォームの構築を深化させた。

管理行動は効率的に行われた。取締役会の権限の範囲内で、権限が適切に委任されるか、すべてのレベルに再委任された。当行は、国内支店の分類管理を実施し、権限の差別化を強化した。当行は、当行のコンプライアンス監督体制を改善するため、**検査管理措置**を見直し、**外部検査事項管理措置**を策定した。当行は、事例の分析・検証・脱構築を深化させ、違反事案を一元的に解決するための特別行動を実行することにより、シャープアロー計画を確実に促進した。当行は、グリッド管理による責任強化のため、「3つのラインおよび1つのグリッド」管理モデルを最適化した。当行は、オペレーショナル・リスクの内部統制体制を改善するため、相容れない職位の職務分離規定を策定した。当行は、関連当事者リストの管理を強化するとともに、関連当事者取引の日常的な監視を強化した。グループ内取引リスクに対する隔壁を強化するため、グループ内取引限度管理を強化した。当行は、海外機関・子会社のコンプライアンス管理を深化させ、海外機関の特別オフサイト評価を実施し、子会社の内部統制およびコンプライアンス情報の報告内容を標準化し、追跡および監視の精度を向上した。

円滑な情報とコミュニケーションの共有が維持された。当行は、新時代の発展に適応する、集約的で共有された知的管理体制を構築するため、統合・デジタル化された内部統制の構築を検討した。当行は、内部統制、コンプライアンスおよびオペレーショナル・リスク管理のための情報システムを高度化し、システム間のドッキングを強化することで、システム間の切断やデータや情報の孤立の問題を段階的に解決した。

当行の内部監督および評価が改善された。当行は、内部統制評価をより適切で将来性のあるものにするため、**内部統制評価方法**を見直した。個人向け融資、自動車ローン、法人口座からの資金の不正流用等の問題に焦点を当てながら、リスク監視の構想を革新し、主要分野におけるリスク管理を促進した。当行は、スクリーニング活動を強化するため、オンライン信用、取引背景、担保管理および貸出資金の使途等の信用事業の主要な要素に焦点を当てた。小規模および零細企業に対する包括的貸出金等の分野における制限のない手数料は、厳しく調査された。主要な内外の検査中に確認された当行の問題の訂正は、全面的に促進された。当行の説明責任の管理体制は再構築され、すべてのリスクをカバーする責任決定体制が構築された。

### 財務書類に関する内部統制

当行は、MOFにより発行された**企業の内部統制基本規範**の要件に従い、財務書類に関する内部統制の構築および実施を行うため、全面性、優先性、均衡性、適応性および費用対効果の原則に従う。

当行の財務書類については、経営陣が作成し、法定代表者、会計責任者および会計部部長が署名し、取締役会が外部への提出または開示を承認する。

当行の取締役会の監査およびコンプライアンス委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 当行の主要な財務会計方針およびその実施の検討ならびに財務業務の監督
- ・ 当行の内部監査ならびに内部監査システムおよびその実施の監督および評価
- ・ 会計事務所の年次監査計画、業務範囲および重要な監査規則の監督および評価
- ・ 当行の監査済の財務書類における情報の真実性、完全性および正確性についての判断報告書の作成ならびにその検討のための取締役会への提出

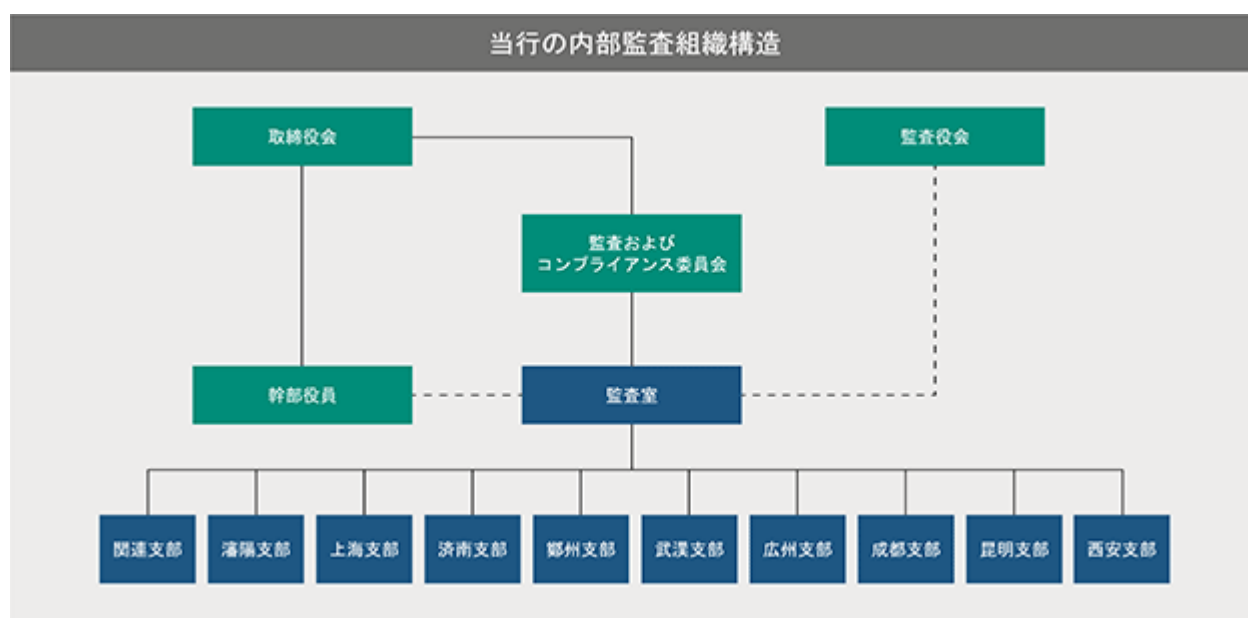
当行の監査役会の財政および内部統制監督委員会は、以下について責任を負う。

- ・ 監査役会の財政および内部統制監督の業務計画および実施計画の策定、かかる計画の監査役会への提出および監査役会の承認後の実施
- ・ 当行の財務書類の監督および検査ならびに監査役会への勧告
- ・ 監査役会による当行の財務活動および内部統制の監督および検査のための計画の策定、かかる計画の監査役会への提出ならびに監査役会の承認後の実施

## 内部監査

### 内部監査の構造

当行は、取締役会や監査およびコンプライアンス委員会に対して説明責任を有し、監査報告を行う監査部門を設置した。監査部門は、監査役会および幹部役員の管轄下に置かれており、監査結果をこれらに対して報告するものとする。監査部門は、リスク志向の原則に基づいて、当行全体の管理、実務および業績の監査および評価を行う。監査部門は、本店の監査室および10の地方支部により構成される。監査室は、当行全体の監査業務の組成、管理および報告について責任を負う。監査室の下部組織である地方支部は、それぞれの支店の内部監査に責任を負い、監査室に対して説明責任を負い、その監督下に置かれる。さらに、監査部門は、かかる10の地方支部にあるものを除いて第一級支店に設置されている一方で、海外の運営機関および統合管理の子会社には独立内部監査機能が設置されている。



### 内部監査の運営

報告期間中、取締役会の戦略的決定および外部の規制要件に従い、リスク志向の原則に基づいて、当行は、実体経済への貢献、三農への貢献、違反事案の内部統制および防止、財務管理、オンライン信用ならびに回収業に焦点を当てたリスク管理監査を行った。当行は、マネーロンダリング防止、消費者権利保護、情報技術管理、不良債権の返済免除、グループ・レベルでの連結管理、不動産貸出金、業績評価および報酬管理、オペレーショナル・リスク、ウェルス・マネジメント事業ならびにアウトソーシング・リスクを含む様々な側面で、特別監査を行った。当行は、海外機関に対する監査を確実に促した。当行は、幹部役員の責任に対する監査の実施を標準化した。また、当行の内部監査中に確認された問題の訂正の実務的な監督を行った。当行は、戦略的判断の実行、当行の管理の基礎の改善および当行全体の事業における安定した成長を効果的に促進させるため、引き続き監査のデジタル変革を推し進め、オフサイト監視活動を強化し、監査技能訓練を強化した。

## 利害関係者とのコミュニケーション

### 株主とのコミュニケーション

#### 情報開示

取締役会議長は、情報開示事務の管理について、主責任を負う。取締役会秘書役は、情報開示業務の企画および調整を担当する。当行は、上場企業に対する規制要件を遵守し、基本制度、管理上の措置および業務上の指示を網羅する情報開示方針システムを構築している。当行は、市場や投資家の懸念に効果的に対応し、情報開示の透明性を向上させるため、ESG情報の開示を継続的に強化し、戦略の開発および実行ならびに事業のハイライトに重点を置いた。2021年度、当行は上海証券取引所および香港証券取引所において合計344件の開示を行い、上海証券取引所の情報開示の評価は「A」であった。

報告期間中、当行には重大な会計上の誤謬の訂正はなく、重大な情報の脱漏もなく、また公表された業績予想に必要な訂正もない。

当行は、継続的に内部情報の管理を強化し、インサイダーのコンプライアンスに対する意識を向上させた。さらに、当行は、内部取引に関する年次自主審査会を開催し、インサイダーについて登録および申請を行った。

#### 投資家との関係

決算発表記者会見。当行は、2020年度決算および2021年度中間決算の2回の決算発表記者会見を開催した。

投資家・アナリスト会議。当行は、市場の主要な投資・研究機関を対象とした投資家・アナリスト向けの会議を、現地会議やテレビ会議等さまざまな形で100回近く開催し、会議では、市場で話題になったテーマが深く議論された。

オンライン質疑応答。上海証券取引所の電子的プラットフォームに関する投資家からの問い合わせに定期的に答え、2021年の北京上場企業の投資家が集う「集団受入日」というイベントに積極的に参加した。

資本市場サミット。当行は、およそ20の資本市場サミットに参加した。

その他投資家とのコミュニケーション。投資家からの問い合わせに応えるために、引き続き投資家ホットラインへの電話の受付やIRメールの返信を行った。

連絡先詳細。投資家による問い合わせまたは株主による前述についての助言、質問もしくは提案は、下記の連絡先で受け付けている。

中国農業銀行股份有限公司取締役会事務局 投資家関係管理チーム

住所：中華人民共和国 北京市東城区建国門内大街69号

電話番号：86-10-85109619

ファックス番号：86-10-85126571

電子メール：ir@abchina.com

## コーポレート・ガバナンスについてのその他の情報

### コーポレート・ガバナンス準則

当行は、報告期間中、香港上場規則別紙14に規定されたコーポレート・ガバナンス準則のすべての原則および準則規定に完全に準拠しており、ほぼすべての推奨されるベスト・プラクティスを実施していた。

取締役会は、積極的にそのコーポレート・ガバナンス職務を果たし、コーポレート・ガバナンスの関連あるシステムを引き続き改善し、当行のコーポレート・ガバナンスを評価し改善し続けた。取締役会の管轄下にある委員会は、コーポレート・ガバナンスの適用ある要件に従って厳密にその職務を果たした。

### コーポレート・ガバナンス評価

報告期間中、CBIRCの要件に従い、当行は、当行のコーポレート・ガバナンス体制およびその構造に関して、当事者のリーダーシップ、株主のガバナンス、取締役会のガバナンス、監査役会および幹部役員のガバナンス、リスクに関する内部統制、関連当事者取引のガバナンス、市場の制約ならびにその他の利害関係者のガバナンスといった8つの側面を有する162の指標による包括的かつ詳細な自己評価調査を実施した。また、当行はCBIRCから規制評価を受けた。

報告期間中、当行は、CSRCの要件に従い、2018年度、2019年度および2020年度のコーポレート・ガバナンスを精査し、コーポレート・ガバナンスのセルフチェックを完了し、上場企業のコーポレート・ガバナンス・セルフチェック・リストを提出した。

### 定款の大幅な変更

報告期間中、当行の定款の大幅な変更はなかった。

### 取締役および監査役による証券取引

当行は、香港上場規則別紙10の上場会社の取締役による証券取引の規範準則の規定に従った取締役および監査役による証券取引の行為規範を導入した。当行の取締役および監査役は、2021年12月31日に終了した事業年度において、かかる行為規範を確実に遵守した。

## 監査役会の報告

### 監査役会の業務

2021年度、中国農業銀行の監査役会は、金融上の規制要件およびコーポレート・ガバナンス規則を実施し、監督職務を誠実に遂行し、監督手法を刷新し、監督メカニズムを改善した。監督の質および有効性の向上は、法令に従って当行の業務および発展を促進するため、コーポレート・ガバナンスにおける監査役会の重要な役割を果たした。

監査役会は、中国共産党中央委員会および国務院の決定および計画に緊密に焦点を当て、徹底した監督を実施した。監査役会は、国家食料安全保障を目的とした金融サービスを促進し、三農へのサービスの質および有効性を向上させるため、当行の地方活性化戦略の実施を監視し、事業発展の計画、方針および手法、ならびに三農の基本経営制度の実施結果に細心の注意を払い、三農へのサービスの取組みに対する特別な調査、監督および評価を実施した。監査役会は、実体経済の質の高い発展に対する当行の支援を監視し、6つの重要な面の安定性確保および6つの主要分野の安全維持のためのサービス（金融を含む。）に関する中国共産党中央委員会および国務院の決定および計画の実施の具体的有効性に注意を払い、複数の支店で調査および研究を実施し、科学および技術改革の企業を訪問し、製造、科学および技術の革新ならびに小規模および零細企業等の重要分野における金融サービスの向上を促進するための提案および勧告を行った。監査役会はまた、金融リスクの予防および軽減への当行の取組みを監視し、そのため主要な地域、産業、商品および顧客の信用リスクを監視および分析し、不動産関連信用事業に関する報告を聴取し、担保管理を調査し、主要な地域におけるリスクの予防および統制を推進するため、**監督役会の提言**を策定した。

監査役会は、当行の事業展開における重要課題に焦点を当てた提言および勧告を提示した。監査役会は、連結財務書類の管理に関する監督職務を遂行し、統合的に営業している子会社の発展および改革に関する徹底した調査を行い、子会社の発展の質の向上を促進するために**監督役会の提言**を策定した。監査役会は、預金業務の発展の質のための管理を促進および強化するため、当行の預金業務の発展の質、預金業務の競争力強化に関する措置とその結果、ならびに預金業務等の補完的メカニズムの改善および実施に注意を払った。監査役会は、資本管理に注意を払い、資本管理基盤の強化を促進し、資本節約的措置を実施し、資本管理の効率を高めるため、提言および勧告を提示した。監査役会は、消費者利益の保護に関するPBOCおよびCBIRCの関連規制要件を実施し、消費者利益の保護業務に対する注意および監督を強化し、調査および分析を行い、顧客サービス体制の改善を促進するために**監督役会の提言**を策定した。監査役会は、国家審計署が当行の経済的責任に関して行った監査業務ならびに当行に関するPBOCおよびCBIRCの監督意見に注意を払い、内部検査および外部検査で発見された問題ならびに規制上の罰則を分析し、是正の質の向上を容易にするために是正の実施を監督した。

監査役会は、定期的な監督業務を着実に実施し、その機能的役割を果たした。監査役会は、職務遂行に対する監督を実施し、年次デュー・ディリジェンス評価を完了し、日々の監督を実施し、システム構築を強化し、デュー・ディリジェンス評価の科学性および標準性をさらに向上させるために監督記録目的の情報媒体を充実させた。監査役会は、当行の財務および業務の監督を行い、そのために取締役会および幹部役員の重要な財務上の意思決定およびそれらの実施を監視し、当行の財務事項に存在する問題ならびにその業務および管理を常に把握し、財務のコンプライアンス運用を促進するために定期的報告および利益配分計画等を法律に従って検討した。監査役会は、内部統制および違反防止に関する監督を行い、当行の内部統制の構築、マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止、海外の機関のコンプライアンス管理および外国為替のコンプライアンス管理に引き続き細心の注意を払い、内部統制の構築の改善を促進するために関連業務および是正状況の報告を定期的に受けた。

監査役会は、機能を高めるために自身の構造を引き続き強化した。監査役会は、監督意見の実施および有効性を有効に確保するため、監査役会による監督提言の適時提供、幹部役員の積極的協力、ならびにクローズド・ループ管理メカニズム（調査および分解、整理および実施、評価およびフィードバック、ならびに監査役会が行った提言の連続的改善を含む。）の構築など、監督提言の伝達および実施のメカニズムを改善した。監査役会は、監査役会の特別会合の形式で関連業務報告を受けることおよび多レベルで監督業務を推進するなど、会議の形態を拡大し、充実させた。監査役会は、任期満了時の監査役の再任、選任および指名をうまくやり遂げ、これにより監査役会の専門的構成が豊かになった。監査役会は、監査役の自己学習および研修を強化し、これにより監査役の職務遂行能力が向上した。監査役会は、構成員に対する追跡および指導を強化し、構成員の作業計画および有効性、ならびに監視、分析および職務遂行支援の役割を強化した。

## 在職の取締役、監査役および幹部役員に対して監査役会が行う年次デュー・ディリジェンス評価

規制上の要件に基づき、監査役会は、取締役、監査役および幹部役員の職務執行をさらに規律し、監査役会の職務執行監督および評価責任を強化するため、**取締役、監査役および幹部役員の職務執行評価手法（試案）**を策定した。監査役会は、この目的のため**監査役の職務執行に関する記録管理規則**を策定し、監督および評価の基礎をさらに強化するため、職務執行監督に関する定期的ダイナミクスを統合して、職務執行の記録および職務執行の監督を記録するための情報媒体を改善した。監査役会はまた、2021年度に、複数レベルの職務執行のインタビューを実施し、様々なソースから職務執行の情報を収集し、取締役および監査役の自己評価および相互評価を組織化し、監査役に対する評価を初めて実施し、取締役会、監査役会および幹部役員ならびにその構成員のデュー・ディリジェンスの評価を完成した。

## 監査役会の独立した意見

### 業務コンプライアンス

報告期間中、当行は、適用ある法律および規則に従って業務コンプライアンスを厳格に遵守し、引き続き内部統制システムを最適化した。取締役および幹部役員は、任務を真摯に遂行した。監査役会は、取締役および幹部役員の任務の遂行において法律、規則および定款に違反する可能性または当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

### 報告書

報告書の作成および審査の手順は、法律、行政法規および規制上の要件を遵守していた。かかる報告書は、当行グループの連結の財務状態および経営成績について真正かつ正確で完全な見解を示している。

### 情報開示

報告期間中、当行は、情報開示に関連する方針および手法を誠実に実施し、情報開示の職務を遂行し、虚偽の報告、誤解を招く表示または重大な脱漏なしに、真正かつ正確で完全な方法で情報を開示した。

### 県域銀行事業

報告期間中、当行の県域銀行部門は、外部の規制上の要件に従い事業を行った。

### 資産の取得および処分

報告期間中、監査役会は、インサイダー取引または株主の利益の毀損もしくは当行による資産の取得もしくは処分の過程における当行の資産の損失を招く可能性のある行為を発見していない。

### 関連当事者取引

報告期間中、監査役会は、関連当事者取引において、当行の利益の毀損を招く可能性のある行為を発見していない。

### 内部統制

監査役会は、*中国農業銀行2021年度内部統制評価報告書*の結果について異議を付さなかった。



## 取締役、監査役および幹部役員のデュー・ディリジェンス評価

取締役、監査役および幹部役員の年次デュー・ディリジェンス評価の結果は適切であった。

上記を除き、監査役会は、当該報告期間において、その他の監督下にある事項について異議を付さなかった。

監査役会の命令により

**王敬東**

監査役会会長

2022年3月30日

## 株主の権利

### 臨時総会の開催

当行は、規制要件および関連するコーポレート・ガバナンスの規則に厳重に従い、株主の権利を保護している。単独または共同で、当行の全議決権付株式の10%超の議決権付株式を保有する株主（以下「請求権を有する株主」という。）は、取締役会に臨時総会開催を請求および書面にて取締役会に提案を提出することができる。取締役会が臨時総会開催を拒否した場合または提議を受領後10日以内の回答を怠った場合、請求権を有する株主は、監査役会に臨時総会開催を請求および書面にて監査役会に提案することができる。監査役会が規定の期間内にかかる臨時総会の通知を怠った場合、臨時総会を開催しその議長となることができなかつたものとみなされ、当行の全議決権付株式の10%以上を単独または共同で継続して90日以上保有する株主は、臨時総会を開催しその議長となる権利を有する。

### 照会

株主は、定款に従い、取締役会へ照会し、該当する情報を取得する権利を有する。株主は、当行の営業時間内において、株主総会議事録の複製を無料で閲覧できる。株主が関連ある株主総会議事録の写しの取得を当行に請求する場合、当行は適切な手数料の受領後7日以内にかかる写しを送付するものとする。関連ある情報の閲覧または取得を請求する株主は、その保有する株式のクラスおよび株式数を証する書面を当行に提出するものとし、当行はその株主の身元を確認次第、かかる情報を提供するものとする。取締役会事務局は、その日常業務に関し取締役会を補助する責任を負う。株主による問い合わせは、取締役会事務局で受け付けている。

### 株主総会への提案

単独または共同で、当行の全議決権付株式の3%超を保有する株主（以下「提案する権利を有する株主」という。）は、提案を提出することができる。かかる提案する権利を有する株主は、株主総会開催日の10日前までに書面にて提案を取締役会に提出することができる。取締役会事務局は、株主総会を設定し、かかる会議の文書を準備しかつ議事録を作成する責任を負っている。

### 優先株式の保有者に関する特別な規制

優先株式の保有者は、当行に以下のいずれかの状況が発生した場合、議決権を行使する権利を有する。(1)優先株式に関する定款上の規定に変更があった場合、(2)総額で当行の登録資本の10%超となる減資もしくは一連の減資、(3)当行の合併、分割、解散もしくは会社形態の変更、(4)当行による優先株式の発行または(5)法律、行政法規および当行の定款によって定められたその他の状況。

上記のいずれかの状況が発生した後、優先株式の保有者は株主総会に出席する権利を有し、当行はオンライン投票を提供する。かかる総会の通知は、優先株式の保有者に送付され、定款に記載される普通株主を対象とした通知手続に基づくものとする。

当行が優先株式に係る配当の支払いを合計で3会計年度または連続で2会計年度にわたって怠った場合には、優先株式の保有者は、当該会計年度の利益処分案で合意された優先株式に係る配当の分配を行わないと株主総会で決議された日の翌日から株主総会に出席し、普通株式の保有者と共に投票する権利が与えられる。議決権は、当該会計年度の当該優先株式に係るすべての配当が分配されるまで復権される。

## 少数株主の利益の保護

### 1株1議決権の実施

当行は株主間の1株1議決権を厳格に実施した。当行の株式は、公平および公正の原則に基づき発行されるものとし、同じクラスの各株式は同一の権利を有する。同時に発行される同じクラスの株式については、各株式は、同一の条件で同一の価格で発行されるものとする。株式を引き受けるすべての事業体もしくは個人は、各株式について同一の価格を支払うものとする。株主は、保有する株式のクラスおよび数量に従い権利を享受し、義務を負う。同じクラスの株式を保有する株主は、（１）彼らが保有する株式の数に基づき、配当およびその他の利益の分配を受ける権利、（２）株主総会に出席またはその代理人を選任する権利および保有株式数に基づき議決権を行使する権利等を含む同一の権利を有する。

### コミュニケーションチャネル

当行の株主総会は、現地での会合の形で開催される。少数株主は、当行の株主総会に出席するかまたは出席する代理人を選任し、現地またはオンラインでの投票により自らの保有株式数に応じた議決権を行使する権利を有する。

少数株主は、関連する法令および定款の要件に従い、当行の株式資本の状況、株主総会議事録、公表済の財務会計報告書、中間報告書および年次報告書を含む当行の関連情報を取得する権利を有する。

当行の定款に従い、株主総会において少数投資家の利益に影響を及ぼす重要事項を検討する場合、少数投資家の議決権は個別に集計される。個別の議決権集計結果は、適時に開示される。

報告期間中、当行の株主総会が執行役員の選任、2020年度の利益処分案、2021年度の会計事務所の任命および2020年度の取締役の報酬案等の重要事項を検討する場合、当行の議決権株式の5%未満を保有するA株株主の議決権は個別に集計され、集計結果は適時に開示された。

### 独立非執行取締役の役割

定款第151条は、重大な関連当事者取引、利益処分案および利益処分方針の変更、取締役の指名または任免、幹部役員の任命および解任、取締役および幹部役員の報酬ならびに外部監査人の任命等の少数株主の利益の保護に関する事項につき、独立非執行取締役が客観的、公正かつ独立した意見を述べなければならない旨規定している。

2021年度において、当行の独立非執行取締役は、2020年度の利益処分案、2020年度の実績報告、2020年度の幹部役員の報酬および取締役候補者の指名等の議案につき客観的、公正かつ独立した意見を述べた。当行の独立非執行取締役は、議案の内容および審議手続が関連する法令および当行の定款の要件を遵守しており、当行およびすべての株主の利益（とりわけ少数株主の利益）を損なうような状況は存在しないと考えている。

### 許容される賠償規定

当行は、定款に従い、当行の取締役、監査役および上級経営陣の職務の遂行に起因する民事責任を、当該取締役、監査役および上級経営陣が職務を誠実に遂行しなかった場合を除き、適用法令および行政規則により許容される限度において（それらにより禁止される場合を除き）引き受ける。当行は、取締役、監査役および上級経営陣の不正行為に対する損害賠償請求に起因して発生する可能性のある債務に備え、賠償責任保険に加入している。

報告期間中、当行は、当行の取締役、監査役および上級経営陣の賠償責任保険を更新した。

選任および免職、定足数ならびに取締役の資格の必要条件に関しては、「第1 - 1 - （１）提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

## ( 2 ) 【役員の状況】

当行の取締役、監査役および幹部役員

男性取締役・役員：23名、女性取締役・役員：3名（役員のうち女性の比率：12％）

## (a) 当行取締役

（本書日付現在）

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会会長、執行取締役	谷澍 (GU Shu) (54歳)	谷澍氏は、上海財経大学の経済学の博士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年1月に当行の執行取締役に任命され、2021年2月から当行の取締役会会長および執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、経理決済部の副部長、企画財務部の副部長、財務会計部の部長、取締役会秘書兼経営戦略投資家広報部の部長および中国工商銀行の山東支店の支店長を務めた。同氏は、2013年10月に中国工商銀行の執行副総裁に、2016年10月に中国工商銀行の総裁に任命された。同氏は、2016年12月に中国工商銀行の取締役会副会長、執行取締役および総裁に任命された。同氏は、中国銀行間市場公益商協会の会長を兼任している。	0
取締役会副会長、執行取締役、総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (56歳)	張青松氏は、中国人民銀行大学院にて経済学を専攻し、修士号を取得しており、研究員補である。同氏は、2019年11月に当行の総裁に任命され、2020年1月から取締役会副会長、執行取締役および総裁を務めている。同氏は中国銀行において、資産負債管理部の副部長、財務部の副部長、グローバル市場部の主任、グローバル市場課の主任、グローバル市場課の課長、香港トレーディング・センター（香港支店）の所長、シンガポール支店の部長および本店清算部の部長を含む複数の役職を歴任した。同氏は、2016年11月に中国銀行の執行副総裁、2018年8月に中国銀行の執行取締役および副総裁、2018年12月に中国輸出入銀行の副会長および総裁に任命された。同氏は、中国農村金融研究所の会長および中国金融学会の副会長を兼任している。	0
執行取締役、執行副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (57歳)	張旭光氏は、北京大学で法学の修士号を取得し、また米国のミネソタ州立大学で法学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年12月に当行の執行副総裁に任命され、また2020年10月から執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、中国航空技術輸出入総会社に勤務した。また、同氏はこれまでに、中国国家開発銀行において、天津市支店の副支店長、業務執行室の副室長、および広西チワン族自治区支店の支店長を務めた。同氏はまた、国開金融有限責任会社の総裁および中国国家開発銀行の投資総責任者を務めた。同氏は、2013年12月に中国国家開発銀行の執行副総裁に任命された。同氏は、中国金融思想政治工作研究会の副会長を兼任している。	0

執行取締役、執行副総裁	林立（LIN Li） （53歳）	林立氏は、西南財経大学で経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2021年3月に当行の執行副総裁に任命され、2021年6月から当行の執行取締役および執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに国家原材料投資公司および国家開発銀行に勤務した。同氏はこれまでに、中国光大集团公司の総務室の副室長および室長、取締役および取締役会秘書役（中国光大集团公司の改革发展指導グループ室の室長、中国光大集团公司（香港）の執行取締役局の局長、光大永明保険公司の取締役および中国光大投資管理公司の監督委員会会長を兼任）ならびに中国光大銀行の執行副総裁および上級執行副総裁（中国銀聯の取締役を兼任）を務めた。同氏は、2014年1月に中国農業開発銀行の副総裁に任命され、2018年2月に中国農業開発銀行の執行取締役および副総裁に任命された。同氏は、中国インターネット投資基金の取締役を兼任している。	0
非執行取締役	廖路明（Liao Luming）（58歳）	廖路明氏は、MOFの公共財政科学研究所で財政学の博士号を取得している。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は、2017年8月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、1985年8月からMOFでの勤務を開始し、その後MOFの総務室において研究課の主任、情報課の副主任および主任、および広報課の主任を歴任した。同氏は、2003年1月にMOFの総務室の副主任に、2012年1月にはMOFの党委員会の局長級幹部に任命され、また2012年2月にはMOFの党委員会の常務副書記（局長級）に任命された。	0
非執行取締役	李蔚（Li Wei） （55歳）	李蔚氏は、浙江済経大学の卒業で、財政学士号を取得しており、上級会計士である。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務しており、また2019年5月から当行の非執行取締役を務めている。同氏は、これまでに寧波市財税局予算課の副主任科員、主任科員および副課長、ならびに財政部寧波支局の業務一課の副主任、主任、副局長および副監査役を務めた。	0
非執行取締役	周済（ZHOU Ji）（49歳）	周済氏は、中国人民大学の国民経済管理学部で国民経済企画管理学の修士号を取得しており、エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務している。同氏は2021年3月から、当行の非執行取締役を務めている。同氏はかつて、国家外貨管理局（「SAFE」）において、国際収支部の副部長および国際収支局の分析予測部の副部長、SAFEの国際収支局の国際収支統計部の部長ならびにSAFEの国際収支局の副局長および資本収支管理局の副局長を務めた。	0
非執行取締役	劉曉鵬（LIU Xiaopeng）（46歳）	劉曉鵬氏は、南開大学で世界経済学の博士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は現在、中央匯金投資有限責任公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国家電網公司の金融資産管理部の副部長および国網英大国際控股集团有限公司の投資管理部の部長を務め、現在は同社の部長補佐兼発展計画部の部長、中国電力財務有限公司の副会長、取締役会秘書、国家電網公司の世界エネルギー連系事務局の局長、世界エネルギー連携開発協力機構の副機構長、国美金融科技有限公司の執行取締役、最高経営責任者および国美控股集团有限公司の最高戦略執行責任者を兼任している。同氏は現在、中国再保険（集団）股份有限公司の非執行取締役および南開大学の客員教授を兼任している。	0

非執行取締役	肖翔 (XIAO Xiang) (56歳)	肖翔氏は、四川省工商管理學院にて経営学を専攻し、修士課程を修了している。同氏は現在、中央匯金投資有限公司に勤務し、2022年1月から当行の非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、四川省の財政部の財政規律監察委員会の事務局の副局長、業務一課の副課長（責任者）および副局長を務めた。同氏は、福建省の財政部事務局の副監察局長、湖南省の財政部の財政規律監察委員会の事務局の監査局長および財政部湖南監察局の局長を務めた。	0
独立非執行取締役	王欣新 (Wang Xinxin) (69歳)	王欣新氏は、法学の学士号を取得しており、現在中国人民大学において法科大学院経済法学科の教育・研究室の教員ならびに教授および博士候補生の指導教員を務めている。同氏は、2016年5月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、全国人民代表大会財政經濟委員会において企業破産法の起草委員会の委員を務めた。同氏は現在、全国人民代表大会財政經濟委員会の企業破産法の起草・修正委員会の委員、中国人民大学破産法研究所の主任、北京破産法学会の名誉会長、山東省、廣東省、山西省、湖南省および雲南省の法学会破産法研究会の名誉会長、上海市、河南省および四川省の法学会破産法研究会の顧問、中国法学会經濟法研究会の常務理事、最高人民法院破産法司法解释の起草委員会の顧問および最高人民法院司法案例研究院の主席研究員の一員であり、2015年より連合国国際貿易法委員会第五分科会（破産法）の中国代表団の専門顧問および紫光股份有限公司、京糧控股股份有限公司および江蘇天奈科技股份有限公司の独立非執行取締役である。	0
独立非執行取締役	黃振中 (Huang Zhenzhong) (57歳)	黃振中氏は、法学の博士号を取得している。同氏は現在、北京師範大学法学院の教授および博士候補生の指導教員、ならびに中国企業家犯罪予防研究センターの副主任である。同氏は、2017年9月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はかつて、中国石化集団の資産經營管理部において企業改革課の次長兼シニア・エコノミスト、北京師範大学法学院の副院長および法律顧問室の主任、西藏自治区檢察院の副檢察長および檢察委員会の委員、ならびに慈文伝媒股份有限公司、雲南景谷林業股份有限公司、北京利德曼生化股份有限公司、中石化石油機械股份有限公司および中節能太陽能股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、中国法学会のエネルギー法研究委員会の常務理事、中国国際經濟貿易仲裁委員会の仲裁員、中国国際商工会議所の調停センターの調停員、天津仲裁委員会の仲裁員、海南仲裁委員会の仲裁員、北京市京師律師事務所の終身名誉主任、英国仲裁人協会の会員、および麒麟合盛網絡技術股份有限公司および信旅遊集團股份有限公司の独立取締役を兼務している。	0
独立非執行取締役	梁高美懿・マーガレット (Leung Ko May Yee, Margaret) (69歳)	梁高美懿・マーガレット氏は、香港大学の経済学、会計学および経営学の学士号を取得している。同氏は、香港特別行政区により銀紫荊星章および太平紳士を授与された。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、創興銀行有限公司の副会長および最高經營責任者、恒生銀行有限公司の取締役会副会長兼最高經營責任者、HSBCグループの本部長兼工商事業部のグローバル共同責任者、HSBCの取締役、およびウェルズ・ファーゴHSBCトレード・バンクの取締役、ならびに中国建設銀行、香港証券取引決済所、利豐有限公司およびQBEインシュアランス・グループ・リミテッド（オーストラリア証券取引所上場）の独立非執行取締役等を務めた。同氏は現在、第一太平有限公司および新鴻基地產發展有限公司の独立非執行取締役、ならびに中国人民政治協商會議全國委員会の委員を務めている。	0

独立非執行取締役	劉守英 (Liu Shouying) (57歳)	劉守英氏は、中国人民大学経済学大学院の二級教授および博士候補生の指導教員、中国全国供給販売合作社の取締役、中国農業技術経済学会の副会長および中国土地学会の常務理事を務めている。同氏は、2019年7月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、国務院の開発研究センターの学術委員会の副事務局長、農村経済研究部の副部長、国務院の開発研究センターの都市農村コーディネーション基礎領域主任、中国経済時報の社長および編集長を務めた。	0
独立非執行取締役	吳聯生 (WU Liansheng) (51歳)	吳聯生氏は、経営学の博士号を取得しており、現在南方科技大学の議長教授を務めている。同氏は教育部の長江奨学生プログラムの特別教授を務め、国家優秀若手奨学生賞を受賞した。同氏は、教育部の「新世紀優秀人材プログラム」および財務部の「会計専門家研修プロジェクト」に選ばれた。同氏は、2021年11月から当行の独立非執行取締役を務めている。同氏はこれまでに、北京大学光華経営学院の副学院長および教授を務めた。同氏はこれまでに、華能国際電力股份有限公司、荣盛房地產發展股份有限公司、西部礦業股份有限公司、万達電影院線股份有限公司、中国建材股份有限公司、新華網股份有限公司および中銀国際證券股份有限公司の独立取締役を務めた。同氏は現在、正源控股股份有限公司および泡泡瑪特国際集团有限公司の独立取締役を兼任している。	0

## (b) 当行監査役

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
監査役会会長、株 主代表監査役	王敬東 (Wang Jingdong) (59歳)	王敬東氏は、華中農業大学の農学学士を取得しており、 上級エンジニアである。同氏は、2018年11月から当行の 監査役会会長および株主代表監査役を務めている。同氏 は、農牧漁業部に勤務し、続いて、国家経済委員会およ び国家農業投資公司以勤務した。同氏は、国家開発銀行 において、黒竜江省支店の副支店長、本店人事部の副部 長、本店事業評価三局の局長、北京支店の支店長および 本店人事部の部長等を歴任した。同氏は、2013年12月に 中国工商銀行股份有限公司の執行副総裁を務めた。同氏 は、2016年12月に中国工商銀行股份有限公司の執行取締 役兼執行副総裁に任命された。	0
従業員代表監査役	武剛 (Wu Gang) (56 歳)	武剛氏は、天津大学にて経営工学を専攻し、修士号を取 得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2019 年10月から当行の従業員代表監査役を務めている。同氏 はこれまでに、業務四課の課長、当行の法人向け銀行業 務部の部長補佐および副部長、大口顧客部／営業部の部 長兼北京支店の党委員会委員および副支店長を務め、 2014年6月には河南支店の党委員会書記および支店長に任 命された。同氏は2018年5月から本店の監査室の室長を務 めている。	0
従業員代表監査役	黃濤 (HUANG Tao) (55歳)	黃濤氏は、華中理工大学で文学の修士号を取得しており、 シニア・エコノミストである。同氏は、2021年7月か ら当行の従業員代表監査役を務めている。同氏はこれま でに、國務院事務局の第一秘書事務局の第一秘書官 (局 長級) および調査研究員を、現在は、調査研究員兼副局 長、國務院事務局の監査局の第三部門の部長、副監査官 兼第三部長、広西チワン族自治区の桂林市常務委員会 の委員、副市長 (臨時) ならびに國務院事務局の監査局 の副監査官および監査官を務めた。同氏は2015年11月に、 当行の事務・苦情処理局の局長に任命され、2021年6月よ り当行の事務局の局長を務めている。	0
従業員代表監査役	汪学 <sup>51</sup> <sub>98</sub> (WANG Xuejun) (49歳)	汪学 <sup>51</sup> <sub>98</sub> 氏は1972年9月生まれであり、中国中央師範大学の 修士号を取得しており、上級エンジニアである。同氏は 、2022年5月から中国農業銀行股份有限公司の従業員代 表監査役を務めている。同氏はこれまでに、中国農業銀 行の業務部のコンピューター運営部の副課長 (副部 長)、情報技術部の副課長 (副部長)、課長 (部長)、 大顧客部第四課の課長、北京支店の石景山出張所の所 長、北京支店の副支店長 (石景山出張所の所長を兼 任)、北京支店の副支店長 (中関村出張所の所長を兼 任) および中国農業銀行の情報管理部の副部長を含む 様々な役職を歴任した。同氏は、中国農業銀行の統戦工 作部および労働組合業務部の副部長 (責任者) を務め た。	0



外部監査役	劉紅霞 (Liu Hongxia) (58歳)	劉紅霞氏は、中央財經大学の管理学の博士号を取得している。同氏は、2018年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、中央財經大会計学院の教授および博士候補生の指導教員を務めており、国務院から政府手当を受けている。同氏は以前に、北京財貿学院の助教、山東財政学院の講師、北京中州会計士事務所の監査人、中央財政管理幹部学院の副教授を務めた。同氏はこれまでに、招商銀行、方大錦化化工科技股份有限公司、北京金自天正智能控制股份有限公司、上海新黄浦置業股份有限公司、南国置業股份有限公司、中国長江航運集团南京油運股份有限公司および信達地産股份有限公司等の独立取締役を務めた。同氏は現在、九陽股份有限公司、天娛数字科技(大連)集团股份有限公司および河南中孚実業股份有限公司の独立取締役を務めている。	0
外部監査役	徐祥臨 (XU Xianglin) (64歳)	徐祥臨氏は、中国人民大学で経済学の修士号を取得しており、2021年11月から同行の外部監査役を務めている。同氏は、中国共産党中央委員会の国家行政学院の経済学の教授および博士号取得者の管理官である。同氏はこれまでに、中国人民大学の農業経済管理学科の教師および中国共産党中央委員会の経済教育研究室の教師を務め、引退前から中国共産党中央委員会幹部クラスで農業農村経済発展コースを長期にわたって講義した。同氏は現在、内モンゴル自治区ケシケテン旗の景勝地で「三位一体」の統合農民協同組合システムの開発指導に携わっている。同氏は現在、北京京西麗林匯農業・副産品栽培専門業協同組合の監査役会会長を兼任している。	0
外部監査役	王錫 <sup>92</sup> <sub>5</sub> (WANG Xixin) (53歳)	王錫 <sup>92</sup> <sub>5</sub> 氏は、北京大学で法学の博士号を取得しており、2021年11月から当行の外部監査役を務めている。同氏は現在、北京大学法学院の教授および博士号取得者の管理官であり、北京大学およびイェール大学法律政策改革共同研究センターの中国所長、北京大学市民参加研究・支援センターの所長、北京大学法律発展研究院の執行院長、北京大学法律雑誌の編集長および教育部の人文社会科学の重点研究基地に指定されている北京大学憲法・行政法研究センターの所長である。同氏はこれまでに、湖北省武漢市の人民政府法律事務室に勤務し、北京大学法科大学院の副院長および最高人民法院の行政裁判部の副部長(臨時)を務めた。同氏は現在、教育部および国家市場管理総局を含む国務院の下位に属する省庁および委員会の法律顧問、北京および上海を含む地方政府専門家委員会の委員および首創證券股份有限公司の独立取締役を兼任している。	0

## (c) 当行幹部役員

(本書日付現在)

役名 および職名	氏 名 (年齢)	略 歴	所有 株式数
取締役会副会長、 執行取締役、総裁	張青松 (Zhang Qingsong) (56歳)	張青松氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行取締役、執行 副総裁	張旭光 (ZHANG Xuguang) (57歳)	張旭光氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	林立 (LIN Li) (53 歳)	林立氏の詳細な経歴については、上記「(a) 当行取締役」を参照のこと。	0
執行副総裁	崔勇 (Cui Yong) (52 歳)	崔勇氏は、西安公路学院で工学の学士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は、2019年5月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに交通部および国家発展改革委員会に勤務した。また同氏は、中国工商銀行において、業務一部の副部長、青島支店の副支店長、厦門支店の支店長、北京支店の副支店長および本店の法人向け銀行業務部の部長を含む様々な役職を務めた。同氏はこれまでに、中国銀行協会シンジケート委員会の事務総長および中国銀行間市場公益商協会の専門家を兼任した。同氏は現在、中国決済清算協会の副会長を兼任する。	0
執行副総裁	徐瀚 (XU Han) (56 歳)	徐瀚氏は、上海工業大学で工学の修士号を取得しており、上級エンジニアおよび国務院の国務院手当により政府特別手当を受けている専門家である。同氏は、2020年10月から当行の執行副総裁を務めている。同氏はこれまでに、交通銀行において、香港支店のIT部門の副部長、コンピュータ部門の副部長、パシフィック・クレジット・カード・センターの副CEO (国内事業のCEO) およびCEO、個人金融部門 (消費者権利保護部門) の部長およびネットワーク・チャネル部門の部長、個人金融部門 (消費者権利保護部門) の部長およびインターネット・センター (オンライン・センター) の最高経営責任者ならびに最高業務責任者 (小売民間事業分野) および個人金融部門 (消費者権利保護部門) の部長を含む様々な役職を歴任した。同氏は現在、当行の最高情報責任者を兼任している。	0
執行副総裁	張毅 (ZHANG Yi) (51 歳)	張毅氏は、中国人民大学で経営学の修士号を取得しており、上級会計士である。同氏は、2021年11月から当行の執行副総裁を務めている。同氏は、かつて中国建設銀行の本店の資産負債・管理部の副部長、江蘇支店の副支店長および店長ならびに本店の財務会計部の部長などを含む複数の役職を務めていた。同氏は現在、中国建設銀行の上席財務官および財務会計部の部長を兼任している。	0
最高リスク責任者	李志成 (Li Zhicheng) (59歳)	李志成氏は、陝西財經学院の経済学の修士号を取得している。同氏は、2017年2月から当行の最高リスク責任者を務めている。同氏は、かつて当行の武漢管理幹部学院の院長補佐、本店のリサーチ室の副主任および河北省支店の副支店長を含む当行の複数の役職を務めていた。同氏は、2005年6月から当行のリサーチ室の主任、吉林省支店の支店長および江蘇省支店の支店長を歴任した。同氏は、2014年7月に当行の最高投資責任者を務め、香港支店の総経理の役職を兼任した。	0

取締役会秘書役	韓国強（HAN Guoqiang）（55歳）	韓国強氏は、蘭州大学で経営管理学の修士号を取得しており、シニア・エコノミストである。同氏は2020年11月から、当行の取締役会秘書役を務めている。同氏はこれまでに、当行の甘肅省支店の研修所の副所長および所長ならびに当行の甘肅省支店の支店長補佐および副支店長を務めた。同氏は、2014年5月に同氏は当行の甘肅省支店の支店長を務め、2016年8月に当行の重慶市支店の支店長を務めた。	0
---------	------------------------	---	---

# 当行の取締役、監査役および幹部役員への報酬

## 取締役、監査役および幹部役員の報酬

2015年1月1日以降、当行の取締役会会長、総裁、監査役会会長および執行副総裁の報酬は、関連する国の規制に沿われなければならない。当行は、これに従い報酬を支払っている。2021年度における取締役、監査役および幹部役員の最終的な報酬は今後確定する予定であり、当行が今後行う発表により開示される。

以下の表は、2021年度に当行の取締役、監査役および幹部役員に対して支払われた報酬を示している。

2021年度の支払報酬（税引前）（単位：1万人民元）							
氏名	役名および職名	任期	支払報酬 (1)	当行による社会保 険、企業年金およ び住宅手当(2)	取締役給与 / 監 査役給与(3)	合計 (4) = (1) + (2) + (3)	株主または その他の関連 当事者による 報酬の有無
<b>現職の取締役、監査役および幹部役員</b>							
谷澍	取締役会会長、執 行取締役	2021年1月～ 2024年1月	61.94	20.05	-	81.99	無
張青松	取締役会副会長、 執行取締役、総裁	2020年1月～ 2023年1月	61.94	20.05	-	81.99	無
張旭光	執行取締役、執行 副総裁	2020年10月～ 2023年10月	55.74	19.40	-	75.14	無
林立	執行取締役、執行 副総裁	2021年6月～ 2024年6月	46.45	16.19	-	62.64	無
廖路明	非執行取締役	2017年8月～ 2023年6月	-	-	-	-	有
李蔚	非執行取締役	2019年5月～ 2022年5月	-	-	-	-	有
周濟	非執行取締役	2021年3月～ 2024年3月	-	-	-	-	有
劉曉鵬	非執行取締役	2022年1月～ 2025年1月	-	-	-	-	無
肖翔	非執行取締役	2022年1月～ 2025年1月	-	-	-	-	無
王欣新	独立非執行取締役	2016年5月～ 2022年5月	-	-	38.07	38.07	有
黃振中	独立非執行取締役	2017年9月～ 2023年6月	-	-	38.00	38.00	有
梁高美懿	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	38.00	38.00	有
劉守英	独立非執行取締役	2019年7月～ 2022年7月	-	-	36.00	36.00	無
吳聯生	独立非執行取締役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	3.42	3.42	有
王敬東	監査役会会長、株 主代表監査役	2018年11月～ 2024年11月	61.94	20.05	-	81.99	無
范建強	株主代表監査役	2020年11月～ 2023年11月	-	-	-	-	無
邵利洪	従業員代表監査役	2018年8月～ 2024年7月	-	-	5.00	5.00	無
武剛	従業員代表監査役	2019年10月～ 2022年10月	-	-	5.00	5.00	無
黃濤	従業員代表監査役	2021年7月～ 2024年7月	-	-	-	-	無
劉紅霞	外部監査役	2018年11月～ 2024年11月	-	-	30.00	30.00	有
徐祥臨	外部監査役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	4.59	4.59	無
王錫 <sup>(2)</sup>	外部監査役	2021年11月～ 2024年11月	-	-	3.90	3.90	有
崔勇	執行副総裁	2019年5月～	55.74	19.40	-	75.14	無
徐瀚	執行副総裁	2020年10月～	55.74	20.10	-	75.84	無
張毅	執行副総裁	2021年11月～	18.58	6.51	-	25.09	無
李志成	最高リスク責任者	2017年2月～	98.41	29.13	-	127.54	無
韓國強	取締役会秘書役	2020年11月～	98.09	26.40	-	124.49	無
<b>前任の取締役、監査役および幹部役員</b>							
周慕冰	元取締役会会長、 執行取締役	2016年7月～ 2021年1月	35.40	20.05	-	55.45	無
朱海林	元非執行取締役	2020年6月～ 2021年9月	-	-	-	-	有
李奇雲	元非執行取締役	2018年6月～ 2021年12月	-	-	-	-	有

吳江濤	元非執行取締役	2019年7月～ 2021年7月	-	-	-	-	有
肖星	元独立非執行取締役	2015年3月～ 2021年11月	-	-	36.96	36.96	有
夏太立	元従業員代表監査役	2018年8月～ 2021年8月	-	-	5.00	5.00	無
張傑	元外部監査役	2018年11月～ 2021年11月	-	-	26.75	26.75	無
李旺	元外部監査役	2015年6月～ 2021年11月	-	-	24.16	24.16	有
湛東升	元執行副総裁	2019年4月～ 2021年6月	23.23	8.31	-	31.54	無

- 注：(1) 当行の取締役、監査役および幹部役員である従業員は、当行から報酬を受ける権利がある。包括報酬には、当行から支払われる給与、賞与ならびに各種社会保障および住宅手当が含まれる。当行の独立非執行取締役は、取締役給与を受ける権利がある。当行の外部監査役は、監査役給与を受ける権利がある。当行の取締役会会長、執行取締役および幹部役員は、当行の子会社からいかなる報酬も受領していない。当行の従業員代表監査役について、上記の表に記載されている金額は、監査役としての業務の給与のみを含む。
- (2) 2021年度に当行は、2018年2月から2020年12月までの年金拠出割合の調整により生じた差額を上乗せした。上記の給付金データの開示には、2021年度の対応する年金支払額の差額が含まれている。
- (3) 2021年度において、当行の取締役、監査役および幹部役員のメンバー（元取締役、元監査役および元幹部役員のメンバーを含む。）に対し支払われた報酬（税引前）の合計は、11,936.9千人民元であった。

### 株式インセンティブ・プランの実施

報告期間中、当行は、役員向けストック・アプリケーション・ライト・プランまたは従業員持株制度等の株式インセンティブ・プランを実施しなかった。

下記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 7」を参照のこと。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### (a) 監査役会、内部監査および監査人

##### 監査役会および内部監査

上記「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」の「監査役会の報告」および「内部監査」の項を参照のこと。

##### 監査人

当行の2020年度の年次株主総会の可決によって、当行は、ケーピーエムジーを当行の2021年度の会計事務所として起用した。ケーピーエムジー（以下に定義する。）が当行に監査サービスを提供するのは、2021年度が初めての年である。

CASおよびIFRSに従って作成された当行グループの2021年度の連結財務書類は、ケーピーエムジー華振りミテッド<sup>(1)</sup>およびケーピーエムジー<sup>(2)</sup>（以下「ケーピーエムジー」と総称する。）がそれぞれ中国監査基準および国際監査基準に準拠して監査を行ったものであり、双方につき無限定の監査意見が発行されている。さらに、ケーピーエムジー華振りミテッドが監査手続を開始し、当行グループの連結財務諸表に係る内部統制の有効性に関する監査意見書が発行された。

外部監査人は、国際監査基準および中国公認会計士監査基準の「ガバナンス担当者とのコミュニケーション」の要件に従い、独立性に関する職業倫理規範を遵守して、取締役会の監査およびコンプライアンス委員会に報告を行った。当行の外部監査人は、監査サービスおよび非監査サービスの提供にあたり、自らの形式적および実質的な独立性を確保するため、職業会計士国際倫理規範（国際独立性基準を含む。）、中国公認会計士職業倫理規範、関連する規制上の要件、およびケーピーエムジー独自の厳格な独立性方針に従った。

(1) ケーピーエムジー華振りミテッドは、香港財務情報局条例に基づく認定公益法人監査人である。

(2) ケーピーエムジーは、香港財務情報局条例に基づく登録公益法人監査人である。

#### (b) 監査報酬の内容

##### 監査報酬

2021年度において、ケーピーエムジーに対して当行より支払われた当行グループの財務書類に係る監査報酬の総額は91.0646百万人民元であり、これには、内部監査サービスの報酬7.2852百万人民元が含まれる。2021年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた当行の子会社および海外支店の財務書類に係る監査サービスの報酬の総額は、13.5604百万人民元であった。2021年度において、ケーピーエムジーおよびそのネットワークメンバーファームに対して当行より支払われた、債券発行および税務アドバイザーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービスの報酬の総額は、1.2448百万人民元であった。

##### その他の重要な報酬

該当なし

##### 非監査業務の内容

法令遵守アドバイザーサービスを含む非監査プロフェッショナルサービス

##### 監査報酬の方針

該当なし

### ( 4 ) 【役員の報酬等】

該当なし

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

該当なし

## 第6【経理の状況】

a. 本書記載の当行および子会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、当行の2021年12月31日に終了した事業年度に係る原文（英文）の年次報告書に含まれる、香港上場規則が財務報告書の作成のための会計基準として認める香港財務報告基準または国際財務報告基準のうち、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文（英文）の監査済財務書類（以下「原文の監査済財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の監査済財務書類を含む上記年次報告書は、香港において開示されている。当行の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の監査済財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、1人民元 = 19.19円（中国外貨取引センターが公表した2022年5月31日の仲値である100円 = 5.2102人民元に相当）の為替レートが使用されている。金額は百万円単位で四捨五入して表示されており、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

なお、財務諸表等規則に基づき、国際財務報告基準と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の監査済財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の監査済財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の監査済財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるKPMG（香港事務所）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。



## 1【財務書類】

## 連結損益計算書

2021年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
受取利息	1	1,008,014	930,932
支払利息	1	(430,027)	(385,853)
<b>受取利息純額</b>	1	<b>577,987</b>	<b>545,079</b>
受取報酬及び手数料	2	98,721	91,166
支払報酬及び手数料	2	(18,392)	(16,621)
<b>受取報酬及び手数料純額</b>	2	<b>80,329</b>	<b>74,545</b>
トレーディング業務利得純額	3	14,241	16,405
金融投資利得/(損失)純額	4	15,035	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額		11	1
その他の営業収益	5	34,143	30,614
<b>営業収益</b>		<b>721,746</b>	<b>659,332</b>
営業費用	6	(260,275)	(229,897)
信用減損損失	8	(165,886)	(164,699)
その他の資産に係る減損損失		(114)	(204)
<b>営業利益</b>		<b>295,471</b>	<b>264,532</b>
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分		409	518
<b>税引前当期純利益</b>		<b>295,880</b>	<b>265,050</b>
法人所得税費用	9	(53,944)	(48,650)
<b>当期純利益</b>		<b>241,936</b>	<b>216,400</b>
<b>当期純利益の帰属:</b>			
当行の所有者		241,183	215,925
非支配持分		753	475
		<b>241,936</b>	<b>216,400</b>
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:人民元)			
- 基本的及び希薄化後	11	<b>0.65</b>	0.59

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
当期純利益	241,936	216,400
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る公正価値の変動	8,504	(8,855)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る信用損失	3,572	3,754
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る公正価値の変動及び信用損失に対する税効果	(2,865)	1,440
為替換算差額	(1,724)	(2,591)
小計	7,487	(6,252)
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品投資に係る公正価値の変動	(282)	(114)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品投資に係る公正価値の変動に対する税効果	115	29
小計	(167)	(85)
その他の包括利益(税引後)	7,320	(6,337)
当期包括利益合計	249,256	210,063
当期包括利益合計額の帰属:		
当行の所有者	248,399	209,637
非支配持分	857	426
	249,256	210,063

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

## 連結損益計算書

2021年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

	注記	12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
受取利息	1	19,343,789	17,864,585
支払利息	1	(8,252,218)	(7,404,519)
<b>受取利息純額</b>	1	<b>11,091,571</b>	<b>10,460,066</b>
受取報酬及び手数料	2	1,894,456	1,749,476
支払報酬及び手数料	2	(352,942)	(318,957)
<b>受取報酬及び手数料純額</b>	2	<b>1,541,514</b>	<b>1,430,519</b>
トレーディング業務利得純額	3	273,285	314,812
金融投資利得/(損失)純額	4	288,522	(140,317)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額		211	19
その他の営業収益	5	655,204	587,483
<b>営業収益</b>		<b>13,850,306</b>	<b>12,652,581</b>
営業費用	6	(4,994,677)	(4,411,723)
信用減損損失	8	(3,183,352)	(3,160,574)
その他の資産に係る減損損失		(2,188)	(3,915)
<b>営業利益</b>		<b>5,670,088</b>	<b>5,076,369</b>
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	20	7,849	9,940
<b>税引前当期純利益</b>		<b>5,677,937</b>	<b>5,086,310</b>
法人所得税費用	9	(1,035,185)	(933,594)
<b>当期純利益</b>		<b>4,642,752</b>	<b>4,152,716</b>
<b>当期純利益の帰属:</b>			
当行の所有者		4,628,302	4,143,601
非支配持分		14,450	9,115
		<b>4,642,752</b>	<b>4,152,716</b>
当行の普通株主に帰属する1株当たり利益			
(1株当たり単位:円)			
- 基本的及び希薄化後	11	12.47	11.32

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

(単位: 百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
当期純利益	4,642,752	4,152,716
その他の包括利益:		
その後に損益に振り替えられる可能性のある項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る公正価値の変動	163,192	(169,927)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る信用損失	68,547	72,039
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る公正価値の変動及び信用損失に対する税効果	(54,979)	27,634
為替換算差額	(33,084)	(49,721)
小計	143,676	(119,976)
その後に損益に振り替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品投資に係る公正価値の変動	(5,412)	(2,188)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定されたその他の資本性金融商品投資に係る公正価値の変動に対する税効果	2,207	557
小計	(3,205)	(1,631)
その他の包括利益(税引後)	140,471	(121,607)
当期包括利益合計	4,783,223	4,031,109
当期包括利益合計額の帰属:		
当行の所有者	4,766,777	4,022,934
非支配持分	16,446	8,175
	4,783,223	4,031,109

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

## 連結財政状態計算書

2021年12月31日現在

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
	注記	2021年	2020年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	2,321,406	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	218,500	434,185
貴金属		96,504	87,357
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	446,944	546,948
デリバティブ金融資産	15	21,978	61,937
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	837,637	816,206
顧客への貸出金	17	16,454,503	14,552,433
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		460,241	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品投資		6,372,522	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他負債性金融商品及びその他資本性金融商品		1,397,280	1,555,370
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	8,297	8,865
有形固定資産	21	153,299	151,154
のれん		1,381	1,381
繰延税金資産	22	143,027	133,355
その他の資産	23	135,636	151,292
資産合計		29,069,155	27,205,047
負債			
中央銀行からの借入金	24	747,213	737,161
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	1,622,366	1,394,516
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	291,105	390,660
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	15,860	27,817
デリバティブ金融負債	15	19,337	65,282
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	36,033	109,195
顧客からの預り金	29	21,907,127	20,372,901
発行債券	30	1,507,657	1,371,845
繰延税金負債	22	655	334
その他の負債	31	500,443	524,590
負債合計		26,647,796	24,994,301

(単位: 百万人民币)

	注記	12月31日現在	
		2021年	2020年
<b>資本</b>			
普通株式	32	349,983	349,983
その他資本性金融商品	33	359,872	319,875
優先株式		79,899	79,899
永久債		279,973	239,976
資本準備金	34	173,556	173,556
投資再評価準備金	35	34,927	25,987
利益準備金	36	220,792	196,071
一般準備金	37	351,616	311,449
利益剰余金		925,955	828,240
為替換算準備金		(2,096)	(372)
当行の所有者に帰属する持分		2,414,605	2,204,789
非支配持分		6,754	5,957
<b>資本合計</b>		<b>2,421,359</b>	<b>2,210,746</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>29,069,155</b>	<b>27,205,047</b>

## 連結財政状態計算書

2021年12月31日現在

(単位:百万円)

		12月31日現在	
	注記	2021年	2020年
資産			
現金及び中央銀行預け金	12	44,547,781	46,771,307
銀行及びその他の金融機関への預け金	13	4,193,015	8,332,010
貴金属		1,851,912	1,676,381
銀行及びその他の金融機関への貸出金	14	8,576,855	10,495,932
デリバティブ金融資産	15	421,758	1,188,571
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	16	16,074,254	15,662,993
顧客への貸出金	17	315,761,913	279,261,189
金融投資	18		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		8,832,025	11,189,094
償却原価で測定される負債性金融商品投資		122,288,697	109,080,182
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資		26,813,803	29,847,550
関連会社及び共同支配企業に対する投資	20	159,219	170,119
有形固定資産	21	2,941,808	2,900,645
のれん		26,501	26,501
繰延税金資産	22	2,744,688	2,559,082
その他の資産	23	2,602,855	2,903,293
資産合計		557,837,084	522,064,852
負債			
中央銀行からの借入金	24	14,339,017	14,146,120
銀行及びその他の金融機関からの預り金	25	31,133,204	26,760,762
銀行及びその他の金融機関からの借入金	26	5,586,305	7,496,765
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	27	304,353	533,808
デリバティブ金融負債	15	371,077	1,252,762
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	28	691,473	2,095,452
顧客からの預り金	29	420,397,767	390,955,970
発行債券	30	28,931,938	26,325,706
繰延税金負債	22	12,569	6,409
その他の負債	31	9,603,501	10,066,882
負債合計		511,371,205	479,640,636

(単位:百万円)

	注記	12月31日現在	
		2021年	2020年
<b>資本</b>			
普通株式	32	6,716,174	6,716,174
その他資本性金融商品	33	6,905,944	6,138,401
優先株式		1,533,262	1,533,262
永久債		5,372,682	4,605,139
資本準備金	34	3,330,540	3,330,540
投資再評価準備金	35	670,249	498,691
利益準備金	36	4,236,998	3,762,602
一般準備金	37	6,747,511	5,976,706
利益剰余金		17,769,076	15,893,926
為替換算準備金		(40,222)	(7,139)
当行の所有者に帰属する持分		46,336,270	42,309,901
非支配持分		129,609	114,315
<b>資本合計</b>		<b>46,465,879</b>	<b>42,424,216</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>557,837,084</b>	<b>522,064,852</b>

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

2022年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷 澍  
董事長

張青松  
副董事長

[次へ](#)



## 連結持分変動計算書

2021年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

		当行の所有者に帰属する持分合計										
注記		その他 資本性		投資再評 価					為替換算	非支配持 分	合計	
		普通株式	金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	準備金			小計
2020年12月31日現在		349,983	319,875	173,556	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746
当期純利益		-	-	-	-	-	-	241,183	-	241,183	753	241,936
その他の包括利益		-	-	-	8,940	-	-	-	(1,724)	7,216	104	7,320
当期包括利益合計		-	-	-	8,940	-	-	241,183	(1,724)	248,399	857	249,256
所有者による出資	33	-	39,997	-	-	-	-	-	-	39,997	37	40,034
利益準備金繰入額	36	-	-	-	-	24,721	-	(24,721)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	-	40,167	(40,167)	-	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	-	(64,782)	-	(64,782)	-	(64,782)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	-	(13,798)	-	(13,798)	-	(13,798)
非支配株主への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
2021年12月31日現在		349,983	359,872	173,556	34,927	220,792	351,616	925,955	(2,096)	2,414,605	6,754	2,421,359
2019年12月31日現在		349,983	199,886	173,556	29,684	174,910	277,016	741,101	2,219	1,948,355	5,506	1,953,861
当期純利益		-	-	-	-	-	-	215,925	-	215,925	475	216,400
その他の包括利益		-	-	-	(3,697)	-	-	-	(2,591)	(6,288)	(49)	(6,337)
当期包括利益合計		-	-	-	(3,697)	-	-	215,925	(2,591)	209,637	426	210,063
所有者による出資	33	-	119,989	-	-	-	-	-	-	119,989	25	120,014
利益準備金繰入額	36	-	-	-	-	21,161	-	(21,161)	-	-	-	-
一般準備金繰入額	37	-	-	-	-	-	34,433	(34,433)	-	-	-	-
普通株主への配当	10	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)	-	(63,662)
その他の資本性金融商品の保有者への配当	10	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)	-	(9,530)
2020年12月31日現在		349,983	319,875	173,556	25,987	196,071	311,449	828,240	(372)	2,204,789	5,957	2,210,746

## 連結持分変動計算書

2021年12月31日終了事業年度

(単位:百万円)

注記	当行の所有者に帰属する持分合計										
	普通株式	その他 資本性 金融商品	資本準備金	投資再評価 準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	小計	非支配持 分	合計
2020年12月											
31日現在	6,716,174	6,138,401	3,330,540	498,691	3,762,602	5,976,706	15,893,926	(7,139)	42,309,901	114,315	42,424,216
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,628,302	-	4,628,302	14,450	4,642,752
その他の包 括利益	-	-	-	171,559	-	-	-	(33,084)	138,475	1,996	140,471
当期包括利 益合計	-	-	-	171,559	-	-	4,628,302	(33,084)	4,766,777	16,446	4,783,223
所有者によ る出資	33	-	767,542	-	-	-	-	-	767,542	710	768,252
利益準備金 繰入額	36	-	-	-	474,396	-	(474,396)	-	-	-	-
一般準備金 繰入額	37	-	-	-	-	770,805	(770,805)	-	-	-	-
普通株主へ の配当	10	-	-	-	-	-	(1,243,167)	-	(1,243,167)	-	(1,243,167)
その他の資 本性金融 商品の保 有者への 配当	10	-	-	-	-	-	(264,784)	-	(264,784)	-	(264,784)
非支配株主 への配当		-	-	-	-	-	-	-	-	(1,861)	(1,861)
2021年12月											
31日現在	6,716,174	6,905,944	3,330,540	670,249	4,236,998	6,747,511	17,769,076	(40,222)	46,336,270	129,609	46,465,879
2019年12月											
31日現在	6,716,174	3,835,812	3,330,540	569,636	3,356,523	5,315,937	14,221,728	42,583	37,388,932	105,660	37,494,593
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,143,601	-	4,143,601	9,115	4,152,716
その他の包 括利益	-	-	-	(70,945)	-	-	-	(49,721)	(120,667)	(940)	(121,607)
当期包括利 益合計	-	-	-	(70,945)	-	-	4,143,601	(49,721)	4,022,934	8,175	4,031,109
所有者によ る出資	33	-	2,302,589	-	-	-	-	-	2,302,589	480	2,303,069
利益準備金 繰入額	36	-	-	-	406,080	-	(406,080)	-	-	-	-
一般準備金 繰入額	37	-	-	-	-	660,769	(660,769)	-	-	-	-
普通株主へ の配当	10	-	-	-	-	-	(1,221,674)	-	(1,221,674)	-	(1,221,674)
その他の資 本性金融 商品の保 有者への 配当	10	-	-	-	-	-	(182,881)	-	(182,881)	-	(182,881)
2020年12月											
31日現在	6,716,174	6,138,401	3,330,540	498,691	3,762,602	5,976,706	15,893,926	(7,139)	42,309,901	114,315	42,424,216

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書  
2021年12月31日終了事業年度

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	295,880	265,050
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	2,322	2,147
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	17,475	17,404
信用減損損失	165,886	164,699
その他の資産に係る減損損失	114	204
投資有価証券に係る受取利息	(252,804)	(238,995)
発行債券に係る支払利息	39,188	35,746
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価損/(益)	4,019	(2,968)
投資有価証券に係る利得純額	(1,285)	(750)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(409)	(518)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(921)	(1,003)
為替差損	16,877	26,972
	<b>286,342</b>	<b>267,988</b>
<b>営業資産及び営業負債の増減純額:</b>		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の 減少/(増加)純額	313,337	(330,552)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(4,992)	29,377
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	48,919	(49,415)
顧客への貸出金の増加純額	(2,026,482)	(1,832,315)
中央銀行からの借入金の増加純額	10,483	128,514
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(99,232)	65,941
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	1,712,770	1,375,364
その他の営業資産の減少	173,587	94,748
その他の営業負債の(減少)/増加	(116,370)	253,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>298,362</b>	<b>2,859</b>
法人所得税支払額	(58,747)	(63,795)
<b>営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー/(アウト・フロー)</b>	<b>239,615</b>	<b>(60,936)</b>

注記	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却/償還による収入	1,619,583	1,987,387
投資有価証券に係る利息受取額	247,470	228,563
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	2,793	-
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	5,790	8,350
投資有価証券の購入による支出	(2,178,694)	(2,669,040)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(2,146)	(1,676)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(26,033)	(22,844)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(331,237)	(469,260)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他の資本性金融商品の発行による収入	40,000	120,000
その他の資本性金融商品の発行による支払額	(3)	(11)
債券の発行による収入	1,635,127	1,731,396
発行債券の償還	(1,497,003)	(1,468,391)
発行債券に係る利息支払額	(40,429)	(35,050)
債券の発行費用の支払額	(39)	(6)
リース負債の元本及び利息の償還	(5,010)	(4,968)
非支配持分による資本拠出	37	25
配当支払額	(78,677)	(73,192)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	54,003	269,803
<b>現金及び現金同等物の減少純額</b>		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	1,175,153	1,454,581
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(12,772)	(19,035)
<b>現金及び現金同等物の12月31日現在残高</b>	<b>1,124,762</b>	<b>1,175,153</b>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	717,022	655,726
利息支払額	(342,465)	(315,177)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

連結キャッシュ・フロー計算書  
2021年12月31日終了事業年度

(特に明記しない限り、単位は百万円)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,677,937	5,086,310
調整:		
無形資産及びその他の資産の償却費	44,559	41,201
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	335,345	333,983
信用減損損失	3,183,352	3,160,574
その他の資産に係る減損損失	2,188	3,915
投資有価証券に係る受取利息	(4,851,309)	(4,586,314)
発行債券に係る支払利息	752,018	685,966
純損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る再評価損/(益)	77,125	(56,956)
投資有価証券に係る利得純額	(24,659)	(14,393)
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	(7,849)	(9,940)
有形固定資産及びその他の資産の売却に係る利得純額	(17,674)	(19,248)
為替差損	323,870	517,593
	<b>5,494,903</b>	<b>5,142,690</b>
<b>営業資産及び営業負債の増減純額:</b>		
中央銀行預け金並びに銀行及びその他の金融機関への預け金の減少/(増加)純額	6,012,937	(6,343,293)
銀行及びその他の金融機関への貸出金の(増加)/減少純額	(95,796)	563,745
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産の減少/(増加)純額	938,756	(948,274)
顧客への貸出金の増加純額	(38,888,190)	(35,162,125)
中央銀行からの借入金の増加純額	201,169	2,466,184
銀行及びその他の金融機関からの借入金の(減少)/増加純額	(1,904,262)	1,265,408
顧客からの預り金と銀行及びその他金融機関からの預り金の増加純額	32,868,056	26,393,235
その他の営業資産の減少	3,331,135	1,818,214
その他の営業負債の(減少)/増加	(2,233,140)	4,859,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>5,725,567</b>	<b>54,864</b>
法人所得税支払額	(1,127,355)	(1,224,226)
<b>営業活動による正味キャッシュ・イン・フロー/(アウト・フロー)</b>	<b>4,598,212</b>	<b>(1,169,362)</b>

注記	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却/償還による収入	31,079,798	38,137,957
投資有価証券に係る利息受取額	4,748,949	4,386,124
関連会社及び共同支配企業への投資の処分による収入	53,598	-
有形固定資産及びその他の資産の処分による収入	111,110	160,237
投資有価証券の購入による支出	(41,809,138)	(51,218,878)
関連会社及び共同支配企業への投資による支出	(41,182)	(32,162)
有形固定資産及びその他の資産の購入による支出	(499,573)	(438,376)
投資活動による正味キャッシュ・アウト・フロー	(6,356,438)	(9,005,099)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他の資本性金融商品の発行による収入	767,600	2,302,800
その他の資本性金融商品の発行による支払額	(58)	(211)
債券の発行による収入	31,378,087	33,225,489
発行債券の償還	(28,727,488)	(28,178,423)
発行債券に係る利息支払額	(775,833)	(672,610)
債券の発行費用の支払額	(748)	(115)
リース負債の元本及び利息の償還	(96,142)	(95,336)
非支配持分による資本拠出	710	480
配当支払額	(1,509,812)	(1,404,554)
財務活動による正味キャッシュ・イン・フロー	1,036,318	5,177,520
<b>現金及び現金同等物の減少純額</b>		
現金及び現金同等物の1月1日現在残高	22,551,186	27,913,409
現金及び現金同等物に係る為替レートの変動の影響	(245,095)	(365,282)
<b>現金及び現金同等物の12月31日現在残高</b>	<b>21,584,183</b>	<b>22,551,186</b>
営業活動による正味キャッシュ・フローには以下が含まれている:		
利息受取額	13,759,652	12,583,382
利息支払額	(6,571,903)	(6,048,247)

添付の注記は連結財務諸表の一部である。

[前へ](#)

[次へ](#)

連結財務諸表に対する注記  
2021年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

## ．一般情報

中国農業銀行股份有限公司(以下「当行」という。 )は、中国人民銀行により設置を承認され、1979年2月23日に中華人民共和国(以下「中国」という。 )において設立された完全国営商業銀行である、旧中国農業銀行(以下「旧銀行」という。 )の後継銀行である。2009年1月15日、当行は、旧銀行の財政再建終了後に創設された。当行の創設は、PBOCにより承認された。当行は、2010年7月15日及び2010年7月16日にそれぞれ上海証券取引所及び香港証券取引所に上場した。

当行は、中国銀行保険監督管理委員会(以下「CBIRC」という。 )発行の金融業の認可第B0002H111000001号、及び北京工商行政管理局発行の営業許可証第911100001000054748号に基づき営業活動を行っている。当行の登録住所は、中華人民共和国北京市東城区建国門内大街69号である。

当行及びその子会社(以下、総称して「当行グループ」という。 )の主たる業務は、人民元預金及び外貨預金、貸出、清算・決済業務、資産保管業務、資金運用、ファイナンス・リース業務、保険業務及び関連規制当局が承認したその他の業務、並びに各地域の規制当局が承認した国外の事業所による関連業務が含まれる。

中国本土で営業活動を行っている当行の本店及び国内支店並びに当行の子会社は、「国内業務」と称されている。中国本土外で登録され、営業活動を行っている支店及び子会社は、「国外業務」と称されている。

## ．重要な会計方針の概要

### 1. 作成の基礎

#### 準拠している旨の記述

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。 )が公表した国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。 )に準拠して作成されている。また、当事業年度及び比較対象期間の本連結財務諸表には、香港証券取引所の有価証券上場規則及び香港会社条例が要求する開示が含まれている。

#### 作成の基礎

本連結財務諸表は、以下の会計方針において説明されている通り、公正価値で測定される一部の金融商品を除き、取得原価基準で作成されている。取得原価は、通常、資産を交換する際の対価(又は、支払うことが予想される金額)の公正価値に基づいている。

IFRSsに準拠した財務諸表の作成には、一定の重要な会計上の見積りの使用が必要となる。また、当行グループの会計方針を適用する過程では経営者の判断も求められる。より高度な判断もしくは複雑性を伴う領域、又は仮定及び見積りが連結財務諸表上重要となる領域については、注記 1 に開示されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 1.1. 当行グループに関連するかつ当行グループが適用した2021年発効の基準改訂

当行グループは、当報告期間から強制適用となっている、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した以下の国際財務報告基準(以下「IFRSs」という。)及びその改訂を適用している。

	注記
(1) IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、金利指標改革 フェーズ2 IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂	( )
(2) IFRS第16号の改訂 COVID-19関連のレント・コンセッション	( )

( ) IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂:金利指標改革 フェーズ2

IASBは、IFRS第9号、IAS39号、IFRS第7号、IFRS第4号及びIFRS第16号の改訂を公表した。これは、参照する指標の代替的な指標への置き換えを含む、金利指標改革において生じる問題に対処するものである。

フェーズ2の改訂は、IBOR改革により直接的な影響を受けるヘッジ関係に対するIAS第39号及びIFRS第9号の特定のヘッジ会計の要求事項の適用を免除する追加的な救済措置を提供する。主な内容には次の事項を含む。

償却原価で測定される金融商品に対し、実務上の便法として、企業がIFRS第9号B5.4.5項を参照して実効金利を更新する方法により、契約上のキャッシュ・フローを決定する基礎の変化を考慮することとする。この結果として、直ちに利得又は損失が認識されることはない。

契約上明示されていないリスク要素に対して変更がなされたとき、もしくはヘッジ関係が中止されたときのうちいずれか早い時点で、契約上明示されていないリスク要素に対するフェーズ1の救済措置の適用を将来に向かって終了することとする。

特定のヘッジ会計の要求事項の適用を免除する一時的な救済措置が追加された。

IBOR改革に関連するIFRS第7号の開示要求事項が追加された。

当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。

( ) IFRS第16号の改訂: COVID-19関連のレント・コンセッション

IASBは2021年3月31日にIFRS第16号の改訂を公表し、実務上の便法(以下「PE」という。)を適用するための適格要件の1つに1年間の延長を与えた。その結果、従来の支払期日が2022年6月30日までに到来するリース料のみを減額するレント・コンセッションが適用対象となる(2020年発効のPEでは、2021年6月30日までのものが対象であった)。当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はない。



## 1.2. 2021年度において未発効、かつ当行グループが発効日前に適用していない基準及び修正

当行グループは、IASB及び国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」という。)により公表されたものの未発効である以下の新規もしくは改訂後の基準及び解釈指針を適用していない。

		以下の日以降に開始する事業年度から適用	注記
(1)	IFRS第3号の改訂	概念フレームワークへの参照	2022年1月1日 ( )
(2)	IAS第37号の改訂	不利な契約 契約履行のコスト	2022年1月1日 ( )
(3)	IAS第16号の改訂	有形固定資産 意図した使用の前の収入	2022年1月1日 ( )
(4)	IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂	IFRS年次改善2018-2020年サイクル	2022年1月1日 ( )
(5)	IAS第1号の改訂	負債の流動又は非流動への分類 発効日の延期	2023年1月1日 ( )
(6)	IFRS第17号の改訂	保険契約	2023年1月1日 ( )
(7)	IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	会計方針の開示	2023年1月1日 ( )
(8)	IAS第8号の改訂	会計上の見積りの定義	2023年1月1日 ( )
(9)	IAS第12号の改訂	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日 ( )
(10)	IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却	現在発効が無期限延長されている。 ( )

## ( ) IFRS第3号の改訂: 概念フレームワークへの参照

IASBはIFRS第3号の改訂「概念フレームワークへの参照」を公表した。当該改訂において、IFRS第3号「企業結合」が更新され、更新後の基準は「財務報告に関する概念フレームワーク」(2018年)を参照し、企業結合における資産と負債の構成を明らかにした。加えて、審議会はIFRS第3号における負債と偶発負債に対し、除外規定を定めた。また、取得企業が取得日にIAS第37号に定義された偶発資産を計上してはならない旨が明確化された。当行グループは、当該改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないの見込んでいる。

## ( ) IAS第37号の改訂: 不利な契約 契約履行のコスト

IASBはIAS第37号の改訂「不利な契約 契約履行のコスト」を公表し、当該改訂は「契約履行のコスト」の定義を明確化した。契約履行に直接関連するコストは、契約を履行するための増分コスト及び契約の履行に直接関連して配分されるその他のコストから構成される。また、企業が不利な契約に対する個別の引当金を計上する前に企業が減損損失を認識する対象は、当該契約に専用の資産というよりむしろ、当該契約の履行に用いる資産であることが明確化された。従来、一部の企業では契約履行のコストに増分コストしか含めていなかったことから、当該改訂により不利な契約に対する引当金が増加する可能性もある。当行グループは、当該改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないの見込んでいる。

( ) IAS第16号の改訂:有形固定資産 意図した使用の前の収入

IASBはIAS第16号の改訂「有形固定資産 意図した使用の前の収入」を公表した。当該改訂は、有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産された物品の販売による収入を当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止する。また、当該改訂は、資産が正常に機能するかどうかの試運転とは資産の技術的及び物理的性能を評価することと明確化した。この評価には資産の財務業績は関係ないとしている。従って、経営者が期待した経営成績を達成する前であっても、資産が経営者の意図通りに稼働可能となった際には減価償却費を計上しなければならない。当該改訂は、企業の通常の事業活動の過程外で生産された項目に関する収入及びコスト各々の金額、並びに当該収入が含まれる包括利益計算書上の表示科目を開示することを要求している。当行グループは、当該改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

( ) IFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂:IFRS年次改善2018-2020年サイクル

IASBはIFRS第1号、IFRS第9号、IFRS第16号及びIAS第41号の改訂「IFRS年次改善2018-2020年サイクル」を公表した。当該改訂には、初度適用企業に対する累積換算差額の測定に関する選択可能な救済措置、金融負債の認識の中止の評価の際に含まれる手数料の明示、HKFRS第16号「リース」に付随する設例の改訂、公正価値の測定の際に課税に関するキャッシュ・フローを除外するという要求事項の削除が含まれる。当行グループは、当該改訂の適用が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

( ) IAS第1号の改訂:負債の流動又は非流動への分類

IASBは、企業が報告期間末に存在する権利に応じて負債を流動負債又は非流動負債に分類すべきことを明らかにするために、IAS第1号に対する狭い範囲の改訂を公表した。

本改訂により、負債の流動又は非流動への分類に関するガイダンスが修正された。本改訂は、負債の分類、特に、負債の分類を決定する際に経営者の意図を考慮した企業や、資本に転換可能な一部の負債に影響を与える可能性がある。企業は今回の改訂を参考に、現行の分類を見直し、変更の要否を判断しなければならない。当行グループは、当該改訂の採用が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。

( ) IFRS第17号の改訂:保険契約

IFRS第17号は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるものとして2017年5月に公表された。IFRS第17号は、保険契約の発行者の財務諸表における保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する単一の原則主義の基準を設定することにより、IFRS第4号で生じた比較可能性の問題を解消するために公表された基準である。

IASBは2020年6月25日に、IFRS第4号の改訂とともにIFRS第17号「保険契約」の改訂を公表し、要件を満たす保険契約の発行者が引き続きIFRS第17号と並行してIFRS第9号を適用することができるようにした。これらの改訂は、導入コストを削減し、企業が投資者及びその他の利害関係者に対してIFRS第17号の適用結果をより簡易に説明できるようにすることにより、IFRS第17号適用の円滑化を図ったIASBによる同基準の改訂に終止符を打った。IFRS第17号は2023年1月1日以降開始年次報告期間から適用されるが、早期適用も認められている。これらの改訂も同時に適用される。

当行グループは、IFRS第17号の適用が当行グループの連結財務諸表に及ぼす影響の評価をまだ終えていない。

( ) IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂: 会計方針の開示

IASBは、IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂「会計方針の開示」を公表した。この改訂は次の事項を含む。

企業は、重要な(significant)会計方針ではなく、重要性のある(material)会計方針の情報を開示することが要求される。

企業が重要性のある会計方針の情報を識別するための方法について追加的なガイダンスが提供されている。

会計方針に関する情報に対する「4段階の重要性プロセス」の適用について説明及び例示しているガイダンス及び設例の追加により、IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」が修正されている。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

( ) IAS第8号の改訂: 会計上の見積りの定義

IASBは、IAS第8号の改訂「会計上の見積りの定義」を公表した。当該改訂により、「会計上の見積り」は今後、「財務諸表における貨幣金額のうち、測定の不確実性にさらされているもの」と定義される。会計方針により財務諸表項目を測定の不確実性を伴う方法で測定する必要がある場合には、企業は会計上の見積りを行う。「会計上の見積りの変更」の定義は削除されている。また、会計上の見積りを行うために使用されるインプットまたは測定技法の変更の影響は、過年度の誤謬の訂正に起因するものである場合を除き、会計上の見積りの変更であることが明確化されている。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

( ) IAS第12号の改訂: 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IASBは、IAS第12号の改訂「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」を公表した。当該改訂には、リースや廃棄義務などの取引に係る繰延税金の会計処理方法が定められている。当該改訂により、当初認識の適用除外の範囲が狭まり、同額の相殺される一時差異が生じる取引にはその適用除外が適用されないようになる。その結果、企業はリース及び廃棄義務の当初認識時に生じる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識することが必要になる。当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

( ) IFRS第10号及びIAS第28号の改訂: 投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は抛却

当該改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び抛却において、IFRS第10号「連結財務諸表」及びIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の間に生じていた不整合の問題に対処している。

取引が事業を扱う場合、利得又は損失の全額が純損益として認識される。取引が事業を構成しない資産を扱う場合、当該資産が子会社に属するものであっても、利得又は損失の一部が純損益として認識される。

当行グループは、当該改訂の適用による当行グループの連結財務諸表への重要な影響はないと見込んでいる。

## 2. 連結

### 連結の基礎

連結財務諸表には、当行並びに当行グループが支配する子会社及び組成された事業体の財務諸表が含まれている。当行グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当行グループは当該企業を支配している。

当期に取得した子会社の収益及び費用は取得日から、当期に処分した子会社の収益及び費用は支配を喪失した日まで、それぞれ連結損益計算書に含まれている。

当行グループの会計方針が一貫して反映されるよう、必要に応じて子会社の財務諸表に修正が行われている。

連結に際しては、グループにおける全ての内部取引、取引残高及び取引による未実現利得は相殺される。また、取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

連結子会社に対する非支配持分は、支配当事者の持分とは区別して表示されている。

非支配持分の帳簿価額は、当初認識時の非支配持分の金額に、その後の資本の変動に対する非支配持分の影響を加えた額である。さらに、子会社の包括利益の合計額は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、それぞれの保有割合に基づいて当行の持分所有者及び非支配持分に帰属させている。

当行の財政状態計算書において、子会社に対する投資は、減損損失(該当がある場合)控除後の取得原価で計上されている。

### 企業結合

事業の取得は、取得法により会計処理される。企業結合で移転された対価は公正価値で測定され、当該公正価値は、当行グループが移転した資産、当行グループに発生した又は引き受けた負債及び当行グループが発行したすべての資本持分の取得日公正価値の合計額として計算される。取得関連費は、発生時に連結損益計算書に認識される。

取得日において、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発負債は、非支配持分であるかに関わらず公正価値で認識される。ただし、例外として繰延税金資産又は負債及び従業員給付契約に係る資産又は負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」及びIAS第19号「従業員給付」に従って認識及び測定される。

非支配持分のうち、被取得企業に対する所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、公正価値、又は被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分のいずれかで会計処理される。測定基準の選択は、取引ごとに行われる。

### のれん

のれんは、取得の原価が、取得した子会社及び関連会社の識別可能純資産に対する当行グループの取り分の取得日現在の公正価値を超過する額である。子会社の取得に係るのれんは、連結財政状態計算書上区分表示される。

減損テストの目的上、のれんは、当行グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)又はCGUグループのうち企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに配分される。

CGUとは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループである。

のれんが配分されているCGUについては、毎年又は当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、減損テストが行われる。CGUの回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回る場合、当該差額は減損損失であり、最初に、当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分され、次に、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該CGU内のその他の資産に対して配分される。のれんの減損損失は、すべて連結損益計算書に直接認識される。のれんについて認識された減損損失は、以後の期間において戻し入れない。

#### 関連会社及び共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当行グループが重要な影響力を有している企業をいい、子会社でも共同支配企業の持分でもない。共同支配企業は当行グループが単独主体から達成され、その他の企業とともに共同支配でき、且つ法律形式、契約項目及びその他の事実及び状況に基づいてその純資産に対して権利をもつ合弁アレンジメントである。重要な影響力とは、被投資会社の財務及び経営方針の決定に参画するためのパワーであるが、それらの方針に対する支配又は共同支配ではない。共同支配とは、関連合意事項に従ってある取り決めに対して支配権を共有することを指し、当該取り決めに関連する活動については、当行グループおよび支配権を共有する他の関与者が合意してはじめて決定することができる。

関連会社及び共同支配企業の取得後の損益は持分法により連結財務諸表に含められている。持分法では、関連会社及び共同支配企業に対する投資は、当初取得原価で認識され、その後の当該関連会社における損益及びその他の包括利益に対する当行グループの持分を認識し調整がなされる。関連会社及び共同支配企業の損失に対する当行グループの持分が当該関連会社に対する当行グループの持分(実質的に当該関連会社に対する当行グループの正味投資の一部を構成する長期の持分を含む)を超過した場合、当行グループは、それ以上の損失についての当行グループの持分を認識しない。追加的な損失は、当行グループに生じた法的もしくは推定的債務が生じている範囲、又は当行グループが関連会社及び共同支配企業の代理で支払う金額の範囲でのみ認識される。

各報告期間末において、当行グループは当行グループの関連会社及び共同支配企業への投資の減損の可能性を示す状況の有無について検討する。投資の帳簿価額全体について、回収可能価額(使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額)を帳簿価額と比較することにより、単一の資産としてIAS第36号「資産の減損」に従って減損テストを行う。認識された減損損失はすべて投資の帳簿価額の一部として認識される。当該減損損失の戻入れは、IAS第36号に従って投資の回収可能価額がその後に増加した範囲で認識される。

当行グループの企業が当行グループの関連会社及び共同支配企業と取引する場合、関連会社との当該取引から生じた利得及び損失は、関連会社及び共同支配企業に対する持分が当行グループに関連しない範囲でのみ当行グループの連結財務諸表に認識される。取引が譲渡資産の減損の兆候を示さない限り、未実現損失も除去される。

### 3. 受取利息及び支払利息

金融商品に係る受取利息及び支払利息は、実効金利法を用いて、当期損益に計上する。

当行グループは、実効金利法を用いて償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債の受取利息と支払利息を計算し、それぞれを「受取利息」と「支払利息」という科目で表示する。関連する会計方針については、注記 8.4 金融商品の事後測定を参照のこと。

#### 4. 受取報酬及び手数料

手数料及び受取報酬に対し、当行グループが契約の履行義務を果たした際に、すなわち、顧客がサービスに関する支配権を取得した時点又は期間内に、収入として認識する。

ある時点において果たした契約の履行義務については、当行グループは顧客にサービスに関する支配権を移行した時点で収入を認識し、これらの収入には主に保険代行、業者集金手数料、精算決済代行、債券の引受収入等が含まれる。ある期間において果たした契約の履行義務場合については、当行グループは契約履行の進捗度合いに応じて収入を認識し、これらの収入には主に顧問料とコンサルティング・フィー、委託手数料等が含まれる。

#### 5. 外貨換算

国内業務の機能通貨は、人民元である。当行グループ及び当行の表示通貨は、人民元である。

当行グループの個々の企業の財務諸表の作成において、企業の機能通貨以外の通貨(外貨)建ての取引は、それぞれの機能通貨(すなわち、企業が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨)により取引日の実勢為替レートで計上される。報告期間の末日に、外貨建ての貨幣性項目は、同日の実勢レートで換算替えされる。公正価値で計上される非貨幣性項目で外貨建てのものは、公正価値が算定された日の実勢レートで換算替えされる。外貨建ての取得原価で測定される非貨幣性項目は、換算替えされない。

貨幣性項目の決済及び貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、発生した期に連結損益計算書に認識される。ただし、以下の場合を除く。

- (i) 国外業務に対する当行の純投資の一部を構成する貨幣性項目から生じる為替差額。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資に分類された外貨建貨幣性資産の公正価値の変動は、当該貨幣性資産の償却原価の変動から生じる為替差額と、その他の帳簿価額の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替差額は連結損益計算書に認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益に認識される。

公正価値で計上される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、当該期間の連結損益計算書に計上される。ただし、その利得又は損失がその他の包括利益に直接認識される非貨幣性項目の換算替えにより生じた為替差額は、直接その他の包括利益に認識される。

連結財務諸表の表示上、当行グループの国外業務の資産及び負債は、報告期間の末日現在の実勢為替レートで当行グループの表示通貨に換算され、収益及び費用は、取引日の為替レート又は取引日の為替レートに近似するレートで換算される。為替差額が生じた場合は、その他の包括利益に認識され、適宜為替換算準備金及び非支配持分の科目で資本に累積される。国外業務に関連する為替換算準備金累計額は、国外業務の全部又は一部が処分された時点で、資本から連結損益計算書に振り替えられる。

## 6. 税金

税金費用(収益)は、当期税金と繰延税金から構成されている。

### 当期税金

当期に納付すべき税金の額は、当期の課税所得に基づいている。課税所得は、連結損益計算書に報告された純利益とは異なる。これは、課税所得には他の年度に加算又は減算される収益又は費用の項目及び永久に加算又は減算されない項目が含まれないためである。当行グループの当期税金に対する負債は、報告期間の末日までに施行されているか又は実質的に施行されている税率を用いて計算される。

### 繰延税金

繰延税金は、連結財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得の計算に使用される対応する税務基準額との間の一時差異について認識される。繰延税金負債は、通常、すべての将来加算一時差異について認識される。繰延税金資産は、通常、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について認識される。のれんに関連する一時差異又は課税所得にも会計上の純利益にも影響を与えない取引におけるその他の資産及び負債の当初認識(企業結合におけるものを除く。)に関連する一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債は認識されない。

繰延税金負債は、子会社、関連会社及び共同支配企業に対する投資に関連する将来加算一時差異について認識される。ただし、当行グループが当該一時差異の解消の時期をコントロールすることが可能であり、かつ予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。当該投資及び持分に関連する将来減算一時差異から生じた繰延税金資産は、当該一時差異の便益を活用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高く、かつ当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれる範囲でのみ認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在で再検討され、当該一時差異が予測しうる将来に解消することが見込まれない、もしくは当該資産の全部又は一部が使用できる課税所得が十分に稼得される可能性が高くなった範囲内で減額される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、報告期間の末日までに施行されているか実質的に施行された税率(及び税法)に基づいて、負債が決済されるか又は資産が実現する期間に適用されることが見込まれる税率で測定される。

繰延税金負債及び繰延税金資産の測定には、報告期間の末日現在で、当行グループが当該資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済を行おうとしている方法から生じる税務上の影響が反映されている。当期税金及び繰延税金は、連結損益計算書に認識される。ただし、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目に関連している場合、当期税金及び繰延税金もその他の包括利益又は資本に直接認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産を当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ当該資産及び負債が同一の税務当局によって課される法人所得税に関連していて、当行グループが当期税金資産及び負債を純額で決済する意思がある場合に相殺される。

### 増値税(以下、「VAT」という。)

当行グループは主に融資サービス、直接金融サービス、保険サービスや金融商品の移転等の金融サービスを提供しており、それらは税率6%のVATの対象である。その他のサービスについては、税法に定められた税率に従ってVATが計算され納付されている。

「営業税から増値税への移行パイロットプログラムの金融業関連政策の更なる明確化に関する通達」(財税[2016]46号)に従い、当行は、当行の県地域銀行業務部門のパイロットプログラムに含まれる県級の支店支部(これには、省、自治区、中央政府の直轄市、独立した予算権限を有する市における当行の地方支部に属する支店や、新疆生産建設兵団に属する支部が含まれる)から農家、地方企業及び他の地方機関に提供した融資から生じる利息収益に係るVATを3%で計算するという簡易課税方式の採用を選択した。

財政部及び国家税務総局の「金融、不動産開発、教育補助サービス等の増値税政策の明確化に関する通達」(財税[2016]140号)、「資産管理商品に係る増値税政策に関する問題についての補足通達」(財税[2017]2号)及び「資産管理商品に対する増値税の徴収に関する通達」(財税[2017]56号)に従い、当行グループは2018年1月1日以降に引き受けた課税対象の資産運用業務に関し、3%の税率でVATを納付する。

## 7. 従業員給付

従業員給付とは、従業員が提供した勤務と交換に、又は雇用契約の終了と交換に企業が与えるあらゆる形態の対価及び当行グループが負担したその他の関連費用をいう。当該給付には、短期従業員給付、退職後給付及び早期退職給付が含まれる。

### 短期従業員給付

短期従業員給付としては、給与、賞与、手当及び補助金、従業員福利厚生、医療保険、雇用傷害保険、出産保険、住宅補助並びに労働組合費及び従業員研修費がある。当行グループは、従業員が役務を提供した報告期間に、当該役務に対して支払うべき短期従業員給付の額を負債として認識し、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

### 退職後給付

当行グループの退職後給付は、主に、政府が強制加入を求める社会保障制度に関する基礎年金及び失業保険、並びに当行が設立した年金基金に係る支払である。これらの退職後給付はすべて確定拠出制度である。これらの制度に基づき、当行グループは、別個の基金に一定の掛金を支払っており、基金が当期及び過去の期間の従業員の勤務に関連するすべての従業員給付を支払うための十分な資産を保有していないとしても、追加拠出を行う法的債務も推定的債務も負わない。

当行グループは、支払い義務の生じた報告期間に、基礎年金及び失業保険の掛金を、当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。

当行の本店及び中国国内の支店(以下「国内機関」という。)の従業員は、当行が設立した年金基金(以下「当年金基金」という。)に加入している。当行は、従業員の給与を基準とした年金掛金を支払い、支払い義務の生じた時に当期損益又は関連する資産の取得原価に計上する。当年金基金に同基金から支払われる従業員に対する退職金を支払う十分な資産がないとしても、当行は追加的な債務を負わない。

### 早期退職給付

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

早期退職給付につき、IAS第19号の退職給付に照らして会計処理を行う。関連認識基準を満たす際に、従業員の役務提供の停止日から正常な定年退職日まで支払う予定の早期退職給付を負債として認識し、当期損益に計上する。前提条件の変更及び負債の時価評価の調整に起因する差異は、発生時に当期損益に計上する。



## 8. 金融商品

### 8.1 金融商品の当初認識、分類と測定

金融資産又は金融負債は当行グループが金融商品の契約上の当事者になった時点で認識される。

通常の方法による金融資産の購入又は売却に関しては、取引日において、処分による利得又は損失及び買手に対する債権の認識とともに、関連する資産及び負債が認識され、又は売却される資産の認識が中止される。取引日とは、当行グループが金融資産の購入又は売却を確約した日付のことをいう。

当初認識時には、当行グループは金融資産又は金融負債をその公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債の取引コストは、純損益に費用計上している。他の分類の金融資産又は金融負債に関して、関連する取引コストは当初認識の金額に含めている。

#### (1) 金融資産

金融資産を管理するビジネスモデルと金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を基に、金融資産を以下の3つに分類している。

- (i) 償却原価で測定される金融資産
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

ビジネスモデルは、当行グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当行グループは、資産の契約上のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約上のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合(たとえばトレーディング目的で保有する金融資産)、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となり、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される。当行グループが金融資産のビジネスモデルを確認する際に、次の要素が考慮される:これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得したか、当該資産の業績をどのように評価しどのように経営幹部へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び営業管理者の報酬をどのように取得するか。

ビジネスモデルが契約上のキャッシュ・フローの取得のためである場合、又は契約上のキャッシュ・フローの取得と金融資産の売却という二重目的を含む場合、当行グループは金融商品のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを評価する。この評価を行う際、当行グループは、契約上のキャッシュ・フローが基本的貸付要件と一致するかどうか、すなわち金利に貨幣の時間価値、特定の期間における未決済の元本に関連する信用リスク、その他の基本的な貸付リスク及び基本的な貸付契約に相応する利潤を含むかどうかを考慮する。当行グループはまた、金融資産がこのような条件を満たさなくなるように契約上のキャッシュ・フローの時期又は金額を変更させる可能性のある契約条件が含まれているかどうかとも評価している。

組込デリバティブを含む金融資産に対して、契約上のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみであるかどうかを確認する際には、それを一つの全体として分析する。

当行グループは、負債性金融商品と資本性金融商品の分類に関して次のように要求している。

#### 負債性金融商品

負債性金融商品とは、貸付金、政府債券、社債等発行者の立場から分析して金融負債の定義に合致する商品のことをいう。負債性金融商品の分類と測定は、当該資産を管理する当行グループのビジネスモデルと資産のキャッシュ・フローの特性に依拠する。

これらの要因により、当行グループは、負債性金融商品を次の3つの区分に分類している。

- (i) 償却原価で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、償却原価で測定される。
- (ii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつ契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じ、かつ純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定されていない負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。
- (iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるもの：上記で記述した償却原価で測定されるもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるもののいずれにも分類されないすべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される。

当行グループは、資産又は負債が異なる基礎で測定されることにより生じる会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去できる場合には、当初認識時に、金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる。

#### 資本性金融商品

資本性金融商品とは、注記 8.9を参照すれば、発行者の立場から資本の定義に合致する商品をいう。資本性金融商品の例には普通株式が含まれる。当行グループは、当行グループの経営者がその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定を当初認識時に選択した売買目的保有でない資本性金融商品を除き、すべての資本性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定している。

#### (2) 金融負債

金融負債は、当初認識時に償却原価で測定される金融負債と純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に分類される。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は、デリバティブ商品、トレーディング目的で保有する金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債に適用される。

当初認識時に、より正確な会計情報を提供するために、当行グループは、金融負債を、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定することができる。ただし、当該指定は以下のいずれかの条件を満たす必要がある。

- (i) 当該指定により、会計上のミスマッチを大幅に低減又は除去することができること。
- (ii) 金融負債のグループ又は金融資産と金融負債のグループが、文書化されたリスク管理又は投資の戦略に従って、公正価値ベースで管理され、業績評価されており、かつ当該グループに関する情報が社内的にそのベースで企業の経営幹部に提供されていること。

指定を行った場合、その指定を取り消すことはできない。

譲渡金融資産の所有から生じるリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているために認識の中止の要件を満たさない金融資産の譲渡から金融負債が生じている場合、当行グループは当該譲渡資産全体の認識を継続し、受け取った対価に対して金融負債を認識する。継続的関与の会計処理を適用する際、譲渡した金融負債の測定に関しては、注記II.8.7「金融資産の認識の中止」を参照されたい。

## 8.2 金融資産の再分類

当行グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際、その影響を受けるすべての金融資産に対して再分類を行い、再分類日から将来に向かって再分類を適用しなければならない。過去に認識された利益・損失(減損損失や利益を含む)や利息の修正再表示を行ってはならない。再分類日とは、金融資産の再分類を引き起こしたビジネスモデル変更後の最初の報告期間の初日を指す。

## 8.3 公正価値の算定

公正価値は、測定日時点の市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融商品の場合、金融資産及び金融負債の公正価値の算定は、市場価格に基づいて行われる。活発な市場とは、資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で行われている場所である。活発な市場では、関連する資産又は負債の相場価格は、企業が取引所、ディーラー、ブローカー、業界グループ、価格設定機関又は規制機関から容易かつ定期的に利用できる必要がある。取引量又は活動レベルが大幅に低下し、価格の相場が時間の経過とともに、又はマーケットメーカー間で大幅に変動し、現在の価格が利用できない場合、現在の市場は活発ではない可能性がある。活発な市場で取引されていない金融商品の場合、公正価値は適切な評価技法を使用して算定される。評価技法には、最近の取引価格の使用、実質的に同じ他の金融商品の公正価値、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格設定モデル、市場参加者が一般的に使用するその他の技法が含まれる。資産又は負債を公正価値で測定する場合、当行グループは、その状況において適切であり、公正価値を測定するのに十分なデータ及び他の情報を利用できる評価技法を使用し、市場参加者がその資産又は負債の取引で考慮に入れるであろう資産又は負債の特性と整合するインプットを選択するものとする。このような評価技法には、観察可能なインプット及び(又は)観察可能でないインプットの使用が含まれ、観察可能なインプットの方が優先される。

## 8.4 金融商品の事後測定

金融商品の事後測定はその分類に基づき実施される。

### (1) 償却原価で測定される金融資産及び金融負債

償却原価は、金融資産又は金融負債が当初認識において測定される金額に以下の調整を加えて算定される。

- (i) 元本返済の控除
- (ii) 当初の金額と満期の金額との差額の実効金利法による償却累計額の加減算
- (iii) 金融資産の場合には減損損失引当金の調整

これらの金融資産及び金融負債の受取利息及び支払利息は、実効金利法を使用しており、「受取利息」及び「支払利息」に含まれる。

実効金利とは、金融資産又は金融負債の予想残存期間を通じた見積将来キャッシュ・フローを、金融資産の総額での帳簿価額(減損損失引当金控除前の償却原価)又は金融負債の償却原価まで割り引く利率をいう。算定に際しては予想信用損失を考慮しないが、取引コスト、プレミアム又はディスカウント、及び授受される手数料及びポイントのうち実効金利の不可分な一部であるものを含む。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、総額での帳簿価額に代わり当該金融資産の償却原価に基づいて信用調整後の実効金利を算定し、見積将来キャッシュ・フローに予想信用損失の影響を組み入れる。

以下の場合を除き、利息収入は金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定し、「利息収入」に含める。

- (i) 購入又は組成した信用減損金融資産の利息収入は、当初認識時より、償却原価に信用調整後の実効金利を適用して算定される。
- (ii) 購入又は組成した信用減損金融資産ではないが、その後に信用減損が発生した金融資産の利息収入は、(予想信用損失の引当金控除後の)償却原価に実効金利を適用して算定される。その後の期間に当該金融商品の信用状況改善によりもはや信用減損に該当しなくなり、当該改善が上記の適用後に発生した事象に客観的に関連付けられる場合、利息収入は総額での帳簿価額に実効金利を適用して算定される。

## (2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

### 負債性金融商品

当該金融資産の償却原価に関する減損利得又は減損損失、利息収入及び為替差損益は純損益に計上する。それに、帳簿価額の変動はすべてその他の包括利益に計上する。当該金融資産の認識中止時に、これまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から純損益に組替調整額として振り替える。当行グループは、実効金利法で当該資産の利息収入を計算し、「利息収入」に含めている。

### 資本性金融商品

当行グループは非トレーディング資本性金融商品の投資を公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益に計上するものとして指定する。指定された後に、公正価値の変動はその他の包括利益で認識され、その後に損益(処分時を含む)に組み替えてはならない。配当収入は、その性質が投資に対するリターンである場合には、当行グループの受け取る権利が確定された時点で認識され、純損益に計上される。他の正味の利得又は損失は、その他の包括利益に認識される。認識の中止に際しては、その他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、利益剰余金に振り替えられる。

## (3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

当該金融資産は公正価値で測定され、正味の利得又は損失は純損益に認識される。

## (4) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

当該金融負債は公正価値で測定され、すべての利得又は損失は純損益に認識される。ただし、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る利得又は損失は、以下の規定に従って処理される。

- (i) 当行グループ自身の信用リスク変動により発生した当該金融負債の公正価値の変動金額は、その他の包括利益に認識される。
- (ii) 当該金融負債に係るその他の公正価値の変動は、純損益に認識される。上述(i)に従った当該金融負債の信用リスクの変動に係る会計処理が、純損益における会計上のミスマッチを引き起こす又は拡大させる場合、当行グループは当該金融負債のすべての利得又は損失(自己信用リスクの変動から生じる額を含む。)を純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の認識中止時に、それまでその他の包括利益に認識された利得又は損失の累計額は、資本から利益剰余金に振り替えられる。

## 8.5 金融商品の減損

償却原価及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産、並びに一部のローン・コミットメント及び金融保証契約につき、当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行う。

予想信用損失とは、債務不履行の発生リスクを加重した金融商品の信用損失の加重平均値を指す。信用損失とは、当行グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約上のキャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュ不足の現在価値（そのうち、当行グループが購入又は組成した信用減損金融資産については、信用調整後の実効金利で現在価値に割り引かれる。）である。

当行グループでは、信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- (i) 一定範囲の起こりうる結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額
- (ii) 貨幣の時間価値
- (iii) 報告日に過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事項、現在の状況及び将来の経済状況の予測

予想信用損失モデルを使用して減損損失が測定される金融商品について、当行グループは「3つのステージ」による減損モデルを適用して、次のように減損損失引当金を計算し、予想信用損失を認識する。

- ステージ1: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品につき、その損失のステージをステージ1に分類する。
- ステージ2: 当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、信用減損が発生した金融商品とは見なされない場合、その損失のステージをステージ2に分類する。信用リスクが著しく増加しているという判断基準については、注記 44.1に開示されている。
- ステージ3: 信用減損が発生した金融商品につき、その損失のステージをステージ3に分類する。信用減損が発生した資産の定義については、注記 44.1に開示されている。

ステージ1の金融商品については、当該金融商品の将来12ヶ月以内に生じる可能性のある信用減損の金額に応じ、減損損失引当金を測定し、ステージ2とステージ3の金融商品については、当該金融商品の全期間の信用減損に相当する金額をもってその減損損失引当金を測定することになる。予想信用損失の測定に使用されるパラメーター、仮定、見積りについては、注記 44.1に開示されている。

売掛債権、リース債権及び契約資産については、当行グループは常に全期間の予想信用損失を認識している。当行グループは、上記の金融資産の過去の信用損失の実績に基づく引当金マトリックスを使用して、予想信用損失を見積っている。過去の与信実績は、借手の特有の要因、現在の事象を反映し、報告日時点の将来の状況を予測するように適切に調整されている。

当行グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品に係る減損損失引当金の認識及び測定に関して減損の要求事項を適用している。減損損失引当金はその他の包括利益に認識され、減損損失は純損益に認識されるが、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額は減額しない。

前報告期間において購入又は組成した信用減損金融資産以外の金融商品に対して全期間の予想信用損失に相当する金額で減損損失引当金を測定したが、当報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当行グループは、当報告日現在の12ヶ月の予想信用損失に相当する金額をもって減損損失引当金を測定し、これによる減損損失引当金の戻入は純損益に認識する。購入又は組成した信用減損金融資産については、当行グループは、当報告日に当初認識時以降の全期間の予想信用損失の累計変動額を減損損失引当金として認識する。

## 8.6 貸付契約の条件変更

当行グループが顧客との貸付契約を見直しや変更することにより、契約上のキャッシュ・フローは変化することがある。このような状況が発生した場合、当行グループは、修正された契約条項に対し実質的な変化の有無を評価する。

修正後の契約条項に実質的な変化があった場合、当行グループは、原金融資産の認識を中止し、新しい金融資産を公正価値で認識し、新しい資産に対して新たな実効金利を再測定する。この場合、修正後の金融資産に対して減損の要求事項を適用した場合、信用リスクが著しく増加したかどうかを認識する場合を含め、当行グループは、上記契約の条件変更日を当初認識時点とする。上述した新たに認識された金融資産に対しても、特に債務者が当初合意した支払い義務を履行できない場合に、当行グループは、当初認識時に信用減損が発生したかどうかを評価する。帳簿価額の差額は認識中止による利得又は損失として純損益に計上される。

条件変更後の契約条件に実質的な変化が発生していない場合、契約の修正は金融資産の認識中止を引き起こすことがない。当行グループは、条件変更後の契約上のキャッシュ・フローをもとに金融資産の帳簿価額を再計算し、条件変更による利得又は損失を純損益に計上する。新しい額面残高を算出する際に、当初実効金利(購入又は組成した信用減損金融資産については信用調整後の実効金利)を用いて、条件変更後のキャッシュ・フローを現在価値に割り引く。

## 8.7 金融資産の認識の中止

金融資産は、以下の条件のうちのいずれか1つを満たした場合に、認識の中止が行われる。

- (i) 当行グループの金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- (ii) 金融資産が譲渡され、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合
- (iii) 金融資産が譲渡されており、当行グループがその金融資産の所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値が移転も保持もされていないものの、その譲渡資産に対する支配を保持していない場合

金融資産が譲渡されており、当行グループがその資産のほとんどすべてのリスク及び経済価値の移転も保持もしていなければ、その資産に対する支配も移転していない場合には、その資産は当行グループがその資産に継続的に関与している範囲内で認識され、それに応じて関連する負債も認識される。

金融資産全体の認識が中止される場合、認識が中止された部分について受け取った対価及び(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の譲渡を伴う場合には)その他の包括利益に認識されてきた利得又は損失の累計額の合計額と、認識の中止の日に認識が中止された部分に配分される帳簿価額との差額は、当期の純損益に含まれる。

## 8.8 金融負債の認識の中止

金融負債(又は金融負債の一部)は、契約で特定された義務が全部又は一部において免責、取消し又は失効した場合に除去される。当行グループと貸手との間の実質的に異なる条件を有する負債性金融商品の交換は、当初の金融負債の消滅と新たな金融負債の認識として会計処理される。

消滅した又は他の当事者に譲渡された金融負債(又は金融負債の一部)の帳簿価額と支払われた対価(譲渡された非現金資産や引き受けた負債を含む)との間の差額は、純損益に認識される。

## 8.9 資本性金融商品

資本性金融商品とは、当行グループのすべての負債を控除した後の資産に対する残余持分を証する契約である。以下の( )及び( )のいずれの条件も満たした場合に、かつその場合にのみ、金融商品は資本性金融商品である。

- (i) 当該金融商品には、他の当事者に対して現金又はその他の金融資産を引渡す、又は当行グループにとって潜在的に不利な条件の下で他の当事者と金融資産又は金融負債を交換する契約上の義務が含まれていない。
- (ii) 当該金融商品が当行グループ自身の資本性金融商品で決済される、又はその可能性がある場合には、当行グループが自身の可変数の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含まないデリバティブ以外の金融商品である、又は当行グループが固定額の現金又はその他の金融資産を自身の固定数の資本性金融商品と交換することによってのみ決済されるデリバティブである。

当行グループが発行する資本性金融商品は、受け取った対価から直接の発行費用を控除した後の公正価値で計上される。

## 8.10 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは契約の締結日に公正価値で当初認識し、その後は報告期間末に公正価値で事後測定される。結果として生じた利得又は損失は連結損益計算書に計上される。

当行グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ対象とヘッジ手段の関係、並びに様々なヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略を文書化する。また、当行グループは、ヘッジ開始時及びそれ以降において継続的に、ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺する程度においてヘッジ手段取引が有効であるかどうかに係る評価を文書化する。

### (a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債、若しくは認識されていない確定約定、又はそのような資産、負債若しくは確定約定のうち特定の構成要素の公正価値変動に対するエクスポージャーのヘッジをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼしう。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動とともに、純損益又はその他の包括利益に計上される。

ヘッジ対象が償却原価で測定される金融商品である場合には、ヘッジ対象に係るヘッジ利得又は損失の認識により生じた帳簿価額に係る調整額は、償却して純損益に計上される。

当行グループは、ヘッジ関係のバランス再調整(ヘッジ手段の満了又は売却、終了若しくは行使を含む)を考慮した後、ヘッジ関係の適格要件を満たさなくなった場合には、公正価値ヘッジを中止している。ヘッジ対象の認識が中止された場合には、未償却の帳簿価額に係る調整額は純損益に計上される。

### (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、認識された資産若しくは負債(変動金利負債に係る将来利息支払の全部又は一部の)又は発生可能性が非常に高い予定取引に係る特定のリスクに起因し、かつ最終的に純損益に影響を及ぼしうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の正味の利得又は損失の有効部分は、その他の包括利益に認識され、資本項目のその他の包括利益に累積される。非有効部分は、純損益に認識する。

その他の包括利益に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼすのと同じ期間に、純損益に組替調整額として振り替えられる。

ヘッジ手段が消滅若しくは売却、又はヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、その時点で存在する利得又は損失の累計額は資本に残し、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼした期間に純損益に認識する。ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれなくなった(例えば、認識されたヘッジ対象資産が売却される)ときは、これまでその他の包括利益に認識されてきた利得又は損失の累計額は、直ちに純損益に組替調整額として振り替えられる。

### 8.11 組込デリバティブ金融商品

例えば転換社債における転換権など、一部のデリバティブ商品は、混合契約に組み込まれることがある。主契約が金融資産である混合契約の場合には、当行グループはその全体に対して分類と測定を行う。主契約が非金融資産である混合契約の場合には、以下のすべての条件を充足する際に、組込デリバティブを独立したデリバティブ商品として分離したうえで処理を行う。

- (i) 組込デリバティブは主契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していないこと。
- (ii) 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たすこと。
- (iii) 当該複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定されていないこと。

組込デリバティブが混合契約から分離されている場合、当行グループは、適用される会計基準の規定に従って混合契約の主契約を会計処理している。契約条件に基づいて組込デリバティブの公正価値を信頼性をもって測定できない場合には、組込デリバティブの公正価値は混合契約の公正価値と主契約の公正価値との差額として算定される。上記の手法を使用した後でも取得日又はその後の財務報告期間の末日時点の組込デリバティブの公正価値を別個に測定できない場合には、当行グループは混合契約全体を純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定している。

### 8.12 金融資産と金融負債の相殺

当行グループが、認識している金額を相殺する法的権利を有し、当該法的権利に現時点で強制力があり、かつ当行グループが純額で決済するか又は金融資産の実現と金融負債の決済を同時に行う意図を有している場合に、金融資産及び負債は相殺され、純額が連結財政状態計算書に表示される。さもなければ、金融資産及び負債はそれぞれ決済されるものの、互いに相殺されることはない。この法的に強制可能な権利は、将来の事象を条件としてはならず、通常の事業の過程においても、当行グループ又は取引相手先の債務不履行、倒産又は破産の発生時においても、強制可能である必要がある。

### 8.13 買戻し条件付契約及び売戻し条件付契約

買戻し条件付契約(買戻日及び買戻価格が固定)に関連して、担保として譲渡した金融資産は、認識の中止が行われない。買戻し条件付契約により譲渡した金融資産は、引き続き売却又は貸付前の金融資産の分類の投資として計上される。対応する負債は、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産に計上される。認識の中止が行われていない項目は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産の支払対価は、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産として計上されるが、これらに関連する受入金融資産は連結財務諸表に認識されない(注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」)。

購入価格と売却価格との差額は、実効金利法を使用して当期の利得又は損失として連結損益計算書に認識される。



## 9. 保険契約

### 保険契約の分類

保険契約とは、重要な保険リスクを当行グループが引き受ける契約である。当行グループは、主に、死亡事故を長期に補償する生命保険契約を発行している。当行グループは、生命保険以外の保険契約も発行しているが、これは損害保険及び健康保険に係るリスクを対象としている。当行グループは、必要に応じて再保険契約を締結し、再保険者に保険リスクを移転している。重要な保険リスクに関するテストは、保険契約の開始時に行われている。

保険契約には、保険要素と預り金要素の両方が含まれているものがある。当行グループは、保険要素と預り金要素を分離して測定できる場合には、これらの要素をアンバンドルしている。アンバンドルした保険要素については保険契約として会計処理し、アンバンドルした預り金要素については金融負債として会計処理している。

### 保険収益の認識

当行グループは、保険契約が発行されかつ当行グループが関連する保険責任を負い、保険契約に関連する経済利益が十分な程度の確実性を有しかつ信頼性をもって測定できる場合に限り、当該項目を収益として認識する。

### 保険契約準備金

保険契約準備金は、当行グループが保険契約に基づく義務の履行に際して要求されるであろう支払額に関する合理的な見積額(保険契約に基づく予想将来キャッシュ・アウトフローとインフローとの差額)に基づき測定されている。予想将来キャッシュ・フロー(純額)の合理的な見積額は、報告期間の末日現在入手可能な情報に基づき算定されている。当行グループは、長期生命保険契約に係る準備金の計算に時間価値の影響を考慮している。

当行グループは、報告日現在入手可能な情報を基に負債の十分性テストを行っている。不足がある場合には、保険契約準備金を追加計上している。

## 10. 貴金属

貴金属の内訳は、金、銀及びその他の貴金属である。

当行グループのトレーディング業務に関連しない貴金属は、取得原価で当初測定され、その後取得原価と正味実現可能価額とのいずれか低い金額で測定される。当行グループのトレーディング業務に関連する貴金属は、公正価値で当初認識され、再測定から生じた公正価値の変動は発生した期の連結損益計算書に直接認識される。

## 11. 有形固定資産

事業の用に供する目的又は管理目的で保有する建物を含む有形固定資産(建設仮勘定を除く)は、取得原価から取得後の減価償却累計額及び(該当する場合は)減損損失累計額を控除した金額で連結財政状態計算書に計上される。土地使用権に帰属する取得原価が、当初から信頼性をもって測定できず、建物の取得原価と区分できない場合には、建物の取得原価に含めて、有形固定資産に計上される。

有形固定資産(建設仮勘定を除く)に関する取得後支出は、経済的利益の恩恵を当行グループが受ける可能性が高く、当該取得後支出が測定可能であり、取り替えられた部分の帳簿価額の認識が中止される場合に有形固定資産(建設仮勘定を除く)の取得原価に含める。その他の取得後支出は発生した期の連結損益計算書に認識する。

減価償却費は、有形固定資産項目（建設仮勘定を除く）の経済的価値の費消を認識するために、見積残存価額を控除した上で、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、連結損益計算書の営業費用の一項目として認識される。見積耐用年数、残存価額及び減価償却率は、各報告期間の末日において見直される。

有形固定資産の種類ごとの耐用年数、見積残存価額率及び年間減価償却率は、以下の通りである。

種類	見積残存耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	5-50年	3%	1.94%-19.40%
電子機器、器具及び備品	3-11年	3%	8.82%-32.33%
車両運搬具	5-8年	3%	12.13%-19.40%

事業の用に供する目的又は管理目的で建設中の資産は、建設仮勘定として減損損失控除後の取得原価で計上される。建設仮勘定は、建物が完成し、その意図した使用が可能となった時に、適切な有形固定資産の区分に振り替えられる。これらの資産の減価償却は、他の有形固定資産と同じ基準に基づき、当該資産の意図した使用が可能となった時に開始される。

有形固定資産項目は、処分時、又は将来の経済的便益が継続的使用から生じると何ら見込まれなくなった時に、認識が中止される。有形固定資産項目の処分又は除却により生じる利得又は損失は、売却による収入額と当該資産の帳簿価額との差額として計算され、連結損益計算書のその他の営業収益又は営業費用に認識される。有形固定資産の減損に関する会計方針は、注記「17「のれん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

## 12. 土地使用权

土地使用权は、その他の資産に分類され、認可された使用可能期間にわたり定額法で償却される。

## 13. 担保権実行資産

当行グループは、担保権実行資産を公正価値で当初認識している。金融資産以外の担保権実行資産は、債権者が放棄した権利の公正価値に、その資産に直接起因する税金等の他のコストを加えた金額で当初認識している。

債務者が複数の資産で、又は債務整理の取決めに従って債務を返済する場合には、当行グループはまず、注記「8.1「金融資産の当初認識、分類及び測定」の規定に従って、担保権実行資産及び債務整理後の権利を認識し測定している。債権者が放棄した権利の公正価値から譲受した金融資産及び債務整理後の権利の当初認識額を差し引いた正味の金額は、それぞれの非金融資産の公正価値の割合に従って配分される。配分される金額は、それぞれの金融資産以外の担保権実行資産の当初の帳簿価額として認識される。

債権者が放棄した権利の公正価値と帳簿価額との差額は、純損益に計上される。

## 14. 投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価又はその両方を目的として保有する不動産をいう。

投資不動産は、原価モデルを使用して測定されている。減価償却費及び償却費は、有形固定資産及び土地使用权と同じ方法で認識されている。投資不動産に関してその後発生した支出は、当該資産に帰属する経済的便益が当行グループにもたらされる可能性が高く、かつその後の支出が信頼性をもって測定できる場合に、当該投資不動産の取得原価に含められる。その他のその後の支出は、発生した期の連結損益計算書に認識される。

投資不動産の減損に関する会計方針は、注記「17」の「れん以外の非金融資産の減損」に記載されている。

その後減損損失が戻し入れられる場合、当該投資不動産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、その金額は、増額された帳簿価額が減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻し入れは連結損益計算書に認識される。

投資不動産が売却、譲渡、使用停止されるか、又は損傷した時点で、当行グループは、処分による収入から帳簿価額及び関連税金を控除した額を連結損益計算書に認識している。

## 15. リース

リースとは、貸手が対価を得るために一定期間において資産の使用権を借手に譲渡する契約を指す。

### 当行グループが借手である場合

当行グループは、リース期間の開始日に使用権資産を認識し、未払リース料の現在価値にてリース負債を認識する。リースの支払額には、固定の支払額及び当行グループが合理的な可能性をもって購入オプション又は当該リースを終了するオプションの行使が見込まれる場合に支払が見込まれる額が含まれる。リース負債の測定に含まれない変動リース料は、実際発生時に純損益に計上される。

当行グループの使用権資産は、取得原価で当初測定され、当該取得原価は、リース負債の当初測定額、リース期間の開始日又はその前に支払ったリースの支払額、当初直接コストを含み、受け取ったリース・インセンティブ控除後のものである。当行グループは、リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を行う。それ以外の場合、リース期間とリース資産の残存耐用年数のうち短い期間にわたって定額法により減価償却を行う。使用権資産の回収可能額が帳簿価額を下回る場合、当行グループは帳簿価額を回収可能額にまで減額する。

短期リース及び少額資産のリースは定額法により純損益に費用として認識する。短期リースとは、リース期間が12ヶ月又はそれ未満のリースをいう。少額資産リースのリースとは、原資産の新品時における価額が少額であるものをいう。

### 当行グループが貸手である場合

当行グループは、ファイナンス・リースの貸手である場合、リース期間の開始日に、正味リース投資未回収額に等しい額としてファイナンス・リース債権を認識し、ファイナンス・リース資産の認識を中止する。当行グループは、ファイナンス・リース債権を顧客への貸出金として連結財政状態計算書に表示する。

当行グループは、オペレーティング・リースの貸手である場合、オペレーティング・リース料を、リース期間の各期間において定額法にて純損益として認識する。オペレーティング・リースに関連する当初直接コストは、発生時に資産計上し、リース期間全体にわたりリース収益と同じ認識基準に基づき分割して純損益に計上する。

## 16. 無形固定資産

個別に取得した無形固定資産で耐用年数を確定できるものは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。耐用年数を確定できる無形固定資産は、通常5年から20年の見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

耐用年数が確定できない無形固定資産は、償却を行わず、年1回の減損判定を行う。

無形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

## 17. のれん以外の非金融資産の減損

各報告期間の末日現在において、当行グループは、有形固定資産及び無形固定資産に減損損失が生じている兆候の有無を判断するために、これらの資産の帳簿価額を見直している。このような兆候が存在する場合、減損損失の程度を決定するために当該資産の回収可能価額が見積られる。回収可能価額は、売却コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い金額である。

資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合、当該資産の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は連結損益計算書に認識される。

その後減損損失が戻入れられる場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正後の見積額まで増額されるが、帳簿価額の増額は、減損が認識されていなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲である。減損損失の戻入れは連結損益計算書に認識される。

## 18. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物とは、短期の流動性の高い資産のうち、容易に一定の金額に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないものをいう。現金及び現金同等物には、現金、及び当初の満期が3ヶ月以内の中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれている。

## 19. 分配配当金

当行の普通株主に対する分配配当金は、当該配当金が当行の年次株主総会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

年次株主総会での承認により、取締役会は、優先株式に係る配当宣言及び配当を単独で行う裁量権を有している。優先株式に係る配当金は、当該配当金が当行の取締役会において承認された期に、当行グループ及び当行の財務諸表に負債として認識される。

## 20. 引当金、偶発負債及びコミットメント

偶発負債とは、過去の事象から発生し得る債務のうち、企業が完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみ、その存在が確認される債務である。また、過去の事象から発生した現在の債務であるが、債務決済のために経済的資源の流出が必要となる可能性が高くない、又は債務の金額が信頼性をもって測定できないことを理由に、認識されていないものもこれに該当する。

引当金は、当行グループが過去の事象の結果として現在の債務を有しており、当行グループが当該債務の決済を求められる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識される。

引当金は、各報告期間の末日における現在の債務を決済するのに必要な対価の最善の見積りで測定され、その際に当該債務を取り巻くリスク及び不確実性が考慮される。現在の債務を決済するためのキャッシュ・フローの見積りを用いて引当金が測定される場合、その帳簿価額は当該キャッシュ・フローの現在価値となる。

## 21. 信託業務

当行グループは、証券投資ファンド、社会保障基金、保険会社、信託会社、適格外国機関投資家、年金基金及びその他の機関並びに個人との間の保管契約に従って顧客資産を保護するために、保管銀行又は受託銀行として、その他の受託者の資格で業務を遂行している。当行グループは、当該保管契約の下で提供する役務と引き換えに報酬を受け取るが、保管資産に関連する経済的リスク及び経済価値に対していかなる利害も有していない。このため、保管資産は、当行グループの連結財政状態計算書には認識されていない。

当行グループは、顧客に対して受託貸付契約を行っている。当行グループは、受託貸付契約の条件に基づき、受託貸付金を提供する貸手である顧客の指示に従って、仲介者として借手に対して貸付を行う。当行グループは、受託貸付金の取決め及び回収に責任を負い、提供する役務に対して手数料を受け取っている。当行グループは、受託貸付金に係る経済的リスク及び経済価値並びに対応する受託資金の調達を引き受けていないため、これらは当行グループの資産及び負債として認識されていない。

## 22. 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、特定された債務者が負債性金融商品の条項に従って期限到来時に支払を履行できなかったことにより契約保持者が被る損失を発行者が保証することを求める契約である。

金融保証は、保証提供日に公正価値で当初認識される。当初認識時以降、そのような保証の下における当行グループの負債は、負債の金額は、当初認識金額から保証料の償却額を控除した金額と、当該保証の履行に要する予想信用損失の引当金のいずれか高い方にて測定される。保証に関連する負債のいかなる増加も連結損益計算書に認識される。

当行グループが提供したローン・コミットメントの減損損失引当金は、予想信用損失モデルを用いて測定される。当行グループは、現金での差額決済若しくは他の金融商品の引渡し若しくは発行による決済がなされる可能性がある、又は利率が市場水準を下回る融資を提供するコミットメントは提供していない。

ローン・コミットメントと金融保証契約に係る損失引当金は、引当金として認識される。しかし、貸出金及び未使用のコミットメントの両方を含んでおり、当行グループが貸出金部分から未使用のコミットメント部分に係る予想信用損失を区別できない場合、未使用のコミットメントに係る予想信用損失は貸出金に係る減損損失引当金に含めて認識される。ただし、両者を合算した予想信用損失が貸出金の帳簿価額の総額を上回る場合には、予想信用損失は引当金として認識される。

## 23. 関連当事者

当行グループは、IFRS及びその他の関連規定に従って、当行グループの関連当事者を判定している。

## ・会計方針適用時の重要な会計上の見積り及び判断

経営者は、注記 に記載されている当行グループの会計方針の適用の際に、資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求される。判断、見積り及び関連する仮定は、過去の実績及び関連する他の要素(将来の事象に関する合理的予想を含む。)に基づいている。

当行グループは、前述した判断、見積り及び関連する仮定を継続的に見直す。会計上の見積りの修正は、当該修正が行われた期間及び将来の期間に適切に認識される。

以下の項目は、経営者が当行グループの会計方針を適用する過程で行った重要な判断及び主要な見積りを有するものであり、翌12ヶ月以内に資産及び負債の帳簿価額に対する重大な修正の原因となる重要なリスクを伴うものである。

### 1. 金融資産の分類

当行グループが金融資産の分類を確定する際に行う重要な判断には、ビジネスモデル及び契約のキャッシュ・フロー特性の分析等が含まれる。

当行グループは、金融資産のポートフォリオレベルで金融資産を管理するビジネスモデルを確定する。その際に考慮する要素として、金融資産の業績評価の方法及び管理層への報告方法、金融資産の業績に影響するリスク及びその管理方法、並びに関連業務管理者の報酬稼得方法等が含まれる。

当行グループは、金融資産の契約のキャッシュ・フローが基本的貸付契約のものと一致するかどうかを評価する際に、以下の重要な判断を行う。元本は繰上返済等の原因により金融資産の存続期間内に時間の分布又は金額の変動が生じる可能性があるか、利息には、貨幣の時間価値、信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価のみが含まれるか、例えば、繰上返済の金額には、未返済の元本及び未返済元本の金額をベースとした利息、並びに契約の早期中止のために支払われる合理的な補償のみが反映されているか等である。

### 2. 予想信用損失の測定

償却原価とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資と、一部のローン・コミットメントと金融保証契約に対して、その予想信用損失の測定に複雑なモデルと大量の仮説を使用した。これらのモデルと仮定は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用行為(例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失)に関わる。注記 .44.1信用リスクにおいて、予想信用損失の測定に用いられたパラメーター、仮定と見積りを具体的に説明した。

### 3. 金融商品の公正価値

当行グループは、活発な市場の取引相場がない金融商品の公正価値の見積りに、評価技法を使用している。これらの評価技法には、同一又は類似の金融商品の直近の取引価格、割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に認められている価格決定モデルを利用することが含まれる。評価技法による公正価値の見積りには、利用可能な限り、金利のイールドカーブ、為替レート及びインプライド・オプション・ボラティリティ等の実際に市場で観察可能なインプット及びデータが使用される。市場で観察可能なインプットが入手できない場合、公正価値は、市場で観察可能なデータと可能な限り近似するように修正した仮定を使用して見積られる。しかしながら、信用リスク(当行グループ及び取引相手先)、流動性、ボラティリティ及び相関等の分野においては、経営者は見積りを行うことが要求されている。これらの要素に関する仮定の変更は、金融商品の見積公正価値に影響を及ぼすこともありうる。

中国政府の債務(大規模政策による資金調達取引に関連)の公正価値は、関連商品の所定の条件を用いて、中国政府が関与又は指示した類似の取引において中国政府が決定した条件を参照の上、算定される。これについては、比較可能な規模及び内容の独立第三者間の取引を反映した相当するその他市場価格やイールドは存在しない。

#### 4. 繰延税金

通常の当行グループの事業のなかで、最終的な税金への影響が不確実な取引や活動が生じる場合がある。当行グループは、現行の税法や税務当局の過去の実務を考慮の上、税法の適用における不確実な項目に対する見積りや判断を行っている。これらの項目に係る最終的な税額が当初の見積額と異なる場合、その差額は、最終的な税額の決定が行われた期の法人所得税、繰延税金及び増値税に影響を及ぼす。

#### 5. 組成された事業体の合併

当行グループは組成された事業体における資産管理者又は投資者としての役割を果たす場合、当該組成された事業体を支配しているかどうか、及び連結対象とするかどうかにつき重大な判断を行う必要がある。当行グループは取引スキームにおける契約の権利と義務及び組成された事業体に対する権限を評価し、組成された事業体の変動リターンを分析・測定した。評価分析の対象には、資産管理者として稼得した手数料及び資産管理費、剰余利益、並びに組成された事業体に対して流動性支持又はその他の支持の提供有無を含むがこれらに限らない。それに、当行グループは、組成された事業体の意思決定権の範囲、資産管理サービスの提供により稼得した報酬の水準、組成された事業体のその他の権益を所有することにより負担した変動リターンに対するリスク及びその他の関与者の所有している実質的権利に対する評価と分析を含み、当行グループが組成された事業体の取引において主要な責任者と代理人のどちらの役割を果たしたかを判断した。

#### 6. 金融資産の譲渡による認識中止

当行グループは、通常の事業の中で、通常の取引条件による取引と譲渡、資産証券化、買戻契約、証券貸付などさまざまな手段で金融資産を譲渡している。譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識を中止できるか否かを判断するにあたって、重要な判断を行っている。

当行グループが、金融資産を組成された事業体に譲渡する仕組取引を締結した場合、当行グループとこれらの組成された事業体との間の関係の実態が、これらの組成された事業体を支配していることを示唆しているかどうかを評価し、かかる組成された事業体を連結する必要があるかどうかを判定する。連結要否の判断によって、認識中止の判断を連結レベルで行うべきか、若しくは金融資産の譲渡側である単体レベルで行うべきかを決定する。

当行グループは、かかる譲渡に関する契約上の権利及び義務を分析し、以下の判定基準に基づいて、認識中止の要件を満たすか否かを評価する。

- ・ 金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡したか否か、又は当該譲渡が外部の独立している第三者にこれらのキャッシュ・フローを「パススルー」するものとなっているか否かを評価する。
- ・ 当行グループは、金融資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度の範囲まで譲渡されたかを評価する。譲渡前と譲渡後のキャッシュ・フロー、リスク及び経済価値の譲渡の範囲に関する当行グループの評価に影響を与える他の要因を評価するにあたって、重要な会計上の見積り及び判断を行っている。

・ 当行グループは、金融資産の所有に係る実質的にすべてのリスク及び経済価値を譲渡も保持もしていない場合、かかる金融資産に対する支配を放棄しているか否か、譲渡された金融資産に対する継続的関与を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄しているか否かを評価するにあたって、当行グループは、譲受人が資産の処分を行う実務上の能力を有しているか否か、即ち、追加的な制約を課すことなく、譲受人が自ら当該資産全体を無関係の第三者に譲渡する能力を有しているか否かを評価する。金融資産に対する支配を放棄している場合には、金融資産の認識を中止し、金融資産の譲渡によって生じている又は保持している契約上の権利・義務に対して、資産及び負債を認識する。金融資産に対する支配を保持している場合には、継続的関与の程度に応じて関連する金融資産の認識を継続する。

## ・ 連結財務諸表に対する注記

### 1. 受取利息純額

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
受取利息		
顧客への貸出金	694,009	631,753
内: 法人向け貸出金	380,351	351,898
個人向け貸出金	313,658	279,855
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	208,225	187,067
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品投資	44,579	51,928
中央銀行預け金	34,726	34,271
銀行及びその他の金融機関への預け金	5,868	8,824
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	11,989	9,984
銀行及びその他の金融機関への貸出金	8,618	7,105
小計	1,008,014	930,932
支払利息		
顧客からの預り金	(329,593)	(284,552)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(36,930)	(37,588)
発行債券	(39,188)	(35,746)
中央銀行からの借入金	(20,519)	(20,424)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(3,479)	(6,114)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額	(318)	(1,429)
小計	(430,027)	(385,853)
受取利息純額	577,987	545,079



## 2. 受取報酬及び手数料純額

(単位:百万人民元)

### 受取報酬及び手数料

電子バンキング・サービス

代理サービス

銀行カード

コンサルタント及びアドバイザーサービス

決済及び清算サービス

保管及びその他の信託

信用コミットメント

その他

小計

### 支払報酬及び手数料

銀行カード

電子バンキング・サービス

決済及び清算サービス

その他

小計

### 受取報酬及び手数料純額

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
30,476	26,169
23,677	21,043
15,435	14,702
11,644	11,174
11,094	11,129
3,832	4,435
1,980	1,875
583	639
98,721	91,166
(11,942)	(10,760)
(3,509)	(3,182)
(1,598)	(1,483)
(1,343)	(1,196)
(18,392)	(16,621)
80,329	74,545

## 3. トレーディング業務利益純額

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有の債券に係る利得純額

貴金属に係る利得純額

外国為替デリバティブに係る利得純額

金利デリバティブに係る利得/(損失)純額

その他

合計

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
3,847	4,178
3,650	4,784
6,672	3,211
440	(3,103)
(368)	7,335
14,241	16,405

(i) 貴金属に係る利得純額は、貴金属及び貴金属関連のデリバティブ商品に係る利得純額から構成されている。

#### 4. 金融投資利益/(損失)純額

(単位:百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された負債性金融商品投資に係る損失純額		(237)	(92)
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る利得純額		20,907	4,120
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債に係る損失純額	(i)	(7,445)	(11,271)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る利得純額		1,235	750
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された元本保証の資産運用商品に係る利得/(損失)純額		1,068	(748)
その他		(493)	(71)
<b>合計</b>		<b>15,035</b>	<b>(7,312)</b>

(i) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債の損失純額は、純損益を通じて公正価値で測定される仕組預金が満期を迎えたことによる損失を含んでいる。

#### 5. その他の営業収益

(単位:百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
受取保険料		29,188	26,151
賃貸収益		1,065	950
有形固定資産の処分に係る利得		1,032	1,172
政府補助金		948	784
為替差益/(損)		224	(95)
その他		1,686	1,652
<b>合計</b>		<b>34,143</b>	<b>30,614</b>

#### 6. 営業費用

(単位:百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
人件費	(1)	137,953	123,345
一般営業管理費	(2)	61,558	49,452
保険給付金及び保険金支払額		30,988	27,873
減価償却費及び償却費		19,797	19,551
税金及び付加税	(3)	6,606	5,813
その他		3,373	3,863
<b>合計</b>		<b>260,275</b>	<b>229,897</b>

## (1) 人件費

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
短期従業員給付		
給与、賞与、手当及び補助金	89,580	80,854
住宅補助	9,347	8,933
社会保険料	5,859	4,713
内訳:医療保険	5,480	4,398
出産保険	222	205
雇用傷害保険	157	110
労働組合費及び教育研修費	4,001	3,613
その他	10,963	10,595
小計	119,750	108,708
確定拠出給付	18,188	14,632
早期退職給付	15	5
合計	137,953	123,345

(2) 2021年度の一般営業管理費には、106百万人民元の監査人に対する報酬が含まれている。そのうち、財務諸表の監査報酬は105百万人民元、非監査業務報酬は1百万人民元(2020年度:146百万人民元。そのうち、財務諸表の監査報酬は137百万人民元、非監査業務報酬は9百万人民元)。

(3) 都市建設維持税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の1%、5%若しくは7%として算定されている。

教育付加税は、当行グループの国内業務に係る増値税及び売上税の3%であり、地方教育付加税は2%として適用されている。

## 7. 取締役、監査役の報酬及び持分

(1) 取締役、監査役及び幹部役員の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位: 千人民元)

(单位:千人民币)		2021年12月31日終了事業年度				
		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xx)	合計
項目						
執行取締役						
谷澍	(i)	-	619	120	81	820
張青松		-	619	120	81	820
張旭光		-	557	113	81	751
林立	(ii)	-	465	95	66	626
独立非執行取締役						
王欣新		381	-	-	-	381
黄振中		380	-	-	-	380
梁高美懿		380	-	-	-	380
劉守英		360	-	-	-	360
吳聯生	(iii)	34	-	-	-	34
非執行取締役						
廖路明		-	-	-	-	-
李蔚		-	-	-	-	-
周濟	(iv)	-	-	-	-	-
劉曉鵬	(v)	-	-	-	-	-
肖翔	(vi)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東		-	619	120	81	820
范建強		-	-	-	-	-
邵利洪		50	-	-	-	50
武剛		50	-	-	-	50
黃濤	(vii)	-	-	-	-	-
劉紅霞		300	-	-	-	300
徐祥臨	(viii)	46	-	-	-	46
王錫 <sup>92</sup> <sub>83</sub>	(ix)	39	-	-	-	39
幹部役員						
崔勇		-	557	113	81	751
徐瀚		-	557	117	84	758
張毅	(x)	-	186	38	27	251
李志成		-	984	211	80	1,275
韓國強		-	981	183	81	1,245
退任執行取締役						
周慕冰	(xi)	-	354	120	81	555

## 退任非執行取締役

吳江濤	(xii)	-	-	-	-	-
肖星	(xiii)	370	-	-	-	370
朱海林	(xiv)	-	-	-	-	-
李奇雲	(xv)	-	-	-	-	-

## 退任監査役

夏太立	(xvi)	50	-	-	-	50
李旺	(xvii)	242	-	-	-	242
張杰	(xviii)	268	-	-	-	268

## 退任幹部役員

湛東升	(xix)	-	232	49	34	315
<b>合計</b>		<b>2,950</b>	<b>6,730</b>	<b>1,399</b>	<b>858</b>	<b>11,937</b>

- (i) 谷澍は、2021年1月28日付で執行取締役に選任され、2021年2月9日付で董事長に選任された。
- (ii) 林立は、2021年3月31日付で副銀行長に選任され、2021年6月15日付で執行取締役に選任された。
- (iii) 吳聯生は、2021年11月19日付で独立非執行取締役に選任された。
- (iv) 周濟は、2021年3月5日付で非執行取締役に選任された。
- (v) 劉曉鵬は、2022年1月20日付で非執行取締役に選任された。
- (vi) 肖翔は、2022年1月20日付で非執行取締役に選任された。
- (vii) 黃濤は、2021年7月26日付で従業員代表の監査役に選任された。
- (viii) 徐祥臨は、2021年11月11日付で外部監査役に選任された。
- (ix) 王錫<sup>(註)</sup>は、2021年11月11日付で外部監査役に選任された。
- (x) 張毅は、2021年11月4日付で副銀行長に選任された。
- (xi) 周慕冰は、2021年1月7日付で董事長及び執行取締役を退任した。
- (xii) 吳江濤は、2021年7月27日付で非執行取締役を退任した。
- (xiii) 肖星は、2021年11月19日付で独立非執行取締役を退任した。
- (xiv) 朱海林は、2021年9月28日付で非執行取締役を退任した。
- (xv) 李奇雲は、2021年12月31日付で非執行取締役を退任した。
- (xvi) 夏太立は、2021年8月20日付で従業員代表の監査役を退任した。
- (xvii) 李旺は、2021年11月11日付で外部監査役を退任した。
- (xviii) 張杰は、2021年11月11日付で外部監査役を退任した。
- (xix) 湛東升は、2021年6月11日付で副銀行長を退任した。
- (xx) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

連結財務諸表の公表日現在、2021年12月31日終了事業年度における上記の取締役、監査役及び幹部役員への報酬パッケージの総額は中国の関連機関の規制により未だ確定していない。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

(単位:千人民元)

2020年12月31日終了事業年度(修正)						
項目		報酬	基本給与、 及び手当	退職給付 制度への 掛金	その他 現物給付 (xiii)	合計
執行取締役						
周慕冰	(i)	-	1,475	79	75	1,629
張青松	(ii)	-	1,112	79	75	1,266
張旭光	(iii)	-	967	75	75	1,117
独立非執行取締役						
肖星		410	-	-	-	410
王欣新		380	-	-	-	380
黄振中		380	-	-	-	380
梁高美懿		370	-	-	-	370
劉守英		360	-	-	-	360
非執行取締役						
廖路明		-	-	-	-	-
李奇雲		-	-	-	-	-
李蔚		-	-	-	-	-
吳江濤		-	-	-	-	-
朱海林	(iv)	-	-	-	-	-
監査役						
王敬東		-	1,340	79	75	1,494
夏太立		50	-	-	-	50
邵利洪		50	-	-	-	50
武剛		50	-	-	-	50
李旺		280	-	-	-	280
張傑		310	-	-	-	310
劉紅霞		300	-	-	-	300
范建強	(v)	-	-	-	-	-
幹部役員						
湛東升		-	1,132	75	104	1,311
崔勇		-	1,099	75	75	1,249
徐瀚	(vi)	-	556	51	44	651
李志成		-	1,946	137	75	2,158
韓國強	(vii)	-	162	11	7	180
退任執行取締役						
張克秋	(viii)	-	1,247	68	68	1,383
退任非執行取締役						
陳劍波	(ix)	-	-	-	-	-
徐建東	(x)	-	-	-	-	-

## 退任監事

王醒春

(xi)

-

-

-

-

-

## 退任幹部役員

周萬阜

(xii)

-

486

32

18

536

## 合計

2,940

11,522

761

691

15,914

(i) 周慕冰は、2021年1月7日から当行の董事長、執行取締役を退任した。

(ii) 張青松は、2020年1月14日から当行グループの副董事長、執行取締役に選任された。

(iii) 張旭光は、2020年10月12日付で当行の執行取締役に選任された。

(iv) 朱海林は、2020年6月29日付で当行の非執行取締役に選任された。

(v) 范建強は、2020年11月27日付で当行の株主代表の監査役に選任された。

(vi) 徐瀚は、2020年10月12日付で当行の副銀行長に選任された。

(vii) 韓國強は、2020年11月3日付で当行の取締役会秘書に選任された。

(viii) 張克秋は、2020年11月30日付で当行の執行取締役、副銀行長を退任した。

(ix) 陳劍波は、2020年6月29日付で当行の非執行取締役を退任した。

(x) 徐建東は、2020年6月18日付で当行の非執行取締役を退任した。

(xi) 王醒春は、2020年6月29日付で当行の株主代表の監査役を退任された。

(xii) 周萬阜は、2020年3月24日付で当行の取締役会秘書、会社秘書を退任した。

(xiii) その他の福利厚生には、当行が政府の関連規定に従って給与及び手当の一定の比率をもってかつ定められた上限を超えない範囲内で計上し、かつ労働局や社会保障関連機構に納付した医療保険、住宅積立金及びその他社会保険料等が含まれている。

## (2) 当行グループの高額報酬者上位5名

( ) 当行グループの高額報酬者上位5名はいずれも、上記で報酬が開示されている取締役、監査役又は幹部役員ではない。2021年及び2020年12月31日終了事業年度における当行グループの高額報酬者上位5名の報酬総額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

基本給与及び手当

変動賞与

退職給付制度への掛金及びその他

合計

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
13	15
18	12
1	1
32	28

( ) 高額報酬者上位5名の報酬額別人数の内訳は、以下の通りである。

人民幣4,500,001元至5,000,000元

人民幣5,000,001元至5,500,000元

人民幣5,500,001元至6,000,000元

人民幣6,000,001元至6,500,000元

人民幣6,500,001元至7,000,000元

人民幣7,000,001元至7,500,000元

人民幣7,500,001元至8,000,000元

人民幣8,000,001元至8,500,000元

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
2	3
-	-
-	-
-	1
1	-
-	-
1	1
1	-

当行グループは、2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、高額報酬者上位5名に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した高額報酬者上位5名はいなかった。

## (3) 新香港会社条例(第622章)に準拠した取締役及び監査役のその他の報酬及び持分

当行グループは、2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、取締役及び監査役に当行グループへの就任奨励金又は離任補償金としての報酬を支払っていない。当行が設立した年金基金及び基礎年金(注記 7「従業員給付」)を除いて、取締役もしくは監査役へのその他の退職給付の支払、又は取締役もしくは監査役が勤務可能となるための第三者への報酬の支払はない。また、2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、報酬を放棄した取締役又は監査役はならず、当行グループの事業に関連する重要な取引、取決め又は契約において、直接又は間接に重要な持分を有する取締役又は監査役はいなかった。

当行グループは、通常の事業の一環で、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体と独立当事者間の取引として与信取引を行っている。2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度、2021年12月31日及び2020年12月31日現在それぞれにおいて、取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体に対する貸出金残高は重要ではない。当行グループは取締役、監査役又は取締役もしくは監査役が支配する会社及び関係がある事業体の借入金、準借入又は与信取引にいかなる保証又は担保も提供していない。

## 8. 信用減損損失

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
顧客への貸出金	168,999	138,988
金融投資		
償却原価で測定される負債性金融商品投資	2,947	6,796
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	1,588	5,070
担保とコミットメントにかかる引当金	(15,393)	10,575
銀行及びその他の金融機関への貸出金	(15)	1,419
銀行及びその他の金融機関への預け金	(442)	864
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	367	936
その他	7,835	51
合計	165,886	164,699

## 9. 法人所得税費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
当期法人所得税		
- 中国の法人所得税	64,852	58,220
- 香港SARの法人所得税	954	664
- その他の管轄地域の法人所得税	239	(26)
小計	66,045	58,858
繰延税金(注記 22を参照)	(12,101)	(10,208)
合計	53,944	48,650

中国の法人所得税は、両事業年度ともに課税所得の見積額の25%で計算されており、これには関連する中国の法人所得税法規に従い算定した国外業務に対する中国の附帯税が含まれている。法人所得税の税引前控除項目は、中国の税務規則により規定されている。その他の管轄地域(香港SARを含む。)で発生する税金は、関連する管轄地域の現行の税率で計算されている。



2021年及び2020年12月31日終了事業年度における税金費用は連結損益計算書の利益に対して以下のように調整される。

(単位:百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
税引前当期純利益		295,880	265,050
適用される中国の法定税率(25%)で計算された税金		73,970	66,263
税務上益金不算入となる収益に係る税効果	(1)	(42,983)	(36,294)
税務上損金不算入となる原価、費用、損失等に係る税効果		23,311	20,061
永久債の支払利息控除の影響		(2,434)	(1,300)
その他の管轄地域における異なる税率の影響		(48)	(80)
その他の影響		2,128	-
法人所得税費用		53,944	48,650

(1) 税務上益金不算入となる収益には、主に中国の国債及び地方自治体債の受取利息が含まれている。

## 10. 配当金

(単位:百万人民元)

		12月31日終了事業年度	
		2021年	2020年
普通株式に係る配当金(宣言かつ支払済)			
2020年度現金配当	(1)	64,782	-
2019年度現金配当	(2)	-	63,662
		64,782	63,662
優先株に係る配当金(宣言かつ支払済)	(3)	4,064	4,328
永久債利息に係る配当金(宣言かつ支払済)	(4)	9,734	5,202

### (1) 2020年度の最終配当の分配

2021年5月27日に開催された年次株主総会において、中国企業に適用される会計及び財務規定(以下「中国GAAP」と言う)に従い算定された2020年度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2020年度に関して普通株式1株当たり0.1851人民元、総額64,782百万人民元の現金配当が承認された。

2021年12月31日終了事業年度中において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

### (2) 2019年度の最終配当の分配

2020年6月29日に開催された年次株主総会において、中国GAAPに従い算定された2019年度の法定利益準備金及び一般準備金の所要額を繰り入れた後、2019年度に関して普通株式1株当たり0.1819人民元、総額63,662百万人民元の現金配当が承認された。

2020年12月31日終了事業年度において、上記の配当金は配当支払額として認識され、分配された。

### (3) 2021年度の優先株式に対する配当金の分配

2021年1月27日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2020年から2021年の年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2021年3月11日に支払われた。

2021年8月30日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2020年から2021年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2021年11月5日に支払われた。

## 2020年度の優先株式に対する配当金の分配

2020年1月10日の取締役会において、優先株式第二トランシェに係る2019年から2020年の年間配当率5.50%、総額2,200百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2020年3月11日に支払われた。

2020年7月3日の取締役会において、優先株式第一トランシェに係る2019年から2020年の年間配当率5.32%、総額2,128百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2020年11月5日に支払われた。

## (4) 2021年度の永久債に対する利息の分配

財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券である。2021年5月7日に、永久債第一トランシェ85十億人民元に係る年利3.48%、総額2,958百万人民元の利息が宣言され、2021年5月12日に分配された。

2021年8月17日に、永久債第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,731百万人民元の利息が宣言され、2021年8月20日に分配された。

2021年8月19日に、永久債第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.50%、総額1,575百万人民元の利息が宣言され、2021年8月24日に分配された。

2021年9月2日に、永久債第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2021年9月6日に分配された。

## 2020年度の永久債に対する利息の分配

財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無固定期限のTier1資本性証券である。2020年8月17日に、永久債第一トランシェ85十億人民元に係る年利4.39%、総額3,732百万人民元の利息が宣言され、2020年8月20日に分配された。

2020年9月2日に、永久債第二トランシェ35十億人民元に係る年利4.20%、総額1,470百万人民元の利息が宣言され、2020年9月7日に分配された。

- (5) 2021年12月31日終了事業年度に関して、普通株式1株当たり0.2068人民元、総額72,376百万人民元の最終配当が取締役により提案され、年次株主総会における普通株主の承認事項となっている。

## 11. 1株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり利益の計算は、以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
利益:		
当行の持分所有者に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	241,183	215,925
控除: 当行の優先株主に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	(13,798)	(9,530)
当行の普通株主に帰属する当期純利益(単位: 百万人民元)	227,385	206,395
株式数:		
加重平均発行済普通株式数(単位: 百万株)	349,983	349,983
基本的及び希薄化後1株当たり利益 (単位: 人民元)	0.65	0.59

2015年度及び2014年度において、当行はそれぞれ2回の非累積型優先株式を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2021年度、2020年度及び2019年度において、当行はそれぞれ5回の無固定期限の非累積型Tier1資本性証券を発行した。具体的項目は「注記IV.33 その他の資本性金融商品」に開示されている。

2021年度の基本的1株当たり利益の計算にあたって、2021年度に関して宣言した非累積型優先株式の現金配当4,064百万人民元及び無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息9,734百万人民元は、当行の普通株主に帰属する当期純利益から控除されている(2020年度:宣言した非累積型優先株式の現金配当4,328百万人民元、無固定期限の非累積型Tier1資本性証券の利息5,202百万人民元)。

転換可能優先株式は、条件付発行可能普通株式に該当するものとみなされる。転換のトリガー事象は、2021年及び2020年12月31日終了事業年度において発生しておらず、それゆえ転換可能優先株式が1株当たり利益に影響を与える希薄化効果はない。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 12. 現金及び中央銀行預け金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2021年	2020年
現金	74,610
中央銀行への法定準備預金	76,281
中央銀行への超過準備預金	2,126,330
中央銀行へのその他の預け金	40,494
小計	193,142
未収利息	2,320,462
合計	2,436,247
	944
	2,437,275

(1) 当行グループは、PBOC及び国外の規制当局に法定準備預金を預け入れている。これには、当行グループの日常業務には使用できない人民元準備預金及び外貨準備預金が含まれている。

2021年12月31日現在の人民元建て及び外貨建ての顧客預金に係る当行の国内支店の法定預金準備率は、PBOCの要件に従っている。当行グループの国内子会社の中央銀行への法定準備預金は、PBOCが決定している。中国本土外の国または地域の中央銀行への法定準備預金の金額は、現地の規制に基づいて決定される。

(2) 中央銀行への超過準備預金には、現金決済のための資金や他の非拘束の預金が含まれている。

(3) 中央銀行へのその他の預け金は、主に当行グループの日常業務には使用できないPBOCへの財政預金及び為替リスクに対応するための外貨準備預金である。

## 13. 銀行及びその他の金融機関への預け金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2021年	2020年
預入先:	
国内の銀行	184,968
その他の国内の金融機関	391,366
国外の銀行	10,345
小計	13,511
未収利息	22,507
減損損失引当金	27,826
銀行及びその他の金融機関への預け金(純額)	217,820
	432,703
	2,140
	3,387
	(1,460)
	(1,905)
	218,500
	434,185

## 14. 銀行及びその他の金融機関への貸出金

(単位:百万人民元)

12月31日現在	
2021年	2020年
貸出先:	
国内の銀行	250,953
その他の国内の金融機関	148,136
国外の銀行及びその他の金融機関	93,315
小計	219,887
未収利息	104,295
減損損失引当金	179,927
銀行及びその他の金融機関への貸出金(純額)	448,563
	547,950
	1,080
	1,750
	(2,699)
	(2,752)
	446,944
	546,948

## 15. デリバティブ金融資産・負債

当行グループは、トレーディング、資産・負債管理及び顧客主導型取引に関連して、主に外国為替レート、金利及び貴金属デリバティブ契約を締結している。

当行グループが締結しているデリバティブの契約/想定元本の額及び公正価値は、以下の表に記載されている。デリバティブの契約/想定元本の額は、連結財政状態計算書に計上された商品の公正価値と比較する際の基礎を提供するが、関連する将来キャッシュ・フローの額又は商品の現在の公正価値を必ずしも示すものではなく、したがって信用リスク又は市場リスクに対する当行グループのエクスポージャーを示すものでもない。デリバティブ金融商品の公正価値は、その条件に関連する市場金利、為替レート、又は貴金属の価格の変動により、有利(資産)又は不利(負債)となる。デリバティブ金融資産・負債の公正価値の合計は、大幅に変動する場合がある。

当行グループの一部の金融資産及び金融負債は、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっている。当行グループと取引相手先との契約では、双方が純額ベースでの決済を選択している場合には、通常、関連する金融資産と金融負債の純額決済が可能である。そのような選択をしていない場合には、金融資産と金融負債は総額ベースで決済されることになる。ただし、当該マスターネットティング契約又は類似の契約の各当事者が当該金額のすべてを純額ベースで決済することが可能となるのは、一方の当事者が債務不履行を起こした場合である。当行グループは、これらの金融資産及び金融負債について相殺することを選択していない。2021年12月31日及び2020年12月31日現在、当行グループは、デリバティブを除き、マスターネットティング契約又は類似の契約の対象となっているその他の金融商品を保有していない。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替先物及び為替スワップ及び通貨スワップ	2,145,080	18,983	(14,402)
通貨オプション	51,631	1,133	(332)
<b>小計</b>		20,116	(14,734)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	271,371	1,141	(2,366)
貴金属関連契約	145,374	721	(2,237)
<b>デリバティブ金融資産・負債合計</b>		21,978	(19,337)

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	契約/ 想定元本	公正価値	
		資産	負債
為替デリバティブ			
為替先物及び為替スワップ及び通貨スワップ	2,411,639	54,466	(57,312)
通貨オプション	70,259	3,721	(444)
<b>小計</b>		58,187	(57,756)
金利関連のデリバティブ			
金利スワップ	352,044	1,009	(4,357)
貴金属関連契約及びその他	155,555	2,741	(3,169)
<b>デリバティブ金融資産・負債合計</b>		61,937	(65,282)

デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクを加重した金額は、デリバティブ取引に関連した相手先の信用リスクを表しており、CBRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)及び「デリバティブ取引の相手方に係る信用リスク資産測定規則」(2019年1月1日発効)に従って計算され、とりわけ、顧客の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。

2021年12月31日現在及び2020年12月31日現在のデリバティブ取引の相手先に係る信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

取引相手先の信用リスク加重額  
信用評価調整リスク加重資産

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
49,277	74,562
6,943	11,905
56,220	86,467

#### (1) 公正価値ヘッジ

上述したデリバティブに含まれる当行グループが指定した公正価値ヘッジは以下の通りである。

(単位:百万人民元)

金利スワップ

(単位:百万人民元)

金利スワップ

2021年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
48,716	33	(1,104)

2020年12月31日現在		
契約/ 想定元本	公正価値	
	資産	負債
63,256	18	(2,860)

当行グループは金利スワップを利用し、金利による公正価値の変動に対してヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は、顧客への貸出金、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資を含んでいる。

公正価値ヘッジから生じる利得/(損失)純額は次の通りである。

(単位:百万人民元)

利得/(損失)純額  
ヘッジ手段  
ヘッジ対象

12月31日現在	
2021年	2020年
1,599	(1,996)
(1,566)	1,915

2021年12月31日及び2020年12月31日において、公正価値ヘッジの非有効部分から生じた利得又は損失に重要性はない。

上述したヘッジ手段の想定元本の期日情報は次の通りである。

(単位:百万人民元)

2021年12月31日現在  
2020年12月31日現在

公正価値ヘッジ					
1ヶ月以内	1ヶ月超		1年超		合計
	3ヶ月以内	1年以内	5年以内	5年超	
861	3,958	9,203	30,412	4,282	48,716
757	1,747	9,914	39,239	11,599	63,256

当行グループの公正価値ヘッジ方針におけるヘッジ対象に関する具体的な情報は次の通りである。

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日現在				
ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
債券	51,356	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資
貸出金	2,551	-	52	顧客への貸出金
合計	53,907	-	52	

(単位: 百万人民元)

2020年12月31日現在				
ヘッジ対象帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値調整の累積額		財政状態計算書科目
資産	負債	資産	負債	
債券	63,801	-	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資
貸出金	4,595	-	167	顧客への貸出金
合計	68,396	-	167	

## (2) キャッシュ・フローヘッジ

当行グループは金利スワップを利用し、金利変動リストによるキャッシュ・フローの変動に対し、ヘッジ取引を行う。ヘッジ対象は発行債券である。2021年12月31日現在、当行グループはキャッシュ・フローヘッジを有していない(2020年度に当行グループのキャッシュ・フローヘッジから生じた純利益24百万人民元はその他の包括利益に計上されており、キャッシュ・フローヘッジの非有効部分は存在しない)。

## 16. 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産

(単位: 百万人民元)

担保の種類別内訳:

債券  
手形

合計

未収利息

減損損失引当金

売戻し条件付金融資産純額

12月31日現在	
2021年	2020年
780,571	761,081
59,378	56,801
839,949	817,882
597	866
(2,909)	(2,542)
837,637	816,206

売戻し条件付契約に基づく金融資産に関連して受領した担保については、注記 42「偶発負債及びコミットメント 担保」に開示している。

## 17. 顧客への貸出金

## 17.1 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
償却原価で測定される貸出金	(1)	15,951,755	13,974,384
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金	(2)	502,748	577,997
純損益を通じて公正価値で測定される貸出金	(3)	-	52
<b>合計</b>		<b>16,454,503</b>	<b>14,552,433</b>
(1) 償却原価で測定される貸出金			
法人向け貸出金		9,496,436	8,339,235
個人向け貸出金		7,136,568	6,218,837
<b>小計</b>		<b>16,633,004</b>	<b>14,558,072</b>
未収利息		39,321	34,321
減損損失引当金		(720,570)	(618,009)
<b>償却原価で測定される顧客への貸出金帳簿価額</b>		<b>15,951,755</b>	<b>13,974,384</b>
(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸出金			
法人向け貸出金			
貸出金		78,419	188,522
割引手形		424,329	389,475
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金帳簿価額</b>		<b>502,748</b>	<b>577,997</b>
(3) 純損益を通じて公正価値で測定される貸出金			
法人向け貸出金		-	52

## 17.2 減損損失引当金の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			合計
	ステージ1 12ヶ月間の 予想信用損失	ステージ2 全期間の 予想信用損失	ステージ3(i)	
償却原価で測定される貸出金総額	16,157,097	269,446	245,782	16,672,325
減損損失引当金	(500,117)	(57,494)	(162,959)	(720,570)
<b>償却原価で測定される顧客への貸出金純額</b>	<b>15,656,980</b>	<b>211,952</b>	<b>82,823</b>	<b>15,951,755</b>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	502,701	47	-	502,748
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(16,108)	(9)	-	(16,117)



(単位:百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3(i)	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される貸出金総額	13,995,576	325,383	237,113	14,558,072
減損損失引当金	(397,768)	(60,700)	(159,541)	(618,009)
<b>償却原価で測定される顧客への貸出金純額</b>	<b>13,597,808</b>	<b>264,683</b>	<b>77,572</b>	<b>13,940,063</b>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金	577,972	25	-	577,997
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客への貸出金に係る減損損失引当金	(13,195)	(2)	-	(13,197)

予想信用損失のステージ1とステージ2の企業向け貸出金及び個人向け貸出金についてはリスクパラメーターモデル法で予想信用損失を計上し、ステージ3の企業向け貸出金については割引キャッシュ・フロー・モデル法で予想信用損失を計上する。詳細は注記 44.1 信用リスクの開示を参照する。

### 17.3 減損損失引当金の変動状況に基づく分析

減損損失引当金の変動は、主に以下により影響を受ける。

顧客への貸出金の信用リスクの顕著な増加(又は減少)若しくは信用減損の発生に起因するステージ間の振替、及びそれに応じて発生した減損損失引当金の測定ベースの12ヶ月と全期間の予想信用損失の振替

新規の顧客への貸出金に対して計上された減損損失引当金

再測定、それには今期内のモデル・仮定の変動、モデルやパラメーターの更新、デフォルト率とデフォルト損失率の変動等予想信用損失の測定に対する影響、顧客への貸出金の各ステージの振替後の予想信用損失の測定の変動、及び予想信用損失の測定が現価で行われるためその割引効果が時間とともに予想信用損失に引き起こす変動、外貨建資産が改めて外貨換算されることにより予想信用損失に与える影響、並びにその他の変動が含まれる。

当期に返済、譲渡、償却された顧客への貸出金に応じた減損損失引当金の振替

次の表は、上述した要素が減損損失引当金に与えた影響を示している。

(単位:百万人民元)

### 企業向け貸出金

企業向け貸出金	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(i)	予想信用損失(ii)		
2021年1月1日現在	282,549	53,699	135,634	471,882
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(6,338)	6,338	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(21,124)	21,124	-
ステージ2からステージ1へ	2,448	(2,448)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,151	(1,151)	-
組成又は購入による金融資産増加額	115,643	-	-	115,643
再測定	19,839	29,179	50,760	99,778
返済及び譲渡	(61,904)	(16,535)	(19,730)	(98,169)
償却	-	-	(45,753)	(45,753)
2021年12月31日現在	352,237	50,260	140,884	543,381

(単位:百万人民元)

### 個人向け貸出金

個人向け貸出金	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失(iii)	予想信用損失(iv)		
2021年1月1日現在	128,414	7,003	23,907	159,324
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1,899)	1,899	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(4,141)	4,141	-
ステージ2からステージ1へ	2,320	(2,320)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	1,269	(1,269)	-
組成又は購入による金融資産増加額	69,982	-	-	69,982
再測定	13,434	6,830	11,106	31,370
返済及び譲渡	(48,263)	(3,297)	(2,311)	(53,871)
償却	-	-	(13,499)	(13,499)
2021年12月31日現在	163,988	7,243	22,075	193,306

(単位:百万人民元)

**企業向け貸出金**

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(v)	全期間の 予想信用損失(vi)		
2020年1月1日現在	249,600	53,391	110,480	413,471
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(9,141)	9,141	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(24,807)	24,807	-
ステージ2からステージ1へ	3,555	(3,555)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	2,875	(2,875)	-
組成又は購入による金融資産増加額	98,077	-	-	98,077
再測定	(4,839)	23,299	63,387	81,847
返済及び譲渡	(54,703)	(6,645)	(23,566)	(84,914)
償却	-	-	(36,599)	(36,599)
2020年12月31日現在	282,549	53,699	135,634	471,882

(単位:百万人民元)

**個人向け貸出金**

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失(vii)	全期間の 予想信用損失(viii)		
2020年1月1日現在	114,445	4,329	20,870	139,644
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(2,535)	2,535	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(6,305)	6,305	-
ステージ2からステージ1へ	755	(755)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	523	(523)	-
組成又は購入による金融資産増加額	55,463	-	-	55,463
再測定	644	11,846	18,501	30,991
返済及び譲渡	(40,358)	(5,170)	(8,470)	(53,998)
償却	-	-	(12,776)	(12,776)
2020年12月31日現在	128,414	7,003	23,907	159,324

- (i) 2021年度に、当行グループの企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2021年1月1日時点に比べて正味約13%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。
- (ii) 2021年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に企業向け貸出金の帳簿残高が2021年1月1日時点に比べて約21%減少したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、2021年度における貸出金に係る減損の割合の増加により一部相殺されている。

2021年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、当行グループのステージ3企業向け貸出金が2021年1月1日時点に比べて正味約5%増加したこと、及び関連貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したことによるものである。その損失引当金への影響は、企業向け貸出金の償却により一部相殺されている。
- (iii) 2021年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の総額が約15%増加したこと、及び引当金の計上比率が増加したことによるものである。
- (iv) 2021年度に、当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する個人向け貸出金の総額が約8%増加したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ1からステージ2に移行したことにより計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済により一部相殺されている。

2021年度に、当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が約5%減少したこと、及び関連する貸出金の元本がステージ2からステージ3に移行したことにより計上比率が増加したことによるものである。その減損損失引当金への影響は、関連する貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。
- (v) 2020年度に、当行グループのステージ1の企業向け貸出金の減損損失引当金の計上比率は安定的であった。ステージ1の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の総額が約13%増加したことによるものである。
- (vi) 2020年度に、当行グループのステージ2の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主にステージ2の企業向け貸出金に対する引当金の計上比率が小幅に上昇したことによるものである。2020年12月31日現在のステージ2の企業向け貸出金の総額は、2020年1月1日現在と比べて大きな変動はなかった。

2020年度に、当行グループのステージ3の企業向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が約28%増加したこと、及びステージ2からの正味の振替とその後の再測定によるものである。この影響は、ステージ3の貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。
- (vii) 2020年度に、当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の計上比率は安定的であった。当行グループのステージ1の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に対応する貸出金の総額が約15%増加したことによるものである。
- (viii) 2020年度に、当行グループのステージ2の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が約24%増加したこと、及びステージ1からの正味の振替とその後の再測定によるものである。この影響は、ステージ2の個人向け貸出金の元本の返済により一部相殺されている。

2020年度に、当行グループのステージ3の個人向け貸出金の減損損失引当金の変動は、主に各ステージの間の振替により、対応する貸出金の総額が約21%増加したこと、及びステージ2からの正味の振替とその後の再測定によるものである。この影響は、ステージ3の個人向け貸出金の元本の返済、譲渡及び償却により一部相殺されている。

18. 金融投資

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2021年	2020年
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18.1	460,241	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品投資	18.2	6,372,522	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	18.3	1,397,280	1,555,370
合計		8,230,043	7,822,659

## 18.1 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

(単位: 百万人民元)

12月31日現在	
2021年	2020年
(1) 159,382	223,960
(2) 298,546	260,240
(3) 2,313	98,869
<b>合計</b>	<b>460,241</b>
583,069	
香港で上場	5,409
香港以外で上場	306,454
非上場	148,378
<b>合計</b>	<b>460,241</b>
583,069	

トレーディング目的保有金融資産 (1)

純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産 (2)

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産 (3)

**合計**

内訳:

香港で上場

香港以外で上場

非上場

**合計**

(i) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

(単位: 百万人民元)

(1) トレーディング目的保有金融資産

12月31日現在	
2021年	2020年
債券—発行体による分類	
政府債	8,925
公共機関及び準政府債	25,144
金融機関債	68,800
社債	25,268
<b>小計</b>	<b>128,137</b>
貴金属関連契約	21,389
株式	5,279
ファンド及びその他	4,577
<b>合計</b>	<b>159,382</b>
223,960	

(単位: 百万人民元)

(2) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産(ii)

12月31日現在	
2021年	2020年
債券—発行体による分類	
公共機関及び準政府債	22,636
金融機関債	131,578
社債	645
<b>小計</b>	<b>154,859</b>
株式	104,676
ファンド及びその他	39,011
<b>合計</b>	<b>298,546</b>
260,240	

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産とは、償却原価で測定される又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして分類される要件を満たしておらず、また、そのビジネスモデルもトレーディング目的ではないために、純損益を通じて公正価値で測定される対象として分類された金融資産を指す。それには、当行グループと当行が保持する債券、株式、ファンド及び信託プラン、資産管理商品等が含まれている。

(単位: 百万人民元)

## (3) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産(iii)

## 債券—発行体による分類

政府債

公共機関及び準政府債

金融機関債

社債

小計

銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金

その他

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
-	9,440
-	18,071
1,009	32,456
1,304	3,899
2,313	63,866
-	-
-	27,935
-	7,068
2,313	98,869

(iii) 純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された当行グループによる元本保証の資産運用商品は、2021年12月31日より前に決済されている。

## 18.2 償却原価で測定される負債性金融商品

(単位: 百万人民元)

## 債券

政府債

公共機関及び準政府債

金融機関債

社債

小計

財政部に対する債権

特別国債

その他

合計

未収利息

減損損失引当金

償却原価で測定される負債性金融商品投資純額

内訳:

香港で上場

香港以外で上場

非上場

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
4,117,564	3,545,856
1,506,965	1,311,556
145,826	204,310
100,576	129,738
5,870,931	5,191,460
(i) 290,891	290,891
(ii) 93,340	93,348
(iii) 13,463	14,413
6,268,625	5,590,112
122,924	110,212
(19,027)	(16,104)
6,372,522	5,684,220
19,994	19,630
(iv) 5,882,053	5,304,920
470,475	359,670
6,372,522	5,684,220

(i) 当行グループは2020年1月に中国財政部(以下はMOFという。)から通知を受け取り、2020年1月1日以降、未払金の利息計算は前年度の5年国債収入の水準に照らし、毎年算定を行うことが明確にされた。

(ii) 特別国債とは、自己資本比率を改善するため、1998年にMOFが旧銀行に対して元本総額93,300百万人民元で発行した譲渡不能債券である。当該国債は2028年に満期となる予定であり、2008年12月1日から固定年利2.25%の利息が生じている。

(iii) 債権として分類されるその他の負債性金融商品は、基本的には当行グループが保有する非連結の組成された事業体に関連している(注記 41(2)を参照)。

(iv) 中国国内の銀行間債券市場で売買される債券は、「香港以外で上場」に含まれている。

## (1) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資 総額	6,389,720	548	1,281	6,391,549
減損損失引当金	(17,764)	-	(1,263)	(19,027)
償却原価で測定される負債性金融商品投資 純額	6,371,956	548	18	6,372,522

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
償却原価で測定される負債性金融商品投資				
総額	5,697,187	2,064	1,073	5,700,324
減損損失引当金	(14,850)	(190)	(1,064)	(16,104)
償却原価で測定される負債性金融商品投資				
純額	5,682,337	1,874	9	5,684,220

予想信用損失のステージ2とステージ3における償却原価で測定される負債性金融商品投資は主に社債及びその他の負債性金融商品投資を含む。

## (2) 減損損失引当金の変動状況に基づく分析 (i)

(単位: 百万人民元)

(単位:百万人民元)	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2021年1月1日現在	14,850	190	1,064	16,104
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(1)	1	-	-
ステージ1からステージ3へ	(1)	-	1	-
ステージ2からステージ3へ	-	(7)	7	-
ステージ2からステージ1へ	30	(30)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	3,996	-	-	3,996
再測定	586	(1)	191	776
返済又は譲渡	(1,696)	(153)	-	(1,849)
2021年12月31日現在	17,764	-	1,263	19,027

(単位:百万人民元)

(単位:百万人民元)	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の	全期間の		
	予想信用損失	予想信用損失		
2020年1月1日現在	8,409	32	1,047	9,488
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(33)	33	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	4,321	-	-	4,321
再測定	3,295	126	144	3,565
返済又は譲渡	(1,142)	(1)	-	(1,143)
償却	-	-	(127)	(127)
2020年12月31日現在	14,850	190	1,064	16,104

(i) 2021年12月31日現在、当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の増加は、主に当年度の負債性金融商品投資の増加及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。当行グループの償却原価で測定される負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に負債性金融商品投資の満期または譲渡によるものである。

### 18.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資

(単位:百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金		その他の包括利益に計 上された公正価値の変 計上された減損	
	融商品の原価	公正価値	動額の累計	額の累計
負債性金融商品(1)	1,373,040	1,392,691	19,651	(10,761)
資本性金融商品(2)	3,480	4,589	1,109	該当なし
合計	1,376,520	1,397,280	20,760	(10,761)

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	負債性金融商品の 償却原価/資本性金		その他の包括利益に計 上された公正価値の変 計上された減損	
	融商品の原価	公正価値	動額の累計	額の累計
負債性金融商品(1)	1,537,987	1,551,439	13,452	(10,074)
資本性金融商品(2)	2,784	3,931	1,147	該当なし
合計	1,540,771	1,555,370	14,599	(10,074)



## (1) 負債性金融商品

## (a) 測定方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
債券—発行体による分類		
政府債	649,753	702,202
公共機関及び準政府債	241,828	242,345
金融機関債	364,339	453,176
社債	105,803	119,079
小計	1,361,723	1,516,802
その他	(i) 16,861	18,902
<b>負債性金融商品小計</b>	<b>1,378,584</b>	<b>1,535,704</b>
未収利息	14,107	15,735
<b>合計</b>	<b>1,392,691</b>	<b>1,551,439</b>
内訳:		
香港で上場	131,184	102,413
香港以外で上場	1,186,801	1,399,150
非上場	74,706	49,876
<b>合計</b>	<b>1,392,691</b>	<b>1,551,439</b>

(i) その他には主に信託投資プラン及び債券投資プラン等、当行グループが保有する非連結の組成された事業体への投資が含まれる(注記41(2))。

## (b) 予想信用損失の評価方法に基づく分析

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	1,390,789	1,870	32	1,392,691
減損損失引当金	(10,457)	(189)	(115)	(10,761)
	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品	1,545,343	6,030	66	1,551,439
減損損失引当金	(9,536)	(432)	(106)	(10,074)

予想信用損失のステージ2とステージ3におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品は主に金融機関債と社債を含む。

## (c) 予想信用損失の評価方法に基づく分析(ii)

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日現在	9,536	432	106	10,074
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(188)	188	-	-
ステージ2からステージ1へ	307	(307)	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	4,809	-	-	4,809
再測定	(50)	2	9	(39)
返済及び譲渡	(3,957)	(126)	-	(4,083)
2021年12月31日現在	10,457	189	115	10,761

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2020年1月1日現在	6,874	-	23	6,897
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(211)	211	-	-
組成又は購入による金融資産増加額	4,055	-	-	4,055
再測定	1,029	221	90	1,340
返済及び譲渡	(2,211)	-	(7)	(2,218)
2020年12月31日現在	9,536	432	106	10,074

(ii) 2021年12月31日に、当行グループと当行のその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の増加は、主に当年度の負債性金融商品投資の増加によるものである。当行グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資に係る減損損失引当金の減少は、主に負債性金融商品投資の満期又は譲渡及び既存の負債性金融商品投資の再測定によるものである。

## (2) 資本性金融商品

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
銀行金融機関	4,448	3,811
その他の事業体	141	120
合計	4,589	3,931

## 19. 子会社に対する投資及び組成された事業体

## (1) 子会社に対する投資

2021年12月31日現在、当行の主要子会社は以下の通りである。

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
農銀財務有限公司	1988年11月1日	香港、中国	588,790,000 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
ABCインターナショナル・ホール ディングス・リミテッド	2009年11月11日	香港、中国	4,113,392,450 香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
農銀金融租賃有限公司	2010年9月29日	上海、中国	9,500,000,000 人民元	100.00	100.00	ファイナンス・リース 業
中国農業銀行(UK)リミテッド	2011年11月29日	ロンドン、英国	100,000,000 米ドル	100.00	100.00	銀行業
農銀匯理ファンド管理有限公司	2008年3月18日	上海、中国	1,750,000,001 人民元	51.67	51.67	ファンド運用業
克什克騰農銀村鎮銀行有限責任 公司	2008年8月12日	内モンゴル自治 区、中国	19,600,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任 公司	(i) 2008年8月12日	湖北省、中国	31,000,000 人民元	50.00	66.67	銀行業
績溪農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年5月25日	安徽省、中国	29,400,000 人民元	51.02	51.02	銀行業
安塞農銀村鎮銀行有限責任公司	2010年3月30日	陝西省、中国	40,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
浙江永康農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年4月20日	浙江省、中国	210,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
廈門同安農銀村鎮銀行有限責任 公司	2012年5月24日	福建省、中国	150,000,000 人民元	51.00	51.00	銀行業
農銀人壽保險股份有限公司	(ii) 2005年12月19日	北京、中国	2,949,916,475 人民元	51.00	51.00	生命保険業
中国農業銀行(ルクセンブルグ)リ ミテッド	2014年11月26日	ルクセンブルグ、 ルクセンブルグ	20,000,000 ユーロ	100.00	100.00	銀行業
中国農業銀行(モスクワ)リミテッド	2014年12月23日	モスクワ、ロシア	7,556,038,271 ロシア・ルーブル	100.00	100.00	銀行業
農銀金融資産投資有限公司	(iii) 2017年8月1日	北京、中国	20,000,000,000 人民元	100.00	100.00	デット・エクイティ・ スワップ及び関連 するサービス
農銀理財有限責任公司	2019年7月25日	北京、中国	12,000,000,000 人民元	100.00	100.00	資産管理業務

2021年12月31日及び2020年12月31日に終了した事業年度において、当行がその子会社に対して有する持分及び議決権の割合に変更はなかった。

(i) 湖北漢川農銀村鎮銀行有限責任公司の取締役3名のうち2名は、当行が任命した。当行は、当該企業に対して実質的な支配を有していると判断し、当該企業を当行の連結の範囲に含めている。

(ii) 当行は2012年12月31日に嘉禾人壽保險股份有限公司の発行済株式の51%を取得し、農銀人壽保險股份有限公司(以下、「農銀人壽保險」という。)と改名した。当行グループは、当該取得の結果、1,381百万人民元ののれんを認識した。2016年12月31日に終了した事業年度に、当行及びその他の投資家は農銀人壽保險に917百万人民元の登録資本および2,844百万人民元の資本準備金を含む合計3,761百万人民元の追加資本を出資した。資本注入の後、当行が農銀人壽保險に対して有する持分及び議決権の割合は51%を維持した。

当行は毎年ののれんに対して減損テストを行う。のれんの減損テストを行う際に、当行は関連資産(のれん及び償却後の買収した保険契約の価値を含む)の帳簿価額とその回収可能価額を比較する。回収可能価額が帳簿価額より低くなった場合には、その差額を当期の純損益に計上する。

関連資産の回収可能価額は農銀人壽保険の経営者に承認された調整後純資産、保有契約の価値、年間の新規契約の価値、新規契約に適用する乗数及びその他のデータに基づく。数理的評価手法が適用され、リスクプレミアム料率、投資収益率、割引率及びキャッシュ・フローを予測するために採用されたその他の仮定はそれぞれが関連する特定リスクを反映したものである。

2021年12月31日と2020年12月31日において、のれんの減損を生じさせるような客観的証拠は存在せず、減損損失は認識されなかった。

(iii) 2021年1月25日、当行は農銀金融資産投資有限公司の株式資本を10十億人民幣元増加させた。当行が当該子会社に対して保有する持分及び議決権の割合は引き続き100%である。

## (2) 組成された事業体

連結している組成された事業体は注記 41「組成された事業体」において開示されている。

## 20. 関連会社及び共同支配企業に対する投資

### (1) 関連会社に対する投資

会社名	設立日	設立地	授權資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
サイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ	(i) 2015年	コンゴ共和国 ブラザヴィル	53,342,800,000中 央アフリカCFAフラ ン	50.00	50.00	銀行業
深圳遠致富海六号投資企業(有 限合夥)	(ii) 2015年	中国 <sup>(注)</sup> 広東	1,110,854,000人民 元	9.00	20.00	株式投資、投資管 理及び投資アドバ イザリーサービス
北京国務航空発動機産業投資基 金中心(有限合夥)	(ii) 2018年	中国・北京	6,343,200,000人民 元	15.61	20.00	非証券投資業務及 び関連するアドバ イザリーサービス
吉林省紅旗智網新能源自動車基 金投資管理中心(有限合夥)	(ii) 2019年	中国・吉林	3,885,500,000人民 元	25.26	20.00	非証券投資業務及 び関連するアドバ イザリーサービス
新源(北京)債轉股專項股權投資 中心(有限合夥)	(ii) 2020年	中国・北京	6,000,000,000人民 元	15.67	14.29	株式投資
国家綠色發展基金股份有限公司	(iii) 2020年	中国・上海	88,500,000,000人 民元	9.04	9.04	株式投資、プロジェ クト投資及び投資 管理

(i) 2015年5月28日、中部アフリカCFA フラン建て(以下「XAF」という。)の授權資本で当行および他の投資家によって設立されたサイノ・コンゴリーズ・バンク・アフリカ(La Banque Sino-Congolaise pour l' Afrique。以下「BSCA. 銀行」という。)が、必要な銀行免許を現地の規制当局より付与された。当行はBSCA. 銀行に対し、50%の株式持分及び議決権を保有しており、BSCA. 銀行の財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(ii) 当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は、上記企業に出資した。当行グループは、これらの企業の財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

(iii) 当行は、2021年に国家綠色發展基金股份有限公司に対する出資を承認された。当行は9.04%の持分を保有しており、財務及び営業に関する決定に参加する権利を有しているが、かかる決定を支配又は共同支配する権利は有していない。

## (2) 共同支配企業に対する投資

会社名	設立日	設立地	授権資本 / 払込済資本	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	主たる事業活動
江蘇(蘇)泉農銀国企混改轉型昇級基金(有限合夥)	2018年	中国(蘇)江蘇	1,000百万人民币	69.00	28.57	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農銀高投(湖北)債轉股投資基金合夥企業(有限合夥)	2018年	中国(鄂)湖北	500百万人民币	74.00	33.33	非証券投資事業及び関連するアドバイザリーサービス
穗達(嘉興)投資合夥企業(有限合夥)	2018年	中国(浙)浙江	1,200百万人民币	41.71	40.00	事業投資
嘉興穗禾新絲路投資合夥企業(有限合夥)	2018年	中国(浙)浙江	1,500百万人民币	66.67	50.00	事業投資及び株式投資
浙江新興動力合夥企業(有限合夥)	2018年	中国(浙)浙江	2,000百万人民币	50.00	50.00	事業投資及び株式投資
内蒙古蒙興助力發展基金投資中心(有限合夥)	2018年	中国(蒙)内モンゴル	2,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資、投資管理及び投資アドバイザリーサービス
上海國化油氣股權投資基金有限公司	2019年	中国(滬)上海	1,800百万人民币	66.67	50.00	株式投資、転換社債及び関連するサポートサービス
農穀資環(嘉興)股權投資合夥企業(有限合夥)	2019年	中国(浙)浙江	400百万人民币	70.00	50.00	投資及び投資管理
建信金投基礎設施股權投資基金(天津)合夥企業(有限合夥)	2019年	中国(津)天津	3,500百万人民币	20.00	20.00	株式投資及び投資管理
陝西農盈金控股股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2019年	中国(陝)陝西	1,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資
上海電投穗禾股權投資基金合夥企業(有限合夥)	2020年	中国(滬)上海	5,000百万人民币	80.00	50.00	事業投資、株式投資及びコンサルティングサービス
寧波穗禾甬商股權投資合夥企業(有限合夥)	2020年	中国・浙江	2,000百万人民币	50.00	50.00	株式投資

当行の完全子会社である農銀金融資産投資有限公司およびその他の投資家は共同出資により上記の企業を設立した。組合契約に従い、組合員の合議又は投資意思決定委員会における審議事項は組合員全員又は投資意思決定委員会の全員の合意により承認される。当行グループはその他の投資家とともにこれらの有限組合の財務および営業に関する決定を共同支配している。

## 21. 有形固定資産

(単位: 百万人民元)

取得原価

2021年1月1日現在

増加

振替

処分

2021年12月31日現在

減価償却累計額

2021年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2021年12月31日現在

減損損失引当金

2021年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2021年12月31日現在

帳簿価額

2021年1月1日現在

2021年12月31日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2021年1月1日現在	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
増加	4,820	6,161	1,864	7,443	20,288
振替	4,482	592	194	(5,268)	-
処分	(5,787)	(6,965)	(381)	(8)	(13,141)
2021年12月31日現在	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
減価償却累計額					
2021年1月1日現在	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
当期減価償却費	(6,801)	(5,951)	(771)	-	(13,523)
処分による減少	1,672	6,509	379	-	8,560
2021年12月31日現在	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
減損損失引当金					
2021年1月1日現在	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
減損損失	(8)	-	(36)	-	(44)
処分による減少	-	3	2	-	5
2021年12月31日現在	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
帳簿価額					
2021年1月1日現在	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
2021年12月31日現在	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299

(単位: 百万人民元)

取得原価

2020年1月1日現在

増加

振替

処分

2020年12月31日現在

減価償却累計額

2020年1月1日現在

当期減価償却費

処分による減少

2020年12月31日現在

減損損失引当金

2020年1月1日現在

減損損失

処分による減少

2020年12月31日現在

帳簿価額

2020年1月1日現在

2020年12月31日現在

	建物	電子機器、 器具備品	車両運搬具	建設仮勘定	合計
取得原価					
2020年1月1日現在	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
増加	4,918	7,060	1,519	5,484	18,981
振替	933	1,289	223	(2,445)	-
処分	(13,522)	(9,347)	(385)	(11)	(23,265)
2020年12月31日現在	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
減価償却累計額					
2020年1月1日現在	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
当期減価償却費	(6,762)	(6,015)	(634)	-	(13,411)
処分による減少	7,895	8,198	309	-	16,402
2020年12月31日現在	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
減損損失引当金					
2020年1月1日現在	(265)	(16)	-	(34)	(315)
減損損失	-	-	(49)	-	(49)
処分による減少	3	7	2	-	12
2020年12月31日現在	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
帳簿価額					
2020年1月1日現在	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
2020年12月31日現在	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154

関連法規に従い、当行の株式会社化後、従来旧銀行により所有されていた資産の法的所有権は、当行に移転される予定である。2021年12月31日現在、一部の土地使用権に係る移転登記の手續は完了していない。経営者は、当該登記手續が未了であることが、当該土地使用権の法的継承者としての当行の権利に影響を及ぼすこともなければ、当行の事業に不利な影響を及ぼすこともないと考えている。

## 22. 繰延税金資産

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ繰延税金所得税が同一の税務当局に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は連結財政状態計算書の表示上、相殺されている。繰延税金の残高の内訳は以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

繰延税金資産  
繰延税金負債  
純額

12月31日現在	
2021年	2020年
143,027	133,355
(655)	(334)
142,372	133,021

(1) 以下は、認識された主な繰延税金資産及び繰延税金負債の増減である。

(単位: 百万人民元)

2021年1月1日現在  
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額  
その他の包括利益への貸方計上額  
2021年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021
14,115	1,418	(116)	(2,073)	(969)	(274)	12,101
-	-	-	-	(2,750)	-	(2,750)
136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372

(単位: 百万人民元)

2020年1月1日現在  
連結損益計算書の貸方/(借方)計上額  
その他の包括利益への貸方計上額  
2020年12月31日現在

減損損失 引当金	未払 人件費	早期 退職給付	引当金	金融商品 の公正価 値の変動	その他	合計
114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432
7,804	1,251	(145)	2,885	(1,797)	210	10,208
-	-	-	-	2,381	-	2,381
121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021

(2) 繰延税金資産/(負債) 及び関連する一時差異の相殺前の金額の内訳は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

## 繰延税金資産

減損損失引当金  
金融商品の公正価値の変動  
未払人件費  
引当金  
早期退職給付  
その他  
小計

2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)	将来減算/ (加算)一時差異	繰延税金資産/ (負債)
544,441	136,059	487,775	121,944
28,267	7,087	58,107	14,527
47,379	11,844	41,705	10,426
33,809	8,452	42,100	10,525
1,088	272	1,551	388
780	182	1,827	456
655,764	163,896	633,065	158,266

## 繰延税金負債

金融商品の公正価値の変動  
小計

(86,404)	(21,524)	(100,981)	(25,245)
(86,404)	(21,524)	(100,981)	(25,245)

## 純額

569,360	142,372	532,084	133,021
---------	---------	---------	---------

## 23. その他の資産

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
未収入金及び仮払金土地使用权		75,176	97,619
土地使用权	(1)	20,384	19,340
使用权資産	(2)	10,191	10,196
無形固定資産		6,188	4,154
長期繰延費用		2,718	2,233
投資不動産		2,018	2,529
未収利息		1,836	3,070
担保権実行資産		899	716
未収保険料及び再保険資産		659	655
その他		15,567	10,780
<b>合計</b>		<b>135,636</b>	<b>151,292</b>

(1) 関連法規に従い、当行の株式有限会社化後、従来旧銀行により所有されていた土地使用权は、当行に移転される予定である。2021年12月31日現在、土地使用权に係る移転登記のすべての手続は完了していない。経営者は、当該移転登記手続が未了であるが、当該土地使用权の法的継承者としての当行の権利に与える影響はないと考えている。

(2) 2021年12月31日に、当行グループが認識された使用权資産は建物を含んでおり、主に運営用である。2021年12月31日までの12ヵ月の間に計上された減価償却費は3,952百万人民元(2020年12月31日までの12ヵ月の間:3,993百万人民元)であり、減価償却累計額は8,903百万人民元(2020年12月31日時点:7,361百万人民元)である。

## 24. 中央銀行からの借入金

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
中央銀行からの借入金		740,629	730,146
未払利息		6,584	7,015
<b>合計</b>		<b>747,213</b>	<b>737,161</b>

## 25. 銀行及びその他の金融機関からの預り金

(単位:百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
預り金:			
国内の銀行		167,300	114,693
その他の国内の金融機関		1,401,314	1,229,313
国外の銀行		3,332	2,006
その他の国外の金融機関		41,446	42,691
小計		1,613,392	1,388,703
未収利息		8,974	5,813
<b>合計</b>		<b>1,622,366</b>	<b>1,394,516</b>



## 26. 銀行及びその他の金融機関からの借入金

(単位:百万人民元)

借入先:

国内の銀行及びその他の金融機関

国外の銀行及びその他の金融機関

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
129,317	222,377
161,119	167,291
290,436	389,668
669	992
291,105	390,660

## 27. 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

(単位:百万人民元)

トレーディング目的保有金融負債

貴金属関連契約

小計

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債

元本保証の資産運用商品

支配している組成された事業体に対する負債

その他

小計

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
15,646	13,725
15,646	13,725
-	9,540
214	4,452
-	100
214	14,092
15,860	27,817

(1) 当行グループは、当行グループによる元本保証の資産運用商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に指定している。対応する投資は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。

2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した当行グループの金融負債の公正価値に、当行グループの自己の信用リスクの変動に起因する重要な変動はなかった。

## 28. 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額

(単位:百万人民元)

担保の種類別内訳:

債券投資

手形

小計

未収利息

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
31,298	107,844
4,720	1,325
36,018	109,169
15	26
36,033	109,195

買戻し条件付契約に基づいて差し入れた担保は、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている。

## 29. 顧客からの預り金

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2021年	2020年
要求払預金			
法人顧客		5,383,210	5,236,566
個人顧客		5,942,411	5,872,736
定期預金			
法人顧客		2,761,506	2,477,710
個人顧客		7,000,805	6,062,167
担保預金	(1)	339,588	299,962
その他		167,933	158,231
小計		21,595,453	20,107,372
未収利息		311,674	265,529
合計		21,907,127	20,372,901

## (1) 関連業務別の担保預金の内訳

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2021年	2020年
貿易金融		127,012	100,822
保証及び保証状		75,099	73,606
銀行引受手形		66,418	48,718
信用状		32,948	39,309
その他		38,111	37,507
合計		339,588	299,962

(2) 2021年12月31日現在、元本保証の資産運用商品は満期時に全額決済されており、当行グループが発行した純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された仕組預金の公正価値と満期時に当該商品の保有者に支払われる契約上の金額との間の差額に重要性はない。2020年12月31日現在、当行グループが発行した元本保証の資産運用商品及び純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された仕組預金の公正価値と契約期日に商品保有者に対する支払額との間の差異は重要ではない。2021年12月31日現在、償却原価で測定する顧客からの預り金の金額は21,854,821百万人民元(2020年12月31日: 20,031,232百万人民元)で、純損益を通じて公正価値で測定される顧客からの預り金の金額は52,306百万人民元(2020年12月31日: 341,669百万人民元)である。

## 30. 発行債券

		12月31日現在	
(単位: 百万人民元)		2021年	2020年
発行社債	(1)	420,813	430,703
発行譲渡性預金	(2)	262,272	252,569
その他発行債券	(3)	816,321	679,261
小計		1,499,406	1,362,533
未収利息		8,251	9,312
合計		1,507,657	1,371,845

2021年12月31日および2020年12月31日の時点で、当行グループが発行したこれらの債券に関する元金、利息または償還の支払いのデフォルト等債務不履行はなかった。

(1) 当行グループが発行した債券の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
5年満期固定利付グリーンボンド	(i)	1,913	-
15年満期固定利付劣後債	(ii)	-	50,000
15年満期固定利付劣後債	(iii)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(iv)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(v)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vi)	50,000	50,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(vii)	40,000	40,000
10年満期固定利付Tier2自己資本債	(viii)	40,000	40,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(ix)	10,000	10,000
15年満期固定利付Tier2自己資本債	(x)	20,000	20,000
ミディアム・ターム・ノート	(xi)	56,305	42,643
3年満期固定利付金融機関債	(xii)	20,000	20,000
3年満期固定利付金融機関債	(xiii)	20,000	-
3年満期固定利付グリーンボンド	(xiv)	2,770	2,720
3年満期固定利付金融機関債	(xv)	2,000	1,650
3年満期固定利付金融機関債	(xvi)	2,500	-
3年満期固定利付金融機関債	(xvii)	3,870	3,870
3年満期固定利付金融機関債	(xviii)	4,000	4,000
3年満期固定利付金融機関債	(xix)	-	2,410
5年満期固定利付金融機関債	(xx)	2,000	2,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxi)	6,000	6,000
5年満期固定利付金融機関債	(xxii)	500	500
3年満期固定利付金融機関債	(xxiii)	1,100	-
3年満期固定利付金融機関債	(xxiv)	3,000	-
10年満期固定利付資本補填債	(xxv)	3,500	3,500
10年満期固定利付資本補填債	(xxvi)	1,500	1,500
額面金額合計		420,958	430,793
控除: 未償却の社債発行費及び割引額		(145)	(90)
<b>帳簿価額</b>		<b>420,813</b>	<b>430,703</b>

関連規制当局の承認に基づき、当行が発行した債券は以下の通りである。

- ( ) 2021年1月に発行した期間5年の米ドル建グリーンボンドは、固定表面金利1.25%、年2回利払の期間5年の債券である。
- ( ) 2011年6月発行の劣後債は、固定表面金利5.3%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の全額を2021年6月6日に額面金額で償還した。
- ( ) 2012年12月発行の劣後債は、固定表面金利4.99%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、当該債券の一部または全額を2022年12月19日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年12月20日以降も引き続き年利4.99%となる。
- ( ) 2017年10月発行のTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、規制当局の承認の上、当該債券の一部又は全額を2022年10月16日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2022年10月17日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。
- ( ) 2018年4月に発行されたTier2自己資本債は、固定表面金利4.45%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2023年4月26日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年4月27日以降も引き続き年利4.45%となる。当該Tier2自己資本債にはTier2商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2商品の要件を満たしている。

( ) 2019年3月に発行されたTier2 自己資本債は、固定表面金利4.28%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年3月19日以降も引き続き年利4.28%となる。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(vii) 2019年4月に発行されたTier2 自己資本債は、固定表面金利4.30%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2024年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2024年4月11日以降も引き続き年利4.30%となる。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(viii) 2020年4月に発行されたTier2 自己資本債は、固定表面金利3.10%、年1回利払の期間10年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2025年5月5日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年5月6日以降も引き続き年利3.10%となる。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(ix) 2019年3月に発行されたTier2 自己資本債は、固定表面金利4.53%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年3月18日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年3月19日以降も引き続き年利4.53%となる。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(x) 2019年4月に発行されたTier2 自己資本債は、固定表面金利4.63%、年1回利払の期間15年の債券である。当行は、募集書類に規定した償還条件を充足した場合には、CBIRCの承認の上、当該債券の一部又は全部を2029年4月10日に額面金額で償還するオプションを有している。当行が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2029年4月11日以降も引き続き年利4.63%となる。当該Tier2 自己資本債にはTier2 商品の特徴である元本削減条項があり、CBIRCの規定に基づくTier2 商品の要件を満たしている。

(xi) ミディアム・ターム・ノート(以下「中期債」という。)は、当行グループの国外業務が発行したものであり、償却原価で測定している。発行した中期債の詳細は以下の通りであった。

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日現在			
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
人民元建固定利付中期債	2023年5月から2024年4月	2.60-2.70	1,502
香港建固定利付中期債	2022年10月から2023年6月	0.50-1.00	8,583
米ドル建固定利付中期債	2023年7月から2026年9月	0.70-1.65	34,745
米ドル建変動利付中期債	2022年7月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.66 ~ 0.85	11,475
<b>合計</b>			<b>56,305</b>

(単位: 百万人民元)

2020年12月31日現在			
	満期日の範囲	表面金利(%)	残高
香港建固定利付中期債	2022年10月	1.00	4,208
米ドル建固定利付中期債	2021年6月から2025年10月	1.00-3.88	18,871
米ドル建変動利付中期債	2021年9月から2023年11月	3ヶ月米ドルLIBOR+0.68 ~ 0.85	19,564
<b>合計</b>			<b>42,643</b>

(xii) 2020年4月に発行した固定利付金融機関債は、固定表面金利1.99%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xiii) 2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、固定表面金利3.38%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xiv) 農銀金融租賃有限公司が2019年6月に発行した固定利付人民元建グリーンボンドは、固定表面金利3.68%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xv) 農銀金融租賃有限公司が2020年11月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.90%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xvi) 農銀金融資産有限公司が2021年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.06%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xvii) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.30%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xviii) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.68%、年1回利払の期間3年の債券である。

(xix) ABCインターナショナル・ホールディングス・リミテッドが2018年8月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.70%、年1回利払の期間3年の債券である。当債券は2021年8月21日に満期を迎えた。

(xx) 農銀金融資産有限公司が2019年9月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.40%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxi) 農銀金融資産有限公司が2020年3月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利2.75%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxii) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2020年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxiii) 農銀国際投資(蘇州)有限公司が2021年4月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利4.10%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxiv) 農銀国際投資(北京)有限公司が2021年6月に発行した固定利付金融機関債は、表面金利3.80%、年1回利払の期間5年の債券である。

(xxv) 農銀人寿保险股份有限公司(以下は「農銀人寿」という)が2018年3月発行の資本補充債は、固定表面金利5.55%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2023年3月4日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2023年3月5日以降、年利6.55%となる。

(xxvi) 農銀人寿保险股份有限公司(以下は「農銀人寿」という)が2020年3月発行の資本補充債は、固定表面金利3.60%、年1回利払の期間10年の債券である。農銀人寿は、当該債券の全額を2025年3月25日に額面金額で償還するオプションを有している。農銀人寿が当該オプションを行使しない場合、債券の表面金利は、2025年3月26日以降、年利4.60%となる。

(2) 2021年12月31日現在の譲渡性預金は、当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。当該譲渡性預金の期間の範囲は1ヶ月から5年で、年金利の範囲は-0.02%から3.09%である。(2020年12月31日時点では、期限未到来の発行済みの譲渡性預金の元期間の範囲は1ヶ月から7年で、年金利の範囲は-0.02%から3.66%であった。)

(3) 当行グループ及び当行が発行したその他の債券はコマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金である。

( ) コマーシャルペーパーは当行グループの国外事業が発行したものであり、償却原価で測定している。2021年12月31日現在、期限未到来の発行済みのコマーシャルペーパーの元期間の範囲は2ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から0.45%である。(2020年12月31日時点では、元期間の範囲は3ヶ月から1年で、年金利の範囲は0.00%から2.14%であった。)

( ) 譲渡性預金は当行の本店及びロンドン支店が発行したものである。2021年12月31日現在、期限未到来の譲渡性預金の元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は-0.51%から0.59%である。(2020年12月31日時点では、元期間は1ヵ月から1年で、年金利の範囲は1.58%から3.35%であった。)

### 31. その他の負債

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
清算及び決済		153,389	168,852
保険負債		105,262	89,651
未払法人所得税		61,639	54,340
未払人件費	(1)	59,736	56,811
引当金	(2)	33,809	42,100
未払増値税及びその他の税金		10,571	10,235
リース債務		10,067	9,824
MOFに対する未払金		1,286	711
その他		64,684	92,066
合計		500,443	524,590

## (1)未払人件費

(単位:百万人民币)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
短期従業員給付	( )	57,262	47,380
確定拠出給付	( )	1,386	7,880
早期退職給付	( )	1,088	1,551
<b>合計</b>		<b>59,736</b>	<b>56,811</b>

## ( )短期従業員給付

(単位:百万人民币)

		2021年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	35,010	90,052	(82,277)	42,785
住宅補助	(a)	108	9,406	(9,377)	137
以下を含む社会保険料	(a)	385	5,895	(5,834)	446
- 医療保険		367	5,514	(5,463)	418
- 出産保険		9	223	(218)	14
- 雇用傷害保険		9	158	(153)	14
労働組合費及び教育研修費		8,039	4,001	(2,895)	9,145
その他		3,838	10,982	(10,071)	4,749
<b>合計</b>		<b>47,380</b>	<b>120,336</b>	<b>(110,454)</b>	<b>57,262</b>

(単位:百万人民币)

		2020年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
給料、賞与、手当及び補助金	(a)	31,289	81,087	(77,366)	35,010
住宅補助	(a)	184	8,933	(9,009)	108
以下を含む社会保険料	(a)	332	4,713	(4,660)	385
- 医療保険		311	4,398	(4,342)	367
- 出産保険		13	205	(209)	9
- 雇用傷害保険		8	110	(109)	9
労働組合費及び教育研修費		7,049	3,613	(2,623)	8,039
その他		4,276	10,612	(11,050)	3,838
<b>合計</b>		<b>43,130</b>	<b>108,958</b>	<b>(104,708)</b>	<b>47,380</b>

(a) 給与、賞与、手当及び補助金、住宅補助並びに社会保険料は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。

## ( )確定拠出給付

(単位:百万人民币)

		2021年			
		1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金		619	10,924	(10,849)	694
失業保険		40	360	(360)	40
年金基金		7,221	6,993	(13,562)	652
<b>合計</b>		<b>7,880</b>	<b>18,277</b>	<b>(24,771)</b>	<b>1,386</b>

(単位:百万人民元)

	2020年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
基礎年金	452	8,110	(7,943)	619
失業保険	34	249	(243)	40
年金基金	4,722	6,367	(3,868)	7,221
<b>合計</b>	<b>5,208</b>	<b>14,726</b>	<b>(12,054)</b>	<b>7,880</b>

確定拠出給付は、関連法規及び当行グループの方針に基づき、適時に支給及び支払がなされている。上記の制度に基づき当行グループが支払うべき拠出金を減額するために利用可能な失効拠出金はなかった。

## ( ) 早期退職給付

(単位:百万人民元)

	2021年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	1,551	15	(478)	1,088

(単位:百万人民元)

	2020年			
	1月1日現在	未払額	支払額	12月31日現在
早期退職給付	2,133	5	(587)	1,551

数理計算上の評価に用いられた主な仮定は、以下の通りである。

	12月31日現在	
	2021年	2020年
割引率	2.58%	2.90%
医療費の年平均上昇率	8.00%	8.00%
補助金の年上昇率	8.00%	8.00%
通常退職年齢		
- 男性	60	60
- 女性	55	55

将来の死亡率に関する仮定は、中国人寿保険生命表(中国の公表実績統計データ)に基づいている。

実績値との乖離又は仮定の変更により生じた差異は、連結損益計算書上の費用の認識額に影響を与える可能性がある。

## (2) 見積負債

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
貸出コミットメント及び金融保証契約	(i) 20,271	35,756
案件及び訴訟見積損失	5,333	5,560
その他	8,205	784
<b>合計</b>	<b>33,809</b>	<b>42,100</b>

## ( ) 予想信用損失モデルで測定された貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動状況についての分析

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2021年1月1日現在	33,356	1,661	739	35,756
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(155)	155	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(219)	219	-
ステージ2からステージ1へ	51	(51)	-	-
ステージ3からステージ2へ	-	31	(31)	-
今年度増加額(a)	9,797	-	-	9,797
再測定	(79)	616	539	1,076
今年度減少額(a)	(24,637)	(1,542)	(179)	(26,358)
2021年12月31日現在	18,333	651	1,287	20,271

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日終了事業年度			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
2020年1月1日現在	22,836	2,032	345	25,213
振替:				
ステージ1からステージ2へ	(682)	682	-	-
ステージ2からステージ3へ	-	(348)	348	-
ステージ2からステージ1へ	3	(3)	-	-
今年度増加額(a)	18,613	-	-	18,613
再測定	720	6	401	1,127
今年度減少額(a)	(8,134)	(708)	(355)	(9,197)
2020年12月31日現在	33,356	1,661	739	35,756

(a) 今年度の増加額は2021年及び2020年に新たに締結された貸出コミットメントと金融保証契約であり、今年度減少額は2021年及び2020年に貸出コミットメントと金融保証契約に発生した引き落とし、立替又は満期である。今年度の貸出コミットメントと金融保証契約の見積負債の変動は主に貸出コミットメントと金融保証契約の残高の純減少及び純増加によるものである。



## 32. 普通株式

(単位:百万人民元)

A株 1株当たり額面1人民元

H株 1株当たり額面1人民元

合計

2021年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
319,244	319,244
30,739	30,739
349,983	349,983

(単位:百万人民元)

A株 1株当たり額面1人民元

H株 1株当たり額面1人民元

合計

2020年12月31日現在	
株式数 (百万株)	額面金額
319,244	319,244
30,739	30,739
349,983	349,983

(1) A株は、中国本土で上場している普通株式である。当該株式は人民元で売出及び取引されている。H株は、香港で上場している普通株式である。当該株式は香港ドルで新規に売り出され、現在も取引されているが、当該株式の額面価額は人民元建である。

(2) 2021年12月31日現在、当行のA株及びH株は、2018年6月に非公開で発行した普通株式19,960百万株を除き、ロックアップ制限の対象となっていない。2020年12月31日現在、当行のA株及びH株は、2018年6月に非公開で発行した普通株式の25,189百万株を除き、ロックアップ制限の対象となっていない。

## 33. その他の資本性金融商品

発行済金融商品	配当率	発行価格 (単位:人民元)	発行済株式数 (単位:百万)	発行額面価額 (単位:百万)	満期日	転換
優先株式 第一ランシェ(1)	発行後5年間は年 利6.00%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
優先株式 第二ランシェ(1)	発行後5年間は年 利5.50%、その後 は以下に記載の 通り5年毎に改定	100	400	40,000	なし	当事業年度 内はなし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.39%、その後 は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2019年非 固定期間 資本性債 券-第二 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.20%、その後 は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
永久債 2020年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.48%、その後 は5年毎に改定	100	850	85,000	なし	適用なし
2020年非 固定期間 資本性債 券-第二 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利4.50%、その後 は5年毎に改定	100	350	35,000	なし	適用なし
2021年非 固定期間 資本性債 券-第一 ランシェ (2)	発行後5年間は年 利3.76%、その後 は5年毎に改定	100	400	40,000	なし	適用なし

(1) 当行は、普通株主及び関連規制当局の承認に基づき、優先株式800百万株以下を1株当たり100人民元で発行する認可を得ている。

2014年11月に優先株式第一ランシェ400百万株を額面で発行した。2021年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,944百万人民元である。優先株式第一ランシェの年間配当率は、発行後5年間は6.00%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.29%を加えた率を基準とする。2019年11月1日に優先株式第一ランシェの第一の年間配当率調整期間5年間の満了した。2019年11月5日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は3.03%であり、固定プレミアム2.29%を加えて表面配当率が5.32%であり、支払は年1回払いである。

2015年3月に優先株式第二トランシェ400百万株を額面で発行した。2021年12月31日現在の帳簿価額(直接発行費控除後)は、39,955百万人民元である。優先株式第二トランシェの年間配当率は、発行後5年間は5.50%とし、支払は年1回払いである。その後は5年毎に中国の5年物長期国債の利回りに固定プレミアム2.24%を加えた率を基準とする。2020年3月6日に優先株式第二トランシェの第一の年間配当率調整期間5年間の満了した。2020年3月11日から第二の年間配当率調整期間の基準金利は2.60%であり、固定プレミアム2.24%を加えて表面配当率が4.84%であり、支払は年1回払いである。

発行後、優先株式の帳簿価額は変動していない。

年次一般株主総会の承認により、取締役会は、優先株式の配当宣言及び支払を一任されている。当行は、優先株主に配当宣言を行う前に、当該期間に係る普通株主に対する配当を行うことはできない。優先株式に対する配当は当行の任意であり、非累積型である。優先株主は、上記の配当以外には剰余金の配当を受ける権利を有していない。

当行は、募集書類に規定した特定の条件を充足し規制当局の承認を得た場合には優先株式を償還できるが、優先株主は、当行に対して優先株式の償還を求める権利を有していない。

清算時の当行の残余財産に対する優先株主の権利は普通株主に優先するが、預金者、一般債権者、Tier2 商品保有者又は同等の権利を有するその他のすべての劣後債権者の権利には劣後する。

「CBIRCによる商業銀行の資本性金融商品の創新に関する指導意見」(銀監発[2019]42号第二条第(一)項)に定められたトリガーイベントが発生した際に、監督管理機構の許可を経て、優先株は約束された価格をもって全部又は部分的にA株普通株に転換される。当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の当初株式の転換価格は、1株あたり人民元2.43元である。2018年6月に、当行は特定投資者に対して25,189百万株の非上場普通株式(A株)を発行した。優先株の発行文書に約定された株式の転換価格の調整方法と計算式により、特別配当株、株式配当、資本積立金の株式転換、株式の追加発行等が発生した場合、転換価格は優先株の株主と普通株の株主との相対的利益バランスを維持するように調整される。今回の当行非上場普通株式の発行が完了した後、当行が発行した「農行優1」と「農行優2」の強制株式転換価格は1株あたり人民元2.43元から2.46元に調整された。

これらの優先株式は、資本性金融商品に分類され、連結財政状態計算書の資本の部に表示されており、CBIRCの規定に基づくその他Tier1 商品の要件を満たしている。

2021年12月31日に、当行が発行した優先株式は直接発行費用を差し引いた後の残高は79,899百万人民元である(2020年12月31日: 79,899百万人民元)。

- (2) 財政状態計算書に表示されている永久債は、当行が発行した無期限の資本性証券である。2019年、株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は120十億人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2019年8月16日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の無固定期限の資本性証券(第1期)を発行し、当該発行は2019年8月20日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.39%である。

2019年9月3日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の無固定期限の資本性証券(第2期)を発行し、当該発行は2019年9月5日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.20%である。

2020年度、株主総会の授権及び監督当局の承認を経て、当行は、120十億人民元を超えない無固定期限の資本性証券を発行することができる。

2020年5月8日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額85十億人民元の無固定期限の資本性証券(第1期)を発行し、当該発行は2020年5月12日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は3.48%である。

2020年8月20日に、当行は、全国の銀行間債券市場において総額35十億人民元の無固定期限の資本性証券(第2期)を発行し、当該発行は2020年8月24日に完了した。当該証券の単位額面金額は100人民元である。当該証券には利率の大幅上昇や他の償還インセンティブが含まれておらず、段階的に調整される額面利率を採用しており、基準利率と固定利差の2つの部分を含み、5年ごとを1つの額面利率の調整期間として、前5年の額面利率は4.50%である。

当行は、年次総会の承認と規制当局の承認により、2021年に120十億人民元を超えない額の非固定期間資本性債券 第一トランシェ(以下、「永久債」または「当債券」)を発行することが認められた。

当行は、2021年11月12日に中国の銀行間市場において40十億人民元の非固定期間資本性債券 第一トランシェを発行し、2021年11月16日にその発行を完了した。当債券の発行単位は、それぞれ100人民元である。当債券には、ステップアップ条項や他の償還インセンティブはない。当債券の分配率は、一定の間隔で調整され、基準金利に固定スプレッドを加算することで算定される。分配率の調整期間は5年ごとであり、最初の5年間の年間クーポン金利は3.76%である。

当該証券の存続期間は当行の継続事業期間と一致している。発行日から5年後、償還の前提条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は、毎年の利息支払日に当該債券の全部または一部を償還する権利を有する。減損のトリガー条件を満たした場合、当行は、CBIRCに報告して同意を得た上で、証券所有者の同意を得る必要がなく、その時点ですでに発行されかつ存続している上記証券につき額面の総金額に基づいて全部または一部を減額する権利を有する。当該証券の返済優先順位は、預金者、一般債権者と当該証券の順位より高い劣後債務の後に、株主が保有するすべての種類の株式の前に位置付けられており、当該証券はその他の返済優先順位が同じであるTier1 資本性金融商品と同じ順位で返済される。

上記証券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は当該証券の配当の一部または全部を取消す権利を有しており、当該取消しはデフォルトの事象を構成しない。銀行は、取消しされた証券の利息を自由に使用し、その他の満期債券の返済に充当することができる。ただし、当行は、当該証券の保有者に対して全額配当を再開すると決定するまで、普通株式株主に対して利益配分を行わない。

当行の上記証券の発行により調達された資金について、発行費用控除後の金額で、当行の他のTier1 資本に充当される。2021年12月31日に、当行が発行した無固定期限の資本性証券は直接発行費用を差し引いた後の残高は、279,973百万人民元である(2020年12月31日: 239,976百万人民元)。

### 34. 資本準備金

資本準備金は、主に2010年に当行が発行した普通株式及び2018年に特定投資者に対して発行した非上場普通株式に関連した株式払込剰余金を表している。株式払込剰余金は、主に引受手数料及び専門家報酬からなる直接的な株式発行費用を控除後、資本準備金に計上された。

### 35. 投資再評価準備金

(単位: 百万人民元)

	2021年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2020年12月31日現在	34,773	(8,786)	25,987
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に認識された金額	13,049	(2,528)	10,521
- 当期純利益に振り替えられた額	(1,131)	(283)	(1,414)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に認識された金額	(282)	115	(167)
2021年12月31日現在	46,409	(11,482)	34,927

(単位:百万人民元)

	2020年		
	総額	税効果	税効果 考慮後
2019年12月31日現在	39,875	(10,191)	29,684
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に認識された金額	(4,238)	1,188	(3,050)
- 当期純利益に振り替えられた額	(750)	188	(562)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の資本性金融商品の投資による公正価値の変動額:			
- その他の包括利益に認識された金額	(114)	29	(85)
2020年12月31日現在	34,773	(8,786)	25,987

### 36. 利益準備金

中国の法令に従い、当行は、中国GAAPに基づいて算定された純利益の10%を分配不能な法定利益準備金に振り替えることが義務付けられている。この法定利益準備金の残高が株式資本の50%に到達した時点で、当該準備金への繰入を終了することができる。2022年3月30日開催の取締役会の決議により、当行は2020年度において、中国企業会計基準に従って純利益の10%である24,335百万人民元(2020年:21,040百万人民元)の法定利益準備金への繰入が承認された。さらに、現地の規制に従い、子会社や海外支店には利益準備金に繰入を行うものもある。

一般持分所有者の承認により、法定利益準備金は、欠損填補又は当行の普通株式資本への組入に使用することができる。普通株式資本への組入に使用する法定利益準備金の金額は、資本組入後の法定利益準備金の残高が普通株式資本の25%を下回らない範囲に制限されている。

### 37. 一般準備金

MOF発行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」(財金[2012]第20号)(2012年7月1日発効)(以下「要求事項」という。)に従い、当行は、減損引当金に加えて、未認識の潜在的な減損リスクに備えるため、利益の繰入を通じて一般持分所有者資本に一般準備金を積み立てている。この一般準備金は、要求事項が定める通り、リスク資産の合計額の1.5%を下回ってはならない。一般準備金には、現地の規制に従い当行の国外支店(以下「国外機関」という。)が繰り入れた法定準備金が含まれている。

中国の関連規制に従い、当行の国内子会社は、純利益の一定額を一般準備金に繰り入れることが義務付けられている。

2021年12月31日終了事業年度において、当行グループは、中国及び国外の管轄地域の規則に従い、40,167百万人民元(2020年:34,433百万人民元)を一般準備金に振り替えた。そのうち、2020年12月31日終了事業年度に所属する39,217百万人民元(2020年:34,211百万人民元)は、2021年5月27日に開催された株主総会で承認されている。

2022年3月30日開催の取締役会の決議により、32,221百万人民元の一般準備金への充当が承認された。当該充当は、年次株主総会で承認後に、当行グループの2021年の連結財務書類において計上される予定である。

### 38. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、当初の満期が3ヶ月以内の以下の残高が含まれている。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
現金	74,610	76,281
中央銀行預け金	101,010	51,802
銀行及びその他の金融機関への預け金	12,163	76,904
銀行及びその他の金融機関への貸付	103,110	207,568
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	833,869	762,598
<b>合計</b>	<b>1,124,762</b>	<b>1,175,153</b>

### 39. 事業セグメント

事業セグメントは、取締役会及び関連経営委員会(最高経営意思決定者にて構成される。)がセグメントに資源を配分し、業績を評価するために定期的に検討する、当行グループの構成単位に係る内部報告を基礎として識別される。当行グループの最高経営意思決定者は3つの異なる財務情報についてレビューを行っている。3つの異なる財務情報とは、(i)所在地域別、( )事業活動別、及び( )県域及び都市部別銀行業務に基づく財務情報である。

セグメント資産及び負債、並びにセグメント収益、費用及び損益は、当行グループの会計方針に基づき測定される。当連結財務諸表の作成に使用した会計方針と、事業セグメント情報の作成に使用した会計方針との間に相違はない。

セグメント間取引は、一般的な取引条件に基づいて行われている。内部手数料及び振替価格は、市場レートを参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。

セグメント収益、損益、資産及び負債には、セグメントに直接帰属する項目だけでなく、合理的な基準で配分可能な項目も含まれる。

#### 地域別事業セグメント

地域別事業セグメントの内訳は、以下の通りである。

本店

長江デルタ: 上海市、江蘇省、浙江省、寧波市

珠江デルタ: 広東省、深圳市、福建省、廈門市

環渤海: 北京市、天津市、河北省、山東省、青島市

中国中部: 山西省、湖北省、河南省、湖南省、江西省、海南省、安徽省

中国西部: 重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区(新疆生産建設兵団を含む。)、チベット自治区、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区

中国東北部: 遼寧省、黒竜江省、吉林省、大連市

国外及びその他: 在外子会社及び国外支店

[前へ](#)

[次へ](#)

## - 地域別事業セグメント

(単位:百万人民元)

事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
2021年12月31日終了										
外部受取利息	312,905	165,902	116,342	97,411	112,282	159,636	23,728	19,808	-	1,008,014
外部支払利息	(62,136)	(93,360)	(48,988)	(71,233)	(59,171)	(66,727)	(20,385)	(8,027)	-	(430,027)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(271,993)	63,604	31,990	65,095	48,445	44,643	19,617	(1,401)	-	-
受取利息純額	(21,224)	136,146	99,344	91,273	101,556	137,552	22,960	10,380	-	577,987
受取報酬及び手数料	39,414	14,432	10,999	8,913	8,641	11,416	2,071	2,835	-	98,721
支払報酬及び手数料	(3,529)	(3,568)	(2,707)	(2,149)	(2,791)	(2,921)	(634)	(93)	-	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	35,885	10,864	8,292	6,764	5,850	8,495	1,437	2,742	-	80,329
トレーディング業務利得純額	7,621	613	54	86	33	46	24	5,764	-	14,241
金融投資利得/(損失)純額	12,174	(4,065)	(925)	(380)	(726)	6,416	(115)	2,656	-	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	9	-	-	-	-	-	-	2	-	11
その他の業務収入	1,053	970	629	448	483	1,693	107	28,760	-	34,143
営業収益	35,518	144,528	107,394	98,191	107,196	154,202	24,413	50,304	-	721,746
営業費用	(18,196)	(38,779)	(27,919)	(32,533)	(38,428)	(53,152)	(14,431)	(36,837)	-	(260,275)
信用減損損失	(10,057)	(33,444)	(21,895)	(32,026)	(30,379)	(33,349)	(4,104)	(632)	-	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(20)	-	-	(1)	(9)	(45)	(22)	(17)	-	(114)
営業利益	7,245	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	12,818	-	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	58	-	-	-	-	-	-	351	-	409
税引前当期純利益	7,303	72,305	57,580	33,631	38,380	67,656	5,856	13,169	-	295,880
法人所得税費用										(53,944)
当期純利益										241,936
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,872	3,186	2,546	3,106	3,124	4,255	1,193	515	-	19,797
資本的支出	3,684	2,565	3,642	4,141	4,014	5,771	969	2,158	-	26,944
2021年12月31日現在										
セグメント資産	5,349,436	6,245,511	3,777,921	5,144,974	4,261,718	5,616,038	1,292,922	1,158,228	(3,920,620)	28,926,128
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	1,072	-	-	-	-	-	-	7,225	-	8,297
配分不能資産										143,027
資産合計										29,069,155
内:非流動資産(1)	15,399	30,401	20,108	30,150	28,146	42,446	10,731	27,094	-	204,475
セグメント負債	(2,878,758)	(6,304,624)	(3,787,707)	(5,185,277)	(4,293,433)	(5,647,159)	(1,303,874)	(1,105,290)	3,920,620	(26,585,502)
配分不能負債										(62,294)
負債合計										(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	12,035	537,337	366,666	389,817	308,368	320,502	75,593	77,987	-	2,088,305

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

(単位:百万人民元)

**2020年12月31日終了**

事業年度	本店	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海	中国中部	中国西部	中国東北部	国外及び その他	消去	連結合計
外部受取利息	295,937	146,586	104,665	90,675	100,397	146,982	22,471	23,219	-	930,932
外部支払利息	(62,901)	(81,914)	(40,592)	(61,183)	(50,040)	(57,814)	(17,574)	(13,835)	-	(385,853)
セグメント間(支払利息)/受取利息純額	(236,844)	56,373	26,000	56,045	43,094	40,319	16,672	(1,659)	-	-
受取利息純額	(3,808)	121,045	90,073	85,537	93,451	129,487	21,569	7,725	-	545,079
受取報酬及び手数料	32,182	14,579	11,403	9,492	8,660	12,101	2,148	601	-	91,166
支払報酬及び手数料	(4,023)	(2,620)	(2,476)	(1,975)	(2,281)	(2,529)	(549)	(168)	-	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	28,159	11,959	8,927	7,517	6,379	9,572	1,599	433	-	74,545
トレーディング業務利得/(損失)純額	10,463	359	(151)	(156)	(110)	897	(76)	5,179	-	16,405
金融投資利得/(損失)純額	4,058	(5,648)	(2,280)	(2,462)	(1,034)	(1,550)	(223)	1,827	-	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による利得純額	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の業務収入	(1,839)	721	492	485	307	1,356	59	29,033	-	30,614
営業収益	37,034	128,436	97,061	90,921	98,993	139,762	22,928	44,197	-	659,332
営業費用	(15,628)	(33,097)	(24,797)	(28,845)	(33,345)	(47,362)	(13,395)	(33,428)	-	(229,897)
信用減損損失	(15,181)	(26,704)	(17,796)	(26,626)	(31,237)	(37,932)	(6,398)	(2,825)	-	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(1)	1	-	12	3	(130)	(38)	(51)	-	(204)
営業利益	6,224	68,636	54,468	35,462	34,414	54,338	3,097	7,893	-	264,532
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	4	-	-	-	-	-	-	514	-	518
税引前当期純利益	6,228	68,636	54,468	35,462	34,414	54,338	3,097	8,407	-	265,050
法人所得税費用										(48,650)
当期純利益										216,400
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	1,570	3,170	2,572	3,360	3,075	4,150	1,202	452	-	19,551
資本的支出	2,438	2,942	2,937	2,537	3,673	4,607	1,658	1,930	-	22,722
<b>2020年12月31日現在</b>										
セグメント資産	5,956,432	5,698,994	3,443,268	4,676,597	3,917,314	5,231,854	1,175,767	1,207,010	(4,235,544)	27,071,692
うち:関連会社及び共同支配企業に対する投資	210	-	-	-	-	-	-	8,655	-	8,865
配分不能資産										133,355
資産合計										27,205,047
内:非流動資産(1)	12,523	31,128	18,944	28,896	27,810	42,014	11,127	27,410	-	199,852
セグメント負債	(3,726,048)	(5,748,167)	(3,442,287)	(4,710,246)	(3,940,522)	(5,264,694)	(1,186,993)	(1,156,214)	4,235,544	(24,939,627)
配分不能負債										(54,674)
負債合計										(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	32,779	970,556	558,971	496,243	422,731	523,658	77,342	87,024	-	3,169,304

(1) 非流動資産には物件、設備、投資不動産、使用权資産、土地使用権、無形資産並びにその他長期資産が含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)



## 事業別セグメント

事業別セグメントの内訳以下の通りである。

### 法人向け銀行業務

法人向け銀行業務セグメントは、法人、政府機関及び金融機関に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、法人向け貸出金、貿易金融、預金商品、企業向け資産運用サービス及びその他の種類の法人向け仲介サービスが含まれる。

### 個人向け銀行業務

個人向け銀行業務セグメントは、個人の顧客に対して、金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスの範囲には、個人向け融資、預金商品、カード事業、個人向け資産運用サービス及びその他の種類の個人向け仲介サービスが含まれる。

### 資金運用業務

当行グループの資金運用業務は、自己の勘定においてまたは顧客に代わり、短期金融市場取引、買戻し条件付取引、負債性金融商品投資、貴金属取引及びデリバティブ取引を行っている。

### その他の業務

その他の業務は、上記セグメントのいずれにも帰属しない当行グループの業務、及び合理的な基準で配分できない本店の特定の資産、負債、収益または費用からなる。

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	382,068	313,486	304,389	8,071	1,008,014
外部支払利息	(129,812)	(210,635)	(86,184)	(3,396)	(430,027)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(24,981)	186,829	(161,848)	-	-
受取利息純額	227,275	289,680	56,357	4,675	577,987
受取報酬及び手数料	59,722	34,090	1,058	3,851	98,721
支払報酬及び手数料	(11,392)	(6,634)	(39)	(327)	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	48,330	27,456	1,019	3,524	80,329
トレーディング業務利得純額	-	-	11,040	3,201	14,241
金融投資(損失)/利得純額	(7,181)	(75)	17,158	5,133	15,035
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利得純額	-	-	11	-	11
その他の営業収益	1,475	1,341	357	30,970	34,143
営業収益	269,899	318,402	85,942	47,503	721,746
営業費用	(82,315)	(112,663)	(29,168)	(36,129)	(260,275)
信用減損損失	(111,269)	(49,672)	(4,567)	(378)	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(72)	(4)	(2)	(36)	(114)
営業利益	76,243	156,063	52,205	10,960	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	409	409
税引前当期純利益	76,243	156,063	52,205	11,369	295,880
法人所得税費用					(53,944)
当期純利益					241,936
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	5,230	10,484	3,630	453	19,797
資本的支出	5,933	13,909	5,510	1,592	26,944
<b>2021年12月31日現在</b>					
セグメント資産	9,539,860	7,110,002	11,884,433	391,833	28,926,128
うち: 関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	8,297	8,297
配分不能資産					143,027
資産合計					29,069,155
セグメント負債	(8,833,093)	(13,357,389)	(4,083,852)	(311,168)	(26,585,502)
配分不能負債					(62,294)
負債合計					(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	1,213,942	874,363	-	-	2,088,305

(単位: 百万人民元)

2020年12月31日終了事業年度	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用 業務	その他の 業務	連結合計
外部受取利息	354,333	279,727	290,119	6,753	930,932
外部支払利息	(120,316)	(194,091)	(68,422)	(3,024)	(385,853)
セグメント間(支払利息)/ 受取利息純額	(12,647)	168,042	(155,395)	-	-
受取利息純額	221,370	253,678	66,302	3,729	545,079
受取報酬及び手数料	55,436	33,274	496	1,960	91,166
支払報酬及び手数料	(10,044)	(6,490)	(5)	(82)	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	45,392	26,784	491	1,878	74,545
トレーディング業務利得純額	-	-	8,920	7,485	16,405
金融投資(損失)/利得純額	(7,284)	(4,180)	1,440	2,712	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の 認識中止による利得純額	-	-	1	-	1
その他の営業収益	1,375	1,321	25	27,893	30,614
営業収益	260,853	277,603	77,179	43,697	659,332
営業費用	(71,055)	(101,669)	(24,700)	(32,473)	(229,897)
信用減損損失	(112,122)	(37,359)	(13,706)	(1,512)	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(156)	4	-	(52)	(204)
営業利益	77,520	138,579	38,773	9,660	264,532
関連会社及び共同支配企業の損益 に対する持分	-	-	-	518	518
税引前当期純利益	77,520	138,579	38,773	10,178	265,050
法人所得税費用					(48,650)
当期純利益					216,400
営業費用に含まれる減価償却費 及び償却費	4,397	11,209	3,544	401	19,551
資本的支出	4,076	12,708	4,491	1,447	22,722
2020年12月31日現在					
セグメント資産	8,618,358	6,372,074	11,586,282	494,978	27,071,692
うち: 関連会社及び共同支配企業に 対する投資	-	-	-	8,865	8,865
配分不能資産					133,355
資産合計					27,205,047
セグメント負債	(8,590,691)	(12,926,172)	(3,129,836)	(292,928)	(24,939,627)
配分不能負債					(54,674)
負債合計					(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証 契約	2,146,637	1,022,667	-	-	3,169,304

## 県域及び都市部別セグメント

県域及び都市部での銀行業務からなる当行グループの事業セグメントは、以下の通りである。

### 県域銀行業務

当行グループの県域銀行業務は、中国全土にわたる県または県水準の都市に位置する営業支店を通じて、特定の県域の顧客に幅広い金融商品及びサービスを提供している。商品及びサービスは、主として貸出、預金、銀行カード、及びその他の種類の仲介サービスからなる。

### 都市部銀行業務

当行の都市部銀行業務は、県域銀行業務以外のすべての銀行業務、国外の支店及び子会社からなる。

(単位: 百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
外部受取利息	259,517	748,497	-	1,008,014
外部支払利息	(140,954)	(289,073)	-	(430,027)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	136,984	(136,984)	-	-
受取利息純額	255,547	322,440	-	577,987
受取報酬及び手数料	38,344	60,377	-	98,721
支払報酬及び手数料	(7,388)	(11,004)	-	(18,392)
受取報酬及び手数料純額	30,956	49,373	-	80,329
トレーディング業務利得純額	6,497	7,744	-	14,241
金融投資(損失)/利得純額	(2,476)	17,511	-	15,035
償却原価で測定される金融資産の認識中止 による利得純額	-	11	-	11
その他の営業収益	4,471	29,672	-	34,143
営業収益	294,995	426,751	-	721,746
営業費用	(104,046)	(156,229)	-	(260,275)
信用減損損失	(64,790)	(101,096)	-	(165,886)
その他の資産に係る減損損失	(48)	(66)	-	(114)
営業利益	126,111	169,360	-	295,471
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	409	-	409
税引前当期純利益	126,111	169,769	-	295,880
法人所得税費用				(53,944)
当期純利益				241,936
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,758	12,039	-	19,797
資本的支出	6,521	20,423	-	26,944
2021年12月31日現在				
セグメント資産	10,419,215	18,612,453	(105,540)	28,926,128
うち: 関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,297	-	8,297
配分不能資産				143,027
資産合計				29,069,155
セグメント負債	(9,631,167)	(17,059,875)	105,540	(26,585,502)
配分不能負債				(62,294)
負債合計				(26,647,796)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	703,422	1,384,883	-	2,088,305

(単位: 百万人民元)

	県域 銀行業務	都市部 銀行業務	消去	連結合計
<b>2020年12月31日終了事業年度</b>				
外部受取利息	230,691	700,241	-	930,932
外部支払利息	(121,062)	(264,791)	-	(385,853)
セグメント間受取利息/(支払利息)純額	122,135	(122,135)	-	-
受取利息純額	231,764	313,315	-	545,079
受取報酬及び手数料	35,742	55,424	-	91,166
支払報酬及び手数料	(6,439)	(10,182)	-	(16,621)
受取報酬及び手数料純額	29,303	45,242	-	74,545
トレーディング業務利得純額	221	16,184	-	16,405
金融投資損失純額	(4,001)	(3,311)	-	(7,312)
償却原価で測定される金融資産の認識中止による 利得純額	-	1	-	1
その他の営業収益	4,507	26,107	-	30,614
営業収益	261,794	397,538	-	659,332
営業費用	(91,401)	(138,496)	-	(229,897)
信用減損損失	(52,276)	(112,423)	-	(164,699)
その他の資産に係る減損損失	(27)	(177)	-	(204)
営業利益	118,090	146,442	-	264,532
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	-	518	-	518
税引前当期純利益	118,090	146,960	-	265,050
法人所得税費用				(48,650)
当期純利益				216,400
営業費用に含まれる減価償却費及び償却費	7,567	11,984	-	19,551
資本的支出	6,990	15,732	-	22,722
<b>2020年12月31日現在</b>				
セグメント資産	9,638,372	17,570,020	(136,700)	27,071,692
内: 関連会社及び共同支配企業に対する投資	-	8,865	-	8,865
配分不能資産				133,355
資産合計				27,205,047
セグメント負債	(8,942,453)	(16,133,874)	136,700	(24,939,627)
配分不能負債				(54,674)
負債合計				(24,994,301)
ローン・コミットメント及び金融保証契約	970,680	2,198,624	-	3,169,304

## 40. 関連当事者取引

## (1) 当行グループとMOFとの取引

2021年12月31日現在、MOFは当行の普通株式資本の35.29% (2020年12月31日現在: 35.29%) を直接所有している。

MOFは中国国务院直属の中国政府の省庁であり、主に国家の歳入・歳出管理、課税政策の策定・実行に対する責任を負っている。

当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、MOFに対して以下の残高及び取引を有している。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
国債及び特別国債	797,193	9.69%	754,668	9.65%
MOFに対する債権	324,619	3.94%	316,656	4.05%
負債				
顧客からの預り金	4,018	0.02%	8,385	0.04%
その他の負債 - 証憑式国債の償還(MOFの代行)	4	0.00%	4	0.00%
その他の負債 - MOFに対する債務	1,286	0.26%	711	0.14%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2021年		2020年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	28,513	2.83%	30,376	3.26%
支払利息	(50)	0.01%	(100)	0.03%
受取報酬及び手数料	1,133	1.15%	1,294	1.42%
投資損益	126	0.88%	95	0.58%

期中におけるMOFとの取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
	%	%
債券投資及びMOFに対する債権	0.00-9.00	0.00-9.00
顧客からの預り金	0.01-0.80	0.00-2.81

当行グループの国債の引受に係る償還義務については、注記 42「偶発負債及びコミットメント」に開示されている。

## (2) 当行グループと匯金公司との取引

中央匯金投資有限責任公司(以下「匯金公司」という。)は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国北京市に設立された。匯金公司は、國務院の認可を受けて国有の金融機関に対する特定の株式持分を保有するために設立された会社であり、その他の営業活動は行っていない。匯金公司は、中国政府に代わり、当行に関する法的権利を行使し、義務を負う。

2021年12月31日現在、匯金公司は、当行の普通株式資本の40.03%(2020年12月31日現在:40.03%)を直接所有していた。

## 匯金公司との取引

当行グループと匯金公司は、通常的な取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。匯金公司に対する残高は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日現在			
2021年		2020年	
取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産			
顧客への貸出金	-	3,951	0.03%
金融投資	52,357	67,509	0.86%
負債			
顧客からの預り金	38,090	5,447	0.03%

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度			
2021年		2020年	
取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,787	2,844	0.31%
支払利息	(616)	(148)	0.04%
トレーディング業務利得純額	23	29	0.18%

当期における匯金公司との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
%	%
顧客への貸出金	適用なし
金融投資	2.15-4.38
顧客からの預り金	0.45-2.10



## 匯金公司傘下の企業との取引

匯金公司は中国政府の指示に基づき、一定の他の銀行及び金融機関の株式持分を保有している。当行グループは、一般的な取引条件に基づく通常の事業の過程において、当該銀行及び金融機関と取引を行っている。当行グループは、匯金公司の傘下の企業との間に以下の残高を有している。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
<b>資産</b>				
銀行及びその他の金融機関への預け金	88,842	40.66%	89,726	20.67%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	123,271	27.58%	100,125	18.31%
デリバティブ金融資産	4,003	18.21%	17,137	27.67%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	27,577	3.29%	27,349	3.35%
顧客への貸出金	20,935	0.13%	64,047	0.44%
金融投資	736,027	8.94%	731,695	9.35%
<b>負債</b>				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	79,144	4.88%	92,890	6.66%
銀行及びその他の金融機関からの借入金	68,168	23.42%	147,049	37.64%
デリバティブ金融負債	2,747	14.21%	11,259	17.25%
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	9,909	27.50%	48,444	44.36%
顧客からの預り金	4,159	0.02%	3,921	0.02%
<b>資本</b>				
その他の資本性金融商品	2,000	0.56%	2,000	0.63%
<b>オフバランス項目:</b>				
発行した保証状及び保証	1,800	0.59%	-	-
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	-	-	3,000	0.15%

## (3) 全国社会保障基金理事会

2021年12月31日現在、社会保障基金理事会が保有する当行の株式は当行の総資本金の6.72%を占めている(2020年12月31日現在:6.95%)。当行グループと社会保障基金理事会は、通常的な取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。社会保障基金理事会に対する残高は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	43,755	5.22%	33,966	4.16%
負債				
顧客からの預り金	65,415	0.30%	51,827	0.25%
資本				
その他の資本性金融商品	1,250	0.35%	1,250	0.39%

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	32	0.00%	158	0.02%
支払利息	(2,226)	0.52%	(2,026)	0.53%

当期における全国社会保障基金理事会との取引に係る金利の範囲は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
	%	%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	2.58 - 3.90	0.63-3.35
顧客からの預り金	0.46 - 4.26	0.30-5.20
その他の資本性金融商品	4.84	4.84

## (4) 当行グループとその他の政府関連企業との取引

上記以外では、当行グループの銀行取引の大部分は、政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業とのものである。これらの取引は、通常的な取引条件に従い行われ、主に信用及び保証関連サービス、預金関連サービス、為替関連サービス、デリバティブ取引、代行サービス、政府機関発行債の引受・販売業務の提供、政府機関が発行した投資有価証券の購入、売却、及び償還が含まれる。

経営者は、これらの取引は、通常の事業の過程で行われる活動であり、当行グループの取引は、当行グループ及びこれらの企業が政府関連企業であることにより、著しいまたは過度な影響を受けていないと考えている。また、当行グループは、商品及びサービスに対する価格決定方針を設定しており、当該価格決定方針は、顧客が政府当局、政府機関、政府関連及びその他の国有企業であるか否かであるかに左右されない。

## (5) 当行とその子会社との取引

当行と持株子会社は、通常の取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
資産				
銀行及びその他の金融機関への貸出金	84,863	18.99%	87,643	16.02%
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	-	1,786	0.22%
金融投資	365	0.00%	6,230	0.08%
その他の資産	102	0.08%	24	0.02%
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	14,079	0.87%	18,657	1.34%
顧客からの預り金	1,857	0.01%	1,624	0.01%
その他の負債	986	0.20%	753	0.14%
オフバランスシート項目:				
発行した保証状及び保証	2,034	0.67%	8,482	3.21%
当行グループが発行した元本非保証の資産運用 商品	16	0.00%	331	0.02%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2021年		2020年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	1,440	0.14%	1,568	0.17%
金融投資利得純額	1	0.00%	107	0.65%
受取報酬及び手数料	1,777	1.80%	1,807	1.98%
その他の営業収益	94	0.30%	9	0.03%
支払利息	(368)	0.09%	(373)	0.10%
手数料及びコミッション支出	(321)	1.75%	(909)	5.47%
営業支出	(242)	0.09%	(197)	0.09%

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
	%	%
銀行及びその他の金融機関への貸出金	1.21-3.65	0.04-4.10
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	-	1.44-2.96
金融投資	0.00-3.68	2.50-4.70
銀行及びその他の金融機関からの預り金	0.00-5.12	0.00-4.13
顧客からの預り金	0.30-1.85	0.30-3.15

## (6) 当行グループとその関連会社及び共同支配企業との取引

当行グループとその関連会社及び共同支配企業は、通常の取引条件の下で、市場価格に基づき、日常的な取引を行っている。関連会社及び共同支配企業に対する残高は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)	取引残高	同種の取引 に占める 割合(%)
負債				
銀行及びその他の金融機関からの預り金	16	0.00%	-	-
オフバランスシート項目:				
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	4	0.00%	-	-

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)	取引金額	同種の取引 に占める 割合(%)
受取利息	-	-	1	0.00%
支払利息	0	0.00%	-	-

銀行及びその他の金融機関への貸出金  
銀行及びその他の金融機関からの預り金

12月31日終了事業年度	
2021年	2020年
%	%
-	2.00-2.44
0.00-0.72	-

## (7) 経営幹部との取引

経営幹部とは、当行グループの活動を計画、指示及び管理する権限及び責任を有する者である。当行グループの経営幹部、その近親者、及び当行グループの経営幹部またはその近親者に支配され、共同で管理され、または重大な影響を受ける事業体は、当行グループの関連当事者とみなされる。当行グループは、通常の業務の過程において、経営幹部及び関連当事者と銀行取引を行っている。2021年12月31日現在、当行グループの経営幹部及びその近親者に係る貸出金の残高は10.40百万人民元である。(2020年12月31日現在: 6.85百万人民元)

当期における取締役及びその他の経営幹部の報酬は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
	11.94	15.91
給料、賞与及び福利厚生費		

中国の関連当局の規制に従い、2021年12月31日終了事業年度の経営幹部の最終的な報酬額は確定していない。当行グループの経営者は、最終的な報酬額と上記で開示されている額との差額が当行グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。最終的な報酬額は、確定時に別の報告書にて開示される予定である。

2020年12月31日終了事業年度における経営幹部の報酬額は、当行グループの2020年度連結財務諸表が発行された時点では決定されておらず、2020年度の連結損益計算書で認識された取締役及びその他の経営幹部の報酬は9.99百万人民元であった。2021年8月30日に、当行により最終的な報酬額が15.91百万人民元である追加の発表がなされた。これに従い、2020年度の比較数値は修正されている。

#### (8) 関連当事者個人との取引

2021年、当行グループは証券監督管理委員会による「上場企業情報開示管理弁法」に定義されている関連当事者個人に対し、貸出金及びクレジットカードサービスを提供した。2021年12月31日現在、取引残高は11.97百万人民元である(2020年12月31日:12.87百万人民元)。

2021年12月31日時点、当行がCBIRC「商業銀行と内部者及び株主との関連取引管理弁法」で定められた関連当事者個人及び関連当事者個人が直接、間接、共同支配また重要な影響を与えることができる法人または他の組織との与信取引の残高は4,085百万人民元(2020年12月31日:3,064百万人民元)で、非与信取引の取引残高はない(2020年12月31日:なし)。

#### (9) 当行グループと年金基金との取引

当行グループは、当行が設立した年金基金に対して、当年年金基金への確定拠出に関する義務とは別に、以下の残高及び取引を有している。

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	取引残高	同種の取引に占める割合(%)	取引残高	同種の取引に占める割合(%)
負債				
年金基金からの預り金	6,319	0.03%	4,326	0.02%
資本				
その他の資本性金融商品	7,500	2.08%	7,750	2.42%

(単位:百万人民元)

	12月31日終了事業年度			
	2021年		2020年	
	取引金額	同種の取引に占める割合(%)	取引金額	同種の取引に占める割合(%)
支払利息	(240)	0.06%	(185)	0.05%

当期における年金基金との取引に係る金利の範囲は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2021年	2020年
	%	%
年金基金からの預り金	0.00 - 5.00	0.00 - 5.00
その他の資本性金融商品	4.84 - 5.32	4.84 - 5.32

## (10)主な関連当事者取引の比率

子会社との関連当事者取引は、連結財務諸表の作成プロセスにおいて相殺されている。従って、関連当事者取引の比率を計算する際に、関連当事者取引には、子会社との関連当事者取引は含まれていない。

## 取引残高

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
銀行及びその他の金融機関への預け金	88,842	40.66	89,726	20.67
銀行及びその他の金融機関への貸出金	123,271	27.58	100,125	18.31
デリバティブ金融資産	4,003	18.21	17,137	27.67
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	71,332	8.52	61,315	7.51
顧客への貸出金	20,935	0.13	67,998	0.47
金融投資	1,910,196	23.21	1,870,528	23.91
銀行及びその他の金融機関からの預り金	79,160	4.88	92,890	6.66
銀行及びその他の金融機関からの借入金	68,168	23.42	147,049	37.64
デリバティブ金融負債	2,747	14.21	11,259	17.25
買戻し条件付契約に基づき売却した金融資産	9,909	27.50	48,444	44.36
顧客からの預り金	118,001	0.54	73,906	0.36
その他の負債	1,290	0.26	715	0.14
その他の資本性金融商品	10,750	2.99	11,000	3.44
発行した保証状及び保証	1,800	0.59	-	-
当行グループが発行した元本非保証の資産運用商品	4	0.00	3,000	0.15

## 取引金額

(単位:百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)	関連当事者 取引	小計に占める 割合(%)
利息収入	30,332	3.01	33,379	3.59
利息支出	(3,132)	0.73	(2,459)	0.64
トレーディング業務利得純額	149	1.05	124	0.76
手数料及びコミッション収益	1,133	1.15	1,294	1.42

## 41. 組成された事業体

### (1) 連結対象の組成された事業体

#### 当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品

当行グループが組成及び管理を行う元本保証の資産運用商品は、実際の運用成績にかかわらず、当行グループが投資者の元本を保証しているものである。これらの商品に対して行われた投資及び関連する投資家に対する負債は、損益を通じて公正価値で測定される。2021年12月31日現在、これらの元本保証の資産運用商品は、満期時に全額決済されている。

#### その他の連結対象の組成された事業体

当行グループの連結対象のその他の組成された事業体は、当行グループが発行、管理及び/又は投資を行った資産管理プラン、ファンド商品及び証券化商品から構成されている。当行グループは、これらの組成された事業体に対するパワーを有し、組成された事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、組成された事業体に対するパワーを通じた当該リターンに対する影響力を有しているため、当行グループはこれらの組成された事業体を支配している。

### (2) 非連結の組成された事業体

#### 当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体

当行グループが組成及び管理する非連結の組成された事業体は、主として、投資元本及び利息の支払に関して、当行グループの保証の対象となっていない非保証資産運用商品(以下、「WMPs」という。)から構成されている。WMPsは、様々な資産(金融市場商品、債券及び非標準的債券関連資産が最も典型的)に投資を行っている。これらのWMPsの管理会社として、当行グループは、WMPsの投資者に代わり、各WMPsに係る投資計画の記載に従い、調達資金を資産に投資し、商品のパフォーマンスに基づいて投資者に利益を分配している。

2021年12月31日現在、これらのWMPsへの投資資産残高は2,210,935百万人民币(2020年12月31日現在: 2,170,621百万人民币)であり、これに対する当行グループが組成したWMPsの残高は2,072,533百万人民币(2020年: 1,949,722百万人民币)であった。2021年12月31日終了事業年度における当行グループのWMPsに係る利得は、報酬及び手数料純額6,129百万人民币(2020年: 6,243百万人民币)及び受取利息純額426百万人民币(2020年: 632百万人民币)であった。これらは、当行グループが行ったWMPsピークルへの貸出及びレボ取引に関連するものを含む。

当行グループは、これらのWMPsとの間で、市場金利による貸出及びレボ取引を行っている。当該取引に係る2021年度の平均残高及び加重平均未決済期間は、それぞれ14,238百万人民币及び6.42日(2020年: 23,423百万人民币及び6.25日)である。また、2021年12月31日現在、上記の取引の未決済残高はない(2020年12月31日現在: 143,545百万人民币)。当行グループはこれらの取引を行う義務はない。これらの取引の残高は、銀行及びその他の金融機関への貸出金及び売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産として表示されており、当行グループのWMPsに対する当行グループの最大エクスポージャーを表している。

2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、当行グループのリスクの水準を高めるような、当行グループ及び第三者との契約による流動化に関する取決め、保証またはその他のコミットメントはなかった。当行グループは、WMPsに生じた損失を負担することは要求されていない。

そのほか、当行グループが発行し、管理したその他の連結対象とされていない組成された事業体はファンド及び資産管理プランである。2021年12月31日にこれら商品の資産規模は463,451百万人民币(2020年12月31日: 448,388百万人民币)である。2021年度において、当行グループがこれら商品から稼得した利益には、主に手数料及びコミッションの純収入額計1,530百万人民币(2020年: 877百万人民币)である。

## 当行グループが保有する非連結の組成された事業体

当行グループは、投資収益を目的として、他の企業が出資及び管理するその他の非連結の組成された事業体に投資しており、これによるトレーディング利得または損失及び受取利息を計上している。これらの非連結の組成された事業体は主に、資産管理プラン、資産運用投資、ファンド商品、信託プラン、資産担保証券及び債券投資プラン等から構成されている。2021年12月31日現在、これらのその他の非連結の組成された事業体に対する当行グループの帳簿価額及び最大エクスポージャーは、80,229百万人民元(2020年12月31日現在:92,193百万人民元)であり、当行グループの連結財務諸表の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産」、「償却原価で測定される負債性金融商品投資」、及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資」に表示されている。上記非連結の組成された事業体の全体規模に関する情報は、公開情報から容易に入手可能ではない。

## 42. 偶発負債及びコミットメント

### 訴訟及びその他

当行及びその子会社は、通常の事業の過程から生じた特定の訴訟に、原告/被告として関与している。2021年12月31日現在、裁判所の判決または社内外の顧問弁護士の助言に基づき、5,333百万人民元(2020年12月31日現在:5,560百万人民元)の引当金を設定しており、注記 31「その他の負債」に記載されている。当行グループの経営者は、当該訴訟の最終結果が当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

2016年9月28日、当行及びニューヨーク支店はニューヨーク連邦準備銀行から改善命令を受けた。2016年11月4日、当行及びニューヨーク支店は、ニューヨーク州金融サービス局から同意命令を受け、ニューヨーク州金融サービス局に罰金を支払った。2016年12月31日現在、上記で述べた罰金の支払いはずでに2016年12月31日終了事業年度の連結財務諸表に反映されている。

2021年12月31日現在、当行及びニューヨーク支店は、是正措置の主要部分を概ね完了しており、この問題が経済価値の流出につながる可能性は低いと見込んでいる。

### 資本コミットメント

(単位:百万人民元)

契約済だが払込未了

12月31日現在	
2021年	2020年
1,961	2,507

### 貸出コミットメント及び金融保証契約

(単位:百万人民元)

貸出コミットメント

- 当初満期1年未満
- 当初満期1年以上

小計

銀行引受手形

クレジット・カード・コミットメント

保証及び保証状

信用状

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
21,567	207,288
438,333	1,409,990
459,900	1,617,278
414,934	429,841
743,594	695,183
304,238	264,646
165,639	162,356
2,088,305	3,169,304



貸出コミットメント及び金融保証契約は、顧客に付与される通常の与信枠を表している。通常の与信枠は、貸出金の形で、または信用状、保証及び保証状の発行、もしくは銀行引受手形を通じて設定される場合がある。

#### 信用コミットメントに関する信用リスクを加重した金額

信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、信用コミットメントに関連した相手先の信用リスクを表しており、CBIRC発行の「商業銀行資本管理規則(試行)」(2013年1月1日発効)に従い計算され、とりわけ、取引相手先の信用度及び契約の種類ごとの満期特性によって変動する。2021年12月31日及び2020年12月31日現在、信用コミットメントに関して信用リスクを加重した金額は、内部格付手法に基づき測定している。

(単位:百万人民元)

信用コミットメントの信用リスク加重額

12月31日現在	
2021年	2020年
1,178,909	1,240,078

#### 担保

##### 担保提供資産

各報告期間の末日現在、買戻し条件付契約に基づき担保として差し入れた資産の帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

債券投資

手形

合計

12月31日現在	
2021年	2020年
33,407	114,573
4,749	1,327
38,156	115,900

注記 28「買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額」に記載の通り、2021年12月31日現在、当行グループが買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産の帳簿価額は36,033百万人民元(2020年12月31日現在:109,195百万人民元)であった。買戻し条件付契約は、その発効日から12ヶ月以内に期限が到来する。

買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産額には、当該契約に基づき担保として差し入れた債券に係る権利が相手先に移転する取引が含まれている。これらの取引は、注記 43「譲渡した金融資産」に開示されている。

さらに、規制上の要件またはデリバティブ取引の担保及び中央銀行からの借入等に際し、当行グループが銀行及びその他の金融機関へ差し入れた債券及び預け金の合計は、2021年12月31日現在、1,095,330百万人民元(2020年12月31日現在:1,026,931百万人民元)であった。

#### 担保受入

当行グループは、有価証券貸借取引や売戻し条件付契約に基づく資産の購入に関連して、債券及び手形を担保として受け入れている(注記 16「売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産」参照)。2021年12月31日及び2020年12月31日現在、当行グループは、転売または再担保に供することができる担保を保有していない。

## 国債の償還コミットメント

当行グループはMOFから委託され、一部の長期国債を引き受けている。長期国債の投資家は、満期前のいつの時点においても額面金額で債券の償還を求める権利を有しており、当行グループは当該償還請求に応じる義務を有している。償還価格は、関連する早期償還の契約条件に従い、長期国債の額面金額に未払利息を加えた額をもって計算されている。

2021年12月31日現在、当行グループが満期前償還の義務を有している長期国債の額面金額は、63,405百万人民元(2020年12月31日現在:67,622百万人民元)であった。これらの債券の当初の満期は、3年から5年と様々である。当行グループの経営者は、当該債券の満期前償還の額に重要性はないと見込んでいる。

## 証券の引受コミットメント

2021年12月31日現在、当行グループが有する未履行の証券の引受コミットメントは、140百万人民元である。(2020年12月31日現在:なし)。

## 43. 譲渡した金融資産

当行グループは、通常の事業の過程において、認識した金融資産を第三者または組成されたビークルに譲渡する取引を締結している。こうした譲渡の結果、当該金融資産の全部または一部について認識の中止を行う場合がある。また、当行グループは、譲渡した資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持しているため当該資産が認識の中止の要件を満たさない場合には、当該譲渡資産の認識を継続している。

### 証券化取引

当行グループは、証券化取引を行っており、投資家に資産担保証券の発行を行う組成された事業体に対して、貸出金を譲渡している。注記 8.7「認識の中止」と注記 6「金融資産の譲渡による認識中止」に詳述されている判断要件に基づき、当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保している範囲及び当該資産に対する支配が消滅したかどうかを評価し、当該譲渡資産の認識を中止するか否かを決定した。

2021年12月31日現在、期限未到来の資産担保証券には、譲渡した減損損失考慮前の貸出金が累計で102,388百万人民元(2020年12月31日現在:69,291百万人民元)が含まれている。このうち、6,706百万人民元(2020年12月31日:14,130百万人民元)は不良債権に係るものであり、当行グループは、認識中止の要件を完全に満たすと判断した。残りの95,682百万人民元(2020年12月31日:55,161百万人民元)は正常債権であり、当行グループがこれらの資産に継続的に関与していると判断したものである。2021年12月31日現在、顧客への貸出金に分類し、認識を継続している資産の帳簿価額は9,691百万人民元(2020年12月31日現在:6,564百万人民元)である。当行グループは、継続的関与により生じた同額のその他の資産及びその他の負債を認識している。

### 不良債権の譲渡

2021年12月31日終了事業年度において、当行グループが第三者への処分または資産担保証券の発行を通じて、譲渡した不良資産の総額は、16,542百万人民元(2020年:27,837百万人民元)であった。当行グループは注記 8.7と注記 6に詳述している判断要件に基づき評価を行い、譲渡した不良資産を完全に認識中止できると判断した。

### 買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産

当行グループは買戻し条件付契約に関連した、担保として譲渡した金融資産の認識を中止しなかった。2021年12月31日現在、注記 42「偶発負債及びコミットメント - 担保」に開示されている差入担保の帳簿価額707百万人民元(2020年12月31日現在:4,050百万人民元)は、相手先に法的権利が移転した債券を表している。

## 有価証券貸借取引

有価証券貸借契約に基づき取引先に貸し付けられた債券は、当行グループによる債務不履行が発生していない場合、取引先はこの債券を売却または再担保に用いることができるが、契約の期日までに当行グループへの債券の返還が義務付けられている。当行グループは、当該譲渡資産のリスクと経済価値を留保していると判断したため、当該譲渡資産の認識を中止していない。2021年12月31日現在、有価証券貸借取引を通じて取引先に貸し付けた債券はない(2020年12月31日現在:17,150百万人民元)。

## 44. 財務リスク管理

### 概観

当行グループの主なリスク管理の目的は、リスクを許容範囲内で維持し、規制当局、顧客及びその他の関係者の要求を満たし、同時に、リスクの許容範囲内で投資家に対する利益を最大化することにある。

当行グループは、リスク管理方針を策定しており、これにより特に、リスクの識別、分析、監視及び報告のためのリスク上限及びリスク管理体制の確立に対処している。これらのリスク管理活動に用いる適時適切な情報は、当行グループが保持している情報システムから提供され、この分野における当行グループの情報ニーズに対処している。当行グループは、市場、商品及び新たな最良の実務の変化に対応するよう、そのリスク管理方針及びシステムを定期的に見直している。

当行グループがさらされるリスクのうち最も重要な種類は、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには、為替リスク、金利リスク及びその他の価格リスクが含まれる。

### リスク管理の枠組み

取締役会は、当行グループのリスク選好度全般を設定し、そのリスク管理の目的及び戦略の見直しを行い承認することに責任を負う。

この枠組みにおいて、当行グループの上級経営者は、リスクのあらゆる側面の管理(リスク管理戦略、イニシアティブ及び与信方針の実施並びにリスク管理に関連する内部の規則、方法及び手続の承認を含む。)に対する全般的な管理責任を負っている。当行グループのリスク管理部は、当行グループがさらされている重要なリスクを管理する手続を実施している。

#### 44.1 信用リスク

##### 信用リスク管理

信用リスクは、顧客または取引相手先の期限到来時の債務不履行から生じ得る潜在的な損失を表している。信用リスクは、承認を得ていないまたは不適切な貸出、コミットメントまたは投資を生じさせる業務上の怠慢からも発生することがある。当行グループの主要な信用リスクは、貸出金、資金業務及びオフバランス項目に関連する信用リスク・エクスポージャーから発生する。

当行グループの信用リスク管理システム及び管理構造は、取締役会及び取締役会直属のリスク管理委員会、幹部役員及び幹部役員直属のリスク管理委員会、与信承認委員会、資産処分委員会、さらにリスク管理部、信用管理部、与信承認部及び関連フロントオフィスから構成されている。当行グループの信用リスク管理機能は、集中管理と複数の承認限度額の設定を基に運用されている。

当行グループは、信用評価及び申請書の提出、与信引受額の見直し、貸出の実行、貸出実行後の監視並びに不良債権の管理を含む、標準化された与信管理手続を実施している。当行グループは、与信管理手続の厳格な遵守、顧客調査の強化、信用格付け、貸出承認及び貸出実行後の監視手段、担保による貸出金のリスク軽減効果の向上、不良債権の処理の加速化並びに与信管理システムの継続的な性能向上により、信用リスク管理を強化している。

当行グループが必要なプロセスをすべて実行した後も、金融資産の全部または一部の回収を合理的に予想できないと考えられた場合には、これを償却することになる。資金の回収を合理的に予想できないと表明する事象には、強制執行が既に終了したこと、及び当行グループの回収方法は担保品の没収と処分であるが、担保品の価値がすべての元本と利息をカバーできないことが含まれる。

当報告期間において当行グループは、信用リスク管理の有効性を担保するため、包括的なリスク管理体制の継続的な強化を行った。当行グループは、主要分野における信用リスク管理と資産の質の管理を拡充した。資産の質の安定性を確保するため、不良債権の処分を前倒しで実施した。

信用関連資産並びに銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金に係る信用リスクのエクスポージャーとは別に、資金運營業務から生じる信用リスクは、当行グループが許容できる信用の質を有する取引相手先を慎重に選択し、信用リスクとリターンのバランス、入手可能な場合には、内部及び外部両方の信用格付情報の参照、及び管理者の職位に応じた適切な限度額の設定、並びに信用システムにおける当該限度額の適時の見直し及び調整により資金運營業務から生じる信用リスクが管理される。さらに、当行グループは貸出コミットメント及び金融保証サービスを顧客に提供しており、このサービスにより、顧客が契約条件に基づく履行を怠った際に、当行グループが顧客の代わりに支払を要求されることがある。貸出コミットメント及び金融保証から生じるリスクは、貸出金に関連するリスクに類似している。したがって、当該取引は、同じリスク管理方針及び手続の対象となっている。

#### 予想信用損失の測定

当行グループは、「予想信用損失モデル」を用いて償却原価で測定される金融資産とその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、金融資産、及び貸出コミットメント並びに金融保証契約の減損損失引当金を計上する。

当行グループが金融資産の予想信用損失の減損テストを行う方法には、リスクパラメーターモデル法とディスカウント・キャッシュ・フロー法が適用される。個人顧客への与信資産及びステージ1とステージ2に分類される法人顧客への与信資産は、リスクパラメーターモデル法を適用し、ステージ3に分類される法人顧客への与信資産は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法を適用する。

当行グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定には複雑なモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当行グループは、会計基準の要求に従って予想信用リスクの測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- 類似信用リスク組合せの区分
- 予想信用損失の測定のパラメーター
- 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義
- 信用減損が生じた資産の定義
- フォワード・ルッキングな測定
- ステージ3における法人顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

## 類似信用リスク組合せの区分

組合せ方式で予想信用損失引当金を計上する際に、当行グループは、類似したリスク特性のエクスポージャーに対して分類を行った。まず債務者の性質から法人顧客と個人顧客に区分する。法人顧客の再区分を行う際に、当行グループは、債務者の類型、行種類別、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。個人顧客の再区分を行う際には、当行グループは、その信用リスクの区分の信頼性を確保するために、借金の使用用途、担保品の類型等の情報を考慮した。

## 予想信用損失の測定のパラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当行グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月または全期間の予想信用損失に係る減損損失引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)が含まれる。当行グループは、現在のリスク管理に使用されている内部格付システムをもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ(例えば取引相手格付、担保方式及び質押物の類別、返済方式等)に対する定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、PDモデル、LGDモデル及びEADモデルを構築する。

関連する定義は以下の通りである。

- デフォルト率とは、債務者に向こう12ヶ月または全期間においてデフォルトが発生する可能性を指す。
- デフォルト時エクスポージャーとは、向こう12ヶ月または全期間において、デフォルトが発生した際に、当行グループが償還されるべき金額を指す。
- デフォルト時損失率とは、当行グループがデフォルト時エクスポージャーに損失が発生した場合の程度に対する見込みを指す。取引相手の類型、賠償請求方法と優先順位、及び担保品またはその他の信用サポートの入手可能性の違いにより、デフォルト時損失率も異なる。デフォルト時損失率は、デフォルトが発生した際のリスクエクスポージャーの損失比率である。

## 信用リスクの顕著な増加に関する判断基準とデフォルトの定義

当行グループは、各報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。当行グループは、金融資産の損失段階を区分する際に、その信用リスクが著しく変化しているかどうかを反映する各種の合理的かつ裏付けられる情報(フォワードルッキングな情報を含む)を十分に考慮する。考慮される要素として、監督管理と経営環境、内部と外部信用格付け、債務返済能力、経営能力、貸付契約条項、返済行為等が挙げられる。当行グループは、個別の金融商品または類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。デフォルトとは、債務者が契約の約定に従って返済を行わない行為、またはその他の債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重要な影響を与える行為を指す。

当行グループは、定量、定性基準を設定し、金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する。判断基準は主に、債務者のデフォルト率の変動、信用リスクの分類の変化及びその他信用リスクの顕著な増加を表明できる状況である。具体的には、次のことが含まれる。信用類資産は当初認識時以降にそのリスク分類が正常から要注意に変更された。デフォルト率は一定の幅を超えて上昇し、かつ当初認識時のデフォルト率により異なる区別基準を制定し、例えば、当初認識時のデフォルト率が非確定に低い(例えば、3%以下)が、デフォルト率のレベルが少なくとも6つ格下げになった場合には、信用リスクに顕著な増加があるとみなす。信用リスクに顕著な増加の有無を判定する際に用いられる信用レベルは上へまたは下へ一つのレベルを調整する場合、2021年12月31日の予想信用損失引当金に対する影響は5%を上回らない。金融商品の信用リスクが当初認識時以降に顕著な増加があったかどうかを判断する際に、当行グループは、会計基準の要求に従って期限オーバー30日間を信用リスクの顕著な増加の上限指標とする。

報告日に金融商品は信用リスクが比較的に低いものと確定された場合、当行グループは、当該金融商品の信用リスクに当初認識時以降に顕著な増加がなかったものとみなす。当行グループは、内部格付け及びグローバル公認の低信用リスクの定義(例えば外部「投資等級」格付け)に一体した金融商品に対し、比較的に低い信用リスクであることを確定する。

#### 信用減損が発生した資産の定義

IFRS第9号の下で信用減損が発生するか否かを識別する際に、当行グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理目的の基準と整合するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当行グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- 契約違反(債務不履行又は期日経過事象など)
- 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- 金融資産を発生した信用損失を反映するデープ・ディスカウントで購入又は組成したこと
- 債務者は、当行グループのいかなる元金や立替金、利息または投資の社債に対して90日間を超えて期日経過していること。

金融資産の信用減損は、複数の事象の共同作用により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

#### フォワードルッキングな情報

信用リスクが著しく増加しているという評価及び予想信用損失の計算は、いずれもフォワードルッキングな情報に関連する。当行グループは、過去データに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと予想信用損失に影響を及ぼすような重要な経済指標、例えば、国内総生産(GDP)、消費者物価指数(CPI)、産業付加価値などを識別する。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当行グループは、内外部の資料、専門家の予測及び統計分析によって、これらの経済指標とPD及びLGDとの関係を確認する。当行グループは、少なくとも年に一度、外部の経済発展、業界、地域のリスクの変化などに応じて、これらの経済指標について評価予測を行い、将来の最良な見積りを提供し、定期的に評価結果を検証する。

2021年12月31日現在、当行グループは2022年度のマクロ経済指標を評価し予測している。当行グループの各シナリオにおける2022年の国内総生産の成長率に関する予測は次のとおりである。基準シナリオでは5.30%、楽観的シナリオでは6.36%、悲観的シナリオでは2.68%。

当行グループは、統計分析及び専門家の判断結果を取り入れ、多種のシナリオにおける経済予測とその加重を確定する。基準シナリオの加重はその他のシナリオの加重の合計を上回っている。2021年12月31日現在の当行グループの基準シナリオ、楽観的シナリオ及び悲観的シナリオの加重は、2020年12月31日現在から変更されていない。当行グループは、加重した12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)または加重した全期間の予想信用損失(ステージ2とステージ3)をもって関連する減損損失引当金を測定する。上述の加重した信用損失は、各シナリオのもとでの予想信用損失に該当シナリオの加重を乗じて算出される。

当行グループが、フォワードルッキングな測定に用いられる経済指標に対して感応度分析を行った結果として、楽観的、悲観的シナリオの加重変動を10%としかつ経済指標の予測値が関連して変動する場合、予想信用損失の変動は現在の予想信用損失の5%を超えない。

### ステージ3における顧客の信用類資産の将来キャッシュ・フローの予測

当行グループは、ステージ3における顧客の信用類資産に対して割引キャッシュフローモデル法（「DCF」法）を用いて予想信用損失を測定する。DCFテスト法では将来キャッシュ流入に対する定期的な予測に基づき、減損損失引当金を見積もることになる。当行グループは、テスト時に当該資産関連の異なるシナリオにおける各期間の将来キャッシュ流入を予想し、確率加重を使って将来キャッシュ・フローの加重平均値を取得し、かつ一定の割引率でディスカウントした後に合計額を求め、資産の将来キャッシュ・フローの現価を取得する。

### 保有する担保またはその他の信用補完考慮前の、信用リスクに対する最大エクスポージャー

信用リスクに対する最大エクスポージャーは、各報告期間末日現在の信用リスク・エクスポージャーの最悪のケースを表している。ただし、保有する利用可能な担保またはその他の信用補完は考慮されていない。当行グループの信用リスク・エクスポージャーは、主に信用業務、資金業務及び営業活動から生じる。さらに、オフバランス項目（貸出コミットメント、クレジット・カード・コミットメント、銀行引受手形、保証及び保証状並びに信用状等）にも信用リスクが含まれている。

以下は、信用リスクに対する最大エクスポージャーの要約である。

(単位: 百万人民元)

		12月31日現在	
		2021年	2020年
中央銀行預け金		2,246,796	2,360,994
銀行及びその他の金融機関への預け金		218,500	434,185
銀行及びその他の金融機関への貸出金		446,944	546,948
デリバティブ金融資産		21,978	61,937
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産		837,637	816,206
顧客への貸出金	(i)	16,454,503	14,552,433
金融投資			
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		328,769	469,308
償却原価で測定される負債性金融商品投資	(ii)	6,372,522	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資	(iii)	1,392,691	1,551,439
その他の金融資産		77,881	101,562
小計		28,398,221	26,579,232
ローン・コミットメント及び金融保証契約	(iv)	2,068,034	3,133,548
合計		30,466,255	29,712,780

### (i) 顧客への貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

当行グループは、資産の品質状況に基づいて資産のリスク特性に対して信用リスク等級を区分し、予想信用損失の測定対象とされる金融資産の信用リスクを「低」（リスク状況が良好である）、「中」（リスクの程度が増加した）、「高」（リスクの程度が嚴重である）と区分し、当該信用リスクの等級を当行の社内信用リスクの管理目的に使用される。「低」とは、資産の品質が良好であり、資産に契約に従って債務の返済を履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為の存在を疑う十分な理由がないことを指し、「中」とは、正常な債務返済に比較に明らかな不利な影響を与える要素があるが、正常な債務返済に重要な影響を与える行為がないことを指し、「高」とは、契約に従って債務の返済の履行しない行為、またはその他債務契約に違反しかつ正常な債務返済に重大な影響を与える行為が発生したことを指す。

(単位:百万人民元)

**企業向け貸出金**

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿価額(総額)

減損損失引当金

純額

2021年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
	9,588,174	16,422	9,604,596
	-	203,289	203,289
	-	209,519	209,519
	9,588,174	429,230	10,017,404
	(336,129)	(191,135)	(527,264)
	9,252,045	238,095	9,490,140

(単位:百万人民元)

**個人向け貸出金**

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿価額(総額)

減損損失引当金

純額

2021年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
	7,071,624	-	7,071,624
	-	49,781	49,781
	-	36,264	36,264
	7,071,624	86,045	7,157,669
	(163,988)	(29,318)	(193,306)
	6,907,636	56,727	6,964,363

(単位:百万人民元)

**企業向け貸出金**

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿価額(総額)

減損損失引当金

純額

2020年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
	8,439,076	21,073	8,460,149
	-	258,288	258,288
	-	198,795	198,795
	8,439,076	478,156	8,917,232
	(269,354)	(189,331)	(458,685)
	8,169,722	288,825	8,458,547

(単位:百万人民元)

**個人向け貸出金**

信用リスクの等級

低

中

高

帳簿価額

減損損失引当金

純額

2020年12月31日現在

	ステージ1	ステージ2と ステージ3	
12ヶ月間の予想信用 用損失	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	合計
	6,134,472	-	6,134,472
	-	46,047	46,047
	-	38,318	38,318
	6,134,472	84,365	6,218,837
	(128,414)	(30,910)	(159,324)
	6,006,058	53,455	6,059,513



上述した貸出金の信用リスクに対する最大エクスポージャーに関する情報には、純損益を通じて公正価値で測定される貸出金が含まれていない。

(ii) 償却原価で測定される負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	6,389,720	-	6,389,720
中	-	548	548
高	-	1,281	1,281
帳簿価額(総額)	6,389,720	1,829	6,391,549
減損損失引当金	(17,764)	(1,263)	(19,027)
純額	6,371,956	566	6,372,522

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	5,697,187	-	5,697,187
中	-	2,064	2,064
高	-	1,073	1,073
帳簿価額(総額)	5,697,187	3,137	5,700,324
減損損失引当金	(14,850)	(1,254)	(16,104)
純額	5,682,337	1,883	5,684,220

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品投資の信用リスクに対する最大エクスポージャーの等級別開示

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用 用損失	全期間の予想信用 損失	
信用リスクの等級			
低	1,390,789	399	1,391,188
中	-	1,471	1,471
高	-	32	32
帳簿価額(総額)	1,390,789	1,902	1,392,691

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	ステージ2と		合計
	ステージ1	ステージ3	
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失	
信用リスクの等級			
低	1,545,343	-	1,545,343
中	-	6,030	6,030
高	-	66	66
帳簿価額(総額)	1,545,343	6,096	1,551,439

(iv) 貸出コミットメントと金融保証契約の最大信用リスクエクスポージャーは見積負債を計上した後の残高であり、その信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布しており、信用リスクの等級は「低」である。

(v) 2021年12月31日現在及び2020年12月31日に、当行グループの銀行及びその他の金融機関への貸出金、引き出し資金、売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産の信用リスクの等級は「中」または「高」であり、ステージ区分は「ステージ2」または「ステージ3」であり、その金額は重要ではなく、かつデフォルト事項が発生していない。

(vi) 当行グループは、信用リスクのエクスポージャーを許容水準まで軽減するために特定の方針及び信用補完実務を実施している。最も典型的な実務は、保証金、担保及び保証の取得である。許容される担保の金額及び種類は、借手や相手先の信用リスク評価により決定される。当行グループは、特定の担保の種類についての許容基準及び評価パラメーターに関する指針を定めている。

取得した担保の主な種類は以下の通りである。

- ・ 個人顧客向けの住宅ローンは、一般に居住用不動産に対する抵当権で担保されている。
- ・ その他の個人向け貸出並びに法人向け貸出金は、主に借手の不動産またはその他の資産に対する請求権で担保されている。
- ・ 売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産取引は、主に債券及び手形により担保されている。

当行グループは、担保の市場価値を定期的に監視し、必要な場合には関連協議に従って追加担保を要求する。

## 顧客への貸出金 (i)

下記の表は、顧客への貸出金についてのリスクの集中を地域別及び産業別に表示している。

## (1) 顧客への貸出金の内訳の地域別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	金額	小計に占める割合(%)	金額	小計に占める割合(%)
法人向け貸出金				
本店	313,248	3.1	350,679	3.9
長江デルタ	2,383,014	23.8	1,996,025	22.4
珠江デルタ	1,325,589	13.2	1,139,535	12.8
環渤海	1,427,512	14.3	1,302,504	14.6
中国中部	1,477,841	14.8	1,302,925	14.6
中国西部	2,297,775	23.0	2,088,255	23.4
中国東北部	367,382	3.7	344,039	3.9
国外及びその他	406,823	4.1	393,322	4.4
小計	9,999,184	100.0	8,917,284	100.0
個人向け貸出金				
本店	47	-	50	-
長江デルタ	1,705,450	23.9	1,484,067	23.9
珠江デルタ	1,514,233	21.2	1,331,142	21.4
環渤海	1,033,741	14.5	912,175	14.7
中国中部	1,187,096	16.6	997,845	16.0
中国西部	1,451,317	20.3	1,265,565	20.4
中国東北部	225,328	3.2	207,899	3.3
国外及びその他	19,356	0.3	20,094	0.3
小計	7,136,568	100.0	6,218,837	100.0
顧客への貸出金総額	17,135,752		15,136,121	

(i) 次の顧客への貸出金の情報開示には顧客への貸出金の未収利息が含まれていない。

## (2) 顧客への貸出金の内訳の産業別分析

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在			
	2021年		2020年	
	金額	小計に占める 割合(%)	金額	小計に占める 割合(%)
法人向け貸出金				
運輸、物流及び郵便業	2,145,617	21.5	1,915,191	21.5
製造業	1,694,879	17.0	1,450,816	16.3
リース業及び商業	1,507,059	15.1	1,261,700	14.1
電力、火力、ガス及び水道業	1,054,517	10.5	976,377	11.0
不動産業	876,407	8.8	798,017	8.9
水、環境及び公益事業	719,530	7.2	621,772	7.0
小売及び卸売業	574,187	5.7	469,831	5.3
金融業	446,486	4.5	556,342	6.2
建設業	303,347	3.0	222,858	2.5
鉱業	203,937	2.0	206,502	2.3
その他	473,218	4.7	437,878	4.9
小計	9,999,184	100.0	8,917,284	100.0
個人向け貸出金				
住宅ローン	5,242,297	73.4	4,662,632	75.0
個人事業ローン	469,498	6.6	380,305	6.1
個人消費ローン	193,706	2.7	196,859	3.2
クレジット・カード	626,783	8.8	542,563	8.7
その他	604,284	8.5	436,478	7.0
小計	7,136,568	100.0	6,218,837	100.0
顧客への貸出金総額	17,135,752		15,136,121	

## (3) 顧客への貸出金の内訳の契約上の満期別及び担保の種類別分析

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	2,307,472	860,788	1,824,122	4,992,382
支払保証付貸出金	667,336	466,119	777,262	1,910,717
担保付貸出金	1,279,772	587,215	6,096,590	7,963,577
質権付貸出金	386,734	118,536	1,763,806	2,269,076
合計	4,641,314	2,032,658	10,461,780	17,135,752

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	1年以上			合計
	1年未満	5年以内	5年超	
無担保貸出金	1,537,763	958,928	1,679,137	4,175,828
支払保証付貸出金	619,901	428,989	640,554	1,689,444
担保付貸出金	1,062,045	521,244	5,395,327	6,978,616
質権付貸出金	623,848	101,553	1,566,832	2,292,233
合計	3,843,557	2,010,714	9,281,850	15,136,121

## (4) 延滞した貸出金 (ii)

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	7,313	4,388	10,949	4,431	4,318	31,399
支払保証付貸出金	5,017	2,953	7,569	9,031	1,876	26,446
担保付貸出金	30,388	21,419	29,563	22,740	7,734	111,844
質権付貸出金	1,922	959	4,766	4,684	2,901	15,232
<b>合計</b>	<b>44,640</b>	<b>29,719</b>	<b>52,847</b>	<b>40,886</b>	<b>16,829</b>	<b>184,921</b>

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在					合計
	30日以内	31日超 90日以内	91日超 360日以内	361日超 3年以内	3年超	
無担保貸出金	5,678	4,645	12,114	2,675	3,526	28,638
支払保証付貸出金	10,136	2,890	11,336	9,287	2,020	35,669
担保付貸出金	32,138	20,145	33,540	26,513	6,636	118,972
質権付貸出金	2,042	554	3,803	5,274	481	12,154
<b>合計</b>	<b>49,994</b>	<b>28,234</b>	<b>60,793</b>	<b>43,749</b>	<b>12,663</b>	<b>195,433</b>

(ii) 貸出金の元本または利息のいずれかが各期間の期日を1日でも経過した時点で、当該貸出金の全額が延滞した貸出金に分類される。

## (5) 顧客への貸出金の信用の質

信用減損している貸出金のうち、保有する担保で保全されている部分及び保全されていない部分は、以下のとおりである。

(単位: 百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
保全されている部分	141,243	141,492
保全されていない部分	104,539	95,621
<b>合計</b>	<b>245,782</b>	<b>237,113</b>

## (6) 契約上のキャッシュ・フローの変更

当行グループが取引先と契約を変更または再交渉することは、金融資産の認識の中止に該当しないが、契約のキャッシュ・フローの変更に該当する。該当する契約の変更には、貸付期間の延長、返済スケジュールの変更、および利息支払い方法の変更が含まれる。契約の変更が実質的な変更には該当せず、既存資産の認識の中止に該当しない場合、当行グループは、報告日に変更された資産のデフォルトリスクを評価する際に、原契約条件に基づく当初認識時のデフォルトリスクと比較し、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、関連損益を当期損益に計上する。当該金融資産の額面残高を再計算し、再交渉又は変更した契約によるキャッシュ・フローを、金融資産の元の実効金利で割引かれた現在価値に基づいて算出する。

当行グループは、契約上のキャッシュ・フローの変更後の資産の後続状況をモニタリングし、当行グループの判断により、契約変更後の資産信用リスクは大幅に改善され、関連資産は第三段階または第二段階から第一段階に移行され、また、損失引当金の計算基礎は存続期間全体の予想信用損失から12ヶ月間予想信用損失に変更された。

条件見直しを行った貸出金とは、債務者の財政状態の悪化または債務者の当初の返済計画の達成不能により、当行グループと債務者との間で契約条件の再交渉が行われた貸出金である。2021年12月30日に、当行グループの条件見直しを行った貸出金の残高は18,307百万人民元(2020年12月31日:14,546百万人民元)である。

2021年12月31日に終了した事業年度において、破産更生及び負債の資本への転換によって、公正価値1,984百万人民元の普通株式を認識した(2020年度:1,649百万人民元)。これらの破産更生及び負債の資本への転換に伴う損失に重要性はない。

## 負債性金融商品

### 負債性金融商品の信用の質

(1)償却原価で測定される負債性金融商品投資とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の予想信用損失の減損ステージに関する分析は、それぞれ注記 18.2及び18.3に開示される。

### (2)負債性金融商品の信用格付別分析

当行グループは、信用格付で保有する債券ポートフォリオに係る信用リスクを管理している。当行グループは、予想信用損失で測定される金融資産の信用リスクの水準を、資産の質に応じて「低位」(信用リスクが良好な状況にある)、「中位」(信用リスクが増大している)、「高位」(信用リスクが深刻な状況にある)に分類している。信用リスクの水準は、当行グループ内部の信用リスク管理のために使用されている。「低位」とは、信用の質が高い資産のことである。その資産について、契約上の返済義務を履行する見込みがないこと、または契約条件に従った債務の返済に重大な影響を及ぼすであろう他の債務契約に違反する行為があるかどうかを疑うのに十分な理由はない。「中位」とは、その返済能力に影響を及ぼす明らかに不利な要因に直面しているものの、まだ返済不能の状況に陥っていない資産のことである。「高位」とは、債務契約の条件に従った返済ができないこと、または債務契約に違反し、契約条件に従った債務の返済に重大な影響を及ぼす他の行為のことである。

報告期間末日現在における格付別の償却原価で測定される負債性金融商品とその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品の帳簿価額は、以下の通りである(i)。

(単位:百万人民元)

#### 信用格付

以下を発行体とする債券:

	2021年12月31日現在			
	低	中	高	合計
- 政府	4,807,834	-	-	4,807,834
- 公共機関及び準政府機関	1,787,588	-	-	1,787,588
- 金融機関	511,253	1,218	-	512,471
- 社債 (ii)	209,339	253	32	209,624
特別国債	94,122	-	-	94,122
MOFに対する債権	324,619	-	-	324,619
その他	28,389	548	18	28,955
<b>合計</b>	<b>7,763,144</b>	<b>2,019</b>	<b>50</b>	<b>7,765,213</b>

(単位:百万人民元)

**信用格付**

以下を発行体とする債券:

		2020年12月31日現在			
		低	中	高	合計
- 政府		4,288,607	-	-	4,288,607
- 公共機関及び準政府機関		1,590,893	-	-	1,590,893
- 金融機関		658,182	2,580	-	660,762
- 社債	(ii)	247,717	4,796	66	252,579
特別国債		94,125	-	-	94,125
MOFに対する債権		316,656	-	-	316,656
その他		31,500	528	9	32,037
<b>合計</b>		<b>7,227,680</b>	<b>7,904</b>	<b>75</b>	<b>7,235,659</b>

(i) 2021年12月31日及び2020年12月31日の信用等級評価の情報は当行グループと当行の内部等級評価に基づいて開示されており、2021年12月31日及び2020年12月31日の信用等級開示シートには、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産が含まれていない。

(ii) 2021年12月31日において、上記の社債に含まれている合計3,634百万人民元(2020年12月31日現在:341百万人民元)の当行グループの超短期商業・ペーパーは、この信用リスク分析では発行体の格付けに基づいている。

[前へ](#)[次へ](#)

## 44.2 流動性リスク

流動性リスクとは、企業が現金または他の金融資産の受渡しによって決済される債務を履行することが困難になるリスクである。

当行グループの資産・負債管理部は、以下を通じて流動性リスクを管理している。

- ・ 資産・負債構造の最適化
- ・ 預金基盤の安定性の維持
- ・ 将来キャッシュ・フローの予測の実施及び適切な流動資産ポジションの評価
- ・ 当行グループ内の内部資金移動の効率的な仕組みの維持
- ・ 定期的なストレステストの実施

## 金融資産及び負債の契約上の残存期間の分析

下記の表は、各報告期間の末日現在の金融資産及び負債の帳簿価額を基に契約上の残存期間ごとに満期分析を行った要約である。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在							
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限
現金及び中央銀行預け金	-	175,620	-	944	-	-	-	2,144,842
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	78,385	29,425	41,606	57,200	11,884	-	-
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	181,508	115,957	132,768	14,975	1,736	-
デリバティブ金融資産	-	-	4,284	4,770	9,233	3,688	3	-
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,872	-	810,227	20,738	2,800	-	-	-
顧客への貸出金	16,555	-	661,910	817,875	3,243,507	3,371,483	8,343,173	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,721	19,554	11,609	81,376	38,219	175,922	128,840
償却原価で測定される負債性金融商品投資	394	-	57,670	111,377	593,026	2,740,193	2,869,862	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	32	-	36,490	72,014	294,752	611,990	377,413	4,589
その他の金融資産	1,836	67,612	309	3,442	959	54	98	3,571
金融資産合計	22,689	326,338	1,801,377	1,200,332	4,415,621	6,792,486	11,768,207	2,281,842
中央銀行からの借入金	-	(32)	(49,889)	(31,806)	(663,870)	(1,616)	-	-
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,105,856)	(28,658)	(139,121)	(139,143)	(209,588)	-	-
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(106,957)	(92,770)	(80,218)	(6,394)	(4,766)	-
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	-
デリバティブ金融負債	-	-	(3,918)	(4,255)	(7,643)	(3,305)	(216)	-
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,841)	(6,877)	(9,156)	(1,159)	-	-
顧客からの預り金	-	(12,386,137)	(603,855)	(1,303,745)	(3,209,263)	(4,388,038)	(16,089)	-
発行債券	-	-	(84,856)	(277,220)	(723,814)	(126,768)	(294,999)	-
その他の金融負債	-	(187,376)	(4,484)	(7,810)	(11,122)	(42,500)	(63,212)	(2,039)
金融負債合計	-	(13,695,047)	(901,458)	(1,863,604)	(4,844,229)	(4,779,368)	(379,496)	(2,039)
ネット・ポジション	22,689	(13,368,709)	899,919	(663,272)	(428,608)	2,013,118	11,388,711	2,279,803
								2,143,651



(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
現金及び中央銀行預け金	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	86,976	17,494	57,867	258,811	13,037	-	-	434,185
銀行及びその他の金融機関への貸出金	17	-	209,386	155,901	151,016	29,328	1,300	-	546,948
デリバティブ金融資産	-	-	9,931	14,614	34,987	2,375	30	-	61,937
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,689	-	755,438	33,315	23,764	-	-	-	816,206
顧客への貸出金	20,062	-	543,994	812,515	3,009,584	2,858,842	7,307,436	-	14,552,433
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5	11,416	40,928	61,053	138,374	107,775	100,896	122,622	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品投資	5	-	48,499	100,327	471,210	2,721,956	2,342,223	-	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	-	-	39,377	44,870	352,924	723,392	390,876	3,931	1,555,370
その他の金融資産	3,070	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	101,562
金融資産合計	26,848	306,822	1,678,136	1,285,582	4,455,144	6,456,830	10,142,848	2,420,995	26,773,205
中央銀行からの借入金	-	(30)	(57,653)	(44,542)	(634,135)	(801)	-	-	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(930,759)	(81,439)	(126,179)	(38,640)	(217,499)	-	-	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(187,137)	(104,911)	(88,924)	(2,391)	(7,297)	-	(390,660)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(13,725)	(9,540)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,817)
デリバティブ金融負債	-	-	(8,719)	(11,101)	(39,995)	(4,411)	(1,056)	-	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(84,786)	(6,920)	(16,977)	(512)	-	-	(109,195)
顧客からの預り金	-	(11,921,912)	(554,505)	(1,256,439)	(2,955,410)	(3,672,501)	(12,134)	-	(20,372,901)
発行債券	-	-	(113,725)	(360,635)	(456,191)	(88,196)	(353,098)	-	(1,371,845)
その他の金融負債	-	(241,413)	(1,562)	(2,318)	(9,317)	(27,304)	(63,012)	(5,540)	(350,466)
金融負債合計	-	(13,107,839)	(1,099,066)	(1,913,045)	(4,239,689)	(4,013,845)	(436,597)	(9,762)	(24,819,843)
ネット・ポジション	26,848	(12,801,017)	579,070	(627,463)	215,455	2,442,985	9,706,251	2,411,233	1,953,362

## 契約上の割引前キャッシュ・フローの分析

当行グループの負債及び未実行の信用コミットメントに関連した債務の履行に使用可能な資産には、主に現金及び中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産並びに売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産が含まれる。通常の事業の過程においては、顧客の要求払または定期預金の大部分は維持されることが見込まれる。また、期日が到来した負債の弁済のために、必要に応じて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融投資を売却することもできる。

下記の表は、デリバティブ以外の金融資産及び金融負債の割引前キャッシュ・フローを、各報告期間末日現在の契約上の残存期間ごとに表示している。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
<b>デリバティブ以外の金融資産</b>									
現金及び中央銀行預け金	-	175,620	-	944	-	-	-	2,144,842	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	79,506	29,581	42,282	57,883	12,424	-	-	221,676
銀行及びその他の金融機関への貸出金	-	-	183,457	118,102	134,679	16,303	1,840	-	454,381
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,915	-	813,408	20,849	2,826	-	-	-	840,998
顧客への貸出金	66,076	-	733,902	981,574	3,956,763	5,475,868	12,476,078	-	23,690,261
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	-	4,721	19,856	12,128	88,156	64,095	196,609	128,840	514,405
償却原価で測定される負債性金融商品投資	1,269	-	58,718	118,783	706,909	3,315,201	3,548,575	-	7,749,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	119	-	36,686	73,474	316,861	691,188	435,749	4,589	1,558,666
その他の金融資産	3,821	70,332	362	3,456	992	55	98	3,617	82,733
デリバティブ以外の金融資産合計	75,200	330,179	1,875,970	1,371,592	5,265,069	9,575,134	16,658,949	2,281,888	37,433,981
<b>デリバティブ以外の金融負債</b>									
中央銀行からの借入金	-	(32)	(49,991)	(32,020)	(678,145)	(1,597)	-	-	(761,785)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(1,105,856)	(29,446)	(140,548)	(146,482)	(229,627)	-	-	(1,651,959)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(106,990)	(93,027)	(80,847)	(7,283)	(4,967)	-	(293,114)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	-	(15,860)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(18,848)	(6,898)	(9,172)	(1,162)	-	-	(36,080)
顧客からの預り金	-	(12,386,137)	(604,386)	(1,308,635)	(3,255,950)	(4,683,792)	(19,066)	-	(22,257,966)
発行債券	-	-	(84,971)	(278,957)	(740,163)	(182,848)	(331,012)	-	(1,617,951)
その他の金融負債	-	(187,376)	(4,553)	(7,854)	(11,313)	(43,000)	(63,288)	(2,039)	(319,423)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(13,695,047)	(899,185)	(1,867,939)	(4,922,072)	(5,149,309)	(418,547)	(2,039)	(26,954,138)
ネット・ポジション	75,200	(13,364,868)	976,785	(496,347)	342,997	4,425,825	16,240,402	2,279,849	10,479,843

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在								
	延滞	要求払	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無期限	合計
デリバティブ以外の金融資産									
現金及び中央銀行預け金	-	116,773	11,869	4,322	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	-	86,976	17,515	58,080	263,326	14,419	-	-	440,316
銀行及びその他の金融機関への貸出金	17	-	211,242	158,751	154,809	30,258	1,308	-	556,385
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	3,689	-	758,771	33,440	23,928	-	-	-	819,828
顧客への貸出金	82,234	-	615,894	949,240	3,596,570	4,669,491	11,070,548	-	20,983,977
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	5	11,416	41,369	62,296	147,124	134,878	124,902	126,481	648,471
償却原価で測定される負債性金融商品投資	443	-	63,769	128,789	595,532	3,187,505	2,887,451	-	6,863,489
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	-	-	41,424	49,589	384,091	798,307	442,817	2,784	1,719,012
その他の金融資産	-	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	98,492
デリバティブ以外の金融資産合計	86,388	306,822	1,763,073	1,445,305	5,179,854	8,834,983	14,527,113	2,423,707	34,567,245
デリバティブ以外の金融負債									
中央銀行からの借入金	-	(30)	(57,653)	(44,848)	(647,586)	(790)	-	-	(750,907)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	-	(930,759)	(81,706)	(126,901)	(42,211)	(235,630)	-	-	(1,417,207)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	-	-	(187,271)	(105,240)	(89,826)	(3,444)	(7,850)	-	(393,631)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	(13,725)	(9,543)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,820)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	-	-	(87,891)	(6,929)	(17,032)	(516)	-	-	(112,368)
顧客からの預り金	-	(11,922,145)	(555,122)	(1,261,386)	(2,998,626)	(3,939,672)	(14,692)	-	(20,691,643)
発行債券	-	-	(113,895)	(364,892)	(478,222)	(163,736)	(398,939)	-	(1,519,684)
その他の金融負債	-	(241,177)	(1,562)	(2,321)	(9,368)	(27,800)	(63,212)	(5,540)	(350,980)
デリバティブ以外の金融負債合計	-	(13,107,836)	(1,094,643)	(1,912,517)	(4,282,971)	(4,371,818)	(484,693)	(9,762)	(25,264,240)
ネット・ポジション	86,388	(12,801,014)	668,430	(467,212)	896,883	4,463,165	14,042,420	2,413,945	9,303,005

## デリバティブのキャッシュ・フロー

### 純額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのネット・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間別に表示している。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	650	512	448	(101)	-	1,509

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在					
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	合計
純額で決済されるデリバティブ	(18)	(120)	(39)	(2,203)	(1,018)	(3,398)

## 総額で決済されるデリバティブ

下記の表は、当行グループのデリバティブのグロス・ポジションの契約上の割引前キャッシュ・フローを、契約上の残存期間に基づいて表示している。

(単位:百万人民元)

	2021年12月31日現在				
	3ヶ月超		1年超	5年超	合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	5年以内	
総額で決済されるデリバティブ					
－キャッシュ・イン・フロー	356,369	441,786	354,719	88,158	751
－キャッシュ・アウト・フロー	(352,649)	(439,862)	(353,358)	(68,759)	(1,000)
合計	3,720	1,924	1,361	19,399	(249)

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在				
	3ヶ月超		1年超	5年超	合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	12ヶ月 以内	5年以内	
総額で決済されるデリバティブ					
－キャッシュ・イン・フロー	529,178	530,154	1,540,225	51,085	-
－キャッシュ・アウト・フロー	(527,974)	(526,854)	(1,545,117)	(50,938)	-
合計	1,204	3,300	(4,892)	147	-

## オフバランス項目

当行グループのオフバランス項目は主に貸出コミットメント、銀行引受手形、クレジットカード・コミットメント、保証及び保証状、信用状等である。下記は契約の残存期間に基づいて開示されたオフバランス項目であり、金融担保契約は最初の契約期限日に名義金額で開示される。

(単位:百万人民元)

	2021年12月31日現在		
	1年超		合計
	1年以内	5年以内	
貸出コミットメント	85,271	177,371	197,258
銀行引受手形	414,934	-	-
クレジットカード・コミットメント	743,594	-	-
保証及び保証状	153,029	135,151	16,058
信用状	162,515	2,738	386
合計	1,559,343	315,260	213,702

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在		
	1年超		合計
	1年以内	5年以内	
貸出コミットメント	277,152	387,315	952,811
銀行引受手形	429,841	-	-
クレジットカード・コミットメント	695,183	-	-
保証及び保証状	135,533	118,620	10,493
信用状	157,942	4,414	-
合計	1,695,651	510,349	963,304

#### 44.3 市場リスク

市場リスクは、市場金利及び為替レート、並びにコモディティ価格及び株価の変動から生じる潜在的損失を表している。市場リスクは、当行グループの自己勘定ポジション及び顧客向け取引(オンバランス・オフバランス取引双方)に関連して生じる。

当行グループは、主に、法人向け、個人向け銀行業務及び財務業務を通じて金利リスクにさらされている。金利リスクは、当行グループの業務の多くに内在しているが、この状況は大手銀行では一般的である。当該リスクは、基本的に利付資産と有利子負債の満期日及び金利更改日が一致していないことから生じる。

為替リスクは、外貨建貨幣性資産及び負債の換算に影響を及ぼす為替レートの変動に関連した潜在的損失である。損失リスクは、為替レートの変動から生じる。

また当行グループは、主に金及びその他の貴金属に関連するコモディティ・リスクにもさらされている。損失リスクはコモディティ価格の変動から生じる。当行グループは金価格に関連するリスクを為替リスクと併せて管理している。

当行グループは、トレーディング及び投資ポートフォリオに含まれる関連エクスポージャーに関して、株価及び金以外のコモディティ価格の変動に関連した市場リスクの水準に重要性はないと判断している。

##### トレーディング勘定と銀行勘定の区分

当行グループは、資産及び負債(オンバランス・オフバランス取引双方)を、トレーディング勘定または銀行勘定のいずれかに区分し、市場リスク管理の効率性、及び市場リスクに関連して要求される規制上の自己資本水準の算定の正確性を高めている。トレーディング勘定は、トレーディング目的またはリスクヘッジ目的のために保有する金融商品及びコモディティ・ポジションから構成されている。その他のポジションは、銀行勘定に含まれている。

##### トレーディング勘定の市場リスク管理

当行グループは、トレーディング勘定の市場リスクを、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)、設定限度額のモニタリング及び管理、感応度分析、デュレーション分析、エクスポージャー分析並びにストレステスト等の手法を用いて管理している。

当行グループは、外部市場や事業の変化を踏まえ、年に一度財務取引、投資事業及び市場リスク管理方針を策定するとともに、債券取引及びデリバティブ取引について準拠すべき基本方針、エクスポージャーやデュレーション等のリスク管理要件をさらに明確にしている。トレーディング勘定における市場リスクの計測及びモニタリングを実現するために、VaRを中心とするリミット・インディケーター・システムや市場リスク管理システムが利用されている。

当行は、ヒストリカル・シミュレーション法を採用し、信頼水準99%、保有期間1日及び過去の250日間のデータに基づき、本店、国内支店及び国外支店におけるトレーディング勘定のVaRを計算している。当行は、国内市場と国外市場の相違に基づき、実際の市場リスク水準を反映させるべく、モデル及びリスク要因に応じた適切なパラメーターを選択している。当行は、市場リスク測定の正確性及び信頼性を、当該測定に係るデータ分析、並列モデリング及びバックテストにより検証している。

## トレーディング勘定のVaR分析

## 当行

(単位:百万人民元)

		2021年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		53	67	99	36
為替リスク	(1)	149	190	289	35
コモディティ・リスク		44	83	136	21
全体のVaR		150	210	307	87

(単位:百万人民元)

		2020年			
		期末現在	平均値	最大値	最小値
金利リスク		59	88	164	52
為替リスク	(1)	28	165	213	28
コモディティ・リスク		62	75	120	9
全体のVaR		87	232	362	87

当行は、当行のトレーディング勘定のVaRの計算を行っている(関連規制に基づく顧客との人民元外貨決済契約を除く。)。当行は、トレーディング勘定のストレステストを四半期毎に行っている。このテストの対象となる特定の取引には、債券、金利デリバティブ、為替デリバティブ及び貴金属等の主要なエクスポージャーを有する取引が含まれている。ストレステストでは様々なシナリオを用いて、損益に対する潜在的影響を評価している。

(1) 金価格に関連するVaRは、為替リスクの内訳として認識されている。

## 銀行勘定に関する市場リスク管理

当行グループは、エクスポージャー限度額の管理、ストレステスト、シナリオ分析及びギャップ分析等の手法をグループ全体で継続的に適用することにより、銀行勘定に関連する市場リスクを管理している。

## 金利リスク管理

金利リスクとは、金利水準、期間構造などのマイナス変動要因によって銀行勘定の経済価値と全体的な収益が損失を被るリスクを指す。銀行勘定における金利リスクは、金利感応金融資産と金利感応金融負債の満期日または金利更改日が一致していないことや、殆どの国内金利感応金融資産・負債のベースとなっている基準金利が一貫性なく変動することに関係している。

中央銀行のLPR改革以降、当行は監督管理要求に基づいて関連政策を遂行し、業務システムの改造を推し進め、標準融資契約を見直し、内外の金利設定メカニズムを整備し、支店の従業員への研修を強化し、LPRの活用を全面的に推進し、全システム全プロセスの貸出金利設定にLPRを活用する金利設定方式を実現している。中央銀行のLPR改革後、貸出基準金利と市場金利の関係性はより緊密になり、変動頻度及び変動幅が上昇したため、当行は外部金利環境へのモニタリングと予測を強化し、速やかに内外の金利設定戦略を調整し、資産負債管理における商品構成と期間構造を最適化し、自発的なリスク管理調整を実施し、金利変動による経済価値及び全体収益への悪影響を低減させている。報告期間中において、当行の金利リスク水準は全体的に安定し、各指標は全て監督管理要求及び管理目標の範囲内に抑えている。

## 為替リスク管理

為替リスクは、外貨建貨幣性資産・負債の不一致や、為替レートの変動による潜在的損失に関係しており、主に営業活動から生じる。

当行グループは、為替リスク・エクスポージャーのモニタリング及び感応度分析を実施し、外貨建資産・負債の不一致を管理することで、許容限度額内で為替リスク・エクスポージャーを効果的に管理するよう努めている。

#### 市場リスク・エクスポージャー限度額の管理

市場リスク・エクスポージャーの限度額については、有効性の種類を基に、直接限度額または間接限度額のいずれかに分類している。この分類には、ポジション限度額、ストップ・ロス限度額、VaR 限度額及びストレステスト限度額がある。

当行グループは、市場リスク・エクスポージャーに係る限度額管理の継続的な強化に取り組んでいる。当行グループは、リスク選好度を反映したエクスポージャー限度額を設定し、市場リスク・エクスポージャー限度額に係る当該分類を継続的に見直している。さらに、市場リスク・エクスポージャー限度額の運用プロセス強化の状況について、定期的にモニタリング、報告、見直しを行い、その改善を図っている。

#### 為替リスク

当行グループは主に人民元で業務を行い、一部の取引については、米ドル、香港ドル、及びより少ない程度でその他の通貨で行っている。

各報告期間末日現在におけるすべての金融資産及び金融負債を通貨別に分析した内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2021年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,241,015	61,233	1,142	18,016	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への 預け金	148,782	49,451	2,561	17,706	218,500
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	152,884	218,378	43,509	32,173	446,944
デリバティブ金融資産	18,053	1,175	1,805	945	21,978
売却し条件付契約に基づき保有する 金融資産	837,637	-	-	-	837,637
顧客への貸出金	15,985,155	344,323	60,014	65,011	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	446,980	10,933	677	1,651	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	6,307,943	49,929	9,991	4,659	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品投資	1,151,033	197,730	2,756	45,761	1,397,280
その他の金融資産	69,258	5,315	2,528	780	77,881
金融資産合計	27,358,740	938,467	124,983	186,702	28,608,892
中央銀行からの借入金	(745,597)	-	-	(1,616)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,572,836)	(17,571)	(24,877)	(7,082)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(67,315)	(178,291)	(26,842)	(18,657)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(15,860)	-	-	-	(15,860)
デリバティブ金融負債	(14,397)	(2,290)	(2,164)	(486)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(20,302)	(9,950)	-	(5,781)	(36,033)
顧客からの預り金	(21,373,264)	(459,099)	(32,650)	(42,114)	(21,907,127)
発行債券	(1,175,836)	(229,994)	(36,114)	(65,713)	(1,507,657)
その他の金融負債	(294,746)	(19,984)	(1,508)	(2,305)	(318,543)
金融負債合計	(25,280,153)	(917,179)	(124,155)	(143,754)	(26,465,241)
オンバランスのネット・ポジション	2,078,587	21,288	828	42,948	2,143,651
デリバティブの正味想定元本	154,772	8,789	23,045	(35,288)	151,318
信用コミットメント及び金融保証契約	1,799,496	245,491	10,216	33,102	2,088,305



(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在				
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他の通貨 (人民元 相当額)	合計
現金及び中央銀行預け金	2,365,609	54,151	1,296	16,219	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への 預け金	363,597	50,938	2,393	17,257	434,185
銀行及びその他の金融機関への 貸出金	293,880	185,248	38,894	28,926	546,948
デリバティブ金融資産	56,666	1,084	45	4,142	61,937
売戻し条件付契約に基づき保有する 金融資産	816,206	-	-	-	816,206
顧客への貸出金	14,076,068	351,117	52,231	73,017	14,552,433
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	552,067	11,165	6,856	12,981	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品 投資	5,617,868	58,301	4,271	3,780	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定されるその他の負債性金融商品 及びその他の資本性金融商品投資	1,309,570	206,292	2,518	36,990	1,555,370
その他の金融資産	84,200	10,622	3,415	3,325	101,562
金融資産合計	25,535,731	928,918	111,919	196,637	26,773,205
中央銀行からの借入金	(735,900)	-	-	(1,261)	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの 預り金	(1,336,474)	(26,379)	(20,775)	(10,888)	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの 借入金	(136,469)	(200,492)	(32,327)	(21,372)	(390,660)
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債	(27,817)	-	-	-	(27,817)
デリバティブ金融負債	(4,367)	(60,268)	(257)	(390)	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却 した金融資産	(83,009)	(18,995)	-	(7,191)	(109,195)
顧客からの預り金	(19,873,361)	(430,007)	(33,570)	(35,963)	(20,372,901)
発行債券	(1,065,150)	(216,330)	(26,198)	(64,167)	(1,371,845)
その他の金融負債	(310,910)	(32,108)	(2,399)	(5,049)	(350,466)
金融負債合計	(23,573,457)	(984,579)	(115,526)	(146,281)	(24,819,843)
オンバランスのネット・ポジション	1,962,274	(55,661)	(3,607)	50,356	1,953,362
デリバティブの正味想定元本	138,397	34,139	19,124	(30,638)	161,022
信用コミットメント及び金融保証契約	2,893,041	236,335	7,914	32,014	3,169,304

下記の表は、連結財政状態計算書上の外貨建貨幣性資産・負債及び通貨デリバティブのネット・ポジションについて、人民元の直物及び先物為替レートが人民元以外のすべての通貨に対して5%上昇または下落した場合に生じる、税引前純利益及びその他の包括利益に対する潜在的影響額を示している。

(単位:百万人民元)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	税引前純利益	その他の 包括利益	税引前純利益	その他の 包括利益
5%上昇	(3,317)	186	(2,433)	(462)
5%下落	3,317	(186)	2,433	462

税引前純利益及びその他の包括利益に対する影響額は、各報告期間末日における当行グループの為替感応エクスポージャー及び通貨デリバティブのネット・ポジションは変動しないという仮定に基づいて計算されている。当行グループは、将来の為替相場の動向に関する経営者の予測に基づき、為替エクスポージャーの積極的な管理及びデリバティブの適切な使用を通じて為替リスクを軽減している。この分析では、他の通貨が変動することにより生じる相関的な影響や、為替リスクを軽減するために経営者が取り得る追加的措置は考慮していない。したがって、上記の感応度分析は、為替レートの変動から生じる実際の結果と異なる可能性がある。

## 金利リスク

当行グループの金利リスクは、利付資産と有利子負債との間の契約上の満期日または金利更改日の不一致により生じる。当行グループの利付資産及び有利子負債は、主に人民元建てである。PBOCは、人民元貸出基準金利を設定し、それにより、金融機関は商業的要因及び市場要因を含む信用リスクを基に貸出金利を設定する。2015年12月24日をもって、PBOCは商業銀行に対する預金金利の上限規制を撤廃した。2019年8月16日より、PBOCは「貸出基準金利」に代わって最優遇貸出金利(LPR)を新規融資業務の金利設定基準とし、金融機関が商業原則に基づいて自主的に貸出金利水準を確定することを許可した。

当行グループは、金利リスクを以下によって管理している。

- ・ 情勢予測を強化し、LPR金利、預金基準金利、市場金利に影響を及ぼす可能性のあるマクロ経済の要素を分析する
- ・ 戦略の伝達を徹底し、利付資産と有利子負債の利率の再設定期間構造を最適化する
- ・ 限度額管理を実施し、金利変動の銀行勘定経済価値と全体収益への影響を限度額の範囲内に抑える。

下記の表は、報告期間の末日現在における当行グループの金融資産及び金融負債を契約上の満期日と評価日のいずれか早い方で要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,032,222	-	-	-	-	289,184	2,321,406
銀行及びその他の金融機関への預け金	102,908	41,099	56,447	11,503	-	6,543	218,500
銀行及びその他の金融機関への貸出金	182,417	116,368	132,215	14,866	-	1,078	446,944
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	21,978	21,978
売戻し条件付契約に基づき保有する金融資産	809,716	20,666	2,786	-	-	4,469	837,637
顧客への貸出金	4,316,155	2,451,794	8,483,615	709,928	453,690	39,321	16,454,503
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	18,736	16,130	84,068	32,078	156,612	152,617	460,241
償却原価で測定される負債性金融商品投資	57,004	104,328	543,312	2,676,021	2,869,265	122,592	6,372,522
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品及びその他の資本性 金融商品投資	64,522	96,496	277,788	566,997	372,294	19,183	1,397,280
その他の金融資産	-	-	-	-	-	77,881	77,881
金融資産合計	7,583,680	2,846,881	9,580,231	4,011,393	3,851,861	734,846	28,608,892
中央銀行からの借入金	(48,518)	(31,000)	(659,796)	(1,263)	-	(6,636)	(747,213)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,127,742)	(138,506)	(138,393)	(205,554)	-	(12,171)	(1,622,366)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(106,779)	(99,692)	(78,797)	(3,046)	(1,295)	(1,496)	(291,105)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	-	-	-	-	(214)	(15,646)	(15,860)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(19,337)	(19,337)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(18,838)	(6,871)	(9,147)	(1,157)	-	(20)	(36,033)
顧客からの預り金	(12,926,703)	(1,254,524)	(3,120,029)	(4,240,028)	(16,046)	(349,797)	(21,907,127)
発行債券	(94,101)	(294,188)	(701,558)	(114,560)	(294,999)	(8,251)	(1,507,657)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(318,543)	(318,543)
金融負債合計	(14,322,681)	(1,824,781)	(4,707,720)	(4,565,608)	(312,554)	(731,897)	(26,465,241)
金利ギャップ	(6,739,001)	1,022,100	4,872,511	(554,215)	3,539,307	2,949	2,143,651

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在						合計
	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	無利息	
現金及び中央銀行預け金	2,158,126	3,294	12,653	-	-	263,202	2,437,275
銀行及びその他の金融機関への預け金	99,175	57,083	256,632	13,037	-	8,258	434,185
銀行及びその他の金融機関への貸出金	210,779	156,519	149,070	28,830	-	1,750	546,948
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	61,937	61,937
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	755,068	33,616	22,967	-	-	4,555	816,206
顧客への貸出金	4,117,253	2,171,094	7,121,297	619,431	489,037	34,321	14,552,433
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	40,569	68,013	142,140	100,054	93,128	139,165	583,069
償却原価で測定される負債性金融商品投資	63,386	119,236	463,453	2,617,463	2,310,470	110,212	5,684,220
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される その他の負債性金融商品及びその他の資本性 金融商品投資	78,608	83,737	343,781	648,946	380,632	19,666	1,555,370
その他の金融資産	-	-	-	-	-	101,562	101,562
金融資産合計	7,522,964	2,692,592	8,511,993	4,027,761	3,273,267	744,628	26,773,205
中央銀行からの借入金	(55,900)	(43,676)	(629,737)	(803)	-	(7,045)	(737,161)
銀行及びその他の金融機関からの預り金	(1,009,086)	(123,822)	(33,266)	(213,122)	-	(15,220)	(1,394,516)
銀行及びその他の金融機関からの借入金	(187,801)	(109,893)	(90,775)	-	(1,199)	(992)	(390,660)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	(9,532)	-	(100)	(230)	-	(17,955)	(27,817)
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	(65,282)	(65,282)
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	(84,777)	(6,914)	(16,966)	(512)	-	(26)	(109,195)
顧客からの預り金	(12,399,566)	(1,216,463)	(2,875,560)	(3,555,434)	(12,129)	(313,749)	(20,372,901)
発行債券	(137,270)	(373,181)	(444,048)	(63,081)	(344,953)	(9,312)	(1,371,845)
その他の金融負債	-	-	-	-	-	(350,466)	(350,466)
金融負債合計	(13,883,932)	(1,873,949)	(4,090,452)	(3,833,182)	(358,281)	(780,047)	(24,819,843)
金利ギャップ	(6,360,968)	818,643	4,421,541	194,579	2,914,986	(35,419)	1,953,362

下記の表は、各報告期間末日現在の当行グループの利付資産及び有利子負債のポジションに基づき、関連する金利カーブが上方または下方に100ベース・ポイント平行移動した場合の、報告日から翌12ヶ月間の当行グループの受取利息純額及びその他の包括利益に対する税引前の潜在的影響額を表している。この分析では、あらゆる満期の金利が同じ幅で移動すると仮定しており、イールド・カーブが平行移動しないことによる潜在的な影響は反映していない。

受取利息純額に対する感応度分析は、報告期間末日現在で保有する金融資産及び金融負債の構成が変化しないという仮定の下での、金利の合理的に起こり得る変動に基づいており、顧客の行動の変化、ベース・リスクまたは債券に係る期限前償還オプションについては考慮していない。

その他の総合利益に対する感応度分析は、一定の利率変動時に各報告日に保有されるその他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品と売却可能金融資産に対して改めて評価を行った後の公正価値の変動に与える影響を表すものである。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	受取利息純額	その他の 包括利益	受取利息純額	その他の 包括利益
+100 ベース・ポイント	(37,792)	(39,264)	(37,556)	(67,941)
-100 ベース・ポイント	37,792	39,264	37,556	67,941

これらの仮定には、当行グループの金利リスクの変動を軽減するために、当行グループの資本・金利リスクの管理方針に基づき実施される可能性のある対策は反映されていない。したがって、上記の分析は実際の状況とは異なる可能性がある。

また、上記の金利感応度に関する記載は、あくまでも便宜的に説明するためのものであり、報告期間末日現在のデリバティブ・ポジションを除く状況に対してイールド・カーブが異なる動きを示した場合に、それが当行グループの受取利息純額とその他の包括利益に対して及ぼすであろう影響を表したものである。

#### 44.4 カントリーリスク

カントリーリスクとは、ある国または地域の経済、政治、社会変化及び事件により、当該国または地域の借受人または債務者に当行の債務を償還する能力がなくなる、または償還を拒否する、もしくは当行が当該国または地域の商業拠点にて損失を被る、または当行がその他損失を被るリスクを指す。

当行グループはCBIRCの監督管理要求に基づいて、カントリーリスクの格付け、限度額の査定、エクスポージャー統計、ストレステストなどのツールでカントリーリスク管理業務を実施していく。同時に、カントリーリスクの資産の質への影響を十分に考慮し、カントリーリスクにより起こりうる資産損失を正確に認識し、合理的に評価し、慎重に予測し、カントリーリスク損失引当金を計上する。

#### 44.5 保険リスク

当行グループは、主として中国本土で保険業を営んでいる。保険リスクとは、保険事故という予測不能な事象に起因する財務的影響をいう。当該リスクは、有効な販売管理、引受管理、再保険管理及び保険金支払管理を通じて、当行グループにより積極的に管理されている。有効な販売管理により、誤った販売を行うリスクを抑止できるとともに、引受の際に用いる情報の正確性も高まる。引受管理により、逆選択リスクを低減させることができ、さらにリスクの程度に応じて保険契約に異なる価格設定を行うことができる。再保険により、当行グループの保険金支払能力が高まるとともに、保険対象リスクを軽減することができる。有効な保険金の支払管理は、保険金の支払が所定の基準に従い確実に行われるよう設計されている。

長期生命保険契約に係る将来の給付の支払及び保険料の受取に関する見積りの不確実性は、平均的な死亡率の長期的な変動を予測することは不可能であることに起因している。当行グループは、リスク評価を強化し、合理的な見積りを行うために、死亡率及び保険解約率について経験分析を行っている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 45. 資本管理

当行グループの資本管理の目的は、以下の通りである。

- ・ 十分な資本基盤を維持し、当行グループの事業の発展を支えること。
- ・ 当行グループの財政の安定及び収益性の高い成長を支えること。
- ・ リスクに基づく効率的なアプローチにより資本を配分し、リスク調整後の株主への利益を最大化すること。
- ・ 当行グループが、株主に対する十分な利益及びその他の利害関係者に対する便益を継続して提供することができるよう、当行グループの営業認可の長期的持続性を確保すること。

2012年度にCBIRCにより公表された「商業銀行資本管理弁法(試行)」では、特に最低資本金、資本保全バッファ、システム上重要な銀行に対する追加的資本増強、景気循環連動性を抑制する(カウンターシクリカル)バッファ及び第2の柱に係る要求事項が挙げられており、具体的には以下の通りである。

- ・ 普通株式Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率に係る最低規制要件は、それぞれ5%、6%及び8%とされている。
- ・ 資本保全バッファとして、普通株式Tier1自己資本比率に2.5%の上乗せが求められている。
- ・ システム上重要な銀行に対する追加的資本賦課として、普通株式Tier1自己資本比率に1%の上乗せが求められている。
- ・ 規制当局が特定の状況下で景気循環連動性を抑制するバッファを要求する場合や、規制当局が特定の銀行に対し第2の柱に係る要求事項を追加する場合には、所定の期限までに完了しなければならない。

2014年4月、CBIRCは、当行グループが資本管理の先進的手法を使用することを正式に承認した。当該承認により、個人向け及び個人向け以外の双方のリスク・エクスポージャーに係る信用リスク加重資産の測定に内部格付手法を、またオペレーショナル・リスク加重資産及び信用リスク加重資産の測定に標準的手法をそれぞれ採用する。CBIRCは当行グループに対し試行期間を定める予定であるが、当該期間は少なくとも3年は継続する見込みである。当該試行期間中、当行グループは、先進的手法及び非先進的手法に従い自己資本比率を計算し、「商業銀行資本管理弁法(試行)」が規定する最低自己資本要件を遵守する必要がある。

2017年1月に、CBIRCは、当行グループが適格リスク・エクスポージャーに係るマーケット・リスク加重資産の測定に内部モデル手法を採用することを正式に承認した。

資本の十分性及び規制資本の使用については、バーゼル委員会が策定したガイドライン及びCBIRCが公表したその他の関連規則に従って、当行グループの経営者が綿密にモニタリングを行っている。資本水準及び資本の使用に関する必要な情報は、四半期ごとにCBIRCに提出している。

2021年12月31日現在、CBIRCにより発行された「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠し、当行グループの自己資本比率は以下の通りである。

		2021年	2020年
		12月31日現在	12月31日現在
(単位:百万人民元)			
普通株式Tier1自己資本比率	(1)	11.44%	11.04%
Tier1自己資本比率	(1)	13.46%	12.92%
自己資本比率	(1)	17.13%	16.59%
普通株式Tier1自己資本	(2)	2,053,737	1,884,392
普通株式Tier1自己資本からの控除項目	(3)	(11,257)	(9,020)
普通株式Tier1自己資本の純額		2,042,480	1,875,372
追加的Tier1自己資本	(4)	359,881	319,884
Tier1自己資本の純額		2,402,361	2,195,256
Tier2自己資本	(5)	655,506	622,668
自己資本の純額		3,057,867	2,817,924
リスク加重資産	(6)	17,849,566	16,989,668

以下の通り、「商業銀行資本管理弁法(試行)」に準拠している。

(1) 当行グループの自己資本規制比率の計算に関連した連結の範囲には、当該規則が定める国内機関、国外機関及び系列金融子会社が含まれている。

普通株式Tier1自己資本比率は、普通株式Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。Tier1自己資本比率は、Tier1自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。自己資本比率は、自己資本の純額をリスク加重資産で除して算定されている。

(2) 当行グループの普通株式Tier1自己資本には、普通株式資本、資本準備金(規制対象)、投資の再評価準備金、利益準備金、一般準備金、利益剰余金、非支配持分(当該規則に基づき普通株式Tier1自己資本として認められる範囲まで)及び為替換算準備金が含まれている。

(3) 当行グループの普通株式Tier1自己資本からの控除項目には、その他の無形資産(土地使用権を除く。)、及び当行グループが支配を有しているが自己資本規制比率の算定にあたり当該規制上の連結の範囲から除外されている金融機関に対して行った普通株式Tier1自己資本への投資が含まれている。

(4) 当行グループの追加的Tier1自己資本には、発行済優先株式及び非支配持分(当該規則に基づき追加的Tier1自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(5) 当行グループのTier2自己資本には、Tier2自己資本商品及び関連する評価差額(当該規則で認められている範囲まで)、貸倒引当金の引当超過額、及び非支配持分(当該規則に基づきTier2自己資本の定義上認められる範囲まで)が含まれている。

(6) リスク加重資産には、信用リスク加重資産、市場リスク加重資産、及びオペレーショナル・リスク加重資産が含まれている。

## 46. 金融商品の公正価値

当連結財政状態計算書上の当行グループの資産及び負債の大半は、金融資産及び金融負債である。金融資産及び金融負債以外の資産及び負債の公正価値測定が、当行グループ全体の財政状態及び事業に与える重要な影響はない。

当行グループは、2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度において、経常的ではない公正価値測定の対象となる金融資産及び金融負債を有していない。

### 46.1 評価技法、インプット及びプロセス

当行グループの金融資産及び金融負債の公正価値は、以下の通り算定される。

- ・ 活発な市場で取引されている場合、標準的な条件の金融資産及び金融負債の公正価値は、市場相場の買呼値及び売呼値を参照してそれぞれ算定される。
- ・ 活発でない市場における金融資産や金融負債について、当行グループは、評価技法を用いて公正価値を測定する。評価技法には、同一または類似の金融商品の最近の取引からの価格、割引キャッシュフロー法、一般に認められた価格決定モデルなどが含まれる。

当行グループは、金融資産及び金融負債に関して、独立した評価プロセスを設定している。当行財務会計部は当行及び中国国内の各分枝機構の金融資産及び金融負債に対して、評価モデルを構築し、かつ定期的に独立の立場から評価を行う。リスク管理部はその評価モデルの検証を担当し、業務管理部はその評価結果の算定を担当する。中国国外にある支店や子会社は、所在国(地域)の監督管理規定及び部門の設置状況に基づき、フロントオフィスから独立した立場にある部門または担当者を指定して評価作業を行う。

金融商品の公正価値に関する内部統制システム、審査・許可・評価制度の設定及び改善は、すべて取締役会が担当するものとされる。

2021年12月31日及び2020年12月31日終了事業年度に公正価値測定の算定に用いた評価技法またはインプットにつき、重要な変更はなかった。

## 46.2 公正価値とエラルキー

公正価値測定の分類レベルは、公正価値測定全体にとって重要性のある、最低レベルのインプットの公正価値とエラルキーのレベルによって決定される。

レベル1: 公正価値測定は、同一の資産または負債についての活発な市場における相場価格(無調整)から算出される。

レベル2: レベル1の相場価格以外の、直接的に(すなわち、価格として)または間接的に(すなわち、価格から算出して)観測可能な、資産または負債に関するインプットパラメーターを利用して算出された公正価値。及び、

レベル3: 関連する資産または負債の観察可能でないインプット

## 46.3 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額並びに公正価値を要約したものである。帳簿価額が公正価値に近似している金融資産及び金融負債(中央銀行預け金、銀行及びその他の金融機関への預け金、銀行及びその他の金融機関への貸出金、売戻し条件付契約に基づいて保有する金融資産、顧客への貸出金、MOFに対する債権、特別国債、中央銀行からの借入金、銀行及びその他の金融機関からの預り金及び借入金、顧客からの預り金、買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産並びに発行譲渡性預金、銀行間市場で発行した譲渡性預金及び発行コマーシャル・ペーパー等)は、下記の表には含まれていない。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
<b>金融資産</b>					
償却原価で測定される負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	5,953,781	6,107,442	32,976	5,961,771	112,695
<b>金融負債</b>					
発行債券	428,856	435,680	47,865	387,815	-

(単位: 百万人民元)

	2020年12月31日現在				
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
<b>金融資産</b>					
償却原価で測定される負債性金融商品投資 (MOFに対する債権、特別国債を除く)	5,273,439	5,333,755	27,772	5,151,535	154,448
<b>金融負債</b>					
発行債券	439,621	441,775	28,749	413,026	-

## 46.4 連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債

下記の表は、連結財政状態計算書上、公正価値で測定されている金融資産及び金融負債の公正価値を要約したものである。

(単位: 百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	20,116	-	20,116
- 金利デリバティブ	-	1,141	-	1,141
- 貴金属関連契約	-	721	-	721
小計	-	21,978	-	21,978
顧客への貸出金				
- 割引手形等	-	502,748	-	502,748
小計	-	502,748	-	502,748
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	8,225	119,912	-	128,137
- 貴金属関連契約	-	21,389	-	21,389
- 株式	3,948	1,331	-	5,279
- ファンド及びその他	4,261	316	-	4,577
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 債券	-	154,585	274	154,859
- 株式	13,501	12,063	79,112	104,676
- ファンド及びその他	251	19,305	19,455	39,011
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 債券	2,273	40	-	2,313
小計	32,459	328,941	98,841	460,241
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
- 債券	162,072	1,213,723	-	1,375,795
- その他	-	16,896	-	16,896
資本性金融商品	1,165	-	3,424	4,589
小計	163,237	1,230,619	3,424	1,397,280
資産合計	195,696	2,084,286	102,265	2,382,247



(単位:百万人民元)

	2021年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関連する金融負債	-	(15,646)	-	(15,646)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 支配している組成された事業体の負債	-	-	(214)	(214)
小計	-	(15,646)	(214)	(15,860)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(14,734)	-	(14,734)
- 金利デリバティブ	-	(2,366)	-	(2,366)
- 貴金属関連契約	-	(2,237)	-	(2,237)
小計	-	(19,337)	-	(19,337)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(52,306)	-	(52,306)
負債合計	-	(87,289)	(214)	(87,503)

(単位:百万人民元)

	2020年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産				
- 為替デリバティブ	-	58,187	-	58,187
- 金利デリバティブ	-	1,009	-	1,009
- 貴金属関連契約	-	2,741	-	2,741
小計	-	61,937	-	61,937
顧客への貸出金				
- 割引手形等	-	577,997	-	577,997
- 買取信用状		52		52
小計	-	578,049	-	578,049
金融投資				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
トレーディング目的保有金融資産				
- 債券	1,257	181,268	-	182,525
- 貴金属関連契約	-	21,959	-	21,959
- 株式	3,912	1,032	-	4,944
- ファンド及びその他	14,323	209	-	14,532
純損益を通じて公正価値で測定されるその他の金融資産				
- 債券	-	132,530	1,478	134,008
- 株式	1,842	23,561	71,998	97,401
- ファンド及びその他	2,998	6,936	18,897	28,831
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産				
- 債券	8,750	55,116	-	63,866
- 銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金	-	24,493	3,442	27,935
- その他	-	-	7,068	7,068
小計	33,082	447,104	102,883	583,069
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資				
負債性金融商品				
- 債券	114,780	1,417,718	-	1,532,498
- その他	-	531	18,410	18,941
資本性金融商品	1,222	-	2,709	3,931
小計	116,002	1,418,249	21,119	1,555,370
資産合計	149,084	2,505,339	124,002	2,778,425

(単位: 百万人民元)

2020年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
トレーディング目的保有金融負債				
- 貴金属関連契約に関する金融負債	-	(13,725)	-	(13,725)
純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融負債				
- 元本保証の資産運用商品	-	-	(9,540)	(9,540)
- 支配している組成された事業体の負債	(4,222)	-	(230)	(4,452)
- その他	-	(100)	-	(100)
小計	(4,222)	(13,825)	(9,770)	(27,817)
デリバティブ金融負債				
- 為替デリバティブ	-	(57,756)	-	(57,756)
- 金利デリバティブ	-	(4,357)	-	(4,357)
- 貴金属関連契約	-	(3,169)	-	(3,169)
小計	-	(65,282)	-	(65,282)
顧客からの預り金				
公正価値で測定されるもの	-	(268,551)	(73,118)	(341,669)
負債合計	(4,222)	(347,658)	(82,888)	(434,768)

公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類した金融商品の大半は、負債性金融商品投資、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプション、貴金属関連契約及び公正価値で測定する仕組預金である。人民元建負債性金融商品投資の公正価値は、中央国債登記結算有限責任会社が公表している評価額を基に算定している。外貨建負債性金融商品投資の公正価値は、ブルームバーグが公表している評価結果を基に算定している。為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、通貨オプションの公正価値及び公正価値で測定する仕組預金は、割引キャッシュ・フロー分析またはブラック・ショールズ価格算定モデルを適用して計算している。当行グループのトレーディング目的の貴金属関連契約の公正価値は、関連する観察可能な市場係数を参照して算定している。重要なインプットはすべて市場で観察可能である。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した資産の内容は、主に当行グループが組成した元本保証資産運用商品の原資産であり、銀行及びその他の金融機関への貸出金、その他の金融機関への預け金、及び信用資産を含んでいる。原資産となっている貸出金などの相手先は、主に中国本土の商業銀行と非銀行金融機構である。また信用資産は、中国本土の法人向け貸出金である。レベル3の金融負債は主に上記の金融商品の投資家に対する負債である。当該資産及び負債などの公正価値の見積りに必要なインプットは必ずしもすべてが観察可能ではないため、当行グループはこれらの投資商品を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。これらの資産及び負債に関連した重要な観察不能なインプットは、信用リスク、流動性及び割引率に関するパラメーターである。経営者は、観察された減損の兆候、利回り曲線、外部の信用格付及び比較可能な信用スプレッドの重要な変動の仮定条件に基づき、これら金融資産と負債の公正価値の会計見積を行うが、公正条件の下で取引されたこれら金融資産と負債の実際の価値は経営者の会計見積と異なる可能性がある。

連結財政状態計算書上、公正価値で表示されているレベル3に分類した金融資産及び金融負債に関する調整表は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	2021年			
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定されるその			
	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融資産	他の負債性金融商 品及びその他の資 本性金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融負債	顧客からの預り金 公正価値で測定さ れるもの
2021年1月1日現在	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
購入	32,827	1,792	-	-
発行	-	-	-	-
決済/売却/レベル3からの振替	(37,436)	(19,277)	9,570	73,553
以下に認識した利得/(損失)合計				
- 純損益	567	659	(14)	(435)
- その他の包括利益	-	(869)	-	-
2021年12月31日現在	98,841	3,424	(214)	-

当期間末現在保有している資産/負債に関して

純損益に計上した未実現損益の増減

783	-	-	-
-----	---	---	---

(単位:百万人民元)

	2020年			
	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定されるその			
	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融資産	他の負債性金融商 品及びその他の資 本性金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定さ れる金融負債	顧客からの預り金 公正価値で測定さ れるもの
2020年1月1日現在	96,871	20,569	(6,681)	(306,294)
購入	62,943	6,875	(230)	-
発行	-	-	(185,640)	(1,155,477)
決済/売却	(57,086)	(6,406)	183,361	1,395,128
以下に認識した利得/(損失)合計				
- 純損益	155	108	(580)	(6,475)
- その他の包括利益	-	(27)	-	-
2020年12月31日現在	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)

当期間末現在保有している資産/負債に関して

純損益に計上した未実現損失/(利得)の増減

899	-	(100)	-
-----	---	-------	---

公正価値ヒエラルキーのレベル3に関して当期間の純損益に含まれる利得又は損失の合計は、連結損益計算書の純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融商品に係る利得/(損失)純額に(注記 4)表示されている。

## 47.後発事象

### 47.1 利益処分

(1)2022年1月26日の取締役会において、優先株式第二トランシェ「(農行優2)」に係る年間配当率4.84%、総額1,936百万人民元の現金配当が承認され、配当金は2022年3月11日に支払われた。

(2)2022年3月30日の取締役会において提案された当行の2021年12月31日終了事業年度の利益処分案は、以下の通りである。

( )24,335百万人民元の法定利益準備金への繰入(注記 .36)

( )32,221百万人民元の一般準備金への繰入(注記 .37)

( )2021年12月31日現在の発行済株式数に基づく2021年12月31日終了事業年度の1株当たり0.2068人民元、総額72,376百万人民元の現金配当(注記 .10)

2021年12月31日現在、当該法定利益準備金は既に利益剰余金として当行グループの株主持分変動計算書において認識済みである。( )と( )については、近日開催予定の当行グループの年次株主総会における普通株主の承認後に当行グループの連結財務諸表において認識される。

### 47.2 非固定期間資本性債券を発行

2022年2月22日、当行は中国の銀行間市場において「2022年中国農業銀行非固定期間資本性債券(第一トランシェ)」(以下、「当債券」)を発行した。当債券の発行額面総額は、50十億人民元である。当債券の発行による払込金は、当行のその他Tier1資本に充当するために使用される。

## 48.比較情報

一部の比較数値は、当期の表示に合わせて組替えを行っている。

## 49.財政状態計算書

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
<b>資産</b>		
現金及び中央銀行預け金	2,320,907	2,436,779
銀行及びその他の金融機関への預け金	198,745	413,567
貴金属	96,504	87,357
銀行及びその他の金融機関への貸出金	531,065	634,055
デリバティブ金融資産	21,978	61,937
売却し条件付契約に基づき保有する金融資産	832,216	812,797
顧客への貸出金	16,377,896	14,489,992
金融投資		
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	320,106	396,298
償却原価で測定される負債性金融商品投資	6,337,768	5,651,053
その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるその他の負債性金融商品及びその他の資本性金融商品投資	1,337,218	1,439,296
子会社に対する投資	51,523	41,544
関連会社及び共同支配企業に対する投資	1,073	210
支配している組成された事業体に対する投資	-	119,862
有形固定資産	140,675	139,588
繰延税金資産	142,180	132,489
その他の資産	127,195	143,978
<b>資産合計</b>	<b>28,837,049</b>	<b>27,000,802</b>
<b>負債</b>		
中央銀行からの借入金	747,101	737,048
銀行及びその他の金融機関からの預り金	1,636,419	1,413,174
銀行及びその他の金融機関からの借入金	233,468	344,907
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債	15,646	23,365
デリバティブ金融負債	19,337	65,254
買戻し条件付契約に基づいて売却した金融資産	30,456	104,440
顧客からの預り金	21,906,047	20,371,534
発行債券	1,461,094	1,326,408
その他の負債	388,958	427,892
<b>負債合計</b>	<b>26,438,526</b>	<b>24,814,022</b>

	12月31日現在	
	2021年	2020年
<b>資本</b>		
普通株式	349,983	349,983
その他の資本性金融商品	359,872	319,875
優先株式	79,899	79,899
永久債	279,973	239,976
資本準備金	173,357	173,357
投資再評価準備金	34,262	25,784
利益準備金	219,926	195,591
一般準備金	348,955	309,642
利益剰余金	913,752	812,626
為替換算準備金	(1,584)	(78)
<b>資本合計</b>	<b>2,398,523</b>	<b>2,186,780</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>28,837,049</b>	<b>27,000,802</b>

2022年3月30日に取締役会の承認を得て公表が認められた。

谷 澍  
董事長

張青松  
副董事長

[前へ](#)

[次へ](#)

## 50. 持分変動計算書(当行)

(単位:百万人民元)

	投資再評価								合計
	普通株式	その他資本 性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	
2020年12月31日現在	349,983	319,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780
当期純利益	-	-	-	-	-	-	243,354	-	243,354
その他の包括利益	-	-	-	8,478	-	-	-	(1,506)	6,972
当期包括利益合計	-	-	-	8,478	-	-	243,354	(1,506)	250,326
所有者による出資	-	39,997	-	-	-	-	-	-	39,997
利益準備金繰入額	-	-	-	-	24,335	-	(24,335)	-	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	39,313	(39,313)	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(64,782)	-	(64,782)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(13,798)	-	(13,798)
2021年12月31日現在	349,983	359,872	173,357	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523

(単位:百万人民元)

	投資再評価								合計
	普通株式	その他資本 性金融商品	資本準備金	準備金	利益準備金	一般準備金	利益剰余金	為替換算 準備金	
2019年12月31日現在	349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,935,385
当期純利益	-	-	-	-	-	-	210,401	-	210,401
その他の包括利益	-	-	-	(3,765)	-	-	-	(2,038)	(5,803)
当期包括利益合計	-	-	-	(3,765)	-	-	210,401	(2,038)	204,598
所有者による出資	-	119,989	-	-	-	-	-	-	119,989
利益準備金繰入額	-	-	-	-	21,040	-	(21,040)	-	-
一般準備金繰入額	-	-	-	-	-	33,852	(33,852)	-	-
普通株主への配当	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)
その他の資本性金融 商品の保有者への 配当	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)
2020年12月31日現在	349,983	319,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780

[前へ](#)[次へ](#)



## Consolidated Statement of Profit or Loss

for the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
	IV	2021	2020
Interest income	1	1,008,014	930,932
Interest expense	1	(430,027)	(385,853)
<b>Net interest income</b>	1	<b>577,987</b>	545,079
Fee and commission income	2	98,721	91,166
Fee and commission expense	2	(18,392)	(16,621)
<b>Net fee and commission income</b>	2	<b>80,329</b>	74,545
Net trading gain	3	14,241	16,405
Net gain/(loss) on financial investments	4	15,035	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost		11	1
Other operating income	5	34,143	30,614
<b>Operating income</b>		<b>721,746</b>	659,332
Operating expenses	6	(260,275)	(229,897)
Credit impairment losses	8	(165,886)	(164,699)
Impairment losses on other assets		(114)	(204)
<b>Operating profit</b>		<b>295,471</b>	264,532
Share of results of associates and joint ventures		409	518
<b>Profit before tax</b>		<b>295,880</b>	265,050
Income tax expense	9	(53,944)	(48,650)
<b>Profit for the year</b>		<b>241,936</b>	216,400
<b>Attributable to:</b>			
Equity holders of the Bank		241,183	215,925
Non-controlling interests		753	475
		<b>241,936</b>	216,400
Earnings per share attributable to the ordinary equity holders of the Bank (expressed in RMB yuan per share)			
— Basic and diluted	11	0.65	0.59

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Comprehensive Income

for the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Profit for the year	241,936	216,400
Other comprehensive income:		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	8,504	(8,855)
Loss allowance on other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	3,572	3,754
Income tax impact for fair value changes and loss allowance on other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(2,865)	1,440
Foreign currency translation differences	(1,724)	(2,591)
Subtotal	7,487	(6,252)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	(282)	(114)
Income tax impact for fair value changes on other equity investments designated at fair value through other comprehensive income	115	29
Subtotal	(167)	(85)
Other comprehensive income, net of tax	7,320	(6,337)
Total comprehensive income for the year	249,256	210,063
Total comprehensive income attributable to:		
Equity holders of the Bank	248,399	209,637
Non-controlling interests	857	426
	249,256	210,063

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Financial Position

as at 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	As at 31 December	
	IV	2021	2020
<b>Assets</b>			
Cash and balances with central banks	12	2,321,406	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	13	218,500	434,185
Precious metals		96,504	87,357
Placements with and loans to banks and other financial institutions	14	446,944	546,948
Derivative financial assets	15	21,978	61,937
Financial assets held under resale agreements	16	837,637	816,206
Loans and advances to customers	17	16,454,503	14,552,433
Financial investments	18		
Financial assets at fair value through profit or loss		460,241	583,069
Debt instrument investments at amortized cost		6,372,522	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income		1,397,280	1,555,370
Investment in associates and joint ventures	20	8,297	8,865
Property and equipment	21	153,299	151,154
Goodwill		1,381	1,381
Deferred tax assets	22	143,027	133,355
Other assets	23	135,636	151,292
<b>Total assets</b>		<b>29,069,155</b>	<b>27,205,047</b>
<b>Liabilities</b>			
Borrowings from central banks	24	747,213	737,161
Deposits from banks and other financial institutions	25	1,622,366	1,394,516
Placements from banks and other financial institutions	26	291,105	390,660
Financial liabilities at fair value through profit or loss	27	15,860	27,817
Derivative financial liabilities	15	19,337	65,282
Financial assets sold under repurchase agreements	28	36,033	109,195
Due to customers	29	21,907,127	20,372,901
Debt securities issued	30	1,507,657	1,371,845
Deferred tax liabilities	22	655	334
Other liabilities	31	500,443	524,590
<b>Total liabilities</b>		<b>26,647,796</b>	<b>24,994,301</b>

**Consolidated Statement of Financial Position (Continued)**

as at 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	As at 31 December 2021	2020
<b>Equity</b>			
Ordinary shares	32	349,983	349,983
Other equity instruments	33	359,872	319,875
Preference shares		79,899	79,899
Perpetual bonds		279,973	239,976
Capital reserve	34	173,556	173,556
Investment revaluation reserve	35	34,927	25,987
Surplus reserve	36	220,792	196,071
General reserve	37	351,616	311,449
Retained earnings		925,955	828,240
Foreign currency translation reserve		(2,096)	(372)
Equity attributable to equity holders of the Bank		2,414,605	2,204,789
Non-controlling interests		6,754	5,957
<b>Total equity</b>		<b>2,421,359</b>	<b>2,210,746</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>29,069,155</b>	<b>27,205,047</b>

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2022.



Chairman

Vice Chairman

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Total equity attributable to equity holders of the Bank							Foreign currency translation reserve	Subtotal	Non- controlling interests	Total
		Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings				
As at 31 December 2020		349,981	119,875	173,156	25,987	196,071	311,449	828,240	(312)	2,204,789	5,957	2,210,746
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	241,183	-	241,183	753	241,936
Other comprehensive income		-	-	-	8,940	-	-	-	(3,724)	7,216	104	7,319
Total comprehensive income for the year		-	-	-	8,940	-	-	241,183	(3,724)	248,399	857	249,256
Capital contribution from equity holders	33	-	18,917	-	-	-	-	-	-	38,997	37	40,034
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	34,721	-	(34,721)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	40,187	(40,187)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(64,782)	-	(64,782)	-	(64,782)
Dividends paid to other equity instrument holders	10	-	-	-	-	-	-	(13,798)	-	(13,798)	-	(13,798)
Dividends paid to non-controlling equity holders		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(97)	(97)
As at 31 December 2021		349,981	138,792	173,156	34,927	230,792	351,636	825,955	(2,896)	2,414,605	6,754	2,421,359
As at 31 December 2019		349,981	199,386	173,156	29,684	174,310	277,016	741,101	2,219	1,948,395	5,506	1,953,901
Profit for the year		-	-	-	-	-	-	215,925	-	215,925	475	216,400
Other comprehensive income		-	-	-	(3,697)	-	-	-	(2,591)	(6,288)	(49)	(6,317)
Total comprehensive income for the year		-	-	-	(3,697)	-	-	215,925	(2,591)	209,637	426	210,063
Capital contribution from equity holders	33	-	118,989	-	-	-	-	-	-	118,989	25	120,014
Appropriation to surplus reserve	36	-	-	-	-	21,181	-	(21,181)	-	-	-	-
Appropriation to general reserve	37	-	-	-	-	-	34,433	(34,433)	-	-	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	10	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)	-	(63,662)
Dividends paid to other equity instrument holders	10	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)	-	(9,530)
As at 31 December 2020		349,981	119,875	173,156	25,987	196,071	311,449	828,240	(312)	2,204,789	5,957	2,210,746

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2021	2020
<b>CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES</b>			
Profit before tax		295,880	265,050
Adjustments for:			
Amortization of intangible assets and other assets		2,322	2,147
Depreciation of property, equipment and right-of-use assets		17,475	17,404
Credit impairment losses		165,886	164,699
Impairment losses on other assets		114	204
Interest income arising from investment securities		(252,804)	(238,995)
Interest expense on debt securities issued		39,188	35,746
Revaluation loss/(gain) on financial instruments at fair value through profit or loss		4,019	(2,968)
Net gain on investment securities		(1,285)	(750)
Share of result of associates and joint ventures		(409)	(518)
Net gain on disposal of property, equipment and other assets		(921)	(1,003)
Net foreign exchange loss		16,877	26,972
		<b>286,342</b>	<b>267,988</b>
Net change in operating assets and operating liabilities:			
Net decrease/(increase) in balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions		313,337	(330,552)
Net (increase)/decrease in placements with and loans to banks and other financial institutions		(4,992)	29,377
Net decrease/(increase) in financial assets held under resale agreements		48,919	(49,415)
Net increase in loans and advances to customers		(2,026,482)	(1,832,315)
Net increase in borrowings from central banks		10,483	128,514
Net (decrease)/increase in placements from banks and other financial institutions		(99,232)	65,941
Net increase in due to customers and deposits from banks and other financial institutions		1,712,770	1,375,364
Decrease in other operating assets		173,587	94,748
(Decrease)/increase in other operating liabilities		(116,370)	253,209
Cash from operations		298,362	2,859
Income tax paid		(58,747)	(63,795)
<b>NET CASH FROM/(USED IN) OPERATING ACTIVITIES</b>		<b>239,615</b>	<b>(60,936)</b>



**Consolidated Statement of Cash Flows (Continued)**

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note IV	Year ended 31 December	
		2021	2020
<b>CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES</b>			
Cash received from disposal/redemption of investment securities		1,619,583	1,987,387
Cash received from investment income		247,470	228,563
Cash received from disposal of investment in associates and joint ventures		2,793	—
Cash received from disposal of property, equipment and other assets		5,790	8,350
Cash paid for purchase of investment securities		(2,178,694)	(2,669,040)
Increase in investment in associates and joint ventures		(2,146)	(1,676)
Cash paid for purchase of property, equipment and other assets		(26,033)	(22,844)
<b>NET CASH USED IN INVESTING ACTIVITIES</b>		<b>(331,237)</b>	<b>(469,260)</b>
<b>CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES</b>			
Contribution from issues of other equity instruments		40,000	120,000
Cash payments for transaction cost of other equity instruments issued		(3)	(11)
Cash received from debt securities issued		1,635,127	1,731,396
Repayments of debt securities issued		(1,497,003)	(1,468,391)
Cash payments for interest on debt securities issued		(40,429)	(35,050)
Cash payments for transaction cost of debt securities issued		(39)	(6)
Cash payments for principal portion and interest portion of lease liability		(5,010)	(4,968)
Capital contribution from non-controlling interests		37	25
Dividends paid		(78,677)	(73,192)
<b>NET CASH FROM FINANCING ACTIVITIES</b>		<b>54,003</b>	<b>269,803</b>
<b>NET DECREASE IN CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>		<b>(37,619)</b>	<b>(260,393)</b>
CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 1 JANUARY		1,175,153	1,454,581
EFFECT OF EXCHANGE RATE CHANGES ON CASH AND CASH EQUIVALENTS		(12,772)	(19,035)
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS AS AT 31 DECEMBER</b>	38	<b>1,124,762</b>	<b>1,175,153</b>
<b>NET CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES INCLUDE:</b>			
Interest received		717,022	655,726
Interest paid		(342,465)	(315,177)

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### I GENERAL INFORMATION

Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") is the successor entity to the Agricultural Bank of China (the "Predecessor Entity") which was a wholly state-owned commercial bank approved for setup by the People's Bank of China (the "PBOC") and founded on 23 February 1979 in the People's Republic of China (the "PRC"). On 15 January 2009, the Bank was established after the completion of the financial restructuring of the Predecessor Entity. The Bank's establishment was authorized by the PBOC. The Bank was listed on the Shanghai Stock Exchange and the Stock Exchange of Hong Kong Limited on 15 July 2010 and 16 July 2010, respectively.

The Bank operates under financial services certificate No. B0002H111000001 issued by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the "CBIRC"), and business license No. 911100001000054748 issued by Beijing Administration of Industry and Commerce. The registered office of the Bank is located at No. 69 Jianguomen Nei Avenue, Dongcheng District, Beijing, the PRC.

The principal activities of the Bank and its subsidiaries (collectively, the "Group") include Renminbi ("RMB") and foreign currency deposits, loans, clearing and settlement services, assets custodian services, fund management, financial leasing services, insurance services and other services as approved by relevant regulators, and the provision of related services by its overseas establishments as approved by the respective local regulators.

The head office and domestic branches of the Bank and its subsidiaries operating in the Chinese mainland are referred to as the "Domestic Operations". Branches and subsidiaries registered and operating outside of the Chinese mainland are referred to as the "Overseas Operations".

### II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

#### 1 Basis of preparation

##### *Statement of compliance*

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs"), as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). In addition, the consolidated financial statements include applicable disclosures required by the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and by the Hong Kong Companies Ordinance for this financial year and the comparative period.

##### *Basis of preparation*

The consolidated financial statements have been prepared on the historical cost basis except for certain financial instruments which are measured at fair value, as explained in the accounting policies set out below. Historical cost is generally based on the fair value of consideration given in exchange for assets and that is received (or in some circumstances the amount expected to be paid) with respect to liabilities.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgment in the process of applying the Group's accounting policies. The areas involving a higher degree of judgment or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 1 Basic of preparation (Continued)

#### 1.1 Other amendments to the standards effective in 2021 relevant to and adopted by the Group

The Group has adopted the following International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and amendments issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"), that are mandatorily effective for the current reporting period.

		Notes
(1)	Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16	Interest Rate Benchmark Reform — Phase 2 (i)
(2)	Amendment to IFRS 16	Covid-19-Related Rent Concessions (ii)

#### (i) Amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16: Interest rate benchmark reform — phase 2.

The IASB has issued amendments to IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 that address issues that arise during the reform of an interest rate benchmark, including the replacement of one benchmark with an alternative one.

The Phase 2 amendments provide additional temporary reliefs from applying specific IAS 39 and IFRS 9 hedge accounting requirements to hedging relationships directly affected by IBOR reform, including: 1. For instruments to which the amortised cost measurement applies, the amendments require entities, as a practical expedient, to account for a change in the basis for determining the contractual cash flows as a result of IBOR reform by updating the effective interest rate using the guidance in paragraph B5.4.5 of IFRS 9. As a result, no immediate gain or loss is recognised. 2. Require an entity to prospectively cease to apply the Phase 1 reliefs to a non contractually specified risk component at the earlier of when changes are made to the non contractually specified risk component, or when the hedging relationship is discontinued. 3. Additional temporary exceptions from applying specific hedge accounting requirement. 4. Additional IFRS 7 disclosure requirements related to IBOR reform. The adoption of the amendments does not have a significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

#### (ii) Amendment to IFRS 16: Covid-19-Related Rent Concessions

On 31 March 2021, the IASB issued amendments to IFRS 16: to provide a one-year extension to one of the eligibility criteria for the use of the practical expedient (the "PE"). As a result, rent concessions that reduce only lease payments originally due on or before 30 June 2022 would become eligible (compared to 30 June 2021 as in PE 2020). The adoption of the amendments does not have a significant impact on the consolidated financial statements of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 1 Basis of preparation (Continued)

#### 1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2021

The Group has not adopted the following new or amended standards and interpretations issued by the IASB and the International Financial Reporting Interpretations Committee ("IFRIC"), that have been issued but are not yet effective.

		Effective for annual periods beginning on or after	Notes
(1) Amendments to IFRS 3	Reference to the Conceptual Framework	1 January 2022	(i)
(2) Amendments to IAS 37	Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract	1 January 2022	(ii)
(3) Amendments to IAS 16	Property, Plant and Equipment — Proceeds before Intended Use	1 January 2022	(iii)
(4) Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41	IASB Annual Improvements 2018–2020 cycle	1 January 2022	(iv)
(5) Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non-current	1 January 2023	(v)
(6) Amendments to IFRS 17	Insurance Contracts	1 January 2023	(vi)
(7) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2	Disclosure of Accounting Policies	1 January 2023	(vii)
(8) Amendments to IAS 8	Definition of Accounting Estimates	1 January 2023	(viii)
(9) Amendments to IAS 12	Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	1 January 2023	(ix)
(10) Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	The effective date has now been deferred	(x)

#### (i) Amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework

The IASB issued amendments to IFRS 3: Reference to the Conceptual Framework. The amendments have updated IFRS 3, 'Business combinations', to refer to the 2018 Conceptual Framework for Financial Reporting, in order to determine what constitutes an asset or a liability in a business combination. In addition, the Board added a new exception in IFRS 3 for liabilities and contingent liabilities. The Board has also clarified that the acquirer should not recognise contingent assets, as defined in IAS 37, at the acquisition date. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 1 Basis of preparation (Continued)

#### 1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2021 (Continued)

##### (ii) Amendments to IAS 37: Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract

The IASB issued amendments to IAS 37: Cost of Fulfilling a Contract. The amendments clarify the meaning of 'costs to fulfil a contract', they explain that the direct cost of fulfilling a contract comprises: the incremental costs of fulfilling that contract and; an allocation of other costs that relate directly to fulfilling contracts. The amendments also clarify that, before a separate provision for an onerous contract is established, an entity recognises any impairment loss that has occurred on assets used in fulfilling the contract, rather than on assets dedicated to that contract. The amendments could result in the recognition of more onerous contract provisions, because previously some entities only included incremental costs in the costs to fulfil a contract. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (iii) Amendments to IAS 16: Property, Plant and Equipment — Proceeds before Intended Use

The IASB issued amendments to IAS 16: Proceeds before Intended Use. The amendments prohibit an entity from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment any proceeds received from selling items produced while the entity is preparing the asset for its intended use. The amendment also clarifies that an entity is 'testing whether the asset is functioning properly' when it assesses the technical and physical performance of the asset. The financial performance of the asset is not relevant to this assessment. An asset might therefore be capable of operating as intended by management and subject to depreciation before it has achieved the level of operating performance expected by management. The amendment requires entities to separately disclose the amounts of proceeds and costs relating to items produced that are not an output of the entity's ordinary activities. An entity should also disclose the line item in the statement of comprehensive income where the proceeds are included. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (iv) Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41: IASB Annual Improvements 2018–2020 cycle

The IASB issued amendments to IFRS 1, IFRS 9, IFRS 16 and IAS 41: Annual improvements 2018–2020 cycle, which include optional relief for the measurement of cumulative translation differences to those first-time adopters, clarifying fees included when assessing the derecognition of financial liability, the amendment to illustrative example accompanying HKFRS 16, 'Leases', and the removal of the requirement to exclude taxation cash flows when measuring fair value. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (v) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current

The IASB issued a narrow-scope amendment to IAS 1 to clarify that liabilities are classified as either current or non-current, depending on the rights that exist at the end of the reporting period.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 1 Basis of preparation (Continued)

#### 1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2021 (Continued)

##### (v) Amendments to IAS 1: Classification of Liabilities as Current or Non-current (Continued)

The amendment changes the guidance for the classification of liabilities as current or non-current. It could affect the classification of liabilities, particularly for entities that previously considered management's intentions to determine classification and for some liabilities that can be converted into equity. All entities should reconsider their existing classification in the light of the amendment and determine whether any changes are required. The Group anticipates that the adoption of the amendments will have no impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (vi) Amendments to IFRS 17: Insurance Contracts

IFRS 17 was issued in May 2017 as replacement for IFRS 4 Insurance Contracts. IFRS 17 is issued to resolve the comparison problems created by IFRS 4 by setting out a single principle-based standard for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts in the financial statements of the issuers of those contracts.

The IASB issued the amendments to IFRS 17: Insurance contracts on 25 June 2020, together with an amendment to IFRS 4, so that eligible insurers can still apply IFRS 9 alongside IFRS 17. This concluded the IASB's targeted amendments to IFRS 17 which aimed to ease implementation of the standard by reducing implementation costs and making it easier for entities to explain, to investors and others, the results from applying IFRS 17. IFRS 17 should be applied to annual reporting periods beginning on or after 1 January 2023, with earlier application permitted, and the amendments should be applied at the same time.

The Group has not completed its assessment of the impact on the Group's consolidated financial statements of adopting IFRS 17.

##### (vii) Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies

The IASB issued the amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting Policies. The amendments include: An entity will be required to disclose its material accounting policy information instead of its significant accounting policies; Additional guidance has been provided on how an entity can identify material accounting policy information; and IFRS Practice Statement 2 Making Materiality Judgements has been amended by adding guidance and examples to explain and illustrate the application of the "four-step materiality process" to accounting policy information. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (viii) Amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates

The IASB issued the amendments to IAS 8: Definition of Accounting Estimates. The amendment defined the "Accounting estimates" are now as "monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty". Entities develop accounting estimates if accounting policies require items in financial statements to be measured in a way that involves measurement uncertainty. The definition of "a change in accounting estimate" is removed. The amendment also clarifies that the effects of a change in an input or a measurement technique used to develop an accounting estimate are changes in accounting estimates unless they result from the correction of prior period errors. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 1 Basis of preparation (Continued)

#### 1.2 Standards and amendments relevant to the Group that are not yet effective and have not been adopted before their effective dates in 2021 (Continued)

##### (ix) Amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction

The IASB issued targeted amendments to IAS 12: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction. The amendments specified how companies should account for deferred tax on transactions such as leases and decommissioning obligations. The amendments narrow the scope of the initial recognition exemption so that it does not apply to transactions that give rise to equal and offsetting temporary differences. As a result, companies will need to recognise a deferred tax asset and a deferred tax liability for temporary differences arising on initial recognition of a lease and a decommissioning provision. The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

##### (x) Amendments to IFRS 10 and IAS 28: Sale or Contribution of Assets between An Investor and Its Associate or Joint Venture

The amendments address an inconsistency between IFRS 10 and IAS 28 in the sale and contribution of assets between an investor and its associate or joint venture.

A full gain or loss is recognised when a transaction involves a business. A partial gain or loss is recognised when a transaction involves assets that do not constitute a business, even if those assets are in a subsidiary.

The Group anticipates that the adoption of the amendments will not have a significant impact on the Group's consolidated financial statements.

### 2 Consolidation

#### Basis of consolidation

The consolidated financial statements include the financial statements of the Bank and its subsidiaries as well as structured entities controlled by the Group. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

Income and expense of subsidiaries acquired or disposed of during the year are included in the consolidated income statement from the date of acquisition or up to the date on which control ceases, respectively.

Adjustments are made to the financial statements of subsidiaries, where appropriate, to consistently reflect the accounting policies of the Group.

When merging, all intra-group transactions, balances and unrealized gains on transactions are eliminated. Unrealized losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the transferred asset.

Non-controlling interests of consolidated subsidiaries are presented separately from the controlling party's equity therein.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 2 Consolidation (Continued)

#### *Basis of consolidation (Continued)*

The carrying amount of non-controlling interests is the amount of those interests at initial recognition plus the non-controlling interests' share of subsequent changes in equity. Further, total comprehensive income of a subsidiary is attributed, based on the proportion of their respective holdings, to the equity holders of the Bank and to the non-controlling interests, even if this results in the non-controlling interests having a deficit balance.

In the Bank's statement of financial position, its investments in subsidiaries are stated at cost, less impairment losses, if any.

#### *Business combinations*

Acquisitions of businesses are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value, which is calculated as the sum of the acquisition date fair value of the assets transferred by the Group, liabilities incurred or assumed by the Group, and any equity interests issued by the Group. Acquisition related costs are recognized in the consolidated income statement as incurred.

At the acquisition date, irrespective of non-controlling interests, the identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed are recognized at their fair values; except that deferred tax assets or liabilities, and assets or liabilities related to employee benefit arrangements are recognized and measured in accordance with IAS 12 — Income Taxes and IAS 19 — Employee Benefits, respectively.

Non-controlling interests that represent ownership interests in the acquiree, and entitle their holders to a proportionate share of the entity's net assets in the event of liquidation are accounted for at either fair value or the non-controlling interests' proportionate share in the recognized amounts of the acquiree's identifiable net assets. The choice of measurement basis is made on a transaction-by-transaction basis.

#### *Goodwill*

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition less the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of acquired subsidiaries and associates at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions of subsidiaries is presented separately in the consolidated statement of financial position.

For the purposes of impairment testing, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating units ("CGU") or groups of CGUs that is expected to benefit from the synergies of the business combination.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

A CGU to which goodwill has been allocated is tested for impairment annually or more frequently when there is indication that the unit may be impaired. If the recoverable amount of the CGU, which is the higher of fair value less costs to sell and value in use, is less than its carrying amount, the deficit, reflecting an impairment loss, is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU on a pro-rata basis, based on the carrying amount of each asset in the CGU. Any goodwill impairment loss is recognized directly in the consolidated income statement. An impairment loss recognized for goodwill is not reversed in subsequent periods.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 2 Consolidation (Continued)

#### *Investment in associate and joint venture*

An associate is an entity over which the Group has significant influence and that is neither a subsidiary nor an interest in a joint venture. A joint venture is an arrangement whereby the Group and other parties contractually agree to share control of the arrangement through a separate entity, and have rights to the net assets of the arrangement based on legal form, contract terms, and other facts and circumstances. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not constitute control or joint control over those policy decisions. Joint control is the contractually agreed sharing of control over an activity, and exists only when the decisions relating to the activity require the unanimous consent of the Group and other parties sharing the control.

The post-acquisition profit or loss of an associate or a joint venture is incorporated in the consolidated financial statements using the equity method of accounting. Under the equity method, investment in an associate or a joint venture is initially recognized at cost and adjusted thereafter to recognize the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of the associate or joint venture. When the Group's share of loss of an associate or a joint venture equals or exceeds its interest in that associate or joint venture (which includes any long-term interests that, in substance, form part of the Group's net investment in the associate or joint venture), the Group discontinues recognizing its share of further loss. Additional loss is recognized only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of that associate or joint venture.

At the end of each reporting period, the Group considers whether there are circumstances that indicate the possibility of impairment of the Group's investment in an associate or a joint venture; when that is the case, the entire carrying amount of the investment is tested for impairment in accordance with IAS 36 — Impairment of Assets, as a single asset by comparing its recoverable amount (the higher of fair value less costs to sell and value in use) with its carrying amount, any impairment loss recognized forms part of the carrying amount of the investment. Any reversal of an impairment loss is recognized in accordance with IAS 36, to the extent that the recoverable amount of the investment subsequently increases.

When an entity in the Group transacts with the Group's associate or joint venture, profits and losses resulting from the transaction are recognized in the Group's consolidated financial statements only to the extent of the interest in the associate or joint venture that are not related to the Group. Unrealized losses are eliminated unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

### 3 Interest income and expenses

Interest income and expenses of financial instruments are calculated using the effective interest method and included in the current profit and loss.

The Group uses the effective interest method to calculate the interest income and expenses of financial assets and liabilities measured at amortized cost or at fair value through other comprehensive income, presented as "interest income" and "interest expenses" respectively. For specific accounting policies, please refer to the Note II 8.4 subsequent measurement of financial instruments.

### 4 Fee and commission income

Fee and commission income is recognized when the Group fulfills its performance obligation, either over time or at a point in time when a customer obtains control of the service.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 4 Fee and commission income (Continued)

For the performance obligations satisfied at a point in time, the Group recognizes revenue when control is passed to the customer at a certain point in time, including insurance agency fee, merchant acquiring service fee, settlement & clearing services and bond underwriting fee, etc. For the performance obligations satisfied over time, the Group recognizes revenue according to the progress toward satisfaction of the obligation over the time, including consultancy and advisory fee and custodial fee, etc.

### 5 Foreign currency translation

The functional currency of the Domestic Operations is RMB. The presentation currency of the Group and the Bank is RMB.

In preparing the financial statements of each individual Group entity, transactions in currencies other than the functional currency of that entity (foreign currencies) are recorded in the respective functional currency (i.e. the currency of the primary economic environment in which the entity operates) at the rates of exchange prevailing at the dates of the transactions. At the end of the reporting period, monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at that date. Non-monetary items carried at fair value that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing at the date when the fair value was determined. Non-monetary items that are measured at historical cost in a foreign currency are not retranslated.

Exchange differences arising on the settlement of monetary items, and on the retranslation of monetary items, are recognized in the consolidated income statement in the period in which they arise, except for the following:

- (i) exchange differences arising on a monetary item that forms part of the Bank's net investment in the Overseas Operations;
- (ii) changes in the fair value of monetary assets denominated in foreign currency classified as financial investments at fair value through other comprehensive income are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortized cost of the monetary assets and other changes in the carrying amount. Translation differences related to changes in the amortized cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in the carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items carried at fair value are included in the consolidated income statement for the period except for exchange differences arising on the retranslation of non-monetary items in respect of which gains and losses are recognized directly in other comprehensive income, in which cases, the exchange differences are also recognized directly in other comprehensive income.

For the purposes of presenting the consolidated financial statements, the assets and liabilities of the Group's Overseas Operations are translated into the presentation currency of the Group at the rate of exchange prevailing at the end of the reporting period, and their income and expenses are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction. Exchange differences arising, if any, are recognized in other comprehensive income and accumulated in equity under the foreign currency translation reserve and non-controlling interests, as appropriate. The accumulated foreign currency translation reserve related to the Overseas Operations will be reclassified from equity to the consolidated income statement on disposal of all or part of the Overseas Operations.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 6 Taxation

Income tax comprises current and deferred income tax.

#### **Current tax**

The tax currently payable is based on taxable profit for the year. Taxable profit differs from profit as reported in the consolidated income statement because it excludes items of income or expense that are taxable or deductible in other years and items that are never taxable or deductible. The Group's liability for current tax is calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

#### **Deferred tax**

Deferred tax is recognized on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the consolidated financial statements and the corresponding tax base used in the computation of taxable profit. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax assets are generally recognized for all deductible temporary differences to the extent that it is probable that taxable profits will be available against which those deductible temporary differences can be utilized. Deferred tax assets and liabilities are not recognized for temporary difference related to goodwill or the initial recognition (other than in a business combination) of other assets and liabilities in a transaction that affects neither taxable profit nor accounting profit.

Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries associates and joint ventures, except where the Group is able to control the timing of reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future. Deferred tax assets arising from deductible temporary differences associated with such investments and interests are only recognized to the extent that it is probable that there will be sufficient taxable profits against which to utilize the benefits of the temporary differences and they are expected to reverse in the foreseeable future.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at the end of each reporting period and reduced to the extent that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future or it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available to allow all or part of the asset to be utilized.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply in the period in which the liability is settled or the asset realized, based on tax rate (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period.

The measurement of deferred tax liabilities and assets reflects the tax consequences that would follow from the manner in which the Group expects, at the end of the reporting period, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Current and deferred tax is recognized in the consolidated income statement, except when it relates to items that are recognized in other comprehensive income or directly in equity, in which case the current and deferred tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities, when they relate to income taxes levied by the same taxation authority and the Group intends to settle its current tax assets and liabilities on a net basis.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 6 Taxation (Continued)

#### *Value-added Taxes ("VAT")*

The Group mainly provides financial services such as loan services, direct-charge financial services, insurance services and transfer of financial commodities, which are subject to the VAT rate of 6%. For other services, VAT is calculated and paid in accordance with the tax rates stipulated in the tax law.

Pursuant to the "Circular of the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation on Further Clarification of Relevant Policies Applicable to the Financial Sector in the Comprehensive Implementation of the VAT Pilot Programs" (Cai Shui [2016] No. 46), the Bank elected to adopt a simplified methodology to calculate VAT at 3% on interest income derived from loans granted to farming households, rural enterprises and other rural institutions by county-level sub-branches included in the Bank's pilot programs of the County Area Banking Division, including those under the Bank's provincial branches in provinces, autonomous regions, municipalities directly under the central government and municipalities with independent budgetary status as well as those under the Xinjiang Production and Construction Corps Branch.

In accordance with the Ministry of Finance and the State Administration of Taxation's "Circular regarding the Value-added Taxes Policies for Financial, Real Estate Development and Education Ancillary and Other Services" (Cai Shui [2016] No. 140), the "Supplementary Circular regarding Issues concerning Value-added Taxes Policies for Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 2) and the "Circular on the Relevant Issues concerning Value-added Tax Levied on Asset Management Products" (Cai Shui [2017] No. 56), the Group shall pay VAT at 3% for taxable asset management activities undertaken after 1 January 2018.

### 7 Employee benefits

Employee benefits are all forms of consideration given and other relevant expenditure incurred by the Group in exchange for services rendered by employees or for termination of the employment contracts. These benefits include short-term employee benefits, post-employment benefits and early retirement benefits.

#### *Short-term employee benefits*

Short-term employee benefits include salaries, bonuses, allowance and subsidies, staff welfare, medical insurance, employment injury insurance, maternity insurance, housing funds as well as labor union fees and staff education expenses. In the reporting period in which an employee has rendered services, the Group recognizes the short-term employee benefits payable for those services as a liability with a corresponding increase in the expenses in the consolidated income statement or capitalization as cost of related assets.

#### *Post-employment benefits*

The Group's post-employment benefits are primarily the payments for basic pensions and unemployment insurance related to government mandated social welfare programs, as well as the annuity scheme established. All these post-employment benefits are defined contribution plans, under which, the Group makes fixed contributions into a separate fund and will have no legal or constructive obligation to make further contributions if the fund does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee services in the current and prior periods.

Contributions to the basic pensions and unemployment insurance plan are recognized in the consolidated income statement for the period or capitalization as cost of related assets in which the related payment obligation is incurred.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 7 Employee benefits (Continued)

#### *Post-employment benefits (Continued)*

The employees of the Bank's head office and domestic branches ("Domestic Institutions") participate in an annuity scheme established by the Bank (the "Annuity Scheme"). The Bank pays annuity contributions with reference to employees' salaries, and such contributions are expensed in the consolidated income statement or capitalized as cost of related assets when incurred. The Bank has no further obligation if the Annuity Scheme does not have sufficient assets for the payment of any retirement benefits to employees funded by the Annuity Scheme.

#### *Early retirement benefits*

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

The accounting treatment of the Group's early retirement benefits is in accordance with termination benefits as determined in IAS 19. The liability is recognized for the early retirement benefit payments from the date of early retirement to the normal retirement date when the criteria for recognition as termination benefit is met with a corresponding charge in the consolidated income statement. Differences arising from changes in assumptions and estimates of the present value of the liabilities are recognized in the consolidated income statement when incurred.

### 8 Financial instruments

#### *8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments*

Financial assets or financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the financial instrument.

For purchases or sales of financial assets in a regular way, the related assets and liabilities are recognized or sold assets are derecognized at the trade date, along with the recognition of gains or losses on disposal and the receivables due from the buyer. The trade date is the date on which the Group commits to purchase or sell the financial asset.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. Transaction costs of financial assets and financial liabilities carried at fair value through profit or loss are expensed in profit or loss. For other classes of financial assets or financial liabilities, the relevant transaction costs are included in the initial recognition amount.

##### *(1) Financial assets*

Financial assets are classified in the following measurement categories based on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the assets:

- (i) Amortized cost ("AC");
- (ii) Fair value through other comprehensive income ("FVOCI"); or
- (iii) Fair value through profit or loss ("FVPL").



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

## 8 Financial instruments (Continued)

## 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

## (1) Financial assets (Continued)

The business model reflects how the Group manages the assets in order to generate cash flows. That is, whether the Group's objective is solely to collect the contractual cash flows from the assets or is to collect both the contractual cash flows and cash flows arising from the sale of assets. If neither of these is applicable (e.g. financial assets are held for trading purposes), then the financial assets are classified as part of "other" business model and measured at FVPL. Factors considered by the Group in determining the business model for a group of assets include past experience on how the cash flows for these assets were collected, how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

Where the business model is to hold assets to collect contractual cash flows or to collect contractual cash flows and sell, the Group assesses whether the financial instruments' cash flows represent solely payments of principal and interest ("SPPI"). In making this assessment, the Group considers whether the contractual cash flows are consistent with a basic lending arrangement i.e. interest includes consideration for the time value of money, credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time, other basic lending risks and a profit margin that is consistent with a basic lending arrangement. The Group also assesses whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are SPPI.

The classification requirements for debt instruments and equity instruments in the Group are described as below:

*Debt Instruments*

Debt instruments are those instruments that meet the definition of a financial liability from the issuer's perspective, such as loans, government and corporate bonds. Classification and measurement of debt instruments depend on the Group's business models for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset.

Based on these factors, the debt instruments of the Group are classified into three categories below:

- (i) AC: Debt instruments that are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at amortized cost.
- (ii) FVOCI: Debt instruments that are held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, and that are not designated as at FVPL, are measured at FVOCI.
- (iii) FVPL: All financial assets not classified as measured at amortized cost or FVOCI as described above are measured at FVPL.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial Instruments (Continued)

#### 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments (Continued)

##### (1) Financial assets (Continued)

###### Debt Instruments (Continued)

The Group may also irrevocably designate financial assets at FVPL if doing so significantly reduces or eliminates a mismatch created by assets and liabilities being measured on different bases.

###### Equity instruments

Equity instruments are instruments that meet the definition of equity from the issuer's perspective referring to Note II 8.9, examples of equity instruments include basic ordinary shares. The Group subsequently measures all equity investments at FVPL, except for the equity investment not held for trading where the Group's management has elected, at initial recognition, to irrevocably designate an equity investment at FVOCI.

##### (2) Financial liabilities

The Group's financial liabilities are classified into financial liabilities at FVPL and other financial liabilities carried at amortized cost on initial recognition. Financial liabilities at FVPL is applied to derivatives, financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as such at initial recognition.

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial liability as measured at fair value through profit or loss when doing so results in more relevant information, because either:

- (i) it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise; or
- (ii) a group of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the Group is provided internally on that basis to the entity's key management personnel.

Once the designation is made, it shall not be revoked.

Financial liabilities arising from the transfer of financial assets which did not qualify for derecognition, if the enterprise retains substantially all the risks and rewards of the ownership of the transferred financial asset and does not qualified for derecognition, the Group shall continue to recognize the transferred financial asset in its entirety and recognize a financial liability for the consideration received. In applying the continued involvement approach of accounting, please refer to the Note II 8.7 Derecognition of financial assets for the measurement of the transferred liability.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.2 Reclassification of financial assets

When the Group changes the business model for managing its financial assets, it shall reclassify all affected financial assets, and apply the reclassification prospectively from the reclassification date. The Group does not restate any previously recognized gains, losses (including impairment gains or losses) or interest. Reclassification date is the first day of the first reporting period following the change in business model that results in the Group reclassifying financial assets.

#### 8.3 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. For financial instruments traded in active markets the determination of fair values of financial assets and financial liabilities is based on quoted market prices. Active market is a place in which transactions for the asset or liability take place with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis. In an active market, the quoted prices of relevant assets or liabilities should be readily and regularly available from exchanges, dealers, brokers, industry groups, pricing institutions or regulatory institutions by the enterprise. The current market may not be active when there is a significant decline in the volume of transaction or level of activity, price quotations vary substantially either over time or among market-makers and current prices are not available. For financial instruments not traded in active markets, fair value is determined using appropriate valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent transaction prices, fair value of other financial instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis, option pricing models and others commonly used by market participants. When measuring the asset or liability at fair value, the Group shall use valuation techniques that are appropriate in the circumstances and for which sufficient data and other information are available to measure fair value, select inputs that are consistent with the characteristics of the asset or liability that market participants would take into account in a transaction for the asset or liability. These valuation techniques include the use of observable and/or unobservable inputs, and observable inputs are preferred.

#### 8.4 Subsequent measurement of financial instruments

Subsequent measurement of financial instruments depends on the categories:

##### (1) Amortized cost

The amortized cost is the amount at which the financial asset or financial liability is measured at initial recognition: (i) minus the principal repayments; (ii) plus or minus the cumulative amortization using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount; (iii) for financial assets, adjusted for any loss allowance. Interest income and interest expenses from these financial assets and liabilities are included in "Interest income" and "Interest expenses" using the effective interest rate method.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

## 8 Financial instruments (Continued)

## 8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

## (1) Amortized cost (Continued)

The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset (i.e. its amortized cost before any impairment allowance) or to the amortized cost of a financial liability. The calculation does not consider expected credit losses ("ECL") and includes transaction costs, premiums or discounts and fees and points paid or received that are integral to the effective interest rate. For purchased or originated credit-impaired ("POCI") financial assets, the Group calculates the credit-adjusted effective interest rate, which is calculated based on the amortized cost of the financial asset instead of its gross carrying amount and incorporates the impact of expected credit losses in estimated future cash flows.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of financial assets and is included in "Interest income", except for:

- (i) POCI financial assets, whose interest income is calculated, since initial recognition, by applying the credit-adjusted effective interest rate to their amortized cost; and
- (ii) financial assets that are not POCI but have subsequently become credit-impaired, whose interest income is calculated by applying the effective interest rate to their amortized cost (i.e. net of the expected credit loss provision). If, in a subsequent period, the financial assets improve their qualities so that they are no longer credit-impaired and the improvement in credit quality is related objectively to a certain event occurring after the application of the above-mentioned rules, then the interest income is calculated by applying the effective interest rate to their gross carrying amount.

## (2) Fair value through other comprehensive income

## Debt instruments

Movements in the carrying amount are taken through OCI, except for the recognition of impairment gains or losses, interest revenue and foreign exchange gains and losses on the instrument's amortized cost which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in OCI is reclassified from equity to profit or loss. Interest income from these financial assets is included in "interest income" using the effective interest rate method.

## Equity instruments

The equity instrument investments that are not held for trading are designated as FVOCI. Dividends, when representing a return on such investments, continue to be recognized in profit or loss as investment income when the Group's right to receive payments is established. Other net gains or losses are recognised in other comprehensive income. On derecognition, gains and losses accumulated in other comprehensive income are reclassified to retained earnings.

## (3) Financial assets at fair value through profit or loss

The financial asset is measured at fair value and net gains or losses are recognized in profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.4 Subsequent measurement of financial instruments (Continued)

##### (4) Financial liabilities at fair value through profit or loss

Financial liabilities at FVPL are measured at fair value with all gains or losses recognized in the profit or loss of the current period, except for financial liabilities designated as at fair value through profit or loss, where gains or losses on the financial liabilities are treated as follows:

- (i) changes in fair value of such financial liabilities due to changes in the Group's own credit risk are recognized in other comprehensive income; and
- (ii) other changes in fair value of such financial liabilities are recognized in profit or loss of the current period. If the accounting of changes in the credit risk of the financial liabilities in accordance with (i) will create or enlarge accounting mismatches in profit or loss, the Group recognizes all gains or losses on such financial liabilities (including amounts arising from changes in its own credit risk) in the profit or loss.

When the liabilities designated as at fair value through profit or loss is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to retained earnings.

#### 8.5 Impairment of financial instruments

The Group assesses on a forward-looking basis the ECL associated with its debt instrument assets carried at amortized cost and FVOCI and exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts.

ECL is the weighted average of credit losses with the respective risks of a default occurring as the weights. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, which are all cash shortfalls, discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

The Group measures ECL of a financial instrument reflects:

- (i) an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- (ii) the time value of money; and
- (iii) reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort at the reporting date about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.5 Impairment of financial instruments (Continued)

For financial instruments whose impairment losses are measured using the ECL models, the Group applies a three-stage impairment model to calculate their impairment allowance and recognize their ECL, as follows:

- Stage I: If the credit risk has not increased significantly since its initial recognition, the financial asset is included in stage I.
- Stage II: If the credit risk has increased significantly since its initial recognition but is not yet deemed to be credit-impaired, the financial instrument is moved to Stage II. The description of how the Group determines when a significant increase in credit risk has occurred is disclosed in Note IV 44.1.
- Stage III: If the financial instrument is credit-impaired, the financial instrument is then moved to Stage III. The definition of credit-impaired financial assets is disclosed in Note IV 44.1.

Financial instruments in Stage I have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL of the financial asset for the next 12 months ("12m ECL"). Financial instruments in Stage II or Stage III have their ECL measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments ("Lifetime ECL"). The description of inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL is disclosed in Note IV 44.1.

For accounts receivable, lease receivables and contract assets, the Group always recognise lifetime expected credit losses. The Group uses provision matrix based on its historical credit loss experience for above-mentioned financial assets to estimate ECLs. The historical credit experience is appropriately adjusted to reflect the specific factors of borrowers, current events and forecast future conditions as at reporting date.

The Group applies the impairment requirements for the recognition and measurement of a loss allowance for debt instruments that are measured at FVOCI. The loss allowance is recognized in other comprehensive income and the impairment loss is recognized in profit or loss, and it should not reduce the carrying amount of the financial asset in the statement of financial position.

If the Group has measured the loss allowance for a financial instrument other than POCI at an amount equal to lifetime expected credit losses in the previous reporting period, but determines at the current reporting date that the credit risk on the financial instruments has increased significantly since initial recognition is no longer met, the Group measures the loss allowance at an amount equal to 12-month expected credit losses at the current reporting date and the amount of expected credit losses reversal is recognized in profit or loss. For POCI financial assets, at the reporting date, the Group only recognizes the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition.

#### 8.6 Modification of loans

The Group sometimes renegotiates or otherwise modifies the contractual cash flows of loans to customers. When this happens, the Group assesses whether the new terms are substantially different to the original terms.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.6 Modification of loans (Continued)

If the terms are substantially different, the Group derecognizes the original financial asset and recognizes a 'new' asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. However, the Group also assesses whether the new financial asset recognized is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognized in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

If the terms are not substantially different, the renegotiation or modification does not result in derecognition, and the Group recalculates the gross carrying amount based on the revised cash flows of the financial asset and recognizes a modification gain or loss in profit or loss. The new gross carrying amount is recalculated by discounting the modified cash flows at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for POCI financial assets).

#### 8.7 Derecognition of financial assets

Financial asset is derecognized when one of the following conditions is met:

(i) the Group's contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; (ii) the financial asset has been transferred and the Group transfers substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset; or (iii) the financial asset has been transferred, although the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset, it does not retain control over the transferred asset.

The financial asset has been transferred, if the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of the asset nor transferred control of the asset, the asset is recognized to the extent of the Group's continuing involvement in the asset, whereby the related liabilities is recognized accordingly.

On derecognition of a financial asset in its entirety, the difference between the sum of the consideration received for the part derecognized any cumulative amount of fair value recognized in other comprehensive income (if the transfer involves any debt investments measured at fair value through other comprehensive income) and the carrying amount allocated to the part derecognized on the date of derecognition shall be included in profit and loss for the current period.

#### 8.8 Derecognition of financial liabilities

A financial liability (or a part of a financial liability) is removed when the obligation specified in the contract is discharged or cancelled or expires in whole or in part. An exchange between the group and lender of debt instruments with substantially different terms shall be accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

The difference between the carrying amount of a financial liability (or part of a financial liability) extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, shall be recognized in profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.9 Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of the Group after deducting all of its liabilities. A financial instrument is an equity instrument if, and only if, both conditions (i) and (ii) below are met: (i) The financial instrument includes no contractual obligation to deliver cash or another financial asset to another entity, or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavorable to the Group; and (ii) If the financial instrument will or may be settled in the Group's own equity instruments, it is a non-derivative instrument that includes no contractual obligations for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments; or a derivative that will be settled only by the Group exchanging a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of its own equity instruments.

Equity instruments issued by the Group are recorded at the fair value of proceeds received, net of direct issuance expenses.

#### 8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognized at fair value at the date a derivative contract is entered into and are subsequently re-measured at their fair value at the end of the reporting period. The resulting gain or loss is recognized in the consolidated income statement.

The Group documents, at the inception of the hedge, the relationship between hedged items and hedging instruments, as well as its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

##### (a) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or an identified portion of such an asset, liability or firm commitment, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss or other comprehensive income.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in profit or loss or other comprehensive income, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk.

For hedged items recorded at amortised cost, the difference between the carrying value of the hedged item and the face value is amortised over the remaining term of the original hedge using the effective interest rate method.

The Group discontinues fair value hedge accounting when the hedging relationship ceases to meet the qualifying criteria after taking into account any rebalancing of the hedging relationship, including the hedging instrument has expired or has been sold, terminated or exercised. If the hedged items are derecognised, the unamortised fair value is recorded in profit or loss.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial instruments (Continued)

#### 8.10 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

##### (b) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable rate debt) or a highly probable forecast transaction that could ultimately affect the profit or loss.

The effective portion of changes in the net gains and losses of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income and accumulated in equity in the "other comprehensive income". The ineffective portion is recognised immediately in the profit or loss.

Amounts accumulated in other comprehensive income are reclassified to the profit or loss in the same periods when the hedged item affects the profit or loss.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised in the periods when the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur (for example, the recognised hedged asset is disposed of), the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the statement of profit or loss.

#### 8.11 Embedded derivative financial instruments

Certain derivatives are embedded in hybrid contracts, such as the conversion option in a convertible bond. If the hybrid contract contains a host that is a financial asset, then the Group assesses the entire contract as described in the financial assets section above for classification and measurement purposes. Otherwise, the embedded derivatives are treated as separate derivatives when:

- (i) Their economic characteristics and risks are not closely related to those of the host contract;
- (ii) A separate instrument with the same terms would meet the definition of a derivative; and
- (iii) The hybrid contract is not measured at fair value through profit or loss.

Where an embedded derivative is separated from a hybrid contract, the Group accounts for the host contract of the hybrid contract in accordance with the provisions of the applicable accounting standards. Where the fair value of the embedded derivative is unable to be reliably measured on the basis of the terms and conditions, the fair value of the embedded derivative is determined as the difference between the fair value of the hybrid contract and the fair value of the host contract. If, after using the above method, the fair value of the embedded derivative at the acquisition date or at the end of a subsequent financial reporting period is still unable to separately measurable, the Group designates the entire hybrid contract as a fair value through profit or loss.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 8 Financial Instruments (Continued)

#### 8.12 Offsetting financial assets and financial liabilities

When the Group has a legal right to set off the recognized amounts and the legal right is currently enforceable, and the Group intends either to settle on a net basis, or to realize the financial asset and settle the financial liability simultaneously, financial assets and liabilities are offset and the net amount presented in the consolidated statement of financial position. Besides, financial assets and liabilities shall be settled respectively but not offset each other. The legally enforceable right of set-off must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

#### 8.13 Financial assets purchased under resale agreements and financial assets sold under repurchase agreements

Financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements, involving fixed repurchase dates and prices, are not derecognized. They continue to be recorded as investments classified as financial assets before sale or loan. The corresponding liability is included in financial assets sold under repurchase agreements. The items which are not derecognized are disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

Consideration paid for financial assets held under agreements to resell are recorded as Financial assets held under resale agreements, the related financial assets accepted is not recognized in the consolidated financial statements (Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral).

The difference between the purchase and sale price is recognized as gain or loss in the current period using the effective interest method.

### 9 Insurance contracts

#### Insurance contract classification

Insurance contracts are those contracts under which the Group has accepted significant insurance risk. The Group issues primarily life insurance contracts, which insure events associated with mortality over a long duration. The Group also issues non-life insurance contracts, which cover casualty and health insurance risk. When necessary, the Group enters into reinsurance contracts to transfer insurance risks to the reinsurer. A significant insurance risk test is performed at inception of the insurance contracts.

Some insurance contracts contain both an insurance component and a deposit component. The Group unbundles those components, if the insurance component and the deposit component are separately measurable. The unbundled insurance component is accounted for according to IFRS 4 — Insurance Contracts and the unbundled deposit component is accounted for as a financial liability.

#### Insurance income recognition

Insurance premium income is recognized when the following conditions are met: the insurance contract is issued and related insurance risk is undertaken by the Group, the related economic benefits are likely to flow to the Group, and the related income can be reliably measured.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

## 9 Insurance contracts (Continued)

*Insurance contract liabilities*

Insurance contract liabilities are measured based on a reasonable estimate of the amount of payments that the Group will be required to make to fulfill its obligations under the insurance contracts, which represents the difference between expected future cash outflows and inflows related to such contracts. A reasonable estimate of expected future net cash flows is determined based on information currently available as at the end of the reporting period. The Group has considered the impact of time value in the liability calculation for long-term life insurance.

The Group performs liability adequacy tests based on information currently available, as at the reporting date. Additional insurance contract liabilities will be recorded if any deficiency exists.

## 10 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals.

Precious metals that are not related to the Group's trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realizable value. Precious metals that are related to the Group's trading activities are initially recognized at fair value, with changes in fair value arising from re-measurement recognized directly in the consolidated income statement in the period in which they arise.

## 11 Property and equipment

Property and equipment including buildings held for use in the supply of services, or for administrative purpose (other than construction in progress) are stated in the consolidated statement of financial position at cost less subsequent accumulated depreciation and accumulated impairment losses, if any. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in property and equipment.

Subsequent expenditure incurred for the property and equipment (other than construction in progress) is included in the cost of the property and equipment (other than construction in progress) if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured, and the carrying amount of the replaced part is derecognized. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

Depreciation is recognized as a component of operating expenses in the consolidated income statement so as to recognize the consumption of the economic value of property and equipment (other than construction in progress), less their estimated residual values, over their estimated useful lives, using the straight-line method. The estimated useful lives, residual values and depreciation rates are reviewed at the end of each reporting period.

The useful lives, estimated residual value rates and annual depreciation rates of each class of property and equipment are as follows:

Classes	Useful lives	Estimated residual value rates	Annual depreciation rates
Buildings	5–50 years	3%	1.94%–19.40%
Electronic equipment, furniture and fixtures	3–11 years	3%	8.82%–32.33%
Motor vehicles	5–8 years	3%	12.13%–19.40%



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 11 Property and equipment (Continued)

Properties in the course of construction for supply of services or administrative purposes are carried at cost, as construction in progress, less any impairment loss. Construction in progress is reclassified to the appropriate category of property and equipment when completed and ready for intended use. Depreciation of these assets, on the same basis as other property and equipment, commences when the assets are ready for their intended use.

An item of property and equipment is derecognized upon disposal or when no future economic benefits are expected to arise from its continued use. Any gain or loss arising on the disposal or retirement of an item of property and equipment is determined as the difference between the sales proceeds and the carrying amount of the asset and is recognized in other operating income or operating expenses in the consolidated income statement. The accounting policies of impairment of property and equipment are included in Note II 17 Impairment of Non-financial Assets other than Goodwill.

### 12 Land use rights

Land use rights are classified in other assets and amortized over a straight-line basis over their authorized useful lives.

### 13 Foreclosed assets

The Group initially recognizes at fair value the foreclosed financial assets. Non-financial foreclosed assets are initially recognized at the fair value of the rights given up by creditors and other costs such as taxes directly attributable to the asset.

When the debtor pays off the debts with multiple assets or in form of restructuring arrangement, the group firstly recognizes and measures the foreclosed financial assets and restructured rights according to provision illustrated in Note II 8.1 Initial recognition, classification and measurement of financial instruments. The net amount, of the fair value of the rights given up by creditor deducted the initial amount recognized for the transferred financial assets and restructured rights, should be distributed in accordance with the proportion of the fair value of each non-financial asset. The distributed amount should be recognized as the initial book value of each non-financial foreclosed assets.

The difference between the fair value and book value of the rights given up by creditor is recorded in profit and loss.

### 14 Investment property

Investment property is property held to earn rental income or for capital appreciation, or both.

Investment properties are measured using the cost model. Depreciation and amortization is recognized the same way as property and equipment and land use rights. Subsequent expenditure incurred for the investment property is included in the cost of the investment property if it is probable that economic benefits associated with the asset will flow to the Group and the subsequent expenditure can be measured reliably. Other subsequent expenditure is recognized in the consolidated income statement in the period in which they are incurred.

The accounting policies of impairment of investment property are included in Note II 17 Impairment of Non-financial Assets other than Goodwill.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the investment property is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

When an investment property is sold, transferred, retired or damaged, the Group recognizes the amount of any proceeds on disposal, net of the carrying amount and related taxes, in the consolidated income statement.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 15 Leasing

Lease is a contract or part of a contract that conveys the right to use an asset for a period of time in exchange for consideration.

#### *The Group as lessee*

The Group recognized the right-of-use assets at the commencement date, and recognized the lease liabilities at the present value of the outstanding lease payments. Lease payments include fixed payments, the amounts expected to be payable by the Group if the Group is reasonably certain to exercise a purchase option or a option to terminate the lease. Variable lease payments not included in the measurement of the lease liability are recognized as an expense in profit or loss when incurred.

The right-of-use assets of the Group are measured at costs, which include the amount of the initial measurement of lease liabilities, any lease payments made at or before the commencement date, any initial direct costs and less any lease incentives received. If the Group could reasonably determine the ownership of the leased asset when the lease term expires, the right-of-use assets are depreciated over the asset's remaining useful life. Otherwise, the right-of-use assets are depreciated over the shorter period of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. When the recoverable costs of right-of-use assets are lower than the carrying amount, the value of right-of-use assets will be decreased down to the recoverable costs.

Short-term leases and leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Leases of low value assets are the underlying assets are of low value when new.

#### *The Group as lessor*

When the Group is the lessor in a finance lease, a finance lease receivable as an amount equal to the net lease investment is recognized and the finance lease asset is derecognized at the commencement date. The finance lease receivables are recorded in the consolidated statement of financial position as Loans and advances to customers.

When the Group is the lessor in an operating lease, rental income from operating leases is recognized as operating income in the consolidated income statement on a straight-line basis over the term of the related lease. The initial direct costs are included in the carrying amount of the underlying assets and is recognized as expenses over the lease term on the same basis as the lease income.

### 16 Intangible assets

Intangible assets acquired separately and with finite useful lives are carried at cost less accumulated amortization and any accumulated impairment loss. Amortization for intangible assets with finite useful lives is recognized on a straight-line basis over their estimated useful lives which generally range from 5 to 20 years.

Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized, but are subject to annual impairment assessment.

Gains or losses arising from derecognition of an intangible asset are measured as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the asset and are recognized in the consolidated income statement.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 17 Impairment of non-financial assets other than goodwill

At the end of each reporting period, the Group reviews the carrying amounts of its tangible and intangible assets to determine whether there is any indication that those assets have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

If the recoverable amount of an asset is estimated to be less than its carrying amount, the carrying amount of the asset is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

Where an impairment loss subsequently reverses, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount, to the extent that the increased carrying amount does not exceed the carrying amount had no impairment loss been recognized. A reversal of an impairment loss is recognized in the consolidated income statement.

### 18 Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents are short-term and highly liquid assets, which are readily convertible into known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value. Cash and cash equivalents include cash and assets with original maturity of three months or less under cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements.

### 19 Dividend distribution

Dividend distribution to the Bank's ordinary equity holders is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the ordinary equity holders in the annual general meeting of the Bank.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. Preference share dividend distribution is recognized as a liability in the Group's and the Bank's financial statements in the period in which the dividends are approved by the Board of Directors of the Bank.

### 20 Provisions, contingent liabilities and commitments

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

Provisions are recognized when the Group has a present obligation as a result of a past event, and it is probable that the Group will be required to settle that obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Provisions are measured at the best estimate of the consideration required to settle the present obligation at the end of the reporting period, taking into account the risks and uncertainties surrounding the obligation. Where a provision is measured using the cash flows estimated to settle the present obligation, its carrying amount is the present value of those cash flows.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## II SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (Continued)

### 21 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee and in other fiduciary capacities to safeguard assets for customers in accordance with custody agreements between the Group and securities investment funds, social security funds, insurance companies, trust companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other institutions and individuals. The Group receives fees in return for its services provided under the custody agreements and does not have any interest in the economic risks and rewards related to assets under custody. Therefore, assets under custody are not recognized in the Group's consolidated statement of financial position.

The Group conducts entrusted lending arrangements for its customers. Under the terms of entrusted loan arrangements, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, according to the instruction of its customers who are the lenders providing funds for the entrusted loans. The Group is responsible for the arrangement and collection of the entrusted loans and receives a commission for the services rendered. As the Group does not assume the economic risks and rewards of the entrusted loans and the funding for the corresponding entrusted funds, they are not recognized as assets and liabilities of the Group.

### 22 Financial guarantee contracts and loan commitments

A financial guarantee contract is a contract that requires the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payment when due, in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognized at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial amount, less amortization of guarantee fees, and the expected credit loss provision required to settle the guarantee. Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the consolidated income statement.

The impairment allowance of loan commitments provided by the Group is measured using ECL models. The Group has not provided any commitment to provide loans at a below-market interest rate, or that can be settled net in cash or by delivering or issuing another financial instrument.

For loan commitments and financial guarantee contracts, the loss allowance is recognized as a provision. However, for contracts that include both a loan and an undrawn commitment and the Group cannot separately identify the expected credit losses on the undrawn commitment component from those on the loan component, the expected credit losses on the undrawn commitment are recognized together with the loss allowance for the loan. To the extent that the combined expected credit losses exceed the gross carrying amount of the loan, the expected credit losses are recognized as a provision.

### 23 Related parties

The Group determines the Group's related parties in accordance with IFRSs and other relevant provisions.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES

In the application of the Group's accounting policies, which are described in Note II, management is required to make judgments, estimates and assumptions that affect the carrying amounts of assets and liabilities. The judgments, estimates and related assumptions are based on historical experience and other relevant factors including reasonable expectations for future events.

The judgments, estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised and in future periods as appropriate.

The following are the critical judgments and key estimates management has made in the process of applying the Group's accounting policies that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next twelve months.

#### 1 Classification of financial assets

The critical judgments the Group has made in determining the classification of financial assets include analysis of business models and characteristics of contractual cash flows.

The Group determines the business model for managing financial assets at the level of financial asset portfolio. The factors considered include how the asset's performance is evaluated and reported to key management personnel, how risks are assessed and managed and how managers are compensated.

When assessing whether the contractual cash flow of financial assets is consistent with the basic lending arrangement, the Group has the following main judgments: Whether the principal may be subject to change in the duration or amount of money due to prepayments during the duration; whether interests only included time value of money, credit risk, other basic borrowing risks, and considerations for costs and profits. For example, whether the amount paid in advance reflect only the outstanding principal and interest on the outstanding principal, as well as reasonable compensation for early termination of the contract.

#### 2 Measurement of the expected credit loss allowance

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortized cost and FVOCI and for exposures arising from some loan commitments and financial guarantee contracts, is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behavior (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses). Explanation of the inputs, assumptions and estimation techniques used in measuring ECL is further detailed in Note IV 44.1 Credit risk.

#### 3 Fair value of financial instruments

The Group uses valuation techniques to estimate the fair value of financial instruments which are not quoted in an active market. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models. To the extent practical, market observable inputs and data, such as interest rate yield curves, foreign currency rates and implied option volatilities, are used when estimating fair value through a valuation technique. Where market observable inputs are not available, they are estimated using assumptions that are calibrated as closely as possible to market observable data. However, areas such as the credit risk of the Group and the counterparty, liquidity, volatilities and correlations require management to make estimates. Changes in assumptions about these factors could affect the estimated fair value of financial instruments.

With respect to PRC government obligations related to large-scale policy directed financing transactions, fair value is determined using the stated terms of the related instrument and with reference to terms determined by the PRC government in similar transactions engaged in or directed by the PRC government. In this regard, there are no other relevant market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING ACCOUNTING POLICIES (Continued)

#### 4 Deferred taxes

There are certain transactions and activities in the ordinary course of the Group's business for which the ultimate tax effect is uncertain. The Group made certain estimation and judgement for items of uncertainty in the application of tax legislations, taking into account existing tax legislation and past practice of tax authorities. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will affect the current income tax, deferred income tax and VAT during the period in which such a determination is made.

#### 5 Consolidation of structured entities

Where the Group acts as asset manager of or investor in structured entities, the Group makes significant judgement on whether the Group controls and should consolidate these structured entities. When performing this assessment, the Group assesses the Group's contractual rights and obligations in light of the transaction structures, and evaluates the Group's power over the structured entities, performs analysis and tests on the variable returns from the structured entities, including but not limited to commission income and asset management fees earned as the asset manager, the retention of residual income, and, if any, the liquidity and other support provided to the structured entities. The Group also assesses whether it acts as a principal or an agent through analysis of the scope of its decision-making authority over the structured entities, the remuneration to which it is entitled for asset management services, the Group's exposure to variability of returns from its other interests in the structured entities, and the rights held by other parties in the structured entities.

#### 6 Derecognition of financial assets transferred

In its normal course of business, the Group transfers its financial assets through various types of transactions including regular way sales and transfers, securitization, financial assets sold under repurchase agreements, securities lending. The Group applies significant judgement in assessing whether it has transferred these financial assets which qualify for a full or partial derecognition.

Where the Group enters into structured transactions by which it transfers financial assets to structured entities, the Group analyzes whether the substance of the relationship between the Group and these structured entities indicates that it controls these structured entities to determine whether the Group needs to consolidate these structured entities. This will determine whether the following derecognition analysis should be conducted at the consolidated level or at the entity level from which the financial assets are transferred.

The Group analyzes the contractual rights and obligations in connection with such transfers to determine whether the derecognition criteria are met based on the following considerations:

- whether it has transferred the rights to receive contractual cash flows from the financial assets or the transfer qualifies for the "pass through" of those cash flows to independent third parties.
- the extent to which the associated risks and rewards of ownership of the financial assets are transferred. Significant judgment is applied in the Group's estimation with regard to the cash flows before and after the transfers and other factors that affect the outcomes of Group's assessment on the extent that risks and rewards are transferred.
- where the Group has neither retained nor transferred substantially all of the risks and rewards associated with their ownership, the Group analyzes whether it has relinquished its controls over these financial assets by assessing whether the transferee has the practical ability to sell the asset in its entirety to an unrelated third party and is able to exercise that ability unilaterally and without needing to impose additional restrictions on the transfer, and if the Group has continuing involvement in these transferred financial assets. Where the Group has not retained control, it derecognizes these financial assets and recognizes separately as assets or liabilities any rights and obligations created or retained in the transfer. Otherwise the Group continues to recognize these financial assets to the extent of its continuing involvement in the financial asset.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

#### 1 NET INTEREST INCOME

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Interest income		
Loans and advances to customers	694,009	631,753
Including: Corporate loans and advances	380,351	351,898
Personal loans and advances	313,658	279,855
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	208,225	187,067
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	44,579	51,928
Balances with central banks	34,726	34,271
Placements with and loans to banks and other financial institutions	5,868	8,824
Financial assets held under resale agreements	11,989	9,984
Deposits with banks and other financial institutions	8,618	7,105
Subtotal	1,008,014	930,932
Interest expense		
Due to customers	(329,593)	(284,552)
Deposits from banks and other financial institutions	(36,930)	(37,588)
Debt securities issued	(39,188)	(35,746)
Borrowings from central banks	(20,519)	(20,424)
Placements from banks and other financial institutions	(3,479)	(6,114)
Financial assets sold under repurchase agreements	(318)	(1,429)
Subtotal	(430,027)	(385,853)
Net interest income	577,987	545,079

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 2 NET FEE AND COMMISSION INCOME

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Fee and commission income		
Electronic banking services	30,476	26,169
Agency services	23,677	21,043
Bank cards	15,435	14,702
Consultancy and advisory services	11,644	11,174
Settlement and clearing services	11,094	11,129
Custodian and other fiduciary services	3,832	4,435
Credit commitment	1,980	1,875
Others	583	639
Subtotal	98,721	91,166
Fee and commission expense		
Bank cards	(11,942)	(10,760)
Electronic banking services	(3,509)	(3,182)
Settlement and clearing services	(1,598)	(1,483)
Others	(1,343)	(1,196)
Subtotal	(18,392)	(16,621)
Net fee and commission income	80,329	74,545

## 3 NET TRADING GAIN

	Note	Year ended 31 December	
		2021	2020
Net gain on debt instruments held for trading		3,847	4,178
Net gain on precious metals	(i)	3,650	4,784
Net gain on foreign exchange rate derivatives		6,672	3,211
Net gain/(loss) on interest rate derivatives		440	(3,103)
Others		(368)	7,335
Total		14,241	16,405

(i) Net gain on precious metals consists of net gain on precious metals and precious metal related derivative products.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 4 NET GAIN/(LOSS) ON FINANCIAL INVESTMENTS

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Net loss on debt instruments designated as at FVPL	(237)	(92)
Net gain on other debt instruments measured at FVPL	20,907	4,120
Net loss on financial liabilities designated as at FVPL (i)	(7,445)	(11,271)
Net gain on debt instruments measured at FVOCI	1,235	750
Net gain/(loss) on underlying assets and liabilities related to principal guaranteed wealth management products designated as at FVPL	1,068	(748)
Others	(493)	(71)
<b>Total</b>	<b>15,035</b>	<b>(7,312)</b>

(i) Net loss on financial liabilities designated as at FVPL consists of the amount paid upon the maturity of structured deposits designated at FVPL.

#### 5 OTHER OPERATING INCOME

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Insurance premium	29,188	26,151
Rental income	1,065	950
Gain on disposal of property and equipment	1,032	1,172
Government grant	948	784
Net gain/(loss) on foreign exchange	224	(95)
Others	1,686	1,652
<b>Total</b>	<b>34,143</b>	<b>30,614</b>

#### 6 OPERATING EXPENSES

	Notes	Year ended 31 December	
		2021	2020
Staff costs	(1)	137,953	123,345
General operating and administrative expenses	(2)	61,558	49,452
Insurance benefits and claims		30,988	27,873
Depreciation and amortization		19,797	19,551
Tax and surcharges	(3)	6,606	5,813
Others		3,373	3,863
<b>Total</b>		<b>260,275</b>	<b>229,897</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 6 OPERATING EXPENSES (Continued)

## (1) Staff costs

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Short-term employee benefits		
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	89,580	80,854
Housing funds	9,347	8,933
Social insurance	5,859	4,713
Including: Medical insurance	5,480	4,398
Maternity insurance	222	205
Employment injury insurance	157	110
Labor union fees and staff education expenses	4,001	3,613
Others	10,963	10,595
Subtotal	119,750	108,708
Defined contribution benefits	18,188	14,632
Early retirement benefits	15	5
<b>Total</b>	<b>137,953</b>	<b>123,345</b>

(2) Included in general operating and administrative expenses is auditor's remuneration of RMB106 million for the year, consisting of RMB105 million for financial statements audit service and RMB1 million for non-audit professional service (2020: RMB146 million for the year, consisting of RMB137 million for financial statements audit service and RMB9 million for non-audit professional service).

(3) City construction and maintenance tax is calculated at 1%, 5% or 7% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.

Education surcharge is calculated at 3%, while local education surcharge is calculated at 2% of VAT and sales taxes for the Group's Domestic Operations.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB):

Item	Notes	Fees	Year ended 31 December 2021			Total
			Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xx)	
Executive Directors						
Gu Shu	(i)	—	619	120	81	820
Zhang Qingsong		—	619	120	81	820
Zhang Xuguang		—	557	113	81	751
Lin Li	(ii)	—	465	95	66	626
Independent Non-Executive Directors						
Wang Xinxin		381	—	—	—	381
Huang Zhenzhong		380	—	—	—	380
Ms. LEUNG KO May Yee		380	—	—	—	380
Liu Shouying		360	—	—	—	360
Wu Liansheng	(iii)	34	—	—	—	34
Non-Executive Directors						
Liao Luming		—	—	—	—	—
Li Wei		—	—	—	—	—
Zhou Ji	(iv)	—	—	—	—	—
Liu Xiaopeng	(v)	—	—	—	—	—
Xiao Xiang	(vi)	—	—	—	—	—
Supervisors						
Wang Jingdong		—	619	120	81	820
Fan Jianqiang		—	—	—	—	—
Shao Lihong		50	—	—	—	50
Wu Gang		50	—	—	—	50
Huang Tao	(vii)	—	—	—	—	—
Liu Hongxia		300	—	—	—	300
Xu Xianglin	(viii)	46	—	—	—	46
Wang Xixin	(ix)	39	—	—	—	39
Senior Management						
Cui Yong		—	557	113	81	751
Xu Han		—	557	117	84	758
Zhang Yi	(x)	—	186	38	27	251
Li Zhicheng		—	984	211	80	1,275
Han Guoqiang		—	981	183	81	1,245
Executive Director resigned						
Zhou Mubing	(xi)	—	354	120	81	555
Non-Executive Directors resigned						
Wu Jiangtao	(xii)	—	—	—	—	—
Xiao Xing	(xiii)	370	—	—	—	370
Zhu Hailin	(xiv)	—	—	—	—	—
Li Qiyun	(xv)	—	—	—	—	—
Supervisors resigned						
Xia Taili	(xvi)	50	—	—	—	50
Li Wang	(xvii)	242	—	—	—	242
Zhang Jie	(xviii)	268	—	—	—	268
Senior Management resigned						
Zhan Dongsheng	(xix)	—	232	49	34	315
<b>Total</b>		<b>2,950</b>	<b>6,730</b>	<b>1,399</b>	<b>858</b>	<b>11,937</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

- (i) Gu Shu was elected Executive Director effective 28 January 2021 and elected Chairman of the Board of Directors effective 9 February 2021.
- (ii) Lin Li was elected Executive Vice President effective 31 March 2021 and Executive Director effective 15 June 2021.
- (iii) Wu Liansheng was elected Independent Non-Executive Director effective 19 November 2021.
- (iv) Zhou Ji was elected Non-Executive Director effective 5 March 2021.
- (v) Liu Xiaopeng was elected Non-Executive Director effective 20 January 2022.
- (vi) Xiao Xiang was elected Non-Executive Director effective 20 January 2022.
- (vii) Huang Tao was elected Supervisor Representing Employees effective 26 July 2021.
- (viii) Xu Xianglin was elected External Supervisor effective 11 November 2021.
- (ix) Wang Xixin was elected External Supervisor effective 11 November 2021.
- (x) Zhang Yi was elected Executive Vice President effective 4 November 2021.
- (xi) Zhou Mubing ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 7 January 2021.
- (xii) Wu Jiangtao ceased to be Non-Executive Director effective 27 July 2021.
- (xiii) Xiao Xing ceased to be Independent Non-Executive Director effective 19 November 2021.
- (xiv) Zhu Hailin ceased to be Non-Executive Director effective 28 September 2021.
- (xv) Li Qiyun ceased to be Non-Executive Director effective 31 December 2021.
- (xvi) Xia Taili ceased to be Supervisor Representing Employees effective 20 August 2021.
- (xvii) Li Wang ceased to be External Supervisor effective 11 November 2021.
- (xviii) Zhang Jie ceased to be External Supervisor effective 11 November 2021.
- (xix) Zhan Dongsheng ceased to be Executive Vice President effective 11 June 2021.
- (xx) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.

The total compensation packages for the above Executive Directors, Supervisors and Senior Management for the year ended 31 December 2021 have not yet been finalized in accordance with regulations of the relevant authorities in the PRC at the date of this consolidated financial statements. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item	Notes	Year ended 31 December 2020 (Restated)				Total
		Fees	Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xiii)	
Executive Directors						
Zhou Mubing	(i)	-	1,475	79	75	1,629
Zhang Qingsong	(ii)	-	1,112	79	75	1,266
Zhang Xuguang	(iii)	-	967	75	75	1,117
Independent Non-Executive Directors						
Xiao Xing		410	-	-	-	410
Wang Xinxin		380	-	-	-	380
Huang Zhenzhong		380	-	-	-	380
Ms. LEUNG KO May Yee		370	-	-	-	370
Liu Shouying		360	-	-	-	360
Non-Executive Directors						
Liao Luming		-	-	-	-	-
Li Qiyun		-	-	-	-	-
Li Wei		-	-	-	-	-
Wu Jiangtao		-	-	-	-	-
Zhu Hailin	(iv)	-	-	-	-	-
Supervisors						
Wang Jingdong		-	1,340	79	75	1,494
Xia Taoli		50	-	-	-	50
Shao Lihong		50	-	-	-	50
Wu Gang		50	-	-	-	50
Li Wang		280	-	-	-	280
Zhang Jie		310	-	-	-	310
Liu Hongxia		300	-	-	-	300
Fan Jianqiang	(v)	-	-	-	-	-
Senior Management						
Zhan Dongsheng		-	1,132	75	104	1,311
Cui Yong		-	1,099	75	75	1,249
Xu Han	(vi)	-	556	51	44	651
Li Zhicheng		-	1,946	137	75	2,158
Han Guoqiang	(vii)	-	162	11	7	180

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

(1) Details of the Directors', Supervisors' and Senior Management's emoluments are as follows (in thousands of RMB): (Continued)

Item	Notes	Fees	Year ended 31 December 2020 (Restated)			Total
			Basic salaries and allowance	Contribution to retirement benefit schemes	Other benefits in kind (xiii)	
Executive Director resigned Zhang Keqiu	(viii)	—	1,247	68	68	1,383
Non-Executive Directors resigned Chen Jianbo	(ix)	—	—	—	—	—
Xu Jiandong	(x)	—	—	—	—	—
Supervisor resigned Wang Xingchun	(xi)	—	—	—	—	—
Senior Management resigned Zhou Wanfu	(xii)	—	486	32	18	536
<b>Total</b>		2,940	11,522	761	691	15,914

- (i) Zhou Mubing ceased to be Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 7 January 2021.
- (ii) Zhang Qingsong was elected Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director effective 14 January 2020.
- (iii) Zhang Xuguang was elected Executive Director effective 12 October 2020.
- (iv) Zhu Hailin was elected Non-Executive Director effective 29 June 2020.
- (v) Fan Jianqiang was elected Supervisor Representing Shareholders effective 27 November 2020.
- (vi) Xu Han was elected Executive Vice President effective 12 October 2020.
- (vii) Han Guoqiang was elected Secretary of the Board of Directors effective 3 November 2020.
- (viii) Zhang Keqiu ceased to be Executive Director and Executive Vice President effective 30 November 2020.
- (ix) Chen Jianbo ceased to be Non-Executive Director effective 29 June 2020.
- (x) Xu Jiandong ceased to be Non-Executive Director effective 18 June 2020.
- (xi) Wang Xingchun ceased to be Supervisor Representing Shareholders effective 29 June 2020.
- (xii) Zhou Wanfu ceased to be Secretary of the Board of Directors and the company secretary effective 24 March 2020.
- (xiii) Other benefits in kind include the Bank's contributions to medical fund, housing fund and other social insurances, which are payable to labour and security authorities based on the lower of certain percentage of the salaries and allowance or the prescribed upper limits as required by the relevant regulations issued by the government authorities.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 7 BENEFITS AND INTERESTS OF DIRECTORS, SUPERVISORS AND SENIOR MANAGEMENT (Continued)

##### (2) Five individuals with the highest emoluments in the Group

- (i) Of the five individuals with the highest emoluments in the Group, none of them are Directors, Supervisors or Senior Management whose emoluments are disclosed above. The emoluments of the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the year ended 31 December 2021 and 31 December 2020 were as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Basic salaries and allowance	13	15
Discretionary bonuses	18	12
Contribution to retirement benefit schemes and others	1	1
<b>Total</b>	<b>32</b>	<b>28</b>

- (ii) The number of these five individuals whose emoluments fell within the following bands are as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
RMB4,500,001 to RMB5,000,000 yuan	2	3
RMB5,000,001 to RMB5,500,000 yuan	—	—
RMB5,500,001 to RMB6,000,000 yuan	—	—
RMB6,000,001 to RMB6,500,000 yuan	—	1
RMB6,500,001 to RMB7,000,000 yuan	1	—
RMB7,000,001 to RMB7,500,000 yuan	—	—
RMB7,500,001 to RMB8,000,000 yuan	1	1
RMB8,000,001 to RMB8,500,000 yuan	1	—

For the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020, no emolument was paid by the Group to the five highest paid individuals as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. For the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020, none of the five highest paid individuals waived any emolument.

##### (3) Other benefits and interests of Directors and Supervisors pursuant to the Hong Kong Companies Ordinance (Cap.622).

For the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020, no emolument was paid by the Group to any of the Directors and Supervisors as an inducement to join or upon joining the Group or as a compensation for loss of office. Except for the Annuity Scheme and Pension Scheme (Note II 7 Employee Benefits), there were no other retirement benefits for Directors or Supervisors, or consideration provided to third parties for making available Directors' or Supervisors' services; and none of the Directors or Supervisors waived any emolument, or had material interests, whether directly or indirectly, in any material transactions, arrangements or contracts in relation to the Group's business for the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020.

The Group enters into credit transactions with the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors at arm's length in the ordinary course of business. For the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020 and as at 31 December 2021 and 31 December 2020, the respective balances of loans and advances from the Group to Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors were not significant. The Group did not provide any guarantee or security to the Directors, Supervisors or certain controlled body corporates and connected entities of the Directors or Supervisors in respect of their loans, quasi-loans or credit transactions.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 8 CREDIT IMPAIRMENT LOSSES

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Loans and advances to customers	168,999	138,988
Financial investments		
Debt instrument investments at amortized cost	2,947	6,796
Other debt instruments investments at fair value through other comprehensive income	1,588	5,070
Provision for guarantees and commitments	(15,393)	10,575
Placements with and loans to banks and other financial institutions	(15)	1,419
Deposits with banks and other financial institutions	(442)	864
Financial assets held under resale agreements	367	936
Others	7,835	51
<b>Total</b>	<b>165,886</b>	<b>164,699</b>

## 9 INCOME TAX EXPENSE

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Current income tax		
— PRC Enterprise Income Tax	64,852	58,220
— Hong Kong SAR Income Tax	954	664
— Other jurisdictions Income Tax	239	(26)
Subtotal	66,045	58,858
Deferred tax (Note IV 22)	(12,101)	(10,208)
<b>Total</b>	<b>53,944</b>	<b>48,650</b>

PRC Enterprise Income Tax is calculated at 25% of the estimated taxable profit for both years, and also includes supplementary PRC tax on Overseas Operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations. Pre-tax deduction items of enterprise income tax are governed by the relevant tax regulations in Chinese mainland. Taxation arising in other jurisdictions (including Hong Kong SAR) is calculated at the rates prevailing in the relevant jurisdictions.

The tax charges for the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020 can be reconciled to the profit per the consolidated income statement as follows:

	Note	Year ended 31 December	
		2021	2020
Profit before tax		295,880	265,050
Tax calculated at applicable PRC statutory tax rate of 25%		73,970	66,263
Tax effect of income not taxable for tax purpose	(1)	(42,983)	(36,294)
Tax effect of costs, expenses and losses not deductible for tax purpose		23,311	20,061
Tax effect of perpetual bond interest expense		(2,434)	(1,300)
Effect of different tax rates in other jurisdictions		(48)	(80)
Effect of others		2,128	—
<b>Income tax expense</b>		<b>53,944</b>	<b>48,650</b>

(1) Non-taxable income primarily includes interest income from PRC treasury bonds and municipal government bonds.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 10 DIVIDENDS

	Notes	Year ended 31 December	
		2021	2020
Dividends on ordinary shares declared			
Cash dividend related to 2020	(1)	64,782	—
Cash dividend related to 2019	(2)	—	63,662
		64,782	63,662
Dividends on preference shares declared and paid	(3)	4,064	4,328
Interest on perpetual bonds declared and paid	(4)	9,734	5,202

(1) Distribution of final dividend for 2020

A cash dividend of RMB0.1851 per ordinary share related to 2020, amounting to RMB64,782 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2020 as determined in accordance with the relevant accounting rules and financial regulations applicable to PRC enterprises (the "PRC GAAP"), at the annual general meeting held on 27 May 2021.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2021.

(2) Distribution of final dividend for 2019

A cash dividend of RMB0.1819 per ordinary share related to 2019, amounting to RMB63,662 million in total was approved, after the required appropriations for the statutory surplus reserve and the general reserve for 2019 as determined in accordance with the PRC GAAP, at the annual general meeting held on 29 June 2020.

The above dividend was recognized as distribution and distributed during the year ended 31 December 2020.

(3) Distribution of dividend on preference shares for 2021

A cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares of 2020 to 2021 amounting to RMB1,936 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 27 January 2021 and distributed on 11 March 2021.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2020 to 2021 amounting to RMB2,128 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 30 August 2021 and distributed on 5 November 2021.

Distribution of dividend on preference shares for 2020

A cash dividend at the dividend rate of 5.50% per annum related to the second tranche of preference shares of 2019 to 2020 amounting to RMB2,200 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 10 January 2020 and distributed on 11 March 2020.

A cash dividend at the dividend rate of 5.32% per annum related to the first tranche of preference shares of 2019 to 2020 amounting to RMB2,128 million in total was approved at the Board of Directors' Meeting held on 3 July 2020 and distributed on 5 November 2020.

(4) Distribution of interest on perpetual bonds for 2021

Perpetual bonds listed in the statement of financial position refer to undated tier 1 capital bonds. An interest at the interest rate of 3.48% per annum related to the first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB2,958 million in total was declared on 7 May 2021 and distributed on 12 May 2021.

An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,731 million in total was declared on 17 August 2021 and distributed on 20 August 2021.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 10 DIVIDENDS (Continued)

*An interest at the interest rate of 4.50% per annum related to the second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,575 million in total was declared on 19 August 2021 and distributed on 24 August 2021.*

*An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 2 September 2021 and distributed on 6 September 2021.*

*Distribution of interest on perpetual bonds for 2020*

*Perpetual bonds listed in the statement of financial position refer to undated tier 1 capital bonds. An interest at the interest rate of 4.39% per annum related to the first tranche of perpetual bonds of RMB85 billion amounting to RMB3,732 million in total was declared on 17 August 2020 and distributed on 20 August 2020.*

*An interest at the interest rate of 4.20% per annum related to the second tranche of perpetual bonds of RMB35 billion amounting to RMB1,470 million in total was declared on 2 September 2020 and distributed on 7 September 2020.*

- (5) *A final dividend of RMB0.2068 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2021 totaling RMB72,376 million has been proposed by the directors and is subject to approval by the ordinary equity holders in the annual general meeting.*



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 11 EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic and diluted earnings per share is as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Earnings:		
Profit for the year attributable to equity holders of the Bank	241,183	215,925
Less: profit for the year attributable to other equity instruments holders of the Bank	(13,798)	(9,530)
Profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank	227,385	206,395
Number of shares:		
Weighted average number of ordinary shares in issue (in millions)	349,983	349,983
Basic and diluted earnings per share (RMB yuan)	0.65	0.59

For the years ended 31 December 2015 and 31 December 2014, the Bank issued two non-cumulative preference shares, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the year ended 31 December 2021, 31 December 2020 and 31 December 2019, the Bank issued five non-cumulative undated tier 1 capital bonds, respectively, and the specific terms are included in Note IV 33 Other equity instruments.

For the purpose of calculating basic earnings per share, cash dividends of RMB4,064 million of non-cumulative preference shares declared in respect of the year of 2021 and interests of RMB9,734 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds in respect of 2021 were deducted from the profit for the year attributable to equity holders of the Bank (2020: cash dividends of RMB4,328 million of non-cumulative preference shares and interests of RMB5,202 million of non-cumulative undated tier 1 capital bonds).

The conversion feature of preference shares is considered to fall within contingently issuable ordinary shares. The triggering events of conversion did not occur for the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020, and therefore the conversion feature of preference shares has no dilutive effect on earnings per share calculation.

#### 12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Cash		74,610	76,281
Mandatory reserve deposits with central banks	(1)	1,973,077	2,126,330
Surplus reserve deposits with central banks	(2)	101,010	40,494
Other deposits with central banks	(3)	171,765	193,142
Subtotal		2,320,462	2,436,247
Accrued interest		944	1,028
<b>Total</b>		<b>2,321,406</b>	<b>2,437,275</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 12 CASH AND BALANCES WITH CENTRAL BANKS (Continued)

- (1) The Group places mandatory reserve deposits with the PBOC and overseas regulatory bodies. These include RMB reserve deposits and foreign currency reserve deposits that are not available for use in the Group's daily operations.

As at 31 December 2021, the mandatory deposit reserve ratios of the domestic branches of the Bank in respect of customer deposits denominated in RMB and foreign currencies were consistent with the requirement of the PBOC. The mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve deposits placed with the central banks of those countries or regions outside Chinese mainland are determined by local jurisdictions.

- (2) Surplus reserve deposits with central banks include funds for the purpose of cash settlement and other kinds of unrestricted deposits.
- (3) Other deposits with central banks primarily represent fiscal deposits and foreign exchange risk reserve placed with the PBOC that are not available for use in the Group's daily operations.

## 13 DEPOSITS WITH BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2021	2020
Deposits with:		
Domestic banks	184,968	391,366
Other domestic financial institutions	10,345	13,511
Overseas banks	22,507	27,826
Subtotal	217,820	432,703
Accrued interest	2,140	3,387
Allowance for impairment losses	(1,460)	(1,905)
Deposits with banks and other financial institutions, net	218,500	434,185

## 14 PLACEMENTS WITH AND LOANS TO BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2021	2020
Placements with and loans to:		
Domestic banks	250,953	148,136
Other domestic financial institutions	93,315	219,887
Overseas banks and other financial institutions	104,295	179,927
Subtotal	448,563	547,950
Accrued interest	1,080	1,750
Allowance for impairment losses	(2,699)	(2,752)
Placements with and loans to banks and other financial institutions, net	446,944	546,948

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING

The Group primarily enters into foreign exchange rate, interest rate and precious metal derivative contracts related to trading, asset and liability management, and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of the derivative financial instruments entered into by the Group are set out in the following tables. The contractual / notional amounts of derivative financial instruments provide a basis for comparison with fair values of instruments recognized in the consolidated statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair values of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The fair value of derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign exchange rates or precious metal prices relative to their terms. The aggregated fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly.

Certain financial assets and financial liabilities of the Group are subject to enforceable master net arrangements or similar agreements. The agreement between the Group and the counterparty generally allows for net settlement of the relevant financial assets and financial liabilities when both elect to settle on a net basis. In the absence of such an election, financial assets and financial liabilities will be settled on a gross basis. However, each party to the master netting arrangements or similar agreements will have the option to settle all such amounts on a net basis in the event of default of the other party. The Group did not offset these financial assets and financial liabilities on a net basis. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the Group does not hold any other financial instruments, other than derivatives, that are subject to master netting arrangements or similar agreements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

	31 December 2021		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,145,080	18,983	(14,402)
Currency options	51,631	1,133	(332)
Subtotal		20,116	(14,734)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	271,371	1,141	(2,366)
Precious metal contracts	145,374	721	(2,237)
Total derivative financial assets and liabilities		21,978	(19,337)
	31 December 2020		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives			
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	2,411,639	54,466	(57,312)
Currency options	70,259	3,721	(444)
Subtotal		58,187	(57,756)
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	352,044	1,009	(4,357)
Precious metal contracts and others	155,555	2,741	(3,169)
Total derivative financial assets and liabilities		61,937	(65,282)



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

Credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties represents the counterparty credit risk associated with derivative transactions and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2013 and "Measurement Rule of Counterparty Default Risk Weighted Assets on Derivatives" issued by the CBIRC which was effective from 1 January 2019, and is dependent on, among other factors, creditworthiness of customers and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, the credit risk weighted amount for derivative transaction counterparties was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2021	2020
Counterparty credit default risk-weighted assets	49,277	74,562
Credit value adjustment risk-weighted assets	6,943	11,905
Total	56,220	86,467

## (1) Fair value hedges

The following designated fair value hedging instruments are included in the derivative financial instruments disclosed above.

	31 December 2021		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	48,716	33	(1,104)
	31 December 2020		
	Contractual/ notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
Interest rate swaps	63,256	18	(2,860)

The Group uses interest rate swaps to hedge against changes arising from changes in interest rates in fair value of loans and advances to customers, other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income.

The Group's net gains/(losses) on fair value hedges are as follow:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	1,599	(1,996)
— hedged items	(1,566)	1,915

The gains and losses arising from the ineffective portion of fair value hedges were immaterial in 2021 and 2020.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 15 DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS AND HEDGE ACCOUNTING (Continued)

## (1) Fair value hedges (Continued)

The following table shows maturity details with notional amount of hedging instruments disclosed above:

	Fair value hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
31 December 2021	861	3,958	9,203	30,412	4,282	48,716
31 December 2020	757	1,747	9,914	39,239	11,599	63,256

The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	31 December 2021				Line items in the statement of financial position Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income Loans and advances to customers
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	51,356	-	-	-	
Loans	2,551	-	52	-	
Total	53,907	-	52	-	

	31 December 2020				Line items in the statement of financial position Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income Loans and advances to customers
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
Bonds	63,801	-	-	-	
Loans	4,595	-	167	-	
Total	68,396	-	167	-	

## (2) Cash flow hedges

The Group uses interest rate swaps to hedge against exposures to cash flow variability primarily from interest rate risks of debt securities issued. As at 31 December 2021, the Group did not have cash flow hedge (In 2020, the Group's net gains from the cash flow hedge of RMB24 million was recognized in other comprehensive income and there exists no ineffective portion of cash flow hedge).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 16 FINANCIAL ASSETS HELD UNDER RESALE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2021	2020
Analyzed by collateral type:		
Debt securities	780,571	761,081
Bills	59,378	56,801
Subtotal	839,949	817,882
Accrued interest	597	866
Allowance for impairment losses	(2,909)	(2,542)
Financial assets held under resale agreements, net	837,637	816,206

The collateral received in connection with financial assets held under resale agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

#### 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS

##### 17.1 Analyzed by measurement basis

		As at 31 December	
	Notes	2021	2020
Measured at amortized cost	(1)	15,951,755	13,974,384
Measured at fair value through other comprehensive income	(2)	502,748	577,997
Measured at fair value through profit or Loss	(3)	—	52
<b>Total</b>		<b>16,454,503</b>	<b>14,552,433</b>

(1) Measured at amortized cost:

	As at 31 December	
	2021	2020
Corporate loans and advances		
Loans and advances	9,496,436	8,339,235
Personal loans and advances	7,136,568	6,218,837
Subtotal	16,633,004	14,558,072
Accrued interest	39,321	34,321
Allowance for impairment losses	(720,570)	(618,009)
Carrying amount of loans and advances to customers measured at amortized cost	15,951,755	13,974,384

(2) Measured at fair value through other comprehensive income:

	As at 31 December	
	2021	2020
Corporate loans and advances		
Loans and advances	78,419	188,522
Discounted bills	424,329	389,475
Carrying amount of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	502,748	577,997

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

## 17.1 Analyzed by measurement basis (Continued)

(3) Measured at fair value through profit or loss:

	As at 31 December	
	2021	2020
Corporate loans and advances	-	52

## 17.2 Analyzed by ECL assessment method

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I	Stage II	Stage III (i)	
	12m ECL	Lifetime ECL		
Gross loans and advances measured at amortized cost	16,157,097	269,446	245,782	16,672,325
Allowance for impairment losses	(500,117)	(57,494)	(162,959)	(720,570)
Loans and advances to customers, net	15,656,980	211,952	82,823	15,951,755
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	502,701	47	-	502,748
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(16,108)	(9)	-	(16,117)

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I	Stage II	Stage III (i)	
	12m ECL	Lifetime ECL		
Gross loans and advances measured at amortized cost	13,995,576	325,383	237,113	14,558,072
Allowance for impairment losses	(397,768)	(60,700)	(159,541)	(618,009)
Loans and advances to customers, net	13,597,808	264,683	77,572	13,940,063
Loans and advances measured at fair value through other comprehensive income	577,972	25	-	577,997
Allowance for impairment losses of loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income	(13,195)	(2)	-	(13,197)



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

##### 17.2 Analyzed by ECL assessment method (Continued)

The expected credit loss ("ECL") for corporate loans and advances in stage I and stage II, as well as all personal loans and advances, were measured in accordance with the risk parameters modelling method. The ECL for corporate loans and advances in Stage III were calculated using the discounted cash flow method. For details, see Note IV 44.1 Credit Risk.

##### 17.3 Analyzed by movements in loss allowance

The movements of loss allowance is mainly affected by:

- Transfers between stages due to loans and advances to customers experiencing significant increases (or decreases) in credit risk or becoming credit-impaired, and the corresponding transfer of the measurement basis of the loss allowance between 12 months and the entire lifetime ECL;
- Allowance for new loans and advances to customers recognized;
- Remeasurement includes the impact of changes in model assumptions, updates of model parameters, changes in probability of default and loss given default; changes in ECL due to transfer of loans and advances to customers between stages; changes in ECL due to unwinding of discount over time; changes in foreign exchange translations for assets denominated in foreign currencies and other movements;
- The reversal of allowances caused by repayment, write-offs and loans and advances to customers transferred out.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

## 17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL (i)	Stage II Lifetime ECL (ii)	Stage III	
<b>Corporate loans and advances</b>				
1 January 2021	282,549	53,699	135,634	471,882
Transfer:				
Stage I to stage II	(6,338)	6,338	-	-
Stage II to stage III	-	(21,124)	21,124	-
Stage II to stage I	2,448	(2,448)	-	-
Stage III to stage II	-	1,151	(1,151)	-
Originated or purchased financial assets	115,643	-	-	115,643
Remeasurement	19,839	29,179	50,760	99,778
Repayment and transfer out	(61,904)	(16,535)	(19,730)	(98,169)
Write-offs	-	-	(45,753)	(45,753)
31 December 2021	352,237	50,260	140,884	543,381
	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL (iii)	Stage II Lifetime ECL (iv)	Stage III	
<b>Personal loans and advances</b>				
1 January 2021	128,414	7,003	23,907	159,324
Transfer:				
Stage I to stage II	(1,899)	1,899	-	-
Stage II to stage III	-	(4,141)	4,141	-
Stage II to stage I	2,320	(2,320)	-	-
Stage III to stage II	-	1,269	(1,269)	-
Originated or purchased financial assets	69,982	-	-	69,982
Remeasurement	13,434	6,830	11,106	31,370
Repayment and transfer out	(48,263)	(3,297)	(2,311)	(53,871)
Write-offs	-	-	(13,499)	(13,499)
31 December 2021	163,988	7,243	22,075	193,306

**Notes to the Consolidated Financial Statements**

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

**IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)****17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)****17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)**

The following table shows the impact of above factors on the allowance for impairment losses:  
(Continued):

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL (v)	Stage II Lifetime ECL (vi)	Stage III	
Corporate loans and advances				
1 January 2020	249,600	53,391	110,480	413,471
Transfer:				
Stage I to stage II	(9,141)	9,141	–	–
Stage II to stage III	–	(24,807)	24,807	–
Stage II to stage I	3,555	(3,555)	–	–
Stage III to stage II	–	2,875	(2,875)	–
Originated or purchased financial assets	98,077	–	–	98,077
Remeasurement	(4,839)	23,299	63,387	81,847
Repayment and transfer out	(54,703)	(6,645)	(23,566)	(84,914)
Write-offs	–	–	(36,599)	(36,599)
31 December 2020	282,549	53,699	135,634	471,882

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL (viii)	Stage II Lifetime ECL (viii)	Stage III	
Personal loans and advances				
1 January 2020	114,445	4,329	20,870	139,644
Transfer:				
Stage I to stage II	(2,535)	2,535	–	–
Stage II to stage III	–	(6,305)	6,305	–
Stage II to stage I	755	(755)	–	–
Stage III to stage II	–	523	(523)	–
Originated or purchased financial assets	55,463	–	–	55,463
Remeasurement	644	11,846	18,501	30,991
Repayment and transfer out	(40,358)	(5,170)	(8,470)	(53,998)
Write-offs	–	–	(12,776)	(12,776)
31 December 2020	128,414	7,003	23,907	159,324

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

## 17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(i) In 2021, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I, was mainly driven by the net increase of about 13% in the book balance of the corporate loans and advances compared with 1 January 2021, and the increase of the provision ratio.

(ii) In 2021, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net decrease of about 21% in the book balance of the corporate loans and advances in Stage II compared with 1 January 2021. Its impact on the provision for losses was partially offset by an increase in the proportion of impairments related to loans and advances in 2021.

In 2021, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 5% in the corresponding gross amount compared with 1 January 2021, and the increase of provision ratio caused by the transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of corporate loans and advances.

(iii) In 2021, the changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven by both a net increase of nearly 15% in the corresponding gross amount, and the increase of provision ratio.

(iv) In 2021, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between Stages which led to a net increase of nearly 8% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage I to Stage II. This impact was partially offset by the repayment of relevant loans and advances.

In 2021, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between Stages which led to a net decrease of nearly 5% in the corresponding gross amount and increase in the proportion of provision resulting from transfer of relevant loans and advances from Stage II to Stage III. This impact was offset partially by the repayment, transfer out and write-offs of relevant loans and advances.

(v) In 2020, the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage I remained stable. The changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage I were mainly driven by a net increase of nearly 13% in the corresponding gross amount.

(vi) In 2020, the changes of the Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage II were mainly driven by a small increase of the provision rate of the Group's corporate loans and advances in Stage II. There was no significant change in the gross amount of Stage II corporate loans and advances as of 31 December 2020 compared to 1 January 2020.

In 2020, the changes of Group's loss allowance of corporate loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between stages which led to a net increase of nearly 28% in the corresponding gross amount, and the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was partially offset by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III corporate loans and advances.

(vii) In 2020, the provision rate of the Group's personal loans and advances in Stage I remained stable. The changes of the Group's loss allowance of personal loans and advances in Stage I were mainly driven a net increase of nearly 15% in the corresponding gross amount.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 17 LOANS AND ADVANCES TO CUSTOMERS (Continued)

##### 17.3 Analyzed by movements in loss allowance (Continued)

(viii) In 2020, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage II were mainly driven by both the net transfer between Stages which led to a net increase of nearly 24% in the corresponding gross amount and the net transfer in from Stage I and subsequent remeasurement. This impact was offset partially by the repayment of Stage II personal loans and advances.

In 2020, the changes in loss allowance of the Group's personal loans and advances in Stage III were mainly driven by both the net transfer between Stages which led to a net increase of nearly 21% in the corresponding gross amount and the net transfer in from Stage II and subsequent remeasurement. This impact was offset partially by the repayment, transfer out and write-offs of Stage III personal loans and advances.

#### 18 FINANCIAL INVESTMENTS

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Financial assets at fair value through profit or loss	18.1	460,241	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	18.2	6,372,522	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	18.3	1,397,280	1,555,370
<b>Total</b>		<b>8,230,043</b>	<b>7,822,659</b>

##### 18.1 Financial assets at fair value through profit or loss

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Financial assets held for trading	(1)	159,382	223,960
Other financial assets at fair value through profit or loss	(2)	298,546	260,240
Financial assets designated at fair value through profit or loss	(3)	2,313	98,869
<b>Total</b>		<b>460,241</b>	<b>583,069</b>
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		5,409	4,613
Listed outside Hong Kong	(i)	306,454	390,444
Unlisted		148,378	188,012
<b>Total</b>		<b>460,241</b>	<b>583,069</b>

(i) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

##### 18.1 Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

###### (1) Financial assets held for trading

	As at 31 December	
	2021	2020
Debt securities issued by:		
Governments	8,925	7,904
Public sector and quasi-governments	25,144	49,764
Financial institutions	68,800	79,243
Corporates	25,268	45,614
Subtotal	128,137	182,525
Precious metal contracts	21,389	21,959
Equity	5,279	4,944
Fund and others	4,577	14,532
<b>Total</b>	<b>159,382</b>	<b>223,960</b>

###### (2) Other financial assets at fair value through profit or loss (ii)

	As at 31 December	
	2021	2020
Debt securities issued by:		
Public sector and quasi-governments	22,636	25,372
Financial institutions	131,578	106,820
Corporates	645	1,816
Subtotal	154,859	134,008
Equity	104,676	97,401
Fund and others	39,011	28,831
<b>Total</b>	<b>298,546</b>	<b>260,240</b>

(ii) Other financial assets at fair value through profit or loss refer to financial assets that do not qualify for measurement at AC or FVOCI and are not held for trading, including bond investments, equity interests, funds, trust plans and asset management products of the Group.

###### (3) Financial assets designated at fair value through profit or loss (iii)

	As at 31 December	
	2021	2020
Debt securities issued by:		
Governments	-	9,440
Public sector and quasi-governments	-	18,071
Financial institutions	1,009	32,456
Corporates	1,304	3,899
Subtotal	2,313	63,866
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	27,935
Others	-	7,068
<b>Total</b>	<b>2,313</b>	<b>98,869</b>

(iii) Wealth management products with principal guaranteed by the Group designated at fair value through profit or loss have been settled before December 31, 2021.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

## 18.2 Debt instrument investments at amortized cost

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Debt securities issued by:			
Governments		4,117,564	3,545,856
Public sector and quasi-governments		1,506,965	1,311,556
Financial institutions		145,826	204,310
Corporates		100,576	129,738
Subtotal of debt securities		5,870,931	5,191,460
Receivable from the MOF	(i)	290,891	290,891
Special government bonds	(ii)	93,340	93,348
Others	(iii)	13,463	14,413
Subtotal		6,268,625	5,590,112
Accrued interest		122,924	110,212
Allowance for impairment losses		(19,027)	(16,104)
Debt instrument investments at amortized cost, net		6,372,522	5,684,220
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		19,994	19,630
Listed outside Hong Kong	(iv)	5,882,053	5,304,920
Unlisted		470,475	359,670
<b>Total</b>		<b>6,372,522</b>	<b>5,684,220</b>

(i) The Group received a notice from the MOF in January 2020, clarifying that from 1 January 2020, the interest rate of the unpaid payments will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year.

(ii) Special government bond refers to the non-transferable bond issued by the MOF in 1998 in the aggregated principal amount of RMB93.3 billion to the Predecessor Entity for capital replenishment. The bond will mature in 2028 and bears interest at a fixed rate of 2.25% per annum, starting from 1 December 2008.

(iii) Other debt instruments classified as receivables are primarily related to investment in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)).

(iv) Debt securities traded on the China Domestic Inter-bank Bond Market are included in "Listed outside Hong Kong".

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

## 18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

## (1) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	6,389,720	548	1,281	6,391,549
Allowance for impairment losses	(17,764)	-	(1,263)	(19,027)
Debt instrument investments at amortized cost, net	6,371,956	548	18	6,372,522

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Gross debt instrument investments at amortized cost	5,697,187	2,064	1,073	5,700,324
Allowance for impairment losses	(14,850)	(190)	(1,064)	(16,104)
Debt instrument investments at amortized cost, net	5,682,337	1,874	9	5,684,220

Debt instrument investments at amortized cost in stage II and stage III mainly included corporates bond and other debt instruments investments.

## (2) Analyzed by movements in loss allowance (i)

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2021	14,850	190	1,064	16,104
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(1)	1	-	-
Stage I transfer to stage III	(1)	-	1	-
Stage II transfer to stage III	-	(7)	7	-
Stage II transfer to stage I	30	(30)	-	-
Originated or purchased financial assets	3,996	-	-	3,996
Remeasurement	586	(1)	191	776
Maturities or transfer out	(1,696)	(153)	-	(1,849)
31 December 2021	17,764	-	1,263	19,027



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

## 18.2 Debt instrument investments at amortized cost (Continued)

## (2) Analyzed by movements in loss allowance (i) (Continued)

	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2020	8,409	32	1,047	9,488
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(33)	33	—	—
Originated or purchased financial assets	4,321	—	—	4,321
Remeasurement	3,295	126	144	3,565
Maturities or transfer out	(1,142)	(1)	—	(1,143)
Write-offs	—	—	(127)	(127)
31 December 2020	14,850	190	1,064	16,104

(i) As at 31 December 2021, the increases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to the increase of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments in the year. The decreases of the Group's loss allowance of debt instrument investments at amortized cost were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments.

## 18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income

	Notes	Year ended 31 December 2021			Cumulative amount of impairment
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	
Debt instruments	(1)	1,373,040	1,392,691	19,651	(10,761)
Equity instruments	(2)	3,480	4,589	1,109	N/A
<b>Total</b>		<b>1,376,520</b>	<b>1,397,280</b>	<b>20,760</b>	<b>(10,761)</b>

	Notes	Year ended 31 December 2020			Cumulative amount of impairment
		Amortized cost of debt instruments/ cost of equity instruments	Fair value	Cumulative amount of change in fair value that is accrued to other comprehensive income	
Debt instruments	(1)	1,537,987	1,551,439	13,452	(10,074)
Equity instruments	(2)	2,784	3,931	1,147	N/A
<b>Total</b>		<b>1,540,771</b>	<b>1,555,370</b>	<b>14,599</b>	<b>(10,074)</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

## 18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

## (1) Debt instruments

## (a) Analyzed by measurement basis

	Note	As at 31 December	
		2021	2020
Debt securities issued by:			
Governments		649,753	702,202
Public sector and quasi-governments		241,828	242,345
Financial institutions		364,339	453,176
Corporates		105,803	119,079
Subtotal		1,361,723	1,516,802
Others	(i)	16,861	18,902
Subtotal of debt instruments		1,378,584	1,535,704
Accrued interest		14,107	15,735
<b>Total</b>		<b>1,392,691</b>	<b>1,551,439</b>
Analyzed as:			
Listed in Hong Kong		131,184	102,413
Listed outside Hong Kong		1,186,801	1,399,150
Unlisted		74,706	49,876
<b>Total</b>		<b>1,392,691</b>	<b>1,551,439</b>

(i) Others primarily include investments in unconsolidated structured entities held by the Group (Note IV 41(2)), such as trust investment plans and debt investment plans.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

##### 18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

###### (1) Debt instruments (Continued)

###### (b) Analyzed by assessment method of ECL

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,390,789	1,870	32	1,392,691
Allowance for impairment losses	(10,457)	(189)	(115)	(10,761)
	Year ended 31 December 2020			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
Other debt instruments at fair value through other comprehensive income	1,545,343	6,030	66	1,551,439
Allowance for impairment losses	(9,536)	(432)	(106)	(10,074)

Other debt instruments at fair value through other comprehensive income in stage II and stage III mainly included financial institutions bond and corporates bond.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 18 FINANCIAL INVESTMENTS (Continued)

## 18.3 Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income (Continued)

## (1) Debt instruments (Continued)

## (c) Analyzed by movements in loss allowance (ii)

	Year ended 31 December 2021			Total
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	
1 January 2021	9,536	432	106	10,074
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(188)	188	-	-
Stage II transfer to stage I	307	(307)	-	-
Originated or purchased financial assets	4,809	-	-	4,809
Remeasurement	(50)	2	9	(39)
Maturities or transfer out	(3,957)	(126)	-	(4,083)
31 December 2021	10,457	189	115	10,761
Year ended 31 December 2020				
	Stage I 12m ECL	Stage II Lifetime ECL	Stage III	Total
1 January 2020	6,874	-	23	6,897
Transfer:				
Stage I transfer to stage II	(211)	211	-	-
Originated or purchased financial assets	4,055	-	-	4,055
Remeasurement	1,029	221	90	1,340
Maturities or transfer out	(2,211)	-	(7)	(2,218)
31 December 2020	9,536	432	106	10,074

(ii) As at 31 December 2021, the increases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to the increase of debt instrument investments in the year. The decreases of the Group's loss allowance of other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income were mainly due to maturities or transfer out of debt instrument investments and the remeasurement of remained debt instrument investments.

## (2) Equity instruments

	As at 31 December	
	2021	2020
Financial institutions	4,448	3,811
Other enterprises	141	120
<b>Total</b>	<b>4,589</b>	<b>3,931</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES

##### (1) Investment in subsidiaries

The following are the principal subsidiaries of the Bank as at 31 December 2021:

Name of entity	Notes	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized/ paid-in capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
China Agricultural Finance Co., Ltd.		1 November 1988	Hong Kong, PRC	HKD588,790,000	100.00	100.00	Investment holding
ABC International Holdings Limited		11 November 2009	Hong Kong, PRC	HKD4,113,392,450	100.00	100.00	Investment holding
ABC Financial Leasing Co., Ltd.		29 September 2010	Shanghai, PRC	RMB9,500,000,000	100.00	100.00	Financial leasing
Agricultural Bank of China (UK) Limited		29 November 2011	London, United Kingdom	USD100,000,002	100.00	100.00	Banking
ABC-CA Fund Management Co., Ltd.		18 March 2008	Shanghai, PRC	RMB1,750,000,001	51.67	51.67	Fund management
ABC Hexigten Rural Bank Limited Liability Company		12 August 2008	Inner Mongolia, PRC	RMB19,600,000	51.02	51.02	Banking
ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company	(i)	12 August 2008	Hubei, PRC	RMB31,000,000	50.00	66.67	Banking
ABC Jixi Rural Bank Limited Liability Company		25 May 2010	Anhui, PRC	RMB29,400,000	51.02	51.02	Banking
ABC Ansai Rural Bank Limited Liability Company		30 March 2010	Shaanxi, PRC	RMB40,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Zhejiang Yongkang Rural Bank Limited Liability Company		20 April 2012	Zhejiang, PRC	RMB210,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Xiamen Tong'an Rural Bank Limited Liability Company		24 May 2012	Fujian, PRC	RMB150,000,000	51.00	51.00	Banking
ABC Life Insurance Co., Ltd.	(ii)	19 December 2005	Beijing, PRC	RMB2,949,916,475	51.00	51.00	Life insurance
Agricultural Bank of China (Luxembourg) Limited		26 November 2014	Luxembourg, Luxembourg	EUR20,000,000	100.00	100.00	Banking
Agricultural Bank of China (Moscow) Limited		23 December 2014	Moscow, Russia	RUB7,556,038,271	100.00	100.00	Banking
ABC Financial Asset Investment Co., Ltd.	(iii)	1 August 2017	Beijing, PRC	RMB20,000,000,000	100.00	100.00	Debt-to-equity swap and related services
Agricultural Bank of China Wealth Management Co., Ltd.		25 July 2019	Beijing, PRC	RMB12,000,000,000	100.00	100.00	Wealth Management

During the year ended 31 December 2021 and 31 December 2020, there were no changes in the proportion of equity interest or voting rights the Bank held in its subsidiaries.

(i) Two of the three directors on the board of ABC Hubei Hanchuan Rural Bank Limited Liability Company were appointed by the Bank. The Bank concluded that it has effective control over and has included this entity in its consolidation scope.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 19 INVESTMENT IN SUBSIDIARIES AND STRUCTURED ENTITIES (Continued)

## (1) Investment in subsidiaries (Continued)

- (ii) On 31 December 2012, the Bank acquired 51% of the issued share capital of Jiahe Life Insurance Co., Ltd. and renamed it as ABC Life Insurance Co., Ltd. ("ABC Life Insurance"). The Group recognized goodwill of RMB1,381 million as a result of this acquisition. During the year ended 31 December 2016, the Bank and other investors contributed additional capital totalling RMB3,761 million to ABC Life Insurance, comprising registered capital of RMB917 million and capital reserve of RMB2,844 million. After the capital injection, the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in ABC Life Insurance remained at 51%.

The Bank tests the impairment of goodwill annually. When performing the impairment test, the Bank compares the carrying amount of the assets (including goodwill and the value of the mergers and acquisitions after deduction of amortization) with the recoverable amount. The excess of carrying amount over recoverable amount is recognized in profit or loss of the current period.

The recoverable amount of the assets is based on adjusted net assets, value of in-force business, value of one year of new business, new business multiplier, and other data approved by the management of ABC Life Insurance. The actuarial valuation method is applied and the risk discount rate, return on investment, valuation discount rate, and other assumptions adopted to forecast cash flows respectively reflect the specific risks associated with them.

As at 31 December 2021 and 31 December 2020, there was no objective evidence noted for any goodwill impairment, and no impairment loss was recognized.

- (iii) The Bank increased the share capital of ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. by RMB10 billion as at 25 January 2021, and the proportion of equity interest and voting rights the Bank held in this subsidiary remained at 100%.

## (2) Structured entities

The Group also consolidated structured entities as disclosed in Note IV 41 Structured Entities.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES

##### (1) Investment in associates

Name of entity	Notes	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Sino-Congolese Bank of Africa	(i)	2015	Brazzaville, Congo	XAF33,342,800,000	50.00	50.00	Bank
Shenzhen Yuanzhifuhai No. 6 Investment Enterprise (Limited Partnership)	(ii)	2015	Guangdong, PRC	RMB1,110,854,000	9.00	20.00	Equity investment, investment management and investment advisory service
Beijing Guofa Aero Engine Industry Investment Fund Center (Limited Partnership)	(i)	2018	Beijing, PRC	RMB6,343,200,000	15.61	20.00	Non-securities investment activities and related advisory services
Jilin Hongqichiwang New Energy Automobile Fund Investment Management Center (Limited Partnership)	(ii)	2019	Jilin, PRC	RMB3,885,500,000	25.26	20.00	Non-securities investment activities and related advisory services
Xinyuan (Beijing) Debt-to-Equity Special Equity Investment Center (Limited Partnership)	(ii)	2020	Beijing, PRC	RMB6,000,000,000	15.67	14.29	Equity investment
National Green Development Fund Co., Ltd.	(iii)	2020	Shanghai, PRC	RMB88,500,000,000	9.04	9.04	Equity investment, project investment and investment management

(i) On 28 May 2015, the Sino-Congolese Bank of Africa (La Banque Sino-Congolaise pour l'Afrique, hereinafter referred to as BSCA Bank), established by the Bank and other investors with authorized capital denominated in Central African CFA franc ("XAF"), was granted the required banking license by the local regulatory authority. The Bank holds 50% equity interest and voting rights in BSCA Bank, and has the right to participate in the financial and operational decisions of BSCA Bank, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(ii) The Bank's wholly-owned subsidiary, ABC Financial Asset Investment Co., Ltd. and other investors invested in the above mentioned enterprises. The Group has the right to participate in the financial and operational decisions of these enterprises, but does not constitute control or joint control over those decisions.

(iii) The Bank was approved to participate in the investment in National Green Development Fund Co., Ltd. in 2021. The Bank holds 9.04% equity interest and has the right to participate in the financial and operational decisions, but does not constitute control or joint control over those decisions.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

##### (2) Investment in joint ventures

Name of entity	Date of incorporation/ establishment	Place of incorporation/ establishment	Authorized capital	Percentage of equity interest (%)	Percentage of voting rights (%)	Principal activities
Jiangsu Jiequansuihe State-owned Enterprise Mixed Ownership Reform Fund (Limited Partnership)	2018	Jiangsu, PRC	RMB1,000,000,000	69.00	28.57	Equity investment, debt-to-equity and related supporting services
Nongjin Gaotou (Hubei) Debt-to-Equity Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Hubei, PRC	RMB500,000,000	74.00	33.33	Non-securities equity investment activities and related advisory services
Suida (Jiaxing) Investment (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,200,000,000	41.71	40.00	Industrial investment
Jiaxing Suihe New Silk Road Investment Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB1,500,000,000	66.67	50.00	Industrial investment and equity investment
Zhejiang New Power Fund (Limited Partnership)	2018	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Industrial investment and equity investment
Inner Mongolia Mengxingzhuli Development Fund Investment Center (Limited Partnership)	2018	Inner Mongolia, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment, investment management and investment advisory service
Shanghai Guohua Oil&Gas Equity Investment Fund, Ltd.	2019	Shanghai, PRC	RMB1,800,000,000	66.67	50.00	Equity investment, debt-to-equity and related supporting services
Nongyizhuan (Jiaxing) Equity Investment Partnership (Limited Partnership)	2019	Zhejiang, PRC	RMB400,000,000	70.00	50.00	Investment and investment management
Jiaminjitou Infrastructure Equity Investment (Tianjin) Fund (Limited Partnership)	2019	Tianjin, PRC	RMB3,500,000,000	20.00	20.00	Equity investment and investment management
Shaanxi Suihe equity investment fund partnership (Limited Partnership)	2019	Shaanxi, PRC	RMB1,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment
Shanghai Diantousuihe Equity Investment Fund (Limited Partnership)	2020	Shanghai, PRC	RMB5,000,000,000	80.00	50.00	Industrial investment, equity investment and investment consultation services
Ningbo Suiheyongshang Equity Investment Partnership (Limited Partnership)	2020	Zhejiang, PRC	RMB2,000,000,000	50.00	50.00	Equity investment



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 20 INVESTMENT IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURES (Continued)

## (2) Investment in joint ventures (Continued)

The wholly-owned subsidiary of the Bank, ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. and other investors established the above-mentioned entities. According to the agreements, matters considered at the Meeting of Partners or investment decision-making committee shall be approved by the unanimous consent of all the partners or all the committee members. The Group constitutes joint control over the financial and operational decisions of these limited partnerships with the other investors.

## 21 PROPERTY AND EQUIPMENT

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2021	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
Additions	4,820	6,161	1,864	7,443	20,288
Transfers in/(out)	4,482	592	194	(5,268)	-
Disposals	(5,787)	(6,965)	(381)	(8)	(13,141)
31 December 2021	189,309	65,906	16,398	9,516	281,129
Accumulated depreciation:					
1 January 2021	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
Charge for the year	(6,801)	(5,951)	(771)	-	(13,523)
Disposals	1,672	6,509	379	-	8,560
31 December 2021	(77,605)	(45,724)	(4,110)	-	(127,439)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2021	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
Impairment loss	(8)	-	(36)	-	(44)
Disposals	-	3	2	-	5
31 December 2021	(270)	(6)	(81)	(34)	(391)
Carrying value:					
1 January 2021	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154
31 December 2021	111,434	20,176	12,207	9,482	153,299

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 21 PROPERTY AND EQUIPMENT (Continued)

	Buildings	Electronic equipment, furniture and fixtures	Motor vehicles	Construction in progress	Total
Cost:					
1 January 2020	193,465	67,116	13,364	4,321	278,266
Additions	4,918	7,060	1,519	5,484	18,981
Transfers in/(out)	933	1,289	223	(2,445)	-
Disposals	(13,522)	(9,347)	(385)	(11)	(23,265)
31 December 2020	185,794	66,118	14,721	7,349	273,982
Accumulated depreciation:					
1 January 2020	(73,609)	(48,465)	(3,393)	-	(125,467)
Charge for the year	(6,762)	(6,015)	(634)	-	(13,411)
Disposals	7,895	8,198	309	-	16,402
31 December 2020	(72,476)	(46,282)	(3,718)	-	(122,476)
Allowance for impairment losses:					
1 January 2020	(265)	(16)	-	(34)	(315)
Impairment loss	-	-	(49)	-	(49)
Disposals	3	7	2	-	12
31 December 2020	(262)	(9)	(47)	(34)	(352)
Carrying value:					
1 January 2020	119,591	18,635	9,971	4,287	152,484
31 December 2020	113,056	19,827	10,956	7,315	151,154

According to the relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, the legal title of properties previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2021, the registration transfer process of these transferred properties and other certain properties have not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those assets or adversely affect the Bank's operation.

## 22 DEFERRED TAXATION

For the purpose of presentation in the consolidated statement of financial position, certain deferred tax assets and liabilities have been offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes relate to the same fiscal authority. The following is the analysis of the deferred tax balances:

	As at 31 December	
	2021	2020
Deferred tax assets	143,027	133,355
Deferred tax liabilities	(655)	(334)
<b>Net</b>	<b>142,372</b>	<b>133,021</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 22 DEFERRED TAXATION (Continued)

- (1) The following are the movements and major deferred tax assets and liabilities recognized:

	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2021	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021
Credit/(charge) to the consolidated income statement	14,115	1,418	(116)	(2,073)	(969)	(274)	12,101
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	(2,790)	-	(2,790)
31 December 2021	136,059	11,844	272	8,452	(14,437)	182	142,372
	Allowance for impairment losses	Accrued but unpaid staff cost	Early retirement benefits	Provision	Fair value changes of financial instruments	Others	Total
1 January 2020	114,140	9,175	533	7,640	(11,302)	246	120,432
Credit/(charge) to the consolidated income statement	7,804	1,251	(145)	2,885	(1,797)	210	10,208
Credit to other comprehensive income	-	-	-	-	2,381	-	2,381
31 December 2020	121,944	10,426	388	10,525	(10,718)	456	133,021

- (2) Deferred income tax assets/(liabilities) and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	31 December 2021		31 December 2020	
	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)	Deductible/ (taxable) temporary differences	Deferred tax assets/ (liabilities)
<b>Deferred tax assets</b>				
Allowance for impairment losses	544,441	136,059	487,775	121,944
Fair value changes of financial instruments	28,267	7,087	58,107	14,527
Accrued but unpaid staff cost	47,379	11,844	41,705	10,426
Provision	33,809	8,452	42,100	10,525
Early retirement benefits	1,088	272	1,551	388
Others	780	182	1,827	456
Subtotal	655,764	163,896	633,065	158,266
<b>Deferred tax liabilities</b>				
Fair value changes of financial instruments	(86,404)	(21,524)	(100,981)	(25,245)
Subtotal	(86,404)	(21,524)	(100,981)	(25,245)
Net	569,360	142,372	532,084	133,021

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 23 OTHER ASSETS

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Accounts receivable and temporary payments		75,176	97,619
Land use rights	(1)	20,384	19,340
Right-of-use assets	(2)	10,191	10,196
Intangible assets		6,188	4,154
Long-term deferred expenses		2,718	2,233
Investment properties		2,018	2,529
Interest receivable		1,836	3,070
Foreclosed assets		899	716
Premiums receivable, reinsurance receivable and reserves		659	655
Others		15,567	10,780
<b>Total</b>		<b>135,636</b>	<b>151,292</b>

(1) According to relevant laws and regulations, subsequent to the Bank's transformation into a joint stock company, land use rights previously held by the Predecessor Entity are to be transferred to the Bank. As at 31 December 2021, the registration transfer process of certain land use rights has not been completed. Management believes that the incomplete registration transfer process does not affect the rights of the Bank as the legal successor to those land use rights.

(2) As at 31 December 2021, the right-of-use assets recognized by the Group mainly include buildings, and are mainly used for daily business. The depreciation expense for the year ended 31 December 2021 was amounting to RMB3,952 million (for the year ended 31 December 2020: RMB3,993 million), and the accumulated depreciation amounting to RMB8,903 million (31 December 2020: RMB7,361 million).

## 24 BORROWINGS FROM CENTRAL BANKS

	As at 31 December	
	2021	2020
Borrowings from central banks	740,629	730,146
Accrued interest	6,584	7,015
<b>Total</b>	<b>747,213</b>	<b>737,161</b>

## 25 DEPOSITS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2021	2020
Deposits from:		
Domestic banks	167,300	114,693
Other domestic financial institutions	1,401,314	1,229,313
Overseas banks	3,332	2,006
Other overseas financial institutions	41,446	42,691
Subtotal	1,613,392	1,388,703
Accrued interest	8,974	5,813
<b>Total</b>	<b>1,622,366</b>	<b>1,394,516</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 26 PLACEMENTS FROM BANKS AND OTHER FINANCIAL INSTITUTIONS

	As at 31 December	
	2021	2020
Placements from:		
Domestic banks and other financial institutions	129,317	222,377
Overseas banks and other financial institutions	161,119	167,291
Subtotal	290,436	389,668
Accrued interest	669	992
<b>Total</b>	<b>291,105</b>	<b>390,660</b>

#### 27 FINANCIAL LIABILITIES AT FAIR VALUE THROUGH PROFIT OR LOSS

	Note	As at 31 December	
		2021	2020
Financial liabilities held for trading			
Precious metal contracts		15,646	13,725
Subtotal		15,646	13,725
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss			
Placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management	(1)	—	9,540
Liabilities of the controlled structured entities		214	4,452
Others		—	100
Subtotal		214	14,092
<b>Total</b>		<b>15,860</b>	<b>27,817</b>

(1) The Group designates placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management as financial liabilities at fair value through profit or loss.

For the current and prior year, there were no significant changes in the fair value of the Group's financial liabilities designated at fair value through profit or loss attributable to the changes in the Group's own credit risk.

#### 28 FINANCIAL ASSETS SOLD UNDER REPURCHASE AGREEMENTS

	As at 31 December	
	2021	2020
Analyzed by type of collateral:		
Debt securities	31,298	107,844
Bills	4,720	1,325
Subtotal	36,018	109,169
Accrued interest	15	26
<b>Total</b>	<b>36,033</b>	<b>109,195</b>

The collateral pledged under repurchase agreement is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 29 DUE TO CUSTOMERS

	Note	As at 31 December	
		2021	2020
Demand deposits			
Corporate customers		5,383,210	5,236,566
Individual customers		5,942,411	5,872,736
Time deposits			
Corporate customers		2,761,506	2,477,710
Individual customers		7,000,805	6,062,167
Pledged deposits	(1)	339,588	299,962
Others		167,933	158,231
Subtotal		21,595,453	20,107,372
Accrued interest		311,674	265,529
<b>Total</b>		<b>21,907,127</b>	<b>20,372,901</b>

(1) Analyzed by activity to which pledged deposits are related to:

	As at 31 December	
	2021	2020
Trade finance	127,012	100,822
Guarantee and letters of guarantee	75,099	73,606
Bank acceptance	66,418	48,718
Letters of credit	32,948	39,309
Others	38,111	37,507
<b>Total</b>	<b>339,588</b>	<b>299,962</b>

(2) As at 31 December 2021, the principal-guaranteed WMPs has fully settled at maturity, the difference between the fair value of the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material. As at 31 December 2020, the difference between the fair value of the principal-guaranteed WMPs and the structured deposits designated at fair value through profit or loss issued by the Group and the contractual amount payable to the holders of these products upon maturity was not material. As at 31 December 2021, due to customers measured at amortized cost of the Group amounted to RMB21,854,821 million (31 December 2020: RMB20,031,232 million), due to customers measured at fair value through profit or loss of the Group amounted to RMB52,306 million (31 December 2020: RMB341,669 million).

## 30 DEBT SECURITIES ISSUED

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Bonds issued	(1)	420,813	430,703
Certificates of deposit issued	(2)	262,272	252,569
Other debt securities issued	(3)	816,321	679,261
Subtotal		1,499,406	1,362,533
Accrued interest		8,251	9,312
<b>Total</b>		<b>1,507,657</b>	<b>1,371,845</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

As at 31 December 2021 and 31 December 2020, there was no default on the principal, interest or redemption related to any debt securities issued by the Group.

##### (1) Bonds issued

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
1.25% USD fixed rate Green Bonds maturing in January 2026	(i)	1,913	—
5.30% subordinated fixed rate bonds maturing in June 2026	(ii)	—	50,000
4.99% subordinated fixed rate bonds maturing in December 2027	(iii)	50,000	50,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in October 2027	(iv)	40,000	40,000
4.45% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2028	(v)	40,000	40,000
4.28% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2029	(vi)	50,000	50,000
4.30% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2029	(vii)	40,000	40,000
3.10% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2030	(viii)	40,000	40,000
4.53% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in March 2034	(ix)	10,000	10,000
4.63% Tier-two capital fixed rate bonds maturing in April 2034	(x)	20,000	20,000
Medium term notes issued	(xi)	56,305	42,643
1.99% fixed rate financial bonds maturing in April 2023	(xii)	20,000	20,000
3.38% fixed rate financial bonds maturing in April 2024	(xiii)	20,000	—
3.68% CNY fixed rate Green Bonds maturing in June 2022	(xiv)	2,770	2,720
3.90% fixed rate financial bonds maturing in November 2023	(xv)	2,000	1,650
3.06% fixed rate financial bonds maturing in August 2024	(xvi)	2,500	—
3.30% fixed rate financial bonds maturing in September 2022	(xvii)	3,870	3,870
2.68% fixed rate financial bonds maturing in March 2023	(xviii)	4,000	4,000
4.70% fixed rate capital replenishment bonds maturing in August 2021	(xix)	—	2,410
3.40% fixed rate financial bonds maturing in September 2024	(xx)	2,000	2,000
2.75% fixed rate financial bonds maturing in March 2025	(xxi)	6,000	6,000
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2025	(xxii)	500	500
4.10% fixed rate financial bonds maturing in April 2026	(xxiii)	1,100	—
3.80% fixed rate financial bonds maturing in June 2026	(xxiv)	3,000	—
5.55% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2028	(xxv)	3,500	3,500
3.60% fixed rate capital replenishment bonds maturing in March 2030	(xxvi)	1,500	1,500
<b>Total nominal value</b>		<b>420,958</b>	<b>430,793</b>
Less: Unamortized issuance cost and discounts		(145)	(90)
<b>Total</b>		<b>420,813</b>	<b>430,703</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

##### (1) Bonds issued (Continued)

Pursuant to the approval by relevant regulatory authorities, the bonds issued by the Group are set out as below:

- (i) The USD green bonds issued in January 2021 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate 1.25%, payable semi-annually.
- (ii) The subordinated fixed rate bonds issued in June 2011 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 5.30%, payable annually. The Bank has redeemed all of the bonds at face value on 6 June 2021.
- (iii) The subordinated fixed rate bonds issued in December 2012 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, payable annually. The Bank has an option to redeem all of the bonds at face value on 19 December 2022. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.99% per annum from 20 December 2022 onwards.
- (iv) The Tier-two capital bonds issued in October 2017 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 16 October 2022 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 17 October 2022 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (v) The Tier-two capital bonds issued in April 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 26 April 2023 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.45% per annum from 27 April 2023 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (vi) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.28% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.28% per annum from 19 March 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (vii) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.30% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2024 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.30% per annum from 11 April 2024 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (viii) The Tier-two capital bonds issued in April 2020 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.10% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 5 May 2025 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 3.10% per annum from 6 May 2025 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

##### (1) Bonds issued (Continued)

- (ix) The Tier-two capital bonds issued in March 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.53% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 18 March 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.53% per annum from 19 March 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (x) The Tier-two capital bonds issued in April 2019 have a tenor of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.63% payable annually. The Bank has an option to redeem part or all of the bonds at face value on 10 April 2029 if specified redemption conditions as stipulated in the offering documents were met, subject to regulatory approval. If the Bank did not exercise this option, the coupon rate of the bonds would remain at 4.63% per annum from 11 April 2029 onwards. These Tier-two capital bonds have the write-down feature of a Tier-two capital instrument and they are qualified as Tier-two Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.
- (xi) The medium term notes ("MTNs") were issued by the Overseas Operations of the Group and are measured at amortized cost. The details of medium term notes issued were as follows:

As at 31 December 2021			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate RMB MTNs	May 2023 to April 2024	2.60–2.70	1,502
Fixed rate HKD MTNs	October 2022 to June 2023	0.50–1.00	8,583
Fixed rate USD MTNs	July 2023 to September 2026	0.70–1.65	34,745
Floating rate USD MTNs	July 2022 to November 2023	3 months Libor+ 66 to 85bps	11,475
<b>Total</b>			<b>56,305</b>

As at 31 December 2020			
	Maturity dates ranging from	Coupon rates (%)	Outstanding balance
Fixed rate HKD MTNs	October 2022	1.00	4,208
Fixed rate USD MTNs	June 2021 to October 2025	1.00–3.88	18,871
Floating rate USD MTNs	September 2021 to November 2023	3 months Libor+68 to 85bps	19,564
<b>Total</b>			<b>42,643</b>

- (xii) The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 1.99%, payable annually.
- (xiii) The fixed rate financial bonds issued by ABC in April 2021 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.38%, payable annually.
- (xiv) The CNY green bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in June 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate 3.68%, payable annually.
- (xv) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in November 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.90%, payable annually.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 30 DEBT SECURITIES ISSUED (Continued)

##### (1) Bonds issued (Continued)

- (xvi) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Leasing Co., Ltd. in August 2021 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.06%, payable annually.
  - (xvii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in September 2019 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 3.30%, payable annually.
  - (xviii) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in March 2020 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 2.68%, payable annually.
  - (xix) The fixed rate financial bonds issued by ABC International Holdings Limited in August 2018 have a tenor of 3 years, with a fixed coupon rate of 4.70%, payable annually. The bonds have expired on 21 August 2021.
  - (xx) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in September 2019 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.40%, payable annually.
  - (xxi) The fixed rate financial bonds issued by ABC Financial Assets Investment Co., Ltd. in March 2020 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 2.75%, payable annually.
  - (xxii) The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in June 2020 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.
  - (xxiii) The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Suzhou Corporation Limited in April 2021 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 4.10%, payable annually.
  - (xxiv) The fixed rate financial bonds issued by ABCI Investment Beijing Corporation Limited in June 2021 have a tenor of 5 years, with a fixed coupon rate of 3.80%, payable annually.
  - (xxv) The fixed rate capital replenishment debt issued by ABC Life Insurance in March 2018 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.55%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 4 March 2023. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 6.55% per annum from 5 March 2023 onwards.
  - (xxvi) The fixed rate capital replenishment debt issued by ABC Life Insurance in March 2020 have a tenor of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%, payable annually. ABC Life Insurance has an option to redeem all of the bonds at face value on 25 March 2025. If ABC Life Insurance do not exercise this option, the coupon rate of the bonds would increase to 4.60% per annum from 26 March 2025 onwards.
- (2) As at 31 December 2021, the certificates of deposit were issued by the overseas institutions of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the certificates of deposit ranged from one month to five years, with interest rates ranging from -0.02% to 3.09% per annum. (As at 31 December 2020, the terms of the certificates of deposit ranged from one month to seven years, with interest rates ranging from -0.02% to 3.66% per annum.)
- (3) Other debt securities issued by the Group and Bank are commercial papers and interbank certificates of deposit.
- (i) As at 31 December 2021, the commercial papers were issued by the overseas institutions of the Group and were measured at amortized cost. The terms of the commercial papers ranged from two months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 0.45% per annum. (As at 31 December 2020, the terms of the commercial papers ranged from three months to one year, with interest rates ranging from 0.00% to 2.14% per annum.)
  - (ii) As at 31 December 2021, the interbank certificates of deposit were issued by the Bank's Head Office and London Branch. The terms of the interbank certificates of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from -0.51% to 0.59% per annum. (As at 31 December 2020, the terms of the interbank certificate of deposit ranged from one month to one year, with interest rates ranging from 1.58% to 3.35% per annum.)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 31 OTHER LIABILITIES

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Clearing and settlement		153,389	168,852
Insurance liabilities		105,262	89,651
Income taxes payable		61,639	54,340
Staff costs payable	(1)	59,736	56,811
Provision	(2)	33,809	42,100
VAT and other taxes payable		10,571	10,235
Lease liabilities		10,067	9,824
Amount payable to the MOF		1,286	711
Others		64,684	92,066
<b>Total</b>		<b>500,443</b>	<b>524,590</b>

## (1) Staff costs payable

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Short-term employee benefits	(i)	57,262	47,380
Defined contribution benefits	(ii)	1,386	7,880
Early retirement benefits	(iii)	1,088	1,551
<b>Total</b>		<b>59,736</b>	<b>56,811</b>

## (i) Short-term employee benefits

	Note	2021			
		1 January	Increase	Decrease	31 December
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	35,010	90,052	(82,277)	42,785
Housing funds	(a)	108	9,406	(9,377)	137
Social insurance including:	(a)	385	5,895	(5,834)	446
— Medical insurance		367	5,514	(5,463)	418
— Maternity insurance		9	223	(218)	14
— Employment injury insurance		9	158	(153)	14
Labor union fees and staff education expenses		8,039	4,001	(2,895)	9,145
Others		3,838	10,982	(10,071)	4,749
<b>Total</b>		<b>47,380</b>	<b>120,336</b>	<b>(110,454)</b>	<b>57,262</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 31 OTHER LIABILITIES (Continued)

## (1) Staff costs payable (Continued)

## (i) Short-term employee benefits (Continued)

	Note	2020			31 December
		1 January	Increase	Decrease	
Salaries, bonuses, allowance and subsidies	(a)	31,289	81,087	(77,366)	35,010
Housing funds	(a)	184	8,933	(9,009)	108
Social insurance including:	(a)	332	4,713	(4,660)	385
— Medical insurance		311	4,398	(4,342)	367
— Maternity insurance		13	205	(209)	9
— Employment injury insurance		8	110	(109)	9
Labor union fees and staff education expenses		7,049	3,613	(2,623)	8,039
Others		4,276	10,612	(11,050)	3,838
<b>Total</b>		<b>43,130</b>	<b>108,958</b>	<b>(104,708)</b>	<b>47,380</b>

(a) Salaries, bonuses, allowance and subsidies, housing funds and social insurance are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy.

## (ii) Defined contribution benefits

	2021			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	619	10,924	(10,849)	694
Unemployment insurance	40	360	(360)	40
Annuity Scheme	7,221	6,993	(13,562)	652
<b>Total</b>	<b>7,880</b>	<b>18,277</b>	<b>(24,771)</b>	<b>1,386</b>

	2020			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Basic pensions	452	8,110	(7,943)	619
Unemployment insurance	34	249	(243)	40
Annuity Scheme	4,722	6,367	(3,868)	7,221
<b>Total</b>	<b>5,208</b>	<b>14,726</b>	<b>(12,054)</b>	<b>7,880</b>

The defined contribution benefits are timely distributed and paid in accordance with relevant laws and regulations and the Group's policy. There was no forfeited contribution available to reduce the contribution payable by the Group under the above schemes.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 31 OTHER LIABILITIES (Continued)

##### (1) Staff costs payable (Continued)

##### (iii) Early retirement benefits

	2021			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	1,551	15	(478)	1,088

	2020			
	1 January	Increase	Decrease	31 December
Early retirement benefits	2,133	5	(587)	1,551

The principal assumptions used for the purpose of the actuarial valuations were as follows:

	As at 31 December	
	2021	2020
Discount rate	2.58%	2.90%
Annual average medical expense growth rate	8.00%	8.00%
Annual subsidies growth rate	8.00%	8.00%
Normal retirement age		
— Male	60	60
— Female	55	55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

Any difference arising from the actual result or changes in assumptions may affect the amount of expense recognized in the consolidated income statement.

##### (2) Provision

	Note	As at 31 December	
		2021	2020
Loan commitments and financial guarantee contracts	(i)	20,271	35,756
Litigation provision		5,333	5,560
Others		8,205	784
<b>Total</b>		<b>33,809</b>	<b>42,100</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 31 OTHER LIABILITIES (Continued)

## (2) Provision (Continued)

- (i) Analyzed by movements in loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts

	Note	Year ended 31 December 2021			Total
		Stage I	Stage II	Stage III	
		12m ECL	Lifetime ECL		
1 January 2021		33,356	1,661	739	35,756
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(155)	155	—	—
Stage II transfer to Stage III		—	(219)	219	—
Stage II transfer to Stage I		51	(51)	—	—
Stage III transfer to Stage II		—	31	(31)	—
Increase	(a)	9,797	—	—	9,797
Remeasurement		(79)	616	539	1,076
Decrease	(a)	(24,637)	(1,542)	(179)	(26,358)
31 December 2021		18,333	651	1,287	20,271

	Note	Year ended 31 December 2020			Total
		Stage I	Stage II	Stage III	
		12m ECL	Lifetime ECL		
1 January 2020		22,836	2,032	345	25,213
Transfer:					
Stage I transfer to Stage II		(682)	682	—	—
Stage II transfer to Stage III		—	(348)	348	—
Stage II transfer to Stage I		3	(3)	—	—
Increase	(a)	18,613	—	—	18,613
Remeasurement		720	6	401	1,127
Decrease	(a)	(8,134)	(708)	(355)	(9,197)
31 December 2020		33,356	1,661	739	35,756

- (a) The impact of loss allowance driven by new loan commitments and financial guarantee contracts signed in 2021 and 2020 is disclosed as "Increase". The impact of loss allowance driven by withdrawals, advances or expiration of loan commitments and financial guarantee contracts in 2021 and 2020 are disclosed as "Decrease". The changes of loss allowance for loan commitments and financial guarantee contracts in 2021 and 2020 are mainly driven by the net decrease and net increase in the exposure of loan commitments and financial guarantee contracts.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 32 ORDINARY SHARES

	31 December 2021	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
<b>Total</b>	<b>349,983</b>	<b>349,983</b>

	31 December 2020	
	Number of shares (millions)	Nominal value
Domestic listed A shares, par value RMB1.00 per share	319,244	319,244
Overseas listed H shares, par value RMB1.00 per share	30,739	30,739
<b>Total</b>	<b>349,983</b>	<b>349,983</b>

(1) A shares refer to the ordinary shares listed in the Chinese mainland. They are offered and traded in RMB. H shares refer to the ordinary shares listed in Hong Kong SAR. Their par value is denominated in RMB when they were initially offered and are currently traded in HKD.

(2) As at 31 December 2021, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the 19,960 million ordinary shares issued through the private placement in June 2018. As at 31 December 2020, the Bank's A Shares and H Shares were not subject to lock-up restriction, except for the 25,189 million ordinary shares issued through the private placement in June 2018.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS

Financial instruments issued	Dividend rate	Issued price (RMB yuan)	Issued number of shares (millions)	Issued nominal value (millions)	Maturity date	Conversion
Preference shares — first tranche <sup>(1)</sup>	6.00% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Preference shares — second tranche <sup>(1)</sup>	5.50% per annum for the first 5 years after issuance, and re-priced every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	No conversion during the year
Perpetual bonds						
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — first tranche <sup>(1)</sup>	4.39% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2019 — second tranche <sup>(1)</sup>	4.20% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — first tranche <sup>(1)</sup>	3.48% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	850	85,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2020 — second tranche <sup>(1)</sup>	4.50% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	350	35,000	No maturity date	N/A
Undated tier 1 capital bonds in 2021 — first tranche <sup>(1)</sup>	3.76% per annum for the first 5 years after issuance, and reset every 5 years as stated below	100	400	40,000	No maturity date	N/A

- (1) The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities.

The first tranche of 400 million preference shares was issued at par in November 2014. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,944 million as at 31 December 2021. The first tranche of preference shares bears a dividend rate of 6.00% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.29%. The first five-year dividend period expired on 1 November 2019. During the second dividend period beginning from 5 November 2019, the base rate and fixed premium is 3.03% and 2.29%, respectively, and the coupon rate is 5.32%. The dividend is paid annually.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (1) *The Bank was authorized to issue no more than 800 million preference shares of RMB100 each, pursuant to the approval by its ordinary equity holders and relevant regulatory authorities. (Continued)*

The second tranche of 400 million preference shares was issued at par in March 2015. The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB39,955 million as at 31 December 2021. The second tranche of preference shares bears a dividend rate of 5.50% per annum; dividends are non-cumulative and where payable, are paid annually, for the first five years from issuance. The dividend rate will be re-priced every five years thereafter with reference to the five-year PRC treasury bonds yield plus a fixed premium of 2.24%. The first five-year dividend period expired on 6 March 2020. During the second dividend period beginning from 11 March 2020, the base rate and fixed premium is 2.60% and 2.24%, respectively, and the coupon rate is 4.84%. The dividend is paid annually.

There were no changes in the carrying amounts of the preference shares since issuance.

As authorized by the ordinary equity holders in the annual general meeting, the Board of Directors has the sole discretion to declare and distribute dividends on preference shares. The Bank shall not distribute any dividends to its ordinary equity holders before it declares such dividends to preference shareholders for the relevant period. The distribution of preference shares dividend is at the Bank's discretion and is non-cumulative. Preference shareholders are not entitled to participate in the distribution of retained earnings except for the dividends stated above.

The Bank has a redemption option when specified conditions as stipulated in the offering documents are met, subject to regulatory approval, whereas preference shareholders have no right to request the Bank to redeem the preference shares.

Upon liquidation, the claims of preference shareholders have priority over ordinary equity holders on the residual assets of the Bank, but are subordinated to those of depositors, general creditors, Tier-two Capital Instruments holders or any other subordinated debt holders with equivalent rights.

Upon occurrence of the triggering events as stipulated in paragraph 2(1) of the Guidance of the CBIRC on Amendments to Commercial Banks' Innovation on Capital Instruments (CBIRC No. 42 [2019]) and subject to regulatory approval, the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares shall be mandatorily converted into ordinary A shares of the Bank at the conversion price agreed, partially or entirely. The initial conversion price of the preference shares issued by the Bank was RMB2.43 per share. In June 2018, the Bank has issued 25.19 billion ordinary A shares to specific investors. The conversion price of the preference shares will be adjusted where certain events occur including bonus issues, rights issue, capitalization of reserves and new issuances of ordinary shares, subject to terms and formulas provided in the offering documents, to maintain the relative interests between preference shareholders and ordinary equity holders. Upon completion of the private placement of ordinary shares by the Bank, the mandatory conversion price of the first tranche of preference shares and the second tranche of preference shares issued by the Bank will be adjusted from RMB2.43 per share to RMB2.46 per share.

These preference shares are classified as equity instruments, and presented as equity in the consolidated statement of financial position, and are qualified as Additional Tier-one Capital Instruments in accordance with the CBIRC requirements.

The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB79,899 million as at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB79,899 million).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (2) *With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019.*

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 16 August 2019, and the issuance was completed on 20 August 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.39%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 3 September 2019, and the issuance was completed on 5 September 2019. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.20%.

With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2020.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB85 billion in the national interbank bond market on 8 May 2020, and the issuance was completed on 12 May 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.48%.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (second tranche) with the amount of RMB35 billion in the national interbank bond market on 20 August 2020, and the issuance was completed on 24 August 2020. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 4.50%.

With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was granted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2021.

The Bank issued undated additional tier 1 capital bonds (first tranche) with the amount of RMB40 billion in the national interbank bond market on 12 November 2021, and the issuance was completed on 16 November 2021. The denomination of the Bonds is RMB100 each. The Bonds don't have any step-up mechanism or any other incentive to redeem. The distribution rate of the Bonds will be adjusted at defined intervals and determined by a benchmark rate plus a fixed spread, with a distribution rate adjustment period every 5 years, and the annual coupon rate for the first five years is 3.76%.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 33 OTHER EQUITY INSTRUMENTS (Continued)

- (2) With the authorization of the annual general meeting and the approval from regulatory authorities, the Bank was permitted to issue undated additional tier 1 capital bonds ("Perpetual bonds" or the "Bonds") of an amount no more than RMB120 billion in 2019. (Continued)

The duration of the Perpetual bonds is the same as the continuing operation of the Bank. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the CBIRC, the Bank may redeem the Bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance date of the Bonds. Upon the occurrence of a trigger event for write-downs, with the approval of the CBIRC and without the need for the consent of the holders of the Bonds, the Bank has the right to write down all or part of the aggregate amount of the Bonds then issued and outstanding. The claims of the holders of the Bonds will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the Bonds; and shall rank in priority to all classes of shares held by shareholders and will rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the Bonds.

The distributions on the Perpetual bonds are non-cumulative. The Bank shall have the right to cancel distributions on the Bonds in whole or in part and any such cancellation shall not constitute an event of default. The Bank may at its discretion use the proceeds from the cancelled distribution to meet other obligations as they fall due. But the Bank shall not make any distribution to ordinary shareholders until its decision to resume the distribution payments in whole to the holders of the Bonds.

The net proceeds from the issuance of the Perpetual bonds after deducting offering related expenses were used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

The carrying amount, net of direct issuance expenses, was RMB279,973 million as at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB239,976 million).

#### 34 CAPITAL RESERVE

The capital reserve mainly represents the premium related to ordinary shares issued by the Bank in 2010 and private placement of ordinary shares to the specific shareholders in 2018. Share premium was recorded in the capital reserve after deducting direct issue expenses, which consisted primarily of underwriting fees and professional fees.

#### 35 INVESTMENT REVALUATION RESERVE

	2021		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2020	34,773	(8,786)	25,987
Fair value changes on other debt instruments investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	13,049	(2,528)	10,521
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(1,131)	(283)	(1,414)
Fair value changes on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(282)	115	(167)
<b>31 December 2021</b>	<b>46,409</b>	<b>(11,482)</b>	<b>34,927</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 35 INVESTMENT REVALUATION RESERVE (Continued)

	2020		
	Gross carrying amount	Tax effect	Net effect
31 December 2019	39,875	(10,191)	29,684
Fair value changes on other debt instruments investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(4,238)	1,188	(3,050)
— Amount removed from other comprehensive income and recognized in profit or loss	(750)	188	(562)
Fair value change on other equity investments at fair value through other comprehensive income:			
— Amount of gains recognized directly in other comprehensive income	(114)	29	(85)
31 December 2020	34,773	(8,786)	25,987

#### 36 SURPLUS RESERVE

Under PRC Law, the Bank is required to transfer 10% of its net profit determined under the PRC GAAP to a non-distributable statutory surplus reserve. Appropriation to the statutory surplus reserve may cease when the balance of this reserve has reached 50% of share capital. Pursuant to the resolution of the Board of Directors' Meeting held on 30 March 2022, an appropriation of 10% of the profit for the current year, determined under the generally accepted accounting principles of the PRC, to the statutory surplus reserve, in the amount of RMB24,335 million (2020: RMB21,040 million) was approved. In addition, certain subsidiaries and overseas branches also appropriated surplus reserves in accordance with local requirements.

Subject to the approval of the ordinary equity holders, the statutory surplus reserves can be used for replenishing accumulated losses or increasing the Bank's ordinary share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the ordinary share capital is limited to a level where the balance of the statutory surplus reserves after such capitalization is not less than 25% of the ordinary share capital.

#### 37 GENERAL RESERVE

Pursuant to Caijin [2012] No. 20 "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (the "Requirement") issued by the MOF, effective on 1 July 2012, in addition to impairment allowance, the Bank establishes a general reserve within ordinary equity holders' equity through the appropriation of profit to address unidentified potential impairment risks. The general reserve should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement. The general reserve includes regulatory reserve appropriated by the Bank's overseas branches pursuant to local regulatory requirements.

Pursuant to relevant PRC regulatory requirements, some domestic subsidiaries of the Bank are required to appropriate certain amounts of their net profit as general reserves.

During the year ended 31 December 2021, the Group transferred RMB40,167 million (2020: RMB34,433 million) to the General Reserve pursuant to the regulatory requirements in the PRC and overseas jurisdictions. Of this amount, RMB39,217 million (2020: RMB34,211 million) related to the appropriation proposed for the year ended 31 December 2020 which was approved in the annual general meeting held on 27 May 2021.

On 30 March 2022, the Board of Directors' meeting approved a proposal of appropriation of RMB32,221 million to general reserve. Such appropriation will be recognized in the Group's consolidated financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming annual general meeting.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 38 CASH AND CASH EQUIVALENTS

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents include the following balances with an original maturity of three months or less:

	As at 31 December	
	2021	2020
Cash	74,610	76,281
Balance with central banks	101,010	51,802
Deposits with banks and other financial institutions	12,163	76,904
Placements with and loans to banks and other financial institutions	103,110	207,568
Financial assets held under resale agreements	833,869	762,598
<b>Total</b>	<b>1,124,762</b>	<b>1,175,153</b>

## 39 OPERATING SEGMENTS

Operating segments are identified on the basis of internal management reports with respect to the components of the Group that are regularly reviewed by the Board and relevant management committees, which constitute the chief operating decision makers, for the purposes of allocating resources to segments and assessing their performance. The Group's chief operating decision makers review three different sets of financial information based on (i) geographical locations, (ii) business activities and (iii) County Area and Urban Area banking business.

The measurement of segment assets and liabilities, as well as segment revenue, expense and results are based on the Group's accounting policies. There is no difference between the accounting policies used in the preparation of the consolidated financial statements and those used in preparing the operating segment information.

Transactions between segments are conducted under normal commercial terms and conditions. Internal charges and transfer pricing are determined with reference to market rates and have been reflected in the performance of each segment.

Segment revenue, results, assets and liabilities include items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis.

**Geographical operating segments**

The details of the geographical operating segments are as follows:

Head Office	
Yangtze River Delta:	Shanghai, Jiangsu, Zhejiang, Ningbo
Pearl River Delta:	Guangdong, Shenzhen, Fujian, Xiamen
Bohai Rim:	Beijing, Tianjin, Hebei, Shandong, Qingdao
Central China:	Shanxi, Hubei, Henan, Hunan, Jiangxi, Hainan, Anhui
Western China:	Chongqing, Sichuan, Guizhou, Yunnan, Shaanxi, Gansu, Qinghai, Ningxia, Xinjiang (including Xinjiang Production and Construction Corps Branch), Tibet, Inner Mongolia, Guangxi
Northeastern China:	Liaoning, Heilongjiang, Jilin, Dalian
Overseas and Others:	Subsidiaries and overseas branches

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

## Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2021</b>										
External interest income	311,905	165,802	116,342	97,411	112,282	159,636	23,728	19,808	-	1,008,014
External interest expense	(82,136)	(93,360)	(40,888)	(71,233)	(59,171)	(66,727)	(20,382)	(8,827)	-	(430,627)
Inter-segment net interest (expense)/income	(771,951)	63,604	31,990	65,095	40,445	44,543	19,617	(1,401)	-	-
<b>Net interest income</b>	<b>(541,082)</b>	<b>136,046</b>	<b>107,544</b>	<b>91,273</b>	<b>93,556</b>	<b>137,452</b>	<b>22,963</b>	<b>10,980</b>	<b>-</b>	<b>577,987</b>
Fee and commission income	39,434	14,432	10,999	8,913	8,641	11,416	2,371	2,835	-	98,721
Fee and commission expense	(1,529)	(3,568)	(2,707)	(2,149)	(2,791)	(2,821)	(634)	(91)	-	(28,992)
<b>Net fee and commission income</b>	<b>37,905</b>	<b>10,864</b>	<b>8,292</b>	<b>6,764</b>	<b>5,850</b>	<b>8,595</b>	<b>1,737</b>	<b>2,744</b>	<b>-</b>	<b>80,129</b>
Net trading gain	7,621	615	54	86	33	48	24	5,764	-	14,341
Net gain/(loss) on financial investments	11,174	(4,065)	(915)	(380)	(736)	4,416	(115)	2,658	-	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	9	-	-	-	-	-	-	2	-	11
Other operating income	1,853	570	625	448	483	1,053	107	28,792	-	34,143
<b>Operating income</b>	<b>31,138</b>	<b>144,528</b>	<b>107,394</b>	<b>98,191</b>	<b>107,146</b>	<b>154,303</b>	<b>24,413</b>	<b>50,304</b>	<b>-</b>	<b>721,746</b>
Operating expenses	(31,196)	(38,779)	(27,519)	(12,533)	(34,420)	(53,153)	(14,431)	(36,837)	-	(260,375)
Credit impairment losses	(51,057)	(33,444)	(21,855)	(12,024)	(30,379)	(33,345)	(4,104)	(632)	-	(145,886)
Impairment losses on other assets	(20)	-	-	(1)	(9)	(80)	(32)	(17)	-	(141)
<b>Operating profit</b>	<b>7,245</b>	<b>72,305</b>	<b>57,580</b>	<b>53,631</b>	<b>38,380</b>	<b>67,656</b>	<b>5,856</b>	<b>12,818</b>	<b>-</b>	<b>295,471</b>
Share of results of associates and joint ventures	58	-	-	-	-	-	-	351	-	409
<b>Profit before tax</b>	<b>7,303</b>	<b>72,305</b>	<b>57,580</b>	<b>53,631</b>	<b>38,380</b>	<b>67,656</b>	<b>5,856</b>	<b>13,169</b>	<b>-</b>	<b>295,880</b>
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(53,944)
<b>Profit for the year</b>	<b>7,303</b>	<b>72,305</b>	<b>57,580</b>	<b>53,631</b>	<b>38,380</b>	<b>67,656</b>	<b>5,856</b>	<b>13,169</b>	<b>-</b>	<b>241,936</b>
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,872	3,196	2,546	3,396	3,124	4,255	1,230	515	-	29,797
Capital expenditure	1,684	2,345	1,842	4,141	4,024	5,771	949	2,158	-	26,944
<b>As at 31 December 2021</b>										
Segment assets	5,349,436	6,245,111	3,777,521	5,144,974	4,251,718	5,616,108	1,212,912	1,158,228	(3,920,620)	21,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	1,072	-	-	-	-	-	-	7,225	-	8,297
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141,027
<b>Total assets</b>	<b>5,350,508</b>	<b>6,245,111</b>	<b>3,777,521</b>	<b>5,144,974</b>	<b>4,251,718</b>	<b>5,616,108</b>	<b>1,212,912</b>	<b>1,158,228</b>	<b>(3,920,620)</b>	<b>22,068,155</b>
Including: Non-current assets (1)	31,399	30,401	20,508	30,150	28,546	42,446	10,731	27,294	-	204,475
Segment liabilities	(2,879,758)	(5,304,424)	(3,787,707)	(5,185,177)	(4,291,413)	(5,647,119)	(1,303,874)	(1,185,290)	1,929,620	(16,585,902)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(62,294)
<b>Total liabilities</b>	<b>(2,879,758)</b>	<b>(5,304,424)</b>	<b>(3,787,707)</b>	<b>(5,185,177)</b>	<b>(4,291,413)</b>	<b>(5,647,119)</b>	<b>(1,303,874)</b>	<b>(1,185,290)</b>	<b>1,929,620</b>	<b>(16,648,196)</b>
Loan commitments and financial guarantee contracts	11,695	517,537	364,866	395,817	308,368	520,302	75,591	77,381	-	2,088,305

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

## Geographical operating segments (Continued)

	Head Office	Yangtze River Delta	Pearl River Delta	Bohai Rim	Central China	Western China	Northeastern China	Overseas and Others	Eliminations	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2020</b>										
External interest income	295,317	146,586	104,665	90,675	100,197	146,982	22,471	23,219	-	896,512
External interest expense	(62,301)	(81,514)	(40,552)	(61,383)	(50,940)	(57,814)	(17,374)	(13,885)	-	(385,853)
Inter-segment net interest (expense)/income	(236,844)	56,373	26,800	56,045	43,064	40,319	16,671	(5,659)	-	-
Net interest income	(1,808)	121,045	90,913	85,337	93,321	129,487	21,569	7,725	-	545,679
Fee and commission income	32,382	14,579	13,409	9,482	8,560	12,101	2,148	601	-	91,366
Fee and commission expense	(4,023)	(2,623)	(2,476)	(1,975)	(2,181)	(3,529)	(548)	(188)	-	(16,421)
Net fee and commission income	28,359	11,956	10,933	7,507	6,379	8,572	1,599	413	-	74,945
Net trading gain/(loss)	10,463	359	(251)	(256)	(110)	897	(76)	5,179	-	16,405
Net gain/(loss) on financial investments	4,058	(5,648)	(2,280)	(2,462)	(1,094)	(1,550)	(223)	3,827	-	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
Other operating income	(1,839)	721	492	485	907	1,356	59	29,033	-	30,814
Operating income	37,634	128,436	97,961	90,921	98,919	139,762	22,928	44,197	-	659,332
Operating expenses	(15,626)	(11,097)	(14,797)	(21,885)	(11,140)	(47,342)	(11,395)	(31,428)	-	(129,680)
Credit impairment losses	(15,181)	(26,794)	(17,796)	(26,626)	(11,157)	(37,912)	(6,398)	(2,825)	-	(164,699)
Impairment losses on other assets	(1)	1	-	12	9	(130)	(18)	(51)	-	(204)
Operating profit	6,224	68,636	54,468	33,412	54,834	54,318	3,097	7,891	-	264,512
Share of results of associates and joint ventures	4	-	-	-	-	-	-	514	-	518
Profit before tax	6,228	68,636	54,468	33,412	54,834	54,318	3,097	8,405	-	265,030
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(48,450)
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,580
Depreciation and amortization included in operating expenses	1,570	3,170	2,572	3,340	3,075	4,150	1,202	452	-	19,511
Capital expenditure	2,418	2,942	2,917	2,517	3,673	4,607	1,658	1,930	-	21,722
<b>As at 31 December 2020</b>										
Segment assets	5,956,432	5,198,994	3,443,268	4,676,597	3,917,314	5,231,854	1,375,767	1,207,010	(4,195,544)	27,071,692
Including: Investment in associates and joint ventures	210	-	-	-	-	-	-	8,955	-	8,965
Unallocated assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,355
Total assets	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,253,047
Including: Non-current assets (1)	12,523	11,128	18,944	28,886	27,820	42,014	11,127	27,410	-	199,832
Segment liabilities	(3,726,048)	(5,748,367)	(3,442,287)	(4,730,246)	(3,940,522)	(5,264,694)	(1,386,993)	(1,156,214)	4,235,544	(24,939,617)
Unallocated liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(54,616)
Total liabilities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(25,994,233)
Loan commitments and financial guarantee contracts	32,779	970,556	558,971	496,243	412,716	521,658	77,342	87,234	-	3,169,304

(1) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, land use rights, intangible assets and other long-term assets.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

##### *Business operating segments*

The details of the business operating segments are as follows:

##### *Corporate banking*

The corporate banking segment provides financial products and services to corporations, government agencies and financial institutions. The range of products and services includes corporate loans and advances, trade finance, deposit products, corporate wealth management services and other types of corporate intermediary services.

##### *Personal banking*

The personal banking segment provides financial products and services to individual customers. The range of products and services includes personal loans, deposit products, card business, personal wealth management services and other types of personal intermediary services.

##### *Treasury operations*

The Group's treasury operations conduct money market and repurchase transactions, debt instruments investments, precious metal transactions and derivative transactions for its own accounts or on behalf of customers.

##### *Others*

Others comprise components of the Group that are not attributable to any of the above segments, along with certain assets, liabilities, income or expenses of the Head Office that could not be allocated on a reasonable basis.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

## Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2021</b>					
External interest income	382,068	313,486	304,389	8,071	1,008,014
External interest expense	(129,812)	(210,635)	(86,184)	(3,396)	(430,027)
Inter-segment net interest (expense)/income	(24,981)	186,829	(161,848)	-	-
Net interest income	227,275	289,680	56,357	4,675	577,987
Fee and commission income	59,722	34,090	1,058	3,851	98,721
Fee and commission expense	(11,392)	(6,634)	(39)	(327)	(18,392)
Net fee and commission income	48,330	27,456	1,019	3,524	80,329
Net trading gain	-	-	11,040	3,201	14,241
Net (loss)/gain on financial investments	(7,181)	(75)	17,158	5,133	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	-	11	-	11
Other operating income	1,475	1,341	357	30,970	34,143
Operating income	269,899	318,402	85,942	47,503	721,746
Operating expenses	(82,315)	(112,663)	(29,168)	(36,129)	(260,275)
Credit impairment losses	(111,269)	(49,672)	(4,567)	(378)	(165,886)
Impairment losses on other assets	(72)	(4)	(2)	(36)	(114)
Operating profit	76,243	156,063	52,205	10,960	295,471
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	409	409
Profit before tax	76,243	156,063	52,205	11,369	295,880
Income tax expense					(53,944)
Profit for the year					241,936
Depreciation and amortization included in operating expenses	5,230	10,484	3,630	453	19,797
Capital expenditure	5,933	13,909	5,510	1,592	26,944
<b>As at 31 December 2021</b>					
Segment assets	9,539,860	7,110,002	11,884,433	391,833	28,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	-	-	-	8,297	8,297
Unallocated assets					143,027
Total assets					29,069,155
Segment liabilities	(8,833,093)	(13,357,389)	(4,083,852)	(311,168)	(26,585,502)
Unallocated liabilities					(62,294)
Total liabilities					(26,647,796)
Loan commitments and financial guarantee contracts	1,213,942	874,363	-	-	2,088,305

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

## Business operating segments (Continued)

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Others	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2020</b>					
External interest income	354,333	279,727	290,119	6,753	930,932
External interest expense	(120,316)	(194,091)	(68,422)	(3,024)	(385,853)
Inter-segment net interest (expense)/income	(12,647)	168,042	(155,395)	—	—
Net interest income	221,370	253,678	66,302	3,729	545,079
Fee and commission income	55,436	33,274	496	1,960	91,166
Fee and commission expense	(10,044)	(6,490)	(5)	(82)	(16,621)
Net fee and commission income	45,392	26,784	491	1,878	74,545
Net trading gain	—	—	8,920	7,485	16,405
Net (loss)/gain on financial investments	(7,284)	(4,180)	1,440	2,712	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	—	—	1	—	1
Other operating income	1,375	1,321	25	27,893	30,614
Operating income	260,853	277,603	77,179	43,697	659,332
Operating expenses	(71,055)	(101,669)	(24,700)	(32,473)	(229,897)
Credit impairment losses	(112,122)	(37,359)	(13,706)	(1,512)	(164,699)
Impairment losses on other assets	(156)	4	—	(52)	(204)
Operating profit	77,520	138,579	38,773	9,660	264,532
Share of results of associates and joint ventures	—	—	—	518	518
Profit before tax	77,520	138,579	38,773	10,178	265,050
Income tax expense	—	—	—	—	(48,650)
Profit for the year	—	—	—	—	216,400
Depreciation and amortization included in operating expenses	4,397	11,209	3,544	401	19,551
Capital expenditure	4,076	12,708	4,491	1,447	22,722
<b>As at 31 December 2020</b>					
Segment assets	8,618,358	6,372,074	11,586,282	494,978	27,071,692
Including: Investment in associates and joint ventures	—	—	—	8,865	8,865
Unallocated assets	—	—	—	—	133,355
Total assets	—	—	—	—	27,205,047
Segment liabilities	(8,590,691)	(12,926,172)	(3,129,836)	(292,928)	(24,939,627)
Unallocated liabilities	—	—	—	—	(54,674)
Total liabilities	—	—	—	—	(24,994,301)
Loan commitments and financial guarantee contracts	2,146,637	1,022,667	—	—	3,169,304

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

##### *County Area and Urban Area segments*

The Group's operating segments organized by County Area and Urban Area banking business are set out as follows:

##### *County Area banking business*

The Group's County Area banking business provides a broad range of financial products and services to customers in designated County Area, through its operating branches in the counties or county-level cities throughout the PRC. The products and services mainly comprise loans, deposits, bank cards, and other types of intermediary services.

##### *Urban Area banking business*

The Group's Urban Area banking business comprises all banking activities outside of the County Area banking business, overseas branches and subsidiaries.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

## County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2021</b>				
External interest income	259,517	748,497	-	1,008,014
External interest expense	(140,954)	(289,073)	-	(430,027)
Inter-segment net interest income/(expense)	136,984	(136,984)	-	-
Net interest income	255,547	322,440	-	577,987
Fee and commission income	38,344	60,377	-	98,721
Fee and commission expense	(7,388)	(11,004)	-	(18,392)
Net fee and commission income	30,956	49,373	-	80,329
Net trading gain	6,497	7,744	-	14,241
Net (loss)/gain on financial investments	(2,476)	17,511	-	15,035
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	11	-	11
Other operating income	4,471	29,672	-	34,143
Operating income	294,995	426,751	-	721,746
Operating expenses	(104,046)	(156,229)	-	(260,275)
Credit impairment losses	(64,790)	(101,096)	-	(165,886)
Impairment losses on other assets	(48)	(66)	-	(114)
Operating profit	126,111	169,360	-	295,471
Share of results of associates and joint ventures	-	409	-	409
Profit before tax	126,111	169,769	-	295,880
Income tax expense				(53,944)
Profit for the year				241,936
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,758	12,039	-	19,797
Capital expenditure	6,521	20,423	-	26,944
<b>As at 31 December 2021</b>				
Segment assets	10,419,215	18,612,453	(105,540)	28,926,128
Including: Investment in associates and joint ventures	-	8,297	-	8,297
Unallocated assets				143,027
Total assets				29,069,155
Segment liabilities	(9,631,167)	(17,059,875)	105,540	(26,585,502)
Unallocated liabilities				(62,294)
Total liabilities				(26,647,796)
Loan commitments and financial guarantee contracts	703,422	1,384,883	-	2,088,305

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 39 OPERATING SEGMENTS (Continued)

##### County Area and Urban Area segments (Continued)

	County Area banking business	Urban Area banking business	Eliminations	Consolidated total
<b>For the year ended 31 December 2020</b>				
External interest income	230,691	700,241	-	930,932
External interest expense	(121,062)	(264,791)	-	(385,853)
Inter-segment net interest income/(expense)	122,135	(122,135)	-	-
Net interest income	231,764	313,315	-	545,079
Fee and commission income	35,742	55,424	-	91,166
Fee and commission expense	(6,439)	(10,182)	-	(16,621)
Net fee and commission income	29,303	45,242	-	74,545
Net trading gain	221	16,184	-	16,405
Net loss on financial investments	(4,001)	(3,311)	-	(7,312)
Net gain on derecognition of financial assets measured at amortized cost	-	1	-	1
Other operating income	4,507	26,107	-	30,614
Operating income	261,794	397,538	-	659,332
Operating expenses	(91,401)	(138,496)	-	(229,897)
Credit impairment losses	(52,276)	(112,423)	-	(164,699)
Impairment losses on other assets	(27)	(177)	-	(204)
Operating profit	118,090	146,442	-	264,532
Share of results of associates and joint ventures	-	518	-	518
Profit before tax	118,090	146,960	-	265,050
Income tax expense				(48,650)
Profit for the year				216,400
Depreciation and amortization included in operating expenses	7,567	11,984	-	19,551
Capital expenditure	6,990	15,732	-	22,722
<b>As at 31 December 2020</b>				
Segment assets	9,638,372	17,570,020	(136,700)	27,071,692
Including: Investment in associates and joint ventures	-	8,865	-	8,865
Unallocated assets				133,355
Total assets				27,205,047
Segment liabilities	(8,942,453)	(16,133,874)	136,700	(24,939,627)
Unallocated liabilities				(54,674)
Total liabilities				(24,994,301)
Loan commitments and financial guarantee contracts	970,680	2,198,624	-	3,169,304



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS

## (1) The Group and the MOF

As at 31 December 2021, the MOF directly owned 35.29% (31 December 2020: 35.29%) of the ordinary shares of the Bank.

The MOF is a Chinese government ministry, primarily responsible for managing state fiscal revenue and expenditure, and establishing and enforcing taxation policies. It reports to the Chinese State Council.

The Group had the following balances and transactions with the MOF in its ordinary course of business under normal commercial terms:

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Treasury bonds and special government bond	797,193	9.69%	754,668	9.65%
Receivable from the MOF	324,619	3.94%	316,656	4.05%
Liabilities				
Due to customers	4,018	0.02%	8,385	0.04%
Other liabilities				
— redemption of treasury bonds on behalf of the MOF	4	0.00%	4	0.00%
— amount payable to the MOF	1,286	0.26%	711	0.14%
	Year ended 31 December			
	2021	Ratio to similar transactions	2020	Ratio to similar transactions
Interest income	28,513	2.83%	30,376	3.26%
Interest expense	(50)	0.01%	(100)	0.03%
Fee and commission income	1,133	1.15%	1,294	1.42%
Net trading gain	126	0.88%	95	0.58%

Interest rate ranges for transactions with the MOF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Treasury bonds and receivable from the MOF	0.00–9.00	0.00–9.00
Due to customers	0.01–0.80	0.00–2.81

The Group's redemption commitment for treasury bonds underwriting is disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

##### (1) The Group and Huijin

Central Huijin Investment Ltd. ("Huijin") is a wholly-owned subsidiary of China Investment Corporation Limited, which is incorporated in Beijing, PRC. Huijin was established to hold certain equity interests in state-owned financial institutions as authorized by the Chinese State Council and does not engage in other commercial activities. Huijin exercises its legal rights and assumes obligations related to the Bank on behalf of the PRC Government.

As at 31 December 2021, Huijin directly owned 40.03% (31 December 2020: 40.03%) of the ordinary shares of the Bank.

##### Transactions with Huijin

The Group had the following balances and transactions with Huijin in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Loans and advances to customers	—	—	3,951	0.03%
Financial investments	52,357	0.64%	67,509	0.86%
Liabilities				
Due to customers	38,090	0.17%	5,447	0.03%

	Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2021	Ratio to similar transactions	2020	Ratio to similar transactions
Interest income	1,787	0.18%	2,844	0.31%
Interest expense	(616)	0.14%	(148)	0.04%
Net trading gain	23	0.16%	29	0.18%

Interest rate ranges for transactions with Huijin during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Loans and advances to customers	N/A	3.55–3.92
Financial investments	2.15–4.38	2.15–5.15
Due to customers	0.45–2.10	1.73–2.25

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (2) The Group and Huijin (Continued)

## Transactions with companies under Huijin

Huijin has equity interests in certain other banks and financial institutions under the direction of the Central Government. The Group enters into transactions with these banks and financial institutions in the ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms. The Group had the following balances with companies under Huijin:

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
<b>Assets</b>				
Deposits with banks and other financial institutions	88,842	40.66%	89,726	20.67%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	123,271	27.58%	100,125	18.31%
Derivative financial assets	4,003	18.21%	17,137	27.67%
Financial assets held under resale agreements	27,577	3.29%	27,349	3.35%
Loans and advances to customers	20,935	0.13%	64,047	0.44%
Financial investments	736,027	8.94%	731,695	9.35%
<b>Liabilities</b>				
Deposits from banks and other financial institutions	79,144	4.88%	92,890	6.66%
Placements from banks and other financial institutions	68,168	23.42%	147,049	37.64%
Derivative financial liabilities	2,747	14.21%	11,259	17.25%
Financial assets sold under repurchase agreements	9,909	27.50%	48,444	44.36%
Due to customers	4,159	0.02%	3,921	0.02%
<b>Equity</b>				
Other equity instruments	2,000	0.56%	2,000	0.63%
<b>Off-balance sheet items</b>				
Letters of guarantee issued and guarantees	1,800	0.59%	—	—
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	—	—	3,000	0.15%



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

##### (3) National Council for Social Security Fund of the People's Republic of China

As at 31 December 2021, the Bank's shares held by SSF accounted for 6.72% of the Bank's total share capital (31 December 2020: 6.95%). The daily business transactions between the Group and the SSF are priced based on market prices and conducted on normal commercial terms. The Group had the following balances and transactions with the SSF:

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Assets				
Financial assets held under resale agreements	43,755	5.22%	33,966	4.16%
Liabilities				
Due to customers	65,415	0.30%	51,827	0.25%
Equity				
Other equity instruments	1,250	0.35%	1,250	0.39%
Year ended 31 December				
	2021		2020	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	32	0.00%	158	0.02%
Interest expense	(2,226)	0.52%	(2,026)	0.53%

Interest rate ranges for transactions with SSF during the year are as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Financial assets held under resale agreements	2.58–3.90	0.63–3.35
Due to customers	0.46–4.26	0.30–5.20
Other equity instruments	4.84	4.84

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (4) The Group and other government related entities

Other than disclosed above, a significant portion of the Group's banking transactions are entered into with government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities. These transactions are entered into under normal commercial terms and conditions and mainly include provision of credit and guarantee, deposits, foreign exchange transactions, derivative transactions, agency services, underwriting and distribution of bonds issued by government agencies, purchase, sales and redemption of investment securities issued by government agencies.

Management considers that these transactions are activities conducted in the ordinary course of business, and that the dealings of the Group have not been significantly or unduly affected by the fact that the Group and those entities are government related. The Group has also established pricing policies for products and services and such pricing policies do not depend on whether or not the customers are government authorities, agencies, affiliates and other State controlled entities.

## (5) The Bank and its subsidiaries

The Bank had the following balances and transactions with its subsidiaries in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
<b>Assets</b>				
Placements with and loans to banks and other financial institutions	84,863	18.99%	87,643	16.02%
Financial assets held under resale agreements	—	—	1,786	0.22%
Financial investments	365	0.00%	6,230	0.08%
Other assets	102	0.08%	24	0.02%
<b>Liabilities</b>				
Deposits from banks and other financial institutions	14,079	0.87%	18,657	1.34%
Due to customers	1,857	0.01%	1,624	0.01%
Other liabilities	986	0.20%	753	0.14%
<b>Off-balance sheet items</b>				
Letters of guarantee issued and guarantees	2,034	0.67%	8,482	3.21%
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	16	0.00%	331	0.02%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

##### (5) The Bank and its subsidiaries (Continued)

	Year ended 31 December			
	2021		2020	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	1,440	0.14%	1,568	0.17%
Net gain on financial investments	1	0.00%	107	0.65%
Fee and commission income	1,777	1.80%	1,807	1.98%
Other operating income	94	0.30%	9	0.03%
Interest expense	(368)	0.09%	(373)	0.10%
Fee and commission expense	(321)	1.75%	(909)	5.47%
Operating expense	(242)	0.09%	(197)	0.09%

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1.21–3.65	0.04–4.10
Financial assets held under resale agreements	N/A	1.44–2.96
Financial investments	0.00–3.68	2.50–4.70
Deposits from banks and other financial institutions	0.00–5.12	0.00–4.13
Due to customers	0.30–1.85	0.30–3.15

##### (6) The Group and its associates and joint venture

The Group had the following balances and transactions with its associates and joint venture in its ordinary course of business. These balances and transactions are priced based on market prices and conducted under normal commercial terms.

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Liabilities				
Deposits from banks and other financial institutions	16	0.00%	–	–
Off-balance sheet items				
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	4	0.00%	–	–

	Year ended 31 December			
	2021		2020	
	Amount	Ratio to similar transactions	Amount	Ratio to similar transactions
Interest income	–	–	1	0.00%
Interest expense	0	0.00%	–	–

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (6) The Group and its associates and joint venture (Continued)

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	N/A	2.00-2.44
Deposits from banks and other financial institutions	0.00-0.72	N/A

## (7) Key management personnel

Key management personnel are those persons who have the authority and responsibility to plan, direct and control the activities of the Group. Key management personnel of the Group, their close relatives, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives, are considered as related parties of the Group. The Group enters into banking transactions with above related parties in the normal course of business. As at 31 December 2021, the balance of loans and advances to the above related parties is RMB10.40 million (31 December 2020: RMB6.85 million).

The remuneration of Directors and other members of key management during the years was as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Salaries, bonuses and staff welfare	11.94	15.91

According to the regulations of the relevant authorities in the PRC, the key management personnel's final emoluments for the year ended 31 December 2021 have not been finalized. Management of the Group believes that the difference between the final emoluments and that disclosed above will not have significant impact on the consolidated financial statements of the Group. The final compensation will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation of key management personnel for the year ended 31 December 2020 was not decided at the time when the Group's 2020 consolidated financial statements were released and the amount of remuneration of Directors and other members of key management recognized in the consolidated income statement for the year of 2020 was RMB9.99 million. Supplementary announcement on final compensation of RMB15.91 million was released by the Bank on 30 August 2021. The comparative figures for the year of 2020 have been restated accordingly.

## (8) Related natural persons transactions

The Group issued loan and credit card business to related natural persons (as defined in the Administrative Measures on Information Disclosure by Listed Companies issued by the CSRC). As at 31 December 2021, the balance of such loan amounted to RMB11.97 million (31 December 2020: RMB12.87 million).

As at 31 December 2021, the Bank's balance of credit related transactions to the related natural persons, and entities that are controlled, jointly controlled, or significantly influenced by either the key management personnel of the Group or their close relatives as defined in the Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders totaled RMB4,085 million (31 December 2020: RMB3,064 million), and did not have any non credit transaction balance (31 December 2020: nil).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

##### (9) The Group and the Annuity Scheme

The Group had the following balances and transactions with the Annuity Scheme set up by the Bank apart from the obligation for defined contribution to the Annuity Scheme:

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Balance	Ratio to similar transactions	Balance	Ratio to similar transactions
Liabilities				
Deposits from Annuity Scheme	6,319	0.03%	4,326	0.02%
Equity				
Other equity instruments	7,500	2.08%	7,750	2.42%

	Year ended 31 December		Year ended 31 December	
	2021	Ratio to similar transactions	2020	Ratio to similar transactions
Interest expense	(240)	0.06%	(185)	0.05%

Interest rate range for transactions with the Annuity Scheme during the year is as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
	%	%
Deposits from Annuity Scheme	0.00–5.00	0.00–5.00
Other equity instruments	4.84–5.32	4.84–5.32

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 40 RELATED PARTY TRANSACTIONS (Continued)

## (10) Proportion of transactions with major related parties

Related party transactions with subsidiaries have been offset in the process of preparing consolidated financial statements. When calculating the proportion of related party transactions, related party transactions do not include related party transactions with subsidiaries.

## Transaction Balance

	As at 31 December 2021		As at 31 December 2020	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Deposits from banks and other financial institutions	88,842	40.66%	89,726	20.67%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	123,271	27.58%	100,125	18.31%
Derivative financial assets	4,003	18.21%	17,137	27.67%
Financial assets held under resale agreements	71,332	8.52%	61,315	7.51%
Loans and advances to customers	20,935	0.13%	67,998	0.47%
Financial investments	1,910,196	23.21%	1,870,528	23.91%
Deposits from banks and other financial institutions	79,160	4.88%	92,890	6.66%
Placements from banks and other financial institutions	68,168	23.42%	147,049	37.64%
Derivative financial liabilities	2,747	14.21%	11,259	17.25%
Financial assets sold under repurchase agreements	9,909	27.50%	48,444	44.36%
Due to customers	118,001	0.54%	73,906	0.36%
Other liabilities	1,290	0.26%	715	0.14%
Other equity instruments	10,750	2.99%	11,000	3.44%
Letters of guarantee issued and guarantees	1,800	0.59%	—	—
Non-principal guaranteed wealth management products issued by the Group	4	0.00%	3,000	0.15%

## Transaction amount

	Year ended 31 December			
	2021		2020	
	Related party transactions	Proportion	Related party transactions	Proportion
Interest income	30,332	3.01%	33,379	3.59%
Interest expense	(3,132)	0.73%	(2,459)	0.64%
Net trading gain	149	1.05%	124	0.76%
Fee and commission income	1,133	1.15%	1,294	1.42%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 41 STRUCTURED ENTITIES

##### (1) Consolidated structured entities

###### *Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group*

Principal guaranteed WMPs sponsored and managed by the Group represent products to which the Group has guaranteed the investor's principal investment, regardless of their actual performance. Investments made by these products and the corresponding liabilities are measured at fair value through profit or loss, respectively. As at 31 December 2021, the principal-guaranteed WMPs has fully settled at maturity.

###### *Other consolidated structured entities*

Other structured entities consolidated by the Group include certain asset management plans, funds and securitization products issued, managed and/or invested by the Group. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns.

##### (2) Unconsolidated structured entities

###### *Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group*

Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group mainly include non-principal guaranteed WMPs, which are not subject to any guarantee by the Group of the principal invested or interest to be paid. The WMPs invest in a range of assets, most typically money market instruments, debt securities and non-standardized debt assets. As the manager of these WMPs, the Group, on behalf of the investors in these WMPs, invests the funds raised from investors to the assets as described in the investment plan related to each WMP and distributes profit to investors based on product performance.

As at 31 December 2021, the total assets invested by these WMPs amounted to RMB2,210,935 million (31 December 2020: RMB2,170,621 million) and the corresponding outstanding WMPs issued by the Group amounted to RMB2,072,533 million (31 December 2020: RMB1,949,722 million). During the year ended 31 December 2021, the Group's interest in these WMPs included net fee and commission income of RMB6,129 million (2020: RMB6,243 million) and net interest income of RMB426 million (2020: RMB632 million), which related to placements and repo transactions entered into by the Group with these WMP Vehicles.

The Group enters into placements and repo transactions at market interest rates with these WMPs. The average balance and the weighted average maturity during 2021 were RMB14,238 million and 6.42 days (2020: RMB23,423 million and 6.25 days), respectively. And there was no outstanding balance for the above-mentioned transactions at 31 December 2021 (31 December 2020: RMB143,545 million). The Group was under no obligation to enter into these transactions. The outstanding balance of these transactions was presented in placements with and loans to banks and other financial institutions and financial assets held under resale agreements, which represented the Group's maximum exposure to the WMPs.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 41 STRUCTURED ENTITIES (Continued)

##### (2) Unconsolidated structured entities (Continued)

###### *Unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group (Continued)*

There were no contractual liquidity arrangements, guarantees or other commitments between the Group and any third parties that could increase the level of the Group's risk from WMPs disclosed above during the period ended 31 December 2021 and 31 December 2020. The Group was not required to absorb any losses incurred by WMPs.

In addition, other unconsolidated structured entities sponsored and managed by the Group included funds, asset management plans and asset-backed securities. As at 31 December 2021, the total assets of these products amounted to RMB463,451 million (31 December 2020: RMB448,388 million). During the year ended 31 December 2021, the Group's interest in these products mainly included net fee and commission income of RMB1,530 million (2020: RMB877 million).

###### *Other unconsolidated structured entities held by the Group*

The Group invests in other unconsolidated structured entities which are sponsored and managed by other entities for investment return, and records trading gains or losses and interest income therefrom. These unconsolidated structured entities primarily include asset management plans, wealth management, funds, trust plans, asset-backed securities and debt investment plans, etc. As at 31 December 2021, the related carrying amount of investments and the maximum exposure by the Group to these other unconsolidated structured entities was RMB80,229 million (31 December 2020: RMB92,193 million), included under the financial assets at fair value through profit or loss, debt instrument investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income categories in the consolidated statement of financial position. The information on the size of total assets of these unconsolidated structured entities was not readily available in the public domain.

#### 42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS

##### *Legal proceedings and others*

The Bank and its subsidiaries are involved as demandants/defendants in certain lawsuits arising from their normal business operations. As at 31 December 2021, provisions of RMB5,333 million were made by the Group (31 December 2020: RMB5,560 million) based on court judgments or advice of legal counsel, and included in Note IV 31 Other Liabilities. Management of the Group believes that the final result of these lawsuits will not have a material impact on the financial position or operations of the Group.

On 28 September 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Cease and Desist Order with the Board of Governors of the Federal Reserve System of the United States. On 4 November 2016, the Bank and its New York Branch entered into a Consent Order with New York State Department of Financial Services (the "Department") and paid a civil monetary penalty to the Department accordingly. As at 31 December 2016, the above-mentioned civil monetary penalty was paid and reflected in the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2016.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

*Legal proceedings and others (Continued)*

As at 31 December 2021, the Bank and its New York Branch have basically completed the main part of the rectification, and it is expected that this event is unlikely to lead to the outflow of economic benefits.

*Capital commitments*

	As at 31 December	
	2021	2020
Contracted but not provided for	1,961	2,507

*Loan commitments and financial guarantee contracts*

	As at 31 December	
	2021	2020
Loan commitments		
— With an original maturity of less than 1 year	21,567	207,288
— With an original maturity of 1 year or above	438,333	1,409,990
Subtotal	459,900	1,617,278
Bank acceptances	414,934	429,841
Credit card commitments	743,594	695,183
Guarantee and letters of guarantee	304,238	264,646
Letters of credit	165,639	162,356
<b>Total</b>	<b>2,088,305</b>	<b>3,169,304</b>

Loan commitments and financial guarantee contracts represent credit cards and general credit facility limits granted to customers. These general credit facilities may be drawn in the form of loans or through the issuance of letters of credit, guarantee and letters of guarantee or bank acceptances.

*Credit risk weighted amount for credit commitments*

Credit risk weighted amount for credit commitments represents the counterparty credit risk associated with credit commitments and is calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC which was effective 1 January 2013 and is dependent on, among other factors, creditworthiness of counterparties and maturity characteristics of each type of contract. As at 31 December 2021 and 31 December 2020, credit risk weighted amount for credit commitments was measured under the Internal Ratings-Based approach.

	As at 31 December	
	2021	2020
Credit risk weighted amount for credit commitments	1,178,909	1,240,078

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 42 CONTINGENT LIABILITIES AND COMMITMENTS (Continued)

*Collateral**Assets pledged*

At the end of each reporting period, the carrying amounts of assets pledged as collateral under repurchase agreements are as follows:

	As at 31 December	
	2021	2020
Debt securities	33,407	114,573
Bills	4,749	1,327
<b>Total</b>	<b>38,156</b>	<b>115,900</b>

As at 31 December 2021, the financial assets sold under repurchase agreements by the Group (disclosed in Note IV 28) amounted to RMB36,033 million (31 December 2020: RMB109,195 million). Repurchase agreements are primarily due within 1 years from the effective dates of these agreements.

Financial assets sold under repurchase agreements included certain transactions under which, title of the pledged securities has been transferred to counterparties. These transactions have been disclosed in Note IV 43 Transferred Financial Assets.

In addition, debt securities and deposits with banks and other financial institutions pledged in accordance with regulatory requirements or as collateral for derivative transactions and borrowings from central banks etc. by the Group as at 31 December 2021 amounted to RMB1,095,330 million in total (31 December 2020: RMB1,026,931 million).

*Collateral accepted*

The Group received debt securities and bills as collateral in connection with the securities lending transactions and the purchase of assets under resale agreements (Note IV 16 Financial Assets Held Under Resale Agreements). The Group did not hold any collateral that can be resold or re-pledged as at 31 December 2021 and 31 December 2020.

*Redemption commitment for treasury bonds*

The Group is entrusted by the MOF to underwrite certain treasury bonds. The investors of these treasury bonds have a right to redeem the bonds at par at any time prior to maturity and the Group is committed to honor such redemption requests. The redemption price is calculated as the par value of the bond plus payable interest in accordance with the terms of the related early redemption arrangement.

As at 31 December 2021, the nominal value of treasury bonds the Group was obligated to redeem prior to maturity was RMB63,405 million (31 December 2020: RMB67,622 million). The original maturities of these bonds vary from 3 to 5 years. Management of the Group expects the amount of redemption before the maturity dates of these bonds will not be material.

*Commitment on security underwriting*

As at 31 December 2021, the unexpired securities underwriting obligations of the Group amounted to RMB140 million (31 December 2020: None).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 43 TRANSFERRED FINANCIAL ASSETS

The Group enters into transactions in the normal course of business whereby it transfers recognized financial assets to third parties or to structured entities. In some cases these transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group retains substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continued to recognize the transferred assets.

##### *Securitization transactions*

The Group enters into securitization transactions by which it transfers loans to structured entities which issue asset-backed securities to investors. The Group assessed, among other factors, whether or not to derecognize the transferred assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets and whether it has relinquished its control over these assets based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6.

As at 31 December 2021, the total amount of unexpired asset-backed securities included accumulative loans transferred by the Group before impairment allowance was RMB102,388 million (31 December 2020: RMB69,291 million). RMB6,706 million of this balance (31 December 2020: RMB14,130 million) was in respect of non-performing loans and the Group concluded that these loans transferred were qualified for full derecognition. The remaining balance of RMB95,682 million (31 December 2020: RMB55,161 million) was in respect of performing loans and the Group concluded that it had continuing involvement in these assets. As at 31 December 2021, the Group continued to recognize assets of RMB9,691 million (31 December 2020: RMB6,564 million) under loans and advances to customers. The Group also recognized other assets and other liabilities of the same amount arising from such continuing involvement.

##### *Transfer of non-performing loans*

During the year ended 31 December 2021, the Group transferred non-performing loans through disposal to third parties or issuing asset-back securities, with gross loan balance of RMB16,542 million (2020: RMB27,837 million). The Group carried out an assessment based on the criteria as detailed in Note II 8.7 and Note III 6 and concluded that these transferred assets qualified for full derecognition.

##### *Financial assets sold under repurchase agreements*

The Group did not derecognize financial assets transferred as collateral in connection with repurchase agreements. As at 31 December 2021, book value of these collateral pledged disclosed in Note IV 42 Contingent Liabilities and Commitments — Collateral, RMB707 million (31 December 2020: RMB4,050 million) represented debt securities whereby legal title has been transferred to counterparties.

##### *Securities lending transactions*

For debt securities lent to counterparties under securities lending agreements, the counterparties are allowed to sell or repledge these securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities at the maturity of the contract. The Group has determined that it retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognized them. As at 31 December 2021, there was no debt securities lent to counterparties (31 December 2020: RMB17,150 million).



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT

##### *Overview*

The Group's primary risk management objective is to maintain risk within acceptable parameters to meet the requirements of regulators, depositors and other stakeholders, as well as to maximize return for investors within an acceptable level of risk.

The Group has designed risk management policies, which address, among other things, the establishment of risk limits and controls to identify, analyze, monitor and report risks. Relevant and timely information used to conduct these risk management activities is provided through information systems maintained by the Group and is intended to address the Group's information needs in this area. The Group regularly reviews its risk management policies and systems to address changes in markets, products and emerging best practices.

The most significant types of risk to which the Group is exposed are credit risk, market risk and liquidity risk. Market risk includes foreign exchange rate risk, interest rate risk and other price risk.

##### *Risk management framework*

The Board of Directors is responsible for establishing the overall risk appetite of the Group and reviewing and approving its risk management objectives and strategies.

Within this framework, the Group's senior management has overall responsibility for managing all aspects of risk, including implementing risk management strategies, initiatives and credit policies and approving internal rules, measures and procedures related to risk management. The Risk Management Department of the Group implements procedures for managing the significant risks to which the Group is exposed.

##### **44.1 Credit risk**

##### *Credit risk management*

Credit risk represents the potential loss that may arise from a customer or counterparty's failure to meet its obligations when due. Credit risk can also arise from operational failures that result in an unauthorized or inappropriate advance, commitment or investment. The Group's major credit risks arise from loans and advances, treasury operations and off-balance sheet related credit risk exposures.

The Group's credit risk management and governance structure comprise the Board of Directors and its Risk Management Committee, Senior Management and its Risk Management Committee, Credit Approval Committee and Asset Disposal Committee, as well as the Risk Management Department, Credit Management Department, Credit Approval Department and related front-office customer departments. The Group's credit risk management function operates under a centralized management and authorization under a range of specified limits.

The Group performs standardized credit management procedures, including credit due diligence and proposal submission, credit underwriting review, loan disbursement, post-lending monitoring and non-performing loan management. The Group enhances its credit risk management by strictly complying with its credit management procedures; strengthening customer investigation, credit rating, lending approval and post-lending monitoring measures; enhancing risk mitigation effect of loans through collateral; accelerating disposal process of non-performing loans and continuously upgrading its credit management system.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

###### *Credit risk management (Continued)*

The Group writes off financial assets, in whole or in part, when it has exhausted all practical recovery efforts and has concluded there is no reasonable expectation of recovery. Indicators that there is no reasonable expectation of recovery include ceasing enforcement activity and where the Group's recovery method is foreclosing on collateral and the value of the collateral is such that there is no reasonable expectation of recovering in full.

During the reporting period, the Group continued to improve the comprehensive risk management system to ensure effective risk management. The Group strengthened credit risk management in key areas and asset quality control. The Group accelerated the disposal of non-performing loans to ensure the stability of assets quality.

Apart from the credit risk exposures on credit-related assets, the credit risk arising from treasury operation business is managed by selecting counterparties with acceptable credit quality, balancing credit risk and return, referencing to both internal and external credit rating information where available and applying appropriate limits subject to different level of management authority, and timely reviewing and adjusting those limits in credit system. In addition, the Group also provide loan commitments and financial guarantee services to customers which may require the Group to make payments on behalf of customers upon their failure to perform under the terms of the related contract. Risks arising from loan commitments and financial guarantees are similar to those associated with loans and advances. These transactions are, therefore, subject to the same risk management policies and procedures.

###### *Measurement of ECL*

The Group applies the ECL model to calculate loss allowances for its debt financial instruments measured at amortized cost and FVOCI, as well as loan commitments and financial guarantee contracts.

Methods applied by the Group in assessing the expected credit losses of its financial assets include risk parameters model and the discounted cash flow ("DCF") model. Retail credit assets and Stage I and Stage II wholesale credit assets are assessed using risk parameters, while Stage III wholesale credit assets are subject to the discounted cash flow method.

The Group assesses ECL in light of forward-looking information and uses models and assumptions in calculating the expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and the borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). In assessing the expected credit risks in accordance with accounting standards, the Group uses the judgments, assumptions and estimates where appropriate, including:

- Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL
- Parameters for measuring ECL
- Criteria for significant increase in credit risk and default definition
- Definition of credit-impaired financial asset
- Forward-looking information
- Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

###### Measurement of ECL (Continued)

###### Segmentation of portfolio sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL

For measurement of ECL, segmentation of portfolio is based on similar credit risk characteristics. The Group classified clients into wholesale clients and retail clients based on the nature of debtors. In performing the portfolio segmentation of wholesale credit assets, the Group considers the type of borrower, industry, loan usage, and security type. When performing the portfolio segmentation for retail credit assets, the Group considers loan product type and security type to ensure the reliability of its credit risk segmentation.

###### Parameters for measuring ECL

According to whether there is a significant increase in credit risk and whether a financial asset has become credit-impaired, the Group recognizes an impairment allowance based on the expected credit loss for the next 12 months or the entire lifetime of the financial asset. The relevant parameters of ECL measurement include probability of default (PD), loss given default (LGD) and exposure at default (EAD). The Group establishes its PD models, LGD models and EAD models based on the internal rating based system as currently used for its risk management purpose, in accordance with the requirements of IFRS 9, in light of quantitative analysis of historical statistics (such as counterparty ratings, guarantee methods and collateral types, repayment methods, etc.) and forward-looking information.

The parameters are defined as follows:

- PD represents the likelihood of a borrower defaulting on its financial obligation, either over the next 12 months ("12m PD"), or over the remaining lifetime ("Lifetime PD") of the obligation;
- EAD is based on the amounts the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months ("12m EAD") or over the remaining lifetime ("Lifetime EAD");
- LGD represents the Group's expectation of the extent of loss on defaulted exposure. It varies depending on the type of counterparty, method of recourse and priority, and the availability of collateral or other credit support. LGD is expressed as a percentage loss per unit of exposure at the time of default.

###### Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each balance sheet date. For the purpose of staging assessment of its financial assets, the Group thoroughly considers various reasonable and supportable information that may reflect whether or not there has been a significant change in their credit risk, including forward-looking information. Key factors considered include regulatory and operating environments, internal and external credit ratings, solvency, viability as a going concern, terms of loan contracts, repayment behaviors, among others. Based on the single financial instrument or the combination of financial instruments with similar characteristics of credit risk, the Group compares the risk of default of financial instruments on the balance sheet date with that on the initial recognition date in order to figure out the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments. The definition of default refers to the failure to pay the debt as agreed in the contract, or other violations of the debt contract and have a significant impact on the normal debt repayment.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

###### *Measurement of ECL (Continued)*

###### *Criteria for significant increase in credit risk ("SICR") and default definition (Continued)*

The Group sets quantitative and qualitative criteria to determine whether or not the credit risk of a financial instrument has increased significantly since its initial recognition. The criteria include changes in the borrower's PD, changes in its credit risk classification and other factors. In particular, when the credit risk classification changes from Normal upon initial recognition to Special Mention, there has been SICR. When the borrower's PD rises to a certain level, there has been a significant increase in credit risk. Criteria to determine significant increase in credit risk varied based on the original PD upon initial recognition. If the borrower's original PD is relatively low (for example, lower than 3%), there has been a significant increase in credit risk when the credit grade falls at least 6 notches. If the criteria to determine significant increase in credit risk moves up or down by one notch, the impact on the allowance of expected credit loss on 31 December 2021 is less than 5%. According to IFRS 9, a backstop is applied and the financial instrument considered to have experienced a significant increase in credit risk if the borrower is more than 30 days past due on its contractual payments.

The Group assumes that the credit risk on a financial instrument has not increased significantly since initial recognition if the financial instrument is determined to have low credit risk at the reporting date. The Group recognizes a financial instrument as having low credit risk if its internal rating is consistent with the globally accepted definition for low credit risk (e.g. external "investment grade" ratings).

###### *Definition of credit-impaired financial asset*

The criteria adopted by the Group to determine whether a credit impairment occurs under IFRS 9 is consistent with the internal credit risk management objectives for relevant financial instruments, in addition to consideration of quantitative and qualitative indicators. In assessing whether a borrower has become credit-impaired, the Group mainly considers the following factors:

- Significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- A breach of contract, such as a default or past due event in relation to interest or principal payment;
- The lender of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- It is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties;
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses;
- The borrower is overdue for more than 90 days in any principal, advances, interest or investment in bonds due to the Group.

The credit impairment of a financial asset may be caused by the combined effect of multiple events rather than any single discrete event.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

*Measurement of ECL (Continued)**Forward-looking information*

The assessment of whether or not there has been a significant increase in credit risk and the calculation of ECL both involve forward-looking information. Through the analysis of historical data, the Group identifies the macroeconomic indicators that affect the credit risk and ECL of various portfolio. Macroeconomic indicators include Gross Domestic Product (GDP), Consumer Price Index (CPI) and Industrial Added Value, etc.

The impact of these economic indicators on the PDs and the LGDs varies from one portfolio to another. The Group comprehensively considers internal and external data, expert forecasts and statistical analysis to determine the correlation between these economic indicators and the PDs and LGDs. The Group assesses and forecasts these economic indicators at least on an annual basis, calculates the best estimates for the future, and regularly reviews and assesses results.

As at 31 December 2021, the Group has assessed and forecasted the relevant macroeconomic indicators for 2022, of which the forecast value of 2022 GDP growth rate under each scenario is as follows: 5.30% under base scenario, 6.36% under upside scenario, and 2.68% under downside scenario.

Based on statistical analysis and expert judgements, the Group determines the weightings of multiple scenarios and the corresponding macroeconomic forecast under each scenario. The weighting of base scenario is greater than the aggregated weightings of the rest scenarios. At 31 December 2021, the weightings of the Group's base, upside and downside scenarios have not changed from 31 December 2020. The Group uses the weighted 12-month ECL (Stage I) or weighted lifetime ECL (Stage II and Stage III) to measure relevant impairment allowances. These weighted credit losses are calculated by multiplying the expected credit loss under each scenario by the assigned scenario weighting.

A sensitivity analysis is performed on indicators used in forward-looking measurement. When the assigned weightings of upside scenario and downside scenario change by 10% and the forecast of economic indicators change accordingly, the impact on the allowance of expected credit loss is less than 5%.

*Estimation of future cash flows for Stage III wholesale credit assets*

The Group measures the ECL for stage III wholesale credit assets using DCF method. Under DCF method, the loss allowance is calculated based on the estimation of future cash flows. At each measurement date, the Group projects the future cash inflows of relevant assets under different scenarios to estimate the probability weighted cash flow of each future period. The cash flows are discounted and aggregated to get the present value of the assets' future cash flows.

*Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements*

The maximum exposure to credit risk represents the worst case of credit risk exposure at the end of each reporting period, without considering any available collateral held or other credit enhancements. The credit risk exposure to the Group primarily arises from credit, treasury and operations. In addition, off-balance sheet items such as loan commitments, credit card commitments, bank acceptances, guarantee and letters of guarantee and letters of credit also include credit risks.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

*Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)*

A summary of the maximum exposure to credit risk is as follows:

	Notes	As at 31 December	
		2021	2020
Balances with central banks		2,246,796	2,360,994
Deposits with banks and other financial institutions		218,500	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions		446,944	546,948
Derivative financial assets		21,978	61,937
Financial assets held under resale agreements		837,637	816,206
Loans and advances to customers	(i)	16,454,503	14,552,433
Financial investments			
Financial assets at fair value through profit or loss		328,769	469,308
Debt instrument investments at amortized cost	(ii)	6,372,522	5,684,220
Other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income	(iii)	1,392,691	1,551,439
Other financial assets		77,881	101,562
Subtotal		28,398,221	26,579,232
Loan commitments and financial guarantee contracts	(iv)	2,068,034	3,133,548
<b>Total</b>		<b>30,466,255</b>	<b>29,712,780</b>

(i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels

The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts or having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Corporate loans and advances	As at 31 December 2021		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	9,588,174	16,422	9,604,596
Medium	-	203,289	203,289
High	-	209,519	209,519
Gross carrying amount	9,588,174	429,230	10,017,404
Allowance for impairment loss	(336,129)	(191,135)	(527,264)
Net amount	9,252,045	238,095	9,490,140
Personal Loans and advances	As at 31 December 2021		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	7,071,624	-	7,071,624
Medium	-	49,781	49,781
High	-	36,264	36,264
Gross carrying amount	7,071,624	86,045	7,157,669
Allowance for impairment loss	(163,988)	(29,318)	(193,306)
Net amount	6,907,636	56,727	6,964,363
Corporate loans and advances	As at 31 December 2020		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	8,439,076	21,073	8,460,149
Medium	-	258,288	258,288
High	-	198,795	198,795
Gross carrying amount	8,439,076	478,156	8,917,232
Allowance for impairment loss	(269,354)	(189,331)	(458,685)
Net amount	8,169,722	288,825	8,458,547

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (i) Maximum exposure to credit risk for loans and advances disclosed in credit risk levels (Continued)

Personal Loans and advances	As at 31 December 2020		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	6,134,472	—	6,134,472
Medium	—	46,047	46,047
High	—	38,318	38,318
Gross carrying amount	6,134,472	84,365	6,218,837
Allowance for impairment loss	(128,414)	(30,910)	(159,324)
Net amount	6,006,058	53,455	6,059,513

The above information on the maximum exposure to credit risk of loans and advances to customers does not include loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2021		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	6,389,720	—	6,389,720
Medium	—	548	548
High	—	1,281	1,281
Gross carrying amount	6,389,720	1,829	6,391,549
Allowance for impairment loss	(17,764)	(1,263)	(19,027)
Net amount	6,371,956	566	6,372,522

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)

- (ii) Maximum exposure to credit risk for debt instrument investments at amortized cost disclosed in credit risk levels (Continued)

	As at 31 December 2020		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	5,697,187	–	5,697,187
Medium	–	2,064	2,064
High	–	1,073	1,073
Gross carrying amount	5,697,187	3,137	5,700,324
Allowance for impairment loss	(14,850)	(1,254)	(16,104)
Net amount	5,682,337	1,883	5,684,220

- (iii) Maximum exposure to credit risk for other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income disclosed in credit risk levels

	As at 31 December 2021		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	1,390,789	399	1,391,188
Medium	–	1,471	1,471
High	–	32	32
Gross carrying amount	1,390,789	1,902	1,392,691

	As at 31 December 2020		Total
	Stage I 12m ECL	Stage II & Stage III Lifetime ECL	
Credit risk grade			
Low	1,545,343	–	1,545,343
Medium	–	6,030	6,030
High	–	66	66
Gross carrying amount	1,545,343	6,096	1,551,439

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

*Maximum exposure to credit risk before taking into account any collateral held or other credit enhancements (Continued)*

- (iv) Maximum exposure to credit risk for loan commitments and financial guarantee contracts is balance after estimated contingent liabilities. Majority of loan commitments and financial guarantee contracts is in Stage I with credit risk grade as "Low".
- (v) As at 31 December 2021 and 31 December 2020, in its deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, and financial assets held under resale agreements, the Group had insignificant balances with "Medium" or "High" credit risk grade and classified as Stage II or Stage III assets, and no default had occurred.
- (vi) The Group has implemented specific policies and credit enhancement practices to mitigate credit risk exposure to an acceptable level. The most typical practice is obtaining guarantee deposits, collateral and guarantees. The amount and type of acceptable collateral are determined through the assessment of credit risk of borrowers or counterparties. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and evaluation parameters.

The main types of collateral obtained are as follows:

- Mortgage loans to retail customers are generally collateralized by mortgages over residential properties;
- Other personal lending and corporate loans and advances are primarily collateralized by charges over land and properties or other assets of the borrowers; and
- Financial assets held under resale agreements transactions are primarily collateralized by debt securities and bills.

The Group monitors the market value of collateral periodically and requests for additional collateral in accordance with the underlying agreement when necessary.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

## Loans and advances to customers (i)

The following tables set out the concentration of risk for loans and advances to customers by geographical area and industry.

- (1) The composition of loans and advances to customers by geographical area is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2021		2020	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Head Office	313,248	3.1	350,679	3.9
Yangtze River Delta	2,383,014	23.8	1,996,025	22.4
Pearl River Delta	1,325,589	13.2	1,139,535	12.8
Bohai Rim	1,427,512	14.3	1,302,504	14.6
Central China	1,477,841	14.8	1,302,925	14.6
Western China	2,297,775	23.0	2,088,255	23.4
Northeastern China	367,382	3.7	344,039	3.9
Overseas and Others	406,823	4.1	393,322	4.4
Subtotal	9,999,184	100.0	8,917,284	100.0
Personal loans and advances				
Head Office	47	—	50	—
Yangtze River Delta	1,705,450	23.9	1,484,067	23.9
Pearl River Delta	1,514,233	21.2	1,331,142	21.4
Bohai Rim	1,033,741	14.5	912,175	14.7
Central China	1,187,096	16.6	997,845	16.0
Western China	1,451,317	20.3	1,265,565	20.4
Northeastern China	225,328	3.2	207,899	3.3
Overseas and Others	19,356	0.3	20,094	0.3
Subtotal	7,136,568	100.0	6,218,837	100.0
Gross loans and advances to customers	17,135,752		15,136,121	

(i) The below information does not include accrued interests of loans and advances to customers.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

##### Loans and advances to customers (i) (Continued)

(2) The composition of loans and advances to customers by industry is analyzed as follows:

	As at 31 December			
	2021		2020	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Transportation, logistics and postal services	2,145,617	21.5	1,915,191	21.5
Manufacturing	1,694,879	17.0	1,450,816	16.3
Leasing and commercial services	1,507,059	15.1	1,261,700	14.1
Production and supply of power, heat, gas and water	1,054,517	10.5	976,377	11.0
Real estate	876,407	8.8	798,017	8.9
Water, environment and public utilities management	719,530	7.2	621,772	7.0
Retail and wholesale	574,187	5.7	469,831	5.3
Finance	446,486	4.5	556,342	6.2
Construction	303,347	3.0	222,858	2.5
Mining	203,937	2.0	206,502	2.3
Others	473,218	4.7	437,878	4.9
Subtotal	9,999,184	100.0	8,917,284	100.0
Personal loans and advances				
Residential mortgage	5,242,297	73.4	4,662,632	75.0
Personal business	469,498	6.6	380,305	6.1
Personal consumption	193,706	2.7	196,859	3.2
Credit cards	626,783	8.8	542,563	8.7
Others	604,284	8.5	436,478	7.0
Subtotal	7,136,568	100.0	6,218,837	100.0
Gross loans and advances to customers	17,135,752		15,136,121	

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

## Loans and advances to customers (i) (Continued)

- (3) The composition of loans and advances to customers by contractual maturity and security type is analyzed as follows:

	31 December 2021			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	2,307,472	860,788	1,824,122	4,992,382
Guaranteed loans	667,336	466,119	777,262	1,910,717
Loans secured by collateral	1,279,772	587,215	6,096,590	7,963,577
Pledged loans	386,734	118,536	1,763,806	2,269,076
<b>Total</b>	<b>4,641,314</b>	<b>2,032,658</b>	<b>10,461,780</b>	<b>17,135,752</b>

	31 December 2020			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Unsecured loans	1,537,763	958,928	1,679,137	4,175,828
Guaranteed loans	619,901	428,989	640,554	1,689,444
Loans secured by collateral	1,062,045	521,244	5,395,327	6,978,616
Pledged loans	623,848	101,553	1,566,832	2,292,233
<b>Total</b>	<b>3,843,557</b>	<b>2,010,714</b>	<b>9,281,850</b>	<b>15,136,121</b>

- (4) Past due loans (ii)

	31 December 2021					
	Up to 30 days	31-90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	7,313	4,388	10,949	4,431	4,318	31,399
Guaranteed loans	5,017	2,953	7,569	9,031	1,876	26,446
Loans secured by collateral	30,388	21,419	29,563	22,740	7,734	111,844
Pledged loans	1,922	959	4,766	4,684	2,901	15,232
<b>Total</b>	<b>44,640</b>	<b>29,719</b>	<b>52,847</b>	<b>40,886</b>	<b>16,829</b>	<b>184,921</b>

	31 December 2020					
	Up to 30 days	31-90 days	91-360 days	361 days to 3 years	Over 3 years	Total
Unsecured loans	5,678	4,645	12,114	2,675	3,526	28,638
Guaranteed loans	10,136	2,890	11,336	9,287	2,020	35,669
Loans secured by collateral	32,138	20,145	33,540	26,513	6,636	118,972
Pledged loans	2,042	554	3,803	5,274	481	12,154
<b>Total</b>	<b>49,994</b>	<b>28,234</b>	<b>60,793</b>	<b>43,749</b>	<b>12,663</b>	<b>195,433</b>

- (ii) When either loan principal or interest is past due by one day in any period, the whole loan is classified as overdue loan.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

##### Loans and advances to customers (i) (Continued)

##### (5) Credit quality of loans and advances to customers

Within the credit-impaired loans and advances, the portions covered and not covered by collaterals held are as follows:

	Year ended 31 December	
	2021	2020
Portion covered	141,243	141,492
Portion not covered	104,539	95,621
<b>Total</b>	<b>245,782</b>	<b>237,113</b>

##### (6) Modification of contractual cash flows

A modification or re-negotiation of a contract between the Group and a counterparty may result in a change to the contractual cash flows without resulting in the derecognition of the financial assets. Such restructuring activities include extended payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement method. The risk of default of such assets after modification is assessed at the reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition, when the modification is not substantial and so does not result in derecognition of the original asset. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated and the related gain or loss is recognized in profit and loss. The gross carrying amount of the financial asset is determined based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate.

The Group monitors the subsequent performance of modified assets. The Group may determine that the credit risk has significantly improved after modified, so that the assets are moved from Stage 3 or Stage 2 to Stage 1, and the impairment allowance is measured at an amount equal to the 12-month ECL instead of the lifetime ECL.

Rescheduled loan is a loan which the contractual terms were renegotiated between the Group and borrowers because of deterioration in borrowers' financial position, or the inability to meet borrowers' original repayment schedule. Rescheduled loans and advances of the Group as at 31 December 2021 amounted to RMB18,307 million (31 December 2020: RMB14,546 million).

During the period ended 31 December 2021, as a result of bankruptcy reorganization and equity for debt, the Group recognized ordinary shares upon renegotiation of RMB1,984 million (31 December 2020: RMB1,649 million). The loss associated with these bankruptcy reorganization and equity for debt was not significant.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.1 Credit risk (Continued)

## Debt instruments

Credit quality of debt instruments

- (1) Analysis of the expected credit loss stages of debt instrument investments at amortized cost and other debt instruments at fair value through other comprehensive income were disclosed in Notes IV18.2 and 18.3, respectively.
- (2) Debt instruments analyzed by credit rating

The Group adopts a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities portfolio held. The Group classified the credit risk levels of financial assets measured by ECL into "Low" (credit risk in good condition), "Medium" (increased credit risk), and "High" (credit risk in severe condition), based on the quality of assets. The credit risk level is used for the purpose of the Group's internal credit risk management. "Low" refers to assets with good credit quality. There is no sufficient reason to doubt that the assets are not expected to fulfill its contractual obligation to repay or if there is any other behaviors breaching the debt contracts that would significantly impact the repayment of debt according to contract terms. "Medium" refers to assets facing obvious negative factors impacting its repayment capacity, but not yet have non-repayment behaviors. "High" refers to non-repayment according to the debt contract terms, or other behaviors breaching the debt contracts and having significant impact on the repayment of debt according to contract terms.

The carrying amounts of debt instruments investments at amortized cost and other debt instrument investments at fair value through other comprehensive income analyzed by their credit rating as at the end of the reporting period are as follows (ii):

Credit grade	Notes	As at 31 December 2021			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		4,807,834	—	—	4,807,834
— Public sector and quasi-governments		1,787,588	—	—	1,787,588
— Financial institutions		511,253	1,218	—	512,471
— Corporates	(ii)	209,339	253	32	209,624
Special government bond		94,122	—	—	94,122
Receivable from the MOF		324,619	—	—	324,619
Others		28,389	548	18	28,955
<b>Total</b>		<b>7,763,144</b>	<b>2,019</b>	<b>50</b>	<b>7,765,213</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.1 Credit risk (Continued)

###### Debt instruments (Continued)

###### Credit quality of debt instruments (Continued)

###### (2) Debt instruments analyzed by credit rating (Continued)

Credit grade	Notes	As at 31 December 2020			Total
		Low	Medium	High	
Debt securities issued by					
— Governments		4,288,607	—	—	4,288,607
— Public sector and quasi-governments		1,590,893	—	—	1,590,893
— Financial institutions		658,182	2,580	—	660,762
— Corporates	(ii)	247,717	4,796	66	252,579
Special government bond		94,125	—	—	94,125
Receivable from the MOF		316,656	—	—	316,656
Others		31,500	528	9	32,037
<b>Total</b>		<b>7,227,680</b>	<b>7,904</b>	<b>75</b>	<b>7,235,659</b>

(i) The ratings as at 31 December 2021 and 31 December 2020 were internal ratings obtained from the Group, financial assets at fair value through profit or loss was not included in the credit grade table as at 31 December 2021 and 31 December 2020.

(ii) As at 31 December 2021, the ratings of super short-term commercial papers of the Group amounted to RMB3,634 million (31 December 2020: RMB341 million) included in corporate bonds above are based on issuer rating for this credit risk analysis.

##### 44.2 Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that an enterprise will encounter difficulty in meeting obligations that are settled by delivering cash or another financial asset.

The Group's Assets and Liabilities Management Department manages its liquidity risk through:

- Optimizing asset and liability structure;
- Maintaining stability of deposit base;
- Making projections of future cash flows, and evaluating the appropriate liquid asset position;
- Maintaining an efficient internal funds transfer mechanism within the Group; and
- Performing stress testing on a regular basis.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.2 Liquidity risk (Continued)

## Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:

	31 December 2021								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	-	175,620	-	944	-	-	-	2,148,842	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	-	78,385	29,425	41,606	57,200	11,884	-	-	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	181,508	115,957	132,768	14,975	1,736	-	446,544
Derivative financial assets	-	-	4,284	4,770	5,233	3,688	3	-	21,578
Financial assets held under resale agreements	3,872	-	810,227	20,738	2,800	-	-	-	837,637
Loans and advances to customers	16,555	-	661,910	817,875	3,243,507	3,371,483	8,343,173	-	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	-	4,721	19,554	11,609	81,376	38,219	175,922	128,840	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	394	-	57,670	111,377	593,026	2,740,193	2,869,862	-	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	32	-	36,490	72,814	294,752	611,990	377,413	4,589	1,397,280
Other financial assets	1,836	67,612	309	3,442	959	54	98	3,571	77,881
<b>Total financial assets</b>	<b>22,689</b>	<b>326,338</b>	<b>1,801,377</b>	<b>1,200,332</b>	<b>4,415,621</b>	<b>6,792,486</b>	<b>11,768,207</b>	<b>2,281,842</b>	<b>28,608,892</b>
Borrowings from central banks	-	(32)	(49,889)	(31,806)	(563,870)	(1,616)	-	-	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(1,105,856)	(28,658)	(139,121)	(139,143)	(209,588)	-	-	(1,622,364)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(106,957)	(92,779)	(80,218)	(6,394)	(4,766)	-	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	-	(15,860)
Derivative financial liabilities	-	-	(3,938)	(4,255)	(7,643)	(3,305)	(216)	-	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(18,841)	(6,877)	(9,156)	(1,159)	-	-	(36,033)
Due to customers	-	(12,386,137)	(603,855)	(1,303,745)	(3,209,263)	(4,388,038)	(16,089)	-	(21,907,127)
Debt securities issued	-	-	(84,856)	(277,220)	(723,814)	(126,768)	(294,999)	-	(1,507,657)
Other financial liabilities	-	(187,376)	(4,484)	(7,818)	(11,122)	(42,500)	(53,212)	(2,038)	(318,543)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>(13,695,047)</b>	<b>(901,458)</b>	<b>(1,863,604)</b>	<b>(4,844,229)</b>	<b>(4,775,368)</b>	<b>(379,496)</b>	<b>(2,038)</b>	<b>(25,465,241)</b>
<b>Net position</b>	<b>22,689</b>	<b>(13,368,709)</b>	<b>899,919</b>	<b>(663,272)</b>	<b>(428,608)</b>	<b>2,017,118</b>	<b>11,388,711</b>	<b>2,279,803</b>	<b>2,143,651</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.2 Liquidity risk (Continued)

Analysis of the remaining contractual maturity of financial assets and financial liabilities  
(Continued)

The tables below summarize the maturity analysis of financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities based on the carrying amount at the end of each reporting period:  
(Continued)

	31 December 2020								Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	
Cash and balances with central banks	-	116,773	11,869	4,322	12,853	-	-	2,291,658	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	-	86,976	17,494	57,867	258,811	13,037	-	-	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	17	-	209,386	155,901	151,016	29,328	1,300	-	546,948
Derivative financial assets	-	-	9,931	14,614	34,987	2,375	30	-	61,937
Financial assets held under resale agreements	3,689	-	755,438	33,315	23,764	-	-	-	816,206
Loans and advances to customers	20,062	-	543,994	812,515	3,009,584	2,858,843	7,307,436	-	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	5	11,416	40,928	61,053	138,374	107,775	100,896	122,622	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	5	-	48,499	100,327	471,210	2,721,956	2,342,223	-	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	39,377	44,870	352,924	723,392	990,876	3,931	1,555,370
Other financial assets	3,070	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	101,562
<b>Total financial assets</b>	<b>26,848</b>	<b>306,822</b>	<b>1,678,136</b>	<b>1,285,582</b>	<b>4,455,144</b>	<b>6,456,830</b>	<b>10,142,848</b>	<b>2,420,995</b>	<b>26,773,205</b>
Borrowings from central banks	-	(30)	(57,653)	(44,542)	(634,131)	(801)	-	-	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(930,759)	(81,439)	(126,179)	(38,640)	(217,499)	-	-	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(187,137)	(104,911)	(88,924)	(2,391)	(7,297)	-	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(13,725)	(9,540)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,817)
Derivative financial liabilities	-	-	(8,719)	(11,101)	(39,995)	(4,411)	(1,856)	-	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(84,786)	(6,920)	(16,877)	(512)	-	-	(109,195)
Due to customers	-	(11,911,912)	(554,505)	(1,256,439)	(2,955,410)	(3,672,501)	(12,134)	-	(20,372,901)
Debt securities issued	-	-	(113,725)	(360,635)	(456,191)	(88,196)	(353,098)	-	(1,371,845)
Other financial liabilities	-	(241,413)	(1,562)	(2,318)	(9,317)	(27,304)	(63,812)	(5,540)	(350,466)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>(13,107,839)</b>	<b>(1,099,066)</b>	<b>(1,913,045)</b>	<b>(4,239,689)</b>	<b>(4,013,845)</b>	<b>(436,597)</b>	<b>(9,762)</b>	<b>(24,819,841)</b>
<b>Net position</b>	<b>26,848</b>	<b>(12,801,017)</b>	<b>579,070</b>	<b>(627,463)</b>	<b>215,455</b>	<b>2,442,985</b>	<b>9,706,251</b>	<b>2,411,233</b>	<b>1,953,362</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.2 Liquidity risk (Continued)

## Analysis of the undiscounted contractual cash flows

Assets available to meet obligations related to the Group's liabilities and outstanding credit commitments primarily include cash and balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets at fair value through profit or loss, and financial assets held under resale agreements. In the normal course of business, the majority of customer deposits repayable on demand or on maturity are expected to be retained. In addition, the Group is able to sell the other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income to repay matured liabilities, if necessary.

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period:

	31 December 2021								
	Past due	On demand	Less than 3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	Undated	Total	
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central banks	-	175,620	-	944	-	-	2,144,842	2,321,406	
Deposits with banks and other financial institutions	-	79,306	29,581	42,282	57,883	12,424	-	221,676	
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-	-	181,457	118,182	134,679	16,303	1,840	454,381	
Financial assets held under resale agreements	3,915	-	813,408	20,849	2,825	-	-	840,997	
Loans and advances to customers	66,076	-	733,902	981,574	1,956,763	5,475,868	12,475,078	23,690,261	
Financial assets at fair value through profit or loss	-	4,721	19,856	12,128	88,156	64,095	196,609	514,405	
Debt instrument investments at amortized cost	1,269	-	58,718	118,783	706,909	3,315,201	3,548,575	7,749,455	
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	119	-	36,686	71,474	316,861	681,180	435,749	1,538,666	
Other financial assets	3,821	70,332	362	3,456	992	53	98	82,733	
<b>Total non-derivative financial assets</b>	<b>75,200</b>	<b>330,179</b>	<b>1,875,570</b>	<b>1,371,582</b>	<b>1,265,069</b>	<b>5,575,134</b>	<b>16,658,349</b>	<b>37,433,981</b>	
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Borrowings from central banks	-	(32)	(49,991)	(32,020)	(678,145)	(1,597)	-	(761,785)	
Deposits from banks and other financial institutions	-	(1,105,856)	(29,446)	(146,548)	(146,482)	(229,627)	-	(1,651,951)	
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(106,990)	(91,027)	(80,847)	(7,283)	(4,967)	(293,114)	
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(15,646)	-	-	-	-	(214)	(15,860)	
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(18,848)	(6,898)	(9,172)	(1,162)	-	(36,080)	
Due to customers	-	(12,386,137)	(604,386)	(1,308,615)	(1,255,950)	(4,683,792)	(19,066)	(22,257,966)	
Debt securities issued	-	-	(84,971)	(278,957)	(740,163)	(182,648)	(331,812)	(1,817,951)	
Other financial liabilities	-	(187,376)	(4,553)	(7,854)	(11,313)	(43,000)	(63,288)	(319,423)	
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>(13,695,947)</b>	<b>(899,185)</b>	<b>(1,867,919)</b>	<b>(4,802,072)</b>	<b>(5,148,309)</b>	<b>(418,547)</b>	<b>(26,954,138)</b>	
<b>Net position</b>	<b>75,200</b>	<b>(13,365,768)</b>	<b>976,385</b>	<b>(496,337)</b>	<b>342,997</b>	<b>4,426,825</b>	<b>16,240,002</b>	<b>10,479,843</b>	

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.2 Liquidity risk (Continued)

##### Analysis of the undiscounted contractual cash flows (Continued)

The tables below present the undiscounted cash flows of non-derivative financial assets and financial liabilities by remaining contractual maturities at the end of each reporting period: (Continued)

	31 December 2020							Undated	Total
	Past due	On demand	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years		
<b>Non-derivative financial assets</b>									
Cash and balances with central banks	-	116,773	11,869	4,312	12,653	-	-	2,291,658	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	-	86,976	17,515	58,080	263,316	14,419	-	-	440,316
Placements with and loans to banks and other financial institutions	17	-	211,242	158,751	154,809	30,258	1,308	-	556,385
Financial assets held under resale agreements	3,689	-	758,771	31,440	23,928	-	-	-	819,828
Loans and advances to customers	82,234	-	615,894	949,240	3,596,570	4,669,491	11,070,548	-	20,983,977
Financial assets at fair value through profit or loss	5	11,416	41,369	62,296	147,124	134,878	124,902	126,481	648,471
Debt instrument investments at amortized cost	443	-	63,769	128,789	595,532	3,187,505	2,887,451	-	6,863,489
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	-	-	41,424	49,569	384,091	798,307	442,817	2,784	1,719,012
Other financial assets	-	91,657	1,220	798	1,821	125	87	2,784	98,492
<b>Total non-derivative financial assets</b>	<b>86,388</b>	<b>306,822</b>	<b>1,763,073</b>	<b>1,445,305</b>	<b>5,179,854</b>	<b>8,834,963</b>	<b>14,527,113</b>	<b>2,423,707</b>	<b>34,567,245</b>
<b>Non-derivative financial liabilities</b>									
Borrowings from central banks	-	(30)	(57,653)	(44,848)	(647,586)	(790)	-	-	(752,907)
Deposits from banks and other financial institutions	-	(930,759)	(81,706)	(126,901)	(42,211)	(235,630)	-	-	(1,417,207)
Placements from banks and other financial institutions	-	-	(187,271)	(105,240)	(89,826)	(3,444)	(7,850)	-	(393,631)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	(13,725)	(9,543)	-	(100)	(230)	-	(4,222)	(27,820)
Financial assets sold under repurchase agreements	-	-	(87,891)	(6,929)	(17,032)	(516)	-	-	(112,368)
Due to customers	-	(11,922,145)	(555,122)	(1,263,386)	(2,998,616)	(3,939,672)	(14,892)	-	(20,891,643)
Debt securities issued	-	-	(113,895)	(364,892)	(478,222)	(163,736)	(398,939)	-	(1,519,684)
Other financial liabilities	-	(241,177)	(1,562)	(2,321)	(9,368)	(27,800)	(63,212)	(5,540)	(352,980)
<b>Total non-derivative financial liabilities</b>	<b>-</b>	<b>(13,107,836)</b>	<b>(1,094,643)</b>	<b>(1,912,517)</b>	<b>(4,282,971)</b>	<b>(4,371,818)</b>	<b>(484,693)</b>	<b>(9,762)</b>	<b>(25,264,240)</b>
<b>Net position</b>	<b>86,388</b>	<b>(12,801,014)</b>	<b>668,430</b>	<b>(467,212)</b>	<b>896,883</b>	<b>4,463,165</b>	<b>14,042,420</b>	<b>2,413,945</b>	<b>9,303,005</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.2 Liquidity risk (Continued)

###### Derivative cash flows

###### Derivatives settled on a net basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's net derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2021					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives on a net basis	650	512	448	(101)	—	1,509

	31 December 2020					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives on a net basis	(18)	(120)	(39)	(2,203)	(1,018)	(3,398)

###### Derivatives settled on a gross basis

The tables below present the undiscounted contractual cash flows of the Group's gross derivative positions based on their remaining contractual maturities:

	31 December 2021					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	356,369	441,786	354,719	88,158	751	1,241,783
— Cash outflow	(352,649)	(439,862)	(353,358)	(68,759)	(1,000)	(1,215,628)
<b>Total</b>	<b>3,720</b>	<b>1,924</b>	<b>1,361</b>	<b>19,399</b>	<b>(249)</b>	<b>26,155</b>

	31 December 2020					Total
	Less than 1 month	1-3 months	3-12 months	1-5 years	Over 5 years	
Derivatives settled on a gross basis						
— Cash inflow	529,178	530,154	1,540,225	51,085	—	2,650,642
— Cash outflow	(527,974)	(526,854)	(1,545,117)	(50,938)	—	(2,650,883)
<b>Total</b>	<b>1,204</b>	<b>3,300</b>	<b>(4,892)</b>	<b>147</b>	<b>—</b>	<b>(241)</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.2 Liquidity risk (Continued)

###### Off-balance sheet items

The off-balance sheet items primarily include loan commitments, bank acceptances, credit card commitments, guarantees and letters of guarantee and letters of credit. The tables below summarize the amounts of credit commitments by remaining maturity. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	31 December 2021			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	85,271	177,371	197,258	459,900
Bank acceptances	414,934	–	–	414,934
Credit card commitments	743,594	–	–	743,594
Guarantee and letters of guarantee	153,029	135,151	16,058	304,238
Letters of credit	162,515	2,738	386	165,639
<b>Total</b>	<b>1,559,343</b>	<b>315,260</b>	<b>213,702</b>	<b>2,088,305</b>

	31 December 2020			
	Less than 1 year	1 to 5 years	Over 5 years	Total
Loan commitments	277,152	387,315	952,811	1,617,278
Bank acceptances	429,841	–	–	429,841
Credit card commitments	695,183	–	–	695,183
Guarantee and letters of guarantee	135,533	118,620	10,493	264,646
Letters of credit	157,942	4,414	–	162,356
<b>Total</b>	<b>1,695,651</b>	<b>510,349</b>	<b>963,304</b>	<b>3,169,304</b>

##### 44.3 Market risk

Market risk represents the potential loss arising from changes in market rates of interest and foreign exchange, as well as commodity and equity prices. Market risk arises from both the Group's proprietary positions and customer driven transactions, in both cases related to on-and off-balance sheet activities.

The Group is primarily exposed to interest rate risk through corporate, personal banking and treasury operations. Interest rate risk is inherent in many of the Group's businesses and this situation is common among large banks. It fundamentally arises through mismatches between the maturity and re-pricing dates of interest-earning assets and interest-bearing liabilities.

Foreign exchange rate risk is the potential loss related to changes in foreign exchange rates affecting the translation of foreign currency denominated monetary assets and liabilities. The risk of loss results from movements in foreign currency exchange rates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.3 Market risk (Continued)

The Group is also exposed to commodity risk, primarily related to gold and other precious metals. The risk of loss results from movements in commodity price. The Group manages the risk related to gold price together with foreign exchange rate risk.

The Group has determined that the levels of market risk related to changes in equity prices and commodity prices other than gold, with respect to the related exposures in its trading and investment portfolios, are immaterial.

##### *Segregation of Trading Book and Banking Book*

To enhance the effectiveness of market risk management, as well as the accuracy of determining the levels of regulatory capital required related to market risk, the Group segregates assets and liabilities, both on-and off-balance sheet, into either the trading book or banking book. The trading book is comprised of financial instruments and commodity positions held for trading or risk hedging. Any other positions are included in the banking book.

##### *Market Risk Management for Trading Book*

The Group manages market risk in the trading book through methodologies that include Value at Risk (VaR), monitoring and management of established limits, sensitivity analysis, duration analysis, exposure analysis and stress testing.

Based on changes in the external market and business operations, the Group formulates annual treasury trading, investment business and market risk management policies, and further clarifies the basic policies to be followed for bond trading and derivatives trading, as well as risk control requirements such as exposure and duration. The limit indicator system with VaR as the core, and the market risk management system is used to realize the measurement and monitoring of market risk in the trading book.

The Bank has adopted an historical simulation method, with a confidence level of 99% based on holding period of 1 day and historical data for 250 days to calculate the VaR of the trading book, which includes the Head Office, domestic branches and overseas branches. Based on the differences between domestic and overseas markets, the Bank selected applicable parameters for model and risk factors in order to reflect the actual market risk levels. The Bank verified the accuracy and reliability of market risk measurements through data analysis, parallel modeling and back-testing of the market risk measurements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.3 Market risk (Continued)

##### Market Risk Management for Trading Book (Continued)

VaR Analysis for the Trading Book

##### Bank

	Note	2021			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		53	67	99	36
Exchange rate risk	(1)	149	190	289	35
Commodity risk		44	83	136	21
Overall VaR		150	210	307	87

##### Bank

		2020			
		At the end of the year	Average	Maximum	Minimum
Interest rate risk		59	88	164	52
Exchange rate risk	(1)	28	165	213	28
Commodity risk		62	75	120	9
Overall VaR		87	232	362	87

The Bank calculates VaR for its trading book (excluding RMB foreign currency settlement contracts with customers under relevant regulations). The Bank conducts stress testing for its trading book quarterly. The specific areas subject to this testing include the major areas of exposure, such as bonds, interest rate derivatives, foreign exchange derivatives and precious metal. The stress testing uses a range of scenarios, to assess the potential impact on profit and loss.

(1) VaR related to gold is recognized as a component of foreign exchange rate risk.

##### Market Risk Management for Banking Book

The Group manages market risk related to the banking book by consistently applying techniques across the Group that include exposure limit management, stress testing, scenario analysis and gap analysis.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.3 Market risk (Continued)

###### *Market Risk Management for Banking Book (Continued)*

###### *Interest Rate Risk Management*

Interest rate risk refers to the risk that the adverse changes in interest rate levels and maturity structures will cause the Bank's book value to suffer losses. The Bank's book interest rate risk mainly comes from the mismatch of maturity or repricing periods of interest-sensitive assets and liabilities in the Bank's book and the inconsistent changes in the benchmark interest rate on which assets and liabilities are based.

Since the People's Bank of China's LPR reform, the Bank has implemented relevant policies in accordance with regulatory requirements, promoted business system transformation, modified system loan contracts, improved internal and external interest rate pricing mechanisms, strengthened staff training for branches, comprehensively promoted LPR applications, and basically realized the entire system. The entire process of loan pricing applies LPR pricing. After the People's Bank of China reforms LPR, the connection between the benchmark interest rate on loans and the market interest rate will be closer, and the frequency and amplitude of volatility will increase relatively. To this end, the Bank strengthened the monitoring and prejudgment of the external interest rate environment, adjusted internal and external pricing strategies in a timely manner, optimized the asset and liability product structure and maturity structure, and proactively adjusted the risk structure to reduce the economic value and overall impact of interest rate changes. The adverse impact of earnings. During the reporting period, the Bank's interest rate risk level was generally stable, and all quota indicators were controlled within the scope of regulatory requirements and management objectives.

###### *Foreign Exchange Rate Risk Management*

Foreign exchange rate risk relates to the mismatch of foreign currency denominated monetary assets and liabilities, and the potential loss related to changes in foreign exchange rates, which largely arises through operational activities.

The Group performs monitoring and sensitivity analysis of foreign exchange rate risk exposure, manages the mismatch of foreign currency denominated assets and liabilities to effectively manage foreign exchange rate risk exposure within acceptable limits.

###### *Market Risk Exposure Limit Management*

Market risk exposure limits are classified as either directive limits or indicative limits, based on the type of effectiveness, including position limits, stop-loss limits, VaR limits, and stress testing limits.

The Group is committed to continuous improvement of its market risk exposure limit management. The Group establishes exposure limits reflecting its risk appetite and continuously refines the categorization of market risk exposure limits. Further, it regularly monitors, reports, refines, and implements improvements to the market risk exposure limit process.

###### *Foreign exchange rate risk*

The Group primarily conducts its business activities in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a lesser extent, other currencies.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.3 Market risk (Continued)

## Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows:

	31 December 2021				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,241,015	61,233	1,142	18,016	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	148,782	49,451	2,561	17,706	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	152,884	218,378	43,509	32,173	446,944
Derivative financial assets	18,053	1,175	1,805	945	21,978
Financial assets held under resale agreements	837,637	—	—	—	837,637
Loans and advances to customers	15,985,155	344,323	60,014	65,011	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	446,980	10,933	677	1,651	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	6,307,943	49,929	9,991	4,659	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,151,033	197,730	2,756	45,761	1,397,280
Other financial assets	69,258	5,315	2,528	780	77,881
<b>Total financial assets</b>	<b>27,358,740</b>	<b>938,467</b>	<b>124,983</b>	<b>186,702</b>	<b>28,608,892</b>
Borrowings from central banks	(745,597)	—	—	(1,616)	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,572,836)	(17,571)	(24,877)	(7,082)	(1,622,366)
Placements from banks and other financial institutions	(67,315)	(178,291)	(26,842)	(18,657)	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(15,860)	—	—	—	(15,860)
Derivative financial liabilities	(14,397)	(2,290)	(2,164)	(486)	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	(20,302)	(9,950)	—	(5,781)	(36,033)
Due to customers	(21,373,264)	(459,099)	(32,650)	(42,114)	(21,907,127)
Debt securities issued	(1,175,836)	(229,994)	(36,114)	(65,713)	(1,507,657)
Other financial liabilities	(294,746)	(19,984)	(1,508)	(2,305)	(318,543)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>(25,280,153)</b>	<b>(917,179)</b>	<b>(124,155)</b>	<b>(143,754)</b>	<b>(26,465,241)</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>2,078,587</b>	<b>21,288</b>	<b>828</b>	<b>42,948</b>	<b>2,143,651</b>
<b>Net notional amount of derivatives</b>	<b>154,772</b>	<b>8,789</b>	<b>23,045</b>	<b>(35,288)</b>	<b>151,318</b>
<b>Loan commitments and financial guarantee contracts</b>	<b>1,799,496</b>	<b>245,491</b>	<b>10,216</b>	<b>33,102</b>	<b>2,088,305</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.3 Market risk (Continued)

##### Foreign exchange rate risk (Continued)

The composition of all financial assets and liabilities at the end of each reporting period analyzed by currency is as follows: (Continued)

	31 December 2020				Total
	RMB	USD (RMB equivalent)	HKD (RMB equivalent)	Other currencies (RMB equivalent)	
Cash and balances with central banks	2,365,609	54,151	1,296	16,219	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	363,597	50,938	2,393	17,257	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	293,880	185,248	38,894	28,926	546,948
Derivative financial assets	56,666	1,084	45	4,142	61,937
Financial assets held under resale agreements	816,206	–	–	–	816,206
Loans and advances to customers	14,076,068	351,117	52,231	73,017	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	552,067	11,165	6,856	12,981	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	5,617,868	58,301	4,271	3,780	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,309,570	206,292	2,518	36,990	1,555,370
Other financial assets	84,200	10,622	3,415	3,325	101,562
<b>Total financial assets</b>	<b>25,535,731</b>	<b>928,918</b>	<b>111,919</b>	<b>196,637</b>	<b>26,773,205</b>
Borrowings from central banks	(735,900)	–	–	(1,261)	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,336,474)	(26,379)	(20,775)	(10,888)	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	(136,469)	(200,492)	(32,327)	(21,372)	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(27,817)	–	–	–	(27,817)
Derivative financial liabilities	(4,367)	(60,268)	(257)	(390)	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	(83,009)	(18,995)	–	(7,191)	(109,195)
Due to customers	(19,873,361)	(430,007)	(33,570)	(35,963)	(20,372,901)
Debt securities issued	(1,065,150)	(216,330)	(26,198)	(64,167)	(1,371,845)
Other financial liabilities	(310,910)	(32,108)	(2,399)	(5,049)	(350,466)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>(23,573,457)</b>	<b>(984,579)</b>	<b>(115,526)</b>	<b>(146,281)</b>	<b>(24,819,843)</b>
<b>Net on-balance sheet position</b>	<b>1,962,274</b>	<b>(55,661)</b>	<b>(3,607)</b>	<b>50,356</b>	<b>1,953,362</b>
<b>Net notional amount of derivatives</b>	<b>138,397</b>	<b>34,139</b>	<b>19,124</b>	<b>(30,638)</b>	<b>161,022</b>
<b>Loan commitments and financial guarantee contracts</b>	<b>2,893,041</b>	<b>236,335</b>	<b>7,914</b>	<b>32,014</b>	<b>3,169,304</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.3 Market risk (Continued)

## Foreign exchange rate risk (Continued)

The table below indicates the potential effect on profit before tax and other comprehensive income arising from a 5% appreciation or depreciation of RMB spot and forward foreign exchange rates against a basket of all other currencies on the net positions of foreign currency monetary assets and liabilities and derivative instruments in the consolidated statement of financial position.

RMB	31 December 2021		31 December 2020	
	Profit before tax	Other comprehensive income	Profit before tax	Other comprehensive income
5% appreciation	(3,317)	186	(2,433)	(462)
5% depreciation	3,317	(186)	2,433	462

The effect on profit before tax and other comprehensive income is calculated based on the assumption that the Group's foreign currency sensitive exposures and foreign currency derivative instruments net position at the end of each reporting period remain unchanged. The Group mitigates its foreign exchange rate risk through active management of its foreign currency exposures and the appropriate use of derivative instruments, based on management expectation of future foreign currency exchange rate movements. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, nor any further actions that could be taken by management to mitigate the effect of foreign exchange differences. Therefore, the sensitivity analysis above may differ from actual results occurring through changes in foreign exchange rates.

## Interest rate risk

The Group's interest rate risk arises from the mismatches between contractual maturities or repricing dates of interest-generating assets and interest-bearing liabilities, as well as the inconsistent variations in the benchmark interest rate on which the assets and liabilities are based. The Group's interest-generating assets and interest-bearing liabilities are primarily denominated in RMB. The PBOC stipulated the benchmark interest rate for RMB deposits. The deposit interest rate floating ceiling was removed by the PBOC with effect from 24 December 2015 for commercial banks. Since 16 August 2019, the PBOC established RMB Loan Prime Rate to replace RMB benchmark interest rates for loan as a pricing benchmark of new loan whereby financial institutions are in a position to price their loans based on credit risk, commercial and market factors.

The Group manages its interest rate risk by:

- Strengthen the pre-judgment of the situation and analyze the macroeconomic factors that may affect the LPR interest rate, the benchmark deposit interest rate and the market interest rate;
- Strengthen strategy transmission and optimize the repricing term structure of interest-earning assets and interest-bearing liabilities;
- Implement limit management to control the impact of interest rate changes on the economic value and overall income of bank books within the limits.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.3 Market risk (Continued)

## Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period.

	31 December 2021						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,032,222	-	-	-	-	289,184	2,321,406
Deposits with banks and other financial institutions	102,908	41,099	56,447	11,503	-	6,543	218,500
Placements with and loans to banks and other financial institutions	182,417	116,368	132,215	14,866	-	1,078	446,944
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	21,978	21,978
Financial assets held under resale agreements	809,716	20,666	2,786	-	-	4,469	837,637
Loans and advances to customers	4,316,155	2,451,794	8,483,615	709,928	453,690	39,321	16,454,503
Financial assets at fair value through profit or loss	18,736	16,130	84,068	32,078	156,612	152,617	460,241
Debt instrument investments at amortized cost	57,004	104,328	543,312	2,676,021	2,869,265	122,592	6,372,522
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	64,522	96,496	277,788	566,997	372,294	19,183	1,397,280
Other financial assets	-	-	-	-	-	77,881	77,881
<b>Total financial assets</b>	<b>7,583,680</b>	<b>2,846,881</b>	<b>9,580,231</b>	<b>4,011,393</b>	<b>3,851,861</b>	<b>734,846</b>	<b>28,508,892</b>
Borrowings from central banks	(48,518)	(31,000)	(659,796)	(1,263)	-	(6,636)	(747,213)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,127,742)	(138,506)	(138,393)	(205,554)	-	(12,171)	(1,622,366)
Placements from banks and other financial institutions	(106,779)	(99,692)	(78,797)	(3,046)	(1,295)	(1,496)	(291,105)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	-	-	-	-	(214)	(15,646)	(15,860)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(19,337)	(19,337)
Financial assets sold under repurchase agreements	(18,838)	(6,871)	(9,147)	(1,157)	-	(20)	(36,033)
Due to customers	(12,926,709)	(1,254,524)	(3,120,029)	(4,240,028)	(16,046)	(349,797)	(21,907,127)
Debt securities issued	(94,101)	(294,188)	(701,558)	(114,560)	(294,995)	(8,251)	(1,507,657)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(318,543)	(318,543)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>(14,322,681)</b>	<b>(1,824,781)</b>	<b>(4,707,720)</b>	<b>(4,565,608)</b>	<b>(312,554)</b>	<b>(731,897)</b>	<b>(26,465,241)</b>
<b>Interest rate gap</b>	<b>(6,739,001)</b>	<b>1,022,100</b>	<b>4,872,511</b>	<b>(554,215)</b>	<b>3,539,307</b>	<b>2,949</b>	<b>2,143,651</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.3 Market risk (Continued)

##### Interest rate risk (Continued)

The tables below summarize the contractual maturity or re-pricing date, whichever is earlier, of the Group's financial assets and liabilities at the end of each reporting period. (Continued)

	31 December 2020						Total
	Less than 1 month	1 to 3 months	3 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Non-interest bearing	
Cash and balances with central banks	2,158,126	3,294	12,653	-	-	263,202	2,437,275
Deposits with banks and other financial institutions	99,175	57,083	256,632	13,037	-	8,258	434,185
Placements with and loans to banks and other financial institutions	210,779	156,519	149,070	28,830	-	1,750	546,948
Derivative financial assets	-	-	-	-	-	61,937	61,937
Financial assets held under resale agreements	755,066	33,616	22,967	-	-	4,555	816,206
Loans and advances to customers	4,117,253	2,171,094	7,121,297	619,431	489,037	34,321	14,552,433
Financial assets at fair value through profit or loss	40,569	68,013	142,140	100,054	93,128	139,165	583,069
Debt instrument investments at amortized cost	63,386	119,236	463,453	2,617,463	2,310,470	110,212	5,684,220
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	78,606	83,737	343,781	648,946	380,632	19,666	1,555,370
Other financial assets	-	-	-	-	-	101,562	101,562
<b>Total financial assets</b>	<b>7,522,964</b>	<b>2,692,592</b>	<b>8,511,993</b>	<b>4,027,761</b>	<b>3,273,267</b>	<b>744,628</b>	<b>26,773,205</b>
Borrowings from central banks	(55,900)	(43,676)	(629,737)	(803)	-	(7,045)	(737,161)
Deposits from banks and other financial institutions	(1,009,086)	(123,822)	(33,256)	(213,122)	-	(15,220)	(1,394,516)
Placements from banks and other financial institutions	(187,801)	(109,893)	(90,775)	-	(1,199)	(992)	(390,660)
Financial liabilities at fair value through profit or loss	(9,532)	-	(100)	(230)	-	(17,955)	(27,817)
Derivative financial liabilities	-	-	-	-	-	(65,282)	(65,282)
Financial assets sold under repurchase agreements	(84,777)	(6,914)	(16,966)	(512)	-	(26)	(109,195)
Due to customers	(12,399,566)	(1,216,463)	(2,875,560)	(3,555,434)	(12,129)	(313,749)	(20,372,901)
Debt securities issued	(137,270)	(373,181)	(444,048)	(63,081)	(344,953)	(9,312)	(1,371,845)
Other financial liabilities	-	-	-	-	-	(350,466)	(350,466)
<b>Total financial liabilities</b>	<b>(13,883,932)</b>	<b>(1,873,949)</b>	<b>(4,090,452)</b>	<b>(3,833,182)</b>	<b>(358,281)</b>	<b>(780,047)</b>	<b>(24,819,843)</b>
<b>Interest rate gap</b>	<b>(6,360,968)</b>	<b>818,643</b>	<b>4,421,541</b>	<b>194,579</b>	<b>2,914,986</b>	<b>(35,419)</b>	<b>1,953,362</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

## 44.3 Market risk (Continued)

## Interest rate risk (Continued)

The following table illustrates the potential pre-tax impact, of a parallel upward or downward shift of 100 basis points in relevant interest rate curves on the Group's net Interest Income and other comprehensive income for the next twelve months from the reporting date, based on the Group's positions of interest-earning assets and interest-bearing liabilities at the end of each reporting period. This analysis assumes that interest rates of all maturities move by the same amount, and does not reflect the potential impact of unparallel yield curve movements.

The sensitivity analysis on net interest income is based on reasonably possible changes in interest rates with the assumption that the structure of financial assets and financial liabilities held at the period end remains unchanged, and does not take changes in customer behavior, basis risk or any prepayment options on debt securities into consideration.

The sensitivity analysis on other comprehensive income reflects only the effect of changes in fair value of those financial instruments classified as other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive held, whose fair value changes are recorded as an element of other comprehensive income.

	31 December 2021		31 December 2020	
	Net interest income	Other comprehensive income	Net interest income	Other comprehensive income
+100 basis points	(37,792)	(39,264)	(37,556)	(67,941)
- 100 basis points	37,792	39,264	37,556	67,941

The assumptions do not reflect actions that might be taken under the Group's capital and interest rate risk management policy to mitigate changes to the Group's interest rate risk. Therefore the above analysis may differ from the actual situation.

In addition, the presentation of interest rate sensitivity above is for illustration purposes only, showing the potential impact on net interest income and other comprehensive income of the Group under different parallel yield curve movements, relative to their position at period-end, excluding the derivative positions.

## 44.4 Country Risk

Country risk represents the risk due to changes and incidents occurred in the economy, politics and society of a specific country or region, which results in the borrowers or debtors in that country or region incapable of or unwilling to pay their debts owed to the Bank or otherwise leads to business losses or other losses to the Bank in that country or region.

According to the regulatory requirements of CBIRC, the Group managed country risk through tools and approaches such as country risk rating, limit approval, exposure analysis and stress testing. In the meanwhile, we fully considered the impact of country risk on asset quality, accurately identified, reasonably assessed and prudently estimated the asset loss that may be caused by country risk. Corresponding provisions were also made for country risk impairment.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 44 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

##### 44.5 Insurance risk

The Group engages in its insurance business primarily in Chinese mainland. Insurance risk refers to the financial impact resulting from the unexpected occurrence of insured events. These risks are actively managed by the Group through effective sales management, underwriting control, reinsurance management and claim management. Through effective sales management, the risk of mis-selling could be reduced and the accuracy of information used for underwriting is improved. Through underwriting control, risk of adverse selection could be reduced and moreover differential pricing policy based on the level of each kind of risk could be utilized. Through reinsurance, the Group's insurance capacity could be enhanced and targeted risks could be mitigated. Effective claims management is designed to ensure that insurance payments are controlled according to established criteria.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. The Group conducts experience analysis of mortality rate and surrender rate, in order to improve its risk assessment and as a basis for reasonable estimates.

#### 45 CAPITAL MANAGEMENT

The Group's capital management objectives are as follows:

- maintain an adequate capital base to support the development of its business;
- support the Group's financial stability and profitable growth;
- allocate capital through an efficient and risk based approach to optimize risk-adjusted return to shareholders; and
- safeguard the long-term sustainability of the Group's franchise so that it can continue to provide sufficient shareholder returns and benefits for other stakeholders.

The "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC in 2012 includes, among other things, requirements for minimum capital, capital conservation buffer, additional capital surcharge for systemically important banks, countercyclical buffer and Pillar II capital as follows:

- minimum regulatory requirements for Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio, Tier-one Capital Adequacy Ratio and Capital Adequacy Ratio are 5%, 6% and 8%, respectively;
- capital conservation buffer requires additional 2.5% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- additional capital surcharge for systemically important banks requires additional 1% of Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio;
- should the regulators require countercyclical buffer under particular circumstances or regulators impose additional Pillar II capital requirements for specific banks, these requirements shall be met within the specified time limits.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

In April 2014, the CBIRC officially approved the Group to adopt advanced capital management approach. Within the scope of the approval, the Internal Ratings-Based approach is adopted to Credit Risk-weighted Assets for both retail and non-retail risk exposures, and the Standardized approach for both Operational Risk-weighted Assets and Market Risk-weighted Assets. The CBIRC will determine the parallel run period for the Group, which should last for at least three years. During the parallel run period, the Group should calculate its Capital Adequacy Ratios under the advanced approach and the non-advanced approach, and should conform to the capital floor requirements as stipulated in the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)".

In January 2017, the CBIRC has officially approved the Group to adopt the Internal Models approach to measure its Market Risk-weighted Assets for qualified risk exposures.

Capital adequacy and the utilization of regulatory capital are closely monitored by the Group's management in accordance with the guidelines developed by the Basel Committee and relevant regulations promulgated by the CBIRC. Required information related to capital levels and utilization is filed quarterly with the CBIRC.

The Group's capital adequacy ratio calculated in accordance with the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)" issued by the CBIRC as at the end of the reporting period is as follows:

	Notes	31 December 2021	31 December 2020
Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	11.44%	11.04%
Tier-one Capital Adequacy Ratio	(1)	13.46%	12.92%
Capital Adequacy Ratio	(1)	17.13%	16.59%
Common Equity Tier-one Capital	(2)	2,053,737	1,884,392
Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital	(3)	(11,257)	(9,020)
Net Common Equity Tier-one Capital		2,042,480	1,875,372
Additional Tier-one Capital	(4)	359,881	319,884
Net Tier-one Capital		2,402,361	2,195,256
Tier-two Capital	(5)	655,506	622,668
Net Capital		3,057,867	2,817,924
Risk-weighted Assets	(6)	17,849,566	16,989,668

Pursuant to the "Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)":

- (1) The scope of consolidation related to the calculation of the Group's Capital Adequacy Ratios includes Domestic Institutions, Overseas Institutions and affiliated financial subsidiaries specified in the Regulation.

The Common Equity Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Common Equity Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Tier-one Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Tier-one Capital divided by Risk-weighted Assets. The Capital Adequacy Ratio is calculated as Net Capital divided by Risk-weighted Assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 45 CAPITAL MANAGEMENT (Continued)

- (2) The Group's Common Equity Tier-one Capital includes: ordinary share capital, capital reserve (subject to regulatory limitations), investment revaluation reserve, surplus reserve, general reserve, retained earnings, non-controlling interests (to the extent permitted in the Common Equity Tier-one Capital under the Regulation), and the foreign currency translation reserve.
- (3) The Group's Deductible Items from Common Equity Tier-one Capital include: other intangible assets (excluding land-use rights), and Common Equity Tier-one Capital investments made in financial institutions over which the Group has control but are outside the regulatory consolidation scope for the Capital Adequacy Ratios calculation.
- (4) The Group's Additional Tier-one Capital includes: preference shares issued and non-controlling interests (to the extent permitted in the Additional Tier-one Capital definition under the Regulation).
- (5) The Group's Tier-two Capital includes: Tier-two capital instruments and related premium (to the extent allowed under the Regulation), excessive allowance for loan losses, and minority interests (to the extent permitted in the Tier-two Capital definition under the Regulation).
- (6) Risk-weighted Assets include Credit Risk-weighted Assets, Market Risk-weighted Assets and Operational Risk-weighted Assets.

#### 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The majority of the Group's assets and liabilities in the consolidated statement of financial position are financial assets and financial liabilities. Fair value measurement of non-financial assets and non-financial liabilities do not have a material impact on the Group's financial position and operations, taken as a whole.

The Group does not have any financial assets or financial liabilities subject to non-recurring fair value measurements for the years ended 31 December 2021 and 31 December 2020.

##### 46.1 Valuation technique, input and process

The fair value of the Group's financial assets and financial liabilities are determined as follows:

- If traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities with standard terms and conditions are determined with reference to quoted market bid prices and ask prices, respectively;
- If not traded in active markets, fair values of financial assets and financial liabilities are determined by using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent transaction prices of the same or similar instruments, discounted cash flow analysis and generally accepted pricing models.

The Group has established an independent valuation process for financial assets and financial liabilities. The Financial Accounting Department of head office establishes the valuation models for financial assets and financial liabilities of head office and its branches in China and independently implements the valuation on a regular basis; and the Risk Management Department is responsible for validating the valuation model, the Operations Departments records the accounting for these items. Overseas branches and sub-branches designate departments or personnel that are independent from the front trading office to perform valuation in accordance with the local regulatory requirements and their own department settings.

The board of directors shall be responsible for establishing and improving the internal control system related to the valuation of financial instruments and approving valuation policies.

For the year ended 31 December 2021 and 31 December 2020, there was no significant changes in the valuation techniques or inputs used to determine fair value measurements.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

## 46.2 Fair value hierarchy

The level in which fair value measurement is categorized is determined by the level of the fair value hierarchy of the lowest level input that is significant to the entire fair value measurement:

- Level 1: fair value measurements are those derived from quoted prices (unadjusted) in an active market for identical assets or liabilities;
- Level 2: fair value measurements are those derived from inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly; and
- Level 3: fair value measurements are not based on observable market data.

## 46.3 Financial assets and financial liabilities not measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the carrying amounts and fair values of those financial assets and financial liabilities not measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. Financial assets and financial liabilities for which the carrying amounts approximate fair value, such as balances with central banks, deposits with banks and other financial institutions, placements with and loans to banks and other financial institutions, financial assets held under resale agreements, loans and advances to customers, receivable from the MOF, special government bond, borrowings from central banks, deposits and placements from banks and other financial institutions, due to customers, financial assets sold under repurchase agreements and certificates of deposit issued, interbank certificate of deposits issued and commercial papers issued are not included in the tables below.

	31 December 2021				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
<b>Financial assets</b>					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	5,953,781	6,107,442	32,976	5,961,771	112,695
<b>Financial liabilities</b>					
Bonds issued	428,856	435,680	47,865	387,815	—
	31 December 2020				
	Carrying amount	Fair value	Level 1	Level 2	Level 3
<b>Financial assets</b>					
Debt instrument investments at amortized cost (excluding receivable from the MOF and special government bond)	5,273,439	5,333,755	27,772	5,151,535	154,448
<b>Financial liabilities</b>					
Bonds issued	439,621	441,775	28,749	413,026	—



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

##### 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value.

	31 December 2021			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	20,116	—	20,116
— Interest rate derivatives	—	1,141	—	1,141
— Precious metal contracts	—	721	—	721
Subtotal	—	21,978	—	21,978
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	502,748	—	502,748
Subtotal	—	502,748	—	502,748
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	8,225	119,912	—	128,137
Precious metal contracts	—	21,389	—	21,389
Equity	3,948	1,331	—	5,279
Fund and others	4,261	316	—	4,577
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	154,585	274	154,859
Equity	13,501	12,063	79,112	104,676
Fund and others	251	19,305	19,455	39,011
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	2,273	40	—	2,313
Subtotal	32,459	328,941	98,841	460,241
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	162,072	1,213,723	—	1,375,795
— Others	—	16,896	—	16,896
Equity instruments	1,165	—	3,424	4,589
Subtotal	163,237	1,230,619	3,424	1,397,280
Total assets	195,696	2,084,286	102,265	2,382,247

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

##### 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2021			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(15,646)	—	(15,646)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Liabilities of the controlled structured entities	—	—	(214)	(214)
Subtotal	—	(15,646)	(214)	(15,860)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(14,734)	—	(14,734)
— Interest rate derivatives	—	(2,366)	—	(2,366)
— Precious metal contracts	—	(2,237)	—	(2,237)
Subtotal	—	(19,337)	—	(19,337)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value	—	(52,306)	—	(52,306)
Total liabilities	—	(87,289)	(214)	(87,503)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

## 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Derivative financial assets				
— Exchange rate derivatives	—	58,187	—	58,187
— Interest rate derivatives	—	1,009	—	1,009
— Precious metal contracts	—	2,741	—	2,741
Subtotal	—	61,937	—	61,937
Loans and advances to customers				
— Discounted bills and forfeiting	—	577,997	—	577,997
— Negotiation L/C	—	52	—	52
Subtotal	—	578,049	—	578,049
Financial investment				
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Held for trading				
Bonds	1,257	181,268	—	182,525
Precious metal contracts	—	21,959	—	21,959
Equity	3,912	1,032	—	4,944
Fund and others	14,323	209	—	14,532
— Other financial assets at fair value through profit or loss				
Bonds	—	132,530	1,478	134,008
Equity	1,842	23,561	71,998	97,401
Fund and others	2,998	6,936	18,897	28,831
— Financial assets designated at fair value through profit or loss				
Debt securities	8,750	55,116	—	63,866
Placements with and loans to banks and other financial institutions	—	24,493	3,442	27,935
Others	—	—	7,068	7,068
Subtotal	33,082	447,104	102,883	583,069
Other debt instruments and other equity investments at fair value through other comprehensive income				
Debt instruments				
— Bonds	114,780	1,417,718	—	1,532,498
— Others	—	531	18,410	18,941
Equity instruments	1,222	—	2,709	3,931
Subtotal	116,002	1,418,249	21,119	1,555,370
Total assets	149,084	2,505,339	124,002	2,778,425

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

## 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

The tables below summarize the fair values of the financial assets and financial liabilities measured in the consolidated statement of financial position at their fair value. (Continued)

	31 December 2020			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial liabilities at fair value through profit or loss				
Held for trading				
— Financial liabilities related to precious metals	—	(13,725)	—	(13,725)
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss				
— Placements from banks and other financial institutions by principal guaranteed wealth management	—	—	(9,540)	(9,540)
— Liabilities of the controlled structured entities	(4,222)	—	(230)	(4,452)
— Others	—	(100)	—	(100)
Subtotal	(4,222)	(13,825)	(9,770)	(27,817)
Derivative financial liabilities				
— Exchange rate derivatives	—	(57,756)	—	(57,756)
— Interest rate derivatives	—	(4,357)	—	(4,357)
— Precious metal contracts and others	—	(3,169)	—	(3,169)
Subtotal	—	(65,282)	—	(65,282)
Due to customers				
Due to customers measured at fair value	—	(268,551)	(73,118)	(341,669)
Total liabilities	(4,222)	(347,658)	(82,888)	(434,768)

Substantially all financial instruments classified within Level 2 of the fair value hierarchy are debt investments, currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options, precious metal contracts and structured deposit measured at fair value. Fair value of debt investments denominated in RMB is determined based upon the valuation published by the China Central Depository & Clearing Co., Ltd. Fair value of debt investments denominated in foreign currencies is determined based upon the valuation results published by Bloomberg. The fair value of currency forwards, currency swaps, interest rate swaps, currency options and structured deposit measured at fair value are calculated by applying discounted cash flow analysis or the Black Scholes Pricing Model. The fair value of precious metal contracts that are related to the Group's trading activities is determined with reference to the relevant observable market parameters. All significant inputs are observable in the market.



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

##### 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

Level 3 financial assets of the Group mainly represented underlying assets invested by principal-guaranteed WMPs issued by the Group including placements with and loans to banks and other financial institutions and credit assets. The counterparties of these placements are primarily non-bank financial institutions in Chinese mainland. The credit assets are loans and advances to corporate customers in Chinese mainland. Level 3 financial liabilities largely represented liabilities to the investors of these products. As not all of the inputs needed to estimate the fair value of these assets and liabilities are observable, the Group classified these investment products within Level 3 of the fair value measurement hierarchy. The significant unobservable inputs related to these assets and liabilities are those parameter relating to credit risk, liquidity and discount rate. Management has made assumptions on unobservable inputs based on observed indicators of impairment, significant changes in yield, external credit ratings and comparable credit spreads, but the fair value of these underlying assets and liabilities could be different from those disclosed.

The reconciliation of Level 3 classified financial assets and financial liabilities presented at fair value on the consolidated statement of financial position is as follows:

	2021			
	Financial assets at fair value through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fair value through profit or loss	Due to customers measured at fair value
1 January 2021	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
Purchases	32,827	1,792	-	-
Issues	-	-	-	-
Settlements/disposals/transfer out of level 3	(37,436)	(19,277)	9,570	73,553
Total gain/(loss) recognized in				
— Profit or loss	567	659	(14)	(435)
— Other comprehensive income	-	(869)	-	-
31 December 2021	98,841	3,424	(214)	-
Change in unrealized profit or loss for the period included in profit or loss for assets/liabilities held at the end of the year	783	-	-	-

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 46 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (Continued)

## 46.4 Financial assets and financial liabilities measured at fair value on the consolidated statement of financial position (Continued)

	2020			
	Financial assets at fairvalue through profit or loss	Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	Financial liabilities at fairvalue through profit or loss	Due to customers measured at fairvalue
1 January 2020	96,871	20,569	(6,681)	(306,294)
Purchases	62,943	6,875	(230)	—
Issues	—	—	(185,640)	(1,155,477)
Settlements/disposals	(57,086)	(6,406)	183,361	1,395,128
Total loss/(gain) recognized in				
— Profit or loss	155	108	(580)	(6,475)
— Other comprehensive income	—	(27)	—	—
31 December 2020	102,883	21,119	(9,770)	(73,118)
Change in unrealized loss/(gain) for the period included in profit or loss for assets/ liabilities held at the end of the year	899	—	(100)	—

In level 3 of the fair value hierarchy, total gains or losses included in profit or loss for the period are presented in net gain/(loss) on financial investments (Note IV 4) of the consolidated income statement.

## 47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

## 47.1 Profit appropriation

- (1) On 26 January 2022, pursuant to the resolutions of the Board of Directors' meeting, a cash dividend at the dividend rate of 4.84% per annum related to the second tranche of preference shares amounting to RMB1,936 million in total was approved and the dividend was distributed on 11 March 2022.
- (2) Pursuant to the meeting of the Board of Directors on 30 March 2022, the proposal for profit appropriations of the Bank for the year ended 31 December 2021 are set forth as follows:
  - (i) An appropriation of RMB24,335 million to the statutory surplus reserve (Note IV 36);
  - (ii) An appropriation of RMB32,221 million to the general reserve (Note IV 37);
  - (iii) A cash dividend of RMB0.2068 per ordinary share in respect of the year ended 31 December 2021 based on the number of ordinary shares issued as at 31 December 2021 totaling RMB72,376 million (Note IV 10).

As at 31 December 2021, the statutory surplus reserve had been recognized as appropriation. The other two items will be recognized in the Group's financial statements after approval by ordinary equity holders in the forthcoming Annual General Meeting.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 47 EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD (Continued)

##### 46.1 Undated capital bonds issued

On 22 February 2022, the Bank issued "2022 Undated Capital Bonds (First Tranche) of Agricultural Bank of China Limited" (the "Bonds") in China's national inter-bank bond market. The issue size of the Bonds is RMB50 billion. The proceeds from this issue of the Bonds will be used to replenish the Bank's additional tier 1 capital.

#### 48 COMPARATIVES

Certain comparative amounts have been reclassified to conform with the current year's presentation.

#### 49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK

	As at 31 December	
	2021	2020
<b>Assets</b>		
Cash and balances with central banks	2,320,907	2,436,779
Deposits with banks and other financial institutions	198,745	413,567
Precious metals	96,504	87,357
Placements with and loans to banks and other financial institutions	531,065	634,055
Derivative financial assets	21,978	61,937
Financial assets held under resale agreements	832,216	812,797
Loans and advances to customers	16,377,896	14,489,992
Financial investments		
Financial assets at fair value through profit or loss	320,106	396,298
Debt instrument investments at amortized cost	6,337,768	5,651,053
Other debt instrument and other equity investments at fair value through other comprehensive income	1,337,218	1,439,296
Investment in subsidiaries	51,523	41,544
Investments in associates and joint ventures	1,073	210
Controlled structured entities investments	—	119,862
Property and equipment	140,675	139,588
Deferred tax assets	142,180	132,489
Other assets	127,195	143,978
<b>Total assets</b>	<b>28,837,049</b>	<b>27,000,802</b>
<b>Liabilities</b>		
Borrowings from central banks	747,101	737,048
Deposits from banks and other financial institutions	1,636,419	1,413,174
Placements from banks and other financial institutions	233,468	344,907
Financial liabilities at fair value through profit or loss	15,646	23,365
Derivative financial liabilities	19,337	65,254
Financial assets sold under repurchase agreements	30,456	104,440
Due to customers	21,906,047	20,371,534
Debt securities issued	1,461,094	1,326,408
Other liabilities	388,958	427,892
<b>Total liabilities</b>	<b>26,438,526</b>	<b>24,814,022</b>



## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021  
(Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

## IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

## 49 STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE BANK (Continued)

	As at 31 December	
	2021	2020
<b>Equity</b>		
Ordinary shares	349,983	349,983
Other equity instruments	359,872	319,875
Preference shares	79,899	79,899
Perpetual bonds	279,973	239,976
Capital reserve	173,357	173,357
Investment revaluation reserve	34,262	25,784
Surplus reserve	219,926	195,591
General reserve	348,955	309,642
Retained earnings	913,752	812,626
Foreign currency translation reserve	(1,584)	(78)
<b>Total equity</b>	<b>2,398,523</b>	<b>2,186,780</b>
<b>Total equity and liabilities</b>	<b>28,837,049</b>	<b>27,000,802</b>

Approved and authorized for issue by the Board of Directors on 30 March 2022.



Handwritten signature of the Chairman.

Chairman

Handwritten signature of the Vice Chairman.

Vice Chairman

## Notes to the Consolidated Financial Statements

For the year ended 31 December 2021

[Amounts in millions of Renminbi, unless otherwise stated]

### IV NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

#### 50 STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF THE BANK

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2020	349,983	313,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	243,354	-	243,354
Other comprehensive income	-	-	-	8,478	-	-	-	(1,506)	6,972
Total comprehensive income for the year	-	-	-	8,478	-	-	243,354	(1,506)	250,326
Capital contribution from equity holders	-	39,997	-	-	-	-	-	-	39,997
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	24,335	-	(24,335)	-	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	39,313	(39,313)	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(64,782)	-	(64,782)
Dividends paid to other equity instrument holder	-	-	-	-	-	-	(13,798)	-	(13,798)
As at 31 December 2021	349,983	353,872	173,357	34,262	219,926	348,955	913,752	(1,584)	2,398,523

	Ordinary shares	Other equity instruments	Capital reserve	Investment revaluation reserve	Surplus reserve	General reserve	Retained earnings	Foreign currency translation reserve	Total
As at 31 December 2019	349,983	199,886	173,357	29,549	174,551	275,790	730,309	1,960	1,915,385
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	210,401	-	210,401
Other comprehensive income	-	-	-	(3,765)	-	-	-	(2,038)	(5,803)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	(3,765)	-	-	210,401	(2,038)	204,598
Capital contribution from equity holders	-	113,989	-	-	-	-	-	-	113,989
Appropriation to surplus reserve	-	-	-	-	21,940	-	(21,940)	-	-
Appropriation to general reserve	-	-	-	-	-	33,852	(33,852)	-	-
Dividends paid to ordinary equity holders	-	-	-	-	-	-	(63,662)	-	(63,662)
Dividends paid to other equity instrument holder	-	-	-	-	-	-	(9,530)	-	(9,530)
As at 31 December 2020	349,983	313,875	173,357	25,784	195,591	309,642	812,626	(78)	2,186,780

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「第3 - 3(3)財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1)後発事象

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 47」を参照のこと。

### (2)訴訟

#### 重要な訴訟および仲裁

当該報告期間において、当行の運営に重大な影響を及ぼす訴訟および仲裁はなかった。

2021年12月31日現在、当行が被告、被申立人または第三者である係争中の訴訟または仲裁による請求金額は、約3.5十億人民元である。当行の経営陣は、かかる訴訟および仲裁により予想される損失に備え、引当金繰入額の全額が確保されていると考えており、当該事象が当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはない。

上記「第6 - 1 財務書類 - 連結財務書類に対する注記 - - 42」を参照のこと。

### (3)その他

中國農業銀行股份有限公司

(中華人民共和国において登録し設立された有限公司)

補足財務情報(未監査)2021年12月31日終了事業年度

(金額は、別途記載がある場合を除き、百万人民元を表す。)

香港証券取引所の有価証券上場規則及び銀行業(開示)規則に従い、当行グループは以下の補足情報を開示する。

#### 1. 流動性カバレッジ比率

	以下に終了した3ヶ月間			
	2021年 3月31日	2021年 6月30日	2021年 9月30日	2021年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	129.8%	127.3%	127.9%	121.1%

	以下に終了した3ヶ月間			
	2020年 3月31日	2020年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日
平均流動性カバレッジ比率	145.2%	141.7%	109.6%	116.3%

流動性カバレッジ比率は、CBIRCによって発行された市中銀行の流動性リスク管理(暫定)の規則及び適用される計算要件に従い算出され、中国GAAPに基づき算定されたデータが基礎となっている。

## 2. 通貨の集中

2021年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	948,956	125,183	186,204	1,260,343
直物負債	(914,889)	(121,991)	(143,268)	(1,180,148)
先物(買建)	1,169,736	46,303	85,630	1,301,669
先物(売建)	(1,165,736)	(24,260)	(121,580)	(1,311,576)
オプションのネット・ポジション	15,263	-	49	15,312
ロングのネット・ポジション	53,330	25,235	7,035	85,600
構造的ネット・ポジション	4,766	7,664	5,515	17,945

2020年12月31日現在

	百万人民元に相当する金額			
	米ドル	香港ドル	その他	合計
直物資産	945,515	115,422	198,148	1,259,085
直物負債	(924,311)	(115,269)	(145,891)	(1,185,471)
先物(買建)	1,172,479	43,880	68,332	1,284,691
先物(売建)	(1,115,324)	(24,756)	(96,172)	(1,236,252)
オプションのネット・ポジション	(23,016)	-	(2,798)	(25,814)
ロングのネット・ポジション	55,343	19,277	21,619	96,239
構造的ネット・ポジション	6,212	6,125	3,103	15,440

## 3. 延滞資産及び条件緩和資産

(1) 延滞している顧客への貸出金総額

(単位: 百万人民元)

延滞

	12月31日現在	
	2021年	2020年
3ヶ月未満	74,359	78,228
3ヶ月～6ヶ月	29,079	27,106
6ヶ月～12ヶ月	23,768	33,687
12ヶ月超	57,715	56,412
合計	184,921	195,433

顧客への貸出金総額に対する延滞貸出金の割合

3ヶ月未満	0.43%	0.52%
3ヶ月～6ヶ月	0.17%	0.18%
6ヶ月～12ヶ月	0.14%	0.22%
12ヶ月超	0.34%	0.37%
合計	1.08%	1.29%

## (2) 条件緩和を行った顧客への貸出金

(単位:百万人民元)

	12月31日現在	
	2021年	2020年
条件緩和を行った顧客への貸出金合計	18,307	14,546
内訳:延滞期間が3ヶ月以内かつ条件緩和を行った顧客への貸出金	656	1,539
顧客への貸出金総額に対する、延滞期間が3ヶ月以内の条件緩和を行った顧客への貸出金の割合	0.00%	0.01%

## (3) 延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金総額

2021年12月31日及び2020年12月31日現在、当行グループは延滞している銀行及びその他の金融機関への預け金及び貸出金を保有していない。

#### 4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

##### (1) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、同様の状況における類似の取引及びその他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引及び事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRS又は米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

##### (2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該リターンに影響を及ぼすパワーを投資先に対して行使することができる場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRSでは、特別目的事業体（以下「SPE」という。IFRS第10号では「組成された企業」と定義される。）についても、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者がSPEを支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本の会計原則では、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結範囲は支配に基づき判断される。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。

### (3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、非支配持分は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。

### (4) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に基づき、ほとんどの企業結合は取得法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の兆候を示している場合は追加で減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、通常、取得に関連する費用は費用計上される。ただし、持分証券の発行に係る費用は資本から差し引かれ、金融負債（債務）の発行に係る費用は実効金利に反映されて償却される。

日本の会計原則では、「企業結合に関する会計基準」に基づき、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。



## (5) 金融商品の分類及び測定

### (金融資産)

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記（a）～（c）のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

#### （a）償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

#### （b）その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

#### （c）純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

#### ・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL 測定するという取り消しできない指定が可能である。

#### ・OCIオプション

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCI に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCI を当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

### (金融負債)

IFRS第9号「金融商品」に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IFRS第9号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

(a) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へリサイクルされる。

(b) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上することができ。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はデリバティブ取引により生じる正味の債務を除いて、公正価値での測定は認められていない。

#### (6) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときのいずれかの場合に当該金融資産の認識を中止する。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利及び義務を実質的に有していないことの要件をすべて充足した場合とされる。

#### (7) 資産の減損

##### (a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則では、「固定資産の減損に関する会計基準」に基づき、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、償却原価測定及びFVOCI測定の金融資産、リース債権、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計原則では、「金融商品に関する会計基準」に基づき、回収不能と経営陣によって判断された金額に対して一般貸倒引当金または個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の市場価値が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%超の下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

## (8) ヘッジ会計

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は認識されていない確定約定（又はこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。

ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計原則では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベシス・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。一定の条件を満たした金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。在外営業活動体に対する純投資に起因した外貨に対するエクスポージャーのヘッジは、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分は資本の部において直接認識され、非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

## (9) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、当初認識後はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき決定される金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された償却累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で測定することが要求されている。

日本の会計原則では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

## (10) リース

IFRSでは、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IFRS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準においては、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

(1人民元当たり、単位：円)

決算年月	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
最高	17.32	17.48	16.75	16.06	18.06
最低	15.75	16.01	14.86	13.66	15.78
平均	16.60	16.70	15.79	15.46	17.03
期末	17.28	16.16	15.60	15.81	18.05

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

### 2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

(1人民元当たり、単位：円)

月別	2021年 12月	2022年 1月	2022年 2月	2022年 3月	2022年 4月	2022年 5月
最高	18.06	18.22	18.29	19.44	20.22	19.67
最低	17.72	17.93	18.04	18.10	19.19	18.85
平均	17.88	18.06	18.17	18.67	19.67	19.18

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

### 3【最近日の為替相場】

1人民元 = 19.19円 (2022年5月31日)

出所：国家外貨管理局が公表している人民元／100円の為替相場に基づいている。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1．本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびH株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および外国証券取引に関するその他の支払いについての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当行から配当等を受け取る権利を有する実質株主は、当行の取締役会が配当支払い等のために定めた基準日現在においてH株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告は行われない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続および関連行為のための費用として、取引口座を維持するための管理費を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。



## ２．本邦における実質株主の権利行使方法

### （１）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。他方、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### （２）配当請求等に関する手続

#### （a）現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### （b）株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたH株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるH株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数のH株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割り当てられたH株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### （３）株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円貨または窓口金融商品取引業者が応じうる範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において当該H株式の譲渡手続がとられる。

### （４）新株引受権

実質株主が保有するH株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### （５）本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### （a）配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国またはその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税および住民税が源泉徴収される。

## 配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

(注記)

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はない。当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

## (b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。納税者は課税対象年の有価証券譲渡益全体（純額）の20%（2013年1月1日から2037年12月31日までは20.315%）の納税を行うことになる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

## (c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、原則として、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## (6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いに関しては、「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照のこと。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当行の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2021年6月25日
半期報告書	2021年9月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし

(訳文)

# 独立監査人の監査報告書

中国農業銀行股份有限公司（中華人民共和国において設立された有限責任会社）  
株主各位

## 意見

我々は、1頁から208頁（訳者注：原文のページ番号である。）に記載されている中国農業銀行股份有限公司（以下、「中国農業銀行」という。）及びその子会社（以下、総称して「中国農業銀行グループ」という。）の連結財務諸表を監査した。これには、以下のものが含まれる。

2021年12月31日現在の連結財政状態計算書  
同日に終了した事業年度の連結損益計算書  
同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書  
同日に終了した事業年度の連結持分変動計算書  
同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書  
重要な会計方針の概要を含む連結財務諸表に対する注記

我々の意見では、当連結財務諸表が、中国農業銀行グループの2021年12月31日現在の財政状態及び同日に終了した事業年度の連結経営成績ならびに連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会（以下、「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）に準拠して真実かつ公正な概観を示しており、香港会社条例の開示規定に準拠して適正に作成されている。

## 監査意見の基礎

我々は、IASBが公表した国際監査基準（以下、「ISAs」という。）に準拠して監査を実施した。これらの基準に基づく我々の責任は、本報告書「連結財務諸表監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会が公表した職業会計士のための倫理規程（以下、「倫理規定」という。）とともに、中華人民共和国における連結財務諸表の監査に関連する倫理要件に準拠して、中国農業銀行グループから独立しており、かつ、倫理規定で定められるその他の倫理責任を果たした。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、我々の職業的専門家としての判断によって、当事業年度の連結財務諸表監査において最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、我々は監査意見とは別にこれらの事項に対して個別の意見は表明しない。

**顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定**

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

中国農業銀行グループは、国際財務報告基準第9号「金融商品」に従って、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルを使用して顧客への貸出金に対する損失引当金を測定している。

予想信用損失モデルを使用した顧客への貸出金に対する損失引当金の算定には、複数の主要なパラメータ及び仮定の適用が必要である。これらには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、割引率、将来予測的な情報についての調整、その他の調整要因が含まれる。これらのパラメータの選択と仮定の適用には、広範な経営判断が必要である。

顧客への貸出金に係るECLを評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ KPMGのIT専門家の支援を受けて、顧客への貸出金の承認、記録及びモニタリング、信用リスクのステージング・プロセス及び顧客への貸出金に係るECLの測定に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を理解し評価した。
- ・ KPMGの金融リスクの専門家の支援を受けて、損失引当金を算定する際のECLモデルの適切性と、そのモデルの主要なパラメータ及び仮定の適切性を評価した。これには、信用リスクのステージング、デフォルト確率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャー、将来予測的な情報についての調整及びその他の調整、関連する主要な経営判断の適切性の評価が含まれる。

**顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）**

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

特に、損失引当金の算定は、外部のマクロ環境及び中国農業銀行グループ内部の信用リスク管理戦略に大きく依存している。企業向け貸出金に係るECLは、過去の損失、内部及び外部の信用格付け、その他の調整要因等の見積りから算出される。個人向け貸出金に係るECLは、経営者が過去の延滞データ、過去の損失実績、その他の調整要因を考慮に入れる見積りから算出される。

- ・ 判断を伴う主要なパラメータについては、外部の情報源から証拠を入手し、過去の損失実績や担保の種類等の中国農業銀行グループの内部記録と比較することにより、インプット・パラメータを批判的に評価した。これらの手続の一環として、経営者による見積りとインプット・パラメータの修正を過年度との比較により批判的に検証し、判断の首尾一貫性を検討した。
- ・ モデルで使用されているマクロ経済に関する将来予測的な情報を市場情報と比較して、それらが市場及び経済動向と整合しているかどうかを評価した。
- ・ ECLモデルで使用されているデータの網羅性及び正確性を評価した。主要な内部データについては、経営者がECLを評価するために使用した貸出金のリストの合計残高を総勘定元帳と比較してデータの網羅性を確認した。また、サンプルを抽出して、個々の貸出金の情報を基礎となる契約及びその他の関連文書と比較し、データの正確性を確認し、公的リソースと比較することによって外部データの正確性を確認した。



**顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）**

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

経営者はまた、デフォルト時損失率を算定する際に様々な要因に基づいて判断を行使する。これらには、借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資が含まれる。経営者は、資格を有する第三者の鑑定士が発行する担保の評価報告書を参照し、担保価値を評価する際に市場価格、状況、用途等の様々な要因の影響を考慮する。担保の実行可能性、時期及び実行手段もまた、担保の回収可能価額に影響を与える可能性がある。

- ・ システムで生成される内部データから算出されるECLモデルで使用される主要なパラメータについて、サンプルベースでインプット・データを元のドキュメントと比較することによってインプット・データの正確性を評価した。さらに、KPMGのIT専門家を関与させて、サンプルベースで貸出金の延滞情報のロジック及びコンパイルを評価した。
- ・ リスクに基づいてサンプルを抽出することにより、貸出金の信用リスクが当初認識以降著しく増大したかどうか、及び貸出金が信用減損しているかどうかについての経営者の評価の合理性を評価した。潜在的な信用リスクを有する他の借手を参照して、現在の経済状況に対してより脆弱な業種のサンプルを抽出することにより、業種別にポートフォリオを分析した。貸出金の延滞情報の確認、借手の事業運営に関するクレジット管理者への照会、借手の財務情報の確認、借手の事業に関する市場情報の調査、借手の信用リスクの状況、貸出金の信用リスク・ステージの合理性の確認を行った。

**顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）**

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

我々は、関連する固有の不確実性及び経営者の判断、並びに中国農業銀行グループの業績及び資本に対する重要性に鑑み、顧客への貸出金に係るECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

・ 借手の財務状況、担保の種類、債権の優先順位、担保の回収可能価額、借手のその他の返済原資を確認することにより、信用減損している企業向けの顧客への貸出金の抽出したサンプルのデフォルト時損失率の合理性を評価した。経営者による担保価値の評価を、カテゴリー、ステータス、担保の用途及び市場価格に基づく評価結果と比較することにより評価した。資格を有する第三者が発行した担保の評価報告書については、外部の鑑定士の能力、専門家としての品質及び客観性を評価した。また、担保権の実行の時期及び手段を評価し、予測キャッシュ・フローを評価し、中国農業銀行グループの回収計画の実行可能性を批判的に検証した。上記の手続に基づいて、サンプルを抽出し、ECLモデルを使用して貸出金の信用損失の計算の正確性を評価した。

**顧客への貸出金に係る予想信用損失の測定（続き）**

連結財務諸表に対する注記 8.5「金融商品の減損」、注記 2「予想信用損失引当金の測定」、注記 8「信用減損損失」、注記 17「顧客への貸出金」及び注記 44.1「信用リスク」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

- ・ 予想信用損失モデルの構成要素と重要な仮定を遡及的にレビューして、過去の見積りの要素と実際の結果とを照らし合わせるバックテストを実施し、その結果が損失の見積りについての経営者バイアスの可能性を示しているかどうかを評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、貸出金に係る予想信用損失に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

**組成された事業体に対する持分の測定及び連結**

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された事業体の連結」及び注記 41「組成された事業体」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項**

組成された事業体は通常、活動の継続性について制限があり、狭く明確に定義された目的を果たすために設立される。

中国農業銀行グループは、理財商品（以下、「WMP」という。）、証券化商品、ファンド、信託投資プラン、債券投資プラン及び資産管理プランの持分の新規募集、投資又は保持を通じて、組成された事業体の所有持分を取得する場合がある。中国農業銀行グループはまた、保証又は証券化ストラクチャーにより、認識の中止が行われた資産に対する持分の一部を保持している場合がある。

**監査上の対応**

組成された事業体に対する持分の測定及び連結を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 組成された事業体に対する持分の測定及び連結に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
- ・ 主要な商品の種類別に重要な組成された事業体を選択し、以下の手続を実施した。
  - 関連する契約、内部の設立に関する文書及び投資家に開示された情報を閲覧して、組成された事業体の設立の目的及び中国農業銀行グループが有しているその組成された事業体への関与について理解し、中国農業銀行グループがその組成された事業体に対するパワーを行使する能力を有しているかどうかについての経営者の判断を評価した。
  - 組成された事業体の資本又はリターンの保証、流動性サポートの提供、支払われる手数料及びリターンの分配等を含むリスク及び経済価値の構造を検証して、このような事業体に対する中国農業銀行グループの関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャー（又は権利）についての経営者の判断を評価した。

**組成された事業体に対する持分の測定及び連結（続き）**

連結財務諸表に対する注記 2「連結」、注記 5「組成された事業体の連結」及び注記 41「組成された事業体」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項****監査上の対応**

中国農業銀行グループが組成された事業体の持分の一部を保持しているか、又は組成された事業体を連結する必要があるかを判定する際に、経営者は保持しているパワー、変動リターンに対するエクスポージャー、及びそのパワーを利用してリターンに影響を及ぼす能力を考慮することが要求されている。これらの要因は純粹に定量的なものではなく、取引全体の実態を包括的に考慮する必要がある。

我々は、このような組成された事業体の複雑な性質及び各事業体の条件及び性質の定性的評価において経営者が行使した判断により、組成された事業体に対する持分の認識及び連結を監査上の主要な検討事項として特定した。

- 経営者による組成された事業体の分析（組成された事業体に対する中国農業銀行グループの経済的便益に関する定性分析及び規模と変動性の計算を含む）を検証して、中国農業銀行グループが組成された事業体から生じる自身のリターンに影響を及ぼす能力についての経営者の判断を評価した。
- 組成された事業体を連結する必要があるかどうかについての経営者の判断を評価した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、組成された事業体に対する持分の測定及び連結に関連する財務諸表の開示の合理性を評価した。

**金融商品の公正価値の測定**

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項**

公正価値で計上される金融商品は、中国農業銀行グループの資産及び負債の重要な部分を占めている。金融商品の公正価値の調整の影響は、純損益又はその他の包括利益に影響を及ぼす可能性がある。

公正価値で保有されている中国農業銀行グループの金融商品の評価は、市場データと評価モデルの組み合わせに基づいており、多くの場合、相当数のインプットが必要である。これらのインプットの多くは、特に公正価値ヒエラルキーのレベル1及びレベル2の金融商品の場合、それぞれ相場価格及び観察可能なインプットを使用する評価モデルについて、容易に利用可能なデータから入手される。レベル3の金融商品の場合のように、信用リスク、流動性、割引率等の1つ又は複数の重要な観察可能でないインプットが評価技法に含まれている場合には、広範な経営判断を伴う可能性のある見積りを策定する必要がある。

**監査上の対応**

金融商品の公正価値の測定を評価するための我々の監査手続には、以下が含まれる。

- ・ 金融商品に関するモデルの構築、モデルの妥当性検証、独立した評価及びフロントオフィスとバックオフィスの調整に関する財務報告の主要な内部統制のデザイン、業務への適用状況及び運用状況の有効性を評価した。
- ・ 中国農業銀行グループが適用した公正価値を一般に利用可能な市場データと比較することにより、サンプルベースで金融商品のレベル1の公正価値を評価した。

**金融商品の公正価値の測定（続き）**

連結財務諸表に対する注記 8.3「公正価値の算定」、注記 3「金融商品の公正価値」及び注記 46「金融商品の公正価値」における会計方針を参照のこと。

**監査上の主要な検討事項**

我々は、公正価値で測定される資産及び負債が中国農業銀行グループにとって重要性があり、評価技法に伴う複雑性の程度及び経営者が評価モデルに使用するインプットを決定する際に行使する判断の程度により、金融商品の公正価値の測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

**監査上の対応**

- ・ レベル2及びレベル3の金融商品については、KPMGの評価専門家が関与して、サンプルベースで選択した評価手法が、一般に公正妥当と認められる会計基準を参照して適切かどうかを評価した。我々の手続には、パラレル・モデルの開発、インプットの独自入手、インプットの検証が含まれる。公正価値の調整手法の変更について経営者に質問し、適用されたインプットの適切性を評価することにより、公正価値の不可欠な部分を形成する公正価値の調整の適切な適用を評価した。さらに、我々の評価結果を中国農業銀行グループの評価結果と比較した。
- ・ 一般に公正妥当と認められる会計基準に照らして、金融商品の公正価値に関連する連結財務諸表の開示（これには、公正価値ヒエラルキーの情報や主要なインプットに対する感応度が含まれる）の合理性を評価した。



## 連結財務諸表及び連結財務諸表に関する監査人の報告書以外の情報

中国農業銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は年次報告書に記載されている情報を構成しているが、連結財務諸表もそれに係る我々の監査報告書も含んでいない。

連結財務諸表に関する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論はしない。

連結財務諸表に関する我々の監査に関連して、我々の責任はその他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務諸表または我々が監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、または著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

我々が実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、我々にはその事実を報告することが求められている。この点に関し、我々は報告するものはない。

## 連結財務諸表に対する取締役の責任

中国農業銀行の取締役には、IASBが公表したIFRSs及び香港会社条例の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務諸表を作成、不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務諸表を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務諸表を作成するにあたって、取締役には、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業の前提に関する事項を必要に応じて開示し、取締役が中国農業銀行グループの清算もしくは営業を停止する意図がある場合、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

中国農業銀行の取締役の責任は、監査委員会の支援を受けて、中国農業銀行グループの財務報告プロセスの監督を行うことにある。

## 連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に、全体として不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得た上で、我々の意見を含めた監査報告書を作成することである。本報告書は、香港会社条例セクション405に従って、組織としての中国農業銀行の株主のために作成したものであり、その他の目的では作成されていない。他の者に対する責任を負うことはなく、また、義務を負うこともない。

合理的な保証とは、相当地に高い程度の心証であるが、ISAsに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAsに準拠した監査の一環として、我々は監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また我々は、以下の事項を実施する。

不正または誤謬のいずれによるかを問わず、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し評価すること、それらのリスクに対応するための監査手続を立案し実施すること、及び意見表明の基礎を提供するために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明、または内部統制の無効化が伴う可能性があることによる。

状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、中国農業銀行グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

使用された会計方針の適切性ならびに取締役によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価すること。

取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について、入手した監査証拠に基づいて、中国農業銀行グループの継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象や状況に関連して、重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下すこと。我々は、重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、監査人の監査報告書において、連結財務諸表の関連開示に注意を向けさせること、または当該開示が不十分である場合は、無限定適正意見ではない意見を表明することが求められている。我々の結論は、我々の監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況が原因で、中国農業銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。

開示を含め、連結財務諸表の全体的な表示、構成及び内容を評価し、連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価すること。

連結財務諸表に関する意見を表明するために、中国農業銀行グループ内の事業体または事業活動に関する財務情報について、十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々には、グループ監査の指示、監督及び実施について責任がある。我々は、我々の監査意見に単独で責任を負う。

我々は、監査委員会に対し、特に監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含め、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の主要な発見事項を伝達する。

我々は、監査委員会に独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達するほか、我々の独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードについても報告する。

我々は、監査委員会と協議した事項の中から、当事業年度の財務諸表監査で最も重要な事項を監査上の主要な検討事項と決定する。我々は、これらの事項を我々の監査報告書に記載する。ただし、法令によって当該事項を開示することが禁止されている場合や、極めて稀な状態において、監査報告書においてコミュニケーションを行うことによる負の影響が当該コミュニケーションにより得られる公共の利益を上回ると合理的に予想されるため、監査人が当該事項についてのコミュニケーションを行うべきでないと判断した場合は記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は黃婉珊である。

**KPMG**  
公認会計士  
香港中環  
遮打道10號  
太子大廈8樓  
2022年3月30日

[次へ](#)

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited

*(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

## Opinion

We have audited the consolidated financial statements of Agricultural Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group") set out on pages 1 to 208, which comprise: the consolidated statement of financial position as at 31 December 2021; the consolidated statement of profit or loss; the consolidated statement of comprehensive income; the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended and notes to the consolidated financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2021, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

## Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs") issued by the IASB. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Code of Ethics for Professional Accountants issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("the Code"), together with any ethical requirements that are relevant to our audit of the consolidated financial statements in the People's Republic of China, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

## Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>The Group uses an expected credit loss ("ECL") model to measure the loss allowance for loans and advances to customers in accordance with International Financial Reporting Standard 9, Financial instruments.</p> <p>The determination of loss allowance for loans and advances to customers using the expected credit loss model is subject to the application of a number of key parameters and assumptions, including the credit risk staging, probability of default, loss given default, exposures at default and discount rate, adjustments for forward-looking information and other adjustment factors. Extensive management judgment is involved in the selection of those parameters and the application of the assumptions.</p>	<p>Our audit procedures to assess ECL for loans and advances to customers included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• with the assistance of KPMG's IT specialists, understanding and assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the approval, recording and monitoring of loans and advances to customers, the credit risk staging process and the measurement of ECL for loans and advances to customers.</li> <li>• with the assistance of KPMG's financial risk specialists, assessing the appropriateness of the ECL model in determining loss allowances and the appropriateness of the key parameters and assumptions in the model, which included credit risk staging, probability of default, loss given default, exposure at default, adjustments for forward-looking information and other adjustments, and assessing the appropriateness of related key management judgment.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
In particular, the determination of the loss allowance is heavily dependent on the external macro environment and the Group's internal credit risk management strategy. The ECL for corporate loans and advances are derived from estimates including the historical losses, internal and external credit grading and other adjustment factors. The ECL for personal loans and advances are derived from estimates whereby management takes into consideration historical overdue data, the historical loss experience for personal loans and other adjustment factors.	<ul style="list-style-type: none"> <li>for key parameters involving judgement, critically assessing input parameters by seeking evidence from external sources and comparing to the Group's internal records including historical loss experience and type of collateral. As part of these procedures, we challenged management's revisions to estimates and input parameters by comparing with prior period and considered the consistency of judgement.</li> <li>comparing the macroeconomic forward-looking information used in the model with market information to assess whether they were aligned with market and economic development.</li> <li>assessing the completeness and accuracy of data used in the ECL model. For key internal data, we compared the total balance of the loans and advances' list used by management to assess the ECL with the general ledger to check the completeness of the data. We also selected samples to compare individual loan and advance information with the underlying agreements and other related documentation, to check the accuracy of the data and samples to check the accuracy of external data by comparing them with public resources.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
Management also exercises judgement in determining the quantum of loss given default based on a range of factors. These include the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Management refers to valuation reports of collateral issued by qualified third party valuers and considers the influence of various factors including the market price, status and use when assessing the value of collaterals. The enforceability, timing and means of realisation of collateral can also have an impact on the recoverable amount of collateral.	<ul style="list-style-type: none"> <li>for key parameters used in the ECL model which were derived from system-generated internal data, assessing the accuracy of input data by comparing the input data with original documents on a sample basis. In addition, we involved KPMG's IT specialists to assess the logics and compilation of the loans and advances' overdue information on a sample basis.</li> <li>evaluating the reasonableness of management's assessment on whether the credit risk of the loan and advance has, or has not, increased significantly since initial recognition and whether the loan and advance is credit-impaired by selecting risk-based samples. We analysed the portfolio by industry sector to select samples in industries more vulnerable to the current economic situation with reference to other borrowers with potential credit risk. We checked loan overdue information, making enquiries of the credit managers about the borrowers' business operations, checking borrowers' financial information and researching market information about borrowers' businesses, to check the credit risk status of the borrower, and the reasonableness of the loans' credit risk stage.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
We identified the measurement of ECL of loans and advances to customers as a key audit matter because of the inherent uncertainty and management judgment involved and because of its significance to the financial results and capital of the Group.	<ul style="list-style-type: none"> <li>evaluating the reasonableness of loss given default for selected samples of corporate loans and advances to customers that are credit-impaired, by checking the financial situation of the borrower, the security type, the seniority of the claim, the recoverable amount of collateral, and other repayment sources of the borrower. Evaluating management's assessment of the value of any collateral, by comparison with evaluation result based on the category, status, use of the collateral and market prices. For valuation reports of collateral issued by qualified third party, we evaluated the competence, professional quality and objectivity of the external appraiser. We also evaluated the timing and means of realisation of collateral, evaluated the forecast cash flows, challenged the viability of the Group's recovery plans; based on the above work, we selected samples and assessed the accuracy of calculation for loans and advances' credit losses by using the ECL model.</li> </ul>



# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of expected credit losses for loans and advances to customers (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.5 Impairment of financial instruments, Note III 2 Measurement of the expected credit loss allowance", and "Note IV 8 Credit impairment losses, Note IV 17 Loans and advances to customers, Note IV 44.1 Credit risk" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
	<ul style="list-style-type: none"><li>performing retrospective review of expected credit loss model components and significant assumptions, to back-test past estimates element against actual outcomes, and assess whether the results indicate possible management bias on loss estimation.</li><li>assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to expected credit losses for loans and advances against prevailing accounting standards.</li></ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities	
Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities.</p> <p>The Group may acquire an ownership interest in a structured entity, through initiating, investing or retaining shares in a Wealth Management Products ("WMPs"), securitization products, funds, trust investment plans, debt investment plans and asset management plans. The Group may also retain partial interests in derecognised assets due to guarantees or securitisation structures.</p>	<p>Our audit procedures to assess the measurement of interests in and consolidation of structured entities included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over measurement of interests in and consolidation of structured entities.</li> <li>• selecting significant structured entities of each key product type and performing the following procedures: <ul style="list-style-type: none"> <li>- inspecting the related contracts, internal establishment documents and information disclosed to the investors to understand the purpose of the establishment of the structured entity and the involvement the Group has with the structured entity and to assess management's judgment over whether the Group has the ability to exercise power over the structured entity;</li> <li>- inspecting the risk and reward structure of the structured entity, including any capital or return guarantee, provision of liquidity support, commission paid and distribution of the returns, to assess management's judgment as to the exposure, or rights, to variable returns from the Group's involvement in such an entity;</li> </ul> </li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of interests in and consolidation of structured entities (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 2 Consolidation, Note III 5 Consolidation of structured entities", and "Note IV 41 Structured entities" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>In determining whether the Group retain any partial interests in a structured entity or should consolidate a structured entity, management is required to consider the power it possesses, its exposure to variable returns, and its ability to use its power to affect returns. These factors are not purely quantitative and need to be considered collectively in the overall substance of the transactions.</p> <p>We identified the recognition of interests in and consolidation of structured entities as a key audit matter because of the complex nature of certain of these structured entities and because of the judgment exercised by management in the qualitative assessment of the terms and the nature of each entity.</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- inspecting management's analysis of the structured entity, including qualitative analysis and the calculation of the magnitude and variability associated with the Group's economic interests in the structured entity, to assess management's judgment over the Group's ability to affect its own returns from the structured entity;</li> <li>- assessing management's judgment over whether the structured entity should be consolidated or not.</li> <li>• assessing the reasonableness of the disclosures in the financial statements in relation to the measurement of interests in and consolidation of structured entities against prevailing accounting standards.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
<p>Financial instruments carried at fair value account for a significant part of the Group's assets and liabilities. The effect of fair value adjustments of financial instruments may impact either the profit or loss or other comprehensive income.</p> <p>The valuation of the Group's financial instruments, held at fair value, is based on a combination of market data and valuation models which often require a considerable number of inputs. Many of these inputs are obtained from readily available data, in particular for level 1 and level 2 financial instruments in the fair value hierarchy, the valuation models for which use quoted market prices and observable inputs, respectively. Where one or more significant unobservable inputs, such as credit risk, liquidity and discount rate, are involved in the valuation techniques, as in the case of level 3 financial instruments, then estimates need to be developed which can involve extensive management judgments.</p>	<p>Our audit procedures to assess measurement of financial instruments' fair value included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• assessing the design, implementation and operating effectiveness of key internal controls of financial reporting over the model building, model validation, independent valuation and front office and back office reconciliations for financial instruments.</li> <li>• assessing the level 1 fair value of financial instruments, on a sample basis, by comparing the fair value applied by the Group with publicly available market data.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

## Key audit matters (continued)

Measurement of financial instruments' fair value (continued)	
Refer to the accounting policy in "Note II 8.3 Determination of fair value, Note III 3 Fair value of financial instruments", and "Note IV 46 Fair value of financial instruments" to the consolidated financial statements.	
The Key Audit Matter	How the matter was addressed in our audit
We identified measurement of financial instruments' fair value as a key audit matter because of the assets and liabilities measured at fair value are material to the group and the degree of complexity involved in the valuation techniques and the degree of judgment exercised by management in determining the inputs used in the valuation models.	<ul style="list-style-type: none"> <li>for level 2 and level 3 financial instruments, on a sample basis, involving KPMG's valuation specialists to assess whether the valuation method selected is appropriate with reference to the prevailing accounting standards. Our procedures included: developing parallel models, obtaining inputs independently and verifying the inputs; assessing the appropriate application of fair value adjustment that form an integral part of fair value, by inquiring of management about any changes in the fair value adjustment methodologies and assessing the appropriateness of the inputs applied; and comparing our valuation results with that of the Group.</li> <li>assessing the reasonableness of the disclosures in the consolidated financial statements in relation to fair value of financial instruments against prevailing accounting standards, including fair value hierarchy information and sensitivity to key inputs.</li> </ul>

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

*(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

Information other than the consolidated financial statements and auditor's report thereon

The directors are responsible for the other information. The other information comprises all the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Responsibilities of the directors for the consolidated financial statements

The directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs issued by IASB and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The directors are assisted by the Audit Committee in discharging their responsibilities for overseeing the Group's financial reporting process.

## Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. This report is made solely to you, as a body, in accordance with section 405 of the Hong Kong Companies Ordinance, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

*(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

## Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.



# Independent auditor's report to the shareholders of Agricultural Bank of China Limited (continued)

*(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)*

Auditor's responsibilities for the audit of the consolidated financial statements (continued)

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence and, where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Wong Yuen Shan.

KPMG

Certified Public Accountants

8th Floor, Prince's Building  
10 Chater Road  
Central, Hong Kong

30 March 2022